

政策評価レポート 2022

政策評価等の実施状況 報告書

令和4年11月

岩手県

- 1 本報告書は、政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 8 条の規定に基づき、政策評価、事務事業評価、公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況を県議会に報告し、公表するものです。
- 2 報告書の作成に当たっては、知事、教育委員会、公安委員会、警察本部長及び公営企業管理者が行った評価の実施状況を一括して取りまとめました。

※ 計数及び事業名等については、精査の結果、異同が生じる場合があります。

◇皆様のご意見をお待ちしております。

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸 10-1 岩手県政策企画部政策企画課（評価担当）

TEL 019-629-5181 FAX 019-629-6229

【 目 次 】

第1 政策評価及び事務事業評価の実施状況について

1	政策評価について	1
2	県民の幸福感の現状	3
3	政策評価結果	5
4	事務事業評価結果	6

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況について

1	公共事業評価結果	7
2	大規模事業評価結果	11

個別調書等

1 政策評価について

(1)	「10の政策分野」・「50の政策項目」及び「具体的推進方策」の体系と評価結果	17
(2)	政策評価調書の見方	29
(3)	個別調書（政策分野）	
I	「健康・余暇」分野	35
II	「家族・子育て」分野	39
III	「教育」分野	43
IV	「居住環境・コミュニティ」分野	48
V	「安全」分野	52
VI	「仕事・収入」分野	55
VII	「歴史・文化」分野	60
VIII	「自然環境」分野	63
IX	「社会基盤」分野	67
X	「参画」分野	70
(4)	個別調書（政策項目）	

I 「健康・余暇」分野

1	生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	73
2	必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	78
3	介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくり ます	83
4	幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	91
5	生涯を通じて学び続けられる場をつくります	97

II 「家族・子育て」分野

6	安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	102
7	地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを 支えます	110

8 健全で、自立した青少年を育成します	114
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	118
10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります	122

Ⅲ 「教育」分野

11 【知育】 児童生徒の確かな学力を育みます	125
12 【徳育】 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	130
13 【体育】 児童生徒の健やかな体を育みます	135
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	140
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	144
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	148
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	155
18 地域に貢献する人材を育てます	159
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	168
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	174

Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	178
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	182
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	186
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	190
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	194
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	197

Ⅴ 「安全」分野

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	201
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	205
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	212
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	215

Ⅵ 「仕事・収入」分野

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	219
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	226
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	232
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	237
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	243
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	249
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	254
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	262

39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	267
Ⅶ 「歴史・文化」分野	
40 世界遺産の保存と活用を進めます	272
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	276
Ⅷ 「自然環境」分野	
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	280
43 循環型地域社会の形成を進めます	287
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	291
Ⅸ 「社会基盤」分野	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	296
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	301
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	307
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	312
X 「参画」分野	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	316
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	323
(5) 総括表	
① 政策分野別総括表（いわて幸福関連指標関係）	328
② 政策項目別総括表（具体的推進方策指標関係）	340
(6) 関連資料	
① 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」令和4年度年次レポート【概要版】	372
② 「令和4年県の施策に関する県民意識調査」における重要度、満足度及びニーズ度の順位一覧	380
2 事務事業評価について	
(1) 事務事業評価一覧表の見方	381
(2) 政策推進プラン構成事業	
Ⅰ 「健康・余暇」分野	384
Ⅱ 「家族・子育て」分野	396
Ⅲ 「教育」分野	404
Ⅳ 「居住環境・コミュニティ」分野	416
Ⅴ 「安全」分野	422
Ⅵ 「仕事・収入」分野	426
Ⅶ 「歴史・文化」分野	448
Ⅷ 「自然環境」分野	450

IX 「社会基盤」分野	454
X 「参画」分野	460
(3) その他主要な事業	464

3 公共事業評価について

I 事前評価

- | | |
|--------------------|-----|
| ・ 公共事業事前評価事業別評価地区数 | 477 |
| ・ 公共事業事前評価実施状況一覧表 | 479 |

II 継続評価

- | | |
|--------------------|-----|
| ・ 公共事業継続評価事業別評価地区数 | 481 |
| ・ 公共事業継続評価実施状況一覧表 | 484 |

III 再評価

- | | |
|-------------------|-----|
| ・ 公共事業再評価事業別評価地区数 | 494 |
| ・ 公共事業再評価実施状況一覧表 | 496 |

IV 事後評価

- | | |
|-------------------|-----|
| ・ 公共事業事後評価実施状況一覧表 | 497 |
|-------------------|-----|

4 大規模事業評価について

I 事前評価

- | | |
|---------------------|-----|
| ・ 大規模事業事前評価事業別評価地区数 | 499 |
| ・ 大規模事業事前評価実施状況一覧表 | 500 |

II 継続評価

- | | |
|----------------------|-----|
| ・ 大規模事業継続評価事業別評価地区数 | 501 |
| ・ 大規模公共事業継続評価実施状況一覧表 | 503 |

III 再評価

- | | |
|---------------------|-----|
| ・ 大規模事業再評価事業別評価地区数 | 505 |
| ・ 大規模公共事業再評価実施状況一覧表 | 507 |

IV 事後評価

- | | |
|--------------------|-----|
| ・ 大規模事業事後評価実施状況一覧表 | 508 |
|--------------------|-----|

第1 政策評価及び事務事業評価の実施状況について

1 政策評価について

(1) 評価の目的

「いわて県民計画（2019～2028）」の実施計画にあたる「第1期アクションプラン 政策推進プラン」（計画期間：令和元年度～4年度）（以下「政策推進プラン」という。）は、県民一人ひとりがお互いに支え合いながら、幸福を追求することができる地域社会を実現するために設定した「10の政策分野」に基づく取組を推進するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や、その具体的推進方策を明らかにし、長期ビジョンの実効性を確保するものです。

政策評価は、政策推進プランの各分野における課題等を分析し、その結果を次の政策等に適切に反映させることにより、効果的かつ効率的な行政を推進するとともに、県民の視点に立った成果重視の行政運営を図ることを目的としています。

また、事務事業評価は、政策評価と連動して評価を行っています。

(2) 評価の対象

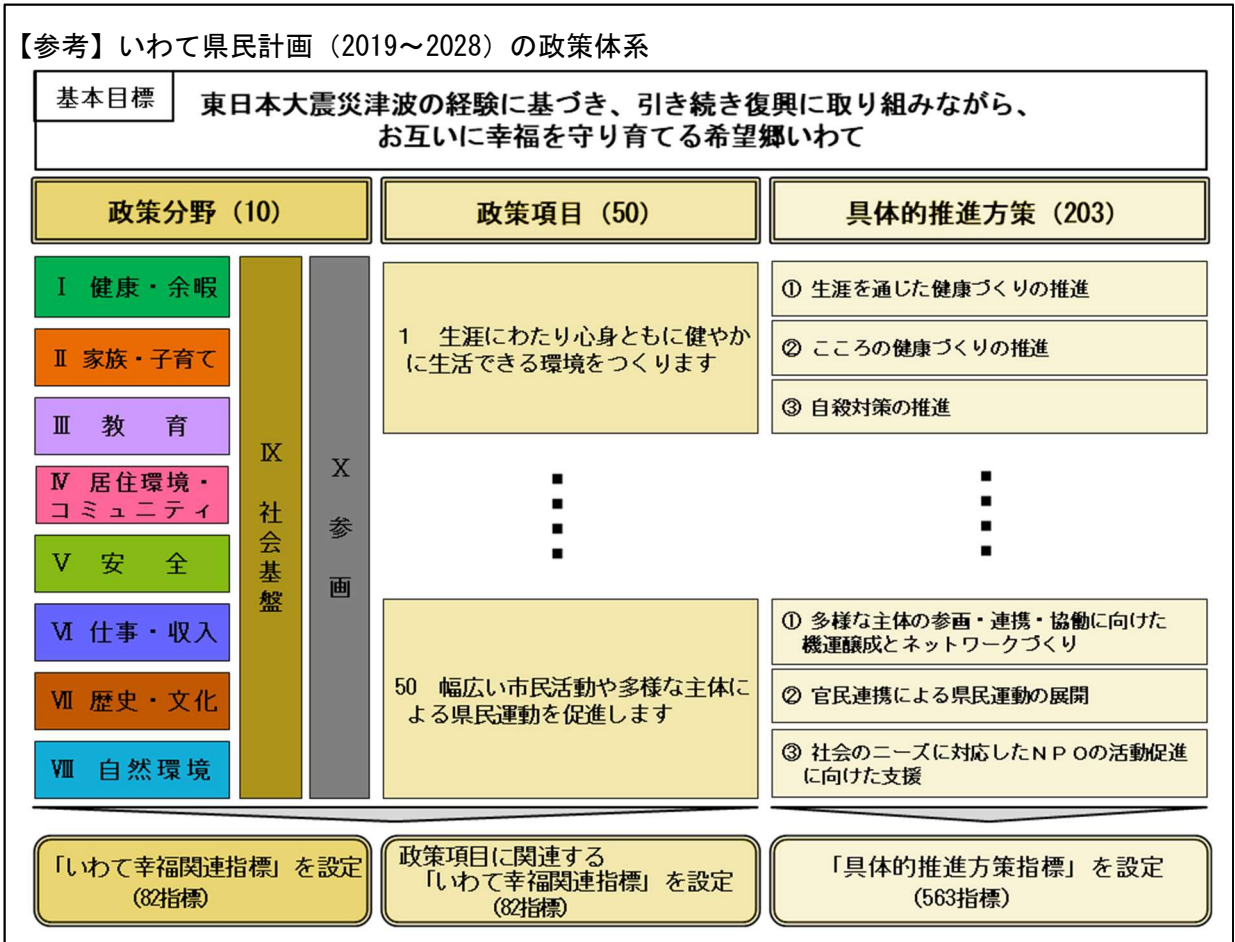
ア 政策評価の対象は、政策推進プランに掲げる10の政策分野、50の政策項目及びこれに属する施策等とし、対象年度は令和3年度及び令和4年度の評価時までとしました。

イ 事務事業評価の対象は、令和4年度に実施している事務事業のうち、いわて県民計画（2019～2028）の推進のために県が行う事業など、政策的なものとした。

(3) 評価の実施時期

ア 実績測定評価結果（「主要施策の成果に関する説明書」）の公表 令和4年9月

イ 政策評価結果等（「政策評価等の実施状況報告書」）の公表 令和4年11月



(4) 評価の方法

① 政策評価

ア 10の政策分野

「いわて幸福関連指標」の達成状況に加え、主観的幸福感に関連する12の分野別実感の状況、政策分野を取り巻く状況等を踏まえて総合的に評価し、「課題と今後の方向」を取りまとめました。

イ 政策分野を構成する50の政策項目

政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」に加え、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等を踏まえて総合的に評価し、「課題と今後の方向」を取りまとめました。

ウ 県の取組

「具体的推進方策指標」の達成状況に加え、各推進方策を構成する事務事業の取組状況等を踏まえて評価しています。

② 事務事業評価

いわて県民計画（2019～2028）の推進のために県が行う政策推進プラン構成事業は、「活動内容指標」と「成果指標」の状況の評価した上で、事業の必要性や有効性等を考慮し「今後の方向」を取りまとめました。

それ以外の事業については、事業の進捗状況及び必要性に係る定性的な分析を行い、事業の今後の方向を決定しました。

(5) 評価の経過

ア 評価手法等については、第三者の専門家等で組織する岩手県政策評価専門委員会の意見を聞きました。（令和4年10月28日）

イ 評価の取りまとめに当たっては、知事、副知事及び部局長で構成する政策会議等において協議しました。（令和4年11月7日）

2 県民の幸福度の現状

県では、令和4年1月から2月に実施した「県の施策に関する県民意識調査」において、県民の幸福度（主観的幸福感）について調査を行い、「幸福だと感じている」から「幸福だと感じていない」までの5段階の選択肢に応じて、5点から1点を配点して「主観的幸福感の平均値」を算出した結果、3.51点（基準年である平成31年調査より0.08点上昇）となり、主観的幸福感は上昇しています。

なお、「幸福と感じる（「幸福だと感じている」+「やや幸福だと感じている」）」と回答した人の割合は、県全体で56.6%（基準年比4.3ポイント上昇）、「幸福と感じない（「あまり幸福だと感じていない」+「幸福だと感じていない」）」と回答した人の割合は、県全体で17.8%（基準年比1.5ポイント低下）しています。

図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移

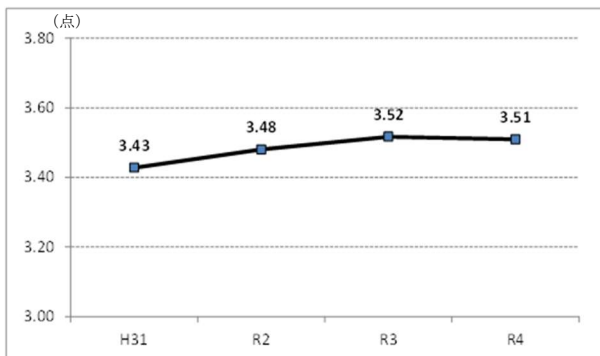
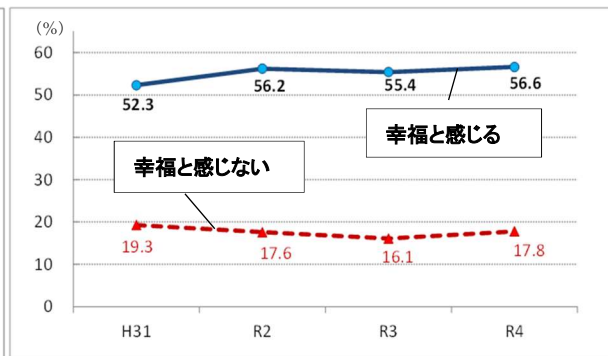


図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕



また、主観的幸福感に関連する12の分野に係る実感についても調査を実施しており、この分野別実感の平均値を基準年調査と比較した結果、分野別実感は以下のとおり変動しています。

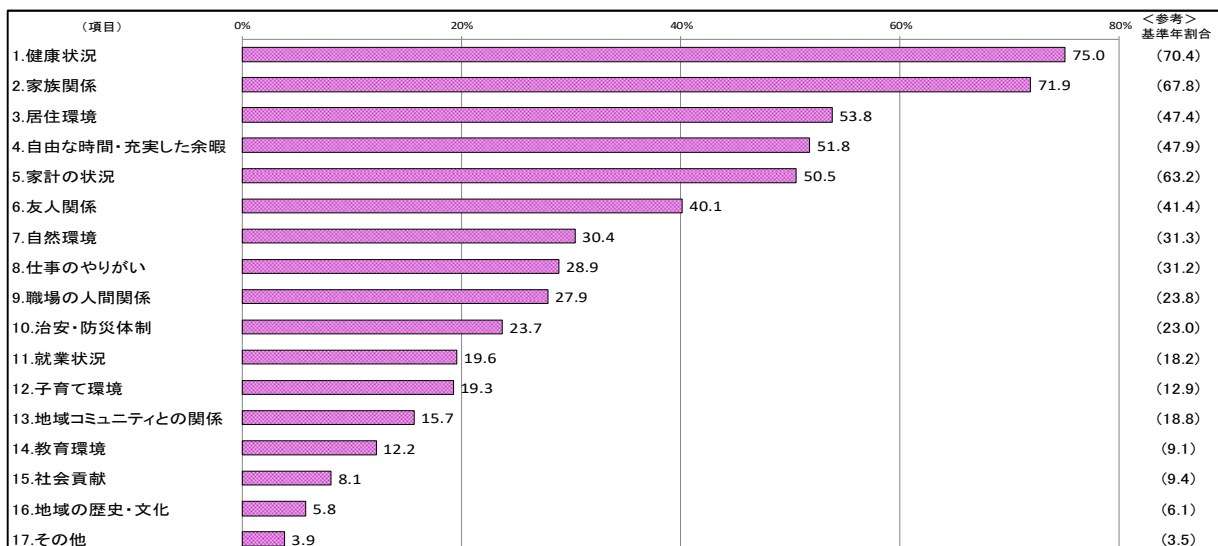
上昇（4分野）：心身の健康、家族関係、子育て、子どもの教育

横ばい（3分野）：住まいの快適さ、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ

低下（5分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得

併せて、回答者が幸福を判断する際に重視する項目について調査した結果、特に重視された項目は「健康状況」及び「家族関係」でした。

図3 幸福を判断する際に重視する事項の回答状況



【追加分析1】県民の幸福感の推移に係る分析

県民の幸福感については、県民意識調査において、平成28年から設問を設けて実感を把握してきており、政策推進プランの期間前（H28～H31）、期間中（H31～R4）に分けて、その推移を分析しました。

なお、実感変動の検証に当たっては、t検定を用いた多重比較の手法を用いました。

①主観的幸福感

政策推進プランの期間	実感変動	幸福実感の回答割合（％）	
		感じる	感じない
期間前	横ばい	51.3～55.4	18.3～19.3
期間中	上昇	52.3～56.6	16.1～19.3

- 幸福かどうか判断する際に重視している項目は、一貫して1位が「健康状況」、2位が「家族関係」

②分野別実感

分野別実感	実感変動		期間中の実感変動の要因
	期間前	期間中	
①心身の健康	横ばい	上昇	ワークライフバランスが良くなっていることなど
②余暇の充実	上昇	低下	知人・友人との交流や趣味・娯楽の機会・場所の減少など
③家族関係	横ばい	横ばい	—
④子育て	上昇	上昇	子どもを預けられる人・場所があるなど
⑤子どもの教育	横ばい	上昇	人間性、社会性をはぐくむための教育内容の充実など
⑥住まいの快適さ	上昇	横ばい	—
⑦地域社会とのつながり	上昇	低下	隣近所との面識・交流や自治会・町内会活動への参加の減少など
⑧地域の安全	上昇	低下	自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていることなど
⑨仕事のやりがい	横ばい	低下	現在の収入や給料の額が十分とは言えないなど
⑩必要な収入や所得	上昇低下	上昇低下	自分の収入・所得額が十分とは言えないなど（R2-R3では、特別給付金等の影響もあり上昇）
⑪歴史・文化への誇り	横ばい	横ばい	—
⑫自然のゆたかさ	横ばい	横ばい	—

【追加分析2】新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析

令和4年県民意識調査において、分野別実感とそれに係る回答者の新型コロナウイルス感染症の影響実感について調査した結果から、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性について分析を行った結果、分野によっては一定の相互関係（新型コロナウイルス感染症の影響について良い影響を感じる人ほど分野別実感が高く、良くない影響を感じる人ほど分野別実感が低いなど）が見られており、「新型コロナウイルス感染症の影響」が「分野別実感」に一定程度影響があったものと推測できます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（R2年調査）に比べて、分野別実感が低下した分野には、そうした相互関係が見られておらず、「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の間に明確な関係性は確認できませんでした。

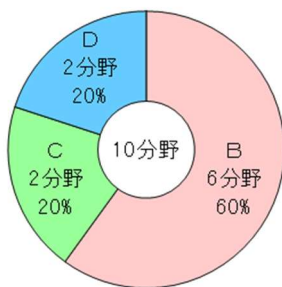
3 政策評価結果

- 政策推進プランの10の政策分野、50の政策項目、203の具体的推進方策を対象として、総合的に評価を実施したところ、政策分野の総合評価では、「B」以上の割合が「C」以下の割合を上回る結果、政策項目の総合評価、県の取組状況の評価、いずれも「概ね順調」以上の割合が「やや遅れ」以下の割合を上回る結果となりました。
- 政策評価等により明らかになった課題等の解決に向け、今後の予算編成過程を通じて来年度以降の政策等への反映に努めていきます。

(1) 政策分野の総合評価

10の政策分野中、6分野を「B」、2分野を「C」、2分野を「D」と評価しました。

【今回の評価結果】



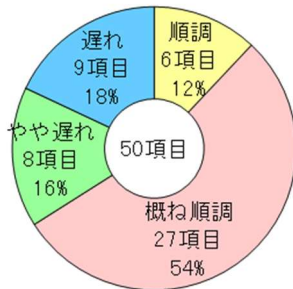
(分野)

政策分野	評価区分	政策分野	評価区分
I 健康・余暇	B	VI 仕事・収入	D
II 家族・子育て	B	VII 歴史・文化	C
III 教育	B	VIII 自然環境	B
IV 居住環境・コミュニティ	D	IX 社会基盤	B
V 安全	C	X 参画	B

(2) 政策項目の総合評価

50の政策項目中、33項目(66%)を「順調・概ね順調」と評価しました。その一方で、「IV 居住環境・コミュニティ」、「VII 歴史・文化」で半数を超える項目を「やや遅れ・遅れ」と評価しました。

【今回の評価結果】



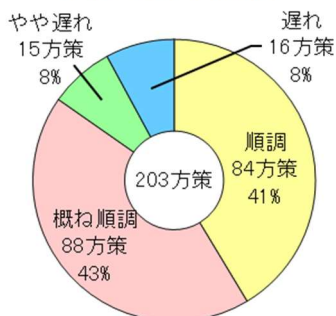
(項目)

政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)	政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
I 健康・余暇	0	4	1	0	5	80	VI 仕事・収入	0	7	0	2	9	78
II 家族・子育て	2	3	0	0	5	100	VII 歴史・文化	0	0	2	0	2	0
III 教育	1	4	2	3	10	50	VIII 自然環境	0	2	1	0	3	67
IV 居住環境・コミュニティ	1	1	0	4	6	33	IX 社会基盤	1	2	1	0	4	75
V 安全	1	2	1	0	4	75	X 参画	0	2	0	0	2	100
合計								6	27	8	9	50	66

(3) 県の取組状況の評価(「具体的推進方策」からみた評価)

県の具体的な取組である「具体的推進方策」の状況からみた評価では、203の推進方策中、172方策(約85%)を「順調・概ね順調」としました。その一方で、「III 教育」で約36%を「やや遅れ・遅れ」と評価しました。

【今回の評価結果】



(方策)

政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)	政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調 (%)
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ		
I 健康・余暇	8	11	2	2	23	83	VI 仕事・収入	15	26	1	1	43	95
II 家族・子育て	3	10	4	0	17	76	VII 歴史・文化	6	2	0	0	8	100
III 教育	18	11	4	12	45	64	VIII 自然環境	10	3	1	0	14	93
IV 居住環境・コミュニティ	6	7	1	1	15	87	IX 社会基盤	11	4	1	0	16	94
V 安全	5	9	0	0	14	100	X 参画	2	5	1	0	8	88
合計								84	88	15	16	203	85

4 事務事業評価結果

① 評価結果（政策推進プラン構成事業 707 事業）

プランを構成する 707 事業について、活動内容指標・成果指標の状況から評価した結果、【ともに「a」】が 342 事業（48.4%）、【「a」・「b」】又は【ともに「b」】が 102 事業（14.4%）、【「c」を含む】が 179 事業（25.3%）となりました。

評価区分	ともに「a」	「a」・「b」、 ともに「b」	「c」を 含む	その他	計	ともに「b」以 上
プラン構成事業(A)	342 (48.4%)	102 (14.4%)	179 (25.3%)	84 (11.9%)	707 (100.0%)	62.8%
I 健康・余暇	53	19	47	7	126	57.1%
II 家族・子育て	17	7	16	21	61	39.3%
III 教育	58	10	18	19	105	64.8%
IV 居住環境・コミュニティ	17	12	11	10	50	58.0%
V 安全	21	4	12	2	39	64.1%
VI 仕事・収入	127	37	52	6	222	73.9%
VII 歴史・文化	6	1	2	8	17	41.2%
VIII 自然環境	21	8	9	1	39	74.4%
IX 社会基盤	17	1	8	10	36	50.0%
X 参画	5	3	4	0	12	66.7%

※ 評価区分:「a」:100%以上、「b」:80%以上、「c」:80%未満。

② 今後の方向（全 888 事業）

政策推進プラン構成事業以外の政策的な事業を含む 888 事業について、「拡充」が 12 事業（1.4%）、「継続（見直しあり）※」が 168 事業（19.0%）、「継続」が 636 事業（71.6%）、「縮減」が 7 事業（0.8%）、「廃止・休止※」が 15 事業（1.7%）、「終了」が 50 事業（5.6%）となりました。

今後の方向	拡充	継続（見直し あり）	継続	縮減	廃止 休止	終了	計
プラン構成事業(A)	11 (1.6%)	156 (22.1%)	492 (69.6%)	6 (0.8%)	14 (2.0%)	28 (4.0%)	707 (100.0%)
I 健康・余暇	1	59	62	0	4	0	126
II 家族・子育て	1	14	44	1	0	1	61
III 教育	1	16	81	1	1	5	105
IV 居住環境・コミュニティ	0	14	31	1	1	3	50
V 安全	0	7	30	1	0	1	39
VI 仕事・収入	2	31	168	2	4	15	222
VII 歴史・文化	0	1	13	0	3	0	17
VIII 自然環境	6	4	27	0	1	1	39
IX 社会基盤	0	6	28	0	0	2	36
X 参画	0	4	8	0	0	0	12
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	1	12	144	1	1	22	181
合計(A+B)	12 (1.4%)	168 (19.0%)	636 (71.6%)	7 (0.8%)	15 (1.7%)	50 (5.6%)	888 (100.0%)

※ 「継続（見直しあり）」: 事業手法などを見直したうえで継続する事業

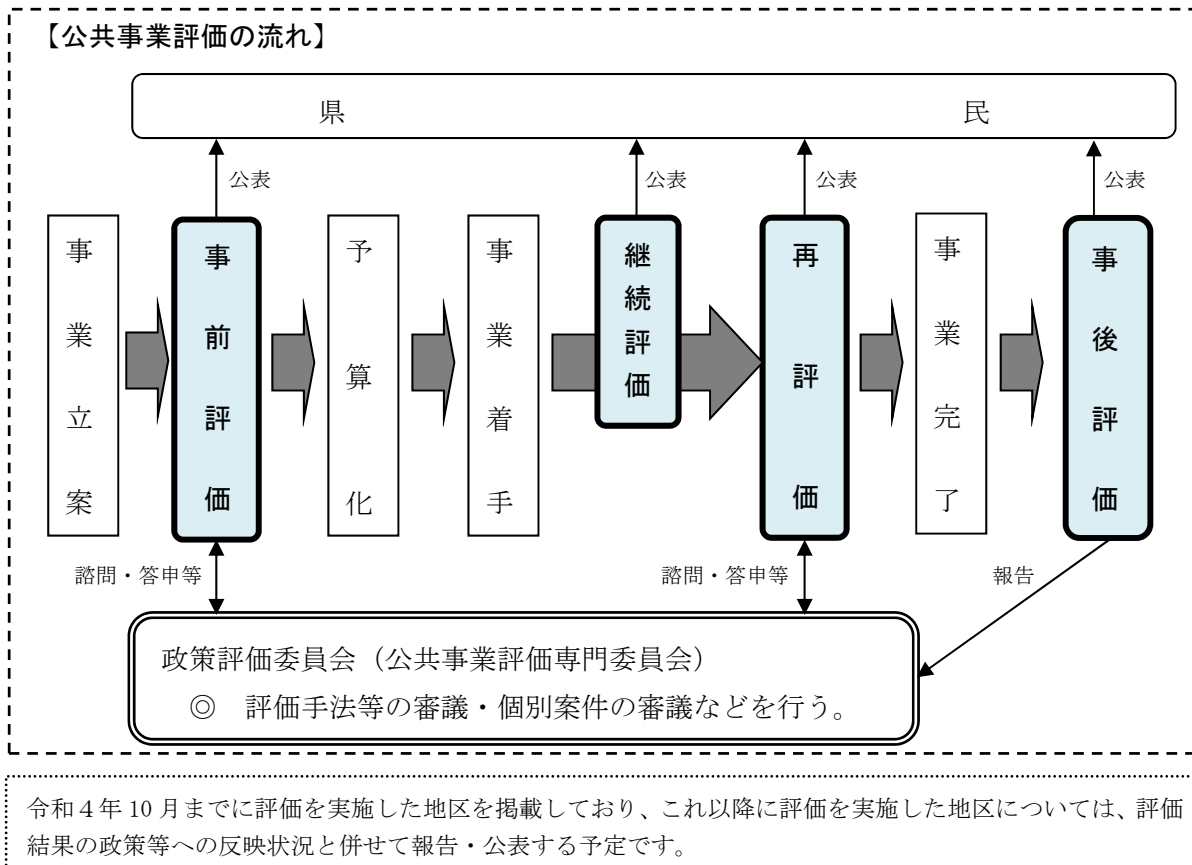
※ 「廃止・休止」: 廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。

第2 公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況について

1 公共事業評価結果

(1) 評価の目的

公共事業評価は、厳しい財政環境の中にあつて、社会資本の整備のため重要な役割を果たしている公共事業について、一層の効率化、重点化を図るとともに、その実施過程の透明性の向上を図ることを目的としています。



(2) 評価の対象

ア 事前評価

農林水産部及び県土整備部が所管する公共事業（災害復旧事業及び維持管理に係る事業並びに総事業費50億円以上の大規模公共事業を除く。以下同じ。）について、新たに事業着手を計画しているものを対象として評価を行いました。

所管部局	事前評価対象
農林水産部	29 地区
県土整備部	10 地区
合計	39 地区

イ 継続評価

令和4年度に実施している公共事業のうち、令和5年度に継続を予定している事業を対象として評価を行いました。（ただし、再評価の対象となった事業を除く。）

所管部局	継続評価対象
農林水産部	140 地区
県土整備部	111 地区
合計	251 地区

ウ 再評価

令和4年度に実施している公共事業のうち、事業の実施を決定した後、一定の期間を経過した事業等を対象として評価を行いました。

所管部局	再評価対象
農林水産部	7地区
県土整備部	2地区
合計	9地区

エ 事後評価

事業完了後、一定期間を経過した事業を対象として評価を行いました。

所管部局	事後評価対象
農林水産部	2地区
県土整備部	1地区
合計	3地区

(3) 評価の実施時期

ア 事前評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和4年10月

イ 継続評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和4年10月

ウ 再評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和4年5月
- ・政策評価委員会への諮問 令和4年6月
- ・公共事業評価専門委員会における審議 令和4年6月～9月
- ・政策評価委員会からの答申 令和4年9月

エ 事後評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和4年8月

(4) 評価の方法

ア 事前評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価※」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比(B/C)）」、「熟度」の5項目について点数化(100点満点)し、評価するもの。

イ 継続評価

事前評価に同じ。

ウ 再評価

「事業の進捗状況等」及び「社会経済情勢等の変化」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

エ 事後評価

「事業の効果等」、「利用者の意見等」、「社会経済情勢等の変化」の3つの項目について評価を行い、今後の課題等（当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性）を取りまとめました。

(5) 評価の結果

ア 事前評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	29	4	25	0	0
県土整備部	10	1	7	2	0
合 計	39 (100.0%)	5 (12.8%)	32 (82.1%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)

イ 継続評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	140	50	90	0	0
県土整備部	111	21	65	25	0
合 計	251 (100.0%)	71 (28.3%)	155 (61.7%)	25 (10.0%)	0 (0.0%)

ウ 再評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価					
		事業 継続	要検討				中止
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止	
農林水産部	7	6	1	0	0	0	0
県土整備部	2	2	0	0	0	0	0
合 計	9 (100.0%)	8 (88.9%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

エ 事後評価（実施事業）

所管部局	事業名	路線名・地区名	市町村名
農林水産部	かんがい排水事業	鹿妻新堰	盛岡市
農林水産部	林道整備事業	八戸川内線	岩泉町
県土整備部	通常砂防事業	一級河川馬淵川水系馬淵の沢	葛巻町

- 公共事業 302 地区を対象に評価を実施しました。
- 事前評価を行った 39 地区の評価結果は、「AA」が 5 地区(12.8%)、「A」が 32 地区(82.1%)、「B」が 2 地区(5.1%)となりました。
- 継続評価を行った 251 地区の評価結果は、「AA」が 71 地区(28.3%)、「A」が 155 地区(61.7%)、「B」が 25 地区(10.0%)となりました。
- 再評価実施を行った 9 地区の評価結果は、「事業継続」が 8 地区(88.9%)、「要検討(事業継続)」が 1 地区(11.1%)となりました。
- 事後評価は、3 地区について実施しました。
- 今後は、評価結果を踏まえて、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。

【評価結果】

種類	事前評価				継続評価				再評価					事後評価	合計	
	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討			中止			
評価結果											事業継続	見直し継続		休止	中止	
地区数	5	32	2	0	71	155	25	0	8	1	0	0	0	0	3	302

[参考]

【総合評価の評価区分の見方】

○ 事前評価及び継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価: a ~ c)、「事業に関する指標からみた評価」(評価: a ~ c)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価(AA~C)を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
AA	いずれも a 評価となっているもの
A	a 評価と b 評価で構成されているもの
B	いずれも b 評価となっているもの
C	いずれかが c 評価となっているもの

○ 再評価

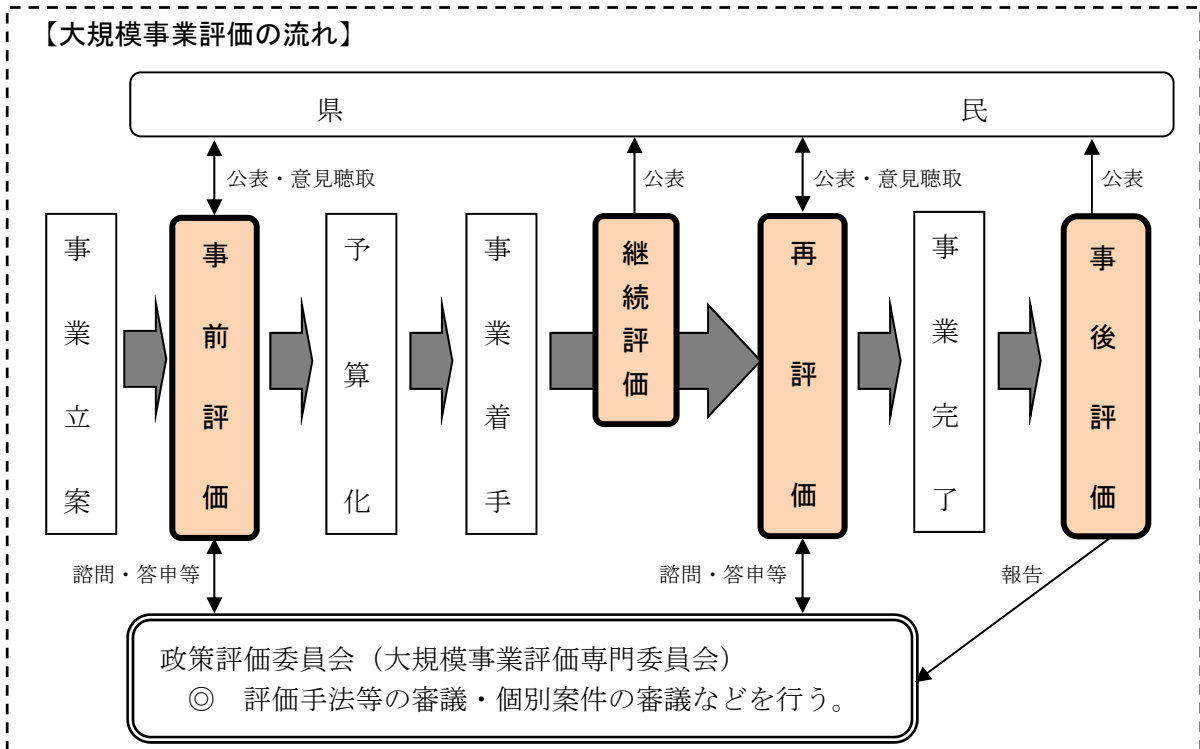
「事業の進捗状況等」(評価: AA、A、BB、B、C)、「社会経済情勢等の変化」(評価: A、A、B、C)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
事業継続	2つの項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 (「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

2 大規模事業評価結果

(1) 評価の目的

大規模事業評価は、厳しい財政環境の中にあつて、より一層詳細で慎重な評価を行うことで、県民への説明責任を果たすとともに、事業の効果的・効率的な推進に資することを目的としています。



(2) 評価の対象

ア 事前評価

大規模施設整備事業（施設整備事業のうち総事業費が25億円以上の事業又はこれに準ずる事業で知事が必要と認める事業をいう。以下同じ。）であつて、基本となる構想を作成している事業を対象として評価を行いました。

【大規模施設整備事業（基本構想後）】

所管部局	事前評価対象
警察本部	1 地区
合計	1 地区

イ 継続評価

令和4年度に実施している大規模公共事業（公共事業のうち総事業費が50億円以上のものをいう。以下同じ。）のうち、令和5年度に継続を予定している事業を対象として評価を行いました。（ただし、再評価の対象となった事業を除く。）

所管部局	継続評価対象
農林水産部	3 地区
県土整備部	15 地区
合計	18 地区

ウ 再評価

令和4年度に実施している大規模公共事業のうち、事業の実施を決定した後、一定の期間を経過した事業等を対象として評価を行いました。

所管部局	再評価対象
農林水産部	0 地区
県土整備部	2 地区
合 計	2 地区

エ 事後評価

事業完了後、一定期間を経過した大規模公共事業を対象として評価を行いました。

所管部局	事後評価対象
農林水産部	0 地区
県土整備部	1 地区
合 計	1 地区

(3) 評価の実施時期

ア 事前評価

[大規模施設整備事業（基本構想後）]

- ・事業を所管する部局の評価 令和4年5月
- ・政策評価委員会への諮問 令和4年6月
- ・大規模事業評価専門委員会における審議 令和4年6月～8月
- ・政策評価委員会からの答申 令和4年9月

イ 継続評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和4年10月

ウ 再評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和4年5月
- ・政策評価委員会への諮問 令和4年6月
- ・大規模事業評価専門委員会における審議 令和4年6月～8月
- ・政策評価委員会からの答申 令和4年9月

エ 事後評価

- ・事業を所管する部局の評価 令和4年8月

(4) 評価の方法

ア 事前評価

[大規模施設整備事業（基本構想後）]

「事業の必要性」、「施設計画の妥当性」及び「環境保全と景観への配慮」の3つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

イ 継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」及び「事業に関する指標からみた評価※」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

※ 事業ごとの評価指標に基づき、「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性（費用便益比(B/C)）」、「熟度」の5項目について点数化(100点満点)し、評価するもの。

ウ 再評価

「事業の進捗状況等」及び「社会経済情勢等の変化」の2つの項目について評価を行い、これらの項目評価の結果を踏まえ総合評価を行いました。

エ 事後評価

「事業の効果等」、「利用者の意見等」、「社会経済情勢等の変化」の3つの項目について評価を行い、今後の課題等（当該地区の課題、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性）を取りまとめました。

(5) 評価の結果

ア 事前評価

[大規模施設整備事業（基本構想後）]

所管部局	評価実施 地区数	総合評価		
		事業実施	要検討	その他
警察本部	1	1	0	0
合 計	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

イ 継続評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価			
		A A	A	B	C
農林水産部	3	3	0	0	0
県土整備部	15	3	12	0	0
合 計	18 (100.0%)	6 (33.3%)	12 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

ウ 再評価

所管部局	評価実施 地区数	総合評価					
		事業 継続	要検討				中止
			事業 継続	見直し 継続	休止	中止	
農林水産部	0	0	0	0	0	0	0
県土整備部	2	2	0	0	0	0	0
合 計	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

エ 事後評価（実施事業）

所管部局	事業名	路線名・地区名	市町村名
県土整備部	地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)	国道 106 号 宮古西道路	宮古市

- 大規模事業 22 地区を対象に評価を実施しました。
- 事前評価を行った 1 地区の評価結果は、「事業実施」となりました。
- 継続評価を行った 18 地区の評価結果は、「AA」が 6 地区 (33.3%)、「A」が 12 地区 (66.7%)、となりました。
- 再評価を行った 2 地区の評価結果は、全て「事業継続」となりました。
- 事後評価は、大規模公共事業 1 地区について実施しました。
- 今後は、評価結果を踏まえて、事業の効率化及び重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。

【評価結果】

種類	事前評価			継続評価				再評価					事後評価	合計	
	事業実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業継続	要検討						中止
									事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	1	0	0	6	12	0	0	2	0	0	0	0	0	1	22

[参考]

【総合評価の評価区分の見方】

○ 事前評価

[大規模公共事業（基本構想作成後）]

「社会経済情勢等の状況」、「自然環境等の状況」及び「事業計画の妥当性」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な構想のとおり事業を実施していくもの
要検討	基本的な構想あるいはその後の検討において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
その他	基本的な構想の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模施設整備事業（基本構想作成後）]

「事業の必要性」、「施設計画の妥当性」及び「環境保全と景観への配慮」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な構想のとおり事業を実施していくもの
要検討	基本的な構想あるいはその後の検討において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
その他	基本的な構想の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模公共事業（基本設計後）]

「社会経済情勢等の状況」、「自然環境等の状況」及び「事業計画の妥当性」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な設計のとおり事業を実施していくもの
要検討	基本的な設計において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
その他	基本的な設計の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

[大規模施設整備事業（基本設計後）]

「事業の必要性」、「事業の有効性」、「事業の効率性」、「施設計画の妥当性」、「環境保全と景観への配慮」及び「その他」の項目評価の結果を踏まえ、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	説明
事業実施	基本的な設計のとおり事業を実施していくもの
要検討	基本的な設計において、課題が把握されており、今後検討を加える必要があるもの
その他	基本的な設計の内容を当面見合わせるなど、「事業実施」「要検討」に当てはまらないもの

○ 継続評価

「自然環境等の状況及び環境配慮事項」(評価: a ~ c)、「事業に関する指標からみた評価」(評価: a ~ c)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価(AA~C)を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
AA	いずれも a 評価となっているもの
A	a 評価と b 評価で構成されているもの
B	いずれも b 評価となっているもの
C	いずれかが c 評価となっているもの

○ 再評価

「事業の進捗状況等」(評価: AA、A、BB、B、C)、「社会経済情勢等の変化」(評価: AA、A、B、C)の項目評価の組み合わせにより、次のとおり総合評価を実施。

総合評価	項目評価の組み合わせ
事業継続	2つの項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 (「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

個別調書等

- 1 政策評価について
- 2 事務事業評価について
- 3 公共事業評価について
- 4 大規模事業評価について

1 政策評価について

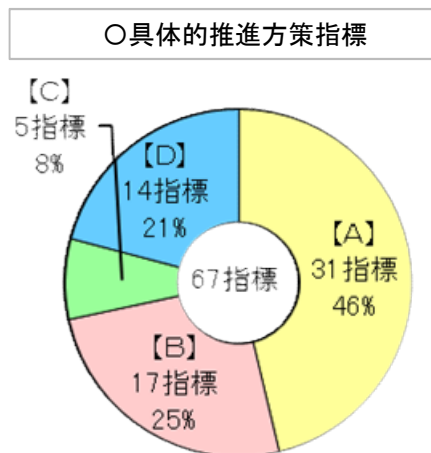
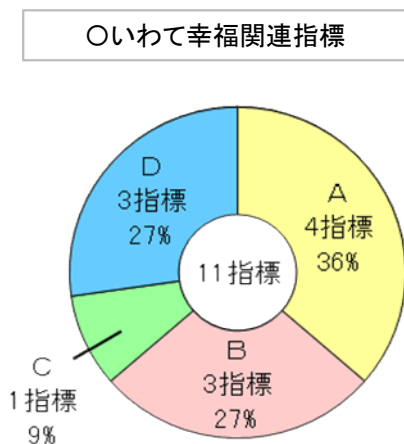
(1) 「10の政策分野」・「50の政策項目」及び「具体的推進方策」の体系と評価結果

		評価	
I 健康・余暇		B	
項目名	評価		
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	概ね順調	-	
①生涯を通じた健康づくりの推進	-	やや遅れ	
②こころの健康づくりの推進	-	順調	
③自殺対策の推進	-	概ね順調	
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	概ね順調	-	
①医療を担う人づくり	-	概ね順調	
②質の高い医療が受けられる体制の整備	-	概ね順調	
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調	-	
①互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	-	順調	
②みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	-	順調	
③地域包括ケアのまちづくり	-	やや遅れ	
④介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	-	概ね順調	
⑤障がい者が安心して生活できる環境の整備	-	概ね順調	
⑥障がい者の社会参加の促進	-	概ね順調	
⑦福祉人材の育成・確保	-	概ね順調	
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ	-	
①県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	-	概ね順調	
②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	-	概ね順調	
③障がい者の文化芸術活動の推進	-	遅れ	
④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	-	遅れ	
⑤障がい者スポーツへの参加機会の充実	-	順調	
⑥岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	-	順調	
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調	-	
①多様な学習機会の充実	-	概ね順調	
②岩手ならではの学習機会の提供	-	順調	
③学びと活動の循環による地域の活性化	-	概ね順調	
④社会教育の中核を担う人材の育成	-	順調	
⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	-	順調	

政策分野 I (小計) 政策項目 5項目

具体的な推進方策 23方策

「I 健康・余暇」の指標の状況



II 家族・子育て	評価 B
-----------	---------

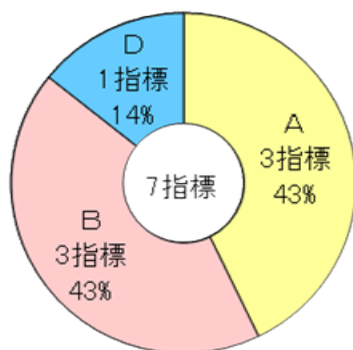
項目名	評価	
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります	概ね順調	-
①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	-	概ね順調
②安全・安心な出産環境の整備	-	概ね順調
③子育て家庭への支援	-	概ね順調
④子どもが健やかに成長できる環境の整備	-	やや遅れ
⑤障がい児の療育支援体制の充実	-	概ね順調
⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	-	概ね順調
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調	-
①学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	-	概ね順調
②豊かな体験活動の充実	-	概ね順調
③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	-	順調
8 健全で、自立した青少年を育成します	概ね順調	-
①個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	-	概ね順調
②愛着を持てる地域づくりの推進	-	やや遅れ
③青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	-	順調
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	順調	-
①働き方改革の取組の推進	-	やや遅れ
②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	-	概ね順調
③いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	-	順調
10 動物のいのちを大切にできる社会をつくります	概ね順調	-
①動物愛護の意識を高める取組の推進	-	概ね順調
②動物のいのちを尊重する取組の推進	-	やや遅れ

政策分野II(小計) 政策項目 5項目

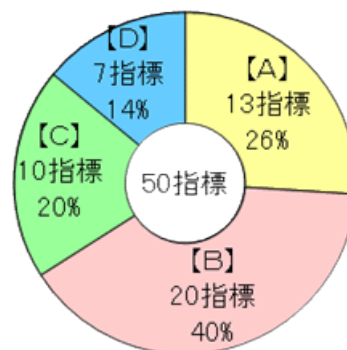
具体的な推進方策 17方策

「II 家族・子育て」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



Ⅲ 教育	評価
	B

項目名	評価	
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	概ね順調	-
①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	-	概ね順調
②諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	-	遅れ
③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	-	概ね順調
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	やや遅れ	-
①自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成	-	やや遅れ
②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	-	遅れ
③学校における文化芸術教育の推進	-	遅れ
④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	-	概ね順調
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	概ね順調	-
①豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	-	順調
②適切な部活動体制の推進	-	概ね順調
③健康教育の充実	-	遅れ
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調	-
①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	-	順調
②特別支援教育の多様なニーズへの対応	-	順調
③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	-	順調
④教職員の専門性の向上	-	順調
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	やや遅れ	-
①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応	-	遅れ
②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	-	遅れ
③児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	-	遅れ
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	概ね順調	-
①安心して学べる環境の整備	-	やや遅れ
②安全で快適な学校施設の整備	-	順調
③目標達成型の学校経営の推進	-	概ね順調
④魅力ある学校づくりの推進	-	順調
⑤多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	-	順調
⑥教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	-	順調
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	概ね順調	-
①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	-	概ね順調
②専修学校等での職業教育充実の支援	-	順調
③私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	-	やや遅れ
18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ	-
①「いわての復興教育」の推進	-	概ね順調
②郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	-	遅れ
③キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	-	遅れ
④ものづくり産業人材の育成・確保・定着	-	順調
⑤農林水産業の将来を担う人材の育成	-	概ね順調
⑥建設業の将来を担う人材の確保・育成	-	順調
⑦情報通信技術（ICT）人材の育成	-	順調
⑧科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	-	遅れ
⑨岩手と世界をつなぐ人材の育成	-	概ね順調
⑩地域産業の国際化に貢献する人材の育成	-	遅れ
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	遅れ	-
①文化芸術活動を担う人材の育成	-	順調
②文化芸術活動を支える人材の育成	-	概ね順調
③アスリートの競技力の向上	-	順調
④障がい者アスリートの競技力の向上	-	順調
⑤スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	-	順調
⑥スポーツ活動を支える指導者等の養成	-	概ね順調

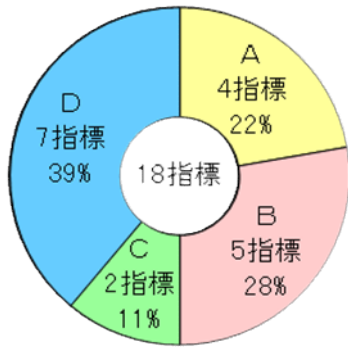
20	高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ	-
	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進	-	順調
	②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	-	遅れ
	③岩手県立大学における取組への支援	-	やや遅れ

政策分野Ⅲ(小計) 政策項目 10項目

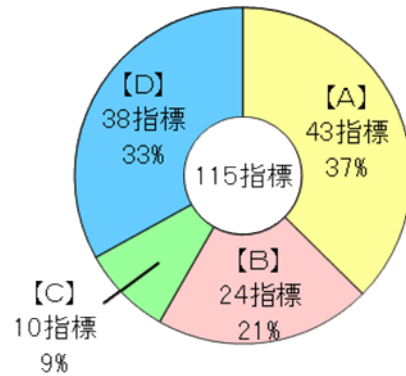
具体的な推進方策 45方策

「Ⅲ 教育」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



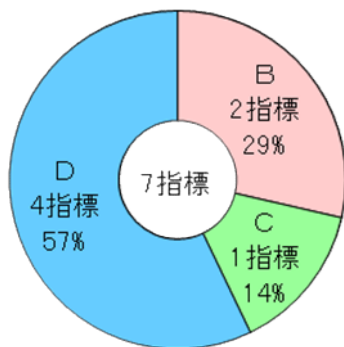
IV 居住環境・コミュニティ	評価 D
----------------	---------

項目名	評価	
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	概ね順調	-
①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	-	概ね順調
②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	-	概ね順調
③快適で魅力あるまちづくりの推進	-	順調
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	遅れ	-
①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	-	概ね順調
②地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	-	遅れ
③地域公共交通の利用促進	-	やや遅れ
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	遅れ	-
①持続可能な地域コミュニティづくり	-	順調
②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	-	順調
③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	-	順調
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	順調	-
①岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	-	概ね順調
②安心して移住し、活躍できる環境の整備	-	順調
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	遅れ	-
①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	-	概ね順調
②海外との交流の促進	-	概ね順調
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	遅れ	-
①文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	-	概ね順調
②スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	-	順調

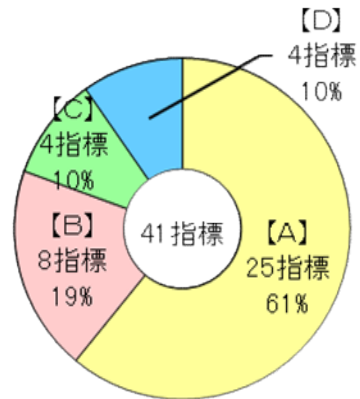
政策分野IV(小計)	政策項目	6項目
	具体的な推進方策	15方策

「IV 居住環境・コミュニティ」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



V 安全	評価
	C

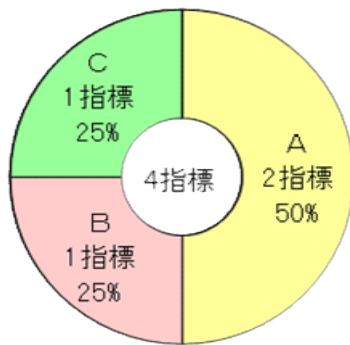
項目名	評価	
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	やや遅れ	-
①県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)	-	概ね順調
②地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)	-	概ね順調
③実効的な防災・減災体制の整備(公助)	-	概ね順調
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	概ね順調	-
①地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	-	概ね順調
②犯罪被害者を支える社会づくりの推進	-	概ね順調
③少年の非行防止と保護対策の推進	-	順調
④配偶者等に対する暴力の根絶	-	概ね順調
⑤交通事故抑止対策の推進	-	概ね順調
⑥消費者施策の推進	-	順調
⑦治安基盤の強化	-	順調
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	概ね順調	-
①食の信頼向上の推進	-	概ね順調
②地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	-	概ね順調
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	順調	-
①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	-	順調
②家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	-	順調

政策分野V(小計) 政策項目 4項目

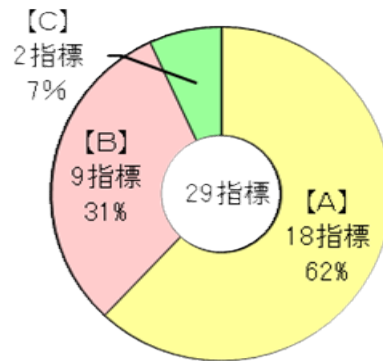
具体的な推進方策 14方策

「V 安全」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



VI 仕事・収入	評価
	D

項目名	評価	
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調	-
①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	-	やや遅れ
②女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	-	概ね順調
③安定的な雇用の促進	-	概ね順調
④雇用・労働環境の整備の促進	-	概ね順調
⑤子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	-	概ね順調
⑥障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	-	概ね順調
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	遅れ	-
①中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	-	順調
②商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進	-	順調
③若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保	-	順調
④企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	-	順調
⑤市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	-	順調
⑥建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	-	順調
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調	-
①産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	-	概ね順調
②地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	-	順調
③企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	-	順調
④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	-	概ね順調
⑤企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	-	順調
⑥多様なものづくりの風土の醸成	-	順調
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	概ね順調	-
①食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	-	概ね順調
②水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	-	概ね順調
③伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	-	概ね順調
④県産品の販路の拡大への支援	-	概ね順調
⑤県内事業者の海外展開への支援	-	概ね順調
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	遅れ	-
①「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	-	概ね順調
②質の高い旅行商品の開発・売込み	-	概ね順調
③外国人観光客の誘客拡大	-	概ね順調
④売れる観光地をつくる体制の整備促進	-	概ね順調
⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	-	遅れ
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調	-
①地域農林水産業の核となる経営体の育成	-	概ね順調
②農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	-	概ね順調
③女性農林漁業者の活躍促進	-	概ね順調
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	概ね順調	-
①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	-	概ね順調
②革新的な技術の開発と導入促進	-	概ね順調
③安全・安心な産地づくりの推進	-	順調
④生産基盤の着実な整備	-	順調
⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	-	順調

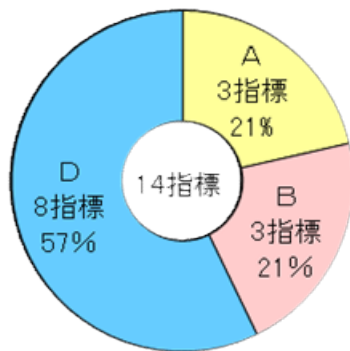
38	農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調	-
	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	-	概ね順調
	②県産農林水産物の評価・信頼の向上	-	概ね順調
	③戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	-	順調
	④生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	-	概ね順調
39	一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	概ね順調	-
	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	-	概ね順調
	②魅力あふれる農山漁村づくりの推進	-	概ね順調
	③自然災害に強い農山漁村づくりの推進	-	順調

政策分野Ⅵ(小計) 政策項目 9項目

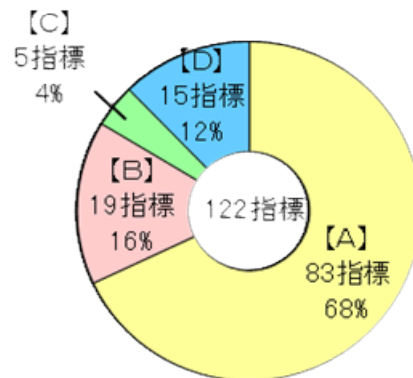
具体的な推進方策 43方策

「Ⅵ 仕事・収入」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



VII 歴史・文化	評価 C
-----------	---------

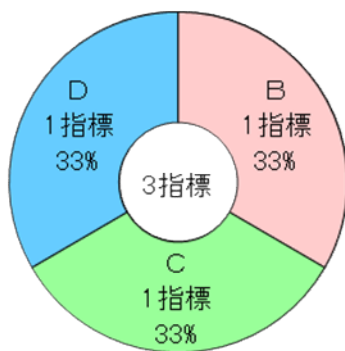
項目名	評価	
40 世界遺産の保存と活用を進めます	やや遅れ	-
①世界遺産の新規・拡張登録の推進	-	概ね順調
②世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	-	順調
③世界遺産の持つ新たな魅力の発信	-	順調
④世界遺産を活用した地域間交流の推進	-	順調
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	やや遅れ	-
①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	-	順調
②民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	-	概ね順調
③様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	-	順調
④様々な文化財などを活用した交流の推進	-	順調

政策分野Ⅶ(小計) 政策項目 2項目

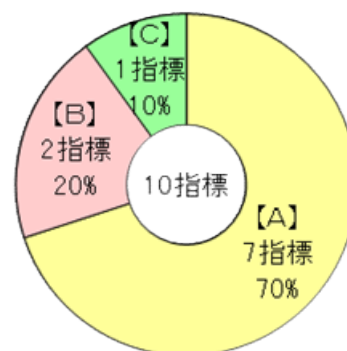
具体的な推進方策 8方策

「Ⅶ 歴史・文化」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



VIII 自然環境	評価 B
-----------	---------

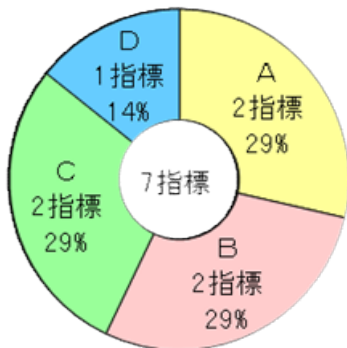
項目名	評価	
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調	-
①生物多様性の保全	-	概ね順調
②自然とのふれあいの促進	-	順調
③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	-	順調
④水と緑を守る取組の推進	-	概ね順調
⑤北上川清流化対策	-	順調
⑥環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	-	順調
⑦三陸ジオパークに関する取組の推進	-	順調
43 循環型地域社会の形成を進めます	やや遅れ	-
①廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	-	順調
②災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	-	概ね順調
③産業廃棄物の適正処理の推進	-	順調
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	概ね順調	-
①温室効果ガス排出削減対策の推進	-	順調
②再生可能エネルギーの導入促進	-	順調
③適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	-	順調
④地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	-	やや遅れ

政策分野VIII(小計) 政策項目 3項目

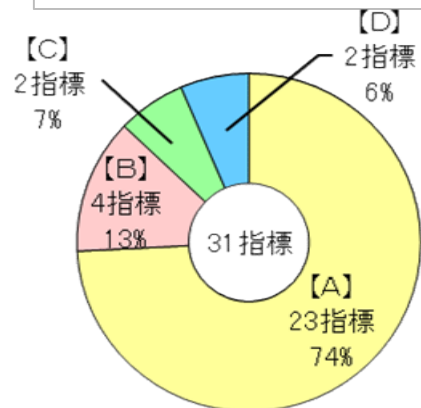
具体的な推進方策 14方策

「VIII 自然環境」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



IX 社会基盤	評価
	B

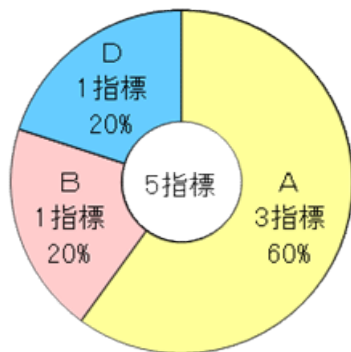
項目名	評価	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ	-
①国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	-	順調
②イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	-	順調
③ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	-	概ね順調
④情報通信インフラの整備促進	-	順調
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調	-
①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	-	順調
②公共建築物等の耐震化による安全の確保	-	概ね順調
③災害に強い道路ネットワークの構築	-	順調
④日常生活を支える安全な道づくりの推進	-	順調
⑤自然災害に強い農山漁村づくりの推進(再掲)	-	順調
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	概ね順調	-
①産業振興や交流を支える道路整備	-	順調
②港湾の整備と利活用の促進	-	やや遅れ
③いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	-	概ね順調
④農林水産業の生産基盤の着実な整備(再掲)	-	順調
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	概ね順調	-
①社会資本の適切な維持管理等の推進	-	概ね順調
②住民との協働による維持管理の推進	-	順調
③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)	-	順調

政策分野区(小計) 政策項目 4項目

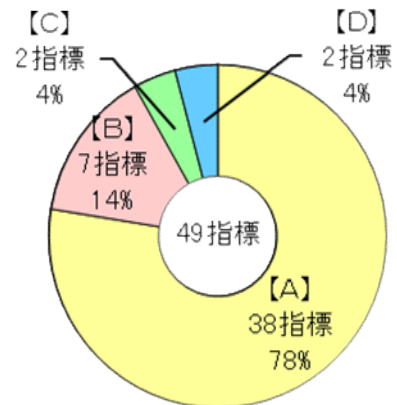
具体的な推進方策 16方策

「IX 社会基盤」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標



X 参画	評価	
	B	

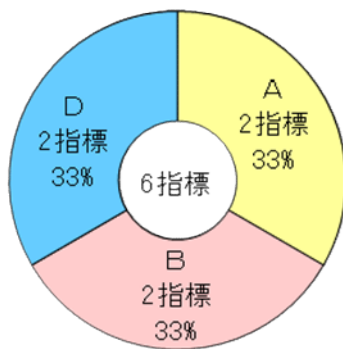
項目名	評価	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	概ね順調	-
①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	-	順調
②若者の活躍支援	-	順調
③女性の活躍支援	-	概ね順調
④高齢者の社会貢献活動の促進	-	概ね順調
⑤障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	-	概ね順調
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	概ね順調	-
①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	-	概ね順調
②官民連携による県民運動の展開	-	概ね順調
③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	-	やや遅れ

政策分野X(小計) 政策項目 2項目

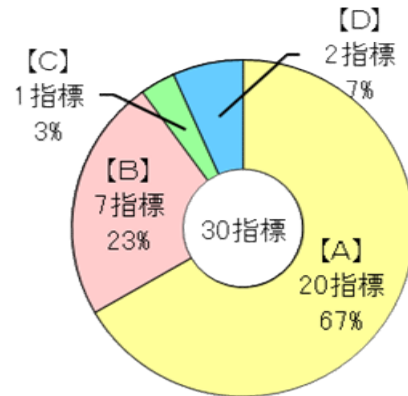
具体的な推進方策 8方策

「X 参画」の指標の状況

○いわて幸福関連指標



○具体的推進方策指標

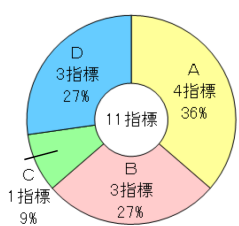


(2) 政策評価調書の見方

政策評価調書（政策分野）の見方

I 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、
また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
<div style="text-align: center;"> <p>B</p> <p>いわて幸福関連指標 の達成度</p>  </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（63%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（36%）でした。 ・この政策分野に係る県民の実感は、「心身の健康」が上昇、「余暇の充実」が低下しました。 ・この分野の取組状況は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりの取組が進みましたが、幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げる取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、「自殺対策推進協議会」において、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者が連携しながら、効果的な自殺対策が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>

○政策分野名
10 の政策分野名と政策分野の取組方向を記載

○政策分野の総合評価
いわて幸福関連指標の状況、政策分野に係る県民の実感、政策分野の取組状況、他の主体の取組状況についてまとめた上で、当該政策分野の総合評価を「A」「B」「C」「D」の4段階で判定

○いわて幸福関連指標の達成度
政策分野ごとのいわて幸福関連指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※ 構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ ライフステージに応じた切れ目ない健康づくりの取組や各種検（健）診等の受診率の向上により、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりが進められています。一方で、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移しており、引き続き生活習慣の改善に取り組む必要があります。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響下において、全国的には自殺者数が増加傾向にある中、官民一体となった取組の強化等により令和3年の人口10万人当たりの自殺死亡率は全国平均を下回りました。引き続き相談支援体制の充実などに重点的に取り組む必要があります。

⋮

<今後の方向>

- ・ 生活習慣病の予防に向けて、保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信を行いながら、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の更なる受診率向上に取り組めます。また、岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」を推進します。
- ・ 自殺予防に向けて、自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や地域の特性、性別、高齢者等の対象に応じた相談支援体制の充実等の取組を推進します。

⋮

○課題と今後の方向
第1期アクションプランの取組の成果と「政策分野の取組方向」を実現するための政策推進上の課題、今後の方向について記載

政策分野の評価方法

評価区分	基本的な考え方
A	政策分野ごとに、全ての指標が達成度80%以上（指標達成度A又はB）であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
B	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。 ※ 全ての指標が達成度80%以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「B」とする。
C	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数未満であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。 ※ 達成度80%以上の指標が半数以上であっても、県民の実感が基準年(H31年)と比べ「低下」している場合には「C」とする。
D	政策分野ごとに、達成度60%未満（指標達成度D）の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

○10の政策分野に対応するいわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の指標名、目標値や令和3年度の目標に対する達成度などを記載

【達成度の計算式】

- ・通常の指標（H29 現状値から数値を上げる目標）
 $(R3 \text{実績値} - H29 \text{現状値}) / (R3 \text{目標値} - H29 \text{現状値}) \times 100$
- ・マイナス指標（H29 現状値から数値を下げる目標）
 $(H29 \text{現状値} - R3 \text{実績値}) / (H29 \text{現状値} - R3 \text{目標値}) \times 100$
- ・維持指標等（H29 現状値を維持する目標等）
 $(R3 \text{実績値}) / (R3 \text{目標値等}) \times 100$

※ なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
 $(R3 \text{実績値}) / (R3 \text{目標値}) \times 100$

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ㉞79.32	㉟80.60	㉞80.34	㉞80.03	C	-	-	-
2		女性 ㉞83.96	㉟84.84	㉞84.66	㉞84.59	B	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数(10万人当たり)	人	男性 ㉞305.1	㉟273.8	㉞281.0	㉞283.4	B	-	-	-
4		女性 ㉞158.7	㉟135.7	㉞139.5	㉞154.5	D	-	-	-
5 自殺者数(10万人当たり)	人	21.0	16.0	17.0	16.2	A	46位 (5位)	21位 (1位)	上昇 (上昇)
6 地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ^{※1}	%	98.71	98.86	98.83	99.38	A	-	-	-
7 地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉟16	27	24	23	B	-	-	-
8 余暇時間[一日当たり] ^{※2}	分	㉞373	390	386	372	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数 ^{※3}	件	1,316	1,385	1,372	997	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㉟65.0	㉞64.5	㉞65.4	A	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	43.2	46.1	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準
 ※2 休日を含む1週間の平均
 ※3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

- ・健康寿命[平均自立期間]は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に係る取組の効果を上げるには時間を要することから、男性の達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㉞71.85	㉟71.39	3年ごとの公表
		女性 ㉞74.46	㉟74.69	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㉞22.6	-	3年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R4]	
ころやからだ健康だと感じますか	3.00	3.20	上昇
余暇が充実していると感じますか	3.05	2.96	低下

【特記事項】

県民意識調査の分析結果

「余暇の充実」が低下したのは、自由な時間や趣味・娯楽活動の場所・機会、知人・友人との交流が十分に確保できなかったことが要因の一つと推測されます。
 また、「余暇の充実」のなかで、調査を開始した平成28年から令和4年まで、実感平均値が継続して3点未満で推移している属性については、自由な時間や趣味・娯楽活動の場所・機会、知人・友人との交流が十分に確保できなかったことが要因の一つとして推測されます。

○いわて幸福関連指標の状況
 いわて幸福関連指標の目標値や令和3年度の値などを記載

○全国順位(東北順位)
 いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とH29 現状値との比較を記載

※囲み数字は掲載データの年度を表しています。
 ※実績値が確定していない等の指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

○特記事項
 いわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

○参考指標
 いわて幸福関連指標を補完するために設定した参考指標の状況

○県民意識の状況
 令和4年県民意識調査で得られた分野別実感平均点の状況
 【分野別実感の平均値の算出方法】

各調査項目の回答について、「感じる」を5点、「やや感じる」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり感じない」を2点、「感じない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。

【比較】
 分野別実感の平均値について、基準年(H31)との比較において、次の結果であったもの。

上 昇：t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、上昇した場合
 横ばい：t検定の結果、5%未満で有意な変化が確認できなかったもの。
 低 下：t検定の結果、5%水準で有意な変化が確認でき、低下した場合

○特記事項
 岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」で分析された、県民意識調査の分析結果等について記載

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 国では、令和 22 年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに 3 年以上延伸し（平成 28 年比）75 歳以上とすることを旨とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和 3 年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は 1,862 人であり、前年に比べて 14 人減少し、人口 10 万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は 156.6（対前年 0.9 増）となり、全国ワースト 2 位となっています。
- 厚生労働省令和 3 年人口動態統計によると、本県の自殺者数は 193 人で、自殺死亡率が 16.2 となり、全国平均の 16.5 を下回りました。
- 医療・介護ニーズについては、高齢化に伴って、全国では 2040 年にピークを迎える一方、本県では、全国に比べて早い 2025 年にピークを迎えることが見込まれています。
- 本県の入院患者数は令和 7 年にピークを迎え減少に転じることが見込まれています。また、外来患者数は既にピークを過ぎ、今後更なる減少が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれています。
- 令和 6 年度から医師に対する時間外労働の上限規制（960 時間）の運用が開始されます。
- 本県の高齢者人口は、令和 5（2023）年に約 41 万人でピークを迎えると見込まれていますが、その後も高齢化率の上昇及び後期高齢者数の増加が見込まれています。それに伴い、介護を要する高齢者の増が見込まれ、特に 85 歳以上では要介護認定率が 4 割を超えています。また、本県の 65 歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は 12.2% となっており、今後も増加が懸念されます。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	概ね順調
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	概ね順調
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調

○政策分野を取り巻く状況
関連する社会経済情勢等、この政策分野を構成する政策項目の評価の状況など、当該政策分野を取り巻く状況について説明

政策評価調書（政策項目）の見方

I 健康・余暇

1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくりま

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。
また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が3指標（60%）、達成度C、Dの指標が2指標（40%）でした。 3つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 保健・医療、教育、労働関係団体で構成する「自殺対策推進協議会」において、多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら、効果的な自殺対策の取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>生涯を通じた健康づくりの推進</p> <p>がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町村職員等従事者向けの研修会の開催や、関係団体との協働による啓発活動及び課題等の情報共有を図ることなどにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。</p> <p>また、受診に向けた県民の行動変容を促すため医療等ビッグデータの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組めます。</p>
<p><具体的推進方策②>こころの健康づくりの推進</p> <p>精神疾患に対する誤解は依然として強く、また、疾患に気付かず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に当たる人材の資質向上に取り組む必要があります。</p>	<p>引き続き、精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムなど、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供します。</p> <p>また、精神保健基礎研修の開催など、こころの健康づくりを支援する人材の資質向上に継続して取り組めます。</p>
<p>総 括</p> <p>以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、各種検診を受診しやすい環境の整備に取り組むほか、市町村や医療保険者、県内経済団体等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりにオール岩手で取り組めます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、職域へのアプローチを強化するほか、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。</p>	

○政策分野名
10の政策分野名を記載

○政策項目名
50の政策項目名を記載

○政策項目の基本方向
政策項目に関して取り組む基本方向を記載

○政策項目の総合評価
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の状況、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等についてまとめた上で、当該政策項目の総合評価を「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定

○課題と今後の方向【課題】
「政策項目の基本方向」を実現するための政策推進上の課題について記載

【今後の方向】
「課題」で記載した事項に対応する「今後の方向」を記載

政策項目の評価方法

評価区分	基本的な考え方
順 調	政策項目に関連する全ての「いわて幸福関連指標」が達成度80%以上（指標達成度A又はB）であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
概ね順調	達成度80%以上の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数以上であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け概ね順調に進んでおり、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。
やや遅れ	達成度80%以上の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数未満であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。
遅 れ	達成度60%未満（指標達成度D）の政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」が半数以上であり、各推進方策における県の取組状況や取り巻く状況などを踏まえ、政策項目の「基本方向」の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

1 いわて幸福関連指標の状況									
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㊦79.32	㊨80.60	㊩80.34	㊪80.03	C	-	-	-
2		女性 ㊦83.96	㊨84.84	㊩84.66	㊪84.59	B	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ㊦305.1	㊨273.8	㊩281.0	㊪283.4	B	-	-	-
4		女性 ㊦158.7	㊨135.7	㊩139.5	㊪154.5	D	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	16.0	17.0	16.2	A	46位 (5位)	21位 (1位)	上昇 (上昇)

○いわて幸福関連指標の状況
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の目標値や令和3年度の実績値などを記載

○全国順位(東北順位)
いわて幸福関連指標の、全国順位・東北順位とH29現状値との比較を記載

【特記事項】
・健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に係る取組の効果を上げるには時間を要することから、男性の達成度は【C】となりました。

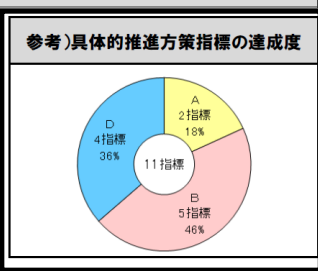
○特記事項
政策項目に関連するいわて幸福関連指標の取組状況について、指標データ等により説明

※困み数字は掲載データの年度を表しています。
※実績値が確定していない指標や順位を測定できない指標は「-」と表示しています。

【参考指標】					
調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考	
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㊦71.85	㊩71.39	3年ごとの公表	
		女性 ㊦74.46	㊩74.69	3年ごとの公表	
2 喫煙率	%	㊦22.6	-	3年ごとの公表	

○参考指標
参考指標の状況を記載

2 県の取組(具体的推進方策)の状況	
県の取組の評価結果	概ね順調
(評価結果の説明)	3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



○県の取組の状況
【県の取組の評価結果】
昨年度の取組実績と今年度の評価時点までの状況などから、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価

○具体的推進方策指標の達成度
政策項目ごとの具体的推進方策指標の達成度の構成比と指標数を円グラフで表示
※構成比は、端数四捨五入の計算のため、100%にならない場合があります。

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生涯を通じた健康づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が3指標、「D」が4指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② こころの健康づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 自殺対策の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

● 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮(頸)がん検診、乳がん検診及び特定健康診査の受診率向上に向け、医療等ビッグデータの分析等による地域の健康課題の「見える化」を進めながら、市町村職員等従事者を対象とした研修会を開催し、受診勧奨等のスキルアップに取り組んでいます。

○具体的推進方策の取組状況
【表内部】
各具体的推進方策について、令和3年度の指標の動向や令和4年度の状況、指標データの結果からのみでは表すことのできない要因等を踏まえて、「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で評価

【説明部分】
県の取組で特筆すべき事項がある場合はその内容を記載

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進							
◆具体的推進方策指標の状況							
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	
1 胃がん精密検査受診率	%	㊦89.7	㊨94.0	㊩93.0	㊪88.9	D	
2 肺がん精密検査受診率	%	㊦91.9	㊨95.0	㊩95.0	㊪90.3	D	
3 大腸がん精密検査受診率	%	㊦82.8	㊨90.0	㊩89.0	㊪83.4	D	

○具体的推進方策名
「政策項目の基本方向」の実現に向け、県が主体となって取り組む具体的な推進方策名を記載

○具体的推進方策指標の状況
具体的推進方策指標の目標値や令和3年度の値などを記載

具体的推進方策の評価方法

評価区分	基本的な考え方
順調	全ての「具体的推進方策指標」が達成度80%以上(指標達成度A又はB)であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから順調に取り組んでいると考えられるもの。
概ね順調	達成度80%以上の「具体的推進方策指標」が半数以上であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから概ね順調に取り組んでいると考えられるもの。
やや遅れ	達成度80%以上の「具体的推進方策指標」が半数未満であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などからやや遅れていると考えられるもの。
遅れ	達成度60%未満(指標達成度D)の「具体的推進方策指標」が半数以上であり、各推進方策を構成する事務事業の取組状況などから遅れていると考えられるもの。

7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	595	662	A
8	健康的な食事推進マスターの養成[累計]	人	-	600	480	420	B
9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	1,100	1,590	1,565	B

○特記事項
具体的な推進方策の取組状況について、指標データ等により説明

【特記事項】

・ 本県における胃がん、肺がん、大腸がん及び乳がんに係る精密検査の受診率は、全国平均よりも高い数値を維持しており、さらなる受診率の向上に向け、岩手県がん検診受診率向上プロジェクトなどによる関係団体との協働による啓発活動や課題等の情報共有を図る取組などを行いました。受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるため、達成度は【D】となりました。

○推進方策を構成する事業の状況
具体的な推進方策を構成する令和3年度の事務事業の数、県が実施した具体的な推進方策に係る投入コスト、活動内容指標及び成果指標の達成度について掲載

- ・ 事業数
推進方策を構成する事業数を記載
- ・ 予算額
令和3年度最終予算額を記載
- ・ 決算額
令和3年度決算額を記載
(財源内訳も記載)
- ・ 活動内容指標
事業の活動内容を示す指標
達成度＝実績値/計画値×100
- ・ 成果指標
事業の成果を示す指標
達成度＝実績値/目標値×100

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	328	321	11	9	0	301	9 (70%)	2 (15%)	0 (0%)	2 (15%)	8 (57%)	4 (29%)	2 (14%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和22年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）75歳以上とすることを旨とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和3年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,862人であり、前年に比べて14人減少し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は156.6（対前年0.9増）となり、全国ワースト2位となっています。
- 厚生労働省令和3年人口動態統計によると、本県の自殺者数は193人で、自殺死亡率が16.2となり、全国平均の16.5を下回りました。
- 令和4年県民意識調査によると「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は54位、満足度は10位となり、ニーズ度は54位となっています。
- 令和4年県民意識調査によると「心の健康に関する相談・指導」の重要度は51位、満足度は20位となり、ニーズ度は51位となっています。

○政策項目を取り巻く状況
関連する社会経済情勢や、県民意識調査結果など、当該政策項目を取り巻く状況について説明

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策などの取組が行われています。
- 自殺対策推進協議会においては、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら、効果的な自殺対策を推進しています。

○他の主体の取組の状況
政策推進プランに記載されている「県以外の主体」の取組の状況について、主なものを説明

○具体的推進方策指標の状況

具体的推進方策指標の指標名、目標値や令和3年度の目標に対する達成度などを記載

【達成度の計算式】

- ・ 通常の指標（H29 現状値等から数値を上げる目標）
(R3 実績値 - H29 現状値等) / (R3 目標値 - H29 現状値等) × 100
- ・ マイナス指標（H29 現状値等から数値を下げる目標）
(H29 現状値等 - R3 実績値) / (H29 現状値等 - R3 目標値) × 100
- ・ 維持指標等（H29 現状値等を維持する目標等）
(R3 実績値) / (R3 目標値等) × 100

※ なお、累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。
(R3 実績値) / (R3 目標値) × 100

参考：達成度の判定区分

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上 100%未満
やや遅れ【C】	60%以上 80%未満
遅れ【D】	60%未満

参考：本書で用いる記号

指標名等で用いる記号

「▼」：現状値より数値を下げることを目標とする指標

「◆」：現状値等を維持することを目標とする指標

(記号を付していないものは、主に現状値から数値を上げることを目標とする指標(通常の指標)を示す。

I 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、

また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明																		
B	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 11 指標は、達成度 A、B の指標が 7 指標（63%）、達成度 C、D の指標が 4 指標（36%）でした。 																		
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・この政策分野に係る県民の実感は、「心身の健康」が上昇、「余暇の充実」が低下しました。 ・この分野の取組状況は、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりの取組が進みましたが、幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げる取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、「自殺対策推進協議会」において、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者が連携しながら、効果的な自殺対策が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 																		
<table border="1"> <caption>達成度別指標数と割合</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>4</td> <td>36%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>3</td> <td>27%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>1</td> <td>9%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>3</td> <td>27%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	指標数	割合	A	4	36%	B	3	27%	C	1	9%	D	3	27%	合計	11	100%	<p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>
達成度	指標数	割合																	
A	4	36%																	
B	3	27%																	
C	1	9%																	
D	3	27%																	
合計	11	100%																	

【課題と今後の方向】

＜これまでの成果と課題＞

- ・ ライフステージに応じた切れ目ない健康づくりの取組や各種検（健）診等の受診率の向上により、生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境づくりが進められています。一方で、依然として生活習慣病による死亡率は全国上位で推移しており、引き続き生活習慣の改善に取り組む必要があります。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響下において、全国的には自殺者数が増加傾向にある中、官民一体となった取組の強化等により令和3年の人口10万人当たりの自殺死亡率は全国平均を下回りました。引き続き相談支援体制の充実などに重点的に取り組む必要があります。
- ・ 医療提供体制を整備するため、奨学金等による医師・看護職員の確保対策に取り組み、県内の医療従事者数は増加しています。一方、医療従事者について、地域偏在や特定診療科での不足が見られるため、引き続き、その確保に取り組む必要があります。また、分娩取扱施設が減少する中、リスクに応じた適切な周産期医療提供体制等の確保を進めていく必要があります。
- ・ 多様な福祉ニーズに対応するため、総合相談の場の整備や専門人材の育成などが進んでいます。ヤングケアラーやダブルケアなど、従来の支援体制では対応が困難な複雑化、複合化した支援ニーズが顕在化しており、包括的な支援体制の構築を促進していく必要があります。
- ・ 生活困窮者の相談や就労支援等に取り組みましたが、コロナ禍において相談件数が増加していることから、生活困窮者の生活再建に向け包括的な支援を更に進めていく必要があります。
- ・ 介護や支援が必要な高齢者に医療、介護等の支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が進んでいます。また、障がい者の相談支援体制の充実、グループホームの整備など地域移行を促進するための取組が進んでいます。引き続き、高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境の整備や介護職員等の確保等に取り組む必要があります。
- ・ コロナ禍において、オンライン等の活用により、県民が文化芸術に触れる機会を確保しましたが、今後も、デジタル技術などを活用しながら、文化芸術に親しむ機会を一層充実させる必要があります。また、幅広い世代が参加できるスポーツ教室の開催等により、働く世代のスポーツ実施率が増加しており、引き

続き、県民の健康増進のため、年齢や障がいの有無にかかわらずスポーツを楽しむ機会を充実させる必要があります。

- 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの育成や、県立社会教育施設における岩手ならではの学習機会の提供により、生涯を通じて学び続けられる場の充実を図りました。生涯学習に取り組んでいる人の割合が増加していることから、県民が学びたい時に学べる環境の一層の充実が必要です。

<今後の方向>

- 生活習慣病の予防に向けて、保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信を行いながら、疾病の早期発見、早期治療のためのがん検診及び特定健診の更なる受診率向上に取り組めます。また、岩手県脳卒中予防県民会議と連携し、官民が一体となって生活習慣病の予防対策に取り組むとともに、県内経済団体等と連携し、企業における「健康経営」を推進します。
- 自殺予防に向けて、自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、包括的な自殺対策プログラムを推進するほか、職域や地域の特性、性別、高齢者等の対象に応じた相談支援体制の充実等の取組を推進します。
- 医療提供体制の更なる充実のため、即戦力医師の招へいや奨学金による医師養成、県内看護学生の地元就職や県外就職者のU・Iターンに係る働きかけ、医療従事者の勤務環境改善等の取組を推進します。また、周産期母子医療センターの機能強化、「周産期医療情報ネットワーク」等の活用による周産期医療機関の機能分担、連携及び救急搬送体制の充実強化に取り組めます。
- ヤングケアラーやダブルケアといった複雑化、複合化した支援ニーズに対応するため、市町村における重層的支援体制整備事業[※]の取組を促進します。
- 生活困窮者の生活再建に向け、関係団体等との連携により、地域の実情に応じた支援体制を構築するほか、支援従事者のスキルの向上、就労準備支援や家計改善支援等の支援メニューの充実など、様々な方策を組み合わせた包括的な支援に取り組めます。
- 介護予防や重度化防止等に向けた保険者機能の強化に取り組み、地域包括ケアシステムの更なる深化・推進を図ります。また、障がい者が安心して生活できる環境整備を進めるため、障がい福祉サービスの基盤整備、福祉的就労の場の拡充を促進します。さらに、認知症の人にやさしい地域づくりや、福祉・介護人材の育成・確保に取り組めます。
- 県民が気軽に様々な文化芸術に親しむことができるよう、オンライン配信等を活用しながら、文化芸術活動の鑑賞や発表の場の機会などの充実を図ります。また、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化、障がいの有無や年齢、身体能力に関わらずスポーツに取り組むことができる環境の整備に取り組めます。
- 生涯を通じて楽しく学ぶ機会を充実させるため、ICTを活用した学習情報及び学習機会の提供や、指導者の育成を行うとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実に引き続き取り組めます。

※ 重層的支援体制整備事業：属性や世代を問わない相談支援や社会とのつながりを回復する参加支援などの個別支援に加え、住民同士がつながり合う地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ㊟79.32	㊿80.60	㊟80.34	㊟80.03	C	-	-	-
2		女性 ㊟83.96	㊿84.84	㊟84.66	㊟84.59	B	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男性 ㊟305.1	㊿273.8	㊟281.0	㊟283.4	B	-	-	-
4		女性 ㊟158.7	㊿135.7	㊟139.5	㊟154.5	D	-	-	-
5 自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	16.0	17.0	16.2	A	46位 (5位)	21位 (1位)	上昇 (上昇)
6 地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ^{※1}	%	98.71	98.86	98.83	99.38	A	-	-	-
7 地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㊟16	27	24	23	B	-	-	-
8 余暇時間[一日当たり] ^{※2}	分	㊟373	390	386	372	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数 ^{※3}	件	1,316	1,385	1,372	997	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	㊿65.0	㊟64.5	㊟65.4	A	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	43.2	46.1	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 休日を含む1週間の平均

※3 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に係る取組の効果を上げるには時間を要することから、男性の達成度は【C】となりました。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診勧奨に係る情報提供、受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などにより、男性、女性ともに長期的には減少してきています。一方で、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化していることや、前年に比べて男性の心疾患が大きく減少したものの女性のがんが増加したこと等により、女性の達成度は【D】となりました。
- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものです。令和3年度は、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を進めるなど、総実労働時間の短縮を働きかけたものの、総実労働時間が依然として全国と比較して長い傾向にあり、令和2年度より余暇時間は増加しましたが、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- 県内の公立文化施設における催事数は、各施設においてガイドラインに基づく新型コロナウイルス感染症の感染対策を行いながら運営したものの、感染症の影響による施設の休館や催事の中止があったため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉞71.85	①71.39	3年ごとの公表
		女性 ㉞74.46	①74.69	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㉞22.6	-	3年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年〔H31〕	実績値〔R4〕	
こころやからだ健康だと感じますか	3.00	3.20	上昇
余暇が充実していると感じますか	3.05	2.96	低下

（特記事項）

県民意識調査の分析結果

「余暇の充実」が低下したのは、自由な時間や趣味・娯楽活動の場所・機会、知人・友人との交流が十分に確保できなかったことが要因の一つと推測されます。

また、「余暇の充実」のなかで、調査を開始した平成28年から令和4年まで、実感平均値が継続して3点未満で推移している属性については、自由な時間や趣味・娯楽活動の場所・機会、知人・友人との交流が十分に確保できなかったことが要因の一つとして推測されます。

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

- 国では、令和22年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成28年比）75歳以上とすることを目指す「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和3年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は1,862人であり、前年に比べて14人減少し、人口10万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は156.6（対前年0.9増）となり、全国ワースト2位となっています。

- 厚生労働省令和3年人口動態統計によると、本県の自殺者数は193人で、自殺死亡率が16.2となり、全国平均の16.5を下回りました。
- 医療・介護ニーズについては、高齢化に伴って、全国では2040年にピークを迎える一方、本県では、全国に比べて早い2025年にピークを迎えることが見込まれています。
- 本県の入院患者数は令和7年にピークを迎え減少に転じることが見込まれています。また、外来患者数は既にピークを過ぎ、今後更なる減少が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれています。
- 令和6年度から医師に対する時間外労働の上限規制（960時間）の運用が開始されます。
- 本県の高齢者人口は、令和5（2023）年に約41万人でピークを迎えると見込まれていますが、その後も高齢化率の上昇及び後期高齢者数の増加が見込まれています。それに伴い、介護を要する高齢者の増が見込まれ、特に85歳以上では要介護認定率が4割を超えています。また、本県の65歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は12.2%となっており、今後も増加が懸念されます。

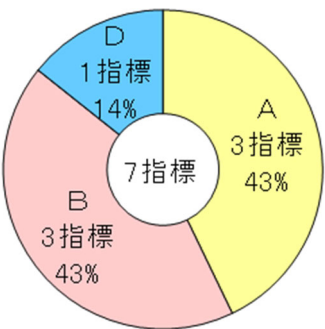
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	概ね順調
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します	概ね順調
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります	概ね順調
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます	やや遅れ
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調

II 家族・子育て

家族の形に応じたつながりや支え合いが生まれ、

また、安心して子育てをすることができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明																		
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（86%）、達成度 D の指標が 1 指標（14%）でした。 																		
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・ この政策分野に係る県民の実感は、「家族関係」、「子育て」が上昇しました。 																		
 <table border="1" data-bbox="165 689 491 1016"> <caption>いわて幸福関連指標の達成度</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>3</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>3</td> <td>43%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>1</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>0</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	指標数	割合	A	3	43%	B	3	43%	D	1	14%	C	0	0%	合計	7	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・ この分野の取組状況は、地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支える取組が進みました。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>
達成度	指標数	割合																	
A	3	43%																	
B	3	43%																	
D	1	14%																	
C	0	0%																	
合計	7	100%																	

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ 令和3年の本県の合計特殊出生率は1.30と、結婚観の多様化や出会いの機会の減少、経済的な不安定さ、仕事と子育ての両立の難しさなどに加え、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、婚姻件数が減少傾向にあるなど、様々な要因により依然として低い水準にとどまっています。
- ・ 結婚、妊娠、出産を希望する方への支援として、“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」の運営、不妊に悩む夫婦への相談体制の充実、産後ケアの充実に取り組んでいますが、依然として婚姻件数や出生数が下げ止まらない状況にあり、安心して子どもを生み育てられる環境をつくるため、結婚、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない支援を強化する必要があります。
- ・ 産後ケア事業等を行う市町村が増加しているほか、保育の受け皿整備により保育所等の待機児童数は減少傾向にあります。引き続き、市町村と連携し、子ども・子育て支援の充実に向けた取組を推進する必要があります。
- ・ 「発達障がい沿岸センター」による沿岸の障がい児の相談支援や、「医療的ケア児支援センター」の設置により医療的ケア児支援等を推進しました。一方で、医療的ケア児が増加傾向にあることや、市町村等による児童発達支援センターの設置が進まないことなどから、障がい児等や家族の多様なニーズに対応した療育が受けられるよう、関係機関が連携して支援体制を構築する必要があります。
- ・ 地域の実情に合わせた学習支援や体験活動など地域学校協働活動を展開する中、人口減少の進行の影響等により、活動の継続が困難な地域があることから、学校・家庭・地域が連携し、このような社会情勢の変化に対応した仕組みを構築する必要があります。
- ・ ボランティア活動を行う青少年が増加するなど、青少年の社会参画が進んでいます。一方で、社会的自立に困難を抱える青少年への支援が引き続き重要な課題となっています。また、スマートフォン等の利用の増加に伴い、インターネット上の有害情報から青少年を守るため、情報モラルの啓発や情報メディアの適切な利用促進が必要です。
- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を核とした働き方改革の展開により、総実労働時間は着実に減少していますが、全国平均を上回っています。男女を問わず一人ひとりがそれぞれのライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方を実現できるよう、引き続き経営者の意識醸成、柔軟な勤務制度や各種休暇制度の整備・活用を促進する必要があります。
- ・ 保護収容した動物の飼主への返還や、新たな飼主への譲渡が進んでいる一方で、適正な飼養が行われていない事案も見られており、動物のいのちを尊重する取組を推進する必要があります。

＜今後の方向＞

- 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりを進めるため、若い世代に対するライフデザインの構築支援、結婚サポートセンター「i-サポ」の新規会員の確保やマッチング支援の強化、市町村や企業等と連携した出会いの場の創出に取り組むほか、不妊に悩む夫婦への総合的な支援や、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の拡大に取り組みます。
- 安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進めるため、市町村における産後ケア事業等の実施や保育所等の計画的な施設整備を促進するとともに、周産期救急搬送体制の強化やハイリスク妊産婦の通院等への支援、子どもの居場所の開設・運営に関する支援等に取り組めます。
- 障がい児や特別な支援を必要とする子どもとその家族の多様なニーズに対応した療育が身近な場所で受けられるよう、各地域の保健、福祉、医療、教育等の関係機関が連携した地域療育ネットワークを構築し、相談支援や教育支援の充実を図ります。また、医療的ケア児やその家族への支援について、地域が主体となった体制の構築や療育に関わる人材の育成等の取組を推進します。
- 学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進し、コミュニティ・スクールと連携した教育振興運動や地域学校協働活動の一層の充実に取り組みます。
- 青少年が自分の個性や主体性を発揮し、健やかに成長できるよう、世代間・地域間の交流や青少年団体活動を行う機会の提供等の支援を行うほか、困難を抱える青少年の自立を支援するため、関係団体等と連携し、就業体験や訪問型相談などに取り組めます。また、インターネット上の有害情報から青少年を守るため、青少年指導者等の情報メディア対応能力の向上等に取り組めます。
- 仕事と生活を両立できる環境をつくるため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、デジタル技術等を活用した企業の生産性向上を支援し、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革を推進します。また、育児休業・介護休業の取得促進、テレワークをはじめとした柔軟で多様な働き方の取組を推進します。
- 動物の殺処分の減少に向け、適正飼養に係る普及啓発や指導、保護動物の飼主への返還や新たな飼主への積極的な譲渡に取り組めます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.55	1.30	D	33位 (2位)	36位 (4位)	下降 (下降)
13 待機児童数[4月1日時点]	人	178	0	0	12	B	24位 (4位)	19位 (4位)	上昇 (横ばい)
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	63.7	64.0	64.0	62.9	B	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,720.8	1,748.4	1,761.6	B	46位 (5位)	44位 (3位)	上昇 (上昇)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]*	%	34.2	40.0	39.0	39.2	A	-	-	-
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.8	100.0	A	-	-	-
		猫 93.5	96.8	96.1	98.8	A	-	-	-

* 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- 合計特殊出生率は、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さなどの理由に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、婚姻件数が減少傾向にあることなどによるため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
4 待機児童数[10月1日時点]	人	681	118	-
5 共働き男性の家事時間	分	100	125	-
6 共働き女性の家事時間	分	292	319	-

7	生涯未婚率	%	男性 ㉑26.16	㉒29.61	5年ごとの公表
8			女性 ㉑13.07	㉒16.70	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R4]	
家族と良い関係がとれていると感じますか	3.84	3.91	上昇
子育てがしやすいと感じますか	3.08	3.16	上昇

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「子育て」のなかで、調査を開始した平成 28 年から令和 4 年まで、実感平均値が継続して 3 点未満で推移している属性（子の人数：子どもはいない）については、「わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど）」や「子どもの教育や子育てにかかる費用が高いこと」、「自分の就業状況（労働時間、休養、休暇など）に不満があること」が要因の一つとして推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 本県の令和 3 年における合計特殊出生率は、全国値と同値で、全国 36 位となっています。
- 本県における保育所等の待機児童数は 35 人（令和 4 年 4 月 1 日現在）と、前年度に比べ 23 人増加しています。
- 子ども食堂など「子どもの居場所」の箇所数は、令和 2 年度末の 54 箇所から、令和 3 年度には 79 箇所に増加しており、取組が広がってきています。
- 児童虐待への対応について、平成 30 年度の児童虐待対応件数が 1,178 件だったものが、令和 3 年度には、1,709 件へと大幅に増加しています。
- 里親等委託率は、里親の新規登録者数は増加したものの、就職や進学等により委託解除となった児童数が多かったことから前年度に比べて 6 ポイント減少しました。
- 県内の医療的ケア児の数は、令和 4 年に実施した県の調査結果によると 253 人であり、平成 30 年に実施した同様の調査結果における 195 人と比較して、増加しています。
- 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づき、本人や家族に対する専門的な相談支援、様々な分野の関係機関・団体に対する情報提供や研修の実施等の支援の中核的な機能を担う「岩手県医療的ケア児支援センター」が開設され、運営を開始しています。
- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む、「教育振興運動」を 50 年以上にわたり独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができる場として、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室を全国 1 万か所以上に整備することとしています。
- 国では、全ての学校でのコミュニティ・スクールの導入を加速（重点期間：令和 4～6 年度）し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域連携の強化を図ることとしています。
- 令和 3 年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、少年や保護者の将来の夢として、「自分の個性や能力を生かす」ことや「家族と幸せに暮らす」が多く、自分の個性や能力の発揮と家庭生活の充実とを両立したいという意識が見られます。
また、10 年後の社会について、約 35%の少年が今より悪くなると回答している一方で、今住んでいる地域への愛着については、9 割を超える少年が「好き」又は「どちらかと言えば好き」と回答しています。

さらに、家庭の教育力が低下していると思う保護者の割合が約半数となっており、その理由として、「親が過保護」、「親子の会話が不足」、「家族のふれあいが不足」といった回答が多く見られました。

- 平成 29 年の総務省調査における推計値では、本県の若年無業者は 5,800 人となっており、平成 24 年の調査結果 (6,100 人) と比較して減少しているものの、依然として高水準にあります。
- インターネット、スマートフォンの利用の増加により、コミュニティサイト等で知り合った相手から犯罪の被害に遭う青少年が依然として後を絶たない状況です。
- 本県においては、令和 3 年の 1 人あたり年間総実労働時間 (5 人以上事業所) が、1,761.6 時間と、前年より 16.8 時間減少したものの、依然として全国平均を上回っています (全国平均 1,633.2 時間よりも 128.4 時間長くなっています。)
- 令和 4 年 4 月から、一般事業主行動計画の策定・届出及び情報公表の義務化の範囲が拡大されるとともに、改正育児・介護休業法の段階的施行により男女とも仕事と育児を両立できるように産後パパ育休制度の創設や雇用環境整備等が義務化されています。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和 4 年 7 月末現在で 333 事業者となっています。
- 産学官金労の団体に構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・I ターン促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の 7 つの取組目標を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 動物の愛護及び管理に関する法律において、動物の飼い主等における責任の明確化や動物取扱業者の規制が強化されたほか、環境省による「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」の発足により、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されています。
- 動物愛護団体や動物愛護推進員、獣医師等と連携した返還譲渡の取組により、犬猫の殺処分数が減少傾向にあるなど、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっています。
- 動物愛護週間行事や保護動物の譲渡会、各種イベントが、内容を変更あるいは規模を縮小した形での開催になっています。

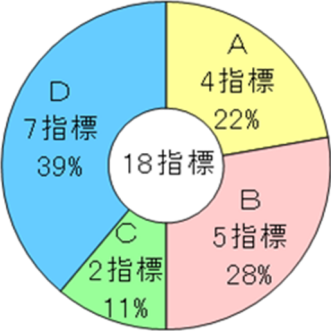
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
6 安心して子どもを生み育てられる環境をつくります	概ね順調
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます	順調
8 健全で、自立した青少年を育成します	概ね順調
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	順調
10 動物のいのちを大切にする社会をつくります	概ね順調

III 教育

学びや人づくりによって、

将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明																		
B	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 18 指標は、達成度 A、B の指標が 9 指標 (50%)、達成度 C、D の指標が 9 指標 (50%) でした。 																		
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・この政策分野に係る県民の実感は、「子どもの教育」が上昇しました。 ・この分野の取組状況は、共に学び、共に育つ特別支援教育や多様なニーズに応じた特色ある私学教育の取組が進みましたが、高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりの取組については、遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村教育委員会と連携し、児童生徒 1 人 1 台端末等の I C T 機器の効果的な活用の促進に向けた検討が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 																		
 <table border="1" data-bbox="172 748 504 1077"> <caption>達成度別指標数と割合</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>4</td> <td>22%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>5</td> <td>28%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>2</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>7</td> <td>39%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	指標数	割合	A	4	22%	B	5	28%	C	2	11%	D	7	39%	合計	18	100%	<p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>
達成度	指標数	割合																	
A	4	22%																	
B	5	28%																	
C	2	11%																	
D	7	39%																	
合計	18	100%																	

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を契機として、1 人 1 台端末等 I C T 環境の整備が完了しました。I C T を効果的に活用し、教育の質や学習効果の向上を図る必要があります。
- ・ 児童生徒の自己肯定感や有用感を育む道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により体験等の機会が減少しました。今後は、多様な体験活動や文化芸術活動の一層の充実を図る必要があります。
- ・ 本県の児童生徒の体力・運動能力は、全国と比較して高い水準を維持していますが、運動時間の減少や児童生徒の肥満の割合の増加が見られることから、運動に親しむ機会の確保や健康に関する正しい知識の定着等に向けて取り組む必要があります。
- ・ 特別な支援を必要とする幼児児童生徒への切れ目のない支援の充実に取り組んでおり、今後も、多様化する障がいの状況など個々の教育的ニーズに対応するため、市町村や関係機関等と連携し、教育環境の充実や指導・支援体制の強化等を推進する必要があります。
- ・ いじめへの組織的な指導体制や不登校等の未然防止のための教育相談体制の充実に取り組みましたが、いじめの認知件数や不登校児童生徒数は増加傾向にあることから、相談・支援体制の更なる強化や関係機関と連携した教育機会の確保に取り組む必要があります。
- ・ 学校の冷房設備の整備、地域や産業界等と連携・協働による教育活動の充実などに取り組みしました。今後の児童生徒数の大幅な減少など社会情勢の変化に対応するため、安全でより良い教育環境の整備、魅力ある学校づくりの推進など、教育の資の向上に向けた取組を推進する必要があります。
- ・ 教育ニーズが多様化する中、特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっており、引き続き、教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。
- ・ 郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材や産業人材の育成を推進し、その定着に取り組んできたところ、令和 4 年 3 月高卒者の県内就職率が過去最高となりました。人口減少が進行する中、「いわての復興教育」の取組を推進するとともに、関係団体等と連携し、産業等を担う人材の育成、確保、定着などに取り組む必要があります。

- ・ 文芸や合唱等での児童生徒の全国的な活躍や、本県出身選手の世界的な活躍もあり、文化芸術やスポーツに対する県民の関心が高まっており、次に続く文化芸術やスポーツを担う人材の育成のほか、活動を支える人材の育成等に取り組む必要があります。
- ・ 「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」を設立し、産学官の連携体制を構築しました。こうした連携体制を生かし、地域課題の解決に向けた取組を推進する必要があります。また、県内大学等卒業者の県内就職率が増加傾向にあるものの、就職期の社会減が継続していることから、県内大学等卒業者の県内定着に向けて取り組む必要があります。

＜今後の方向＞

- ・ 児童生徒の確かな学力を育むため、ICT機器の効果的な活用方法の普及、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進等に取り組めます。
- ・ 児童生徒の豊かな人間性と社会性を育むため、道徳教育及び人権教育等の充実、学校・家庭・地域が連携した多様な体験活動の推進、学校における文化芸術活動の推進、社会に参画する力の育成の推進に取り組めます。
- ・ 児童生徒の健やかな体を育むため、家庭や地域などと連携し、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成による健康の保持・増進と適切な部活動の推進に取り組めます。
- ・ 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めるため、進学時の円滑な引継ぎ、通級による指導、医療的ケア看護職員の適切な配置など指導体制や支援体制の充実に取り組めます。
- ・ いじめや不登校の未然防止、早期発見・適切な対応に取り組むため、組織的な指導体制やスクールカウンセラー等と連携した教育相談体制の充実、多様な教育機会の確保に取り組めます。
- ・ 児童生徒の安全確保の推進、防災教育の推進、計画的な学校施設等の長寿命化などの安全でより良い教育環境の整備や地域等との連携・協働による教育活動の充実に取り組めます。また、教育の質の向上のため、有為な人材の確保に取り組むほか、関係機関との連携による多様な研修の実施などにより、教員の育成、資質向上に取り組めます。
- ・ 各私立学校の建学の精神や中期計画に基づく特色ある教育活動の充実に向けて、その支援に取り組めます。
- ・ 地域に貢献する人材を育てるため、「いわての復興教育」の取組を充実させるとともに、キャリア教育を一層推進するほか、ものづくり産業や農林水産業、建設業を担う人材、各産業のデジタル化やDX^{*1}を推進する人材の育成等を推進します。
- ・ 文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。また、スポーツを担う人材を育てるため、スポーツ医・科学サポートを通じて、中長期的な視点に立った育成に取り組むとともに、最新技術やスポーツ・インテグリティ^{*2}に基づく指導者の育成等、サポート体制の充実を図ります。
- ・ 高等教育機関との連携により、地域課題解決に向けた共同研究を推進するほか、リカレント教育の充実を促進するとともに、県内高校から県内大学等への進学意識の醸成や、県内大学から県内企業への就職など地元定着を高める取組を推進します。
- ・ 教育分野の推進に当たっては、市町村教育委員会等と、全県的な教育課題について協議・検討し、関係機関との連携・協働による取組を推進します。また、「いわてで働こう推進協議会」や「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」において、地域に貢献する優れた人材の育成と地元定着に向けた実効性の高い対策を検討し、具体的な取組を推進します。

※1 DX：デジタル・トランスフォーメーション。デジタル化を手段として、既存の価値観や枠組みを見直す変革を行い、課題解決や新しい価値を創造すること。

※2 スポーツ・インテグリティ：スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態。八百長・違法賭博、ガバナンス欠如、暴力、ドーピング等の様々な脅威から、スポーツにおける誠実性・健全性・高潔性を守る取組。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊟80.9	84.9	83.9	82.5	D	-	-	-
20		中 ㊟77.2	81.2	80.2	85.4	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊟80.7	84.7	83.7	83.0	C	-	-	-
22		中 ㊟80.0	84.0	83.0	83.5	A	-	-	-
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊟66	70	69	68	C	-	-	-
24		中 ㊟64	68	67	67	A	-	-	-
25		高 ㊟57	61	60	62	A	-	-	-

26	自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊸82.3	85.0	84.0	76.4	D	-	-	-
27			中 ㊸76.9	80.0	79.0	76.2	D	-	-	-
28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.5	68.9	D	14位 (2位)	10位 (2位)	上昇 (横ばい)
29			小 女子 82.9	83.0	83.0	79.1	B	9位 (2位)	8位 (2位)	上昇 (横ばい)
30			中 男子 77.7	78.0	78.0	74.8	B	7位 (1位)	5位 (2位)	上昇 (下降)
31			中 女子 91.3	91.5	91.5	88.8	B	8位 (1位)	7位 (1位)	上昇 (横ばい)
32	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	68.0	66.0	63.0	B	-	-	-
33	高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	74.1	B	39位 (5位)	-	-
34	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㊸86.5	88.0	87.5	82.1	D	-	-	-
35			中 ㊸73.2	76.0	75.5	72.8	D	-	-	-
36	県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	50.5	47.0	D	(1位)	(1位)	(横ばい)

【特記事項】

- 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【D】となりました。
- 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【C】となりました。
- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったことにより、小学生の達成度は【C】となりました。
- 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実させることができなかったことや、各学校において児童生徒が多様性を認め合える環境づくりが不十分であったことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合（小学校男子）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、教育活動等が制限されたことで、体育の授業及び体育の授業以外での体力向上の取組が減少したこと等により、目標値を下回り、達成度は【D】となりました。
- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各学校で教育活動全体を通じてキャリア教育の充実に取り組み、全国平均を上回りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた行事の中止や縮小などにより目標値を下回り、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学生等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきた結果、実績値（就職率）は向上しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続きインターンシップが中止になるなど県内企業を知る機会が減少したこと等により、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 ㊸42	50	-
		小 算数 ㊸50	42	-
		中 国語 ㊸45	37	-
		中 数学 ㊸54	57	-

13			小 3.4	8.4	-
14	不登校児童生徒数[千人当たり]	人	中 25.9	39.6	-
15			高 13.1	19.8	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R4]	
子どものためになる教育が行われていると感じますか	3.10	3.18	上昇

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

子どもの教育のなかで、調査を開始した平成 28 年から令和 4 年まで、実感平均値が継続して 3 点未満で推移している属性については、「人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと」が要因の一つとして推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 新型コロナウイルス感染症への対応から、国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒 1 人 1 台端末等を活用したオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が、各学校で進んできています。
- 小学校では令和 2 年度から、中学校では令和 3 年度から学習指導要領が全面実施となり、教科書を主たる教材として道徳科の授業が行われています。また、高等学校においては、「公民科」や「特別活動」のホームルーム活動などを中心にして、学校の教育活動全体を通じて行っています。
- 関係団体や有識者で構成する「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」において、望ましい部活動の在り方を検討し、令和 3 年 3 月に「いわての中学生のスポーツ・文化活動のこれから（提言）」を取りまとめました。
- 令和 3 年 9 月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（略称：医療的ケア児支援法）」が成立し、「学校の設置者は、その設置する学校に在籍する医療的ケア児が保護者の付添いなくても適切な医療的ケアその他の支援を受けられるようにするため、看護師等の配置その他の必要な措置を講ずるものとする。」と定められました。
- いじめ防止対策推進法の施行を契機とした学校におけるいじめの認知件数の増加に伴い、いじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 令和元年に神奈川県川崎市で発生した、スクールバス待ちの児童等が殺傷された事件や、令和 3 年 6 月に千葉県八街市で発生した、下校中の小学生の列にトラックが衝突し、5 名が死傷する痛ましい事故など、集団登下校中の児童生徒が巻き込まれる事故等にも対応する学校安全の確保について新たな課題が生じています。
- 令和元年 10 月から幼児教育の無償化が開始されたほか、令和 2 年 4 月からは私立高等学校授業料の実質無償化や高等教育における就学支援新制度が実施されるなど、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットが構築されています。
- 令和 4 年 3 月卒の高卒者の県内就職率は、74.1%と過去最高となったところであり、県内企業への理解が進んでいることや、新型コロナウイルス感染症の影響による地元志向の高まりが背景にあるものと考えられます。
- 世界や全国で活躍する本県出身選手が多数輩出され、「岩手のスポーツ」が注目されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団や対面式で実施する企業説明会や岩手県を中心とした東北地域の大学間連携インターンシップ等の就職イベントは中止や規模の縮小を余儀なくされていますが、企業とのオンライン面談会の開催など、工夫した対応がとられています。

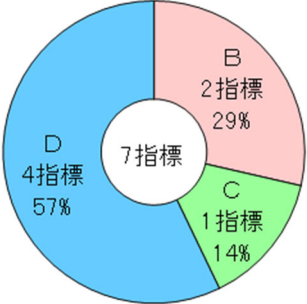
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます	概ね順調
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	やや遅れ
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	概ね順調
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくりま す	やや遅れ
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を 進めます進めます	概ね順調
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	概ね順調
18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	遅れ
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ

IV 居住環境・コミュニティ

不便を感じないで日常生活を送ることができ、

また、人や地域の結び付きの中で、助け合って暮らすことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明															
<p style="text-align: center;">D</p> <p style="text-align: center;">いわて幸福関連指標の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 B の指標が 2 指標 (29%)、達成度 C、D の指標が 5 指標 (71%) でした。 ・ この政策分野に係る県民の実感は、「住まいの快適さ」が横ばい、「地域社会とのつながり」が低下しました。 ・ この分野の取組状況は、快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりや、岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進する取組が進みましたが、つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てる取組や、海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりについては、遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において、地域おこし協力隊等による、地域内の自発的な活性化や担い手の育成支援に向けた取組が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「D」と判断しました。</p>															
 <table border="1"> <caption>いわて幸福関連指標の達成度</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>D</td> <td>4</td> <td>57%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>1</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	指標数	割合	D	4	57%	B	2	29%	C	1	14%	合計	7	100%	
達成度	指標数	割合														
D	4	57%														
B	2	29%														
C	1	14%														
合計	7	100%														

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ 快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりについては、耐震改修等への補助などによる住宅の耐震化や污水处理施設の整備が進みました。一方で、2050 年度までの温室効果ガス排出量の実質ゼロの実現に向けた住宅の省エネ化を促進するとともに、増加傾向にある空き家への対策や上下水道の耐震化・老朽化対策等を市町村等と連携して推進する必要があります。
- ・ 公共交通の利用促進支援等により、三セク鉄道の利用者数は微増していましたが、令和 2 年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しました。今後、公共交通利用者の増加を図るとともに、全国的な議論等も踏まえ、国や市町村等と連携して地域の重要な基盤である公共交通の維持・確保に取り組む必要があります。
- ・ 「元気なコミュニティ特選団体」の認定などによる活動支援や、フォーラム等を通じた連携・交流による人材育成等により、地域コミュニティを守り育てる取組を推進しましたが、人口減少や高齢化の進行に加え、コロナ禍の影響等により、「地域社会とのつながり」の実感が低下傾向にあることから、地域コミュニティの活性化に向けて市町村や関係団体等の取組の支援を強化する必要があります。
- ・ 移住相談会の実施や出展、岩手での暮らしを体験できる機会の提供、ホームページ等による情報発信を通じて、岩手ファンの拡大と移住者の増加に取り組み、県外からの移住・定住者数は増加しています。コロナ禍における地方移住への関心の高まりも踏まえ、一層の移住・定住の促進のため、市町村や関係団体等と連携した取組を更に強化する必要があります。
- ・ 多文化共生推進ワークショップ等により外国人県民等が暮らしやすい環境づくりや、SNS等を活用した相談・情報提供体制の拡充に取り組みました。引き続き、外国人県民等の暮らしやすさの向上に取り組みとともに、コロナ禍により一時中断している海外との交流について、若者等がグローバルな視点で将来を考える機会の提供に取り組み、世界と岩手のつながりを一層深めていく必要があります。

- 文化・スポーツを通じた交流機会は、コロナ禍による施設の一時休館や催事の中止等もあり、減少を余儀なくされましたが、オンライン等の活用や感染症対策を講じた大会の開催等、新しい形での交流が行われました。今後も、文化芸術やスポーツを生かした地域活性化を図るため、安心して文化芸術に親しむ機会やスポーツに取り組むことのできる場の提供を推進し、人的・経済的交流の拡大に取り組む必要があります。

＜今後の方向＞

- 県産木材を活用するなど岩手らしさや高い断熱性能を備えた住宅の普及や既存住宅の省エネ化への支援に取り組むとともに、市町村と連携して空き家の利活用を促進します。また、人口減少や高齢化等の影響を考慮しながら、上下水道の広域連携の取組や、地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備などを推進します。
- 地域公共交通の維持・確保に向け、人流のビッグデータ等を活用し、住民のニーズに対応した効率的で持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。また、国や市町村等と連携し、広域的な幹線路線の確保等の支援に取り組みます。併せて、公共交通利用者の増加に向け、MaaSやIC決済などのデジタル技術の活用などにより、利用者の利便性向上に取り組みます。
- 持続可能な地域コミュニティづくりに向け、市町村等と連携し、特定地域づくり事業協同組合の設立等に取り組むとともに、フォーラムやセミナーの開催等により、人材育成・地域運営組織の形成促進等に取り組みます。また、地域コミュニティの担い手としても期待される地域おこし協力隊については、ネットワークづくりの支援や県内起業・就業等の促進等により、地域への定着を図ります。また、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織の組織化・活性化に向け、地域防災サポーター等の防災人材の育成や活動支援に取り組みます。
- 市町村や関係団体等と連携し、あらゆる機会を通じた訴求力の高い情報発信や移住体験等の取組を強化します。また、移住希望者の多様なニーズに対応するため、移住と就職の一元的な相談機能を強化するとともに、農林水産業や医療・福祉等各分野の人材確保の取組等も併せて展開します。加えて、地域で移住者を受け入れるためのサポート体制の整備や、県営住宅・空き家等、本県の有するストックを活用した取組等により、県を挙げてU・Iターンを促進します。
- 外国人県民等が暮らしやすい環境づくりに向け、引き続きワークショップの開催や外国人相談支援体制の充実に取り組みます。また、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンの開校を踏まえ、地域との交流・連携や国際化、多文化共生等を推進します。
- 文化芸術やスポーツを生かした地域活性化を図るため、復興支援のつながりを生かした文化芸術の取組を継続するとともに、本県等で開催された大規模スポーツ大会のレガシーを継承し、スポーツ大会や合宿の誘致、県内のトップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティの普及等に取り組み、人的・経済的交流を推進します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,597	1,584	B	-	-	-
38 污水处理人口普及率	%	80.8	86.5	85.2	84.4	B	35位 (5位)	35位 (5位)	横ばい
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	10.2	D	-	-	-
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	41.5	33.3	D	-	-	-
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	748.6	702.1	597.0	D	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) ^{※1}	千人	168	③176	②174	②33	D	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) ^{※2}	万人	805	806	806	486	C	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、観光・団体利用の減少が継続しているほか、通勤・通学等の定期利用の需要が回復せず、達成度は【D】となりました。

- ・ 地縁的な活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響で地縁的な活動の中止や外出の自粛など対外的な活動が控えられたことなどから、達成度は【D】となりました。
- ・ 在留外国人数〔10万人当たり〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限により外国人県民が減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 文化・スポーツ施設の入場者数（文化施設入場者数）は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や催事の中止、入場者制限を行ったため、達成度は【D】となりました。
- ・ 文化・スポーツ施設の入場者数（スポーツ施設入場者数）は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や利用控えのため、達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
16 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	1,214	-
17 持ち家比率	%	㉔68.9	㉔69.9	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R4]	
住まいに快適さを感じますか	3.34	3.31	横ばい
地域社会とのつながりを感じますか	3.35	3.10	低下

（特記事項）

県民意識調査の分析結果

「地域社会とのつながり」が低下したのは、「自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）への参加が減ったこと」が要因の一つと推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、地方移住への関心の高まりもあり、令和2年度の3,643件から令和3年度は5,349件と大幅に増加していることから、各移住相談窓口や市町村との連携を更に進め、本県への移住につなげていきます。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「いわて暮らし応援事業（旧地方創生移住支援事業）」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。
- 人口減少や少子化、モータリゼーションの進行などの影響により、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、本県でも一人当たりの年間利用回数が減少しています。
- 公共交通事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に利用者が減少している中で、感染拡大防止に向けた対策を講じながら、運行を維持し、沿線住民の生活の足としての役割を果たしています。
- MaaS、IC決済などのデジタル技術を活用した、交通事業者による利用者の利便性向上が進められています。
- 人口減少や少子高齢化の進行により、都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下や担い手不足が危惧されることから、取組を強化する必要があります。
- 市町村においては、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活

動により、地域内の自発的な活性化と担い手の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。

- 新型コロナウイルス感染症等と自然災害のとの複合的な災害に備えるためには、地域コミュニティにおける住民同士のつながりや助け合いがますます重要になってきています。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等により、外国人県民は一時的に減少していますが、深刻な人手不足を背景に、来日が延期となっている外国人労働者等を中心に再び増加に転じることが見込まれています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります	概ね順調
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	遅れ
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます	遅れ
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	順調
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	遅れ
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります	遅れ

V 安全

災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、事故や犯罪が少なく、

安全で、安心を実感することができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
C	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 A、B の指標が 3 指標（75%）、達成度 C の指標が 1 指標（25%）でした。
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・ この政策分野に係る県民の実感は、「地域の安全」が低下しました。
<p>A donut chart with four segments. The largest segment is yellow, labeled 'A 2指標 50%'. The other two segments are green and pink, both labeled '1指標 25%'. The center of the chart is white and labeled '4指標'.</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ この分野の取組状況は、事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりや、感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守る取組が進みましたが、自助、共助、公助による防災体制の取組については、遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、市町村において防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ 正しい防災知識の普及啓発や機能別消防団員制度の普及、風水害対策支援チームによる市町村への支援など、自助・共助・公助それぞれの災害対応力の向上に取り組ましました。一方、人口減少や高齢化等が進む中で、自主防災組織の組織率や活動内容に地域間で差異が見られ、また、消防団員の減少などの課題があります。
- ・ 令和4年3月に公表した本県最大クラスの津波浸水想定などの新たなリスクの顕在化を踏まえ、市町村等と一体となって対策を検討するなど、総合的な防災対策を推進していく必要があります。
- ・ 関係機関やボランティア団体等と連携した防犯意識の啓発活動により、刑法犯認知件数が減少傾向にあるほか、特殊詐欺の阻止率も向上しました。一方、無施錠による盗難被害や高齢者の特殊詐欺被害が依然として多いことから、高齢者等の防犯意識の高揚に向けた対策を引き続き推進する必要があります。
- ・ 交通事故抑止のための街頭活動や交通指導取締り等に関係機関・団体等と連携して取り組んだことにより、令和3年まで交通事故発生件数及び死傷者数が18年連続で減少し、同年の交通事故死者数は35人と統計資料が残る昭和23年以降で最少となりました。一方で、人口10万人当たりの死者数は全国平均を上回る状況であり、交通事故死者に占める高齢者の割合が高止まりしていることから、県民の安全意識を高め、高齢者等の交通事故防止を推進する必要があります。
- ・ 食品の安全性の確保に向けた取組が進み、食中毒の発生は減少傾向にありますが、より一層、食の信頼向上を図るため、今後も、関係機関と連携し、食品の安全性に関する理解促進等に取り組む必要があります。
- ・ 今般の新型コロナウイルス感染症に対しては、公的医療機関を核としたネットワークにより、入院及び診療・検査体制を関係機関とともに整備し対応しています。感染の急拡大時において、迅速かつ柔軟に対応可能な公衆衛生や医療・検査の体制、感染症患者の情報収集、専門人材の確保などに課題があったことから、ICTの活用や関係機関との連携により、新たな感染症発生に備えていく必要があります。
- ・ 鳥インフルエンザや豚熱等の危機事案の発生に当たり、市町村や関係団体等と連携しながら、迅速かつ適切に対応しました。

＜今後の方向＞

- ・ 頻発・激甚化する自然災害などの災害リスクに対応するため、東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を生かし、災害への事前の備えから復旧・復興までの一連の対策を、次の災害への備えにつなげていく「災害マネジメントサイクル」を推進します。また、デジタル技術を活用した「防災DX」を推進し、災害対応力の強化を図ります。
- ・ 日本海溝・千島海溝沿い巨大地震などの今後起こり得る大規模自然災害に備え、県民の防災意識の向上、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、個別避難計画の作成支援、避難場所・避難経路等の整備促進など、国・市町村・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、自助・共助・公助に基づく総合的な防災・減災対策を推進します。
- ・ 高齢者を中心とした特殊詐欺の被害防止などの啓発活動や地域安全マップの作成支援等により、地域ぐるみでの防犯意識の高揚に取り組みます。また、性犯罪被害者等の相談窓口「はまなすサポートセンター」における支援体制を充実するなど、犯罪被害者を支える社会づくりを推進します。
- ・ 関係機関・団体等と連携した普及啓発や交通安全運動等により、高齢者や子ども等の事故防止を重点とした交通事故抑止対策を推進します。また、自転車の安全利用の理解等を促進し、自転車事故の防止に取り組みます。
- ・ 食の安全・安心については、食品関係事業者における、より高度な衛生管理手法に沿った衛生管理の実践と定着に取り組みます。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に備え、引き続き、市町村や関係機関等と情報共有や連携を図り、必要な病床や診療・検査体制などの確保に取り組みます。
- ・ 新たな感染症発生に備え、市町村や災害派遣医療チーム（DMAT）、いわて感染制御支援チーム（ICAT）等の関係機関と連携した訓練の実施、医療機関のネットワーク化による診療・検査体制等の整備、迅速かつ円滑なワクチン接種体制の構築、感染症に関する正しい知識等の情報発信や普及啓発等に取り組みます。
- ・ 家畜衛生対策として、飼養衛生管理の実施状況の確認・指導、病原体の侵入防止対策、農場での鳥インフルエンザのモニタリング検査、豚熱ワクチン接種等に取り組みます。また、防疫作業研修等により、迅速かつ適切な防疫活動のための体制強化に取り組みます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	89.4	88.6	C	27位 (2位)	-	-
45 刑法犯認知件数[千人当たり]	件	③02.76	2.40	2.48	2.07	A	2位 (2位)	2位 (2位)	横ばい (横ばい)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	③01.58	1.20	1.28	1.29	B	2位 (1位)	4位 (1位)	下降 (横ばい)
47 食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.0	13.2	1.3	A	30位 (5位)	4位 (2位)	上昇 (上昇)

【特記事項】

- ・ 自主防災組織の組織率は、高齢化による担い手不足のほか、過去の災害経験が比較的少ない県北部において、組織化に向けた気運が高まらなかったことなどにより、達成度は【C】となりました。

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R4]	
お住まいの地域は安全だと感じますか	3.82	3.72	低下

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

地域の安全が低下したのは、「自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること」が要因の一つと推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、避難所における感染防止対策など、新興感染症の影響下での自然災害に備えることがますます重要になってきています。
- 東日本大震災津波からの時間の経過とともに、防災意識がやや低下しているほか、防災意識に年代差や地域差が生じています。
- 県及び市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、自主防災組織の中核を担う人材に防災士資格の取得を促し、地域における防災人材の育成を推進しています。
- 令和3年の刑法犯認知件数〔人口千人当たり〕は全国で2番目、東北地域では2番目の少なさとなっており、犯罪の少なさで全国トップレベルを維持しています。一方で、侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数は減少傾向を維持していますが、無施錠被害率は全国平均より高い傾向にあります。特殊詐欺については、犯人が自治体職員等になりすまして、「過払い金がある。」などと電話をかけ、ATMを操作させてお金を振り込ませる還付金詐欺の被害が増加傾向にあります。
- 交通事故発生件数〔千人当たり〕は全国で4番目、東北地域では1番目の少なさとなっており、交通事故は着実に減少していますが、交通事故死者に占める高齢者の割合や人口10万人当たりの死者数は全国平均より高い状況にあります。
- 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕は平成29年と比較して減少しており、全国で4番目、東北地域では2番目に少ない状況にあります。
- 新型インフルエンザ等の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などに取り組んでいます。
- 新型コロナワクチン接種の促進を図るため、県医師会や関係機関等と連携し、医療従事者の広域派遣調整に取り組んでいるほか、県の集団接種では、土曜日夜間の時間帯での接種や事前予約なしの当日受付、企業や大学等を対象とした団体接種などに取り組んでいます。
- 県医師会や郡市医師会、県歯科医師会等においては、県や市町村が実施する新型コロナワクチン集団接種会場への医療従事者の派遣調整の取組を進めています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

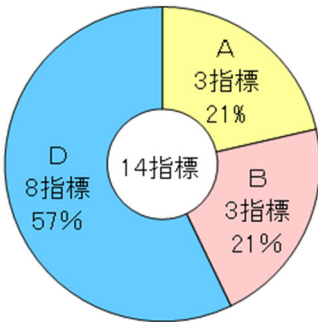
政策項目名	評価結果
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	やや遅れ
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます	概ね順調
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	概ね順調
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	順調

VI 仕事・収入

農林水産業やものづくり産業などの活力ある産業のもとで、

安定した雇用が確保され、また、やりがいと生活を支える所得が得られる

仕事につくことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
D	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 6 指標（42%）、達成度 D の指標が 8 指標（57%）でした。
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・この政策分野に係る県民の実感は、「仕事のやりがい」、「必要な収入や所得」とともに低下しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ・この分野の取組状況は、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興や収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくる取組が進みましたが、地域経済を支える中小企業の振興や地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにする取組については遅れが見られています。 ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、「いわてで働こう推進協議会」において、各構成団体が、それぞれ県内就職等を支援するなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「D」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ コロナ禍において、「いわてで働こう推進協議会」を中心とした高校生への県内就職支援により、高卒者の県内就職率は上昇しており、令和3年度は過去最高となりました。また、「いわて働き方改革推進運動」の展開のもと、デジタル技術やテレワークの導入等により総実労働時間が着実に減少するなど、新しい働き方が広がっています。
- ・ 本県の強みであるものづくり産業は、自動車・半導体関連産業を核とした集積が一層加速し、グローバル拠点化が進んでいます。
- ・ コロナ禍を契機として、「バーチャル物産展」を開催するなど、ECサイトを活用した県産品の消費拡大に向けた取組が進んでいます。
- ・ いわて花巻空港では、国際線の運休が続く一方、新たに神戸線が開設し、観光やビジネスをはじめとした利便性が大きく向上しました。
- ・ 農林業では新規就業者数が着実に増加傾向にあります。また、一経営体当たりの農業産出額が増加するなど、意欲と能力のある経営体が育ちつつあります。
- ・ 環境制御技術やゲノム評価等の革新的な技術導入等、効率的で高収益な農林水産業の実現などにより、収益力の高い「食料・木材供給基地」づくりが進んでいます。
- ・ 「金色の風」「銀河のしずく」の販売量や「いわて牛」の取扱店が増加しており、県産農林水産物の評価・信頼は着実に向上しています。
- ・ ため池のハザードマップ作成、災害防止のための治山事業の実施、漁港施設の耐震・耐津波対策の実施等により、自然災害に強い農山漁村づくりが進んでいます。
- ・ このような成果が表れてきている一方で、コロナ禍に起因する需要の落ち込みや人流の抑制などにより、観光産業などのサービス業や食産業、農林水産業など、県内の幅広い産業が大きな影響を受けています。

- ・ 原油や資材価格等の高騰が、生産コストの上昇というかたちで中小企業者や農林漁業者を直撃しており、生産性や収益力の向上について一層の支援が必要です。
- ・ 人口の社会減は続いており、若者や女性等への職業能力開発支援と安定的かつ多様な就労の場の確保、働き方改革の推進等による雇用・労働環境整備の促進など、更なる取組の強化が必要です。
- ・ 建設業や農林水産業における担い手の確保、地域資源を生かした産業の付加価値の向上や販路拡大、漁業・水産加工業における主要魚種の不漁等、各産業の個別課題についても、丁寧かつ着実に取組を進めていく必要があります。

＜今後の方向＞

- ・ コロナ禍により影響を受けた産業の回復を図るとともに、ものづくり産業の一層の集積、中小企業者の経営課題の解決や魅力的な観光地域づくり、農林水産業における経営体の育成や高付加価値化、産業DXの推進等、産業政策を総合的に展開します。これらにより、安定した雇用の確保、若者や女性等が働きやすい環境の整備を進め、必要な収入や所得が得られていると実感できる岩手の実現を目指します。
- ・ 原油や資材価格の高騰等の影響を受けている中小企業者や農林漁業者等に対し、市町村・関係団体等と連携した支援に取り組みます。
- ・ 「いわてで働こう推進協議会」を中心として、若者や女性の県内就業やU・Iターンの取組を推進し、人材の確保を図ります。
- ・ 中小企業者のGX^{*}やDXを支援し、社会経済情勢の変化に対応した経営力の強化や生産性の向上を促進します。また、市町村・関係団体等と連携したスタートアップ支援の強化、円滑な事業承継の促進、若者をはじめとした地域経済の中核を担う人材の育成を図ります。
- ・ 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、自動車・半導体関連産業等の一層の集積を図るとともに、GXやDXなど企業に求められている変革に対応するための取組を推進します。
- ・ 観光DXによる観光推進体制の強化を図るとともに、三陸沿岸道路や3つの世界遺産など本県の強みを生かした旅行商品の開発や情報発信、外国人観光客の誘客拡大、いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大等に取り組み、観光で稼ぐ地域づくりを推進します。
- ・ 建設業や農林水産業における担い手を確保するため、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進するとともに、県立農業大学校、「いわて林業アカデミー」、「いわて水産アカデミー」等における新規就業者の確保・育成に取り組みます。
- ・ 集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化に取り組み、地域農林水産業の核となる経営体の育成を図ります。
- ・ 市場の需要に応じた水稻・麦・野菜等の生産やスマート技術を活用した農林水産業のDX、環境負荷低減技術の導入、計画的な再造林や間伐の推進、主要魚種の不漁に対応したサケ・マス等の海面養殖やウニの蓄養などの取組等を推進し、収益力の高い「食料・木材供給基地」づくりを推進します。
- ・ 消費者ニーズの変化に対応した商品開発やECサイトの活用、オンラインを活用したプロモーションの強化等に取り組み、県産農林水産物や加工食品、伝統工芸品等の高付加価値化や販路の拡大を図ります。
- ・ 農業水利施設の防災機能強化、適切な森林整備の促進、水産業BCPの策定支援等、市町村及び地域住民と連携し、激甚化・頻発化する豪雨等の自然災害に強い農山漁村づくりを推進します。

※ GX：グリーン・トランスフォーメーション。化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させることにより、経済社会システム全体を変革すること。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水準 ※1	%	②88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00	0.88	D	35位 (5位)	34位 (6位)	上昇 (下降)
50 総実労働時間[年間] 【再掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,748.4	1,761.6	B	46位 (5位)	44位 (3位)	上昇 (上昇)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.7	2.4	D	13位 (2位)	15位 (2位)	下降 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率 【再掲】	%	65.8	84.5	84.5	74.1	B	39位 (5位)	-	-
53 従業者一人当たりの付加価値額	千円	②5,983	③6,164	②6,103	②5,717	D	38位 (4位)	37位 (4位)	上昇 (横ばい)
54 開業率※2	%	②3.2	③3.5	②3.4	②3.2	D	44位 (5位)	44位 (4位)	横ばい (上昇)

55	従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㊸27.8	㊹29.2	㊺28.9	㊻29.6	A	38位 (4位)	37位 (4位)	上昇 (横ばい)
56	観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,985.8	1,258.9	D	(5位)	-	-
57	農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㊸3,990	㊹4,510	㊺4,400	㊻5,312	A	-	-	-
58	林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㊸4,450	㊹4,560	㊺4,540	㊻4,377	D	-	-	-
59	漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㊸4,340	㊹4,540	㊺4,500	㊻4,179	D	-	-	-
60	農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	34.3	43.0	A	-	-	-
61	グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,216	1,204	1,090	D	-	-	-

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となっていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【D】となりました。
- 完全失業率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、全国平均を上回ったものの、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【D】となりました。
- 従業者一人当たりの付加価値額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策等により、昨年度よりも回復傾向となっていますが、観光関連産業を始めとする様々な業種における消費の落ち込み等が継続していることから、達成度は【D】となりました。
- 開業率は、新型コロナウイルス感染症をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられ、達成度は【D】となりました。
- 観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国的な緊急事態宣言及び県独自の岩手緊急事態宣言の発出による県境をまたぐ移動や外出の自粛等により観光客数が減少したことから、達成度は【D】となりました。
- 林業就業者一人当たりの木材生産産出額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、木材需要が全国的に減少し、素材生産を見合わせたこと等により、木材生産産出額が減少したため、達成度は【D】となりました。
- 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額は、海洋環境の変化に伴うサケ、サンマ等の主要魚種の不漁、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により、漁業産出額が減少したため、達成度は【D】となりました。
- グリーン・ツーリズム交流人口は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動の自粛措置による人流抑制が長引いたこと、これに伴う事業者等の営業縮小・休止があったこと等から、目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㊸4,037	①4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-
21 農業産出額	億円	㊸2,609	㊺2,741	-
22 林業産出額	千万円	㊸2,015	㊺1,782	-
23 漁業産出額	千万円	㊸3,605	㊺3,057	-
24 製造品出荷額	億円	㊸23,717	㊺24,943	-
25 ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㊸15,964	㊺16,830	-
26 食料品製造出荷額	億円	㊸3,660	㊺3,769	-

27	水産加工品製造出荷額	億円	㉔729	-	-
28	事業所新設率	%	㉔~㉕16.7	-	-

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R4]	
仕事にやりがいを感じますか	3.54	3.41	下降
必要な収入や所得が得られていると感じますか	2.65	2.57	下降

(特記事項)

県民意識調査の分析結果

「仕事のやりがい」が低下したのは、当該分野の実感が低下した要因は、「現在の職種・業務の内容に不満があること」が要因の一つと推測されます。

また、「必要な収入と所得」が低下したのは、「自分の収入・所得額(年金を含む)が十分とは言えないこと」が要因の一つと推測されます。

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 「最近の景況(令和4年8月)」によると、「県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、持ち直しに向けた動きがみられる。」とされています。
- 令和4年9月時点の県内の有効求人倍率は1.34倍と、自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲が高いこと等により引き続き高い傾向にあり、人材不足が継続している状況であることから、若者や女性等の県内就業の更なる促進を図るとともに、効果的なU・Iターン対策が求められています。
- 令和4年3月卒の高卒者の県内就職率は、74.1%と過去最高となったところであり、県内企業への理解が進んでいることや、新型コロナウイルス感染症の影響による地元志向の高まりが背景にあるものと考えられます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等が減少している中小企業の資金繰りを支援するため、令和2年度に創設した新型コロナウイルス感染症対策資金を、国が創設した伴走支援型特別保証制度に対応させることにより、令和3年度は融資限度額を引き上げ、中小企業の事業の継続や経営の安定、雇用の維持を図るための金融支援に取り組んでいます。
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者からの相談が増加している商工指導団体等に対し、窓口対応のスタッフの人件費や、専門家派遣費用を支援しています。
- 新型コロナウイルス感染拡大等を背景とした世界的な半導体不足や部品調達の停滞の影響により、自動車産業では減産を余儀なくされるなど、生産活動に影響が出ています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、岩手県が実施する物産展等が中止や縮小となっており、対面による販売・商談機会が減少し、営業活動に影響が出ています。
- 令和4年度に開催されるいわて八幡平白銀国体や、令和5年度に開催される全国植樹祭の開催など、岩手の魅力を発信できる絶好の機会であり、3つの世界遺産や2つの国立公園など岩手の強みを生かした観光ルートの構築や旅行商品の造成促進を行い、広域周遊や滞在型観光の促進を図り、国内外の観光客の誘客拡大に取り組むことが求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年は木材需要が減少したものの、令和3年以降は、ウッドショックなどにより国産材への需要が高まっており、県産木材の安定供給体制の強化が求められています。
- 海洋環境の変化等により、本県の主要魚種であるサケ、サンマ、スルメイカ等の漁獲量が全国的にも減少しています。

- 国では、農林水産物・食品の輸出額目標である2025年2兆円、2030年5兆円の達成に向け、具体的な施策を進めるための実行戦略として、令和2年12月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定（令和4年6月改訂）し、牛肉や米、リンゴ等の28品目を重点品目に設定するとともに、輸出に取り組む産地の重点的な支援を行うこととしています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります	概ね順調
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	遅れ
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします	概ね順調
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	遅れ
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	概ね順調
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調
39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	概ね順調

VII 歴史・文化

豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛着や誇りを育んでいる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
C	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 3 指標は、達成度 B の指標が 1 指標 (33%)、達成度 C、D の指標が 2 指標 (66%) でした。
<p>いわて幸福関連指標 の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ この政策分野に係る県民の実感は、「歴史・文化への誇り」が横ばいでした。
<p>A donut chart with three segments: a blue segment (top-left) labeled 'D 1指標 33%', a pink segment (top-right) labeled 'B 1指標 33%', and a green segment (bottom) labeled 'C 1指標 33%'. In the center of the donut is a white circle with the text '3指標'.</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ この分野の取組状況は、世界遺産の保存と活用や、伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げる取組に遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、関係市町において遺跡の調査等が進められています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「C」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ 令和3年7月の「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録により、本県は、「平泉の文化遺産」、「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」及び「御所野遺跡」という国内最多となる3つの世界遺産を有することとなりました。
- ・ また、「平泉の文化遺産」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へ継承する拠点施設として、令和3年11月に「県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」を開館しました。
- ・ 世界遺産等の価値の普及や魅力の発信のため、フォーラムやシンポジウム等を開催し、世界遺産をはじめとする文化遺産への来訪者数の増加に取り組みました。
- ・ 今後は、3つの世界遺産を中心とした文化遺産のネットワークの構築・連携により、一体的な取組を強化し、県内外に向け世界遺産等が有する価値の普及や魅力の発信に取り組み、地域間における人的・文化的な交流を推進する必要があります。また、平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点として、「平泉の文化遺産」を活用した文化観光の取組を推進することが必要です。
- ・ 世界遺産のほか、本県が誇る豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化を次世代に引き継ぐため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催による発表機会の提供や県外民俗芸能団体との交流等により、県民の民俗芸能に対する理解を深める取組を推進しました。さらに、歴史資源等を生かした地域活性化に向け、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承を行うとともに、文化財をユニークベニューや観光コンテンツとして活用する取組を推進しました。
- ・ 一方、人口減少と高齢化の影響により、民俗芸能など地域の文化を継承する人材が減少していることから、民俗芸能の保存・継承及び後継者の育成を促進するため、民俗芸能団体への支援に継続的に取り組む必要があります。また、伝統文化への理解促進を図るため、民俗芸能の鑑賞と発表の機会の確保を進めるとともに、文化財を後世に伝え、その活用による地域活性化を図るため、文化財の適切な保存・継承・活用に取り組む必要があります。

<今後の方向>

- ・ 本県が誇る豊かな歴史や文化を学び、受け継ぐため、世界遺産の保存と活用を進めるなど、岩手や地域への誇りと愛着を育みます。

- 世界遺産等の価値を共有し、広めるため、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録、県内外への価値の普及と情報発信などに取り組みます。
- 世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、平泉世界遺産ガイダンスセンターを「平泉の文化遺産」の周遊・魅力発信の拠点として活用するとともに、本県の3つの世界遺産及び関連資産を有する地域間の連携・交流による一体的な取組を推進します。
- 県民の郷土愛を醸成するため、本県が誇る民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。
- 地域に伝承されてきた文化財を後世に伝えていくため、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承に取り組みます。また、歴史資源や伝統文化を生かした地域活性化を図るため、地域の偉人や歴史、様々な文化財や多種多様な民俗芸能、食などの伝統文化や観光資源等を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	937	417	D	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	㊸565	581	577	574	C	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟 団体数	団体	396	396	396	393	B	-	-	-

【特記事項】

- 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、来訪者数が減少し、達成度は【D】となりました。
- 国、県指定文化財件数は、本県の豊かな歴史資源や伝統文化を適切に保存、継承していくため、文化財指定に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって生じた前年度の指定推進調査の遅れにより、県文化財保護審議会に諮問できなかったため、達成度は【C】となりました。

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R4]	
地域の歴史や文化に誇りを感じますか	3.28	3.27	横ばい

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 御所野遺跡を含む北海道・北東北の縄文遺跡群が、令和3年7月の世界遺産委員会で世界遺産に登録されました。
- 本県には、世界遺産のみならず、価値を共有すべき遺産が数多く存在しており、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、一関市、奥州市、平泉町が遺跡の調査等を進めています。
- 本県の世界遺産等について、関係市町において、適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。
- 民俗芸能など地域の文化を継承する人材の減少や、文化芸術活動の担い手の高齢化が懸念される一方で、Uターン者や移住者の参加により、新たな担い手が育っている民俗芸能団体があります。
- 文化庁では、令和3年4月の文化財保護法改正により、文化財保護の制度の整備を図るため、無形文化財及び無形の民俗文化財の登録制度を新設するとともに地方登録制度を法制化しました。

- 小・中・高等学校等では、民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 市町村では、文化財保存活用地域計画の策定作業が進められていますが、計画策定のための情報収集や調査に当初の見込みより時間を要し、策定作業に遅れが生じているところもあります。

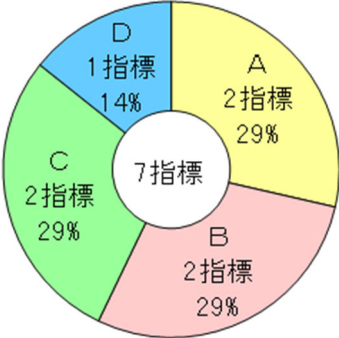
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
40 世界遺産の保存と活用を進めます	やや遅れ
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	やや遅れ

VIII 自然環境

一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、

自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明																		
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 7 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（58%）、達成度 C、D の指標が 3 指標（43%）でした。 																		
いわて幸福関連指標 の達成度	<ul style="list-style-type: none"> ・ この政策分野に係る県民の実感は、「自然の豊かさ」が横ばいで、一貫して高い水準にあります。 																		
 <p>A pie chart showing the distribution of 7 indicators across four achievement levels: A (29%), B (29%), C (29%), and D (14%). The total number of indicators is 7.</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>2</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>1</td> <td>14%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> <td>7指標</td> </tr> </tbody> </table>	達成度	指標数	割合	A	2	29%	B	2	29%	C	2	29%	D	1	14%	合計	7	7指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ この分野の取組状況は、多様で優れた環境を守り次世代に引き継ぐための取組や、地球温暖化防止に向け低炭素社会の形成を進める取組が進みましたが、循環型地域社会の形成に関する取組については、遅れが見られています。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、令和 4 年 9 月現在 18 市町村が「2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などに積極的に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>
達成度	指標数	割合																	
A	2	29%																	
B	2	29%																	
C	2	29%																	
D	1	14%																	
合計	7	7指標																	

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ 環境への理解を深めるため、自然公園やジオパーク等における自然とのふれあいや、環境保全活動等を通じた学習機会の提供など、優れた環境を次世代に引き継ぐ取組を推進し、大気や水質の環境基準達成状況が全国と比較して高い水準で推移しているほか、多くの希少野生動植物が保全されています。
- ・ 一方、シカ等の野生鳥獣の増加や生息域の拡大により、農林業被害や自然環境への影響が拡大していることから、野生鳥獣の科学的・計画的な管理を行っていく必要があります。
- ・ 北上川の清流化の取組を広く県民に周知するとともに、旧松尾鉱山坑廃水の適切な処理を継続します。
- ・ 豊かな自然環境を次世代に引き継いでいくため、連携・協働による自然保護や環境保全活動を推進していくことが必要です。
- ・ 廃棄物の 3 R（発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生使用（リサイクル））の理解醸成に取り組んだことで、エコ協力店が増加し、産業廃棄物の再生利用等の取組が進んだほか、監視・指導の強化などにより、不適正処理の早期発見、早期解決が図られました。また、「いわてクリーンセンター」の後継となる最終処分場の整備を進めています。
- ・ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案において、汚染された土壌や地下水の浄化作業を終了し、令和 4 年度で原状回復を完了する見込みです。
- ・ 一方、家庭から排出される廃棄物については、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等により排出量が増加しており、引き続き 3 R を基調とするライフスタイルの定着などを促進する必要があります。また、監視・指導による産業廃棄物の適正処理を引き続き推進します。
- ・ 県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開するとともに、再生可能エネルギーの普及促進、森林整備等による森林吸収源対策を進めた結果、再生可能エネルギーによる電力自給率は平成 30 年度の 29.5%から令和 3 年度には 38.6%に上昇し、令和元年度における本県の温室効果ガス排出量は基準年（平成 25 年）比で 21.9%減少しました。
- ・ 一方、世界の年平均気温は上昇傾向にあり、温室効果ガスの排出を削減する温暖化の「緩和」策と、気候変動による様々な影響に対処する「適応」策に総合的に取り組み、化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革（GX（グリーン・トランスフォーメーション））を推進していくことが必要です。

＜今後の方向＞

- ・ 「第73回全国植樹祭いわて2023」の開催も契機とし、三陸ジオパークを活用した学習会や自然公園での体験活動の実施など、本県の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくための取組を推進します。
- ・ シカやツキノワグマなどによる被害を抑制するため、市町村や関係団体等と連携し、野生鳥獣の科学的・計画的な管理に取り組みます。
- ・ 廃棄物の発生抑制や再生利用を推進し、3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進するため、市町村と連携を図りながら、県民参加型の取組を進めるとともに、地域の実情に応じたごみ減量化施策の支援に取り組みます。
- ・ 産業廃棄物処理に対する県民の信頼の醸成と適正処理の一層の推進等を図るため、「いわてクリーンセンター」の後継となる最終処分場の整備を進めます。
- ・ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案を教訓として、パトロールの実施や産廃Gメンの配置による効率的な監視・指導を行うとともに、後世に伝える取組や跡地利活用に向けた取組を進めます。
- ・ 地球温暖化への対応を地域振興、産業振興や住民生活の質の向上の機会と捉え、家庭、産業・業務、運輸等の各部門において、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の形成に向け、GXを推進します。
- ・ 2050年度までの温室効果ガス排出量の実質ゼロの実現のため、温暖化防止いわて県民会議を中心として、排出削減目標の達成に向けて県民運動を展開するとともに、脱炭素化に取り組む市町村を積極的に支援します。
- ・ 全国トップクラスにある再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用できるよう、送配電網の強化を国に働きかけるとともに、再生可能エネルギーにより生成した水素の利活用、太陽光や風力発電等の導入に対する基準づくり等地域と共生した再生可能エネルギーの導入を促進します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
65 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	26	B	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	986	A	-	-	-
67 自然公園の利用者数*	千人	466	470	470	339	C	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	95.7(速報値)	B	-	-	-
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	36.0	38.6	A	-	-	-
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	②40.6	③35.8	②36.7	②37.8	C	16位 (2位)	16位 (3位)	横ばい (下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	②501	③465	②474	②520	D	14位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【特記事項】

- ・ 自然公園の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による岩手緊急事態宣言の発表に伴うビジターセンターの閉鎖等により、利用者が減少したため、達成度は【C】となりました。
- ・ 一般廃棄物の最終処分量は、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等に伴い、一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量の増加に伴って埋立量が増加したため、達成度は【C】となりました。
- ・ 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等に伴いごみ排出量が増加したため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
29 森林面積割合	%	74.9	—	5年ごとの公表

県民意識の状況

◎ 県民意識調査の結果

調査項目	実感平均値		比較
	基準年[H31]	実績値[R4]	
自然に恵まれていると感じますか	4.21	4.23	横ばい

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

- 豊かな自然に恵まれ、身近にイヌワシやハヤチネウスユキソウといった希少野生動植物が存在する一方、シカ、ツキノワグマ、イノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。
- 自然公園等の保全を図るため、ボランティア、市町村及び関係機関において、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の駆除、利用者のマナー啓発等に取り組んでいます。
- 大気汚染物質の環境基準を達成しており、また、河川・湖沼・海域においても概ね水質汚濁の環境基準を達成しており、県内の水環境及び大気環境は良好な状態が保たれています。
- 平成 25 年に日本ジオパークに認定された三陸ジオパークは、令和 5 年度に再認定審査を控えています。
- 地域住民が主体となり、河川や海岸等の清掃、植栽や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動が行われています。
- 一般廃棄物の最終処分量は全国で 16 番目、東北地域では 3 番目に少ない状況にありますが、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加や高齢化の進行に伴う家の片付け等により、不燃ごみや粗大ごみの排出量が増加傾向にあります。
- 一人 1 日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は全国で 17 番目、東北地域では最も少ない状況にありますが、全国平均（520 g）と同じ値となるなど、新型コロナウイルス感染症に関連したごみ排出量の変動が生じています。
- 海洋プラスチックごみ問題をはじめ、プラスチックに関連した地球環境問題に対応するため、プラスチック使用製品の使用の合理化や再商品化の促進等を目的とした、プラスチック資源循環促進法が令和 4 年 4 月に施行されました。
- 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討を行っています。
- NPO や市町村との協働により、エコ協力店いわて認定制度を運用し、店舗から発生する廃棄物の抑制に取り組んでいます。
- 平成 27 年に温室効果ガス排出抑制に向けた国際的な枠組み「パリ協定」が採択され、脱炭素社会を目指す行動が世界中の国で始められています。パリ協定が発効してからも地球温暖化に歯止めがかかっていない状況の中、国では令和 2 年 10 月に「2050 年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。
- 全国で表明する自治体が令和 4 年 9 月現在 785 自治体となるなど脱炭素化に向けた動きが広がっています。
- 令和 4 年 6 月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」において、今後 10 年間に官民協調で 150 兆円規模の G X 投資を実現するという政府方針が示されるなど、脱炭素に向けた取組は新たなフェーズに入りつつあります。

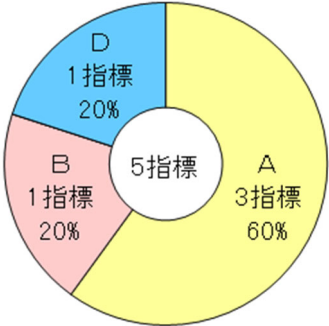
- 再生可能エネルギーについて、太陽光やバイオマスを中心に導入が進んでいますが、送配電網への接続制約や開発における地域理解が課題となっています。また、エネルギーの地産地消のほか、災害時においても地域が一定のエネルギーが賄うことができる、自立・分散型エネルギーの計画・構築が市町村において進められています。
- 市町村では、民間事業者等と連携した再生可能エネルギーの地産地消の取組を実施しているほか、令和4年9月現在18市町村が「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などに積極的に取り組んでいます。特に、北岩手9市町村は、再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に向け、先進的な取組を実施しており、横浜市への再生可能エネルギーの供給やブルーカーボンの活用などが進められています。
- 温暖化防止いわて県民会議では、地球温暖化防止に向け、県民、事業者、行政が一体となって県民参加型キャンペーンなどの普及啓発に取り組んでいます。また、各地域の地球温暖化対策地域協議会では、地域の実情に応じて、住民向け講演会や施設等見学会の開催、省エネ住宅の普及促進など、地球温暖化防止活動に取り組んでいます。
- 民間事業者等では、商業施設や園芸施設等へ温水や蒸気等を供給するなど、地熱や木質バイオマスエネルギー利用の取組が進められています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調
43 循環型地域社会の形成を進めます	やや遅れ
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます	概ね順調

IX 社会基盤

防災対策や産業振興など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明
<p style="text-align: center;">B</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・いわて幸福関連指標 5 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（80%）、達成度 D の指標が 1 指標（20%）でした。
<p style="text-align: center;">いわて幸福関連指標 の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・この分野の取組状況は、安全・安心を支える社会資本の整備や生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぐ取組が進みましたが、科学・情報技術を活用できる基盤を強化する取組については、遅れが見られています。
 <p style="text-align: center;">5指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・この政策分野に係る他の主体の取組状況は、国等において、三陸沿岸道路等高規格道路の整備が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

＜これまでの成果と課題＞

- ・ 国際リニアコライダー（I L C）の環境整備や加速器関連産業の集積拠点の形成に向けた取組について、引き続き、推進していく必要があります。
- ・ 県民の豊かな暮らしを実現するため、光ファイバの整備が進んだほか、携帯電話（4 G ・ L T E）不感地域は令和 5 年度までに全て解消する見込みです。引き続き 5 G などデジタル基盤の整備を促進し、D X を推進する必要があります。
- ・ 安全・安心を支える社会資本の整備については、平成 28 年台風第 10 号により被災した小本川、安家川等の改修や、河川改修と一体となった国道 455 号の道路の嵩上げなどが進みました。また、令和 3 年 12 月までに復興道路が全線開通するなど幹線道路ネットワークの整備が進みました。一方で、激甚化する自然災害が毎年のように発生しており、今後も、流域治水の考え方を踏まえ、ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策や、災害に強い道路ネットワークの整備、日常生活を支える安全・安心な道づくり、公共建築物の耐震化等を推進することが必要です。
- ・ 産業や観光振興の基盤となる社会資本について、宮古港と釜石港は、内陸と自動車専用道路で結ばれましたが、更なる物流の効率化を図り、産業振興を支援するため、宮古盛岡横断道路の全線高規格化や、港湾と内陸部を結ぶ道路の整備が必要です。併せて、観光振興に資するため、自転車の活用に向けた環境整備が必要です。
- ・ 復興道路の開通等により港湾利用企業が増加しましたが、令和 2 年以降、コロナ禍における世界的な物流混乱などの影響により県内港湾の利用が伸びていないことから、コロナの収束を見据え、県内港湾への利用転換を進めていくことが必要です。
- ・ これまでのポートセールスの成果により 10 万トンを超えるクルーズ船が寄港しました。令和 2 年以降はコロナ禍の影響により外国船社クルーズ船の寄港がなく、いわて花巻空港の国際線も運休しており、コロナの収束を見据えたポートセールスや受入環境整備を推進することが必要です。
- ・ 社会資本を適切に次世代に引き継ぐため、「個別施設計画」に基づく予防保全型の維持管理を推進することが必要です。また、道路や河川等の維持管理を協働して行う団体は増加していますが、高齢化の進行等を踏まえ、団体の維持・拡大に向け、引き続き、取組を周知・普及することが必要です。
- ・ 建設現場における I C T の活用が進みましたが、未だ取組が一部企業に限られています。また、建設業従事者の高齢化の進行や令和 6 年度から建設業に適用される時間外労働の上限規制に対応するため、地域における建設業の担い手確保やインフラ分野の D X 推進による生産性向上などを推進することが必要です。

＜今後の方向＞

- ・ I L Cの実現とI L Cを核とした国際研究拠点の形成を見据えた受入環境整備の取組、新たな産業振興に向けた取組を推進します。
- ・ 県民の豊かな暮らしの実現に向け、各分野のD Xを推進するため、「行政のD X」、「産業のD X」、「社会・暮らしのD X」、「D Xを支える基盤整備」の4つの取組方針のもと、5 Gなどデジタル基盤の整備を推進するとともに、県民のインターネットの利用率やデジタルリテラシーの向上を図ります。また、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援などに取り組みます。
- ・ 安全・安心を支える社会資本の整備については、自然災害から県民の暮らしを守るため、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」の考え方を踏まえ、河川改修や防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実や発信の強化などソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。
- ・ 幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化など災害に強い道路ネットワークの構築、救急搬送ルートや通学路等への歩道の整備、自転車通行空間の整備等の日常生活を支える安全・安心な道づくり、公共建築物の耐震化等を推進します。
- ・ 産業や観光振興の基盤となる社会資本については、物流の効率化による産業振興を支援するため、内陸部と港湾を結ぶ路線など物流の基盤となる道路や、農林水産業の生産基盤の整備を進めるとともに、観光客の利便性の向上を図るため、主要な観光地を結ぶ道路や広域的なサイクリングルートの整備を推進します。
- ・ 関係機関と連携し、温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえたポートセールスを展開するなど、県内港湾への利用転換を図るとともに、外国船社クルーズ船の寄港に向けた受入環境の整備に取り組みます。また、いわて花巻空港における国際線の運航に対応した受入態勢の強化などに取り組みます。
- ・ 生活を支える社会資本については、将来にわたって機能を発揮し続けられるよう、道路施設などの予防保全型への転換を進めるなど、適切な維持管理を推進します。
- ・ 地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するとともに、社会資本の維持管理に係る県民の意識醸成を図るため、県民との協働による維持管理やインフラの点検などを推進します。
- ・ 地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化や、インフラ分野のD Xの推進による生産性の向上に向けた取組などを推進します。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	78.1	72.7	61.6	D	42位 (3位)	47位 (6位)	下降 (下降)
73 河川整備率	%	48.9	51.3	50.8	51.9	A	(1位)	(1位)	(横ばい)
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	38.1	25.9	32.5	A	—	—	—
75 港湾取扱貨物量	万t	606	711	623	506	B	35位 (5位)	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	③413	413	413	424	A	—	—	—

【特記事項】

- ・ モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率は、全国的に65歳以上の高齢者層の普及率が低い状況にあり、本県においてもスマートフォンへの関心が薄い高齢者層で普及が伸び悩んだため、達成度は【D】となりました。

政策分野を取り巻く状況

＜社会経済情勢等＞

- 国においては、デジタル田園都市国家構想基本方針において、民間部門におけるD Xの加速、デジタル人材の育成やデジタルデバイドの解消など官民挙げたデジタル化の加速に向けた取組を推進するとしています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」

を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。

- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働によるハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進することとしています。
- 国において、高規格道路の整備が、かつてないスピードで進められ、令和3年12月18日に三陸沿岸道路が全線開通したことにより八戸市から仙台市までが自動車専用道路で結ばれました。
- クルーズ船の安全・安心な寄港受入態勢を確保するため、令和3年1月に、港湾所在市や関係機関を構成員とする「岩手県クルーズ船寄港受入協議会」を設置し、運航を再開した国内船社クルーズ船の寄港受入れについて関係者の情報共有や地域の合意形成を図り、令和3年度には4回、令和4年度は9月までに5回の寄港を受け入れました。
- いわて花巻空港は、令和元年7月1日付けで税関空港に、令和2年3月17日付けで出入国港に指定され、国際便の受入態勢が強化されましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、国際定期便のうち上海線は令和2年2月8日から、台北線は同年3月4日から運休が続いています。
- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、道路や防潮堤、水門・陸こう自動閉鎖システム、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後、建設業従事者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害対応の担い手不足が懸念されています。
- 県民意識調査の分析結果では、「地域の安全」分野の実感が低下しており、「自然災害に対する予防」や「社会インフラの老朽化」等社会基盤の整備や維持管理に関する内容も要因の一つとして推測されています。

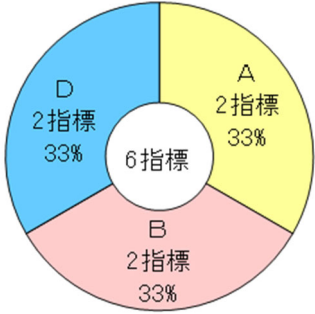
<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ
46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	概ね順調
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	概ね順調

X 参画

男女共同参画や若者・女性、高齢者、障がい者などの活躍、
幅広い市民活動や県民運動など

幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手

この政策分野の評価結果	評価の説明														
<p style="text-align: center;">B</p> <p style="text-align: center;">いわて幸福関連指標 の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ いわて幸福関連指標 6 指標は、達成度 A、B の指標が 4 指標（66%）、達成度 D の指標が 2 指標（33%）でした。 ・ この分野の取組状況は、性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくる取組や幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進する取組が進みました。 ・ この政策分野に係る他の主体の取組状況は、金融機関、中間支援 NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、地域課題解決に取り組む NPO 法人等の支援が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果及び取り巻く状況を踏まえ、「B」と判断しました。</p>														
 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>達成度別指標数と割合</caption> <thead> <tr> <th>達成度</th> <th>指標数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>2</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>2</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>2</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>		達成度	指標数	割合	A	2	33%	B	2	33%	D	2	33%	合計	6
達成度	指標数	割合													
A	2	33%													
B	2	33%													
D	2	33%													
合計	6	100%													

【課題と今後の方向】

<これまでの成果と課題>

- ・ 性別にかかわらず、一人ひとりが尊重され、共に参画できる社会の実現に向けて、男女平等や多様な性への県民の理解醸成、政策・方針決定過程への女性の参画の推進などに取り組みましたが、「令和3年度男女が共に支える社会に関する意識調査（以下「男女意識調査」という。）」によると、社会全体で男性が優遇されているという意識が依然として高く、LGBT という用語の内容の認知度も3割に留まっており、意識改革や慣行の見直し等が職場、学校、地域、家庭等で行われるよう取り組む必要があります。
- ・ 女性の活躍を支援するため、いわて女性の活躍促進連携会議と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の普及拡大、経営者等の意識改革を促すセミナーの開催等に取り組んだ結果、男女意識調査において「女性が働きやすい環境にある」と感じる人が増加している一方で、「労働者総数に占める女性の割合」が伸びていない状況にあることから、女性が活躍できる職場環境づくりを一層推進する必要があります。
- ・ いわてネクストジェネレーションフォーラムの開催等を通じて、地域で活躍する若者の交流の場を提供するなど、若者同士のネットワークづくりを推進しました。今後とも、多様な分野で若者が活躍できる環境づくりを推進し、地域の活力の維持・向上につなげていく必要があります。
- ・ 老人クラブ等高齢者が主体的に実施する多様な地域貢献活動等の支援を行った結果、「高齢者のボランティア活動比率」は概ね順調に推移していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者の自主的な活動の一部に休止・縮小が見られており、高齢者が意欲・能力に応じて力を発揮することができるよう、高齢者の活動の場の設定や自主的な取組に対して支援していく必要があります。
- ・ 障がい者委託訓練の実施や事業所向けセミナー等の普及啓発などの取組により、障がい者の雇用率は上昇していますが、法定雇用率未達成の企業があることなどから、引き続き、一人ひとりの障がいなどに応じた、多様な就労の実現に向けた取組を行う必要があります。
- ・ 市民活動の情報発信による県民の参画機運の醸成、地域の実情に応じた県とNPOの連携・協働ネットワークの構築や多様な主体が連携した県民運動の展開、NPOの運営基盤強化等に取り組んできましたが、「ボランティア・NPO・市民活動への参加割合」は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、伸び悩んでいる状況にあることから、県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が課題に応じて連携・協働し、地域の実践力を高めて解決していく仕組みづくりを推進する必要があります。

＜今後の方向＞

- ・ 男女平等について理解するための教育機会を充実させ、地域等において男女共同参画を推進する人材の養成や活動支援を行います。復興や防災分野において、男女共同参画が図られるよう、県においては、防災会議等の女性委員を増員するとともに、市町村における任用を促進します。
- ・ L G B Tなどの性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方に対する支援や県民理解の促進等により、県民一人ひとりが暮らしやすい社会づくりに向けた取組を進めます。
- ・ ひとり親家庭等に対して、相談や就労支援等による支援に取り組みます。
- ・ 関係団体と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の更なる普及拡大や経営者の意識改革に取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた企業等の取組を支援するなど、女性が活躍できる職場環境づくりを推進します。
- ・ 新たなビジネスにチャレンジし、活躍している女性を広く紹介するなど、女性の発想や視点を生かした起業を支援します。
- ・ 若者の発表や交流等により、いわての未来づくりへの参画意識を高めるとともに、地域をけん引する若者の人材育成につながるよう県内全域で若者が相談支援を受けられる環境づくりを進めます。
- ・ 若者の主体的な活動への参画を促進するため、情報発信を行うとともに、若者団体の新しいアイデアによる地域づくりや復興等の課題解決に向けた取組を支援します。
- ・ 高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加を促進するため、老人クラブ等への活動支援や活動事例の紹介を行うとともに、元気な高齢者が見守りや外出・通院などの生活支援サービスの担い手として活動できる場の拡充に向けた取組を推進します。
- ・ 障がい者の情報機器の利用促進やコミュニケーション支援の充実を図るとともに、地域において能力を發揮し、自立した生活ができるよう、障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所等を通じて就労先の確保や一般就労への移行及び就労後の職場定着を支援します。
- ・ いわて県民情報交流センターを拠点に、市民活動の事例や、ボランティア活動の情報を発信することで市民活動への参加を促すとともに、NPO活動交流センターと中間支援NPOとの連携により、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働のネットワークづくりに取り組みます。
- ・ 人口減少問題等の全県的な課題に対し、「いわて未来づくり機構」などへの参画を通じて、オール岩手の体制で県民運動を進め、取組の実効性を高めていきます。

いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	40.1	37.2	D	17位 (4位)	24位 (5位)	下降 (下降)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.30	2.37	A	16位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.8	25.3	B	—	—	—
80 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均]*【再掲】	%	34.2	40.0	39.0	39.2	A	—	—	—
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	③037.4	40.0	40.0	39.9	B	17位 (2位)	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	20.2	15.6	D	—	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- ・ 労働者総数に占める女性の割合は、官民一体となった女性活躍促進の取組や地元志向の高まり等により若年世代では増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、女性労働者の多い卸売・小売業において女性の減少割合が大きかったこと等から、達成度は【D】となりました。
- ・ ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
30 管理職に占める女性の割合	%	12.3	—	5年ごとの調査

政策分野を取り巻く状況

<社会経済情勢等>

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生等の課外活動や地域活動の機会が制約される一方、遠隔地とつながることができるオンラインのメリットを生かし、新たな交流の形が生まれています。
- 令和4年4月1日から「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画の策定義務が常時雇用する労働者が100人を超える事業主に拡大されましたが、本県の企業の大多数が、同法で計画策定が努力義務とされる常時雇用する労働者が100人以下の企業となっています。
- 令和3年度女性活躍推進に関する事業者アンケートによると、課長級以上に占める女性の割合は、14.3%と前回調査（平成30年度12.7%）より1.6%上昇しています。
- 令和3年6月1日現在の障がい者実雇用率は2.37%と、前年を0.09%上回り、過去最高となりました。
- 各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の状況に応じた男女共同参画社会の推進に向けた取組が展開されているほか、各学校では、「家庭科」「特別の教科 道徳」等の学習を通して、児童生徒の男女共同参画意識の醸成を図っています。
- 企業等が若者による地域づくりなどの取組や社会課題に対応した起業をサポートする動きが広がりつつあります。
- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により、女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進んでいます。また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した部会等において、情報交換や各種活動が行われています。
- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。

<この政策分野を構成する政策項目の評価の状況>

政策項目名	評価結果
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくれます	概ね順調
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します	概ね順調



1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

（基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が3指標（60%）、達成度C、Dの指標が2指標（40%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 保健・医療、教育、労働関係団体で構成する「自殺対策推進協議会」において、多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら、効果的な自殺対策の取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生涯を通じた健康づくりの推進	
がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。	がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町村職員等従事者向けの研修会の開催や、関係団体との協働による啓発活動及び課題等の情報共有を図ることなどにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。 また、受診に向けた県民の行動変容を促すため保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組めます。
脳卒中や心臓病等の循環器病は、本県の主要な死亡原因であり、県民の生命や健康に重大な影響を及ぼす疾患となっていることから、発症を予防し、適切な医療が受けられるよう、県民をはじめ、県、市町村、医療機関、大学、関係団体、事業者等による一体的な対策を推進する必要があります。	脳卒中死亡率全国ワースト1位からの脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議の会員数の拡大を図るとともに、参画の団体・企業等と連携し、官民が一体となって食生活の改善などの取組を推進します。 また、「岩手県循環器病対策推進計画」（令和3年度策定）を踏まえ、関係機関との連携・協働による予防や相談支援等の取組を推進するほか、医療提供体制の整備などにより循環器病対策を推進します。
生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要	健康教育・調理実習等の実施などによる食生活改善、健康的な食生活環境の整備のほか、歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした取組など身体活動量

課 題	今後の方向
があります。 また、健康増進法に基づき、望まない受動喫煙が生じないように対策を徹底する必要があります。	増加に取り組みます。また、施設管理者に対する啓発等による受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。
本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取組む「健康経営」をオール岩手で推進します。
<具体的推進方策②> ころの健康づくりの推進	
精神疾患に対する誤解は依然として強く、また、疾患に気付かず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に当たる人材の資質向上に取り組む必要があります。	引き続き、精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムなど、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供します。 また、精神保健基礎研修の開催など、ころの健康づくりを支援する人材の資質向上に継続して取り組みます。
<具体的推進方策③> 自殺対策の推進	
自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。令和3年の自殺死亡率は、全国平均を下回ったものの、依然として、働き盛り世代、高齢者の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。	自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。また、職域へのアプローチとして、ゲートキーパー研修等の実施を強化するとともに、地域の特性に応じた取組や高齢者等それぞれの対象に応じた対策など相談支援体制の充実に取り組みます。
総 括	
以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、各種検診を受診しやすい環境の整備に取り組むほか、市町村や医療保険者、県内経済団体等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりにオール岩手で取り組みます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、職域へのアプローチを強化するほか、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉞79.32	㉟80.60	㉞80.34	㉞80.03	C	-	-	-
		女性 ㉞83.96	㉟84.84	㉞84.66	㉞84.59	B	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ㉞305.1	㉟273.8	㉞281.0	㉞283.4	B	-	-	-
		女性 ㉞158.7	㉟135.7	㉞139.5	㉞154.5	D	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	16.0	17.0	16.2	A	46位 (5位)	21位 (1位)	上昇 (上昇)

【特記事項】

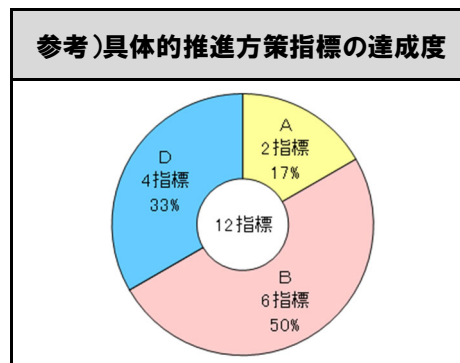
- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に係る取組の効果を上げるには時間を要することから、男性の達成度は【C】となりました。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診勧奨に係る情報提供、受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などにより、男性、女性ともに長期的には減少してきています。一方で、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化していることや、前年に比べて男性の心疾患が大きく減少したものの女性のがんが増加したこと等により、女性の達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㊸71.85	①71.39	3年ごとの公表
		女性 ㊸74.46	①74.69	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㊸22.6	—	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 生涯を通じた健康づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が3指標、「D」が4指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② こころの健康づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 自殺対策の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮（頸）がん検診、乳がん検診及び特定健康診査の受診率向上に向け、保健医療データの分析等による地域の健康課題の「見える化」を進めながら、市町村職員等従事者を対象とした研修会を開催し、受診勧奨等のスキルアップに取り組んでいます。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。
- 管理栄養士、保健師、養護教諭等を対象に、内臓脂肪減少のための食事提供の考え方や具体的運用方法等の技術習得のための講座を開催し、健康的な食事推進マスターを養成しています。
- 働き盛り世代を対象とした生活習慣改善に向けて、身体活動量増加等が実践できる健康づくり環境の整備のほか、健康経営に取り組む事業所の認定及び優良事業所の表彰を行うなど、健康経営の推進に取り組んでいます。
- 精神保健福祉センターにおいて、市町村、保健所、相談事業所等の精神保健福祉業務の担当者を対象とした、精神保健福祉の基礎を学ぶための精神保健基礎研修を開催しています。

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	㊸89.7	②94.0	①93.0	①88.9	D
2 肺がん精密検査受診率	%	㊸91.9	②95.0	①95.0	①90.3	D
3 大腸がん精密検査受診率	%	㊸82.8	②90.0	①89.0	①83.4	D

4	子宮(頸)がん精密検査受診率	%	⑦88.4	②94.0	①92.0	①91.6	B
5	乳がん精密検査受診率	%	⑦96.3	②98.0	①98.0	①95.6	D
6	特定健康診査受診率	%	⑧52.0	③67.6	②64.4	—	—
7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	595	662	A
8	健康的な食事推進マスターの養成[累計]	人	—	600	480	420	B
9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	1,100	1,590	1,565	B

【特記事項】

- ・ 本県における胃がん、肺がん、大腸がん及び乳がんに係る精密検査の受診率は、全国平均よりも高い数値を維持しており、さらなる受診率の向上に向け、岩手県がん検診受診率向上プロジェクトなどによる関係団体との協働による啓発活動や課題等の情報共有を図る取組などを行いましたが、受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるため、達成度は【D】となりました。
- ・ 特定健康診査受診率は、実績値未公表のため実績値は測定できませんでした。なお、令和3年度には、新型コロナウイルス感染症による受診控えを防止するため関係機関へ周知を行う等一層の受診勧奨をするとともに、市町村等の職員に対する研修会を開催しました。また、市町村等各保険者において、休日健診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	328	321	11	9	0	301	9 (70%)	2 (15%)	0 (0%)	2 (15%)	8 (57%)	4 (29%)	2 (14%)	0 (0%)

(2) こころの健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
10 岩手県精神保健福祉大会参加者数[累計]	人	566	1,266	636	636	—
11 精神保健基礎研修参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	②136	280	210	244	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	372	356	342	10	0	4	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

(3) 自殺対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
12 自殺予防の担い手養成研修受講者数[累計]	人	1,279	5,200	3,900	3,690	B
13 県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	94	96	95	B
14 自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	228	216	209	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	82	69	50	1	0	18	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和 22 年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに 3 年以上延伸し（平成 28 年比）75 歳以上とすることを旨とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和 3 年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は 1,862 人であり、前年に比べて 14 人減少し、人口 10 万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は 156.6（対前年 0.9 増）となり、全国ワースト 2 位となっています。
- 厚生労働省令和 3 年人口動態統計によると、本県の自殺者数は 193 人で、自殺死亡率が 16.2 となり、全国平均の 16.5 を下回りました。
- 令和 4 年県民意識調査によると「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は 54 位、満足度は 10 位となり、ニーズ度は 54 位となっています。
- 令和 4 年県民意識調査によると「心の健康に関する相談・指導」の重要度は 51 位、満足度は 20 位となり、ニーズ度は 51 位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策などの取組が行われています。
- 自殺対策推進協議会においては、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら、効果的な自殺対策を推進しています。

2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

（基本方向）

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Cの指標が1指標（50%）でした 2つの具体的推進方策の評価結果は、「概ね順調」が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村においても、県と連携して医学部進学者への修学支援を行い、医療人材の育成・確保に努めるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>医療を担う人づくり</p> <p>医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあります。また、国が示した医師偏在指標においても、本県の指標の数値が全国最下位になるなど本県の医師不足が際立っている状況にあり、医師の安定的な確保が急務となっていることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招へいなどに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組を行う必要があります。</p>	<p>医師確保計画（令和2年度～令和5年度）に基づき、医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進するとともに、引き続き即戦力医師の招へい、臨床研修医の積極的な受け入れや産婦人科特別枠を含む奨学金による医師養成、進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組めます。</p> <p>また、令和6年度から始まる医師の働き方改革に向け、医療機関に勤務する医師等の勤務環境改善を一層進めるため、岩手県医療勤務環境支援センター等による医療機関の支援に取り組めます。</p>
<p>看護職員の確保対策については、国が公表した看護職員需給推計において、今後も看護職員の不足が見込まれていることから、看護職員の確保に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、県内就業への意識醸成と動機づけなどの取組により前年度より就業率は増加したものの、引き続き勤務条件等の理由から県外医療機関を選択する傾向が</p>	<p>看護職員確保定着アクションプランに基づき、看護職員の確保定着を図るため、引き続き、進学セミナーやふれあい看護体験などによる県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の確保、ホームページやSNSを活用した情報発信、新人看護職員研修の実施による離職防止、ナースセンターによる再就業支援や働き続けられる職場環境づくりへの支援などに取り</p>

課 題	今後の方向
あることから、県内養成施設への県内出身入学生や県内看護職員養成施設卒業生の県内就業者の増加に向けた取組を行う必要があります。	組みます。
<具体的推進方策②>質の高い医療が受けられる体制の整備	
<p>質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による遠隔診療の実施や地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、医師をはじめとした医療従事者の負担を軽減するため、医療機関の役割分担など県民の適切な受診行動につながる医療に関する知識の普及を更に推進していく必要があります。</p>	<p>岩手県保健医療計画に基づき、質の高い医療の提供体制を構築するため、がん診療連携拠点病院を中核としたがん医療体制の整備や、周産期医療体制の確保、遠隔診療実施体制の整備、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進します。</p> <p>また、役割分担の認知度を向上させるため、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト」等を通じて、様々な媒体での広告のほか、若年層の認知度向上に向けて、中高生や大学生を対象とした出前講座やSNSを活用した広報等の情報発信に取り組みます。</p>
<p>産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」を一層活用する必要があります。また、分娩取扱医療機関が減少し、妊産婦は健診等で遠距離通院を余儀なくされる場合もあり、通院に係る負担を軽減する必要があります。</p>	<p>分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、周産期救急搬送体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の活用推進に向けて、関係医療機関に対して更なる周知、ハイリスク妊産婦の通院に係る交通費等の支援などに取り組みます。</p>
<p>在宅医療体制については、医療・介護資源等の実情を踏まえ、各地域において提供体制の構築が進められているものの、更なる在宅医療への参入促進や多職種連携体制の構築を図る必要があることから、人材育成研修の実施などに取り組む必要があります。</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に取り組みます。</p> <p>また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等の支援に取り組みます。</p> <p>さらに、県医師会による在宅医療支援センターの支援に取り組みます。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症について、感染が拡大する場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めていく必要があります。</p>	<p>医療機関における、新型コロナウイルス感染症に係る診療・検査体制や入院医療提供体制の確保のほか、自宅療養者への健康観察などの実施、また、医療機関への感染防止対策等の取組に対する支援等による、一般医療との両立を図りながら、医療提供体制の維持に継続して取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、地域の保健医療体制の確立のため、岩手県保健医療計画に基づき、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組むとともに、小児救急・周産期救急医療体制の強化や在宅医療連携拠点の整備支援に取り組みます。</p> <p>また、特に、新型コロナウイルス感染症への対応については、病床確保や自宅療養者への健康観察など、一般医療とも両立を図りながら、医療体制の更なる充実強化に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ㊦79.32	㊦80.60	㊦80.34	㊦80.03	C	-	-	-
2		女性 ㊦83.96	㊦84.84	㊦84.66	㊦84.59	B	-	-	-

【特記事項】

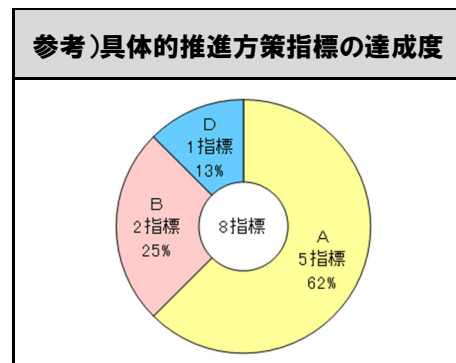
- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に係る取組の効果を上げるには時間を要することから、男性の達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ⑧71.85	①71.39	3年ごとの公表
		女性 ⑧74.46	①74.69	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 医療を担う人づくり	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、未確定が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組みれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 質の高い医療が受けられる体制の整備	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組みれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 奨学金養成医師の計画的な配置を進め、令和4年度当初には全体で122人を配置（うち沿岸部には54人配置）したほか、即戦力医師の招へい（令和3年度6人）を行い、病院勤務医師数や県内従事者数の増加に取り組んでいます。
- 進学セミナー、看護職員修学資金貸付制度により県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の割合を高めるとともに、県内で活躍する看護師等の講演による看護学生への県内就業の意識醸成と動機づけなど、県内就業率の向上に取り組んでいます。
- 医療機関や関係機関に地域医療普及啓発ポスターの配布のほか、高校生を対象とした出前講座等を行い、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた意識啓発に取り組むとともに、コロナ禍においても必要な治療や予防接種・健診を受けることを促す、テレビCMの放映や配信等に取り組んでいます。
- 小児救急中核病院を遠隔支援システムで結び、小児救急専門医の適切な診断助言を受けることができる「小児医療遠隔支援システム」により、小児科医師が不足する沿岸・県北地域等の病院と高度医療を提供する岩手医科大学附属病院間で同システムを活用し、迅速かつ的確な診療を提供する体制を構築しています。
- 周産期救急患者搬送要請の受付及び搬送調整等を担う岩手医科大学附属病院に配置する産婦人科医師等のコーディネーターを活用し、増加傾向にあるハイリスク周産期救急患者の状況に応じて、迅速かつ適切な受入先の確保を図る体制を構築しています。
- 分娩取扱医療機関が減少している中、周産期母子医療センターまでの遠距離通院を余儀なくされているハイリスク妊産婦に対して交通費等を支援する取組を行っています。
- 在宅医療を推進するため、複数の市町村を事業区域とする在宅医療連携拠点に対する運営費補助や訪問看護師人材育成プログラムを活用した在宅医療人材育成等の取組を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者の診療・検査を行う医療機関に対して、個人防護具や消毒液等の必要な資器材の整備や入院病床及び空床確保等に要する経費、危険手当支給に要する経費等への支援

を行い、診療・検査体制及び入院医療提供体制の充実を図っています。

- 地域の医療提供体制を維持するため、医師が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、他の医療機関から医師の派遣を受ける際の経費への支援や、休業又は診療規模を縮小した医療機関や薬局の再開及び継続に要する経費等への支援制度の充実を図っています。
- 新型コロナウイルス感染症患者等に対して、医療費や検査費用に対する支援を行っています。
- 県民に対し、新型コロナウイルス感染症に関する最新かつ正確な情報を提供するため、ホームページやSNS、新聞広告等を活用した情報発信を行っています。

(1) 医療を担う人づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
15 病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	⑳130.6	㉑141.6	—	—	—
16 奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	235	202	187	B
17 就業看護職員数(常勤換算)	人	㉒16,475	㉑16,955	—	—	—
18 県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	70.0	70.0	66.6	B
19 ナースセンター事業による再就業件数	件	171	195	195	291	A

【特記事項】

- ・ 病院勤務医師数(人口10万人当たり)は、調査年度ではなかったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和3年度においては、医師確保計画に基づいた医師の養成・確保や定着対策などに取り組みました。
- ・ 就業看護職員数(常勤換算)は、調査年度ではなかったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和3年度においては、修学資金の貸付、関係団体と連携した資質向上や復職研修などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
19	1,649	1,629	2	824	0	803	18 (75%)	4 (17%)	1 (4%)	1 (4%)	18 (78%)	4 (18%)	0 (0%)	1 (4%)

(2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
20 医療機関の役割分担認知度	%	58.6	63.0	62.0	57.1	D
21 小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	332	325	333	A
22 周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	363	352	404	A
23 在宅医療連携拠点数[累計] ※H28以前からの累計	箇所	11	15	14	14	A
24 病院の耐震化率	%	69.6	78.4	77.4	78.3	A

【特記事項】

- ・ 医療機関の役割分担認知度は、若年層に向けてSNSを活用した広報、高齢者を含む幅広い層に向けたテレビCMの放映等により、県民生活基本調査の結果において前年度と比較して数値が改善したものの、依然として、医療機関の受診機会が少ない39歳以下での認知度が低いことや、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症拡大による県民の医療機関への受診控えの状況を踏まえ、医療機関の役割分担に係る啓発よりも医療機関への早期受診の呼びかけに注力していることもあり、認知度が大きく減少したと推察され、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
31	4,087	3,629	2,721	469	0	439	32 (82%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (18%)	23 (58%)	7 (17%)	4 (10%)	6 (15%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するために示した「医師偏在指標」によると、本県は新潟県と並んで全国で最も医師が少ない県となっており、また二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。
- 本県の入院患者数は、令和7年にピークを迎え、減少に転じる見込みです。外来患者数は、既にピークを過ぎ、今後更なる減少が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれています。
- 令和6年度から医師に対する時間外労働の上限規制（960時間）の運用が開始されます。
- 医師の働き方改革による地域医療への影響について、国が実態調査を定期的に行い、詳細な分析や必要な対応について検討することとなっています。
- 令和4年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は4位、満足度は4位で、ニーズ度は27位となっており、特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、県と連携し、医学部進学者への修学支援を行うなど、医療人材の育成・確保に努めています。
- 医療機関においては、医療機関相互の連携が進んでいるほか、新人看護職員研修の実施や認定看護師研修への派遣などにより、医療人材の育成に努めています。
- 住民団体等による地域の医療を守る活動が県内各地で展開され、病状や医療機関の役割分担に応じた受診行動や自らの健康管理などについての普及啓発が行われており、地域で病院と医療を支えようという機運が醸成されてきています。
- 県医師会の「在宅医療支援センター」において、在宅医療に取り組む医師を支援する仕組みづくりに向けて、胆江圏域を対象地域としたモデル事業を令和2年度まで実施し、令和3年度からは北上地域にも展開して実施しています。



3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

(基本方向)

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様で複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が3指標（75%）、達成度Cの指標が1指標（25%）でした 7つの具体的推進方策の評価結果は、「順調」が2つ、「概ね順調」が4つ、「やや遅れ」が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 住民主体による介護予防に資する通いの場等において、住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の仕組みづくりが行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	
8050世帯やヤングケアラー、ダブルケアなど、従来の介護や障がい、子育てなどの属性別の支援体制では対応が困難な複雑化、複合化した支援ニーズが顕在化しており、属性や世代を問わない包括的な支援体制の構築を促進していく必要があります。	複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を図るため、引き続き、研修会の開催やアドバイザーの派遣、コミュニティソーシャルワーカーの養成などにより、市町村における重層的支援体制整備事業の取組を促進します。
<具体的推進方策②>みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	
新型コロナウイルス感染症の影響により、新規相談受付件数が急増している中で、生活困窮者自立相談支援機関において、本人の目指す姿の実現に向けた具体的な支援プランを作成して支援してきましたが、生活福祉資金の特例貸付や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を利用した方が生活再建に向けて進むことができるよう、包括的な支援をさらに進めていく必要があります。	就労準備支援や家計改善支援などの支援メニューの拡充を図るとともに、プラットフォームにおける関係団体等との連携により、生活再建支援の強化を推進します。 また、適切な支援プランによる包括的な支援を行うため、研修の実施により支援従事者のスキルの向上に取り組みます。
高齢化の進展等により権利擁護の制度を必要とする方が増加すると想定されることから、どの地域においても適切に制度を利用できる体制整備を進める必要があります。	希望する方が安心して成年後見制度を利用できるように支援する中核機関を設置する等、市町村における権利擁護の体制の整備が図られるよう支援に取り組みます。
避難支援者の確保や関係者との連携体制の構築が進まず、避難行動要支援者の個別避難計画の策定に着手	個別避難計画の策定が未着手となっている市町村を対象に引き続きヒアリング等を実施し、抱えている

課 題	今後の方向
できていない市町村があることから、策定に向けた取組を支援する必要があります。	具体的な課題を把握し、解決に向けた助言や参考となる取組事例の紹介などにより、市町村の支援に取り組みます。
<具体的推進方策③>地域包括ケアのまちづくり	
<p>市町村が設置する地域包括支援センターの職員を対象とした専門研修について、新型コロナウイルス感染症の影響により遅れが見られましたが、引き続き、地域包括ケアシステムの中核を担う機関として、センターの機能強化を図るとともに、市町村の個別課題に応じた支援を行う必要があります。</p> <p>また、認知症高齢者が増加傾向にあることから、認知症の人やその家族への支援の充実を図る必要があります。</p>	<p>市町村等が介護保険の保険者としての機能を発揮し、自立支援・重度化防止に向けた取組を進めることができるよう、市町村等の抱える課題を丁寧に把握し、その内容に応じたアドバイザーを派遣するとともに、地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの機能強化のため、研修の充実を図るなどにより、市町村の支援に取り組みます。</p> <p>また、市町村が行う認知症の人やその家族の支援ニーズと支援者をつなぐ仕組みづくりや地域の支援体制の充実の支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	
<p>介護人材の不足や感染症の発生等により、介護サービス事業所が一時休止する等の影響も見られるほか、特別養護老人ホームの入所待機者数は横ばいで推移していること等から、引き続き介護人材の確保及び感染症発生時のサービス提供の継続を支援するとともに、地域における必要量等を勘案した介護基盤の整備を行う必要があります。</p>	<p>介護を必要とする高齢者に適切なサービスが提供できるよう、各市町村のサービス見込量等を踏まえた介護サービス基盤の計画的な整備を促進するとともに、介護人材の確保に継続して取り組みます。また、感染症発生時の業務継続が円滑に行われるよう業務継続計画（BCP）の策定支援及び緊急時の介護人材確保等に係る支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>障がい者が安心して生活できる環境の整備	
<p>障がい者が、自らが選択する地域で自立した生活を営むことができるよう、安心して生活できる環境を整備するため、障がいについての理解の促進を図るとともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む必要があります。</p>	<p>障がいについての理解の促進に向けた県民や事業者等への普及啓発、障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に取り組みます。</p>
<p>障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等を確保するとともに、サービスを提供するための人材の養成に取り組む必要があります。</p>	<p>市町村や事業所と連携し、グループホームの整備など、障がい福祉サービスの基盤整備を促進するとともに、サービス提供体制の充実に向け、人材育成に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑥>障がい者の社会参加の促進	
<p>障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労場の確保を進めて行く必要があります。</p>	<p>障がい者の情報機器の利用促進やコミュニケーション支援の充実を図るほか、福祉的就労場の拡充を促進します。</p> <p>また、関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労促進や、障がい者の工賃向上の支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑦>福祉人材の育成・確保	
<p>介護人材の確保については、介護を要する高齢者の増加が見込まれ、介護人材の需給推計において、今後も不足が見込まれていることから、引き続き、介護サービスの担い手である介護人材等の確保・育成を進める必要があります。</p>	<p>増大する介護ニーズに対応するため、キャリア支援員による求職者等へのきめ細やかな就職支援、介護の仕事の魅力発信、多様な人材の参入促進等により、介護人材の確保・育成に取り組みます。あわせて、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るため、介護事業所における介護ロボット等の導入を促進するとともに、離職防止・定着に向けて労働環境の整備や処遇の改善の支援等に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、介護や支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくるため、複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築、生活困窮者への包括的な支援、避難行動要支援者の避難支援に向けた取組の促進、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援や介護サービス基盤の整備への支援、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、福祉・介護人材の育成・確保などに取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)			
							H29	R3	比較	
1	健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㊸79.32	㊹80.60	㊺80.34	㊻80.03	C	-	-	-
2		女性 ㊸83.96	㊹84.84	㊺84.66	㊻84.59	B	-	-	-	
6	地域包括ケア関連 (元気な高齢者割合)※	%	98.71	98.86	98.83	99.38	A	-	-	-
7	地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㊼16	27	24	23	B	-	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

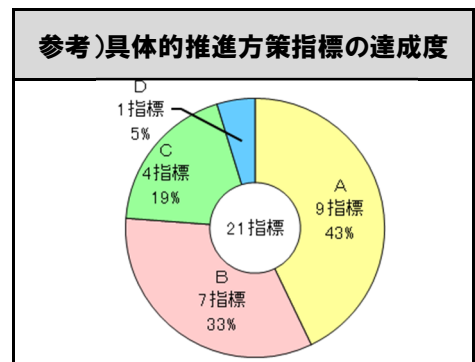
- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に係る取組の効果を上げるには時間を要することから、男性の達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考	
1	健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㊼71.85	㊽71.39	3年ごとの公表
2		女性 ㊼74.46	㊽74.69	3年ごとの公表	

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	
概ね順調	
（評価結果の説明） 7つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が4つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	



具体的推進方策	取組状況	説明
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 地域包括ケアのまちづくり	やや遅れ	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「やや遅れ」と判断しました。
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

備		
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 障がい者の社会参加の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
⑦ 福祉人材の育成・確保	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 重層的支援体制整備事業の実施市町村の拡大を図るため、研修会の開催やアドバイザーの派遣、コミュニティソーシャルワーカー（地域福祉活動コーディネーター）の養成などにより、市町村の取組を支援しています。
- ひとにやさしい駐車場利用証制度について、駐車区画数の拡大に向けて、公共施設や商業施設等の大規模施設の管理者等に対し、区画の指定を働きかけています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により生活福祉資金特例貸付等の新規相談受付件数が急増しているなか、生活困窮者自立相談支援機関において、相談者本人の目指す姿の実現に向けた具体的な支援プランを作成し支援しています。
- 成年後見制度の利用促進に係る地域連携ネットワークを全ての市町村に構築することを目標として、市社会福祉協議会に成年後見コーディネーターを配置して取組を支援するとともに、先進事例の情報提供を行うなど、取組の推進を図っています。
- 全ての市町村が避難行動要支援者の個別避難計画策定に取り組むことを目標として、着手できていない市町村へのヒアリングを通じてその課題を把握し、これに対する先進的な事例を紹介するなど市町村の取組を支援することで、避難行動要支援者の避難支援の充実に取り組んでいます。
- 県内の地域包括支援センターの業務水準の維持・向上を図るため、地域包括支援センター勤務一年目の職員を対象とする初任者研修を実施するとともに、相談援助、多職種連携、地域ネットワークづくり、認知症ケア、地域ケア会議等、地域包括支援センターの業務に関する知識の習得及び技能の向上に資する業務支援研修を実施しています。
- 認知症サポーター養成講座の開催や学校における認知症講座の開催などにより、県民の認知症に関する正しい知識と理解の普及を図るとともに、認知症の人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みづくりに向けた人材の養成を行っています。
- 市町村による介護予防に資する住民主体の通いの場づくりに対する支援として、市町村担当者の情報交換会や、地域づくりアドバイザーによる現地支援・相談支援を行っています。
- 常に質の高い介護サービスが提供されるよう、介護職員等の資質の向上を促進するため、介護職員の養成支援や介護支援専門員向け研修を実施しています。
- 要介護度が高く在宅での生活が困難な高齢者や介護が必要となっても住み慣れた自宅で自立した日常生活を送りたい高齢者等、多様なニーズに対応するため、地域密着型サービス事業所等の施設整備等に対する補助を行っています。
- 介護分野に従事していなかった者を新規就労につなげ、また、潜在的有資格者に対して再就労を促し、介護分野への人材の定着と参入を促進するため、介護カフェの開催や職業体験事業、専門の支援員による就労支援やキャリアアップの支援等の取組を行っています。
- 介護従事者の負担軽減や業務の効率化を図り、介護従事者が継続して就労できる環境を整備するため、介護事業所における介護ロボットやICTの導入に対する補助を行っています。
- 障がい者のグループホーム利用者数について、事業者からの相談などに対して必要な助言等を行い、利用者数の確保に取り組むとともに、事業者の施設整備を支援する十分な予算を確保するよう国へ要望を行っています。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農水福連携に向けた支援に取り組んでいます。
- 子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図るため、保育士・保育所支援センターを通じた保育人材の確保や市町村が地域の実情に応じて実施する施設整備等の取組を支援しています。

(1) 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
25 福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	33	30	30	A
26 地域福祉活動コーディネーター育成数〔累計〕	人	30	120	90	87	B
27 ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	区画	988	1,100	1,075	1,079	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	289	261	256	0	0	5	3 (33%)	2 (22%)	0 (0%)	4 (45%)	4 (45%)	1 (11%)	1 (11%)	3 (33%)

(2) みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
28 人口 10 万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件/月	② 5.5	6.2	5.8	6.3	A
29 成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	—	33	33	33	A
30 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数 ※H28 以前からの累計	市町村	17	33	29	28	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	2,670	2,661	2,594	8	0	59	6 (60%)	0 (0%)	1 (10%)	3 (30%)	8 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (20%)

(3) 地域包括ケアのまちづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
31 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕【再掲】	人	122	228	128	128	—
32 生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	②35	150	100	128	A
33 地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数(オンラインを含む)	人	②542	800	650	438	D
34 認知症サポーター養成数〔累計〕	人	14,743	48,000	36,000	31,172	B
35 高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	②1.1	③2.6	②2.3	②1.9	C

【特記事項】

- 地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数(オンラインを含む)は、地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センター職員の人材育成・資質向上を図るため、研修実施に取り組みましたが、集合での開催とした研修のうち、県の緊急事態宣言期間中に受講者の決定を行った研修において人数制限を行ったことなどから受講者数が目標を下回り、達成度は【D】となりました。
- 高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)は、高齢者の自立支援・重症化予防を図るため、住民運営による通いの場における介護予防活動の取組への支援を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に活動場所である公民館等の公共施設が休館となったことを契機に、多くの通いの場が活動自粛となり、年度後半にかけて再開は進みましたが、活動自粛前の水準まで参加者数が戻らなかったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	190	179	64	30	0	85	10 (59%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (41%)	2 (12%)	2 (12%)	5 (29%)	8 (47%)

(4) 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
36 主任介護支援専門員研修修了者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	1,052	1,447	1,367	1,446	A
37 地域密着型サービス事業所数	箇所	⑩602	624	620	620	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,467	900	3	639	215	43	5 (50%)	1 (10%)	0 (0%)	4 (40%)	4 (40%)	1 (10%)	1 (10%)	4 (40%)

(5) 障がい者が安心して生活できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
38 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕	人	57	320	240	152	C
39 障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	2,133	2,076	2,078	A
40 相談支援専門員初任者研修修了者数〔累計〕	人	81	255	175	154	B

【特記事項】

- 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症岩手緊急事態宣言に伴い開催を延期し、年度後半に開催することとしていましたが、その後のさらなる感染拡大や、グループワークを中心とした研修形態により、開催を中止することとなったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	1,003	950	332	6	593	19	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

(6) 障がい者の社会参加の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
41 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	70	60	53	B
42 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	61	59	57	C

【特記事項】

- 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合は、マッチング支援等の取組により、農福連携に取り組んだ事業所は104事業所と令和2年度から9事業所増加したものの、事業所数も令和2年度から5事業所増加したほか、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどのため、目標値に達せず、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	15	13	0	0	2	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	2 (67%)

(7) 福祉人材の育成・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
43 介護福祉士等就学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95	94	B
44 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	件	115	558	408	342	B
45 キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数【累計】	人	311	1,250	930	732	C
46 介護ロボット導入に係る補助台数【累計】	台	—	745	613	1,180	A

【特記事項】

- ・ キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数〔累計〕は、施設見学バスツアーや中高年齢者を中心とした介護未経験者に対する入門的研修等を実施し、幅広い層にアプローチすることにより、介護職への就労支援に取り組みましたが、感染リスクの高い介護の現場への求職活動を控える傾向が続き、求職者数が伸び悩んだほか、就職へ結びつく割合の高い職場体験の受入れ事業所の確保が困難であったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	415	292	40	200	0	52	6 (55%)	2 (18%)	0 (0%)	3 (27%)	4 (40%)	3 (30%)	1 (10%)	2 (20%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 本県の高齢者人口は、令和5（2023）年に約41万人でピークを迎えると見込まれていますが、その後も高齢化率の上昇及び後期高齢者数の増加が見込まれています。それに伴い、介護を要する高齢者の増が見込まれ、特に85歳以上では要介護認定率が4割を超えています。また、本県の65歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は12.2%となっており、今後も増加が懸念されます。
- 高齢者の介護予防や見守りについて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、住民主体の「通いの場」の活動が自粛・縮小されたことによる、高齢者の閉じこもりや身体機能の低下が懸念されています。
- 新型コロナウイルス感染症により、高齢者施設等におけるクラスターが多発し、サービスの提供や施設・事業所の運営に影響が出ています。
- 令和4年県民意識調査の結果によると、「住み慣れた地域で生活できる環境」の重要度は20位、満足度は31位で、ニーズ度は19位となっており、特に50～59歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、生活支援、介護予防等の仕組みづくりや介護サービス基盤の整備など、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められています。
- 住民主体による介護予防に資する通いの場の開催など、住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の仕組みづくりが行われています。

- 介護職員の処遇改善の取組を行う事業所を評価する介護職員処遇改善加算について、県内の対象事業所のうち、92.8%が届出を行っています。さらに、介護職員の更なる処遇改善のため、令和元年 10 月に創設された介護職員等特定処遇改善加算についても、66.2%の事業所が届出を行っており、事業所における介護職員の処遇改善の取組が進められています。
- 社会福祉法人等においては、国の社会福祉施設等施設整備費補助を活用し、グループホームの整備が進められています。

4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

（基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しむ機会の拡大に向け、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、本県ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会や教室の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組みます。

さらに、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む新しい地域社会を創造するため、岩手発の「超人スポーツ」の創出等により、スポーツへの参加機会を広げます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が2つ、遅れが2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休館や利用制限等に伴い、県内の公立文化施設における公演等の催事数が大きく減少しましたが、ガイドラインに沿った公演等の開催などにより、文化芸術イベントが再開しつつあります。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、文化施設の休館や利用制限等が行われ、文化芸術の鑑賞や活動・発表の機会が減少したことから、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、県民が安心して文化芸術の鑑賞等ができる環境を整備していくとともに、文化芸術に親しむ機会の充実に向けて、鑑賞する機会と、活動や発表の場を一層確保していく必要があります。	年齢・性別・障がいの有無に関わらず、県民が安心して日常的に文化芸術に親しむことができるよう、デジタル技術も活用しながら、文化芸術活動の鑑賞や発表の場の機会などの充実に取り組みます。
<具体的推進方策②> 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	
本県ならではの文化について、国内外へのさらなる展開を進めるため、多様化している情報発信の手段を	岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、本県ならではの文化について、文化をめぐ

課 題	今後の方向
<p>活用していく必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減少した若者の活動発表の機会については、各種イベントが再開しつつあるものの、若者の個性と創造性が発揮される機会等を十分に確保するため、引き続き発表の場を提供する必要があります。</p>	<p>る新しい動向などを踏まえながら、多様なメディア芸術を活用しながら情報発信に取り組みます。</p> <p>また、集約型に限らない形での若者の活動発表の機会を確保し、若者の個性と創造性を生かした文化活動の支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>障がい者の文化芸術活動の推進	
<p>アール・ブリュット作家の輩出や作品の展示など、障がい者の文化芸術活動に対する県民の理解増進や活動支援の取組を更に進めていく必要があります。</p> <p>また、障がい者が文化芸術活動に取り組める環境を整備するため、障がい者芸術活動支援センターを設置し、相談支援や指導者育成、発表機会の提供に取り組んできましたが、引き続き、関係機関と連携して、障がい者の文化芸術活動を支援していく必要があります。</p>	<p>本県の強みであるアール・ブリュット作品がさらに多くの方に鑑賞されるよう、鑑賞機会の充実に取り組みます。</p> <p>また、障がいの有無に関わらず個性や能力を発揮して文化芸術活動に取り組み社会参加につながるよう、関係機関と連携し、障がい者芸術活動支援センターを拠点として、障がい者の芸術活動の支援や発表機会の提供に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	
<p>高齢者世代と比較し、20～30代のスポーツ実施率が低い傾向にあることから、働く世代をはじめ各世代のスポーツを楽しむ機会の充実を図っていく必要があります。</p> <p>休日の運動部活動の地域移行のためには、地域スポーツ団体の規模や指導者数が十分でないことから、地域での受入体制を整備していく必要があります。</p>	<p>県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化や、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実に取り組みます。</p> <p>また、運動部活動の地域移行に向け、総合型地域スポーツクラブ等への指導や、指導者の確保、育成等の取組への支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>障がい者スポーツへの参加機会の充実	
<p>障がいの有無や年代等に関わらず、身近な地域で共にスポーツを楽しむ機会をより充実させる必要があります。</p>	<p>障がい者スポーツの一層の推進を図るため、引き続き障がい者スポーツ教室や大会開催などの取組を進めるとともに、「インクルーシブ（共生社会型）スポーツ」を楽しむ場の創出等により、障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境の整備に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑥>岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	
<p>障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツを楽しむ機会を広げていくことが必要です。</p>	<p>県民一人ひとりがスポーツを楽しむ機会を拡充するため、超人スポーツやインクルーシブスポーツなどの、多様なスポーツへの参画機会の充実に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、文化芸術に親しむ機会を拡大するため、デジタル技術を活用しながら、文化芸術活動の鑑賞や発表の場の機会などの充実を図ります。</p> <p>また、スポーツを楽しむ機会の充実を図るため、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化や障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境の整備に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
8 余暇時間[一日当たり] ※1	分	②373	390	386	372	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※2	件	1,316	1,385	1,372	997	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	③65.0	②64.5	②65.4	A	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものです。令和3年度は、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を進めるなど、総実労働時間の短縮を働きかけたものの、総実労働時間が依然として全国と比較して長い傾向にあり、令和2年度より余暇時間は増加しましたが、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- 県内の公立文化施設における催事数は、各施設においてガイドラインに基づく新型コロナウイルスの感染対策を行いながら運営したものの、感染症の影響による施設の休館や催事の中止があったため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>6の推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が2つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 障がい者の文化芸術活動の推進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 文化芸術活動を発表・鑑賞する機会を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、岩手芸術祭の開催や、文化芸術を体験できる機会の提供に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、中止・延期を余儀なくされている文化芸術活動の継続・再開の支援に取り組んでいます。
- 「コミックいわて」を通じ、より多くの読者に岩手の魅力を発信するため、オンラインでの定期的な新作の配信、単行本の発行、SNSでの情報発信等に取り組んでいます。
- いわてネクストジェネレーションフォーラムについては、新型コロナウイルス感染拡大防止も踏まえ、オンラインを併用して展開するとともに、若者団体自らが実施する文化関連事業への助成などを通じて、若者の文化活動の活性化に取り組んでいます。
- 障がい者文化芸術祭・音楽祭やアール・ブリュット巡回展を開催するとともに、障がい者芸術活動支援センター「かだあると」を中核とした創作活動に関する相談対応や創作活動を身近で支える人材育成等に

取り組んでいます。

- 県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実に取り組んでいます。
- コロナ禍においても、県民が安心してスポーツを楽しめる場を提供するため、各施設や競技団体のガイドラインに沿った新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県営スポーツ施設の利用者数が減少しているため、指定管理者において、ホームページ・SNS、市町村等の広報媒体を通じ、施設やイベント等の紹介、新型コロナウイルス感染症対策などの取組等のPRを行っています。
- 県民が安心してスポーツ活動ができる場を提供するため、県内のスポーツ施設の現状や県と市町村との役割分担、県民のニーズなどを踏まえ、県営スポーツ施設の計画的な維持改修を実施しています。
- 障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ教室や大会の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組んでいます。

(1) 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
47 岩手芸術祭参加者数〔累計〕	人	25,191	93,000	71,000	55,221	C
48 総合フェスティバルのオンライン視聴回数	回	②375	400	380	1,207	A
49 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数〔累計〕	件	402	2,265	1,730	1,824	A
50 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	②188,966	462,500	193,000	340,028	A
51 県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	②2,598	2,700	2,600	3,782	A

【特記事項】

- 岩手芸術祭参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、総合フェスティバル会場の入場者数を制限したほか、感染拡大の影響により一部開催を中止したイベントがあったため参加者数が減少し、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	820	812	4	85	0	723	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (50%)	0 (0%)	2 (20%)	3 (30%)

(2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
52 コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	196,000	193,000	184,304	D
53 いわてネクストジェネレーションフォーラム等の若者関連文化イベント参加者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	②12,703	19,400	13,900	19,199	A

【特記事項】

- コミックいわてWEB訪問者数は、SNSによる情報発信により、前年度比で約18%増え、開設以来最多となりましたが、大型イベントの現地開催中止に伴うPR機会の減少等により目標値に届かず、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	44	42	23	0	0	19	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 障がい者の文化芸術活動の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
54 岩手県障がい者文化芸術祭出展数〔累計〕	件	⑩312	1,290	960	1,037	A
55 岩手県障がい者音楽祭参加団体数(オンラインを含む)	団体	②9	18	17	5	D

【特記事項】

- ・ 岩手県障がい者音楽祭参加団体数(オンラインを含む)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実地での開催はせず、楽器演奏やダンス等の動画を募集しホームページに公開するオンラインのみの開催となったため、参加団体数が減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	20	20	5	0	0	15	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)

(4) ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
56 総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	⑩11,628	13,700	12,600	7,519	D
57 県営スポーツ施設の利用者数	万人	②61	120	77	64	D

【特記事項】

- ・ 総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)は、新型コロナウイルス感染症の影響等による体育施設の利用制限等により事業を縮小し、会員数が減少したスポーツクラブがあったため、達成度は【D】となりました。
- ・ 県営スポーツ施設の利用者数は、前年より利用者数が増加した施設があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や各種大会等の中止を行ったため、施設全体では利用者数が減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	40	34	1	3	0	30	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	3 (50%)	0 (0%)	2 (33%)	1 (17%)

(5) 障がい者スポーツへの参加機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
58 障がい者スポーツの教室・大会の参加人数〔累計〕	人	2,954	9,180	5,930	6,763	A
59 障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数〔累計〕	団体	⑩8	20	17	21	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	26	26	4	0	0	22	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(6) 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
60 超人スポーツワークショップ参加者数〔累計〕	人	69	280	210	377	A
61 超人スポーツオープンセミナー参加者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	②212	370	212	212	—

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休館や利用制限等に伴い、県内の公立文化施設における公演等の催事数が大きく減少しましたが、ガイドライン等に基づき、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施しています。
- マンガ、アニメ関連のイベントは、新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、オンラインを活用しながら開催されています。
- 成人の週1回以上のスポーツ実施率は、令和3年度調査に40代が50%台であったものが、令和4年度調査では63.3%と上昇し年代別のばらつきは解消傾向にあります。
- 令和4年県民意識調査によると「日常的に文化芸術に親しむ機会」の重要度は57位、満足度は38位となり、ニーズ度は56位となっています。
- 令和4年県民意識調査によると「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」の重要度は55位、満足度は35位となり、ニーズ度は55位となっており、特に30～39歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 関係団体や企業が主体となって、障がい者による多様な芸術作品を県内外に展開する取組が行われています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術活動は中止や延期を余儀なくされていますが、各種助成事業を活用して、ガイドラインを踏まえた公演や、オンライン配信による活動発表などの取組が行われています。
- 市町村や民間企業において、マンガやアニメーション等のメディア芸術による地域情報の発信等の取組が行われています。
- 市町村や総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ推進団体において、スポーツ教室の開催等による運動習慣の定着化に向けた取組が行われています。

5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

(基本方向)

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、情報通信技術（ICT）を活用した学習情報の提供等や、「地域学校協働活動」への参加の促進などにより、多様な学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、有形・無形のあらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、指導者の研修会等により、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村やNPO等において、地域住民が学んだ成果を生かした教育活動や地域活動等の取組が進められるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な学習機会の充実	
<p>情報通信技術（ICT）を活用した学習情報や学習機会の提供が急速に普及するなど、ICTを活用した学びを支援する取組を推進することが必要です。</p> <p>また、スマートフォンの普及等による余暇活動の多様化が進む中、生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、幼少年期や中高生の読書活動の推進がより一層求められています。</p>	<p>多様な学習機会の充実のため、生涯学習情報提供システムなどICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供の充実、オンライン学習等、学びの継続を支える仕組みや魅力づくりに取り組みます。</p> <p>また、中学校・高等学校の図書館担当者や読書ボランティアの育成、第4次岩手県子どもの読書活動推進計画に基づく読書活動の推進などに引き続き取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>岩手ならではの学習機会の提供	
<p>県民の学びのニーズに対応するため、社会教育施設等における学習機会の充実やコンテンツの多様化に取り組むことが必要です。</p>	<p>社会教育施設における公開講座の開催数の増加や、オンライン等を含む各種講座の開催に取り組みます。</p>
<具体的推進方策③>学びと活動の循環による地域の活性化	
<p>県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等に役立てるなど、学びと活動の循環を一層推進する必要がありますが、新型コロナウイルス感染症の影響等に</p>	<p>教育振興運動や地域学校協働活動への参加促進、コーディネーターの養成、社会教育関係団体の活動支援、地域づくりに関する研修・交流の場の提供などに</p>

課 題	今後の方向
より学びと活動の機会が減少傾向にあります。	引き続き取り組みます。
<具体的推進方策④>社会教育の中核を担う人材の育成	
情報通信技術（ICT）を活用した学習情報や学習機会の提供が急速に普及していることから、情報リテラシーを高める取組など、県民の生涯を通じた学習活動を支援するための新たな取組が求められています。	社会教育指導員や地域づくり関係者、地域学校協働活動推進員などを対象に、ICT機器の操作・利用等に関する研修会の開催や、研修会での交流などを通じた指導者相互のネットワーク化を図り、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	
生涯学習に取り組んでいる人の割合が増加し、県民が学びたい時に学べる環境がより一層求められています。	県立博物館等の県立社会教育施設の利便性の向上やデジタルコンテンツの充実を図り、市町村が設置する公民館等の事業支援や優れた活動の周知・交流により、多様な学びのニーズに応じた拠点の充実に取り組みます。
総 括	
以上のことから、生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報及び学習機会の提供や指導者の人材育成、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実に引き続き取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
8 余暇時間[一日当たり]※1	分	373	390	386	372	D	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	43.2	46.1	A	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

【特記事項】

- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものです。令和3年度は、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を進めるなど、総実労働時間の短縮を働きかけたものの、総実労働時間が依然として全国と比較して長い傾向にあり、令和2年度より余暇時間は増加しましたが、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>Donut chart showing achievement rates of specific promotion strategy indicators: A (50%), B (17%), D (33%), and 12 indicators (50% total).</p>
（評価結果の説明） 5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な学習機会の充実	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

② 岩手ならではの学習機会の提供	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 学びと活動の循環による地域の活性化	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 社会教育の中核を担う人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であることから、「順調」と判断しました。
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりの一環として、多様な学習機会の充実に向け、生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において、最新の学習情報や各種調査データ、先進取組事例等、内容の充実を図り、オンライン研修の受講を支援するための特設ページの開設や、SNSを活用した情報提供に取り組んでいます。
- 県民の学習活動を支援するため、生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の資質向上やネットワークづくりを図る研修会を実施し、事前事後調査等も行いながら参加者のニーズに応じた研修の改善に取り組んでいます。
- 各市町村と連携し、地域住民が参画した子どもの学習支援や放課後の居場所づくりを進めるなど、学びの成果を生かした地域コミュニティづくりに取り組んでいます。

(1) 多様な学習機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
62	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	910	885	885	A
63	生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	120,000	120,000	165,721	A
64	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ③045	50	48	44	D
65			中 ③042	51	48	40	D
66			高 ③038	52	48	40	D
67	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	80.0	67.0	B

【特記事項】

- ・ 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、読書ボランティアや学校図書館担当教職員を対象とした研修会開催や小中学校新1年生へのブックリスト配付などにより、子どもの読書意欲向上に努めましたが、スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や、お話会やボランティアによる読み聞かせ会などの読書に親しむ機会の減少により、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	110	91	45	0	0	46	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)

(2) 岩手ならではの学習機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
68	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数(オンラインを含む)	人	②623	1,020	650	678	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	762	756	4	76	0	676	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

(3) 学びと活動の循環による地域の活性化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
69 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	910	885	885	A
70 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	②3,411	3,900	3,650	3,429	D

【特記事項】

- ・ 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数は、令和元年度に実施していた読書の推進活動や環境美化活動等の再開やオンラインを活用した活動を見込んでいましたが、児童生徒の新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止した活動があったほか、オンラインによる各実践区や市町村の研修機会が十分になく低調だったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	111	92	45	0	0	47	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
71 社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	123	113	107	B

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
72 県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	A
73 県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97	99	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	762	756	4	76	0	676	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により講座やイベントが中止されるなど、県民の学習活動の機会が減少しています。
- 本県には、学びの対象や場とすることができる自然、文化、歴史など、有形・無形の資源があります。

- 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数が増加傾向にあり、生涯学習に関する活動が進んできています。
- 「地域学校協働活動」の推進は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されたことやコーディネーターが配置されていない地域もあることから、市町村により進捗に差がみられます。
- 東日本大震災津波により被災した県及び市町村の公立社会教育施設 62 施設が、令和 3 年 10 月までに全て復旧しました。
- 令和 4 年県民意識調査によると「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は 48 位、満足度は 39 位で、ニーズ度は 44 位となっており、特に沿岸地域の女性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村やNPO等において、読書ボランティアや学習支援ボランティアなど、地域住民が学んだ成果を生かして、教育活動や地域活動等の取組が進められています。
- 市町村において、コミュニティ・スクールの仕組みを生かした学校運営や地域づくりが進んでいます。また、教育振興運動及び地域学校協働活動が、地域住民の参画を得ながら主体的に行われています。
- 市町村において、学習情報の提供は行われているものの、ICT機器の利用の格差の解消等、ICT活用に係る課題があります。

6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります

（基本方向）

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、「概ね順調」が5つ、「やや遅れ」が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村においても、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	
<p>“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」については、AIの活用によりマッチング件数は増えているものの、コロナ禍において直接対面する機会が減少していること等により、お見合い組数や交際組数が前年度と比較し微増にとどまっています。成婚数増につなげるためには、新規会員を確保しながら、マッチング支援の取組を推進する必要があります。</p>	<p>市町村の要請による出張サービス「おでかけi-サポ」の拡大、入会促進キャンペーン等の実施、県との包括連携協定締結企業に対する協力要請等により、新規会員数の増加に向けた取組を推進します。</p> <p>また、出会いの機会の増加を図るため、企業・団体や市町村と連携したイベントの開催などに取り組みます。</p>
<p>不妊治療については、令和4年度から医療保険が適用となったため、保険適用後の受療動向を踏まえ、支援のあり方を検討する必要があります。</p> <p>また、働きながら不妊治療を受けやすい環境を整備するため、企業等に対し、不妊や不妊治療に対する理解を促進する必要があります。</p>	<p>医療保険適用に伴う受療動向を踏まえ、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担軽減に向けた支援のあり方について必要な検討を行うとともに、不妊専門相談センターにおいて総合的な相談支援に取り組みます。</p> <p>また、企業等への働きかけにより、治療と仕事の両立支援を促進します。</p>
<p>経済的負担が増す中で子育て世帯が安心して子育てができるよう、子育て世帯の負担軽減や子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を推進する必要があります。</p>	<p>安心して子育てができるよう、子育て世帯の経済的負担軽減や社会全体で子育てを支援する機運の醸成に向け、「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充を進めるとともに、「子育て応援パスポート」について、広報等を通じた周知等によるパスポート交付数の増加などに取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<p>ライフスタイルの多様化などにより平均初婚年齢は年々上昇しており、晩産化も進んでいるため、妊娠・不妊に関する正しい知識の啓発など、若い世代のライフデザインの構築を支援する必要があります。</p>	<p>高校生や大学生、若手社会人等に対して妊娠・不妊に関する知識を啓発するほか、新婚世帯や若年層に対してライフプラン形成の普及啓発に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>安全・安心な出産環境の整備</p>	
<p>産後ケア事業に取り組む市町村数については、利用料を無償化する市町村への支援等により増加傾向にありますが、安心して妊娠・出産できる環境づくりのため、実施市町村のさらなる拡大及び支援の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>妊産婦等が身近な地域できめ細やかなケアを受けられるよう地域の実情に応じた事業の実施状況や効果などの検証を行いながら、産後ケア事業利用者の経済的負担軽減や市町村における産後ケア事業の拡大に向けた支援に取り組みます。</p>
<p>産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」を一層活用する必要があります。また、分娩取扱医療機関が減少し、妊産婦は健診等で遠距離通院を余儀なくされる場合もあり、通院に係る負担を軽減する必要があります。</p>	<p>分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、周産期救急搬送体制の強化に取り組みます。 また、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の活用推進に向けて、関係医療機関に対して更なる周知、ハイリスク妊産婦の通院に係る交通費等の支援などに取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策③>子育て家庭への支援</p>	
<p>本県の1人あたりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であることから、労働生産性と働きやすさを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正など、若者や女性にも魅力ある職場づくりを促進します。 また、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、育児・介護休業の取得、休暇制度の充実、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を促進します。</p>
<p>保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じていることから、引き続き、子育て家庭を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組みます。 また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策④>子どもが健やかに成長できる環境の整備</p>	
<p>子ども食堂など「子どもの居場所」づくりに取り組む市町村数は、立ち上げ等の支援に取り組んだ結果、増加しているものの、関係者間での運営形態の検討に時間を要している等の事情により新規開設まで至らない市町村があるため、引き続き支援に取り組む必要があります。</p>	<p>「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、特に取組が行われていない市町村への働きかけの強化に取り組みます。</p>
<p>児童福祉司等専門職員の計画的な増員を進めていますが、児童虐待対応件数の増加や家庭が抱える問題の複雑化・多様化への対応が必要であることから、引き続き児童相談所の体制・専門性を強化する必要があります。</p>	<p>引き続き専門職員の配置や研修による支援の質の向上など、児童相談所の体制強化に取り組みます。 また、身近な地域における支援体制の強化を図るため、市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化に向けた支援に取り組みます。</p>
<p>児童虐待被害を受ける等により、保護を必要とする児童への支援において、児童の権利擁護や里親をはじめとした家庭的養育を推進する必要があります。</p>	<p>今後も引き続き、「岩手県社会的養育推進計画」に基づき、受け皿となる里親登録数のさらなる増加と要保護児童のニーズに合わせた養育支援の充実に取り組みます。</p>
<p>生活困窮世帯の子どもに対する学習支援においては、保護者も複合的な課題を抱え、生活環境が整っていない場合があることから、学習支援のみならず、生活習慣・環境の向上に向けた支援が必要です。</p>	<p>市町村や民間団体の取組と連携を図り、学習支援と併せて、保護者に対する生活習慣・育成環境の改善や進路選択に関する支援等に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑤>障がい児の療育支援体制の充実</p>	
<p>障がい児の地域社会への参加や包容（インクルージ</p>	<p>各市町村・圏域において児童発達支援センターの設</p>

課 題	今後の方向
<p>ョン)を推進していくため、障がい児及びその家族に対し、そのニーズに応じた支援を身近な場所で提供できるよう、児童発達支援センターの設置等に向けた機運醸成及び検討の促進を図り、市町村や圏域に必要な情報提供を行うなどの取組が必要です。</p>	<p>置等を含めた地域における体制整備に係る検討・調整が円滑に進むように、各市町村に対する助言や、先進事例の紹介等に取り組みます。</p>
<p>県立療育センターでは、医療的ケアが必要な重症心身障がい児等の受入や短期入所のニーズが高く、発達障がい児に関する外来診療のニーズも増加していることから、発達障がいを含めた障がい児者の診療に対応可能な医師の確保や、看護師の確保とその対応力の向上を図る必要があります。</p>	<p>県立療育センターを中核とした療育支援体制の充実を図るため、引き続き、県の寄附講座として岩手医科大学に設置した「障がい児者医療学講座」からの診療応援により、同センターの医師の確保を図るほか、外来診療体制の拡充等に取り組みます。</p> <p>また、看護師確保に向けた広報等を推進し、岩手医科大学附属病院（小児科病棟、NICU）への派遣研修を実施、看護師の対応力の向上に取り組みます。</p>
<p>県の調査によると、本県の医療的ケア児は増加傾向にあり、平成30年度の調査結果195人から、令和4年度の調査結果では253人に増加しています。</p> <p>また、昨年施行された「医療的ケア児支援法」により設置した「県医療的ケア児支援センター」を中心に、地域が主体となった支援体制の構築を支援していくことが必要です。</p>	<p>身近な地域で医療的ケア児等とその家族を支援するため、県医療的ケア児支援センターにおいて、市町村又は圏域への地域コーディネーターの配置等、市町村等の支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑥>家庭教育を支える環境づくりの推進</p>	
<p>家庭教育や子育てに関する相談件数が増加傾向にあることから、家庭教育を支える環境づくりを推進し、保護者等を支援する必要があります。</p>	<p>子育てや家庭教育に不安を抱える保護者を支援するため、電話やメールによる相談窓口の周知と利用促進を図るほか、メールマガジン等による情報提供や意識啓発に取り組みます。</p> <p>また、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修会等を実施するなど、家庭教育を支える環境づくりに取り組みます。</p>
<p>総 括</p> <p>以上のことから、安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚サポートセンターによる結婚支援をはじめ、企業等における子育て家庭を応援する機運の醸成や安全・安心な出産環境の充実、就労形態の多様化に対応した様々な保育サービス等の充実、児童虐待の防止、子どもの貧困対策、障がい児・医療的ケア児の療育支援体制の充実、子育てや家庭教育に取り組む保護者等の支援などを図り、県民が家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる環境の整備に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.55	1.30	D	33位 (2位)	36位 (4位)	下降 (下降)
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	0	0	12	B	24位 (4位)	19位 (4位)	上昇 (横ばい)

【特記事項】

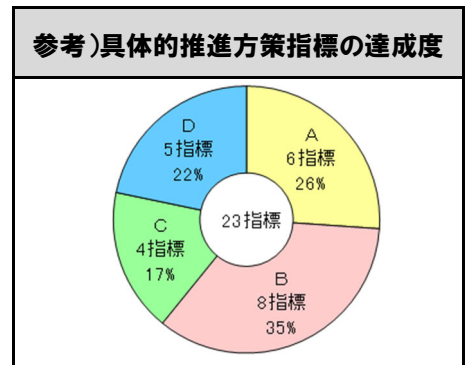
- 合計特殊出生率は、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さなどの理由に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、婚姻件数が減少傾向にあることなどによるため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R3	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	118	—
7 生涯未婚率	%	男性 ㊦26.16	㊦29.61	5年ごとの公表
		女性 ㊦13.07	㊦16.70	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 6つの推進方策のうち「概ね順調」が5つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 安全・安心な出産環境の整備	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 子育て家庭への支援	概ね順調	推進方策指標7指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が4指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備	やや遅れ	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 結婚を望む方々を支援するため、SNSを活用した“いきいき岩手”結婚サポートセンター「iーサポ」の情報発信、県と包括連携協定を締結している企業等と連携した周知、企業等を対象とするアンケートを活用した広報等に取り組むほか、AI（ビッグデータ）を活用したマッチングシステム活用やオンラインお見合いの実施などにより、結婚支援を行っています。
- 社会全体で子育てを支援する機運の醸成に向け、「いわて子育て応援の店」の新規登録店舗数拡大のための制度周知や企業への個別訪問などを行っています。
- 周産期救急患者搬送要請の受付及び搬送調整等を担う岩手医科大学附属病院に配置する産婦人科医師等のコーディネーターを活用し、増加傾向にあるハイリスク周産期救急患者の状況に応じて、迅速かつ適切な受入先の確保を図る体制を構築しています。
- 特定不妊治療費の助成制度の周知と活用促進を図るため、市民公開講座の開催などに取り組んでいます。
- 子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図るため、保育士・保育所支援センターを通じた保育人材の確保や市町村が地域の実情に応じて実施する施設整備等の取組を支援しています。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの周知や企業への個別訪問など、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。
- 働き方改革を推進するため、労働時間縮減を実践する企業の取組等を紹介、勉強会を開催するなど「いわて働き方改革推進運動」を展開するとともに、県内企業等における働き方改革の優れた取組事例を「いわて働き方改革アワード」として表彰し、優良事例の普及啓発に取り組んでいます。
新型コロナウイルス感染症拡大防止と企業等の柔軟な働き方の実現のため、企業等のテレワーク等の導入の支援に取り組んでいます。

- 子どもの居場所の拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワークいわて」のコーディネーターを増員し、開設・運営に係る支援や未実施市町村への働きかけを強化しています。
- 児童虐待防止対策として、市町村や児童相談所職員に対する研修による資質向上、警察など関係機関との連携強化、県民フォーラムの開催などによる啓発活動に取り組んでいます。
- 里親説明会やパネル展による啓発活動による里親の確保や、児童相談所、施設、里親会が連携した里親養育支援により、保護を必要とする子どもたちの家庭的養育の推進に取り組んでいます。
- 生まれ育った環境に左右されることなく、進学希望を叶えられるよう、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもの学習支援や、生活習慣・育成環境の改善等の支援を行うとともに、生活保護担当職員の資質の向上に向けた研修の実施や、子どもがいる世帯のケース検討等により、支援の質の向上に取り組んでいます。
- 障がい児が身近な地域で、必要な支援を受けられるよう、市町村に対し、地域療育の中核となる児童発達支援センターの設置を促すため、情報提供を行うとともに、地域での協議において情報交換を行いました。また、医療的ケア児及びその家族に対する地域における支援の中核的な機能を担う「岩手県医療的ケア児支援センター」を開設し、運営を開始しました。
- 発達障がい児・者の支援に従事する、相談支援事業所、学校、保育所、就労移行支援事業所等の職員の対応力の向上を図るため、発達障がい者支援センターや発達障がい沿岸センターによる専門的な支援に取り組んでいます。
- 「すこやかダイヤル」や「すこやかメール相談」による相談窓口を設置し、子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える保護者の支援に取り組んでいます。また、家庭教育を支える環境づくりを推進するため、「すこやかメールマガジン」等を通じて家庭教育に関わる情報提供に取り組んでいます。

(1) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
74 結婚サポートセンター会員における成婚者数〔累計〕	人	77	440	330	126	D
75 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	店舗	1,845	2,300	2,209	2,225	A
76 子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	②457	705	576	593	A
77 特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数〔累計〕	人	375	1,560	1,170	1,100	B
78 両親学級への父親の参加割合	%	12.3	14.0	13.7	11.7	D

【特記事項】

- ・ 結婚サポートセンター会員の成婚者数〔累計〕は、AIの活用によりマッチング件数は増えているものの、コロナ禍において直接対面する機会が減少していること等により、お見合い組数や交際組数が前年度と比較し微増にとどまり、令和3年度の成婚者数は36人、累計126人となった結果、達成度は【D】でした。
- ・ 両親学級への父親の参加割合は、市町村において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により両親学級の中止や参加者数の制限を行ったこと等により参加者が減少したことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	323	289	113	120	0	56	7 (64%)	1 (9%)	0 (0%)	3 (27%)	5 (50%)	5 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 安全・安心な出産環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
79 周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	363	352	404	A

80	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	33	27	26	B
----	---------------------------	-----	---	----	----	----	---

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	288	263	119	42	0	102	6 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (25%)	3 (38%)	4 (50%)	0 (0%)	1 (12%)

(3) 子育て家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
81	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	32,970	32,546	32,474	B
82	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	456	437	423	C
83	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	80.0	67.0	B
84	保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】	件	115	558	408	342	B
85	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】 ※H28 以前からの累計	事業者	65	315	265	295	A
86	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	800	680	B
87	年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	③75.0	②69.0	②56.1	D

【特記事項】

- ・ 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)は、設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したことから、目標の箇所数を下回ったことから、達成度は【C】となりました。
- ・ 年次有給休暇の取得率は上昇傾向にはありますが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつかなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
15	472	373	219	24	0	130	11 (61%)	2 (11%)	2 (11%)	3 (17%)	3 (17%)	4 (24%)	6 (35%)	4 (24%)

(4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
88	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	⑩91.5	③97.2	②96.2	②96.6	A
89	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	—	33	30	24	B
90	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	33	29	24	C
91	児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	40.0	43.0	47.2	C
92	里親等委託率	%	22.6	28.6	27.4	21.4	D

【特記事項】

- ・ 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数は、立ち上げ等の補助や支援に取り組んだ結果、新たに3市町において設置が進んだものの、関係者間での運営形態の検討に時間を要している等の事情により新規開設まで至らない市町村があったため、目標値を下回り、達成度は【C】となりました。

- ・ 児童福祉司 1 人当たりケース数は、児童福祉司数は平成 30 年度の 37 人から令和 3 年度には 54 人へと計画的な増員を進めてきましたが、児童虐待相談対応件数が平成 30 年度には 1,178 件であったものが、令和 3 年度には 1,709 件と増加していることから、計画値を上回る結果となり、達成度は【C】となりました。
- ・ 里親等委託率は、里親の新規登録者数は増加したものの、令和 2 年度に引き続き、就職や進学等により委託解除となった児童数が多かったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
33	6,190	6,112	4,746	354	452	560	12 (75%)	1 (6%)	1 (6%)	2 (13%)	29 (88%)	1 (3%)	2 (6%)	1 (3%)

(5) 障がい児の療育支援体制の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
93 児童発達支援センターの設置数[累計]	設置数	3	17	16	4	D
94 発達障がい者支援センター等の関係機関への助言数(オンラインを含む)	件	②182	200	190	211	A

【特記事項】

- ・ 児童発達支援センターの設置数〔累計〕は、多くの市町村において圏域単位での設置を検討しているものの、圏域における設置基準を満たすための職員体制や人材確保、地域の関係機関との連携体制の確保等の検討や調整に時間を要したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	71	70	25	44	0	1	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

(6) 家庭教育を支える環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
95 すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	5,000	4,000	3,635	B
96 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	600	575	559	C

【特記事項】

- ・ 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数は、感染症対策をとりながら 14 回の研修会を計画しましたが、規模を縮小した研修会や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言の発令を受け中止した研修会があったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	3	0	0	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 本県の令和3年における合計特殊出生率は、全国値と同値で、全国36位となっています。
- 本県における保育所等の待機児童数は35人（令和4年4月1日現在）と、前年度に比べ23人増加しています。
- 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等を認証する「いわて子育てにやさしい企業等」の認証数は、令和4年7月末現在で333事業者となっています。
- 本県においては、令和3年の1人あたり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,761.6時間と、前年より16.8時間減少したものの、依然として全国平均を上回っています（全国平均1,633.2時間よりも128.4時間長くなっています。）。
- 令和4年4月から、一般事業主行動計画の策定・届出及び情報公表の義務化の範囲が拡大されるとともに、改正育児・介護休業法の段階的施行により男女とも仕事と育児を両立できるように産後パパ育休制度の創設や雇用環境整備等が義務化されています。
- 子ども食堂など「子どもの居場所」の箇所数は、令和2年度末の54箇所から、令和3年度には79箇所に増加しており、取組が広がってきています。
- 令和4年県民意識調査の結果によると、「安心な子育て環境整備」の重要度は17位、満足度は32位で、ニーズ度は17位となっており、特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村において、結婚支援イベントの開催や新婚世帯の住居費用等の支援などに取り組んでいるほか、企業等においても、新婚夫婦等に対し優遇等のサービスを提供する「いわて結婚応援の店」への登録など、結婚を応援する取組が進められています。
- 市町村において、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められています。
- NPOや地域の民間団体、住民有志など、様々な主体による子どもの居場所づくりの取組が広がってきています。
- 市町村等による子育て・家庭教育に関する学習情報や学習機会の提供、NPO等による子育て支援活動など、地域に根差した家庭教育を支える環境づくりのための取組が行われています。



7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

（基本方向）

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、地域学校協働活動の充実等により、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 地域、関係団体や N P O 等において、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	
人口減少の進行や新型コロナウイルス感染症の影響等により、学校支援活動や公民館活動・子供会行事等の継続が困難な地域があることから、学校・家庭・地域が一層の連携・協働を図り、子どもの学びや育ちを支える仕組みづくりを推進する必要があります。	コミュニティ・スクールと連携した教育振興運動及び地域学校協働活動の活性化や、市町村における地域と学校をつなぐコーディネータ人材の配置に係る支援に取り組みます。
<具体的推進方策②>豊かな体験活動の充実	
家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。	日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室や社会教育施設等を活用した子どもたちの学習支援や体験活動の機会の充実に引き続き取り組みます。
<具体的推進方策③>県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。	「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けて、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施や、特別支援教育サポーターの養成による支援体制の構築に取り組みます。

総括	
<p>以上のことから、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進し、コミュニティ・スクールと連携した教育振興運動及び地域学校協働活動の一層の充実に引き続き取り組みます。</p> <p>また、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動や人材育成に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	◎63.7	64.0	64.0	62.9	B	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 豊かな体験活動の充実	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりのため、学校関係者やコーディネーター等への制度及び事例に関する理解促進を図るための研修会等を実施しています。
- 各学校において、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、教育振興運動と連携しながら、学力向上や体験活動等の充実を図っています。
- 豊かな体験活動の充実に向け、放課後子供教室や放課後児童クラブ等の指導者の資質向上を図るための研修会等を実施しています。
- 特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、県民向けの公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組んでいます。

(1) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
97 コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	33	25	17	C

98	地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	84.0	83.0	100	A
99			中 60.0	67.0	65.6	96.6	A
100	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	件	②3,411	3,900	3,650	3,429	D

【特記事項】

- ・ コミュニティ・スクール設置市町村数は、市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催など、コミュニティ・スクール設置支援に取り組みましたが、関係団体との調整や協議、関係規則等の整備に時間を要した市町村があったため、達成度は【C】となりました。
- ・ 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数は、令和元年度に実施していた読書の推進活動や環境美化活動等の再開やオンラインを活用した活動を見込んでいましたが、児童生徒の新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止した活動があったほか、オンラインによる各実践区や市町村の研修機会が十分になく低調だったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	110	91	45	0	0	46	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)

(2) 豊かな体験活動の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
101 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	100	80.0	67.0	B
102 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	437	423	C
103 県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	③98	98	98	100	A

【特記事項】

- ・ 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)は、設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	109	91	45	0	0	46	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
104 特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	380	350	335	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む、「教育振興運動」を昭和40年から独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等により、地域活動が減少傾向にあります。
- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができる場として、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室を全国1万か所以上に整備することとしています。
- 国では、全ての学校でのコミュニティ・スクールの導入を加速（重点期間：令和4～6年度）し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域連携の強化を図ることとしています。
- 令和4年県民意識調査によると「子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携」の重要度は27位、満足度は16位で、ニーズ度は32位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村において、地域の実状に合わせたコミュニティ・スクールの導入が進められています。
- 教育振興運動を実践している各地区において、スマートフォンなど、現代的メディアの適切な扱い方をテーマとした学習や家庭での話し合いを促す啓発活動等に取り組んでいます。
- 地域、関係団体やNPO等の取組により、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されています。
- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和3年度の配置状況は、690人であり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。



8 健全で、自立した青少年を育成します

（基本方向）

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度Bの指標が 1 指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 青少年育成組織等、190 団体及び個人で構成する（公社）岩手県青少年育成県民会議において、次代を担う青少年の健全育成を図る取組が行われているなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
＜具体的推進方策①＞個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	
青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりとともに、社会的自立の困難を抱える青少年を継続して支援する必要があります。	青少年が、個性や主体性を発揮して心豊かに成長していけるよう、引き続き意見発表の場や全県的な交流等を通じて社会参画の機会を拡大するとともに、集合体験、ボランティア体験、訪問型相談などの支援により、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりに取り組みます。
＜具体的推進方策②＞愛着を持てる地域づくりの推進	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、青少年活動交流センターにおける取組に遅れが見られたほか、令和3年度青少年健全育成に関する意識調査によると、家庭の教育力の低下や地域の人間関係の希薄化を感じている保護者が多いことから、家庭の役割の重要性を認識し、地域社会全体で青少年を育む機運を醸成する必要があります。	心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりを進めるため、「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動等について、引き続き取り組みます。
＜具体的推進方策③＞青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	
インターネットを介して青少年が事件やトラブルに巻き込まれる事例が全国で増加傾向にある中、令和3年度青少年健全育成に関する意識調査によると、青少年のインターネット利用時間は増加傾向にあることか	青少年に対し情報モラルの啓発・教育等を行うとともに、保護者や青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力の向上を図り、青少年の被害防止に取り組みます。

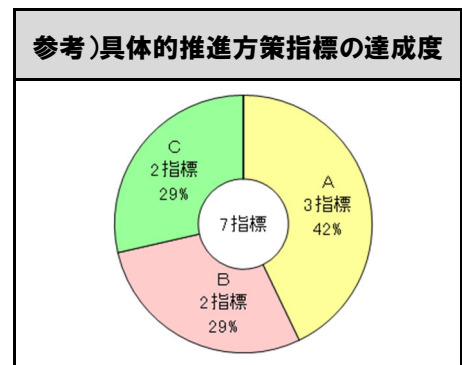
課 題	今後の方向
ら、青少年が被害に遭わない・事件やトラブルに巻き込まれないための対策に取り組む必要があります。	
総 括	
以上のことから、青少年が自分の個性や主体性を発揮し、健やかに成長できるよう、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりに取り組むとともに、世代間・地域間の交流や青少年団体活動の支援を行うほか、情報モラルの啓発・教育等により、青少年の被害防止に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	◎63.7	64.0	64.0	62.9	B	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 愛着を持てる地域づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 「いわて青少年育成プラン」に基づき、「環境づくり」と「地域づくり」に向けた取組を推進するため、「いわて希望塾」「わたしの主張大会」等の開催、青少年ボランティアの活動支援や若年無業者に対する支援事業等を実施しています。
- 「いわて青少年育成プラン」に基づき、「環境づくり」に向けた取組を推進するため、県内各地で青少年育成に取り組む関係団体等と連携した県民運動の実施や情報メディア対応講座の開催等に取り組んでいます。
- 各種大会行事等の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の防止対策を講じながら実施したほか、いわて希望塾に代えて『わたしの一押し・わたしが思う未来のいわて』つぶやき募集を実施するなど、コロナ禍においても参加の機会を確保を図りました。

(1) 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
105 青少年ボランティア活動者数〔累計〕	人	503	1,630	1,230	1,363	A
106 「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)〔累計〕	人	4,186	16,800	12,600	11,729	B
107 若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数〔累計〕	人	570	2,320	1,740	1,460	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	35	35	0	0	0	35	5 (71%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (29%)	4 (57%)	2 (29%)	0 (0%)	1 (14%)

(2) 愛着を持てる地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
108 青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)	人	②12,120	12,200	12,200	8,842	C
109 子ども・若者支援セミナー受講者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	②490	970	730	667	C

【特記事項】

- 青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言等を受け、センターの利用制限を行ったほか、県内の感染状況を踏まえて関連行事を開催中止又は規模縮小としたため、代替事業として作品応募による活動機会を設けたものの、達成度は【C】となりました。
- 子ども・若者支援セミナー受講者数(オンラインを含む)〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言により予定していた3回のうち1回を中止としたことから、受講者数が見込みを下回ったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	22	22	0	0	0	22	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)

(3) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
110 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	②970	2,070	1,520	1,566	A
111 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	②312	630	460	619	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	28	28	0	0	0	28	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和3年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、少年や保護者の将来の夢として、「自分の個性や能力を生かす」ことや「家族と幸せに暮らす」が多く、自分の個性や能力の発揮と家庭生活の充実とを両立したいという意識が見られます。
また、10年後の社会について、約35%の少年が今より悪くなると回答している一方で、今住んでいる地域への愛着については、9割を超える少年が「好き」又は「どちらかと言えば好き」と回答しています。
さらに、家庭の教育力が低下していると思う保護者の割合が約半数となっており、その理由として、「親が過保護」、「親子の会話が不足」、「家族のふれあいが不足」といった回答が多く見られました。
- 平成29年の総務省調査における推計値では、本県の若年無業者は5,800人となっており、平成24年の調査結果(6,100人)と比較して減少しているものの、依然として高水準にあります。
- インターネット、スマートフォンの利用の増加により、コミュニティサイト等で知り合った相手から犯罪の被害に遭う青少年が依然として後を絶たない状況です。
- 令和4年県民意識調査によると「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は36位、満足度は22位となり、ニーズ度は40位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 青少年育成組織等、190の団体及び個人で構成する（公社）岩手県青少年育成県民会議において、次代を担う青少年の健全育成を図る取組が行われています。
- 厚生労働省の「地域若者サポートステーション事業」により、「いちのせき若者サポートステーション（実施団体：特定非営利活動法人レスパイトハウスハンズ）」、「もりおか若者サポートステーション（実施団体：特定非営利活動法人もりおかユースポート）」において、困難を抱える青少年（若年無業者等）に対し、コミュニケーション能力等の向上を目的とした活動・交流機会の提供や、就業に向けたジョブトレーニング等の支援が行われています。
- 県内15の市町村が設置する少年（補導）センターでは、街頭補導活動、少年相談活動、環境浄化活動、広報啓発活動等を通して少年の非行防止に努めるとともに、より多くの少年とのふれあいにより、健全な少年の保護育成のための活動を行っています。

9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

（基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、男女問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が3指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 産学官金労の団体に構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>働き方改革の取組の推進</p>	
<p>本県の1人あたりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であることから、労働生産性と働きやすさを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正など、若者や女性にも魅力ある職場づくりを促進します。</p> <p>また、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、育児・介護休業の取得、休暇制度の充実、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を促進します。</p>
<p><具体的推進方策②>仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進</p>	
<p>保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じていることから、引き続き、子育て家庭を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	
本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取り組む「健康経営」をオール岩手で推進します。
総 括	
以上のことから、「いわて働き方改革推進運動」の推進により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上や長時間労働の是正、年次休暇の取得促進を図るとともに、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育サービス等の充実や保育人材の確保に取り組みます。また、働き盛り世代の生活習慣改善のため、「健康経営」をオール岩手で推進し、誰もが安心して働き続けることができる職場環境の整備に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

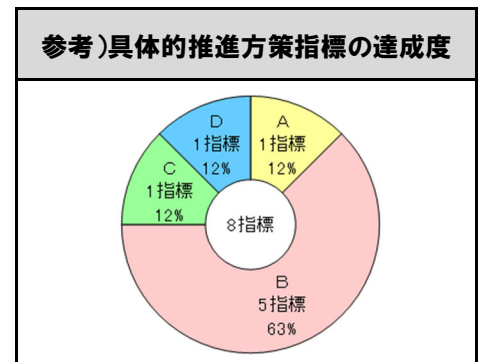
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
13 待機児童数[4月1日時点]	人	178	0	0	12	B	24位 (4位)	19位 (4位)	上昇 (横ばい)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,720.8	1,748.4	1,761.6	B	46位 (5位)	44位 (3位)	上昇 (上昇)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] <small>※女性の家事時間に対する割合</small>	%	34.2	40.0	39.0	39.2	A	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
4 待機児童数[10月1日時点]	人	681	118	-
5 共働き男性の家事時間	分	100	125	-
6 共働き女性の家事時間	分	292	319	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 働き方改革の取組の推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業はやや遅れが見られることから、「やや遅れ」と判断しました。
② 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が3指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 働き方改革を推進するため、労働時間縮減を実践する企業の取組等を紹介、勉強会を開催するなど「いわて働き方改革推進運動」を展開するとともに、県内企業等における働き方改革の優れた取組事例を「いわて働き方改革アワード」として表彰し、優良事例の普及啓発に取り組んでいます。
新型コロナウイルス感染症拡大防止と企業等の柔軟な働き方の実現のため、企業等のテレワーク等の導入の支援に取り組んでいます。
- 子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図るため、保育士・保育所支援センターを通じた保育人材の確保や市町村が地域の実情に応じて実施する施設整備等の取組を支援しています。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの周知や企業への個別訪問など、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。

(1) 働き方改革の取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
112 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	800	680	B
113 年次有給休暇の取得率	%	48.7	③75.0	②69.0	②56.1	D

【特記事項】

- ・ 年次有給休暇の取得率は上昇傾向にはありますが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつかなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	77	76	65	0	0	11	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)

(2) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
114 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	32,970	32,546	32,474	B
115 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	437	423	C
116 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	80.0	67.0	B
117 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】	件	115	558	408	342	B
118 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】	事業者	65	315	265	295	A

【特記事項】

- ・ 放課後児童クラブ設置数（5月1日時点）は、設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	207	158	83	7	0	68	5 (63%)	1 (12%)	0 (0%)	2 (25%)	2 (25%)	3 (38%)	2 (25%)	1 (12%)

(3) いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
119 健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	1,820	1,590	1,565	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	14	1	1	0	12	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 本県においては、令和3年の1人あたり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,761.6時間と、前年より16.8時間減少したものの、依然として全国平均を上回っています（全国平均1,633.2時間よりも128.4時間長くなっています）。
- 令和4年4月から、一般事業主行動計画の策定・届出及び情報公表の義務化の範囲が拡大されるとともに、改正育児・介護休業法の段階的施行により男女とも仕事と育児を両立できるように産後パパ育休制度の創設や雇用環境整備等が義務化されています。
- 本県における保育所等の待機児童数は35人（令和4年4月1日現在）と、前年度に比べ23人増加しています。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和4年7月末現在で333事業者となっています。
- 令和4年県民意識調査の結果によると、「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は15位、満足度は42位で、ニーズ度は9位となっており、特に20～29歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 平成28年から開始した「いわて働き方改革推進運動」に、令和4年7月末現在で734社が参加し、各事業所内の働き方改革に取り組んでいます。

10 動物のいのちを大切に作る社会をつくりま

（基本方向）

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。 ・2つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 ・各保健所と動物愛護団体等が連携して、譲渡会や動物愛護週間行事を開催するなど、県以外の主体においても地域に根差した動物愛護活動の取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 動物愛護の意識を高める取組の推進	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、動物愛護週間行事の制限や中止により取組に遅れが見られましたが、動物愛護の意識を高めるため、ふれあい型のイベント等の開催に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、動物愛護の意識を高めるための普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護週間行事の開催などをより広域的に担う施設を、既存施設の老朽化対策と併せ整備する必要があります。</p> <p>動物の多頭飼育崩壊事例が本県を含めて全国的に問題となっており、関係する機関の連携が求められています。</p>	<p>広く県民の理解を深めるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、動物愛護推進員や獣医師との協働により動物愛護関連行事の開催に取り組みます。</p> <p>また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設の整備について検討を推進します。</p> <p>動物愛護法の改正を踏まえ、動物取扱業者に対し、適正な指導に取り組みます。</p> <p>動物の多頭飼育問題に適切に対応できるよう、動物愛護、社会福祉及び警察等の関係機関が連携し、予防や早期発見、早期対応に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 動物のいのちを尊重する取組の推進	
<p>犬、猫の返還・譲渡率は向上していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による譲渡会の中止等により譲渡希望者が減少したことから、殺処分ゼロに向けた取組を一層推進する必要があります。</p> <p>また、東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動に向けた取組を進める必要があります。</p>	<p>殺処分の減少に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催などにより、保護動物の飼主への返還や新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組みます。</p> <p>また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施などにより災害時の対応力の強化に取り組みます。</p>

総括

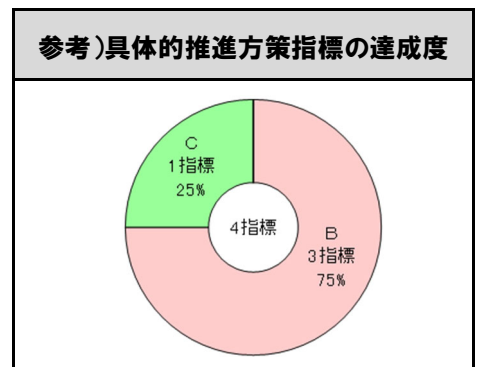
以上のことから、動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、動物愛護団体等と連携し、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組や動物のいのちを尊重する取組を推進します。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
17 犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	99.0	98.8	100.0	A	-	-	-
18 猫		猫 93.5	96.8	96.1	98.8	A	-	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 動物愛護の意識を高める取組の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業に遅れが見られたものの、「概ね順調」と判断しました。
② 動物のいのちを尊重する取組の推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「やや遅れ」と判断しました。

- 動物愛護思想の普及啓発のため、動物愛護週間行事を実施しています。
- 地域に根ざした動物愛護活動を継続・推進するため、動物愛護推進員の委嘱者数の増加を図っています。
- 適正飼養を推進するため、適正飼養講習会を開催しています。
- 災害時の対応力の強化のための同行避難について、昨年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため実施が困難でしたが、今年度は、市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練を実施しています。

(1) 動物愛護の意識を高める取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
120 動物愛護普及啓発行事の参加者数[累計]	人	1,699	4,900	3,100	2,593	B
121 動物愛護推進員の委嘱者数	人	3045	70	57	55	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
						(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	

(2) 動物のいのちを尊重する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
122 適正飼養講習会受講者数〔累計〕	人	617	2,035	1,385	1,344	B
123 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数〔累計〕	人	40	200	150	106	C

【特記事項】

- 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、参加を予定していた市町村等の防災訓練の中止又は縮小により同行避難訓練の実施が困難となり、訓練への参加準備に併せて行った関係機関との災害時の役割や対応の確認にとどまったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
						(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	

3 政策項目を取り巻く状況

- 動物の愛護及び管理に関する法律において、動物の飼い主等における責任の明確化や動物取扱業者の規制が強化されたほか、環境省による「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」の発足により、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されています。
- 動物愛護団体や動物愛護推進員、獣医師等と連携した返還譲渡の取組により、犬猫の殺処分数が減少傾向にあるなど、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっています。
- 令和4年県民意識調査によると「ペットなど動物のいのちを大切に作る社会」の重要度は41位、満足度は15位で、ニーズ度は45位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各保健所と動物愛護団体等が連携して、譲渡会や動物愛護週間行事を開催するなど、地域に根ざした動物愛護活動の取組が進められています。
- 各保健所と市町村や獣医師会等関係団体が連携して、同行避難訓練を実施するなど連携体制の整備を進めています。

11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

（基本方向）

急激な社会変化に向き合い、他者と協働しながら、新たな価値を創造することができる児童生徒を育むため「主体的・対話的で深い学び」の推進などにより、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力を育成します。

また、児童生徒の「確かな学力」を育むため、諸調査の効果的な活用や情報通信技術（ICT）の活用などにより、児童生徒の実態に応じた授業改善や家庭学習の充実に取り組みます。

さらに、情報化やグローバル化など変容する社会に対応し、岩手の未来を担う人材を育成するため、探究的な学習の推進や進学指導の充実などにより、生徒が希望する進路を実現できる力を育みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Aの指標が2指標（50%）、達成度C、Dの指標が2指標（50%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 各市町村教育委員会では、それぞれの課題に応じた学力向上策が講じられており、県全体の取組方針と合わせて、「確かな学力」の育成に向け、小・中学校間の連携や地域と一体となった学力向上に向けた取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成</p> <p>変容する社会を生きる子どもたちの資質・能力の育成のため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進をはじめとして学校の教育活動の質をより向上させ、学習効果の最大化を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒一人ひとりの資質・能力の育成を目指すために、日々の授業や諸調査から明らかになった児童生徒の学習改善や教師の授業改善を推進します。</p> <p>また、教育課程全体を通して、確かな学力の育成を目指すために、全ての教職員参画の下で、継続的に検証改善に取り組み組織的で計画的な教育活動を推進します。</p> <p>さらに、就学前教育の充実に向けて、いわて幼児教育センターの機能である「研修」、「訪問支援」、「調査研究・情報共有」を、施設類型を越えて一体的に推進しながら、幼児教育推進体制の構築に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実</p> <p>急速に整備されたICT環境をどのように授業で活用すればより効果的なのか周知するなど、より一層の活用を推進していく必要があります。</p> <p>また、児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と自主的かつ計画的な家庭学習の習慣化を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒の学習上のつまずきに対応したきめ細かな指導を行うため、ICT機器の効果的な活用方法の普及や教員研修の充実を図り、効果的な授業改善を推進します。</p> <p>また、家庭学習について宿題に留まらず、児童生徒</p>

課 題	今後の方向
ます。	自らが自主的・自発的に発達の段階に応じて、学習内容を決めて計画的に取り組むことができるよう学校の取組を支援し家庭学習の取組の改善を推進します。
<具体的推進方策③>社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	
生徒自らが希望する進路を実現できるように、学習指導要領が掲げる「社会に開かれた教育課程」の理念に基づいて、自ら課題を発見し解決に向けて取り組む学習をより一層進めていき、主体的に未来を開拓する多様な人材を育成する必要があります。	生徒の希望する進路の実現のため、大学等との連携による探究的な学習の推進や多様な大学入試制度に対応した進学支援の充実並びに、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などに取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、児童生徒の確かな学力の育成のため、ICT機器の効果的な活用方法の普及や授業改善等の充実により、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の推進に取り組みます。</p> <p>また、「いわて幼児教育センター」を中核としながら、関係機関と連携して幼児教育推進体制の構築に向けた取組を推進します。</p> <p>さらに、家庭や地域の理解や協力を得て家庭学習の更なる改善・充実などに取り組むことにより、学習意欲の向上と学習内容の定着を推進します。</p> <p>そして、進学支援の充実や、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などの取組を推進します。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊦80.9	84.9	83.9	82.5	D	-	-	-
20		中 ㊦77.2	81.2	80.2	85.4	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊦80.7	84.7	83.7	83.0	C	-	-	-
22		中 ㊦80.0	84.0	83.0	83.5	A	-	-	-

【特記事項】

- 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【D】となりました。
- 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R3	備考
9	%	小 国語 ㊦42	50	-
10		小 算数 ㊦50	42	-
11		中 国語 ㊦45	37	-
12		中 数学 ㊦54	57	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	概ね順調	推進方策指標10指標の達成度が、「A」が4指標、「B」が3指標、「D」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	遅れ	推進方策指標7指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、「D」が5指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 小・中学校、高等学校では、諸調査等の結果を活用し、学校や児童生徒の実態把握に努め、学校組織全体による授業改善の取組を行っており、学校の優良な取組例などの情報共有を進め、質の向上を図っています。
- 各学校への個別訪問や各種研修会等を通して、つまずきを生かした児童生徒一人ひとりの資質・能力の向上を目指すために、身に付けさせたい資質・能力を明確にした授業づくりについて指導と評価の一体化を図りながら授業改善に取り組んでいます。
- 全県立学校に整備した無線LANや大型提示装置、児童生徒1人1台端末等のICT機器を効果的に活用した授業づくり等に取り組んでいます。
- 学校においては、学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応する資質・能力を育むために、教科横断的な学習の充実など創意工夫を凝らした教育課程や教育活動の改善を進めるなど、学校組織全体で「カリキュラム・マネジメント」に取り組んでいます。
- 将来の本県を支える人材や地域づくりを担う人材の育成や、生徒が希望する高度な専門的知識や技術を習得するための大学進学等が実現できるよう各学校の取組を支援しています。
- 企業見学、企業との意見交換、各広域振興局等との連携などを図りながら、中学校及び高等学校における職場体験やインターンシップ等に取り組んでいます。

(1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
124	%	小 70	100	100	97	B
125		中 50	100	100	97	B
126		高 -	100	100	100	A
127	%	小 ㊟85	89	88	90	A
128		中 ㊟83	87	86	88	A
129		高 ㊟54	58	57	66	A

130			小 ㊦90	94	93	89	D
131	学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	中 ㊦77	81	80	78	D
132			高 ㊦76	80	79	76	D
133			幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	㊦59	100	100	99

【特記事項】

- 学校の授業が分かる児童生徒の割合は、学習指導要領（改訂版）に定める「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教員が授業改善に取り組みましたが、資質・能力を育む効果的な指導について、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるといった学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないことが考えられ、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	19	18	0	5	0	13	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	
134	%	小 ㊦85	89	88	90	A	
135		中 ㊦88	92	91	90	C	
136		高 ㊦90	94	93	91	D	
137	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	㊦90	100	100	87	D
138	%	小 ㊦74	82	80	67	D	
139		中 ㊦62	70	68	58	D	
140		高 ㊦43	51	49	45	D	

【特記事項】

- つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合は、中学生及び高校生で学習内容の分からないところがそのままになっている状況が見られ、つまずきを積み残さないための対応や、体系的な指導改善を目指す、学年・校種を越えて連携した取組を効果的に進められなかったことなどが考えられ、中学生の達成度は【C】、高校生の達成度は【D】となりました。
- ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合は、大型提示装置等の機器整備に加えて、令和3年度には生徒1人1台端末の整備が進み、授業でICTを活用できる環境が急速に変化している中で、十分に活用できていないと捉えた教員がいたことなどが考えられ、達成度は【D】となりました。
- 弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合は、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等を効果的に進められなかったことが考えられ、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	674	671	629	0	0	42	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
141 課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	⑩82	100	95	100	A
142 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	80	76	66	D

【特記事項】

- 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合は、生徒の進路実現に向けて、各高等学校が高い目標を掲げる傾向があり、昨年度から3ポイント上昇しましたが、目標値を下回ったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	53	42	6	10	0	26	6 (75%)	2 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (75%)	0 (0%)	1 (12%)	1 (12%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 学校で新型コロナウイルス感染症患者が確認された場合、保健所の調査や学校医の助言等を踏まえ、必要に応じ臨時休業等の対応をとりながら、学びの継続に取り組んでいます。また、国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末等を活用したオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が、各学校で進んでいます。
- 学習指導要領の基本方針では、学校教育を通じて身に付けたい資質・能力について、①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養を三つの柱とし、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指しています。
- 「いわて幼児教育センター」を開設し、関係機関と連携しながら、幼児教育の推進体制の構築及び教員研修の充実に向けて取り組んでいます。
- 大学入学者選抜改革により、大学入学共通テストが令和2年度から実施されています。
- 令和4年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は22位、満足度は27位で、ニーズ度は23位となっており、特に20～29歳が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村教育委員会では、各学校が調査結果から見られた課題等を各学校の指導計画に反映させ、教育活動全体で確かな学力の育成に向けた取組の支援が行われています。
- 各学校においては、新型コロナウイルス感染症への対応から、国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末等を活用し、オンライン指導等の学びの保障に向けた取組が進んでいます。
- 「岩手県学校教育ICT推進協議会」では、児童生徒1人1台端末等のICT機器の効果的な活用の促進や、全県統一の統合型校務支援システムの導入に向けた検討が行われています。
- 高等学校においては、市町村や地元の産業界との連携等により地域課題に目を向け、解決方法を考える取組やキャリア教育が充実しています。

12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命(いのち)を大切にし、他者の人権を尊重する心や、良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、道徳の指導の充実や教育振興運動と連携した他者との協働活動等により、実践的な道徳教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度Aの指標が2指標（40%）、達成度C、Dの指標が3指標（60%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が1つ、やや遅れが1つ、遅れが2つとなっており、全体として「遅れ」との評価結果でした。 市町村教育委員会において、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実に向けた取組が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成</p> <p>多様性と包摂性が重視される社会の中で、多様な人々と協働していく人間性や社会性の育成がますます重要となっており、自他を大切にする道徳性の涵養や人権意識の醸成に向けた教育の一層の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>自他の良さや頑張りを認め、励ます指導や支援の充実に向けて、教員研修等により道徳教育や人権教育に対する教員の一層の理解促進に向けた取組を推進します。また、多様な価値観を認め合う道徳性の涵養や人権意識の醸成に向けて、地域や社会と連携した体験活動と関連を図ったカリキュラム（道徳教育全体計画や年間指導計画）の改善や日々の授業改善に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成</p> <p>児童生徒の思いやりの心や規範意識、協調性、責任感、感性などを育むために、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動、集団宿泊活動や職場体験活動、自然体験活動などの豊かな体験活動の一層の充実を図る必要があります。</p> <p>また、発達段階や学校・地域・家庭の状況に応じた、効果的な読書環境の整備や読書活動を更に充実させる</p>	<p>児童生徒が達成感や成功体験を得ることや、課題に立ち向かう姿勢を身に付けることができるよう、教育振興運動等と連携・協働し、新型コロナウイルス感染症への対応を進めながら、自然体験・奉仕体験・職場体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域と連携・協働しながら、各教科等と関連を図った多様な体験活動を推進します。</p>

課 題	今後の方向
必要があります。	また、読書環境の整備や読書活動の充実のため、読書ボランティアの育成のほか、乳幼児期からの発達の段階に応じた読書活動や子ども同士で本を紹介したり話し合う活動等の推進に取り組みます。
<具体的推進方策③>学校における文化芸術教育の推進	
生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、学校における文化芸術に関する教育を推進し、郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会、様々な文化芸術の鑑賞及び体験の機会を、新型コロナウイルス感染症への対応を進めながら、更に充実させる必要があります。	学校教育における文化芸術活動に関する講習会、総合的な学習（探究）の時間や特別活動等と関連を図りながら、郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会、様々な文化芸術の鑑賞及び体験の機会の充実に取り組みます。
<具体的推進方策④>主権者教育などによる社会に参画する力の育成	
児童生徒が社会に主体的に参画しようとする態度を育成するため、選挙権年齢や成年年齢が18歳に引き下げられたことを踏まえ、探求的な学習や主権者教育等の更なる充実を図る必要があります。	関係機関と連携した探究的な学習や政治への参画意識を高める主権者教育のほか、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学ぶ消費者教育の一層の充実に取り組みます。
総 括	
<p>以上のことから、豊かな心を育む教育を推進するため、教員研修の実施や学校の研究成果の普及（ガイドブックやリーフレットの活用）による道徳教育及び人権教育の充実に取り組みます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響等により活動が制限されている状況下においても、地域・家庭・学校の連携・協働による体験活動の充実、学校における文化芸術活動に関する講習会や発表の機会の充実、主権者教育などの充実に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
23	%	小 ㊶66	70	69	68	C	-	-	-
24		中 ㊶64	68	67	67	A	-	-	-
25		高 ㊶57	61	60	62	A	-	-	-
26	%	小 ㊶82.3	85.0	84.0	76.4	D	-	-	-
27		中 ㊶76.9	80.0	79.0	76.2	D	-	-	-

【特記事項】

- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分にできなかったことにより、小学生の達成度は【C】となりました。
- 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実させることができなかったことや、各学校において児童生徒が多様性を認め合える環境づくりが不十分であったことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R3	備考
13	人	小 3.4	8.4	-
14		中 25.9	39.6	-
15		高 13.1	19.8	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
遅れ	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>4つの推進方策のうち「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「遅れ」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	遅れ	推進方策指標6指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が5指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 学校における文化芸術教育の推進	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が3指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が5指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 道徳教育及び人権教育については、道徳科を要とした道徳教育や他者の人権を尊重する人権教育の推進に向け、各地域において研修会を開催するほか、学校の研究成果に基づいた「いわて道徳教育ガイドブック」や「人権教育啓発リーフレット」を活用し、多様な価値観を認め合う道徳性の涵養や人権意識の醸成に向けた道徳教育及び人権教育の一層の充実を図っています。
- 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進については、教育振興運動等と連携・協働しながら、自然体験・奉仕体験・職場体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域の連携・協働による多様な体験活動の充実を図っています。
- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合が、全校種において目標を下回っていることから、県内全中学校・高校を対象に本県が独自に作成・配付したブックリストの具体的な活用事例（「いわ100」・「いわ100きっず」活用アイデア10選）の配付・周知等を継続して行うことにより、読書活動の取組を推進しています。
- 学校教育における文化芸術教育については、文化芸術活動に関する講習会や鑑賞教室、総合的な学習（探究）の時間及び特別活動等と関連を図った郷土の伝統文化の体験や継承活動の一層の充実を図っています。
- 児童生徒が主体的に社会に参画できるよう、関係機関と連携した探究的な学習や政治への参画意識を高める主権者教育、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学習し社会の発展に寄与する態度を育成する消費者教育に取り組んでいます。

(1) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
143 自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	%	小 ㊟85	94	91	89	C
		中 ㊟88	93	92	88	D
		高 ㊟77	81	80	89	A

【特記事項】

- ・ 自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症対策のため学校活動が制限され、積極的に児童生徒一人ひとりのよさや可能性を認める取組や、他者の価値観を認め尊重し合う人間関係を構築する機会が十分に得られなかったことにより、小学生では昨年度から3ポイント上昇したものの達成度は【C】、中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	1	1	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
146	%	小 ㊶79	86	85	84	B
147		中 ㊶84	86	86	82	D
148		高 ㊶85	86	86	82	D
149	%	小 ㊶45	50	48	44	D
150		中 ㊶42	51	48	40	D
151		高 ㊶38	52	48	40	D

【特記事項】

- ・ 学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合は、各学校において開催方法を工夫しながら多様な体験活動を推進しましたが、職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少したため、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。
- ・ 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、読書ボランティアや学校図書館担当教職員を対象とした研修会開催や小中学校新1年生へのブックリスト配付などにより、子どもの読書意欲向上に努めましたが、スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や、お話会やボランティアによる読み聞かせ会などの読書に親しむ機会の減少により、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	1	0	0	0	1	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	

(3) 学校における文化芸術教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
152	%	小 ㊶70	77	76	69	D
153		中 ㊶71	78	76	65	D
154		高 ㊶79	86	84	68	D
155	件	63	266	198	172	B

【特記事項】

- ・ 様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合は、各学校において文化芸術の鑑賞活動や継承活動等に取り組みましたが、文化芸術に関する体験活動等の機会が減少したため、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	18	15	0	2	0	13	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	5 (72%)	1 (14%)	1 (14%)	0 (0%)

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
156	%	小 ③77	85	83	83	A
157		中 ③81	89	87	89	A
158		高 ③73	81	79	80	A
159	%	小 ③82	86	85	89	A
160		中 ③75	87	84	91	A
161		高 ③72	90	85	76	D

【特記事項】

- ・ 社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合は、各学校で新聞記事や身近な地域を題材として現代的な諸課題を考察する学習を進めましたが、生徒の社会情勢等への関心を十分に喚起するには至らず、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	1	1	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から学習指導要領が全面実施となり、教科書を主たる教材として道徳科の授業が行われています。また、高等学校においては、「公民科」や「特別活動」のホームルーム活動などを中心にして、学校の教育活動全体を通じて行っています。
- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む「教育振興運動」を昭和40年から独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 本県の児童生徒の読書率は、全国と比較して高い傾向にあります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校において様々な文化芸術の鑑賞会や継承活動、自然体験・奉仕体験・職場体験等の体験活動の機会が減少しています。
- 平成28年6月に公職選挙法の選挙権年齢が18歳に引き下げられ、また、令和4年4月に民法が一部改正され成年年齢が18歳に引き下げられました。
- 令和4年県民意識調査によると「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は7位、満足度は19位で、ニーズ度は16位となっており、特に20～29歳が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実に取り組んでいます。また、読書ボランティア研修会や図書館の蔵書等の充実など、学校図書館機能の強化が進められています。
- 市町村においては、放課後子供教室における創作活動など、各種体験活動の充実に取り組んでいます。
- 各学校では、新型コロナウイルス感染症対策として、「特別の教科 道徳」において、差別や偏見について考えさせる教材を作成するなど、考えを話し合う時間を設定しています。

13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

（基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、運動に親しむ資質や能力を身に付けることができるよう、学校体育の充実や適切な部活動の推進などにより、体力の向上と健康の保持・増進に取り組みます。

また、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域と連携しながら、健全な食生活と健康・命の大切さを教える学校保健活動などにより、児童生徒に基本的な生活習慣や、健康に関する正しい知識などを身に付けさせる取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 B の指標が 3 指標（75%）、達成度 D の指標が 1 指標（25%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 各学校では、子どもが運動の楽しさを味わい、運動習慣を身に付けることのできる取組を実施しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実</p> <p>健康の保持増進と体力の向上を図るため、運動習慣等に係る諸調査を活用し、児童生徒の実態を把握しながら、各学校における個別指導を含めた体力向上に向けた取組を改善する必要があります。</p> <p>また、児童生徒の「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成に向けて、各習慣を相互に関連付けた一体的な取組の推進を図る必要があります。</p>	<p>「希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動」の取組を発展、継承させ、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の改善に向けて、学校内における各分野の担当者が連携し、一体的に関連付けながら取り組むことで、児童生徒一人ひとりのよりよい生活の確立に取り組みます。</p> <p>また、児童生徒がスポーツの意義や価値を学び、スポーツへの興味・関心を一層深められるよう、体育授業の改善などに取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>適切な部活動体制の推進</p> <p>適切な部活動体制の推進のため、全ての中学校の部活動における指導方針等について、学校、保護者、外部指導者等の共通理解が図られる機会を設けるよう、学校に対する働きかけを行う必要があります。</p> <p>また、各学校の部活動への加入が、「任意加入」となるよう、生徒の自主的・自発的な参加により行われる部活動の徹底について周知し、国において進めている部活動の地域移行については、各地域の実情に合わせて段階的に実施する必要があります。</p>	<p>「部活動の在り方に関する方針」を踏まえ、指導者研修会の実施や、学校、保護者、外部指導者等を交えた連絡会等の開催により共通理解を推進します。</p> <p>また、「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」でまとめられた提言の周知を図ることに加え、部活動の地域移行については、県内及び全国で取り組んでいるモデル事業を市町村へ広げていくことにより、望ましい部活動の実現に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>健康教育の充実	
<p>本県では、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化傾向により、全国と比較し小中学生で肥満傾向児の出現率が高いことから、生活習慣病など健康リスクを未然に防止するため、低年齢から自ら考え判断できる力を養っていく必要があります。</p> <p>また、スマートフォンなどの情報端末の普及によるSNS上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。</p> <p>さらに、未だ薬物乱用防止教室を開催していない学校があることから、開催を推進する必要があります。</p>	<p>「希望郷いわて元気・体力アップ 60 運動」の取組を発展、継承させ、「よりよい運動習慣形成」「望ましい食習慣の形成」「規則正しい生活習慣形成」の改善に向けて、学校内における各分野の担当者が連携し、一体的に関連付けながら取り組むことで、児童生徒一人ひとりのよりよい生活の確立を促進します。</p> <p>また、児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、情報モラルに係る児童生徒向けの指導資料を作成し、県内公立学校の児童生徒に配付することで、情報モラルの啓発を図るほか、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して推進します。</p> <p>さらに、薬物乱用防止教室の開催意義、対象学年に応じた学習資料や学習内容の情報提供を行い、学校での開催に向けた取組を推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、児童生徒の健やかな体の育成に向け、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」を相互に関連付けた一体的な取組の推進や、学校体育の充実、適切な部活動体制の推進及び健康教育の充実に取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

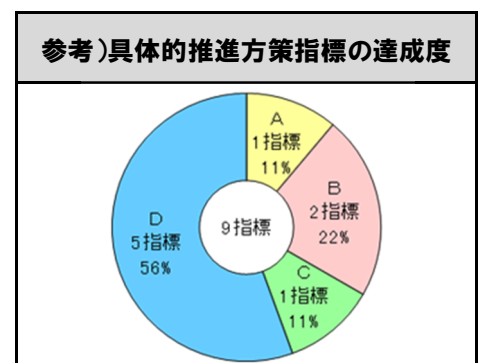
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
28	% 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小 男子 73.6	75.0	74.5	68.9	D	14 位 (2 位)	10 位 (2 位)	上昇 (横ばい)
29		小 女子 82.9	83.0	83.0	79.1	B	9 位 (2 位)	8 位 (2 位)	上昇 (横ばい)
30		中 男子 77.7	78.0	78.0	74.8	B	7 位 (1 位)	5 位 (2 位)	上昇 (下降)
31		中 女子 91.3	91.5	91.5	88.8	B	8 位 (1 位)	7 位 (1 位)	上昇 (横ばい)

【特記事項】

- ・ 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合（小学生男子）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、教育活動等が制限されたことで、体育の授業及び体育の授業以外での体力向上の取組が減少したこと等により、目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 適切な部活動体制の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 健康教育の充実	遅れ	推進方策指標6指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が4指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

- 「60プラスプロジェクト」においては、学校内における「運動習慣」「食習慣」「生活習慣」に係る各担当者を中心として、校内全体で連携し、相互に関連付けて一体的に取り組んでいます。
- 体育の授業や放課後・長期休業中の体力向上に係る取組に協力できる地域スポーツ指導者リストや、総合型地域スポーツクラブにおいて実施されるスポーツ教室等の情報を学校等に提供しています。
- 令和元年8月に改訂した「岩手県における部活動の在り方に関する方針」について、各学校や市町村教育委員会に周知を行い、適切な部活動の推進を図っています。
- 全ての市町村が「自主的・自発的な参加により行われる部活動」を盛り込んだ方針を策定するよう要請しています。
- 関係団体や有識者で構成する「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」においてまとめられた「いわての中学生のスポーツ・文化活動のこれから（提言）」の周知を図っています。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、部活動においては、参加する生徒の健康状態の把握や体調管理の徹底のほか、十分な感染症対策を行い、内容や方法を工夫しながら実施するよう周知を図っています。
- 健康教育と健康管理、食に関する指導の充実を図るため、学校保健や食育推進に係る各種研修会を開催し、指導者の資質向上・指導力向上に継続的に取り組んでいます。なお、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、必要に応じてオンライン開催や書面開催とするなど、開催方法を見直した上で、実施しています。

(1) 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
162 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	30.89	89	89	86	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	6	5	5	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 適切な部活動体制の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
163 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	100	95	86.6	D
164		高 —	100	90	93.2	A

【特記事項】

- 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合は、一部の小規模校では日頃から一定の共通理解が図られていると判断し、連絡会の場を設定しなかったため、中学校の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	159	126	14	12	0	100	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 健康教育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
165 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ③88.1	91	90	86.6	D
166		中 ③86.2	89	88	85.6	D
167 ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小 ③89	100	97	88	D
168 【再掲】		中 ③85	100	96	87	D
169		高 ③83	100	96	92	C
170 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	100	100	89.9	B

【特記事項】

- 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合は、適切な運動習慣、食習慣、生活習慣を身に付けるための取組を関連付けて効果的に推進できなかったことなどにより、「肥満」の割合が増加したため、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【D】、高校生の達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	2	2	1	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 関係団体や有識者で構成する「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」において、望ましい部活動の在り方を検討し、令和3年3月に「いわての中学生のスポーツ・文化活動のこれから(提言)」を取りまとめました。
- スポーツ庁及び文化庁においては、教員の働き方改革に伴い、中学校の部活動を段階的に地域移行することとしています。
- 国は、望ましい部活動の在り方を示した「部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を平成30年に策定しています。中学校部活動の地域移行に伴い、今後ガイドラインの改訂が見込まれます。
- 令和3年度学校保健統計調査(文部科学省調査)によると、小・中学生で肥満傾向児の出現率が全国平均値を上回っています。
- インターネット、スマートフォンが普及する中で、ネット犯罪(児童ポルノ関連事案等)に巻き込まれる児童生徒が近年増加傾向にあります。
- 社会情勢の急激な変化により、肥満やアレルギー疾患、感染症をはじめ、いじめ、ネット依存、薬物乱用や心の健康等、子どもたちの健康課題は複雑かつ多様化しています。
- 令和4年県民意識調査によると「子どもの体力向上や心身の健康保持」の重要度は23位、満足度は12位で、ニーズ度は30位となっており、特に沿岸地域が最も高くなっています。

4 他のも体での取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、体力・運動能力調査等の結果に基づき、県と連携・協働して、各学校の実態に応じた指導を行っています。また、各学校では、子どもが運動の楽しさを味わい、運動習慣を身に付けることのできる取組を実施しています。
- 市町村教育委員会においては、食育の取組と連携した郷土料理や地場産物を活用した給食の提供などが行われています。
- 各学校においては、多様化・深刻化する子どもの健康課題に対応するため、学校・家庭・関係機関が連携・協働した学校保健委員会を開催しています。また、学校関係者、関係機関等が連携・協働しながら食に関する指導や児童生徒の肥満改善と予防に向けた取組を行い、児童生徒の望ましい生活習慣及び食習慣の形成等に向けた健康教育を推進しています。

14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

（基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育ニーズに対応します。

さらに、特別支援教育の指導・支援体制の充実を図るため、全ての学校を対象とした研修の充実などにより、教職員の専門性の向上を図ります。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度Bの指標が 1 指標（100%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 「いわて特別支援学校就労サポーター」として登録している企業等において、特別支援学校高等部に在籍する生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	
小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への進学時において、切れ目のない支援を行うため、幼児児童生徒の特性や取り組んできた指導内容及び支援方法の確実な引継ぎを行う必要があります。 また、特別支援学校高等部生徒の就労に向けた取組の充実を図る必要があります。	引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用し、進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎに取り組めます。 また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援に取り組めます。
<具体的推進方策②> 特別支援教育の多様なニーズへの対応	
特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの多様なニーズに向け、児童生徒の障がいの状態が多様化していることから、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、個々の教育ニーズに対応する必要があります。	令和3年5月に策定した「岩手県特別支援学校整備計画」に基づき、通級による指導や特別支援学級での指導の充実を図るほか、学校への看護師の適切な配置に努め、看護師を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組めます。
<具体的推進方策③> 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	
地域ぐるみで特別支援教育を支援する体制を構築するため、国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、	「共に学び、共に育つ教育」の推進や、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成等によ

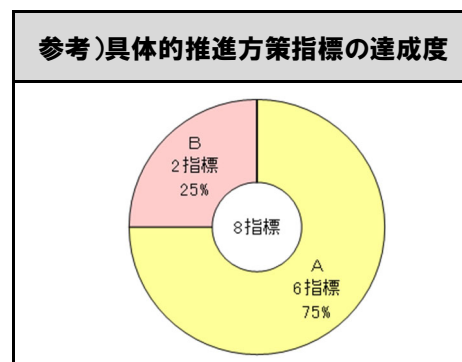
課 題	今後の方向
特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。	る支援体制の構築に取り組みます。
<具体的推進方策④>教職員の専門性の向上	
特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、幼・小・中・高等学校において、担当する教員の専門性の向上を図るなど、個々の教育ニーズに応じた指導・支援を充実していく必要があります。	教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組みます。
総 括	
以上のことから、「共に学び、共に育つ教育」を推進し、一人ひとりに応じた適切な指導・支援の充実を図るため、市町村や関係機関等との連携を進めながら、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育ニーズに応える指導の充実や支援体制の充実に取り組みます。 また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援や、高等学校における「通級による指導」の推進に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現況値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	68.0	66.0	63.0	B	-	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
順調
(評価結果の説明) 4つの推進方策のうち「順調」が4つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 教職員の専門性の向上	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 各学校及び関係機関の支援体制整備や、一人ひとりの障がいの状態等に応じより適切な指導・支援の実施を目指した、「いわて特別支援教育推進プラン（2019～2023）」を策定し、取組を推進しています。
- 校種間や学校と医療機関をつなぐ「引継ぎシート」や「引継ぎシート作成・活用ガイドブック」を周知し、就学時や進学時の円滑な引継ぎに向けた取組を推進しています。
- 特別支援学校高等部生徒の就労支援のため、特別支援学校と企業との連携協議会を県内9地区に設置し、

いわて特別支援学校就労サポーター制度を運営しています。また、生徒の意欲の向上、企業・関係機関の生徒への理解を促進するため、特別支援学校技能認定事業を実施しています。

- 特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育活動に適切に対応するため、タブレット端末を配備し、研修会等によりその活用を支援するなど、ICT機器を活用した指導の充実を図っています。
- 特別支援学校における教育環境の変化や児童生徒の障がいの多様化等に伴う諸課題を解決し、安全に安心して学習ができるよう全県的な特別支援学校の教育環境を整備するため、令和3年5月に「岩手県特別支援学校整備計画」を策定しました。
- 特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、県民向けの公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組んでいます。
- 小・中学校等における特別支援学級や通級による指導における担当教員の専門性の一層の向上を図るため、継続的な研修を実施しています。

(1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
171 「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	—	100	70	71	A
172 「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	社	70	95	90	109	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	113	110	0	10	0	100	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 特別支援教育の多様なニーズへの対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
173 通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	100	100	100	A
174 特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	⑩100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	118	116	22	1	0	93	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
175 特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	380	350	335	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 教職員の専門性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
176	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数〔累計〕	小	316	237	268	A
177		中	164	123	141	A
178		高	67	51	45	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新学習指導要領において、個々の児童生徒の障がいの状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うなど、教育課程や教育活動の改善・充実を図っていくことが必要とされています。
- 令和3年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（略称：医療的ケア児支援法）」が成立し、「学校の設置者は、その設置する学校に在籍する医療的ケア児が保護者の付添いなくとも適切な医療的ケアその他の支援を受けられるようにするため、看護師等の配置その他の必要な措置を講ずるものとする。」と定められました。
- 令和4年県民意識調査によると「全ての子どもが学べる環境」の重要度は18位、満足度は24位で、ニーズ度は20位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和3年度の配置状況は、690人であり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。
- 122の企業等（令和3年度末時点）が「いわて特別支援学校就労サポーター」として登録しており、特別支援学校高等部に在籍する生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ支援など、様々な取組の協力をしています。



15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

（基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒が情報化社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が2指標（67%）、達成度Cの指標が1指標（33%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、遅れが3つとなっており、全体として「遅れ」との評価結果でした。 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実や、県教育委員会との緊密な連携の下、幼児児童生徒の心のサポートを行うなど県以外の主体においても取組の推進がなされています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	
いじめの認知件数は増加傾向にあるため、教職員の共通理解のもと、組織としていじめの未然防止、早期発見・適切な対処に取り組むとともに、あらゆる機会を捉え、児童生徒に対して自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成を図る必要があります。また、児童生徒がいじめの問題について考え、主体的に防止する意識の醸成を図る必要があります。	「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、組織によるいじめの未然防止、適切な対処に取り組めます。また、児童生徒の主体的な活動を通して、いじめ問題について考え、自分たちで問題を解決する力を育み、思いやりの心や自他の生命を尊重する心の育成に取り組めます。
<具体的推進方策②>児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進	
不登校児童生徒数は増加傾向にあるため、多職種と連携した学校の教育相談体制や学校以外の相談機能の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の適切な支援に一層取り組む必要があります。	不登校の未然防止、適切な支援を推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した学校の教育相談体制の充実や、学校以外の相談窓口による相談機能の充実継続して取り組めます。
<具体的推進方策③>児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	
スマートフォンなどの情報端末の普及によるSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）上での誹	児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、情報モラル

課 題	今後の方向
<p>誑中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。</p>	<p>に係る児童生徒向けの指導資料を作成し、県内公立学校の児童生徒に配付することで、情報モラルの啓発を図るほか、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して推進します。</p>
<p>総 括</p> <p>以上のことから、いじめ問題の解決に向け、いじめ事案の未然防止、早期発見・適切な対処、道徳教育や人権教育の充実に取り組みます。</p> <p>また、児童生徒が相談しやすい環境づくりのため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、連携した教育相談体制及び学校以外の相談窓口による相談機能の充実に継続して取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
23	%	小 ㉔66	70	69	68	C	-	-	-
24		中 ㉔64	68	67	67	A	-	-	-
25		高 ㉔57	61	60	62	A	-	-	-

【特記事項】

- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったことにより、小学生の達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R3	備考
13	人	小 3.4	8.4	-
14		中 25.9	39.6	-
15		高 13.1	19.8	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<p style="text-align: center;">遅れ</p> <p>(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「遅れ」が3つとなっていることから、「遅れ」と判断しました。</p>	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>10指標</p> <p>A 1指標 10%</p> <p>B 2指標 20%</p> <p>C 1指標 10%</p> <p>D 6指標 60%</p>

具体的推進方策	取組状況	説明
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

校対策の推進		
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

- いじめ問題に係る教員研修の充実や、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づく取組の着実な実施、関係機関等との連携等を推進しています。
- いじめの積極的な認知やいじめが生じた際の迅速な対応を行うため、児童生徒に対する定期的なアンケート調査や個人面談の実施の徹底を図っています。
- 児童生徒に対する心のサポートに係る教員の資質・能力の向上を図るため、教員研修を実施しています。
- 学校生活に不安や悩みを抱えている児童生徒の状況に応じた専門的見地からの支援を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、24時間子供SOSダイヤル相談員等を配置するなど、学校や県内の教育相談体制の充実を図っています。
- 児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染者、濃厚接触者、医療従事者や社会機能の維持にあたる方とその家族等に対する偏見や差別の防止について指導しています。
- 虐待やヤングケアラー等、家庭に起因する児童生徒を取り巻く課題に対して、スクールソーシャルワーカーによる支援、福祉部局等と連携した対応を進めています。

(1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
179	%	小 ㊦89.1	100	97.2	84.0	D
180		中 ㊦84.6	100	96.1	85.0	D
181	%	—	100	100	98.1	B

【特記事項】

- ・ いじめはいけないと思う児童生徒の割合は、いじめの定義や各校の学校いじめ基本方針の児童生徒への周知と理解に課題が見られることから、目標値には届かず、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	9	9	2	2	0	5	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
182	%	小 ㊦88	91	90	87	D
183		中 ㊦88	91	90	84	D
184		高 ㊦87	90	89	89	A

【特記事項】

- ・ 学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合は、学校生活満足度を高めるため、いじめの未然防止、早期発見と適切な対処を組織的かつ実効的に進め、「魅力ある学校づくり」の取組を継続して推進しましたが、不登校を未然に防止することをねらいとした具体的な実践の手立て等が学校に浸透していないことなどから、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	349	323	209	1	0	113	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
185	%	小 ③89	100	97	88	D
186		中 ③85	100	96	87	D
187		高 ③83	100	96	92	C
188 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	%	73.7	100	100	89.9	B

【特記事項】

- ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【D】、高校生の達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	5	0	2	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- いじめ防止対策推進法の施行を契機とした学校におけるいじめの認知件数の増加に伴い、いじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 令和3年度心とからだの健康観察結果によると、優先的に教育相談が必要な「要サポート」の児童生徒の割合は、県全体で12.1%（前年度11.5%）、沿岸部では14.3%（前年度13.8%）となっています。
- インターネット、スマートフォンが普及する中で、ネット犯罪（児童ポルノ関連事案等）に巻き込まれる児童生徒が近年増加傾向にあります。
- 児童生徒等や教職員など学校関係者の新型コロナウイルスの感染事例が増加していることから、学校現場では、感染症対策のほか、感染者、濃厚接触者、ワクチン未接種者等に対する偏見や差別の防止の取組が重要になっています。
- 令和4年県民意識調査によると「いじめや不登校への適切な対処」の重要度は6位、満足度は50位で、ニーズ度は4位となっており、特に20～29歳が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進のため、授業研究などの充実や県教育委員会との緊密な連携の下、幼児児童生徒の心のサポートを行っています。

16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

（基本方向）

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく採用選考試験や資質向上研修などを進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（57%）、達成度 C、D の指標が 6 指標（43%）でした。 6 つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が 4 つ、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 市町村教育委員会において、魅力ある学校づくりのため、学校経営計画の策定や学校評価の実施等への支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>安心して学べる環境の整備	
全国における登下校時の事件・事故の発生を踏まえ、学校・家庭・地域や関係機関との連携による見守り活動や交通安全教室を推進する必要があります。 また、登下校時に見守り活動を行うことができる人材の確保に取り組む必要があります。	学校を取り巻く環境変化を踏まえ、学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善や交通安全教室、防犯教室の開催など、児童生徒への安全教育に取り組みます。 また、通学路の合同点検結果を踏まえた危険箇所等への対応、保護者、地域住民及び関係機関と連携した通学時の見守り活動の推進や人材確保に取り組みます。
<具体的推進方策②>安全で快適な学校施設の整備	
安全な教育環境の整備のほか、学校施設の機能の向上を図る必要があります。	安全・安心な教育環境を整備するため、計画的に学校施設等の長寿命化等を推進し、家庭や社会の環境変化に伴う新たなニーズ等に対応した学習環境の改善に取り組めます。
<具体的推進方策③>目標達成型の学校経営の推進	
地域とともにある学校づくり、魅力ある学校づくりを進めるため、学校・家庭・地域との連携の推進のほか、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経営を更に推進する必要があります。	コミュニティ・スクールが導入されていない学校について、計画的な導入を推進するなど、地域学校協働活動の充実を推進します。 また、学校経営計画について、評価・検証が可能な

課 題	今後の方向
	目標設定のあり方について会議等での周知などに取組みます。
<具体的推進方策④> 魅力ある学校づくりの推進	
今後ますます児童生徒が減少し、学校の小規模化や統廃合が進むことが見込まれる中で、社会の変化や地域の期待に応える魅力ある学校づくりを推進する必要があります。	「新たな県立高等学校再編計画」の着実な推進のほか、高校生が地域や地域産業の抱える課題に取り組む探究活動等を行うことにより、生徒の自立性・探究性・協働性等を高め、地域への当事者意識を涵養し、将来の地域の担い手を育成する魅力ある学校づくりに取り組めます。
<具体的推進方策⑤> 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	
不登校児童生徒や外国人の児童生徒などに対する多様な教育ニーズに対応するため、教育機会の提供や学びの場の確保や、相談窓口の周知に取り組む必要があります。	市町村が設置している適応指導教室やフリースクールなどの関係機関と連携し、個々の状況に応じた対応が必要な不登校児童生徒や外国人児童生徒などの教育機会や学びの場の確保に取り組めます。 また、不安や悩み等を相談できる学校以外の相談窓口の周知に取り組めます。
<具体的推進方策⑥> 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	
教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を確保・育成していくほか、教員の資質向上に取り組む必要があります。	教職の魅力幅広く発信し、採用試験では各種試験に工夫を凝らし、有為な人材確保に取り組めます。 また、校長及び教員としての資質の向上に関する指標等を踏まえた教育センター等における体系的な研修の実施や、教職大学院との連携などにより、教員の育成・資質向上に取り組めます。
総 括	
<p>以上のことから、児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などの推進に取り組めます。</p> <p>また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、学校と地域社会や産業界等との交流や連携による取組を推進します。</p> <p>さらに、不登校児童生徒や外国人児童生徒などに対する多様な教育ニーズに応えるため、市町村をはじめ関係機関と連携した体制の下、個々の状況に応じた教育機会や学びの場の確保、不安や悩み等を相談できる相談窓口の周知に取り組めます。</p> <p>そして、児童生徒に質の高い教育を提供するため、教職の魅力幅広く発信することで有為な人材を確保し、体系的な研修や教職大学院との連携などによる教員の育成と資質向上に取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊟80.9	84.9	83.9	82.5	D	-	-	-
20		中 ㊟77.2	81.2	80.2	85.4	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊟80.7	84.7	83.7	83.0	C	-	-	-
22		中 ㊟80.0	84.0	83.0	83.5	A	-	-	-
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊟66	70	69	68	C	-	-	-
24		中 ㊟64	68	67	67	A	-	-	-
25		高 ㊟57	61	60	62	A	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊟82.3	85.0	84.0	76.4	D	-	-	-
27		中 ㊟76.9	80.0	79.0	76.2	D	-	-	-

28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.5	68.9	D	14位 (2位)	10位 (2位)	上昇 (横ばい)
29			小 女子 82.9	83.0	83.0	79.1	B	9位 (2位)	8位 (2位)	上昇 (横ばい)
30			中 男子 77.7	78.0	78.0	74.8	B	7位 (1位)	5位 (2位)	上昇 (下降)
31			中 女子 91.3	91.5	91.5	88.8	B	8位 (1位)	7位 (1位)	上昇 (横ばい)
32	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	—	68.0	66.0	63.0	B	—	—	—

【特記事項】

- ・ 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【D】となりました。
- ・ 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【C】となりました。
- ・ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったことにより、小学生の達成度は【C】となりました。
- ・ 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実させることができなかったことや、各学校において児童生徒が多様性を認め合える環境づくりが不十分であったことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- ・ 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合（小学校男子）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、教育活動等が制限されたことで、体育の授業及び体育の授業以外での体力向上の取組が減少したこと等により、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R3	備考
13	不登校児童生徒数[千人当たり]	小 3.4	8.4	—
14		中 25.9	39.6	—
15		高 13.1	19.8	—

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
（評価結果の説明） 6つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 安心して学べる環境の整備	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「C」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 安全で快適な学校	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事

施設の整備		業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 目標達成型の学校経営の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 魅力ある学校づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 日頃から各学校等における通学路の安全点検の実施等を推進し、児童生徒の安全確保に取り組んでいますが、令和3年6月の千葉県八街市で発生した下校中の小学生が死傷する事故を受け、教育委員会、学校、地元警察署、道路管理者等の関係機関と連携した合同点検結果を踏まえた危険箇所等への対応や再確認等、通学路における交通安全の確保に取り組んでいます。
- 学校施設の機能の向上を図るため、学校施設の耐震化、エアコンの設置、トイレの洋式化等に取り組んでいます。
- 学校安全計画に基づく事故等の未然防止策等が徹底されるよう、教職員への研修等を実施しています。
- 令和3年5月に策定した「新たな県立高等学校再編計画後期計画」を推進するため、統合新設校における教育内容の検討等を進め、これからの子どもたちにとってより良い教育環境の整備に取り組んでいます。
- 令和3年10月に策定した「いわての高校魅力化グランドデザイン」に基づき、地域社会や産業界等との連携・協働により、魅力ある学校づくりに取り組んでいます。
- 教育支援センター（適応指導教室）、フリースクール等と連携して、不登校児童生徒の学びの場の確保に取り組んでいます。
- 24時間子供SOSダイヤルやふれあい電話等の、学校以外の相談窓口を紹介するカードを県内全ての児童生徒に配付して、相談窓口を周知しました。
- 教員採用試験において、広く優秀な人材を募集するため、社会人特別選考で「工業」を、特定教科特別選考で「家庭」「水産又は商船」の募集を行いました。
- 県立学校の教員の時間外在校等時間の縮減等を目標とする「岩手県教職員働き方改革プラン（2021～2023）」を策定し、県内学校全体の教職員の働き方改革の実現に向けた取組を推進しています。

(1) 安心して学べる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
189 地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	77.5	85.0	84.0	80.8	C

【特記事項】

- 地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合は、登下校時に見守り活動を行うことができる人材の確保が課題であること、また、自家用車で送迎による登校のため、見守り活動を実施していない学校があること等を理由に目標値を下回ったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	6	5	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 安全で快適な学校施設の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
190 県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数[累計]	施設	⑩1	3	3	3	A
191 県立学校の耐震化率	%	98.2	100	100	100	A
192 県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	45.0	44.5	44.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	5,214	4,772	3,251	759	546	216	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

(3) 目標達成型の学校経営の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
193 コミュニティ・スクール設置市町村数[再掲]	市町村	4	33	25	17	C
194 学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	⑩80	100	100	90	B

【特記事項】

- ・ コミュニティ・スクール設置市町村数は、市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催など、コミュニティ・スクール設置支援に取り組みましたが、関係団体との調整や協議、関係規則等の整備に時間を要した市町村があったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1	1	0	0	0	1	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 魅力ある学校づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
195 各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	⑩80	100	100	99	B
196 地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	⑩86	100	100	93	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	28	26	8	1	0	17	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
197	%	小 ㊦75	100	100	89	B
198		中 ㊦48	100	100	96	B
199		高 ㊦81	100	100	91	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	1	0	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
200	人	8	32	24	23	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	268	264	48	1	0	215	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年に神奈川県川崎市で発生した、スクールバス待ちの児童等が殺傷された事件や、令和3年6月に千葉県八街市で発生した、下校中の小学生の列にトラックが衝突し、5名が死傷する痛ましい事故など、集団登下校中の児童生徒が巻き込まれる事故等にも対応する学校安全の確保について新たな課題が生じています。
- 新型コロナウイルス感染症に長期的な対応が求められることが見込まれる中で、文部科学省では、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」において学校の衛生管理について、具体的に示しています。
- 国では、計画的・効率的な長寿命化を図る整備を中心とした教育環境の改善等を推進するほか、近年多発している大規模災害の教訓を踏まえ、防災・減災に万全を期すため、耐震化や非構造部材の耐震対策等を推進し、学校施設の強靱化を図ることとしています。
- 今後ますます児童生徒が減少し、学校の小規模化や統廃合が進むことが見込まれる中で、社会の変化や地域の期待に応える魅力ある学校づくりを推進する必要があります。
- 全国的に個々の状況に応じた対応が必要な外国人児童生徒が増加傾向にあります。
- 教員の大量退職に伴い、引き続き一定数の採用が必要である一方で、民間企業での採用増等の流れを受け、採用試験の倍率が減少傾向にあります。
- 教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律により、教育委員会による教師の研修履歴の記録の作成と当該履歴を活用した資質向上に関する指導助言等の仕組みが、令和5年4月から施行されることになっています。
- 国では、全ての学校でのコミュニティ・スクールの導入を加速（重点期間：令和4～6年度）し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域連携の強化を図ることとしています。
- 令和4年県民意識調査によると「子どもが安全・安心に学ぶことができる環境」の重要度は9位、満足度は11位で、ニーズ度は22位となっており、特に30～39歳が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 学校においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が、各学校の実情に応じ工夫しながら行われています。
- 地域においては、保護者や住民等が学校や関係機関と連携し、通学時の見守り活動を実施していますが、より一層の人材確保に努めていく必要があります。
- 学校においては、状況の変化等を踏まえた学校の安全計画や危機管理マニュアルの見直しや事故等の未然防止に向けた教職員の校内研修や通学路の安全点検等を実施しています。
- 市町村教育委員会においては、児童生徒の安全確保のため、学校安全の取組の指導や学校・地域との連携を推進しています。
- 市町村教育委員会においては、魅力ある学校づくりのため、学校経営計画の策定や学校評価の実施等への支援が行われています。
- 各学校では、保護者や地域の評価を取り入れながら、学校と地域が学校経営の現状や課題を共有し、更に相互理解を深めています。
- 各学校においては、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、地域学校協働活動等と連携しながら、学力向上や体験活動等の充実を図る取組が着実に進められています。



17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

(基本方向)

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。

また、幼児・児童・生徒・学生が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標 (100%) でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 私立高等学校における特色ある教育活動に対し、私立学校運営費補助により支援を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大により、各私立高等学校において、一部教育活動事業が中止となりました。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援</p>	
<p>教育ニーズが多様化する中、建学の精神などに基づいた特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、外部との交流を行う一部の教育活動を中止する状況が続いたことから、同感染症の影響下に適応した教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、私立学校に通う生徒が希望する進路を選択し、自己実現の意欲が高まるよう、各私立学校における建学の精神や各学校が策定した中期計画に基づく特色ある教育活動の充実や、私立学校運営費補助等による支援に取り組めます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞専修学校等での職業教育充実の支援</p>	
<p>岩手の産業と地域を支える人材の地元定着の促進が期待されている中、私立高校生のキャリア教育に対するニーズが高まっており、専修学校生の多くが県内で働きたいと考えていることから、専修学校と県内企業とが連携した取組の強化を図る必要があります。</p>	<p>私立学校運営費補助により、私立高校生へのキャリア教育の充実を図るとともに、質の高い教育を行う私立専修学校への支援を行い、高等学校卒業生の卒業後の進路の選択肢を拡大して岩手の産業や地域を支える人材の地元定着を促進します。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進</p>	
<p>私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあるほか、校舎等の耐震化などが全国平均や公立学校に比較して進んでいない状況にあり、私立学校施設の耐震化補助などによる支援に取り組む必要があります。</p>	<p>生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、特に耐震診断を未実施の施設について、補助事業を活用した耐震診断の促進に取り組むなど、私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備の支援に取り組めます。</p>

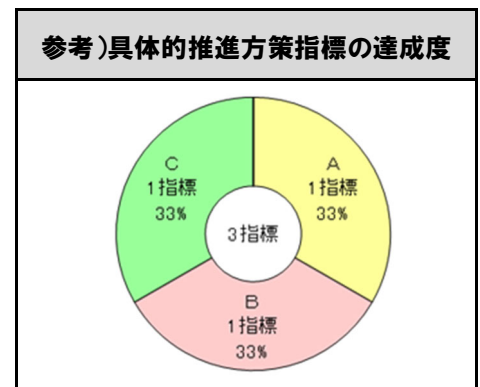
課 題	今後の方向
	私立学校運営費補助等により良好な教育環境の整備を促進します。
総 括	
<p>以上のことから、多様な教育ニーズに対応するため、私立学校運営費補助などにより、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、各私立学校が定める中期計画や建学の精神に基づく特色ある教育活動を充実できるよう、その支援に取り組みます。</p> <p>また、若年者の離職防止や地元定着を促進するため、私立学校における職業教育や人材育成を充実させるとともに、私立学校に通う幼児・児童・生徒の安全確保と教育ニーズに対応するため、校舎等の耐震化の支援や私立学校運営費補助などによる教育環境の整備を促進します。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	74.1	B	39位 (5位)	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 専修学校等での職業教育充実の支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「C」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。

- 私立学校運営費補助（新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業）等により、各私立高等学校の建学の精神や中期計画に基づき実施したキャリア教育、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も含めた教育相談体制の整備などの特色ある教育活動への支援を行っています。
- 私立学校運営費補助により、私立専修学校における職業教育の充実への支援を行っています。
- 私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備を支援しています。

(1) 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
201 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	②60.7	62.4	60.7	56.4	B

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	5,529	5,461	2,462	26	0	2,973	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 専修学校等での職業教育充実の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
202 職業実践専門課程認定校数	校	11	17	16	16	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	50	50	0	0	0	50	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
203 私立学校の耐震化率	%	③87.0	92.5	91.1	89.5	C

【特記事項】

- ・ 私立学校の耐震化率は、未耐震化施設を有する法人において、経済的事情等により、耐震化工事を実施することができなかつたため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	27	25	1	0	0	24	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 県内の私立学校に在籍する幼児・児童・生徒の割合は、幼稚園が約80%、高等学校が約20%を占め、私立学校は公教育の一翼を担っています。
- 令和元年10月から幼児教育の無償化が開始されたほか、令和2年4月からは私立高等学校授業料の実質無償化や高等教育における就学支援新制度が実施されるなど、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットが構築されています。
- 令和4年県民意識調査によると、「特色ある私学教育」の重要度は50位、満足度は26位、ニーズ度は50位となっており、ニーズ度は女性が男性より高くなっています。

4 他のも体での取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 私立学校において、伝統・文化、食育、環境に関する教育や、体験活動、教育の国際化など、多様なニーズに対応した特色ある教育活動が推進されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校における特色ある教育活動については、国際的な活動や体験活動など人が集まる形式での事業が一部実施できませんでしたが、同感染症拡大防止対策を行った上で、キャリア教育の推進やスクールカウンセラーの設置などの取組が推進されています。
- 私立専修学校において、県内企業と連携し、実務に関する知識、技術等を身に付けるための実践的な職業教育の取組が推進されています。

18 地域に貢献する人材を育てます

（基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探求や、地域活動への積極的な参加を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Bの指標が1指標（25%）、達成度Dの指標が3指標（75%）でした。 10の具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が3つ、遅れが4つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 家庭・地域・関係機関・団体等においては、学校に対し地域と連携したキャリア教育等や人材育成等への支援が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 「いわての復興教育」の推進	
東日本大震災津波から11年が経過し、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒に対し教訓や経験を継承し、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。	東日本大震災津波の経験や教訓を継承するために、内陸部と沿岸部、異校種を含めた交流学习の拡充等に取り組みます。 また、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進するほか、「いわての復興教育」絵本を作成し、未就学児への復興教育の充実に取り組みます。
<具体的推進方策②> 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	
郷土への誇りと愛着の醸成のために、学校と地域がより一層連携し、地域の良さを認識する機会の充実を図り、地域に貢献する人づくりを更に推進する必要があります。	「いわての復興教育」や岩手の歴史や偉人、豊かな自然・文化等を探究する学習、地域活動への積極的な参加を促し、地域産業を理解する取組や地域の課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組などを推進します。
<具体的推進方策③> キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	
児童生徒が主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するために、学校全体で計画的・組織的にキャリア教育を一層推進する必要があります。	キャリア教育を一層推進し、企業・関係団体等との連携による社会人講話や企業見学等の実施、キャリア・パスポートの活用により、キャリア教育の質の向

課 題	今後の方向
また、生徒が職業について知り、自らのライフデザインについて考える機会の充実を図る必要があります。	上と充実に取り組みます。
<具体的推進方策④>ものづくり産業人材の育成・確保・定着	
自動車・半導体関連を中心に企業の旺盛な投資意欲を背景として、ものづくり産業では、人手不足が加速するとともに、環境変化や先端技術に対応できる人材が求められており、全県を挙げてものづくり産業を担う人材の育成・確保に取り組む必要があります。	地域ものづくりネットワーク等を中心に産学行政が連携し、小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と小中学校の段階から連続性のあるキャリア教育を推進するとともに、県内企業への就職促進に取り組みます。 また、デジタル化などのものづくり産業を取り巻く環境変化や企業のニーズを踏まえ、高等教育機関等と連携し高度技能者・技術者の育成に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>農林水産業の将来を担う人材の育成	
従事者の減少や高齢化が進行していることから、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。	農業大学校において、農業・農村が必要とする専門知識と技術・経営に関する実践教育により、地域農業を担う青年農業者を育成するとともに、「いわてアグリフロンティアスクール」において、高い経営管理能力等を有する農業経営者の育成に取り組みます。
林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の育成に取り組みます。
漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、就業希望者が減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて水産アカデミー」において、漁業に必要な知識や技術の習得支援などを行い、次代を担う人材の育成と定着に取り組みます。 また、同アカデミー研修生の確保に向けて、関係機関とともに、全国的な漁業就業支援フェア等での積極的な情報発信や研修内容の充実等に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>建設業の将来を担う人材の確保、育成	
建設業従事者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年度から適用される建設業における時間外労働の上限規制への対応が求められています。 また、地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業従事者を確保するため、誰もが働きやすい労働環境の整備やICTの活用など技術力の向上に取り組む必要があります。	建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における技術力の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。
<具体的推進方策⑦>情報通信技術（ICT）人材の育成	
IoTやAIなど最新のデジタル技術やデータを効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上、新たな価値の創造につなげることができる人材を育成する必要があります。	分野のデジタル化やDX推進に関連した取組、最新の情報通信技術（ICT）の利活用事例を紹介するフェアの開催等による県民や企業等への普及啓発を行うとともに、大学等と連携した人材育成に向けたセミナー、研修会等の開催によりデジタル技術やデータを活用して地域の課題解決や利便性の向上、新たな価値を創造するデジタル人材を育成する取組を推進します。
<具体的推進方策⑧>科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	
本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材を育成するため、科学技術を身近に感じてもらうための体験型イベントや、三陸の海洋資源等への関心を高めるための出前授業の実施などにより、若い世代の広範な科学技術に対する探求心と基礎的素養を高める必要があります。	オンライン講演や動画配信などのデジタルコンテンツも活用し、最先端の科学技術や海洋研究を身近に感じられる機会の提供を通じて、科学技術に関する興味や関心の向上に取り組みます。
<具体的推進方策⑨>岩手と世界をつなぐ人材の育成	
グローバル化や情報化が進展する中、広い視野を持って岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人	児童生徒の英語コミュニケーション能力を向上させるため、訪問指導の充実と学習到達目標（CAN-DOリスト）を活用した検証改善サイクルを推進するとと

課 題	今後の方向
材)の育成が求められており、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上に取り組む必要があります。 また、各学校で検証改善の取組を推進する必要があります。	もに、小学校教員の英語指導力向上に向けた実践的な研修の充実や中学校・高等学校における教員研修の改善、児童生徒の英語力の向上に向けた外部検定試験の活用やワークショップの実施などに取り組めます。
<具体的推進方策⑩>地域産業の国際化に貢献する人材の育成	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、海外留学の中止や県内留学生の減少などの影響がありますが、岩手と世界をつなぎ、国際的な視野を持って地域で活躍する人材を育成する必要があります。	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、若年者が海外と触れる機会を確保するとともに、地域産業の国際化に資するため、関係機関等と連携し留学生等の県内定着の促進に向けた取組を推進します。
総 括	
以上のことから、地域に貢献する人材を育てるため、「いわての復興教育」やキャリア教育の一層の充実を図り、DXなど専門人材の育成や、各産業でICT技術を活用できる人材等の育成などの取組を推進します。 また、グローバル人材やグローバル人材を育成するため、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上や若年者が海外と触れる機会の拡充などに引き続き取り組めます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	74.1	B	39位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㊸86.5	88.0	87.5	82.1	D	-	-	-
		中 ㊸73.2	76.0	75.5	72.8	D	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	50.5	47.0	D	(1位)	(1位)	(横ばい)

【特記事項】

- ・ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各学校で教育活動全体を通じてキャリア教育の充実に取り組む、全国平均を上回りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた行事の中止や縮小などにより、目標値を下回り、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- ・ 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学生等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきた結果、実績値(就職率)は向上しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続きインターンシップが中止になるなど県内企業を知る機会が減少したこと等により、達成度は【D】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>18指標</p> <p>A 8指標 45%</p> <p>B 2指標 11%</p> <p>C 2指標 11%</p> <p>D 6指標 33%</p>
(評価結果の説明) 10の推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が3つ、「遅れ」が4つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 「いわての復興教育」の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑦ 情報通信技術（ICT）人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業も遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。

- 県内全ての公立学校において、復興教育を学校経営計画に位置づけ実施しています。また、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本の活用を推進するための各種研修会を開催し、各学校の取組を支援しています。さらに、「いわての復興教育」の取組が、新型コロナウイルス感染症対策にも生かされています。
- ものづくり産業人材の育成・確保・定着については、地域ものづくりネットワーク等による小中学生を対象とした工場見学や出前授業、工業高校生を対象とした実技講習会、高等教育機関等との連携による高度技術人材の育成、企業人を対象とした勉強会等、各ステージに応じたものづくり人材育成を進めています。また、高校の生徒、教員及び保護者や大学生等を対象とした工場見学、県内外の大学生等への企業情報の提供や企業説明会等により、県内定着及びU・Iターンの促進に取り組んでいます。さらに、基盤技術の高度化や技術革新に対応するため、3Dデジタル技術人材やものづくり・ソフトウェア融合技術者等の高度技術者の育成を進めています。
- いわてアグリフロンティアスクールは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、講義の一部をオンラインで開催し、農業経営者の育成に取り組んでいます。
- いわて林業アカデミーを開講し、林業経営体の中核となり得る現場技術者を育成しています。
- いわて水産アカデミーを開講し、漁業に必要な知識や先端技術の習得支援に取り組んでいます。
- 建設業の将来を担う人材の確保・定着に向けて、いわて建設業みらいフォーラムや人材育成をテーマとする講習会を開催し、建設業の魅力の発信等に取り組んでいます。
- 建設現場における技術力の向上に向けて、働き方改革や生産性向上等受講者のニーズに応じたテーマによる講習会を実施しています。
- 建設業の将来を担う人材の育成・確保・定着を促進するため、高校生との協働による橋梁点検や現場見学会等に取り組んでいます。

- 先端科学及び情報通信技術イベントについて、感染リスク低減のためWebサイト等を活用したオンライン開催とするための準備を進めました。
- 小学校教員の英語指導力向上のための実践的な研修及び小中高が連携して授業改善を目指す研修と併せ、外部検定試験を活用して生徒の意欲を高め、英語力向上のための授業改善につながる取組を実施しています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の一部がオンライン開催となっています。
- 留学生等の就職を支援するため、企業とのマッチング機会としてキャリアフェアを開催しています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により高校生の海外派遣・受入れはやむを得ず中止になりましたが、オンラインでの交流機会の創出に取り組んでいます。

(1) 「いわての復興教育」の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
204	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	小 ㊦53.6	60	58.0	59.6	A
205		中 ㊦47.5	59	56.0	55.0	B
206		高 ㊦53.3	64	61.0	49.5	D

【特記事項】

- ・ 自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合は、キャリア教育や復興教育を推進しましたが、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることと効果的に関連づけられなかったことが考えられ、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
							(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
2	43	36	3	33	0	0	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
207	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	小 ㊦66	74	72	72	A
208		中 ㊦52	60	58	53	D
209		高 ㊦51	62	58	45	D

【特記事項】

- ・ 自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症対策のため学校行事が制限されたことに伴い、地域の良さを認識する機会が少なかったことなどが考えられ、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
							(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
6	68	56	5	42	0	9	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
210	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	㊦55	65	61	48	D

【特記事項】

- 将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合は、各校におけるキャリア教育の推進によって一昨年度よりも上昇しましたが、各学校で計画した行事等の中止や規模縮小のために目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	20	16	0	10	0	6	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) ものづくり産業人材の育成・確保・定着

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
211 地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数	人	1,879	1,900	1,900	2,525	A
212 三次元設計開発技術を習得した高校生数〔累計〕	人	63	290	210	239	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	190	168	74	31	0	63	11 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (84%)	1 (8%)	0 (0%)	1 (8%)

(5) 農林水産業の将来を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
213 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	390	515	485	484	B
214 「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕 ※H29 からの累計	人	15	93	78	81	A
215 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕	人	—	40	30	20	C

【特記事項】

- 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕は、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に令和3年度の入講者が定員10名に対し、7名にとどまり、累計20名となったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	57	54	0	45	0	9	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(6) 建設業の将来を担う人材の確保、育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
216 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕	人	962	4,000	3,000	3,169	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	16	3	0	0	13	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)

(7) 情報通信技術（ICT）人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
217 ICTセミナー受講者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 431	841	631	741	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	9	8	4	0	0	4	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(8) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
218 科学技術普及啓発イベント等来場者数(オンラインを含む)	人	② 1,093	8,000	5,500	0	D

【特記事項】

- 科学技術普及啓発イベント等来場者数（オンラインを含む）は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、関係事業者等とオンラインを含む開催の検討を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により会場での開催が困難であり、かつ、オンラインのみの開催を行うには十分な内容を提供することが難しいと判断し、開催を中止したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1	1	0	1	0	1	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)

(9) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
219 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	50	46.0	42.9	C
220		高 35.9	50	45.0	49.0	A
221 海外派遣人数及び相互交流受入人数[累計] 【再掲】	人	③33	86	42	42	—

【特記事項】

- 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合は、学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合が一昨年度を下回ったことから、中学校では検証改善が十分に図られていないことが考えられ、中学生の達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	196	189	2	1	0	186	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)	7 (78%)	0 (0%)	1 (11%)	1 (11%)

(10) 地域産業の国際化に貢献する人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
222 いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数〔累計〕	人	③05	13	8	8	—
223 グローバルキャリアフェアの参加者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	②74	165	108	91	D

【特記事項】

- ・ グローバルキャリアフェアの参加者数(オンラインを含む)〔累計〕は、グローバル人材の県内定着に向けて、キャリアフェアの開催に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等の長期化に伴い、参加対象の留学生等が減少したことなどにより、同フェア参加者数も減少したことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	3	0	1	0	2	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波の経験や教訓を継承し、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」の重要性が高まっています。
- 本県には、多くの偉人を育ててきた人づくりの土壌があります。
- 幼児教育から高等教育までの各学校段階において体系的・系統的なキャリア教育が求められています。
- 令和4年3月卒の高卒者の県内就職率は、74.1%と過去最高となったところであり、県内企業への理解が進んでいることや、新型コロナウイルス感染症の影響による地元志向の高まりが背景にあるものと考えられます。
- 令和4年9月時点の県内の有効求人倍率は1.34倍と、自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲が高いこと等により、引き続き高い傾向にあります。
- 人口減少が進む中、大型企業誘致や工場増設等が続くものづくり産業では、人手不足が加速するとともに、環境変化や先端技術に対応できる人材が求められています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後建設業従事者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害対応の担い手不足が懸念されています。
- 様々な地域課題の解決に向け、情報通信技術(ICT)を活用した取組を更に推進するため、ICTを有効に活用できる人材を育成する必要があります。
- 国際研究拠点の形成やILCの実現を見据え、本県の科学技術を担う人材の育成が求められています。
- ポストコロナ時代を見据え、日常生活の変革に伴う課題を解決するため、科学技術を有効に活用できる人材を育成する必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との直接的な交流は依然として難しい状況にありますが、グローバル化や情報化が進展する中、広い視野を持って岩手と世界をつなぐ人材(グローバル人材)、国際的な視点を持って地域で活躍する人材(グローバル人材)の育成が求められています。
- 令和4年県民意識調査によると「次代を担う人材育成」の重要度は29位、満足度は36位で、ニーズ度は25位となっており、特に男性が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、「いわての復興教育」に関する各学校の取組への支援を行っています。また、各学校においては、それぞれの実情に応じた復興教育の充実が図られています。
- 家庭・地域・関係機関・団体等においては、学校に対し地域と連携したキャリア教育や、実践的な安全学習、地域を探究する学習等の支援が行われています。
- 教育機関においては、県内各地の地域ものづくりネットワーク等と連携し、小中高校生を対象とした工場見学会や技能講習会の開催などによる人材育成を推進しています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の推進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 「いわて建設業振興中期プラン 2019」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担の上、取組を展開しています。

19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

（基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、アスリート、障がい者アスリートの各種競技大会や強化合宿への参加を支援するとともに、スポーツ活動を支える指導者等の養成、スポーツ医・科学サポートを推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Dの指標が2指標（100%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 近年では、世界や全国で活躍する本県出身選手が多数輩出され、「岩手のスポーツ」が注目されているほか、県体育協会では、国体に向けた選手強化への取組に加え、中長期的な視点に立ったアスリート強化に取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>文化芸術活動を担う人材の育成	
文化芸術活動を担う人材を継続して育成するため、幼少期から優れた文化芸術に触れる機会を提供することや誰もが文化芸術活動に取り組める環境を充実させる必要があります。	<p>学校等への芸術家の派遣や、国内外からの評価の高い音楽家との交流機会の創出など、優れた文化芸術に触れる機会を提供するほか、本県ゆかりの作家とのつながりを生かした県民の文芸活動の支援に取り組みます。</p> <p>また、芸術体験の機会の提供や地域の文化催事との連携を推進し、県民が身近に文化芸術を体験できる機会の提供に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>文化芸術活動を支える人材の育成	
<p>県民が積極的に文化芸術活動を行える環境づくりを推進するため、県内各地域において、活動を支える人材の育成を図ることが重要です。</p> <p>また、県民が障がい者の文化芸術活動への理解を深めるための取組を継続して実施する必要があるほか、障がい者が安心して創作活動に取り組む環境づくりを推進する必要があります。</p>	<p>県民が県内各地域において積極的に文化芸術活動に取り組めるよう、文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成や相互交流に取り組みます。</p> <p>また、障がい者の文化芸術活動を支援する事業所職員等の資質の向上を図るため、支援者育成研修の実施等により、障がい者の文化芸術活動に取り組む環境の充実に取り組めます。</p>
<具体的推進方策③>アスリートの競技力の向上	
国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するため、日本スポーツ協会等と連携し、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全国で上位入賞を目指す選	<p>スーパーキッズの発掘・育成など中長期的な視点に立ったアスリートの育成に取り組みます。</p> <p>また、本県トップアスリートのスポーツ活動を支え</p>

課 題	今後の方向
手に対する支援などに継続的に取り組む必要があります。	るため、大会や強化合宿への参加等に係る活動支援や、アスリートの県内定着を図るため、就職マッチング等に取り組みます。
<具体的推進方策④>障がい者アスリートの競技力の向上	
「北京 2022 パラリンピック」、「2021 アジアユースパラ競技大会」に本県ゆかりの選手が多数出場するなど、本県の障がい者スポーツのレベルは高まっており、更なる選手の発掘・育成と指導者、介助者の育成等を含め、競技活動へのサポートが必要です。	障がい者スポーツ選手の発掘・育成のため、関係団体と連携し、競技体験会や強化練習会を実施するとともに、大会や強化合宿への参加等に係る活動支援に取り組みます。
<具体的推進方策⑤>スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	
国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するため、アスリートの様々な要求に対応できるサポート人材をさらに養成していく必要があります。	体力測定等で得られたデータや、最新のデジタル技術を活用し、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等を提供できる人材の養成に取り組みます。
<具体的推進方策⑥>スポーツ活動を支える指導者等の養成	
スポーツを担う人材を育てるため、スポーツ活動を支える指導者等の養成に取り組むことが必要です。	中央競技団体が行う研修への参加支援や、スポーツ・インテグリティ [※] の確保に向けた研修の実施に取り組みます。 障がい者のスポーツ活動を支える指導者を養成するため、関係団体と連携し、指導者の資格取得に向けた講習会の実施などに取り組みます。 地域のスポーツ活動を担うスポーツ推進委員等の人材育成・資質向上を図るため、市町村や関係団体と連携し、研修・研究大会の実施などに取り組みます。
総 括	
以上のことから、文化芸術活動を担う人材を育てるため、学校等への芸術家の派遣や、国内外からの評価の高い音楽家との交流機会の創出など、優れた文化芸術に触れる機会の提供に取り組みます。 また、スポーツを担う人材を育てるため、中長期的な視点に立ったアスリートの育成や、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等を提供できる人材の養成に取り組みます。	

※ スポーツ・インテグリティ：スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態。八百長・違法賭博、ガバナンス欠如、暴力、ドーピング等の様々な脅威から、スポーツにおける誠実性・健全性・高潔性を守る取組。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
34 将来の夢や目標を持って	%	小 ㊟86.5	88.0	87.5	82.1	D	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 ㊟73.2	76.0	75.5	72.8	D	-	-	-

【特記事項】

- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各学校で教育活動全体を通じてキャリア教育の充実に取り組み、全国平均を上回りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた行事の中止や縮小などにより、目標値を下回り小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>達成度: A 8指標 67%, B 3指標 25%, D 1指標 8%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>6の推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 文化芸術活動を担う人材の育成	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 文化芸術活動を支える人材の育成	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られることから、「概ね順調」と判断しました。
③ アスリートの競技力の向上	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 障がい者アスリートの競技力の向上	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 子どもたちに優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、学校等への芸術家派遣等を実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校における芸術鑑賞が中止や延期となっていますが、主催者や学校と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、開催に向けて取り組んでいます。
- 地域の文化芸術を支える人材を育成するため、公立文化施設関係者等のニーズを踏まえた専門研修を企画・実施しています。
- 福祉事業所の職員等を対象とした障がい者の文化芸術活動に係る支援のあり方に関する研修会やワークショップ等を開催しています。
- 本県選手の競技力の維持・向上に向けて、県体育協会内の無料職業紹介所「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」に雇用支援員を配置し、県内就職を希望するアスリートの発掘と、雇用企業を開拓し、トップアスリートの県内就職に向けた取組を推進しています。
- デジタル技術を活用したスーパーキッズの受講環境の整備と、更なる運動能力向上のため、受講生へタブレットを貸与し、オンラインによるプログラム受講や、個々の特性に応じたトレーニングメニューの提供に取り組んでいます。
- 障がい者トップアスリートの活動を支援するため、強化選手を指定し県外遠征や強化事業などの経費を支援するとともに、パフォーマンス向上につながる競技用具の整備を行っています。
- 競技別のガイドラインに基づいた新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、強化練習を実施するとともに、スポーツ医・科学の知見や、デジタル技術による映像データ分析等を活用した効果的で効率的な指導方法ができる指導者の養成に取り組んでいます。
- 自宅で手軽に健康づくりに取り組めるよう、少しの時間でも取り組める運動プログラム紹介動画「レッツ！ぺっこトレ！！」の定期的な配信や、スポーツドクターやスポーツ栄養の専門家によるスポーツ医・科学情報「ぺっこ学ぶべ」の県ホームページへの定期的な掲載など、スポーツ医・科学の知見を活用した県民向けの情報提供を実施しています。

- これまで養成してきた、「いわてアスレティックトレーナー」を大会や強化練習会等に派遣し、競技団体の専門的な要望への対応や、女性トレーナーによる女性アスリートへのサポートに取り組んでいます。
- 国体監督の条件となる競技別指導者資格取得の支援を行うとともに、女性アスリートの指導者を対象としたスポーツ医・科学研修会を開催し、指導者の資質の向上に取り組んでいます。

(1) 文化芸術活動を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
224 岩手芸術祭への出展数〔累計〕	件	1,341	5,430	4,060	3,611	B
225 子どものための芸術家派遣事業公演数〔累計〕〔再掲〕	件	63	266	198	172	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	17	17	0	0	0	17	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)

(2) 文化芸術活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
226 アートマネジメント研修参加者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	② 73	153	113	124	A
227 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数〔累計〕	人	41	160	120	179	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	33	32	4	0	0	28	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)

(3) アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
228 国民体育大会天皇杯順位	位	⑩東北1位	東北1位	東北1位	—	—
229 本県関係選手の日本代表選出数〔累計〕	人	40	86	58	69	A

【特記事項】

- 国民体育大会天皇杯順位は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国民体育大会（三重県）が中止となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和3年度においては、アスリートの競技力向上のため、県外遠征等の活動費を支援したほか、「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」を岩手県体育協会内に設置し、アスリートの県内定着に向けた就職マッチング等に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	190	150	0	0	0	150	5 (63%)	0 (0%)	1 (12%)	2 (25%)	4 (57%)	0 (0%)	1 (14%)	2 (29%)

(4) 障がい者アスリートの競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
230 障がい者アスリートの育成研修会参加選手数 〔累計〕	人	14	176	123	140	A
231 ジャパンパラ競技大会出場選手数〔累計〕	人	7	25	17	17	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	12	6	0	1	0	5	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	3 (50%)	1 (17%)	1 (17%)	1 (17%)

(5) スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
232 スポーツ医・科学サポート団体数〔累計〕	団体	90	382	282	263	B
233 アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	114	96	99	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	19	15	0	1	0	14	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

(6) スポーツ活動を支える指導者等の養成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
234 公認スポーツ指導者資格登録者数	人	⑩2,701	3,277	3,097	3,118	A
235 公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	300	285	258	D
236 スポーツ推進委員研修会参加率(オンラインを含む)	%	②-	50.0	50.0	71.3	A

【特記事項】

- 公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会の参加者数が当初の想定より減少したことや、資格登録者の活動機会の減少等により、更新手続きを行わなかった方がいたため、全体として資格登録者数の増加につながらず、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	27	26	4	0	0	22	5 (71%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (29%)	4 (57%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (43%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 世界や全国で活躍する本県出身選手が多数輩出され、「岩手のスポーツ」が注目されています。
- 令和4年県民意識調査によると「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」の重要度は43位、満足度は1位となり、ニーズ度は57位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 小・中学校等では、一流の文化芸術に触れる機会や自らが発表する場の確保に積極的に取り組んでいるほか、NPO等が主体となり文化芸術交流イベントの開催に取り組んでいます。
- 県体育協会では、県内競技団体に対して、新型コロナウイルス感染症対策を講じた強化事業を図るとともに、国体に向けた選手強化への取組に加え、中長期的な視点に立ったジュニア期からのアスリート強化に取り組んでいます。
- 県障がい者スポーツ協会では、各種競技大会の開催やスポーツ教室等の実施による障がい者スポーツの普及啓発に加え、パラアスリートの強化に向けた取組を進めています。



20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

（基本方向）

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、やや遅れが1つ、遅れが1つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。 地域課題の解決や大学生等の地元定着の促進に向けて、産学官が連携し、地域課題の解決に向けて検討や情報共有を行う「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の設立や、高等教育機関等と連携した取組を実施し、県内に就職する県内大学等卒業者の数は前年度より増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、インターンシップなどが一部中止となり、県内企業を知る機会が減少したことなどから、目標達成できませんでした。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進</p>	
<p>東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けて、高等教育機関と連携した取組を一層推進する必要があります。</p>	<p>高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。</p> <p>また、令和3年6月に新たに設立した「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、研究者や研究情報の共有、情報発信、企業が相談しやすい環境づくりなどその実現に向けた取組を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②> 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、企業説明会やインターンシップ等の就職イベントの中止や規模が縮小されている中においても、地域社会に貢献する意欲のある人材が岩手で活躍できるような取組や地域貢献に意欲的な人材の地元定着につながる取組を促進する必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、県内学生等と県内企業との交流機会の充実を図り、高等教育機関等と連携し、県内企業の魅力を伝える取組や県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチングを支援する取組を継続して実施するとともに、地域や岩手を学ぶ地域ニーズに対応した教育プログラムへ</p>

課 題	今後の方向
	<p>の反映などにより、県内学生等の地元定着意識の醸成に取り組めます。</p> <p>また、高等教育機関や企業等と連携し、大学資源を活用した産業の創出の促進や、社会人の学びなおしを行うためのリカレント教育の充実、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育の実施など、雇用の創出に向けた取組を推進します。</p>
<具体的推進方策③> 岩手県立大学における取組への支援	
<p>岩手県立大学は、地域に根ざす高等教育機関として、教育や研究、地域貢献に対する県民や地域の期待に応えるとともに、18歳の進学・就職期における社会減、情報技術の急速な革新など環境の変化に適切に対応していく必要があります。</p> <p>また、合同企業説明会の開催など取組を着実に進めたことにより、岩手県立大学卒業生の県内就職率は向上していますが、さらに県内就職率が向上するよう、取組を進める必要があります。</p>	<p>岩手県立大学の第四期中期目標及び中期計画に基づき、東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けた取組や、地域の未来を切り拓く人材の育成、法人の運営を支援するとともに、いわて高等教育地域連携プラットフォームの枠組みも活用し、産学官で連携して学生の県内定着に向けた取組をより一層推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、高等教育機関や自治体、企業、NPO等と連携し、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた研究・取組を一層推進していくとともに、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」による産学官連携の活動を通じて、地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進します。</p> <p>また、高等教育機関等と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、県内学生等と県内企業との交流を通じた県内学生の地元就職意識の向上、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育を通じた雇用の創出等に向けた取組を推進します。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

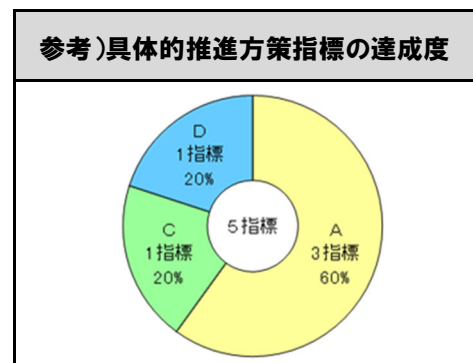
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
36 県内大学等卒業生の県内就職率	%	45.3	51.5	50.5	47.0	D	(1位)	(1位)	(横ばい)

【特記事項】

- 県内大学等卒業生の県内就職率は、県内大学生等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきた結果、実績値(就職率)は向上しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続きインターンシップが中止になるなど県内企業を知る機会が減少したこと等により、達成度は【D】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
やや遅れ
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「やや遅れ」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 高等教育機関との連携による地域課題	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

解決に向けた取組の推進		
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調であるものの、「遅れ」と判断しました。
③ 岩手県立大学における取組への支援	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調であるものの、「やや遅れ」と判断しました。

- 地域課題解決においては、県内高等教育機関の専門的知識を活用することが重要であることから、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進する組織として新たに設立した「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」により、産学官連携の促進に向けて取り組んでいます。
- 地元定着の取組については、企業紹介キャラバンの実施など、高等教育機関や企業等と連携し、大学生への県内企業等の魅力のPRに取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団や対面式で実施する企業説明会や岩手県を中心とした東北地域の大学間連携インターンシップ等の就職イベントは中止や規模の縮小を余儀なくされていますが、学生の県内就職を支援するため、企業とのオンライン面談会の開催や、WEBによる個別企業説明会等のコーディネートサービスの提供に取り組んでいます。
- 岩手県立大学では、地域課題の解決に向けて自治体、企業等との共同による地域協働研究の中で、その研究成果を実装化し、地域社会で活用する活動や、関係団体や企業と連携し、学内合同企業説明会や低学年を対象とする業界研究セミナーを開催するなど、卒業生の県内定着に向けて取り組んでいます。

(1) 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
237 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数(累計)	件	13	60	45	53	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	3	1	0	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
238 高大連携講座への参加者数	人	862	900	900	0	D
239 県内企業等へのインターンシップ参加者数(オンラインを含む)	人	② 189	190	90	238	A

【特記事項】

- 高大連携講座への参加者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、代替の措置としてオンラインでの開催を検討したものの、オンライン形式では講座の実施趣旨に合わないことや、各教育機関で統一された対応が困難なことなどから、関係機関との協議の結果、開催を中止したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	19	18	9	0	0	9	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 岩手県立大学における取組への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
240 岩手県立大学の実装化された研究成果数〔累計〕	件	6	17	12	13	A
241 岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	52.5	51.5	49.6	C

【特記事項】

- 岩手県立大学卒業生の県内就職率は、県内大学生等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきた結果、実績値（就職率）は向上しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続きインターンシップが中止になるなど、県内企業を知る機会が減少したことも要因となり、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3,855	3,847	0	0	0	3,847	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団や対面式で実施する企業説明会や岩手県を中心とした東北地域の大学間連携インターンシップ等の就職イベントは中止や規模の縮小を余儀なくされていますが、企業とのオンライン面談会の開催など、工夫した対応がとられています。
- 令和4年県民意識調査によると「大学の地域社会貢献」の重要度は35位、満足度は17位となり、ニーズ度は39位となっており、ニーズ度は、男性が女性より高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内高等教育機関においては、いわて高等教育コンソーシアムにより大学間の連携を強化し、地域の中核を担う人材育成や県内大学進学率の向上、地域社会の活性化を図る取組が行われています。
- 市町村においては、震災復興、地方創生を目的とした高等教育機関との協定締結や協働した取組が広がっており、高等教育機関と連携して地域課題解決を図る取組が進められています。

21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

（基本方向）

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や地域の魅力を高めるリノベーションを促すとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、水道事業の広域連携や汚水処理施設の整備等の取組を促進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が2指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口として相談対応するほか、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり</p> <p>温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現も視野に、快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。</p> <p>また、全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、空き家を市場に流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。</p>	<p>快適で豊かな暮らしを支える岩手型住宅の普及を促進するため、県内建築士等の省エネ基準に対する知識・技術の向上や既存住宅の省エネ化への支援のほか、県産木材を使用した住宅の新築やリフォームに対する支援に取り組みます。</p> <p>また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、市町村の空き家バンクに登録された空き家住宅の取得又は改修に係る支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全</p> <p>簡易水道事業の上水道事業化が進んだことなどによって上水道全体の基幹管路延長が大幅に伸び、結果として耐震適合率が押し下げられたところですが、災害に強い安定した水道の実現に向け、引き続き耐震化の取組を推進する必要があります。</p> <p>汚水処理施設の普及に向けて、引き続き、汚水処理施設の整備等を進める必要があります。</p>	<p>市町村等による水道施設の耐震化を引き続き支援するとともに、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を促進します。</p> <p>市町村と連携し、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備等を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>快適で魅力あるまちづくりの推進	
ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインによる歩行空間の整備等を推進する必要があります。 また、特定公共的施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。	交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化等を推進します。 また、建築主の理解を促進するため、バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設のPRに取り組みます。
総 括	
以上のことから、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現も視野に、快適な居住環境づくりを推進するため、県産木材を活用し高い断熱性能を備えた住宅の普及や空き家の利活用の促進などに取り組みます。 また、衛生的で快適な生活環境の保全を図るため、上下水道の広域連携の取組を促進するとともに、地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備等を推進します。 さらに、魅力あるまちづくりを推進するため、公共的施設のバリアフリー化の促進などに取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

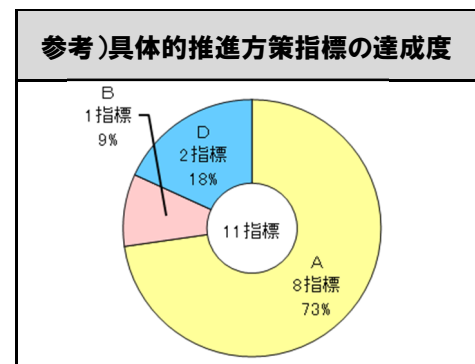
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,597	1,584	B	-	-	-
38 污水处理人口普及率	%	80.8	86.5	85.2	84.4	B	35位 (5位)	35位 (5位)	横ばい

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
17 持ち家比率	%	②568.9	③069.9	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業はやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及に取り組んでいます。

- 空き家の適正管理やリノベーションによる活用事例について、パンフレット等により周知を図っています。
- 空き家等の適切な管理と利活用の推進を図るため、県内の関係団体、民間企業、行政機関等を構成員とする岩手県空家等対策連絡会議を設置しています。また、会議の構成員とともに空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 水道事業の経営基盤強化の有効な手段の一つである広域連携を推進するため、「水道広域化推進プラン」の策定に向け検討を進めています。
- 市町村等による水道施設の耐震化について、市町村等の要望を踏まえ、補助事業により支援しています。
- 下水道・浄化槽出前講座については、新型コロナウイルス感染症による制約がありましたが、オンライン形式で実施し、汚水処理施設の理解の醸成に取り組んでいます。
- 快適で魅力ある道路空間を創出するため、道路の無電柱化等に取り組んでいます。
- バリアフリー化について、振興局や関係部局と連携して建築主への趣旨や必要性の周知に取り組むとともに、バリアフリー化率 100%の施設に適合証や適合プレートを交付するなど、県民の目に触れる機会を増やすことによる理解の促進に取り組んでいます。
- 住民主体の景観づくりを推進するため、まちづくりアドバイザーの派遣や小中学生を対象とした景観学習に取り組んでいます。

(1) 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
242 木造住宅の耐震診断への補助実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	5,353	5,696	5,641	5,761	A
243 新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	13.0	12.4	12.8	A
244 空家等対策計画策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	16	28	27	25	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	11	1	0	0	10	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	3 (60%)

(2) 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
245 身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	60	67	A
246 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	②49.4	③57.4	②55.8	②48.1	D
247 汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	63.3	62.6	62.7	A
248 汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	15.4	14.8	13.8	D
249 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕	回	②18	43	18	20	A

【特記事項】

- 水道基幹管路の耐震適合率（上水道）は、市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長は着実に伸びましたが、耐震適合率の低い簡易水道事業の上水道事業化が進んだこと等により、結果として耐震適合率が押し下げられたことから、達成度は【D】となりました。
- 汚水処理人口普及率（浄化槽）は、浄化槽の設置を希望する個人に対し、設置費用の一部を補助することで普及率の向上に努め、浄化槽の設置基数は着実に増加していますが、浄化槽を利用している世帯人口の減少等により、普及率の伸びが見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,728	1,605	1,380	22	18	185	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 快適で魅力あるまちづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
250 バリアフリー化に対応した特定公共的施設数 〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	88	108	105	105	A
251 景観づくりに取り組む地区数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	地区	42	55	53	53	A
252 景観学習実施回数〔累計〕	回	8	20	15	21	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	42,885	31,094	16,751	13,481	820	42	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 水道事業については、人口減少に伴う水需要の減少で料金収入が減少する一方、水道施設の老朽化対応や耐震化などについては着実に進める必要があります。経営環境が今後さらに厳しくなると見込まれることから、経営基盤の強化が重要な課題となっています。
- 水道の基幹管路の耐震適合率は令和2年度時点で48.1%と全国平均40.7%を上回る状況となっていますが、災害に強い安定した水道の実現に向け、引き続き耐震化の取組が必要です。
- 本県における汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は、令和3年度末時点で84.4%と、全国平均92.6%を下回り、全国35位となっています。
- 令和4年県民意識調査によると「生活基盤整備などが進んだ生活環境」の重要度は14位、満足度は52位で、ニーズ度は5位となっており、30～39歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県空家等対策連絡会議の構成員である県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 市町村では、汚水処理施設の10年概成に向けたアクションプランを策定し、汚水処理事業の推進に取り組んでいます。
- 市町村等において、耐用年数を経過した管路の更新を中心に、水道施設の耐震化を順次進めています。
- 大学教授をはじめとする有識者やNPOが協働し、まちづくりアドバイザーの派遣等により、住民主体の美しいまちづくり活動に取り組んでいます。
- 県内の小中学校において、子どもたちが身近な景観を通じて地域の魅力や課題を発見する「景観学習」に取り組んでいます。

22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

（基本方向）

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標でした。 3 つの具体的な推進方策の評価結果は、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 1 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。 新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者数が大幅に減少していることから、国及び市町村と連携し、県民の暮らしを支える公共交通の維持・確保に向けた支援、公共交通の利用促進や利便性向上の取組に対する支援等を行っています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保</p>	
<p>人口減少やモータリゼーションの進行による利用者減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者が大幅に減少し、第三セクター鉄道やバス事業者が厳しい経営環境に置かれており、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>地域公共交通のマスタープランとなる「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、国の補助制度を活用するとともに、県においても、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に取り組みます。</p> <p>また、令和 5 年度末に終期を迎える「岩手県地域公共交通網形成計画」の更新に向けて、人流のビッグデータ等を活用した地域公共交通の潜在需要等の把握を進め、より実効性の高い「地域公共交通計画」の策定・実施に取り組みます。</p> <p>加えて、公共交通事業者が新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、安全かつ安定した運行を維持できるよう支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援</p>	
<p>高齢化や過疎化が進行する中、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者が大幅に減少しており、バス路線の減便や撤退が懸念されることから、「公共交通空白地域」が生じることがないように、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式の定着などの変化を適切に捉え、市町村におけるコミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編などの取組に対して支援するほか、人流のビッグデータ等を活用し、住民のニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>地域公共交通の利用促進	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した公共交通需要の回復に向け、公共交通事業者等と連携しながら、地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を推進する必要があります。</p> <p>また、高齢者や障がい者、外国人観光客など誰もが利用しやすい環境の整備に向けた取組を推進する必要があります。</p>	<p>県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などを通じた地元利用の促進や、地域の観光資源を活かした企画列車の運行など、県内外からの誘客に向けた魅力ある商品造成及び情報発信の強化に対する支援に取り組めます。</p> <p>また、Ma a SやI C決済をはじめとした情報通信技術（I C T）の導入や、ユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすいノンステップバスの導入など交通事業者が行う利便性向上の取組に対して支援するとともに、人流のビッグデータ等により、地域公共交通の潜在需要などを分析し、事業者におけるニーズに即したダイヤ改正や商品造成を支援するなど、公共交通の利用促進に取り組めます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通の維持・確保を図るため、広域的な幹線路線（三陸鉄道、I G Rいわて銀河鉄道、バス）を支援するとともに、地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」に基づき、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築に取り組めます。</p> <p>また、人流のビッグデータを活用し、ニーズに即したダイヤ改正や商品造成を支援するなど、公共交通の利用促進に向けた取組を進めるほか、市町村における主体的な公共交通施策の支援に取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	10.2	D	-	-	-

【特記事項】

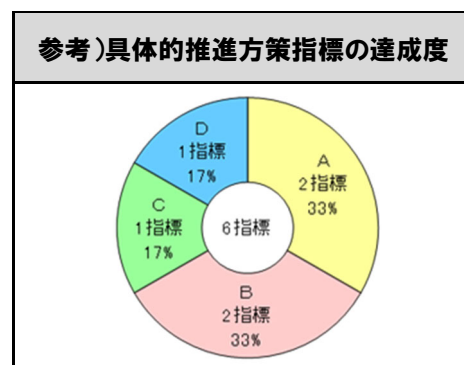
- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、観光・団体利用の減少が継続しているほか、通勤・通学等の定期利用の需要が回復せず、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
16 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	1,214	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
やや遅れ
<p>（評価結果の説明）</p> <p>3つの推進方策のうち「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業にも遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。
③ 地域公共交通の利用促進	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「やや遅れ」と判断しました。

- 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保を図るため、運行経費や施設整備などに対する支援を行っています。
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通事業者が持続的な経営を行うことができるよう、感染拡大防止対策や公共交通の安全・安定した運行水準の維持に対する支援を行っています。
- 地域公共交通の再編やデマンド交通の実証運行など、市町村が行う地域公共交通ネットワークの構築に向けた取組に対する支援を行っています。
- 県・沿線市町村で構成している三陸鉄道強化促進協議会により、期間限定企画きっぷや三陸の地域資源を活かした企画列車の造成等、三陸鉄道の利用促進の取組に対する支援を行っています。
- 公共交通の利便性の向上を図るため、ICカードを導入するバス事業者に対する支援を行うとともに、県内における M a a S の取組を推進しています。

(1) 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
253 広域バス路線の運行系統数	系統	②201	201	201	179	B
254 IGRいわて銀河鉄道の1日あたりの運行本数	本	68	68	68	65	B
255 三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53	53	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	1,347	1,342	332	627	73	310	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (40%)	2 (20%)	2 (20%)	2 (20%)

(2) 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
256 地域公共交通網形成計画等策定市町村数〔累計〕 ※H28以前からの累計	市町村	12	33	26	20	D

【特記事項】

- 地域公共交通網形成計画等策定市町村数〔累計〕は、地域公共交通活性化推進事業費補助による市町村の計画策定に要する費用の補助や、地域公共交通活性化支援チームによる市町村への有識者派遣等による計画策定の推進に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域内公共交通の実態調査が困難な状況が続いたことなどにより、計画の策定が進まず、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	16	0	0	0	16	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)

(3) 地域公共交通の利用促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
257 ノンステップバスの導入率	%	20.5	35.0	32.0	-	-
258 IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	②436	448	433	433	A
259 三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	77	64	61	C

【特記事項】

- ・ ノンステップバスの導入率は、実績値が未確定であるため、達成度は測定できませんでした。なお、令和3年度においては、ノンステップバスを含む低床バスの購入費用に対する支援を通じて、ノンステップバスの導入率向上に取り組みました。
- ・ 三陸鉄道の年間利用者数は、鉄道利用の増加に向けて、企画列車の造成や地域住民の乗車機会を創出する取組を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等による団体利用の減少等が継続してしているほか、通勤・通学等の定期利用の需要が回復せず、達成度が【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	247	189	105	19	0	65	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	3 (60%)	1 (20%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 人口減少やモータリゼーションの進行などの影響から、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、さらに本県では、東日本大震災津波による人口動態・居住環境の変化も生じています。
- 高齢化が進行し運転免許返納者数は、年々増加しており、公共交通の必要性が年々高まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者数の減少が続いています。
- 国の地域モビリティの刷新に関する検討会による提言など、地方鉄道の在り方について検討・見直しの動きが生じています。
- MaaS、IC決済などのデジタル技術を活用した、事業者による利用者の利便性向上が進められています。
- 令和4年県民意識調査によると「公共交通機関の維持・確保」の重要度は25位、満足度は54位、ニーズ度は6位となり、特に沿岸のニーズ度が最も高く、県央が最も低くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 公共交通事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に利用者が減少している中で、感染症の拡大防止に向けた対策を講じながら、運行を維持し、沿線住民の生活の足としての役割を果たしています。
- 公共交通事業者においては、ICカードの導入やニーズに対応したダイヤ改正などのサービス向上、利用促進に関する取組が進められています。また、引き続き安全運行の徹底に努めているところです。
- 市町村においては、コミュニティバス等の運行委託やバス事業者への財政支援により、地域内路線の維持・確保に努めているほか、地域内公共交通の効率化や再編等に取り組んでいます。また、被災市町村において、復興の進展に対応した持続可能な交通体系の構築に引き続き取り組んでいます。
- 第三セクター鉄道の支援を図るため、県と市町村が構成員となった協議会において、情報発信やマイルール意識の醸成など地元利用の促進の取組を展開しています。



23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

（基本方向）

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊などの活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織などにおいて中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。 ・3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 ・県では、「元気なコミュニティ特選団体」の認定等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織や地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組み、市町村では、地域おこし協力隊等による、地域内の自発的な活性化に向けた取組等が行われましたが、人口減少や少子高齢化の進行に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域行事の中止や外出の自粛など、コミュニティ活動に一定程度の停滞がみられています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>持続可能な地域コミュニティづくり</p>	
<p>人口減少や少子高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症の影響によるコミュニティ活動への参加の機会の減少等により都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下、担い手不足が懸念されており、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。</p>	<p>持続可能な地域コミュニティづくりを促進するため、市町村との連携により先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を掘り起こし、「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、県のホームページやSNS等で活動事例の情報を発信するほか、市町村と連携して地域産業の担い手の確保に資する特定地域づくり事業協同組合の設立に取り組みます。</p> <p>また、市町村との情報交換などにより市町村と連携を強化して、地域運営組織の形成促進を図るとともに、県内外の先進事例や国の支援策の効果的な活用の紹介など、住民自らが地域課題に取り組む体制づくりの支援に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②>地域コミュニティ活動を支える人材の育成</p>	
<p>震災復興支援者やボランティアの方々との交流、移</p>	<p>地域コミュニティ活動を支える人材を育成するた</p>

課 題	今後の方向
<p>住者の活躍など、東日本大震災津波を契機とした多様な主体との交流の継続や、地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が県内各地で増加しているほか、新型コロナウイルス感染症の流行前と比較して首都圏在住者の地方移住への関心が高まっていることから、これらの方々を地域コミュニティ活動を支える人材として育成していく必要があります。</p>	<p>め、地域づくりに関するフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進します。</p> <p>また、広域振興圏ごとに地域おこし協力隊の受入れを行う市町村と地域おこし協力隊の活動支援等に係る情報交換会を開催するなど市町村との連携を強化するとともに、地域づくりの担い手として地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、(一社)いわて地域おこし協力隊ネットワークや市町村と連携の下、隊員の受入拡大やスキルアップ、隊員間のネットワークづくりの支援に取り組むほか、起業セミナーの開催などにより地域おこし協力隊員の地域への定着を推進します。</p>
<p><具体的推進方策③>地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり</p>	
<p>大規模な災害が発生したときに、被害の拡大防止や新型コロナウイルス感染症の影響下での自然災害に備えるためには、地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組むことができるよう、地域の主体的な取組(共助)を支援し、地域防災力の更なる向上を図っていく必要があります。また、地域住民の高齢化等が進む中で組織率が伸び悩むほか、令和3年度に実施した実態調査では、活動内容にばらつきがあることなどの課題が明らかとなったことから、自主防災組織の組織化及び組織活動の活性化に取り組む必要があります。</p>	<p>「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき結成する「自主防災組織」の組織化・活性化により、地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、防災人材(地域防災サポーター、防災士等)のスキルアップの推進、防災人材の派遣による自主防災組織の活動支援、防災士制度を活用した中核人材の育成、自主防災組織等が主体となった避難訓練などを推進します。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、持続可能な地域コミュニティを構築する必要があることから、つながりや活力が感じられる地域コミュニティを守り育て、地域活動を担う人材の育成に取り組むとともに、地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図ります。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

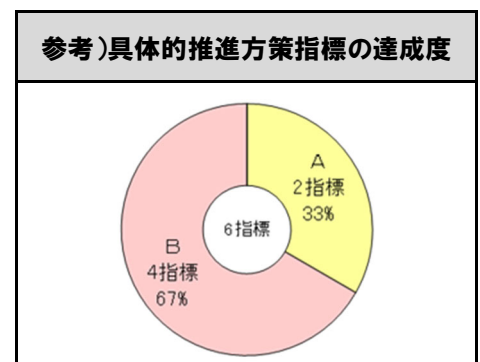
指標名	単位	現状値(H29)	計画目標値(R4)	年度目標値(R3)	実績値(R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	41.5	33.3	D	-	-	-

【特記事項】

- 地縁的な活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響で地縁的な活動の中止や外出の自粛など対外的な活動が控えられたことなどから、達成度は【D】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
順調
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が3つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 持続可能な地域コミュニティづくり	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 地域力の強化に取り組み県内の活動モデルとなる「元気なコミュニティ特選団体」の認定、モデル的な活動に取り組んでいる団体の支援及び当該団体の活動事例の情報発信のほか、地域産業の担い手の確保に資する特定地域づくり事業協同組合制度の周知などを行い、持続可能な地域コミュニティ活動の促進に取り組んでいます。
- 地域づくり等に関するセミナーの開催など、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組んでいます。
- 地域づくりの担い手としても期待される地域おこし協力隊等を対象に起業に向けたセミナーを実施し、将来の地元定着に向けた取組を行っていくとともに、スキルアップなどの活動や隊員間のネットワークづくりの支援等を実施しています。
- 県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や地域の活性化等に取り組んでいます。
- 地域コミュニティにおける防災体制の強化を図るため、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の活動支援などに取り組んでいます。

(1) 持続可能な地域コミュニティづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
260 活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	③ 179	227	215	213	B
261 地域運営組織数	団体	131	180	170	184	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	4	2	0	0	0	2	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域コミュニティ活動を支える人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
262 地域づくり等に関するセミナー参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 851	1,671	1,249	1,193	B
263 地域おこし協力隊員数	人	130	235	218	210	B
264 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 629	1,179	904	926	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	48	44	0	0	0	44	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
265 地域防災サポーターによる講義等の受講者数 【累計】【再掲】	人	2,537	10,850	8,300	8,156	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	63	55	19	4	0	32	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和4年3月に公表した本県最大クラスの津波浸水想定や令和4年9月に公表した地震・津波被害想定調査等により、災害発生のリスクが顕在化していることから、日本海溝・千島海溝沿い巨大地震などの今後起こり得る大規模災害に備え、地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上が図られるよう、自主防災組織の組織化や活性化を推進する必要があります。
- 令和4年県民意識調査によると「つながりや活力を感じられる地域コミュニティ」の重要度は46位、満足度は34位となり、ニーズ度は43位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。
- 市町村では、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活動により、地域内の自発的な活性化と担い手の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。

24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します

（基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力に関する効果的な情報発信を行い、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、個人の多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Bの指標が1指標（100%）でした。 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」は、U・Iターンの促進や起業・創業支援の強化などを取組目標に定め、オール岩手でU・Iターン支援を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進</p> <p>本県では、進学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により、地域の担い手不足が懸念されています。</p> <p>現下の新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっているとの調査結果が公表されている一方で、東京都からの転出者の多くは、東京圏や近隣県への移動に留まっています。</p> <p>県においては、ホームページやSNSの活用により、暮らしや仕事の情報とともに子育てや医療に関する情報の充実を図ったほか、オンラインでの移住イベントの開催などにより、地方移住への関心の高まりを本県への移住につなげていくために取り組んでいるところですが、より一層、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。</p>	<p>本県への移住に対する興味・関心を高めるため、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等により、訴求力の高い情報発信に引き続き取り組みます。</p> <p>また、U・Iターン就職者数の増加に向けた研修やセミナー等により、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」における企業情報や求人情報の充実を図るとともに、首都圏と県内の相談窓口が連携し、本県への移住・定住を支援します。</p> <p>さらに、学生等若者のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進します。</p> <p>岩手県内の市町村と連携した情報発信のプラットフォーム「Facebook いわてのわ」を活用し、いつでもどこでも岩手とつながる環境づくりと岩手ファンの拡大に引き続き取り組みます。</p> <p>また、「複業」を通じて、岩手と首都圏人材とのつながりを創出するとともに、市町村等と連携して、首都圏人材が地域に直接関わる取組を推進します。</p>

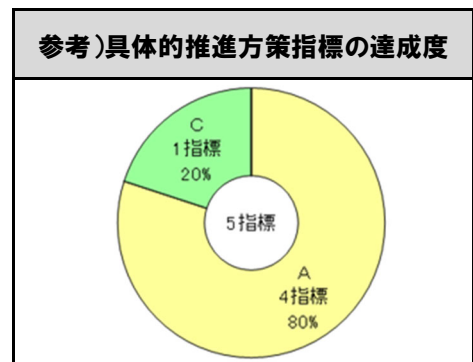
課 題	今後の方向
<具体的推進方策②>安心して移住し、活躍できる環境の整備	
<p>地方創生の動きや新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、全国的に移住・定住の取組が強化されており、本県においても、これまでも取り組んできた市町村への移住コーディネーターの配置や、NPOや地域団体による定住・交流事業への支援などによる受入体制の更なる充実や機運の醸成を図っていく必要があります。</p> <p>地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が、県内各地で年ごとに増えており、任期満了後の県内定着率は、全国平均を上回っています。</p> <p>移住の検討に当たっては、仕事とともに住まいや暮らしのイメージの具体化も重要な要素であることから、移住前の現地訪問の促進や移住後の住まいへの支援に取り組む必要があります。</p>	<p>市町村や関係団体と連携して、各市町村への移住コーディネーターの継続的な配置やNPO・地域団体等による定住・交流事業への支援、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制の充実を図るとともに、首都圏等の相談窓口と移住コーディネーターの連携による「オールいわて」での移住定住推進体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、地域おこし協力隊員等を主な対象とした起業等セミナーの開催や事業承継に関する情報提供などを行い、県外の方々の地域への定着促進に取り組みます。</p> <p>県内で気軽に居住体験を行える機会を提供することにより、県外からの移住定住の促進を図るとともに、若者の県内への定着を進め、地域コミュニティの活性化を図ります。併せて、市町村の空き家バンクに登録された空き家住宅の取得又は改修に係る支援に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとした地方移住への関心の高まりを本県への移住につなげていくため、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション、市町村と連携した情報発信プラットフォームを活用した情報発信を行い、岩手ファンの拡大に取り組みます。</p> <p>また、移住希望者等と県内企業とのマッチングの強化等により、U・Iターンの推進を図るとともに、「複業」を通じた関係人口の拡大に取り組みます。併せて、市町村や関係団体と連携した移住定住推進体制の強化や若者の県内への定着により地域コミュニティの活性化を図り、安心して移住し、活躍できる環境の整備に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,597	1,584	B	-	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>(評価結果の説明)</p> <p>2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏等でこれまで実施してきた移住相談会やイベントの開催をオンラインに変更し、岩手の仕事と暮らしの魅力の発信に取り組んでいます。
- ふるさと回帰支援センター（東京都）に設置している「いわて暮らしサポートセンター」や「岩手県U・Iターンセンター」など、県が首都圏等に設置している相談窓口においてオンライン相談にも対応するなど、移住希望者や就職希望者の相談体制の確保に取り組んでいるほか、県の相談窓口と移住コーディネーターとの連携体制を構築するなど、市町村や関係団体と連携した「オールいわて」での移住定住推進体制の整備に取り組んでいます。
- 移住者との交流を図るなどの移住・定住促進の取組を行う NPO・地域団体等への支援や空き家バンクを活用した市町村事業への支援を通じて、移住者の受入れ環境の整備等の充実に取り組んでいます。
- 「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、農林水産業や医療など各分野の人材確保の取組と連携したU・Iターン希望者への情報発信に取り組むとともに、岩手版ワーキングホリデーの実施などを通じて岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取組を行っています。
- 就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」により県内企業と求職者とのマッチングに取り組んでいますが、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や緊急事態宣言に伴う移動制限の影響により、U・Iターン就職者数は目標値を下回っています。
- 市町村と連携し、「複業」を通じて本県とつながりを持ち、地域に貢献したいと考えている首都圏の人材と、人材不足に直面している企業等とのマッチングを図り、関係人口の創出に取り組んでいます。

(1) 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
266	移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	40,300	36,700	44,291	A
267	移住相談件数	件	3,263	7,500	7,000	8,128	A
268	U・Iターン就職者数〔累計〕〔再掲〕 ※H29からの累計	人	794	7,060	5,760	4,042	C

【特記事項】

- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	145	120	58	1	0	61	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 安心して移住し、活躍できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
269	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	33	31	31	A
270	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(オンラインを含む)〔累計〕〔再掲〕	人	②629	1,179	904	926	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	35	31	13	0	0	18	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアとの交流、移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しています。
- 地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員数は、県内各地で増加傾向にあり、退任後の県内定着率は、全国平均を上回っています。
- 内閣府が令和4年7月に公表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」結果によると、東京23区に居住する20代の方の50.9%が地方移住に「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」と回答し、令和元年12月の調査と比較して12.0ポイント増加するなど、地方移住への関心がこれまで以上に高まっています。一方で、令和3年中の東京都からの転出者数の約6割は、埼玉県、神奈川県及び千葉県で占められており、転出者の多くが東京圏や近隣県への移動に留まっています。このため、地方移住への関心の高まりを本県への移住につなげるための取組の強化が必要です。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、地方移住への関心の高まりもあり、令和2年度の3,643件から令和3年度は5,349件と大幅に増加していることから、各移住相談窓口や市町村との連携を更に進め、本県への移住につなげていきます。
- 令和4年度県民意識調査の結果によると、「移住・定住を増やすための取組」の重要度は47位、満足度は49位で、ニーズ度は37位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- ふるさといわて定住財団は、県が主催するオンライン移住フェアとの同時開催で県内企業を紹介する「U・Iターンフェア」を開催するなど、U・Iターンの促進に向けた取組を行っています。
- 岩手労働局は、県が運営する就職情報マッチングサイトへの求人情報の提供、県が実施する移住やU・Iターンイベントへの協力、東京圏及び宮城県の労働局と連携して岩手県への就職希望者に対する岩手県の企業情報・生活情報・イベント情報の情報提供等を行っています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」は、U・Iターンの促進や起業・創業支援の強化などを取組目標に定め、オール岩手でU・Iターン支援を推進しています。
- （一社）いわて地域おこし協力隊ネットワークは、県や市町村と連携して、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び退任後の起業・定着に向けた支援を行っています。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「いわて暮らし応援事業（旧地方創生移住支援事業）」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。



25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

（基本方向）

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。 2 つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 新型コロナウイルス感染症の影響により外国人県民は一時的に減少していますが、同感染症収束後の増加を見込み、市町村や市町村国際交流協会等と連携しながら、多文化共生の取組や海外とのネットワークづくりを進めています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	
新型コロナウイルス感染症の影響により、県内在留外国人や国際交流センターの来館者数は一時的に減少していますが、中長期的には、再び増加すると見込まれることから、外国人にとっても暮らしやすい環境づくりに取り組む必要があります。	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、市町村や地域の関係団体等を支援し、連携しながら外国人県民等の言葉の壁や生活上の不便を解消するため、国際交流センター等における多言語での情報発信や外国人相談支援に取り組むとともに、互いの文化や習慣などの多様性の理解促進に向けた取組を推進します。
<具体的推進方策②>海外との交流の促進	
新型コロナウイルス感染症の影響下においても、次代を担う若者が海外に関心を向け、グローバルな視点で将来を考えられる機会を確保するため、岩手と海外とを結びつけるネットワークの拡充に取り組む必要があります。	海外研修員の受入れや県内留学生等への支援に継続して取り組むほか、オンラインを活用した交流やハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンとの連携協定に基づく交流等により、海外とのネットワークづくりや地域の国際化に取り組みます。
総 括	
以上のことから、海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めるため、外国人県民等の暮らしやすさの向上や海外との交流の促進に引き続き取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	748.6	702.1	597.0	D	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい

【特記事項】

- 在留外国人数[10万人当たり]は、新型コロナウイルス感染症の影響により外国人県民が減少したため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 海外との交流の促進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、未確定等が1指標あり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 市町村や市町村国際交流協会、県民を対象にオンラインを活用した研修会や市町村、市町村国際交流協会との共催によるワークショップ等を開催し、地域における国際化や多文化共生の取組を推進しています。
- 外国人県民等に対する日本語教育を推進するため、「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定しました。
- 海外県人会の活動支援のほか、母国に帰国する留学生や国際交流員等をいわて親善大使として委嘱し、海外とのネットワーク強化に取り組んでいます。
- オンラインを活用した青少年の相互交流や海外で活躍する本県出身者による講演会等を開催しています。

(1) 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
271 国際交流センター来館者数	人	②71,454	82,900	73,100	65,509	D
272 岩手県国際交流協会ホームページアクセス数	件	②237,838	238,000	238,000	370,766	A
273 多文化共生推進ワークショップ等参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	②1,938	3,239	2,369	2,335	B
274 地域国際化人材育成研修参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	②216	441	326	298	C

【特記事項】

- 国際交流センター来館者数は、新型コロナウイルス感染症の長期化により来館による利用を控える傾向が続いたことや、対面型イベントのオンライン併用開催の継続等により前年度を下回ったため、達成度は【D】となりました。
- 地域国際化人材育成研修参加者数（オンラインを含む）〔累計〕は、広域圏ごとに参集で実施予定であった研修会を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全県を対象にオンラインで開催したところ、オンライン環境に不慣れである方が参加を控えたこと等により参加者が減少し、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	43	43	8	0	0	35	3 (43%)	1 (14%)	2 (29%)	1 (14%)	2 (29%)	1 (14%)	3 (43%)	1 (14%)

(2) 海外との交流の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
275 海外県人会数	団体	18	18	18	18	A
276 海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕	人	③33	86	42	42	—
277 いわて親善大使活動件数	件	②36	16	13	22	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	5	4	0	0	0	4	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等により、外国人県民は一時的に減少していますが、中長期的には外国人労働者等を中心に再び増加に転じることが見込まれています。
- 令和4年県民意識調査によると「外国人も暮らしやすい社会」の重要度は53位、満足度は43位となり、ニーズ度は48位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少してはいるものの、近年増加傾向にある外国人県民への対応や、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンの開校、ILCの誘致実現に向け、市町村や市町村国際交流協会における多文化共生社会の実現に向けた取組が活発化してきています。
- 市町村国際交流協会等において、在留外国人との交流会の開催や外国人県民等の言葉の壁を解消するため日本語学習支援に取り組んでいます。
- 技能実習生等外国人労働者は新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少していますが、深刻な人手不足を背景に、中長期的には増加していくことが見込まれます。
- 一方、国際交流協会が設立されていない市町村もあるなど、地域における取組に温度差が生じています。



26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

（基本方向）

文化芸術を生かした地域活性化を図るため、岩手芸術祭をはじめとした文化イベントの開催などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、ラグビーワールドカップ 2019TMや東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツイベントの誘致・開催をはじめとしたスポーツツーリズムの拡充などを通じて、人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 C、D の指標が 2 指標（100%）でした。 2 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 新型コロナウイルス感染症の影響により、文化・スポーツ施設の休館等がありましたが、オンラインを活用した取組や、感染症対策を講じながらスポーツ大会等が開催されています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	
文化芸術を生かした地域活性化を図るため、東日本大震災津波の復興支援を契機とした国内外とのつながりを生かした取組や、これまで培われてきた本県文化芸術の多様な魅力を県内外に向けて積極的に発信していくことが必要です。	さんりく音楽祭など復興支援のつながりを生かした取組を継続するとともに、ホームページ等を活用した本県の文化の魅力発信などにより、人的・経済的な交流を推進します。
<具体的推進方策②>スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	
スポーツを生かした地域活性化を図るため、大規模大会のレガシーを生かしたスポーツ大会・合宿等の誘致や、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティを活用した交流人口の拡大に取り組むことが必要です。 また、県民のスポーツに対する関心を高めるため、トップ・プロスポーツチームが持つ発信力等を生かして、県民との一体感の醸成に取り組む必要があります。	いわてスポーツコミッション [*] を中心としたスポーツ大会の開催実績を生かしたスポーツ大会・合宿の誘致や、豊かな自然を活かしたスポーツアクティビティの普及により、人的・経済的な交流を推進します。 また、県内のトップ・プロスポーツチームと連携したスポーツ教室等の開催や試合を通じた県の実施により、県民のスポーツに対する関心を高め、一体感の醸成に取り組めます。
総 括	
以上のことから、文化芸術を生かした地域活性化を図るため、復興支援のつながりを生かした取組の継続や、ホームページ等を活用した本県の文化の魅力発信に取り組めます。 また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、大規模スポーツ大会の開催実績を生かした大会・合宿誘致や、トップ・プロスポーツチームと連携したスポーツ教室等の開催等に取り組めます。	

※ スポーツコミッション：スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図る組織。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) ^{※1}	千人	168	③176	②174	②33	D	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) ^{※2}	万人	805	806	806	486	C	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

【特記事項】

- 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数)は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や催事の中止、入場者制限を行ったため、達成度は【D】となりました。
- 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数)は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や利用控えのため、達成度は【C】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>7指標 86% A 6指標 C 1指標 14%</p>
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 文化芸術を生かした交流人口の拡大を図るため、復興支援等の取組を通じて深まった著名な芸術家と連携した文化芸術イベントを開催しています。
- 文化芸術を生かした国内外の交流を推進するため、「いわての文化情報大事典」ホームページの多言語化やSNSの情報発信強化などにより、コロナ禍に対応しながら広く県内外に民俗芸能等をはじめとした本県の文化芸術の魅力を発信しています。
- ガイドライン等に基づき、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら岩手芸術祭を開催するとともに、ホームページによるオンライン配信等に取り組んでいます。
- 文化芸術コーディネーター等との連携による地域の文化芸術団体等の活動支援を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのスポーツ大会・合宿は中止や延期を余儀なくされましたが、感染状況を踏まえながら、官民一体の連携組織である、いわてスポーツコミッションを中心に様々なスポーツ大会・合宿等の誘致に取り組んでいます。
- 県内トップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成による地域活性化を図るため、各チームと連携し、スポーツ教室等の取組を進めています。
- 「ラグビー県いわて」の定着に向けて、釜石市や関係団体と連携し、釜石鶴住居復興スタジアムの利用促進を進めるとともに、メモリアルイベントの開催に向けて準備を進めています。

- 新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、日本スポーツマスターズ 2022 岩手大会や I F S C クライミングワールドカップ B & L コンバインドいわて盛岡 2022 を開催し、国内外からいただいた復興支援に対する感謝と復興の今を発信し、人的・経済的な交流の取組を進めるとともに、いわて八幡平白銀国体の開催に向けて準備を進めています。

(1) 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
278 岩手芸術祭参加者数[累計][再掲]	人	25,191	93,000	71,000	55,221	C
279 総合フェスティバルのオンライン視聴回数【再掲】	回	②375	400	380	1,207	A
280 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	②188,966	462,500	193,000	340,028	A
281 県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数【再掲】	回	②2,598	2,700	2,600	3,782	A
282 文化芸術関連SNSフォロワー数	人	4,500	5,900	5,600	5,636	A

【特記事項】

- 岩手芸術祭参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、総合フェスティバル会場の入場者数を制限したほか、感染拡大の影響により一部開催を中止したイベントがあったため参加者数が減少し、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	810	803	4	76	0	723	7 (78%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)	4 (40%)	2 (20%)	3 (30%)	1 (10%)

(2) スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
283 スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数[累計]	人	130,000	410,000	267,000	314,224	A
284 県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数[累計]	人	3,771	15,500	11,580	12,290	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	184	175	0	45	35	95	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (50%)	2 (25%)	1 (12%)	1 (12%)

3 政策項目を取り巻く状況

- スポーツ大会等の開催に当たっては、国のガイドライン等に基づき、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施しています。
- 令和4年県民意識調査によると「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」の重要度は52位、満足度は33位となり、ニーズ度は49位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他のも体のお組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、文化芸術活動は中止や延期を余儀なくされてきましたが、各種助成事業を活用して、ガイドラインを踏まえた公演や、オンライン配信による活動発表等の取組が行われています。
- 県内各地で官民連携による地域スポーツコミッションが設立されており、地域のスポーツ施設や自然環境、観光資源を生かし、スポーツ大会や合宿の誘致等によるスポーツツーリズムが推進されています。
- ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催のレガシーを生かし、釜石市や関係団体等によるラグビーのまち釜石推進協議会が中心となって、スタジアム等を活用したイベントの開催や、ラグビー・文化交流が推進されています。

27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

（基本方向）

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 C の指標が 1 指標（100%）でした。 3 つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が 3 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 県及び市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、自主防災組織の中核を担う人材に防災士資格の取得を促し、地域における防災人材の育成を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）	
新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座等による普及啓発の機会が減少傾向にあることから、感染防止対策を実施しながら、防災教育の推進や出前講座等による普及啓発の機会を増やすとともに、防災意識における年代差や地域差を踏まえ、各種広報媒体を活用した普及啓発を図る必要があります。	消毒、検温、換気、リモートによる講義などの感染防止対策を実施しながら、普及啓発の機会を増やすとともに、防災教育の充実や各種広報媒体を活用した防災意識、防災情報の入手方法、災害リスクの把握方法などの普及啓発を行います。
<具体的推進方策②> 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）	
大規模な災害が発生したときに、被害の拡大防止や新型コロナウイルス感染症の影響下での自然災害に備えるためには、地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組むことができるよう、地域の主体的な取組（共助）を支援し、地域防災力の更なる向上を図っていく必要があります。また、地域住民の高齢化等が進む中で組織率が伸び悩むほか、令和 3 年度に実施した実態調査では、活動内容にばらつきがあることなどの課題が明らかとなったことから、自主防災組織の組織化及び組織活動の活性化に取り組む必要があります。	「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき結成する「自主防災組織」の組織化・活性化により、地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、防災人材（地域防災サポーター、防災士等）のスキルアップの推進、防災人材の派遣による自主防災組織の活動支援、防災士制度を活用した中核人材の育成などを推進します。
消防団の機能別団員数は、当制度を導入する市町村数の伸び悩みやコロナ禍における消防団活動（演習や各種防災イベント等）の縮小等による周知機会の減少等により、近年は微増に止まっています。また、災害	消防団員の確保のため、全国の先進的な取組事例等を学ぶ市町村職員研修会の開催や、機能別消防団員制度普及のため、未導入市町村に対する個別の働きかけなどを強化していきます。

課 題	今後の方向
が発生した場合に、地域で即時に対応できる消防団がその中核的な役割を果たすことができるよう、機能別消防団員制度のさらなる普及など、消防団員の確保に取り組む必要があります。	
<具体的推進方策③>実効的な防災・減災体制の整備（公助）	
<p>頻発する大規模な自然災害へ備えるため、県、市町村、関係機関等が連携を図りながら、より実効的な防災・減災体制の整備に取り組む必要があります。</p> <p>また、本県最大クラスの津波浸水想定や地震・津波被害想定調査により、顕在化された津波災害などの今後起こり得る大規模災害等のリスクに対応するため、防災対策を推進する必要があります。</p>	<p>災害対応力の強化を図るため、東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を生かし、災害への事前の備えから復旧・復興までの一連の対策を、次の災害への備えにつなげていく「災害マネジメントサイクル」や、デジタル技術を活用した「防災DX」を推進します。また、総合防災訓練等を通じた自衛隊、警察等との連携体制強化や、広域的な防災体制の充実を図るための広域防災拠点配置計画等の見直し等に取り組みます。</p> <p>津波防災対策について、本県最大クラスの津波浸水想定や地震・津波被害想定調査をもとに、避難場所・避難経路等の整備促進を図るなど、国・市町村・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、大規模災害に備えた防災・減災体制を充実・強化します。</p>
<p>避難支援者の確保や関係者との連携体制の構築が進まず、避難行動要支援者の個別避難計画の策定に着手できていない市町村があることから、策定に向けた取組を支援する必要があります。</p>	<p>個別避難計画の策定が未着手となっている市町村を対象に引き続きヒアリング等を実施し、抱えている具体的な課題を把握し、解決に向けた助言や参考となる取組事例の紹介などにより、市町村の支援に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症を踏まえた、新しい生活様式に対応しつつ、県民の生命、身体を災害から守るため、引き続き、「自助」、「共助」、「公助」それぞれの防災力向上に向けた取組を進めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

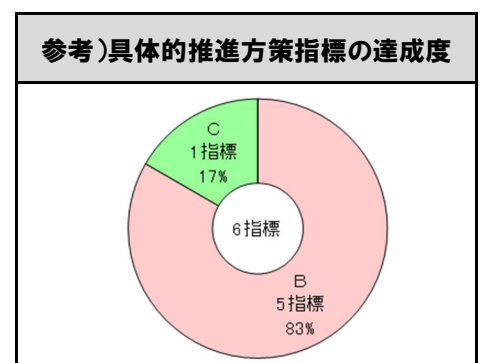
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	89.4	88.6	C	27位 (2位)	-	-

【特記事項】

- 自主防災組織の組織率は、高齢化による担い手不足のほか、過去の災害経験が比較的少ない県北部において、組織化に向けた気運が高まらなかったことなどにより、達成度は【C】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>3つの推進方策のうち「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が3指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

- 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、マスコミや広報媒体を活用した広報の実施や防災指導車の活用による防災知識の啓発、防災教育の充実などに取り組んでいます。
- 地域コミュニティにおける防災体制の強化を図るため、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の活動支援などに取り組んでいます。
- 地域防災力の中核となる消防団の団員数の確保・加入促進を図るため、特定の活動のみを行う機能別団員制度の導入を促進しています。
- 市町村の避難指示等発令を支援するため、市町村職員向けの研修や気象台と連携した気象防災ワークショップ、必要に応じて「岩手県風水害対策支援チーム」により市町村に対し風水害対策に関する助言を行うなど、市町村の防災対策を支援しています。
- 要配慮者利用施設の避難確保計画の策定を支援するため、市町村や関係機関と連携し、講習会を実施するなどの取組を進めています。
- 全ての市町村が避難行動要支援者の個別避難計画策定に取り組むことを目標として、着手できていない市町村へのヒアリングを通じてその課題を把握し、これに対する先進的な事例を紹介するなど市町村の取組を支援することで、避難行動要支援者の避難支援の充実に取り組んでいます。

(1) 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
285 防災指導車の年間利用者数[累計]	人	27,302	13,750	11,400	10,798	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	63	55	19	4	0	32	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

(2) 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
286 地域防災サポーターによる講義等の受講者数[累計]	人	2,537	10,850	8,300	8,156	B
287 消防団の機能別団員数	人	1,068	1,500	1,400	1,314	C

【特記事項】

- 消防団の機能別団員数は、消防団員の全体数が減少傾向にある中、着実に増加してきましたが、当制度を導入する市町村数の伸び悩みやコロナ禍における消防団活動（演習や各種防災イベント等）の縮小による活動の周知機会の減少等により、昨年度から18人の増加にとどまったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	63	55	19	4	0	32	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 実効的な防災・減災体制の整備(公助)

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
288 避難勧告等発令基準を策定した市町村数[累計] <small>※H28 以前からの累計</small>	市町村	21	31	31	30	B
289 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数[累計]	施設	196	600	450	424	B
290 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数[再掲]	市町村	17	33	29	28	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	116	74	37	4	0	33	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、避難所における感染防止対策など、新興感染症の影響下での自然災害に備えることがますます重要になってきています。
- 東日本大震災津波からの時間の経過とともに、防災意識がやや低下しているほか、防災意識に年代差や地域差が生じています。
- 令和4年県民意識調査によると「地域の協力による防災体制づくり」の重要度は24位、満足度は7位で、ニーズ度は36位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村等では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、自主防災組織の中核を担う人材に防災士資格の取得を促し、地域における防災人材の育成を推進しています。
- 県では、通信情報、緊急輸送、医療関係、生活必需品等の関係で、令和4年5月現在174の企業・団体と災害時における応援協定を締結して災害に備えています。



28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

（基本方向）

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、配偶者等に対する暴力を根絶するため、教育・啓発、相談体制や安全確保体制の充実を図ります。

さらに、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者被害の防止に向けた情報提供やセミナーの開催などにより消費者教育を推進するとともに、相談機能を充実します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度A、Bの指標が2指標（100%）でした。 7つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が4つ、となっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体、岩手県防犯協会連合会、各地区及び市町村防犯協会が、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動をはじめとする各種地域活動を促進しています。 （一社）日本自動車販売店協会連合会岩手県支部等関係各社において、安全運転サポート車の普及啓発やセーフティーアドバイザーによる交通安全ワンポイントアドバイス等、交通事故防止のための各種活動に取り組んでいます。また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会、地域交通安全活動推進委員、老人クラブ連合会等の団体では、市町村や警察署と連携しながら高齢者世帯へのふれあい訪問活動や街頭啓発活動に取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進</p>	
<p>侵入窃盗及び乗物盗の無施錠による被害件数は、減少傾向で推移しているものの、無施錠被害率は全国平均より高く、鍵かけの励行など被害防止のための取組を促進する必要があります。</p> <p>特殊詐欺の被害件数は、減少傾向で推移しているものの、特殊詐欺の手口が複雑・巧妙化しているほか、高齢者の被害が高水準で推移していることから、県民の特殊詐欺の被害にあわないための取組を強化する必要があります。</p>	<p>地域安全運動等における啓発活動をはじめ、タイムリーな犯罪等発生情報の発信や犯罪被害防止のための効果的な広報・啓発活動の実施、さらに防犯研修会等の開催や地域安全マップ作成活動等への地域安全アドバイザー派遣など、引き続き県民の防犯意識の高揚に向けた取組を推進します。</p> <p>また、テレビ等の各種広報媒体を活用し、高齢者を中心に幅広い世代に対する広報啓発活動を強化するとともに、関係機関と連携した水際対策などにより、特殊詐欺の被害防止を推進します。</p>
<p>再犯防止については、刑事司法関係機関だけでの取組には限界があることから、国、地方公共団体、民間</p>	<p>岩手県再犯防止推進計画に基づき、保護観察所等の専門機関や刑事司法、雇用等の関係機関・団体等との</p>

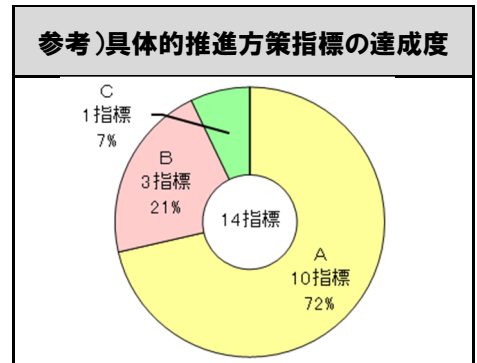
課 題	今後の方向
<p>が一丸となって、罪を犯した者への社会復帰支援に取り組む必要があります。</p>	<p>連携のもと、再犯防止のための施策を総合的に推進し、罪を犯した者の社会復帰を支援します。</p>
<p><具体的推進方策②> 犯罪被害者を支える社会づくりの推進</p>	
<p>犯罪被害者に対する理解が充分とはいえないため、犯罪被害者の経験談等を発表する「いのちの尊さ、大切さ教室」について、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しながら、継続して開催していく必要があります。</p> <p>また、性犯罪・性暴力被害者への支援を促進するため、被害者が「はまなすサポートセンター」に繋がるための広報啓発等に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>「いのちの尊さ、大切さ教室」について、県警ホームページをはじめ、各種媒体を活用した効果的な広報啓発活動を推進し、犯罪被害者等に対する県民の理解の増進と配慮・協力の確保に取り組みます。</p> <p>また、はまなすサポートの支援体制を充実させるとともに、リーフレット等の配布とあわせ、県ホームページでの広報・普及啓発により周知の拡充を図り、県民への制度の普及に努めます。</p>
<p><具体的推進方策③> 少年の非行防止と保護対策の推進</p>	
<p>刑法犯少年全体に占める14歳未満の触法少年の割合が高い傾向にあることから、小学生・中学生への非行防止広報、啓発の強化が必要です。</p> <p>また、問題を抱えた少年の立ち直り支援を充実させるため、大学生ボランティア「少年サポート隊」の派遣を活発化させる必要があります。</p>	<p>学校と連携した非行防止教室など、小学生・中学生に対する非行・犯罪被害の防止に向けた広報、啓発の強化に取り組みます。</p> <p>また、「少年サポート隊」が無理なく参加できる日程の確保・調整を図り、少年の立ち直り支援を充実させ、少年の再非行防止活動に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策④> 配偶者等に対する暴力の根絶</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛等により、配偶者等からの暴力が潜在化している可能性があること、暴力の背景も複雑化・多様化していることから、相談機関等の周知のほか、支援者の資質向上などの取組を進める必要があります。</p>	<p>国や市町村等と連携した教育・啓発、研修による支援者の資質向上、相談支援や安全確保対策の充実により、暴力を許さない環境づくりや相談窓口の周知、被害者の迅速な保護やその後の自立支援に引き続き取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑤> 交通事故抑止対策の推進</p>	
<p>交通事故死傷者数は減少傾向で推移していますが、直近5年間における人口10万人当たりの死者数は全国平均を上回っており、県民の交通安全意識の高揚を図る必要があります。</p> <p>また、高齢ドライバーによる交通事故発生件数は減少傾向で推移していますが、全交通事故に占める割合が増加傾向にあるほか、交通事故死者に占める高齢死者の割合は全国平均を上回っていることから、高齢者の交通事故防止対策の強化が必要です。</p>	<p>高齢者等や自転車の交通事故を防ぎ、県民一人一人の交通安全意識を高めるため、「目立つ街頭活動」の実施や、関係機関・団体と連携した広報啓発活動及び交通安全運動等を推進します。</p> <p>また、高齢者の交通事故防止対策については、基本的な交通ルールを学ぶための安全教育や加齢に伴う心身機能の変化に応じた安全教育などの取組を関係機関・団体と連携し推進します。</p>
<p><具体的推進方策⑥> 消費者施策の推進</p>	
<p>依然として消費生活相談窓口への相談は高齢者の割合が多いことから、高齢者やその家族、支援者等を対象とした意識啓発を行う必要があります。</p> <p>また、令和4年4月に成年年齢が18歳に引き下げられたことから、若年者に対する消費者教育を充実し被害の未然防止に努める必要があります。</p>	<p>消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に引き続き取り組みます。</p> <p>また、成年年齢が引き下げられたことから、学校等での消費者教育の取組を引き続き推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組みます。</p> <p>さらに、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策⑦> 治安基盤の強化</p>	
<p>老朽化等により十分な機能・利便性を有していない交番・駐在所を計画的に整備することが必要です。</p>	<p>県民の暮らしに最も身近な治安基盤である交番・駐在所の整備に当たっては、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉え、求められる機能及び利便性の充実に取り組みます。</p>
<p>総 括</p>	
<p>以上のことから、安全・安心なまちづくりの推進のため、県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進を図り、犯罪が起りにくい環境づくりを進めるとともに、「はまなすサポート」の更なる周知、高齢者等や自転車の交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動、消費者教育や消費生活相談機能の充実、警察施設の機能・利便性の向上に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
45 刑法犯認知件数[千人当たり]	件	㊦2.76	2.40	2.48	2.07	A	2位 (2位)	2位 (2位)	横ばい (横ばい)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	㊦1.58	1.20	1.28	1.29	B	2位 (1位)	4位 (1位)	下降 (横ばい)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 7つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が4つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業に遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
③ 少年の非行防止と保護対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 配偶者等に対する暴力の根絶	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 交通事故抑止対策の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 消費者施策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑦ 治安基盤の強化	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 特殊詐欺の最新手口や対策等を紹介するテレビコマーシャルの放送、民生委員やケアマネージャーと連携したチラシの配布のほか、関係機関と連携した水際対策を展開しています。
- 施錠による被害防止を推進するため、関係機関と連携した広報啓発活動や、地域単位での鍵かけモデル地区の指定による鍵かけ意識と防犯意識の醸成を図っています。
- 県民の防犯意識の高揚や地域における防犯活動の促進のため、地域安全運動期間における重点的な広報啓発や地域の防犯ボランティアリーダーを育てる研修等を行っています。
- 保護観察所や刑事司法機関等との連携により、市町村向けセミナーの開催やパンフレット配布等に取り組むとともに、岩手県地域生活定着支援センターにおいて、罪を犯した者が地域の中で自立した日常生活・社会生活を営むための支援に取り組んでいます。
- 犯罪被害者等に対する県民の理解の増進と配慮・協力の確保を図るため、警察本部において、中・高校生等を対象とした犯罪被害者遺族等による「いのちの尊さ、大切さ教室」を開催しています。

- 性犯罪被害者に対する支援の円滑な実施と県民への制度の普及のため、県内の各種学校、県・市町村庁舎、駅舎、道の駅、医療機関、薬局等に「はまなすサポート」の広報啓発物品を配布・配架しています。
- 刑法犯少年の数を減少させるため、大学生ボランティア「少年サポート隊」による勉強支援及び各種体験活動や、警察職員が直筆の手紙を送り社会との絆を実感させる「愛のレター」等による、問題を抱えた少年に対する立ち直り支援活動、非行防止教室等による社会気運の向上活動などを実施しています。
- 少年が犯罪に巻き込まれないため、学校やボランティアと連携した犯罪被害防止教室など、少年の犯罪被害防止に向けた広報、啓発活動を強化しています。
- 一般県民向けDV防止基礎セミナーの開催、パネル展を通じた教育・啓発やSNSを活用したDV相談＋（プラス）の周知により、配偶者等からの暴力防止対策に取り組んでいます。
- DVや性犯罪者等の被害者にも加害者にもしないため、岩手県男女共同参画センターにおいて若者層を対象としたDV・デートDV出前講座を実施しています。
- 交通事故防止対策の推進のため、正しい交通ルールを守る県民運動、春・秋の全国交通安全運動等と連動し、広報啓発活動等の交通事故防止対策を実施しています。また、交通事故死傷者数を減少させるため、コンビニエンスストア等でパトカーによる駐留監視や街頭での歩行者安全指導等、運転者・歩行者双方の安全意識を高める「目立つ街頭活動」を実施しています。
- 高齢ドライバーによる交通事故を防止するため、動画KYT（危険予測トレーニング装置）を活用した参加・体験型の安全教育や訪問活動による安全指導に取り組んでいます。
- セミナー、出前講座等の実施により消費生活情報の提供や消費者教育に取り組んでいます。また、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士無料相談など相談機能の充実に取り組んでいます。
- 機能・利便性が向上する交番・駐在所の整備については、令和3年度に建築設計を完了した3箇所について、令和4年6月までに全て建設工事に着手しています。

(1) 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
291	特殊詐欺被害の阻止率	%	⑩63.1	70.0	69.0	71.3	A
292	侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	⑩610	331	362	364	B
293	活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	64.0	61.8	62.0	A
294	刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	531	558	518	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	45	44	36	0	0	8	6 (67%)	1 (11%)	0 (0%)	2 (22%)	3 (37%)	2 (26%)	0 (0%)	3 (37%)

(2) 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
295	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	②7,534	14,340	10,040	12,401	A
296	「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	—	2,600	2,600	3,162	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	8	7	3	0	0	4	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)

(3) 少年の非行防止と保護対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
297 少年人口 1,000 人あたりに占める刑法犯少年の数	人	㊦1.61	1.57	1.58	1.13	A
298 少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	㊦11.3	11.3	11.3	9.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 配偶者等に対する暴力の根絶

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
299 DV 相談員研修会の参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	㊦79	139	79	79	—
300 デート DV 出前講座受講者数(オンラインを含む)[累計]	人	㊦5,165	11,800	7,400	8,704	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	26	25	0	0	0	25	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)

(5) 交通事故抑止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
301 交通事故死傷者数	人	㊦2,472	1,860	2,000	1,865	A
302 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	㊦1.28	1.10	1.14	1.17	C

【特記事項】

- 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)は、6年連続減少したものの、前年比で「人対車両」事故及び「追突」事故が増加した影響により、前年から3件の減少にとどまったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	818	777	154	6	271	346	7 (78%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 消費者施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
303 消費者教育関連セミナー受講者数(オンラインを含む)[累計]	人	②10,955	23,200	17,400	17,257	B
304 消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	96.7	95.7	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	48	46	45	0	0	1	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 治安基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
305 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数[累計]	箇所	—	9	6	6	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	257	251	0	0	226	25	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和3年の刑法犯認知件数〔人口千人当たり〕は全国で2番目、東北地域では2番目の少なさとなっており、犯罪の少なさで全国トップレベルを維持しています。一方で、侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数は減少傾向を維持していますが、無施錠被害率は全国平均より高い傾向にあります。特殊詐欺については、犯人が自治体職員等になりすまして、「過払い金がある。」などと電話をかけ、ATMを操作させてお金を振り込ませる還付金詐欺の被害が増加傾向にあります。
- 犯罪被害者等に対する理解の増進と配慮・協力の確保を図るため開催している「いのちの尊さ、大切さ教室」については、開催場所の換気をはじめ、密にならないよう学年ごとに分けて実施する等、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら開催しています。
- 刑法犯少年の数は減少傾向にあるものの、刑法犯少年に占める触法少年の割合が高い状況にあります。
- 令和3年度の配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数は1,987件で、ここ数年は2,000件程度を推移しています。DVは、外部から目の届きにくい家庭内でおこるため潜在化しやすく、複雑かつ多様な要因により発生するとともに、それを目の当たりにする子どもたちへの影響も指摘されていることから、市町村、警察、児童相談所等の関係機関の連携により、早期発見や被害者の保護・自立支援を進めることが求められています。
- 交通事故発生件数〔千人当たり〕は全国で4位、東北地域では1番目の少なさとなっており、交通事故は着実に減少していますが、交通事故死者に占める高齢者の割合や人口10万人当たりの死者数は全国平均より高い状況にあります。
- 県内の消費生活相談窓口に寄せられる相談は、毎年1万件前後で推移しており、相談内容は通信販売等の商品購入関係が上位で、相談者の割合は依然として高齢者が多くなっています。
また、令和4年4月に成年年齢が18歳に引き下げられたことから、若年者に対する消費者教育の充実が一層求められています。

- 令和4年県民意識調査によると「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は2位、満足度は8位で、ニーズ度は18位となっており、特に女性のニーズ度が高くなっています。
「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は1位、満足度は14位、ニーズ度は13位となっており、特に女性のニーズ度が高くなっています。
「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は8位、満足度は25位、ニーズ度は14位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体、（公社）岩手県防犯協会連合会、各地区及び市町村防犯協会が、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動をはじめとする各種地域安全活動に取り組んでいます。
自主防犯団体は、地域の安全を確保するため、防犯パトロールや子どもの見守り活動など、地域の実情に応じた活動を行っています。
- （公社）いわて被害者支援センターでは、犯罪被害者等早期援助団体として、犯罪の発生直後から支援を行うとともに、犯罪被害者等に対する県民各層の理解・関心を深め、犯罪被害者等を社会全体で支えていく気運を一層醸成させることを目的として「犯罪被害者支援県民のつどい」を開催する等、広報啓発活動に取り組んでいます。
- 少年警察ボランティアによる、少年非行防止・犯罪被害防止に向けての広報・啓発活動を展開しています。
- 県内の中学校や高校においてデートDVに関する講習が実施され、若年層のDV防止に向けた取組が進められています。
- （一社）岩手県交通安全協会では、落語などの創意工夫を凝らした交通安全教室等を開催しているほか、警察の委嘱を受けた報道各社のアナウンサー等、交通安全アドバイザーによる交通事故防止に向けた広報啓発活動に取り組んでいます。
- （一社）日本自動車販売店協会連合会岩手県支部等関係各社において、安全運転サポート車の普及啓発やセーフティーアドバイザーによる交通安全ワンポイントアドバイス等、交通事故防止のための各種活動に取り組んでいます。
また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会、地域交通安全推進委員、老人クラブ連合会等の団体では、各市町村や警察署と連携しながら交通事故防止に向けた高齢者世帯へのふれあい訪問活動や街頭啓発活動に取り組んでいます。
- 市町村においても消費生活に関する情報提供や消費生活相談への対応を行っています。

29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

（基本方向）

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーションの手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A が 1 指標（100%）でした。 2 つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 食品事業者等で構成される（一社）岩手県食品衛生協会と各保健所が連携して実地指導や講習会を開催するなど、HACCP に沿った衛生管理の実践と定着に向けた取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 食の信頼向上の推進	
令和 4 年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高く、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。	食品の安全性についての県民理解を促進し、安心感を醸成することにより、食の信頼向上を図るため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催に取り組みます。
依然として営業施設が原因の食中毒が発生していることから、食品関係事業者における自主衛生管理手法の導入が求められています。 また、令和 3 年 6 月に施行された改正食品衛生法により制度化された HACCP に沿った衛生管理の実践が求められています。	食品関係事業者に対する HACCP に沿った衛生管理の実践と定着に向けた取組を促進します。
<具体的推進方策②> 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	
地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。	地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、市町村や企業等との連携を推進し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動の展開に取り組みます。
総 括	
以上のことから、県民の食品に対する信頼の向上と理解増進や地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりのため、リスクコミュニケーションの開催や食品関係事業者の HACCP に沿った衛生管理の実践と定着に取	

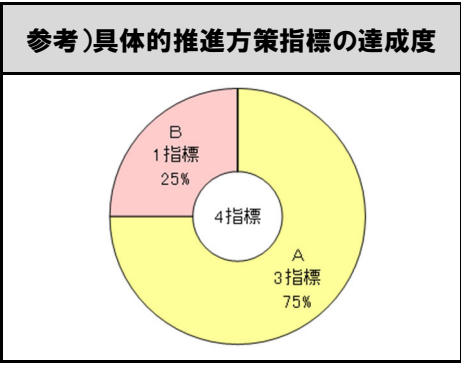
り組むほか、市町村や企業等と連携した食育推進運動に取り組めます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
47 食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.0	13.2	1.3	A	30位 (5位)	4位 (2位)	上昇 (上昇)

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>(評価結果の説明)</p> <p>2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 食の信頼向上の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 県民の食品の安全性の理解促進と安心感の醸成のためのリスクコミュニケーションについては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、食品の安全安心に関する情報の発信に取り組んでいます。
- 食品関係事業者のHACCPに沿った衛生管理の実践と定着に向けた講習会を開催しています。
- 食の安全安心の確保のため、県内に流通する食品の残留農薬、放射性物質等について収去検査を実施しています。
- 乳幼児期の食育の重要性を伝えるための食育普及啓発キャラバンについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、食育普及啓発物品の配布に方法を変更して行い、当該物品の活用により食育の意義や必要性の理解に向けて取り組んでいます。
- 食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るための、食のおもてなし県民大会については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、優良調理師知事表彰を行いました。
- 食育の重要性について県民理解の更なる促進を図るとともに、県民運動としての食育を広く展開していくため、令和3年度に本県を会場として「第16回食育推進全国大会」を開催することとしていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによる展示や配信に方法を変更して開催しました。

(1) 食の信頼向上の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
306 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数〔累計〕	人	⑩90	252	152	152	—
307 HACCP導入に関する講習会の受講者数〔累計〕	人	1,347	16,900	12,600	13,165	A
308 流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2	99.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	246	242	222	1	0	19	4 (57%)	1 (14%)	0 (0%)	2 (29%)	4 (57%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (43%)

(2) 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
309 食育普及啓発キャラバンの参加者数〔累計〕	人	254	824	564	577	A
310 食育と食を楽しむイベントの参加者数〔累計〕	人	⑩47,352	216,000	162,000	143,137	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	25	25	6	0	0	19	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和3年6月に改正食品衛生法が施行され、全ての食品関係事業者にHACCPが制度化されました。
- 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕は平成29年と比較して減少しており、全国で4番目、東北地域では2番目に少ない状況にあります。
- 令和4年県民意識調査によると「購入する食品の安全性に不安を感じない環境」の重要度は11位、満足度は2位で、ニーズ度は35位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各保健所と（一社）岩手県食品衛生協会が連携して実地指導や講習会を開催するなど、HACCP導入の普及啓発のための取組が進められています。
- 各市町村では食育推進計画が策定され、地域の特性に応じた食育推進運動が展開されています。

30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

（基本方向）

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 ・ 市町村においては、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供のほか、災害時の避難所運営における感染拡大防止対策の実施とともに、医療機関、関係団体等と連携し、新型コロナワクチン接種の促進に向けた取組を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞感染症の発生やまん延を防止する対策の推進</p> <p>感染症対策については、新型インフルエンザ等発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症を含む様々な対策に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、今般の新型コロナウイルス感染症への対応においては、感染の急拡大に迅速かつ柔軟に対応可能な医療・検査体制や公衆衛生体制の構築、感染症患者の情報収集の体制、専門人材の確保などに課題があったことから、ICTの活用や関係機関との連携により、今後新たな感染症発生に備えた体制の整備を進めていく必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザをはじめとした各種感染症の予防・発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や検査の受検、県民への普及啓発などの総合的な対策を着実に進めます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症については、更なる感染拡大に備え、外来診療・検査体制として、診療・検査医療機関の更なる確保に取り組みます。医療体制としては、感染状況に応じた病床の確保とともに、ICTを活用した自宅療養者の健康観察及びフォローアップ体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、新たな感染症の発生及び拡大時に、関係機関との連携体制構築の中核を担う、災害派遣医療チーム（DMAT）やいわて感染制御支援チーム（ICAT）等の専門人材を育成するとともに、連携した訓練等の実施に取り組みます。</p>
<p>新型コロナワクチン接種については、新たな変異株に対応したワクチンの供給に対応し、円滑かつ迅速に接種を進めることができるよう、引き続き、市町村の接種体制確保の支援に取り組む必要があります。</p> <p>また、新たな感染症の発生に備え、予防接種従事者の育成や関係機関の連携強化、若い世代を中心とした、ワクチン接種の有効性や安全性等に係る正確かつ分か</p>	<p>新型コロナワクチン接種については、新たな変異株に対応したワクチンの円滑かつ迅速な接種に向け、市町村の接種体制確保を支援するため、引き続き、県医師会や関係機関等と連携し、医療従事者の広域的な派遣調整や県集団接種の実施、副反応等に係る相談・受診体制の確保に取り組みます。</p> <p>また、新たな感染症が発生した場合に、迅速かつ円</p>

課 題	今後の方向
りやすい情報発信に取り組む必要があります。	滑にワクチン接種に対応する医療従事者等の確保や接種体制の構築に取り組むとともに、若い世代を中心に、平時からワクチン接種に関する正しい知識の普及啓発に取り組めます。
<具体的推進方策②>家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	
令和4年(2022年)に県内の養鶏場等における高病原性鳥インフルエンザや、野生イノシシへの豚熱の感染が確認されていることから、発生に備えた対策や農場での発生防止対策が必要です。	農場への立入りによる飼養衛生管理の実施状況の確認・指導や飼養衛生管理の強化に必要な資機材の整備への支援による病原体の侵入防止対策のほか、農場での鳥インフルエンザのモニタリング検査や豚熱ワクチン接種等に取り組めます。 また、迅速かつ適切な防疫活動のため、家畜防疫作業支援班研修会の開催等に取り組めます。
総 括	
以上のことから、引き続き、新型インフルエンザをはじめとした各種感染症への備えや県民への正しい知識の普及など、国や市町村、関係機関、団体等と連携し、感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、引き続き検査体制や医療体制の更なる充実強化を図るほか、新たな変異株に対応したワクチンの円滑かつ迅速な接種に取り組めます。 高病原性鳥インフルエンザ等の発生予防に向け、農場への病原体の侵入防止対策等の家畜衛生対策を推進するとともに、危機事案発生時の体制強化に向け、家畜防疫作業支援班研修会等の実施に取り組めます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち「順調」が2つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 新型インフルエンザ等の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などに取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症に対応するため、岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部や岩手県新型コロナウイルス感染症対策専門委員会、岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会の設置など、感染拡大防止に向けた体制を整備しています。

- 新型コロナウイルス感染症に対応する県内各保健所や県庁に、OB保健師を配置するなど人員体制を充実し、積極的疫学調査体制の強化に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、軽症者等が療養する宿泊療養施設の運用に加え、介護が必要な高齢者や障がい者等に対応した宿泊療養施設の開設・運用を行うなど、入院治療が必要な患者への医療提供体制の確保を図っています。
- 新型コロナウイルス感染症に係る患者搬送の実務を担当する入院等搬送調整班を設置し、患者の状態に応じて搬送先となる医療機関を速やかに調整できる体制を整備しています。
- 高齢者施設等において新型コロナウイルス感染症患者が確認された場合には、平時と同様、高齢者施設等における適切な診療実施のため、施設の協力医療機関等と連携し、患者の症状や検査結果に応じた治療薬等の投与、診察後のフォローアップなど適切に対応できるよう取り組んでいます。また、大規模クラスターが発生した場合に、現地の施設等における医療的支援や保健所の活動支援等を行う臨時的組織として、「いわて医療福祉施設等クラスター制御タスクフォース」を設置し、活動しています。
- 新型コロナウイルス感染者の自宅療養の実施に当たっては、65歳以上や基礎疾患のある方など重症化リスクのある方には、My-HER-SYS(マイハーシス)や保健所等からの電話による健康観察を実施しています。
- 重症化リスクの低い方に対しては、My-HER-SYSを利用した健康観察とともに、体調が悪化した場合には、「いわて健康フォローアップセンター」が24時間体制でサポートしています。
- 医療機関のひっ迫を緩和するため、65歳未満や重症者リスクの低い方が、抗原定性検査キットなどでの自己検査や薬局等で実施している無料検査で陽性となった場合に、医療機関を介さずに陽性者を把握する体制の整備や、自己検査が出来るようにオンライン申込による自宅等への検査キット送付を行っています。
- 各二次医療圏における感染制御を強化するため、関係機関が連携し、地域の実情に応じた地域版のクラスター制御タスクフォースの設置を推進しています。
- 新型コロナワクチン接種の促進を図るため、県医師会や関係機関等と連携し、医療従事者の広域派遣調整に取り組んでいるほか、県の集団接種では、土曜日夜間の時間帯での接種や事前予約なしの当日受付、企業や大学等を対象とした団体接種などに取り組んでいます。
- 新型コロナワクチン接種後の副反応等に対応するため、県の専門相談コールセンターにおいて医学的な相談に24時間対応するとともに、かかりつけ医や接種医など身近な医療機関では対応が困難な症状に対応するため、二次医療圏ごとに専門的な医療機関を確保しています。
- ウイルス性肝炎の予防と早期発見に向け、肝炎に関する正しい知識の普及啓発などに取り組んでいます。
- 危機事案発生に備え、家畜防疫作業支援班班員を対象とした研修を実施しています。
- 養鶏場への病原体の侵入を防ぐため、定期的な全戸巡回による飼養衛生管理の実施状況の確認のほか、消毒機材の設置等の支援に取り組んでいます。

(1) 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
311 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	A
312 医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	A
313 C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	50	49	63	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	5,191	4,353	3,881	354	0	118	10 (91%)	0 (0%)	1 (9%)	0 (0%)	7 (87%)	0 (0%)	1 (13%)	0 (0%)

(2) 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
314 家畜防疫作業支援班研修会の参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 710	1,400	1,120	1,361	A
315 養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)					活動内容指標の達成度				成果指標の達成度				
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	287	286	133	152	0	1	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 医療法の改正により、次期保健医療計画の疾病・事業に新たに「新興感染症等の感染拡大時における医療」が追加されました。
- 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、国が令和4年6月に「次の感染症危機に備えた対応の方向性」を決定するとともに、令和4年10月には感染症発生・まん延時における保健・医療提供体制の整備等に係る感染症法が改正されました。
- 令和4年(2022年)に県内の養鶏場等で、高病原性鳥インフルエンザの発生が確認されています。
- 令和4年県民意識調査によると「感染症に対する備えが整っている社会」の重要度は3位、満足度は23位で、ニーズ度は8位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村においては、新型インフルエンザにかかる行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供、災害時の避難所運営における感染拡大防止対策の実施とともに、医療機関、関係団体等と連携し、新型コロナワクチン接種の促進に向けた取組を進めています。
- 県医師会や郡市医師会、県歯科医師会等においては、診療・検査医療機関の確保や県や市町村が実施する新型コロナワクチン集団接種会場への医療従事者の派遣調整の取組を進めています。
- 商工会や商工会議所など商工関係団体においては、現役世代や若年世代の新型コロナワクチン接種の促進を図るため、会員企業等を通じて、従業員への接種の呼びかけに取り組んでいます。

31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

(基本方向)

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や処遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

また、関係団体・機関が連携し、若者等の県内就業を推進するとともに、U・Iターン希望者のニーズを捉えた取組を推進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度Bの指標が3指標（60%）、達成度Dの指標が2指標（40%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が5つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援を行うなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進</p> <p>本県は進学・就職期の社会減が顕著であり、また、自動車・半導体関連産業を中心とした県内企業の深刻な人手不足が続いていることから、若者や女性への県内企業の認知度向上等のキャリア教育や、県内企業の採用力向上等を促進する必要があります。</p>	<p>若者や女性への県内企業の認知度向上や県内企業の採用力向上を促進するため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、県内外から人材を確保する取組を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②> 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援</p> <p>人手不足が加速しており、今後需要や成長が見込まれる分野の人材育成を更に進めていく必要があります。</p> <p>また、DXの加速化、テレワーク等働き方の多様化、職業人生の長期化等の社会環境の変化を踏まえ、IT人材の育成、オンライン訓練の導入、労働者の学び・学び直し機会の確保等を進めていく必要があります。</p>	<p>人手不足分野への就業を支援するため、離職者等を対象としたハロートレーニングにおいて、介護・医療分野やIT分野の訓練、就職につながるやすい国家資格の取得を目指す訓練など、企業が求める人材ニーズに対応した能力開発を推進します。</p> <p>また、働く人のスキルアップに向けて、DXの急速な普及に対応したセミナーやリカレント・リスキリング教育等の充実を図り、企業における人への投資や労働者の主体的な能力開発を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③> 安定的な雇用の促進	
<p>企業の人手不足が続く中で、新卒者の3年以内離職率は、高卒者及び大卒者ともに3割～4割の状況が続いており、特に大卒者の3年以内離職率は全国平均を上回っていることから、就職内定者等への支援により、新卒者等の定着を促進する必要があります。</p>	<p>中小企業の内定者等向けのエリアごとの研修により、内定者同士のつながりを作ること等で新卒者等の早期離職の防止に取り組みます。</p> <p>また、ジョブカフェいわてにおけるオンラインも活用したキャリアカウンセリングや研修等の実施及び就業支援員による企業訪問等により、新卒者等の職場定着支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④> 雇用・労働環境の整備の促進	
<p>本県の1人あたりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であることから、労働生産性と働きやすさを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革推進運動」の展開により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正など、若者や女性にも魅力ある職場づくりを促進します。</p> <p>また、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、育児・介護休業の取得、休暇制度の充実、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を促進します。</p>
<具体的推進方策⑤> 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	
<p>仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけの強化に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑥> 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	
<p>障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、障がい者一人ひとりの能力などに応じた多様な就労の場の確保や支援を行う必要があります。</p>	<p>関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労促進や、障がい者の工賃向上を支援するセミナーの開催などに取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、若者や女性等の県内就業の促進や県内への移住の促進を図るとともに、働き方改革の推進や子ども・子育て支援の充実、障がいなどに応じた就労の場の確保等に向け、関係機関と連携し、あらゆる人がライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境の整備に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※	%	②88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00	0.88	D	35位 (5位)	34位 (6位)	上昇 (下降)
50 総実労働時間【年間】【再 掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,748.4	1,761.6	B	46位 (5位)	44位 (3位)	上昇 (上昇)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.7	2.4	D	13位 (2位)	15位 (2位)	下降 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率【再 掲】	%	65.8	84.5	84.5	74.1	B	39位 (5位)	-	-

※ 全国を100とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となつていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少して

いたこと等により、達成度は【D】となりました。

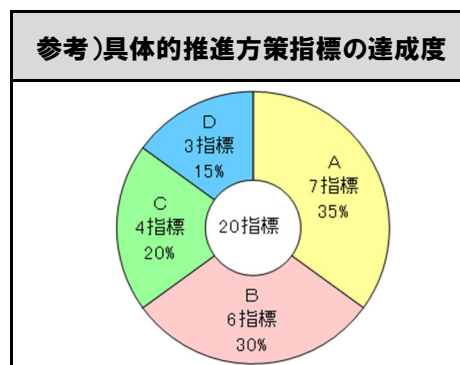
- 完全失業率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、全国平均を上回ったものの、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	284,037	①4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>6つの推進方策のうち「概ね順調」が5つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	やや遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 安定的な雇用の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 雇用・労働環境の整備の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が3指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 「いわてで働こう推進協議会」を核として、若者や女性等の県内就業促進に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化を踏まえ、就職氷河期世代を含む幅広い世代を対象に、ジョブカフェいわてにおいてオンライン等でのキャリアカウンセリングや研修等による支援に取り組んでいます。
- 就業支援員等による高校生の県内就職支援に取り組み、令和4年3月卒の高卒者の県内就職率は、74.1%と過去最高を記録しました。また、高校生の進学後の県内就職促進のため、県内就業・キャリア教育コーディネーター等による進学希望の高校生等を対象としたキャリア教育に取り組んでいます。

- 県内の産業・企業への理解を深めてもらうため、小中学生向けの企業見学会や職業観を醸成する出前授業に加え、高校生と大学生、若手社員等によるワークショップや大学等における企業紹介キャラバンの実施等に取り組んでいます。
- 若者の早期離職防止のため、就業支援員による企業訪問等を実施するとともに、ジョブカフェいわてにおいて若手社員向けの研修等を実施することにより、新卒者等の職場定着支援に取り組んでいます。
- U・Iターン就職の一層の促進に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学との連携による学生への企業情報の発信や相談対応の実施、岩手版ワーキングホリデー等の実施、就職情報マッチングサイトの運用により県内企業の情報を効果的に発信し、本県へのU・Iターン就職や移住・定住を促進しています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化等の状況を加味し、岩手労働局や市町村等と連携して、企業や経済団体等に対し、安定的な雇用の確保等を要請しています。
- 企業ニーズ等を踏まえた在職者向けの職業訓練や正規雇用による就職を目指す離職者等の職業訓練、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、在職者の技能向上や離職者等の再就職、障がい者の就業の支援に取り組んでいます。
- 県立職業能力開発施設において、将来の本県産業を担う人材を育成するとともに、就職を希望する学生の県内就職の促進に取り組んでいます。
- 働き方改革を推進するため、労働時間縮減を実践する企業の取組等を紹介、勉強会を開催するなど「いわて働き方改革推進運動」を展開するとともに、県内企業等における働き方改革の優れた取組事例を「いわて働き方改革アワード」として表彰し、優良事例の普及啓発に取り組みました。
新型コロナウイルス感染症拡大防止と企業等の柔軟な働き方の実現のため、企業等のテレワーク等の導入の支援に取り組みました。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの周知や企業への個別訪問など、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農水福連携に向けた支援に取り組んでいます。

(1) 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
316 高校生の県内企業の認知度割合	%	②50.8	100	91.8	72.8	D
317 ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数〔累計〕	人	2,052	8,400	6,300	4,907	C
318 高卒者3年以内の離職率	%	38.8	③35.6	②36.4	②33.5	A
319 U・Iターン就職者数〔累計〕 ※H29からの累計	人	794	7,060	5,760	4,042	C

【特記事項】

- ・ 高校生の県内企業の認知度割合は、いわてで働こう推進協議会を核とした取組により就職を希望する高校生の認知度は上昇傾向にあるものの、進学を希望する高校生の地元企業への関心を高めるところまでは至っていないと考えられ、達成度は【D】となりました。
- ・ ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数〔累計〕は、ジョブカフェいわてにおける実績については、新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインを活用した相談等に取り組んだことにより概ねコロナ禍以前の水準となりましたが、併設ハローワークにおける実績については、オンラインによる相談対応が普及していないこと等により、想定よりも利用者数が減少したため、達成度は【C】となりました。
- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	363	333	63	1	0	269	7 (58%)	0 (0%)	1 (9%)	4 (33%)	7 (54%)	1 (8%)	2 (15%)	3 (23%)

(2) 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
320 離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	⑳79.7	②84.0	①84.0	①82.3	B
321 離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	⑳77.1	②80.0	①80.0	①80.7	A
322 障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	69.0	66.4	73.7	A
323 技能検定合格者数	人	1,221	1,345	1,320	1,172	D
324 県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	⑳79.1	81.2	81.2	83.6	A

【特記事項】

- 技能検定合格者数は、後期の技能検定のみ実施した令和2年度とは異なり、令和3年度は前期・後期ともに実施し受検機会が確保されたものの、新型コロナウイルス感染症対策のため、企業が社員の受検を合わせる傾向があったこと等により、受検者数が想定より少なく、連動して合格者数も伸びなかったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	911	818	505	132	0	181	3 (33%)	4 (45%)	2 (22%)	0 (0%)	3 (33%)	6 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 安定的な雇用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
325 高卒者の正社員求人割合	%	94.9	③96.3	②96.0	②96.5	A
326 正社員就職・正社員転換数〔累計〕	人	12,115	52,800	39,600	29,267	C

【特記事項】

- 正社員就職・正社員転換数〔累計〕は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、正社員の有効求人倍率が全国平均を上回る回復傾向となっていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	10	9	8	0	0	1	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 雇用・労働環境の整備の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
327 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	800	680	B
328 健康経営宣言事業所数〔再掲〕	事業者	625	1,820	1,590	1,565	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	103	100	65	1	0	34	8 (89%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (33%)	2 (22%)	4 (45%)	0 (0%)

(5) 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
329 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	32,970	32,546	32,474	B
330 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	437	423	C
331 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	80.0	67.0	B
332 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】	件	115	558	408	342	B
333 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】	事業者	65	315	265	295	A

【特記事項】

- ・ 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)は、設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	98	68	39	6	0	23	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)

(6) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
334 就労移行支援事業所利用者数	人	234	431	395	196	D
335 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	63	61	66	A

【特記事項】

- ・ 就労移行支援事業所利用者数は、平成29年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースは増加傾向にあることなどから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	16	16	14	0	0	2	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和4年9月時点の県内の有効求人倍率は1.34倍と、自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲が高いこと等により、引き続き高い傾向にあります。
- 令和4年3月卒の高卒者の県内就職率は、74.1%と過去最高となったところであり、県内企業への理解が進んでいることや、新型コロナウイルス感染症の影響による地元志向の高まりが背景にあるものと考えられます。
- 本県においては、令和3年の1人あたり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,761.6時間と、前年より16.8時間減少したものの、依然として全国平均を上回っています（全国平均1,633.2時間よりも128.4時間長くなっています。）
- 毎月勤労統計調査地方調査結果（年平均）によると、現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）は282,811円と、平成29年と比較し5,802円増加、全国順位は39位から32位に上昇しました。また、全国平均との差は平成29年42,444円、令和3年36,650円となっています。
- 令和3年度における本県の離職者等を対象とした職業訓練受講者に占める女性の割合は約75%であり、女性のスキルアップへの関心が高まっています。
- 県立職業能力開発施設の令和4年度の入校率は72.0%と前年度と同率であり、引き続き入校生の確保が課題となっています。また、卒業生の令和3年度の県内に事業所がある企業への就職率は83.6%と、新型コロナウイルス感染症の影響などによる地元志向の高まりを背景として、前年度と比較し4.5%上昇しています。
- 令和3年6月1日現在の障がい者実雇用率は2.37%と、前年を0.09%上回り、過去最高となりましたが、法定雇用率未達成の企業があることなどから、一層の取組が必要です。
- 本県における保育所等の待機児童数は35人（令和4年4月1日現在）と、前年度に比べ23人増加しています。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和4年7月末現在で333業者となっています。
- 令和4年県民意識調査の結果によると、「安定した就職環境」の重要度は12位、満足度は55位で、ニーズ度は1位となっており、特に県北地域のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 岩手労働局、ハローワーク、（公財）ふるさといわて定住財団、市町村及び地域の雇用関係団体などが就職面接会等を開催して、高校生や大学生などの県内就職を支援しています。
- 県内大学等では、（公財）ふるさといわて定住財団などの関係団体等と連携し、県内企業とのマッチング支援に取り組んでいます。
- 「岩手職業能力開発促進センター」において、求職者や在職者を対象とした、ものづくり分野に関連した職業訓練を実施し、求職者の再就職やスキルアップを支援しています。

32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

(基本方向)

地域経済を支える中小企業の振興を図るため、新事業分野の開拓や経済的・社会的環境の変化に対応した経営力の向上、事業承継の円滑化、経営人材の確保、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援、商業・サービス業者の生産性の向上などの取組、まちのにぎわい創出の取組を促進します。

また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Bの指標が1指標（25%）、達成度Dの指標が3指標（75%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が6つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。 産学官金言の団体で構成する「岩手イノベーションベース運営協議会」では、高成長が期待できるスタートアップや事業拡大の支援を行うなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により変化した生活様式や原油・原材料等の高騰など自らを取り巻く社会経済環境の変化に的確に対応するため、新分野展開や業態転換等の取組を通じた売上確保、生産性の向上などの経営の立て直しを図る取組などに対して、商工指導団体による更なる伴走型支援の必要があります。</p>	<p>デジタル技術を活用した生産性の向上やカーボンニュートラルの取組、社会経済環境の変化に対応した新分野展開、業態展開等に向け、「経営革新計画」の策定段階から、事業実施、目標達成まで中小企業者の経営革新等の取組を促進します。</p> <p>また、商工指導団体による相談体制を強化し、専門家派遣等を通じて、経営改善や販路開拓についてアドバイスを行い、事業の円滑化を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②>商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進</p> <p>県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、後継者不足などの課題に対し、事業引き受け希望者とのマッチングを含めた円滑な事業承継を進める必要があります。</p>	<p>中小企業者における親族や従業員等への事業承継や、後継候補者がいない中小企業における第三者承継について、商工指導団体と金融機関などの支援機関連携による相談対応やマッチング等事業承継の円滑化に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策③>若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保</p> <p>県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、後継者不足などの課題に対し、早急に新たな経営人材を育成する必要があります。</p>	<p>地域経済の中核を担う新たな経営人材を育成するため、商工指導団体や産業支援機関と連携して、起業マインドの醸成や経営能力の向上等の取組を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	
<p>中小企業者の経営の安定及び事業の成長を図るため、創業期や成長・成熟期など、企業のライフステージに対応した金融支援を行う必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響下での経営の安定、雇用の維持を図るための融資を実施し、事業継続を下支えする必要があります。</p>	<p>事業継続の下支えをするため、金融機関等と連携し、制度融資や設備貸与等の各種金融支援を行います。</p> <p>また、ポストコロナを見据えて、事業再生や再チャレンジ等を含め、個々の中小企業者の実情及びライフステージに応じた金融面の課題解決を支援します。</p>
<具体的推進方策⑤>市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	
<p>商店街では、従来の人口減少や高齢化に加え、来街者の減少や空き店舗の増加、店舗経営者の後継者難などが課題になっているため、個々の事業者に対する支援のほか、商店街全体に対しても、にぎわい創出に取り組むための支援を行う必要があります。</p>	<p>まちのにぎわい創出に向けて、魅力ある店舗づくりによる集客増加を目指し、付加価値の高い商品・サービスの開発等の取組を行う事業者の支援に取り組みます。</p> <p>また、市町村や商工指導団体等の既存組織のほか、地域住民や学生等、商店街を取り巻く多様な方々の意見を反映させながら、商店街のにぎわい創出を図る取組を推進します。</p>
<具体的推進方策⑥>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	
<p>地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業では、従業者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年度から適用される時間外労働の上限規制への対応が求められており、従業者の確保対策を進めるとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進する必要があります。</p>	<p>建設業従業者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、ポストコロナや原油・原材料の高騰に対応した中小企業の経営力の向上のため、関係機関と密に連携しながら、経営革新や、切れ目のない金融支援、事業承継の円滑化、起業者や後継者等の育成等について一層の支援に取り組みます。</p> <p>また、市町村や商工指導団体等と連携を図りながら、商店街のにぎわい創出の支援に取り組みます。</p> <p>さらに、建設業における若者や女性等が働きやすい労働環境の整備やICTの普及・拡大による生産性の向上等に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	②88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00	0.88	D	35位 (5位)	34位 (6位)	上昇 (下降)
53 従業者一人当たりの付加 価値額	千円	②5,983	③6,164	②6,103	②5,717	D	38位 (4位)	37位 (4位)	上昇 (横ばい)
54 開業率※2	%	②3.2	③3.5	②3.4	②3.2	D	44位 (5位)	44位 (4位)	横ばい (上昇)

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となっていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【D】となりました。
- 従業者一人当たりの付加価値額は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う支援策等により、昨年度よりも回復傾向となっていますが、観光関連産業を始めとする様々な業種における消費の落ち込み等が継続していることから、達成度は【D】となりました。
- 開業率は、新型コロナウイルス感染症をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期

を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられ、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	⑳4,037	①4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-
28 事業所新設率	%	㉔～㉖16.7	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	<p>13指標 85% A 2指標 15% B</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>6つの推進方策のうち「順調」が6つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進について、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者が、新分野への進出や新商品の開発など新たな事業活動に取り組む場合に、商工指導団体等と連携し、「経営革新計画」の策定を支援するなど、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応した中小企業者の新分野展開、業態転換等の取組を支援しています。

- 事業者や商店街に専門家を派遣し、個店の経営力の向上や商店街活性化の取組を支援しています。
- 仮設店舗等の本設移行を図るため、グループ補助金等による助成を行っています。
- 中小企業の円滑な資金繰りを確保するため、事業活動に応じて、制度融資・設備貸与等の各種金融支援を行っています。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の実施やICT現場見学会・技術講習会の開催等に取り組んでいます。

(1) 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
336 経営革新計画承認件数[累計] ※H28 以前からの累計	件	549	828	788	805	A
337 商工指導団体による指導を受けた企業・組合数[累計]	企業・組合	37,000	156,251	119,251	115,905	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1,475	1,470	15	0	0	1,455	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)

(2) 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
338 商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数[累計]	企業	300	1,915	1,555	1,908	A
339 事業承継の支援を受けた企業数[累計]	企業	807	3,200	2,400	3,172	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	2,166	1,738	1	284	0	1,453	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

(3) 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
340 商工指導団体による創業指導回数[累計]	回	300	1,617	1,317	1,499	A
341 いわて起業家育成資金の貸付件数[累計]	件	76	360	270	284	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,530	2,248	10	786	0	1,452	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)

(4) 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
342 商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数[累計]	件	758	2,256	1,756	2,046	A
343 設備貸与制度の利用実績[累計]	件	60	120	90	83	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	66,822	55,901	752	54,543	0	606	3 (27%)	7 (64%)	1 (9%)	0 (0%)	8 (73%)	1 (9%)	1 (9%)	1 (9%)

(5) 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちなぎの創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
344 商業・サービス業者に対する専門家利用企業数[累計]	企業	97	540	440	694	A
345 にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦42.6	65.2	61.2	61.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	8	6	1	0	0	5	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)

(6) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
346 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数[累計][再掲]	人	962	4,000	3,000	3,169	A
347 ICTを活用した県営建設工事の実施件数[累計] ※H28 以前からの累計	件	14	50	42	73	A
348 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数[累計] ※H28 以前からの累計	社	120	135	132	132	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	16	3	0	0	13	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症や原油高・原材料価格高騰等により、生産活動においても幅広い業種の事業活動の停滞を招いていることから、企業の付加価値向上に影響を与えています。

- 持続可能で活力ある地域経済の振興を図るため、「中小企業振興第2期基本計画」（計画期間 H31～R 4）を策定し、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進しています。
- 県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、円滑な事業承継を進めるため、県をはじめ商工指導団体や金融機関、税理士会、弁護士会等が連携して設置した「岩手県事業承継ネットワーク」において、中小企業者の事業承継を支援しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者が、新商品・サービスの開発や新たな生産・販売方式の導入等の新事業活動に取り組む場合に、商工指導団体と連携し、「経営革新計画」の策定支援に取り組んでいます。
- 令和4年県民意識調査の結果によると、「商店街のにぎわい」の重要度は31位、満足度は57位で、ニーズ度は3位となっており、特に、20～29歳のニーズ度が高くなっています。また、「中小企業の成長・発展」の重要度は33位、満足度51位で、ニーズ度は12位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金言の団体で構成する「岩手イノベーションベース運営協議会」では、高成長が期待できるスタートアップや事業拡大の支援を行っています。
- 商工指導団体では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者を支援するため、相談体制を強化し、経営改善、販促促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスをしています。
- （公財）いわて産業振興センターでは、「よろず支援拠点」に「新型コロナウイルス感染症特別相談窓口」を設置し、専門のコーディネーターが経営上のあらゆる相談にワンストップで対応しています。
- 盛岡商工会議所では、第三者による事業引継ぎを支援してきた岩手県事業引継ぎ支援センターと、主に親族内承継を支援する岩手県事業承継ネットワーク事務局を統合し、令和3年4月から「岩手県事業承継・引継ぎ支援センター」として体制を強化し、中小企業への事業承継支援をワンストップで行っています。
- 金融機関や信用保証協会においては、県、市町村、商工指導団体等と連携した融資・信用保証等を行い、中小企業への円滑な資金供給の取組を進めています。
- 商店街組織やまちづくり会社などにおいては、国や県などの助成支援制度を活用して、地域課題の解決に向けた取組を進めています。
- 市町村においては、地域の実情に応じて、商店街のイベントの実施、空き店舗解消、情報発信など、商店街活性化に向けた取組への支援を行っています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。



33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

（基本方向）

国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、ものづくりのグローバル拠点化を目指した取組や、中核的企業と地場企業とのマッチング強化等による地域クラスターの拡大、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器や航空宇宙、国際リニアコライダー（ILC）などに関連する新産業の創出、「ものづくり革新」技術の導入、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

また、ものづくり産業の裾野拡大などによる産業人材の定着を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。 6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 企業等においては、原材料価格の高騰や部品調達の停滞の影響を受けながらも雇用を維持し、ものづくり産業が県内経済を牽引しており、産業支援機関においては、カーボンニュートラルやデジタル化などの社会経済環境の変化を踏まえた企業における技術力や経営力の向上、新技術開発の支援が行われているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進</p> <p>自動車・半導体関連産業を中心としたものづくり産業の国際競争力を一層高め、世界的に加速するデジタル化やカーボンニュートラルなどの流れに的確に対応していく必要があります。</p>	<p>デジタル化やカーボンニュートラルへの対応など、自動車・半導体関連産業を取り巻く事業環境の変化に対応した中小企業の競争力強化の取組を支援するとともに、企業・技術・人材の一層の集積と高度化を促進します。</p>
<p><具体的推進方策②>地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進</p> <p>中核的企業と地場企業間の取引拡大等により地域経済に好循環を生み出すため、企業間連携の強化・拡大を促進する必要があります。</p>	<p>優れた技術を持つ地場企業群の技術の高度化や高付加価値化の取組を支援し、中核的企業との取引拡大やサプライチェーンの新規参入を促進します。</p>
<p><具体的推進方策③>企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出</p> <p>自動車・半導体関連産業に続く産業として医療機器関連産業の成長を促進し、加えて、新たな成長産業分野を創出する必要があります。</p>	<p>医療機器関連産業の更なる集積拡大と高度化を図るため、新規参入や県内主要企業との取引拡大を一層促進し、企業間連携による技術開発、新製品開発に係る取組を推進するとともに、地場企業の強みである高度な基盤技術を活用した新事業・新産業の創出を促進します。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策④>企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	
企業の生産性や付加価値の向上を促進するため、デジタル化などの社会環境の変化に的確に対応するための取組を一層加速させる必要があります。	デジタル化の成功モデルの創出とデジタル化に取り組むものづくり企業の裾野拡大を推進するとともに、デジタル化を支えるIT企業の成長と集積を促進します。
<具体的推進方策⑤>企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	
地域の特性を生かした地域経済の活性化や、若者・女性、U・Iターン者の受け皿となる雇用の創出を促進するため、より一層の企業誘致の取組が必要です。 また、産業用地の確保や従業員が働きやすい環境整備の整備など、より良好なビジネス環境の充実が必要です。	企業誘致に当たっては、若者や女性等に多様な就業の場を確保するための誘致活動を展開するとともに、製造業や情報通信業などにあっては、製造・技術部門に加え、物流などの関連部門、さらには研究開発部門・企画総務部門などの本社機能の移転も視野に入れた取組を強化し、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進します。 また、県北・沿岸地域においては、地域における産業競争力の強化を図るため、豊富な地域資源やインフラ整備の進展を生かした企業誘致のほか、地場企業等の生産性・技術力向上等の取組を推進します。
<具体的推進方策⑥>多様なものづくりの風土の醸成	
メーカームーブメントの裾野が広がりつつあり、幅広い層に対する更なる機運醸成とメーカー人材を育成する取組が必要です。	幅広い世代に対して、デジタル工作機器に触れ、親しむことができるものづくり体験を提供し、次世代を担う多様なものづくり人材の更なる育成に取り組みます。
総 括	
以上のことから、事業環境・社会環境の変化への対応力強化への支援や人材・技術の一層の集積と高度化の促進をはじめとして、付加価値創出型の企業間連携、新事業・新産業の創出、企業誘致による雇用の創出などに取り組むとともに、県北・沿岸地域の産業競争力強化に取り組めます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	①90.0	①87.4	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00	0.88	D	35位 (5位)	34位 (6位)	上昇 (下降)
55 従業者一人当たりの製造 品出荷額	百万 円	⑳27.8	㉑29.2	②28.9	②29.6	A	38位 (4位)	37位 (4位)	上昇 (横ばい)

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となっていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉑4,037	①4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-
24 製造品出荷額	億円	㉑23,717	②24,943	-
25 ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	㉑15,964	②16,830	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>6つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 自動車関連産業については、「岩手県自動車関連産業新ビジョン」のもと、展示商談会や工程改善研修会の開催、人材育成の支援などを通じて、県内における一層の産業集積を図るとともに、岩手の優れたクルマづくり技術のグローバル展開を推進しています。
- 半導体関連産業については、「いわて半導体関連産業振興ビジョン」に基づき、発注企業と受注企業とのマッチングなどの取引支援や人材育成、他の集積地域との連携交流、展示会出展などを支援しています。
- 地域クラスターの拡大促進については、中核的企業と県内中小企業をサプライチェーンでつなげるためのコーディネート支援など、クラスター形成や拡大に取り組んでいます。
- 新産業創出については、岩手県医療機器等関連産業イノベーション創出戦略に基づき、県内企業の医療機器等関連産業における取引拡大に向け、医療機器関連展示会への出展支援や試作開発補助などに取り組んでいます。
- 「ものづくり革新」への対応については、県内ものづくり企業の生産性や技術力の向上、高付加価値化に向け、IoTやAI等の第4次産業革命技術の普及啓発や技術導入に係る伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成などを推進しています。
- 地域産業の拠点化・高度化の推進については、主に県南地域において、自動車・半導体関連産業を中心とする新規立地や既立地企業の増設が進んでおり、また、県北地域においては、中小企業を対象とした設備導入補助や補助要件等を拡充した企業立地補助の活用、沿岸地域においては、国の「津波補助金」の活用により、地域の産業競争力を高めながら誘致活動に取り組んでいます。
- 多様なものづくり風土の醸成については、「ファブテラスいわて」の運営、「メーカー塾」や「ファブホリデイ」の実施により、ものづくりが身近になる機会の創出に取り組んでいます。

(1) 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
349 地場企業の自動車関連取引成約件数〔累計〕	件	36	140	105	130	A
350 地場企業の半導体関連取引成約件数〔累計〕	件	48	120	90	77	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	44	35	3	0	0	32	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
351 クラスターに新規に参加する地場企業数〔累計〕	社	4	16	12	16	A
352 クラスター参入企業における新規取引件数〔累計〕	件	4	20	15	19	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	77	70	58	0	0	12	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
353 医療機器関連取引成約件数〔累計〕	件	9	32	24	30	A
354 医療関連機器等の新製品開発件数〔累計〕	件	1	8	6	8	A
355 産学官連携によるロボット開発件数〔累計〕	件	2	7	6	10	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	23	18	3	0	0	15	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
356 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	②385,425	③415,212	②409,076	②428,601	A
357 創意工夫功労者賞受賞者数〔累計〕	人	32	160	120	52	D

【特記事項】

- ・ 創意工夫功労者賞受賞者数〔累計〕は、表彰制度の周知活動強化に努めたことにより、全国で4番目となる12名の受賞者数となりましたが、令和元年度の国の推薦要領の変更による全国受賞者数の減少に伴い、岩手県の受賞者も減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	90	77	7	0	0	70	13 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (70%)	1 (10%)	1 (10%)	1 (10%)

(5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
358 新規立地・増設件数[累計]	件	29	100	75	110	A
359 県北・沿岸地域における新規立地・増設件数 [累計](上記指標の内数)	件	6	20	15	15	A

◆推進方を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,952	2,945	0	1,328	0	1,617	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 多様なものづくりの風土の醸成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
360 ファブテラスいわての利用者数[累計]	人	—	3,840	2,880	3,228	A

◆推進方を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	7	7	0	0	0	7	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和3年度の県北・沿岸地域における新規立地・増設件数は7件（県全体の24.1%）となっており、県央・県南地域を下回る状況が続いています。
- 新型コロナウイルス感染拡大等を背景とした世界的な半導体不足や部品調達の停滞の影響により、自動車産業では減産を余儀なくされるなど、生産活動への影響がありました。
- 国では、令和2年に「カーボンニュートラル」を宣言しているほか、企業においても、ESG金融の進展に伴い、「脱炭素経営」に取り組む企業が増加しており、その影響が地域の企業にも波及しています。
- DXについては、経済財政運営の改革の基本方針において、「重点投資分野」の一つに掲げられるなど、社会全体のデジタル化が急速に進んでおり、ITの活用はもちろんのこと、多様な働き方への対応が求められています。
- 令和4年県民意識調査の結果によると、「県内経済の活性化」の重要度は30位、満足度は53位で、ニーズ度は7位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 企業等においては、原材料価格の高騰や部品調達の停滞の影響を受けながら雇用を維持し、ものづくり産業が県内経済を牽引しています。
- 産業支援機関においては、カーボンニュートラルやデジタル化などの社会経済環境の変化を踏まえて、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発などを支援しています。

34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

（基本方向）

食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、事業者の新商品開発など、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、県内外でのPRやアンテナショップでの販売、物産展・商談会等の開催に取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、商談会、フェア及び見本市への出展などの取組を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が5つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 食産業事業者、産業支援機関、市町村などが本県の食産業振興における産学官金の協働組織である「FCPいわてランチ」に参加し、県内の取組事例を共有しながら事業者間連携を図るなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援</p> <p>地域経済を牽引する食産業の事業者が、コロナ禍による外食等の需要の減少や原材料等の価格高騰によるコスト増の影響下でも持続的に発展するためには、消費者のライフスタイルや消費行動の変化に対応した付加価値の高い事業の創出への支援や販路開拓に取り組む必要があります。</p>	<p>「FCPいわてランチ」などによる事業者間のネットワークづくりや、今後の企業経営を担う中核人材の育成を推進するとともに、地域資源を活用した新商品開発やオンラインの活用など新たなビジネス展開への支援、県内外での商談会の開催による販路開拓など総合的な支援に取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援</p> <p>沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、主要魚種の不漁による原材料確保の困難等厳しい状況にあることから、魚種の変化に対応した商品開発や、新たな販路開拓を支援していく必要があります。</p>	<p>専門家や関係機関と連携しながら、環境変化で水揚げが増加している魚種や養殖魚を活用した商品の開発や販路開拓、カイゼン導入による生産性向上に向けた支援に継続して取り組みます。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援</p> <p>伝統工芸産業については、国内外需要の大幅な減退に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みにより、販売額が減少していることから、ライフスタイルの変化を捉えた新商品開発や販路開拓が必要となっています。</p>	<p>伝統工芸産業については、ライフスタイルの変化を捉えた新商品開発や物産展等を通じた新たな顧客層の開拓、確かな産地形成のための人材確保・育成などの支援に取り組みます。</p> <p>漆産業については、情報発信や人材育成、対面販売</p>

課 題	今後の方向
<p>漆産業については、漆器の魅力に現に触れることができる対面販売の機会を確保するとともに、漆掻き職人や塗師などの担い手の確保・育成に取り組む必要があります。</p> <p>アパレル産業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による大幅な受注減から、回復基調にあるものの、発注元の経営動向に左右されにくい収益力の高い産業構造に転換していく必要があります。</p>	<p>等を行うイベント「漆の学校」の開催等を通じて、漆器の販路拡大や若手漆作家の技術向上の支援、インターシップなどによる担い手の確保などに取り組みます。</p> <p>アパレル産業については、事業者の経営力を強化するため、縫製技術のレベルアップやマネジメント力向上等を目的とした人材育成を推進します。</p>
<具体的推進方策④> 県産品の販路の拡大への支援	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、アンテナショップ（東京、大阪、福岡）の来館者数が減少したため、売上も減少したことから、各ショップの特色に応じた実店舗とオンラインの連携強化による販路拡大が必要となっています。</p> <p>各事業者においても販路拡大のため、実店舗販売とネット販売を融合させた販路の構築が重要になっています。</p> <p>伝統的工芸品などは商品の魅力を認知してもらうために、現物に触れてもらうことが重要であることから、物産展など対面による催事の機会を引き続き確保していく必要があります。</p>	<p>アンテナショップ（東京、大阪、福岡）において、店内外催事の拡充やオンラインを活用した販売・情報発信を推進します。</p> <p>また、県内事業者の販路拡大のため、買うなら岩手ものものバーチャル物産展や国内大手E Cモールへの出店、自社E Cサイトの立ち上げ支援などのオンライン販売への進出の支援に取り組みます。</p> <p>さらに、県産品の対面販売の機会を確保するため、アンテナショップ（東京、大阪、福岡）における新商品販売イベントの開催や、首都圏をはじめとする物産展の開催などにも取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤> 県内事業者の海外展開への支援	
<p>▶ 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により国際間の人的移動が制限され、海外商談会等も中止や規模縮小となり、渡航や対面によらない商談機会の拡充が必要になっています。</p>	<p>● オンラインや海外事務所等を活用し、渡航制限に左右されない商談機会を拡充するとともに、国内外のビジネスパートナーと連携した販路の回復や新たな市場開拓等により、県内事業者の海外進出・展開支援に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、食産業や伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、ウィズコロナや原材料の価格高騰等の環境変化に対応し、持続的に成長していくため、新商品開発やオンラインを活用した販路開拓、人材育成など経営力・生産性の向上に向けて引き続き取り組みます。</p> <p>また、オンラインや海外事務所等を活用した商談機会を確保するとともに、国内外のビジネスパートナーとの連携による販路回復や新市場の開拓等により、県内事業者の海外展開支援に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	②88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00	0.88	D	35位 (5位)	34位 (6位)	上昇 (下降)
55 従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	②27.8	③29.2	②28.9	②29.6	A	38位 (4位)	37位 (4位)	上昇 (横ばい)

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

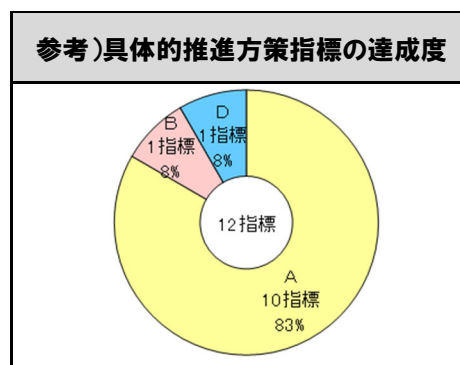
- 正社員の有効求人倍率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となっていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	⑳4,037	①4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-
24 製造品出荷額	億円	㉔23,717	㉔24,943	-
26 食料品製造出荷額	億円	㉔3,660	㉔3,769	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉔729	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>5つの推進方策のうち、「概ね順調」が5つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 県産品の販路の拡大への支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 県内事業者の海外展開への支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 本県食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ランチ」等の活動を通じて事業者間連携を促進しています。また、県内外での商談会や大手量販店でのフェアを、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら実施し、販路開拓の支援に取り組んでいます。
- 水産加工業の支援に向けて、県（産業創造アドバイザー）、岩手県産物、(地独)岩手県工業技術センターの共同による「三陸復興商品力向上プロジェクト」を展開し、売れる商品づくりから販売促進までの相談会等の重点的な支援に加え、工程改善による生産性向上等の支援に取り組んでいます。
- 消費者のライフスタイルに対応した伝統工芸品の魅力を提供する展示販売会の開催や県外のアンテナショップでの県産品販売会に取り組むとともに、首都圏を中心とした物産展の開催、大手ECモールやバーチャル物産展を活用した販路開拓支援に取り組むなど、新規需要の開拓や購買層の拡大に取り組んでいます。
- 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上を支援するため、岩手県伝統工芸産業アドバイザーによる個別訪問指導、漆文化の魅力を発信するイベントや漆器の展示販売会等を開催するとともに、縫製事業者の自社商品の開発や販売を支援する「イワテアパレルプロジェクト」を展開するなど、収入力の向上につながる支援や販路拡大等の支援に取り組んでいます。

- 県内事業者が渡航できない中、事業者に代わって本県の海外事務所職員が現地商談会において県産品PRを行っているほか、オンラインによる商談会を開催するとともに、関係支援機関のプラットフォーム組織である「いわて海外展開コンソーシアム」と連携を図りながら、県内事業者の海外進出・展開支援に取り組んでいます。

(1) 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
361 国内の食の商談会等出展者数(オンラインを含む)[累計]	者	②904	1,800	1,300	1,471	A
362 国内の食の商談会有望取引件数(オンラインを含む)[累計]	件	②686	1,400	900	995	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	59	50	0	0	0	50	14 (93%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (7%)	7 (54%)	2 (15%)	2 (15%)	2 (15%)

(2) 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
363 商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数[累計]	件	35	160	120	110	B
364 国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数(オンラインを含む)[累計]	者	②186	375	270	275	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	28	22	0	0	0	22	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)	2 (33%)	1 (17%)

(3) 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
365 岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(オンラインを含む)(延べ)	者	②123	220	135	138	A
366 岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額(オンライン販売を含む)	万円	②732	810	770	705	D
367 アパレル商談会成約件数(オンライン商談等を含む)[累計]	件	②6	21	11	14	A

【特記事項】

- 岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額(オンライン販売を含む)は、コロナ禍におけるライフスタイルの変化に応じてオンライン販売での購入の伸びを期待したものの、漆器等の工芸品については、丁寧な商品説明や商品現物に触れることが重視され、物産展等対面による販売機会の減少を補うほど十分な売上の伸びがなかったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	26	23	0	0	0	23	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)	5 (63%)	2 (25%)	0 (0%)	1 (12%)

(4) 県産品の販路の拡大への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
368 アンテナショップ(東京)の新規成約件数(オンライン商談等を含む)[累計]	件	② 34	75	50	65	A
369 アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額(オンラインショップ、イベント販売等を含む)	百万円	② 450	690	450	535	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	14	13	0	0	0	13	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(5) 県内事業者の海外展開への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
370 県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	② 469	510	470	786	A
371 海外商談会等における出展企業数(オンライン商談を含む)[累計]	者	② 98	200	140	147	A
372 海外商談会等における商談成約等件数(オンライン商談を含む)[累計]	件	② 58	100	70	72	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	83	65	0	0	0	65	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	3 (50%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う全国的な需要の減退により、出荷額の減少が懸念されています。
- 復興道路等の全線開通を受け、本県内陸部と沿岸部との人や物の往来の一層の活性化が期待されています。
- 食産業事業者が原材料等の価格高騰によるコスト増の影響を受けているほか、水産加工業においては、海洋環境の変化に伴うサケやサンマ、スルメイカ等これまでの主要魚種の不漁による影響が続いています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、岩手県が実施する物産展等が中止や縮小となっており、対面による販売・商談機会が減少し、営業活動に影響が出ています。また、海外への渡航制限も長期化しており、海外商談会等も中止や規模縮小となっています。
- 令和4年県民意識調査の結果によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は34位、満足度は30位で、ニーズ度は33位となっており、県北地域のニーズが高くなっています。また、「海外での県産品の販路拡大」の重要度は49位、満足度は44位で、ニーズ度は41位となっており、特に男性のニーズが高くなっています。

4 他のも体たの取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 食産業事業者、産業支援機関、市町村などが本県の食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ランチ」に参加し、県内の取組事例を共有しながら事業者間連携を推進しています。
- 伝統工芸産業事業者が主体となり、ものづくりの現場を見学・体験してもらふイベントの開催や、市町村において地域おこし協力隊制度を活用し、漆産業の担い手の確保に向けた取組が行われています。
- 海外展開に向けて販路拡大や新商品開発に取り組む事業者に対して、関係団体や市町村が連携して支援を行っています。

35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします

（基本方向）

観光事業者のみならず、地域の様々な方々が、「観光で稼ぐ」との意識を持って観光地づくりなどに取り組むことにより、農林水産業、製造業などに広く波及効果をもたらし、地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図ります。

また、復興道路等の新たな交通ネットワークを活用し、県内をより広く周遊し、より長く滞在する旅行商品や、産業・自然・文化・スポーツなど「岩手ならでは」の地域資源を活用した高品質な旅行商品の開発・売込みにより、観光消費の拡大を図るとともに、東北各県との広域連携も図りながら、市場の特性に応じたプロモーションの展開や受入環境の整備等により、外国人観光客の誘客を促進します。

さらに、観光産業を担う人材の育成や、日本版DMO等の観光地づくりを推進する組織の整備と活動の促進等により、来訪者に観光消費を促す、売れる観光地をつくる体制の整備を促進します。

加えて、国内線の維持・拡充やエアポートセールスによる国際線の誘致・運航拡大の取組の強化、空港アクセスの改善などによる利便性の向上を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が4つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 三陸DMOセンターをはじめ、市町村や広域での日本版DMOの整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞「観光で稼ぐ」地域づくりの推進</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の変化や多様化する旅行者ニーズに柔軟に対応できる魅力ある観光拠点を整備するための体制を強化するとともに、広域周遊滞在型観光の促進を図り、付加価値の高い着地型旅行商品の造成等、「観光で稼ぐ」地域づくりの一層の強化を図る必要があります。</p>	<p>マーケティングデータ分析を一元化するプラットフォームの構築を進め、客観的なデータに基づいた観光需要を把握し、旅行者ニーズに対応した体験プログラムや地元の人との交流に繋がる観光コンテンツのさらなる造成・磨き上げや、三陸沿岸道路等新たな交通ネットワークを活用した長期滞在、広域周遊化の促進に取り組みます。</p> <p>また、マーケティング機能を地域に内在化するため、マーケティング実践塾を開催し、各地域のマーケティング人材の育成支援に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策②>質の高い旅行商品の開発・売込み	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した本県への宿泊者数の回復に向け、岩手の強みを生かした観光ルートの構築や、体験型コンテンツを組み合わせた付加価値の高い旅行商品の造成・売込みに取り組む必要があります。</p> <p>教育旅行については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い減少した北海道・首都圏エリアから本県を来訪する学校の回復と、本県に旅行先を変更した学校の定着化を図る必要があります。</p>	<p>3つの世界遺産や2つの国立公園など本県の強みを生かした観光ルートの構築や岩手ならではの魅力を体験できる付加価値の高い旅行商品の造成や情報発信に取り組むとともに、震災学習を中心とした教育旅行等の誘致活動を展開し、三陸ならではのコンテンツを活用した復興ツーリズムを促進します。</p>
<具体的推進方策③>外国人観光客の誘客拡大	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う海外からの入国制限措置により、大幅に減少した外国人観光客の早期回復を図るため、国内外の水際対策の状況を注視しながら、プロモーションや、外国人観光客の新たな需要に対応した商品造成や受入態勢の整備に取り組む必要があります。</p>	<p>外国人観光客の早期回復を図るため、最重点市場である台湾市場を中心としたプロモーションを展開するとともに、新たな市場開拓に取り組みます。</p> <p>また、アドベンチャーツーリズムやアウトドア・アクティビティなど外国人観光客の新たな需要やFIT（個人旅行）、高付加価値旅行者等に対応した商品造成や受入態勢の整備を促進します。</p>
<具体的推進方策④>売れる観光地をつくる体制の整備促進	
<p>旅行者のニーズを捉えた売れる観光地づくりを推進する体制整備や、リピーターに繋がる観光コンテンツの磨き上げ、おもてなしの質向上に向けた人材育成支援などに取り組んでいく必要があります。</p> <p>沿岸地域については、復興道路全線開通等に伴う広域周遊の促進や観光産業にかかる担い手不足等の課題解決のため、三陸地域が一体となって観光地域づくりを進める必要があります。</p>	<p>データに基づくマーケティング分析を活用し、地域DMOをはじめ、地域が主体となった取組を支援することにより、観光地をつくる体制を強化し、観光で潤う地域づくりを促進します。</p> <p>また、沿岸地域については、活動拠点を沿岸地域に移行した三陸DMOセンターの現地機能の強化を図るとともに、市町村や観光事業者との連携による旅行商品の開発、人材育成やデジタルマーケティング調査に基づく効果的な情報発信を実施し、三陸の観光地域づくりを推進します。</p>
<具体的推進方策⑤>いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の航空需要の回復及び令和3年3月に新たに就航した神戸線の育成・定着化に向け、航空会社等と連携し、各路線の一層の利用促進に取り組む必要があります。</p> <p>また、国際線の早期運航再開に向け、日本及び就航先の水際対策の状況を注視しながら、航空会社等に対する働きかけを行うとともに、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンドの利用促進に一層取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の航空需要の早期回復が図られるよう、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関との連携を強化し、旅行商品の造成支援や神戸線の認知度向上策などによる国内線の利用促進に積極的に取り組みます。</p> <p>また、国際線の早期運航再開に向け、トップセールスなど航空会社等に対する働きかけを強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航に向けた需要回復・拡大を図るため、旅行会社に対する支援や路線プロモーション等によるインバウンド・アウトバウンドの利用促進に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた観光産業の回復を図り、観光消費の拡大に取り組む必要があることから、「観光で稼ぐ」地域づくりや観光客の多様なニーズに応じた旅行商品造成の促進などをより一層強化していくとともに、外国人観光客の新たなニーズに対応した受入態勢整備に取り組み、インバウンドの早期回復に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑧88.7	②90.0	①90.0	① 87.4	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00	0.88	D	35位 (5位)	34位 (6位)	上昇 (下降)

56	観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,985.8	1,258.9	D	(5位)	-	-
----	-------	----	---------	---------	---------	---------	---	------	---	---

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 正社員の有効求人倍率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となつていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【D】となりました。
- ・ 観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国的な緊急事態宣言及び県独自の岩手緊急事態宣言の発出による県境をまたぐ移動や外出の自粛等により観光客数が減少したことから、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値(H29)	R3	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	②4,037	①4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>12指標</p> <p>A 9指標 75%</p> <p>B 2指標 17%</p> <p>D 1指標 8%</p>
（評価結果の説明） 5つの推進方策のうち「概ね順調」が4つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 質の高い旅行商品の開発・売込み	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 外国人観光客の誘客拡大	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標、未確定等が2指標であり、構成する事務事業に遅れが見られたことから、「遅れ」と判断しました。

- 地域資源を生かした魅力的な観光地づくりや、新型コロナウイルス感染症収束後の観光客の誘客拡大を図るため、地域が主体となって取り組む付加価値の高い旅行商品の造成や磨き上げ、新しい旅のスタイルに対応した取組等の支援を行うとともに、三陸DMOセンターと連携して、沿岸地域での観光コンテンツのさらなる磨き上げや質の高い旅行商品の造成を担う人材の育成に取り組んでいます。

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛や、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出に伴う都道府県間の移動制限により、宿泊者数や観光消費額単価に影響を及ぼしていますが、令和3年4月から「いわて旅応援プロジェクト」の県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊料の助成を実施することで、県外客も含めた流動を促進し、効果的な観光需要喚起を図る等の取組を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置により、外国人観光客は大きく減少したことから、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、海外事務所や東北観光推進機構と連携し、SNSやオンラインを活用した情報発信、海外のコーディネーターと連携した旅行博への出展などを行ったほか、観光関連施設等のWi-Fi環境や外国語表記等の整備、トイレの洋式化、客室の和洋室化等の受入環境整備の支援を行いました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の需要回復に向け、旅行会社に対する年間を通じた旅行商品造成支援をはじめ、各種媒体を活用した情報発信等による路線プロモーションなど、利用促進に係る取組を実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により運休が続いている国際線の早期の運航再開に向け、航空会社への働きかけや情報収集等を行うとともに、運航再開後の需要回復に向けた取組を進めています。

(1) 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
373 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	②27.8	36.0	26.3	27.8	A
374 観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	49.9	48.8	-	-
375 三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数[累計]	件	-	18	17	24	A

【特記事項】

- 観光消費額単価(外国人・宿泊)は、観光庁で実施している訪日外国人消費動向調査結果を県の観光統計の観光消費額単価に取り入れており、令和3年度においては、1-9月は、調査を中止しており、10-12月に関しては、主要4空港で調査を行ったのみであるため、実績を測定できませんでした。
なお、令和3年度においては、宿泊施設の感染症対策に必要な設備の整備等に対する補助金を交付し、安心して観光できる受入態勢整備の支援を行ったほか、県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊代金の助成を実施することで旅行需要喚起を行うなど、観光産業を支援する取組を実施しました。また、地域主体で取り組む旅行商品の造成や磨き上げ、新しい旅のスタイルに対応する取組を支援しました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)		活動内容指標の達成度				成果指標の達成度							
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	376	262	104	0	0	158	12 (70%)	0 (0%)	2 (12%)	3 (18%)	12 (70%)	2 (12%)	0 (0%)	3 (18%)

(2) 質の高い旅行商品の開発・売込み

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
376 宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	②411.1	628.1	440.4	443.4	A
377 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	②27.8	36.0	26.3	27.8	A
378 三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数[累計]	人	-	24	22	29	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)		活動内容指標の達成度				成果指標の達成度							
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	362	251	104	0	0	147	9 (70%)	0 (0%)	2 (15%)	2 (15%)	8 (62%)	2 (15%)	0 (0%)	3 (23%)

(3) 外国人観光客の誘客拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
379 外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	②8.8	39.3	1.3	1.8	A
380 外国人観光客に向けて発信した情報へのアクセス数	万回	②127	125	125	211	A
381 外国人観光客等受入セミナー参加者数	人	②29	50	50	49	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	288	176	106	0	0	70	3 (33%)	0 (0%)	4 (45%)	2 (22%)	3 (30%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (70%)

(4) 売れる観光地をつくる体制の整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
382 三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数[累計]	件	②16	18	17	24	A
383 人材育成研修受講者数(延べ)[累計]	人	297	1,200	900	819	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	128	117	10	0	0	107	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
384 いわて花巻空港の航空旅客数	千人	②142 (内訳) 国内 142 国際 0	383 (内訳) 国内 360 国際 23	159 (内訳) 国内 159 国際 0	206 (内訳) 国内 206 国際 0	A
385 国内定期便の利用率	%	②41.7	52.9	47.3	39.7	D
386 国際線の運航回数	回	② 0	228	0	—	—
387 国際線の利用率	%	②0.0	60.0	0.0	—	—

【特記事項】

- 国内定期便の利用率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、断続的に緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の指定が行われたことから、年間を通じて出張や旅行等の航空需要の低迷が続き、利用率が伸びなかったため、達成度は【D】となりました。
- 国際線の運航回数や国際線の利用率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置等が続き、国際線の全便が運休となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和3年度においては、運航再開に向けて関係機関との情報共有を図るとともに、就航先への観光情報の発信などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	29	19	13	0	0	6	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、観光を取り巻く環境の変化が見られ、今後は客観的なデータを活用して旅行者の動態等を分析し、消費者目線での旅行商品の造成や、個々の趣味趣向にタイムリーにリーチする情報発信など、戦略的で効果的なプロモーションの展開が求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、全国的に観光需要が減退しているところであり、令和3年4月から実施している「いわて旅応援プロジェクト」を通じて県内客を中心に流動を促進しており、また、令和4年4月から割引対象を北海道・東北の居住者に拡大しており、10月からは、割引対象を全国に広げています。今後は、国の施策とも連携を図りながら、観光需要喚起策を効果的に展開していくことが求められています。
- 令和4年度に開催されるいわて八幡平白銀国体や、令和5年度に開催される全国植樹祭の開催など、岩手の魅力を発信できる絶好の機会であり、3つの世界遺産や2つの国立公園など岩手の強みを生かした観光ルートの構築や旅行商品の造成促進を行い、広域周遊や滞在型観光の促進を図り、国内外の観光客の誘客拡大に取り組むことが求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内線は令和2年3月から各路線における断続的な減便が続いていたところ、令和3年3月28日、花巻空港の国内定期便では5路線目となる神戸線が就航しました。しかし、その後も同感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、コロナ前の航空需要には戻っていません。また、平成30年度に就航した国際線（上海線、台北線）は、上海線が令和2年2月から、台北線が同年3月から、それぞれ運休が続いており、早期の運航再開が求められています。
- 令和4年県民意識調査の結果によると、「魅力ある観光地づくり」の重要度は40位、満足度は47位で、ニーズ度は28位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県や県市町村、観光・商工関係団体、交通事業者、報道機関、金融機関などで構成されたいわて観光キャンペーン推進協議会により、オール岩手で広域観光周遊の促進による誘客拡大に取り組んでいます。
- 三陸DMOセンターをはじめ、市町村や広域での日本版DMOの整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。
- 岩手県空港利用促進協議会を中心として、県内関係自治体や経済界など官民が一体となって航空会社への要望活動やエアポートセールス、利用促進などに取り組んでいます。



36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

(基本方向)

従事者の減少や高齢化が進行する中であって、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、生産活動の効率化の推進、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や、意欲ある女性農林漁業者の活躍支援に取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が2指標（50%）、達成度Dの指標が2指標（50%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が3つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 他の主体の取組では、市町村や農業団体において、農業経営体の経営改善に向けた取組を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 地域農林水産業の核となる経営体の育成	
地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体の育成が求められていることから、育成候補者の経営発展計画の作成・実践や、技術・経営課題の解決に向けた支援に取り組む必要があります。	経営規模の拡大や効率化等に向けた機械・施設の整備支援や、岩手県農業経営・就農支援センターによる経営課題の解決支援、いわてアグリフロンティアスクールによる経営者意識の醸成などにより、リーディング経営体の育成に取り組みます。
経営体の規模拡大や生産活動の効率化を図るため、農地集積・集約化とほ場整備を進める必要があります。	市町村等と連携し、ほ場整備事業や農地中間管理事業の活用等により認定農業者等への農地の集積・集約化を進めるなど、経営規模の拡大や生産活動の効率化の取組を推進します。
地域の森林管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上に向けた取組を進める必要があります。 また、林業は他産業と比較して労働災害の発生頻度が高く、特に伐木作業での発生が多いことから、伐木作業における安全対策を強化する必要があります。	経営者意識の醸成を図る研修の実施やICT等を活用したスマート林業技術の導入を支援するなど、「意欲と能力のある林業経営体」の育成に取り組みます。 また、高度な技術と優れた指導力を持つ「岩手県伐木技術指導員」による安全な伐木技術の普及を目的とした研修に取り組みます。
主要魚種の不漁や養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により漁業の経営環境が厳しい状況にある中、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体を育成するため、養殖業の規模拡大や法人化、低利用漁場の積	養殖業の規模拡大や法人化、漁場の積極的な活用などの取組を支援し、中核的漁業経営体の育成に取り組みます。

課 題	今後の方向
極的な活用などにより、海洋環境の変化等に対応できる経営体を育成していく必要があります。	
<具体的推進方策②> 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	
従事者の減少や高齢化が進行していることから、次代を担う新規就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「岩手県農業経営・就農支援センター」において、就農希望者への個別相談や県内外での就農相談会の開催、就農支援情報の全国発信に取り組みます。 「新規就農者確保・育成アクションプラン」に基づく、地域が主体となった新規就農者の確保・育成の取組を推進します。 また、就農者の経営発展段階に応じた生産技術等の習得や、円滑な経営継承に向けた取組の支援などを行うほか、地域農業のリーダーとなる人材の育成を推進します。
林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の育成に取り組みます。
漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、就業希望者が減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	市町村、漁業協同組合等と連携し、SNSやインターネットを活用した本県漁業の魅力と就業情報の発信や、就業に向けた移住・定住への支援を行い、新規漁業就業者の確保と定着を図るとともに、「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に努め、漁業に必要な知識や技術の習得支援などを行い、次代を担う人材の育成に取り組みます。
<具体的推進方策③> 女性農林漁業者の活躍促進	
更なる女性農林漁業者の活躍に向け、労働環境の整備や地域をリードする女性農林漁業者の育成を進める必要があります。	女性の経営参画を推進するため、「家族経営協定」の締結の促進や家庭や地域における意識醸成に取り組むとともに、働きやすい環境の整備を支援します。 また、女性農林漁業者を育成するため、女性の情報共有・相互研鑽を図る交流会やセミナー等の開催や、魅力の発信に取り組みます。
総 括	
以上のことから、地域の農林水産業の核となる経営体を育成するため、経営感覚・企業家マインドを持った農業経営者の育成、「意欲と能力のある林業経営体」の育成、中核的漁業経営体の育成などに取り組むとともに、農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者を確保・育成するため、農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や、「いわて林業アカデミー」、「いわて水産アカデミー」における知識や技術の習得への支援、魅力的な就業情報の発信などに取り組みます。 また、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりなどに取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	㉓87.4	B	-	-	-
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉔3,990	㉕4,510	㉖4,400	㉗5,312	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㉘4,450	㉙4,560	㉚4,540	㉛4,377	D	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㉜4,340	㉝4,540	㉞4,500	㉟4,179	D	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 林業就業者一人当たりの木材生産産出額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、木材需要が全国的に減少し、素材生産を見合わせたこと等により、木材生産産出額が減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額は、海洋環境の変化に伴うサケ、サンマ等の主要魚種の不漁、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により、漁業産出額が減少したため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㊸4,037	①4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-
21 農業産出額	億円	㊸2,609	②2,741	-
22 林業産出額	千万円	㊸2,015	②1,782	-
23 漁業産出額	千万円	㊸3,605	②3,057	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が3指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 女性農林漁業者の活躍促進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「概ね順調」と判断しました。

- いわてアグリフロンティアスクールによる経営力向上研修等の研修や、岩手県農業経営・就農支援センターによる法人化や経営規模の拡大などに関する個別相談、専門家派遣等を行うなど、リーディング経営体の育成に取り組んでいます。
- 地域農業マスタープランの実現に向け、市町村単位に地域の関係機関・団体で構成する推進チームを組織し、地域の中心経営体等への農地集積・集約化の促進、担い手の経営力向上の取組を支援しています。
- 関係機関と連携し、就農相談会の開催や就農支援情報の提供を行っています。
- 地域主体の新規就農者確保・育成対策を一層進めるため、「新規就農者確保・育成アクションプラン」に基づいた支援活動を地域ごとに進めています。
- 林業経営体の経営能力と林業従事者の作業能力の向上を図るため、経営セミナーの開催や、高性能林業機械を活用した効率的な作業方法の普及等に取り組んでいます。
- いわて林業アカデミーを開講し、林業経営体の中核となり得る現場技術者の育成に取り組んでいます。

- 中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保・育成を図るため、漁業協同組合が策定した地域再生営漁計画に基づく、漁場の適正利用や生産規模の拡大、生産物の付加価値向上などの取組を支援しています。
- いわて水産アカデミーを開講し、漁業に必要な知識や先端技術の習得支援に取り組んでいます。
- 女性農林漁業者が主体性を持って経営に参画できるよう、「家族経営協定」の締結の促進と女性農林漁業者のグループ活動の支援に取り組んでいます。

(1) 地域農林水産業の核となる経営体の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
388 リーディング経営体の育成数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	経営体	58	140	125	121	B
389 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	人	390	515	485	484	B
390 地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	107,600	105,300	102,241	B
391 森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	—	91	89	89	A
392 中核的漁業経営体数	経営体	489	520	515	277	D

【特記事項】

- ・ 中核的漁業経営体数は、漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の取組を支援しましたが、主要魚種の不漁などの影響により、年間販売額が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	23,117	11,849	6,637	4,287	638	287	13 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (50%)	4 (33%)	2 (17%)	0 (0%)

(2) 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
393 新規就農者数	人	218	260	260	277	A
394 「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕 【再掲】 ※H29 からの累計	人	15	93	78	81	A
395 新規林業就業者数	人	109	110	110	113	A
396 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕 【再掲】	人	—	40	30	20	C
397 新規漁業就業者数	人	55	70	70	47	D

【特記事項】

- ・ 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕は、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に令和3年度の入講者が定員10名に対し、7名にとどまり、累計20名となったため、達成度は【C】となりました。
- ・ 新規漁業就業者数は、市町村や漁業協同組合等と連携して、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等に取り組みましたが、主要魚種の不漁などを背景に、漁家子弟外の就業希望者が減少したことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	372	367	19	337	0	11	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	4 (66%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (17%)

(3) 女性農林漁業者の活躍促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
398 女性農業者の経営参画割合	%	27.5	32.0	31.0	34.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	5	1	0	0	4	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 農業経営基盤強化促進法等の一部改正により、策定が義務付けられた市町村の地域計画に基づき農地の集積・集約化を加速させることとしています。
- 平成 31 年 4 月から運用が開始された森林経営管理制度において、適切な経営管理が行われていない森林を、「意欲と能力のある林業経営体」に集積・集約化し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることとしています。
- 国は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就労構造を確立することを目指し、水産政策の改革を推進しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内農林漁業者を対象に、事業の継続や経営の安定を図るための金融支援に取り組んでいます。
- 海洋環境の変化等により、本県の主要魚種であるサケ、サンマ、スルメイカ等の漁獲量が、平成 26 年と比較して令和 2 年に約 1 割から 4 割程度まで減少するなど、全国的な不漁が継続しています。これら主要魚種の不漁を背景に、本県では、漁業協同組合の自営によるサケ・マス類海面養殖などの新たな漁業・養殖業の取組が始まっています。
- 令和 4 年県民意識調査によると「農林水産業の担い手確保」の重要度は 28 位、満足度は 56 位で、ニーズ度は 2 位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村や岩手県農業協同組合中央会などの農業団体において、岩手県農業経営・就農支援センターと連携して農業経営体の経営改善指導を行っているほか、農業委員会においては、農地利用の最適化を担う農地利用最適化推進委員を委嘱し、農業委員とともに地域の取組を支援しています。
- (公財)岩手県林業労働対策基金においては、就業相談会等での情報発信や国の制度を活用した「緑の雇用」事業の実施などにより、新規就業者の確保や林業従事者の育成に向けた取組が行われています。
- 沿岸市町村及び漁業協同組合においては、新規漁業就業者育成協議会等を設立し、新規漁業就業者の受入体制を構築したほか、各漁業協同組合においては、「地域再生営漁計画」に基づく地域漁業の再生に向けた取組が進められています。

37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

（基本方向）

経済のグローバル化が進展する中、農林水産業の持続的な発展に向け、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を生産する産地づくりに向けた取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が2指標（50%）、達成度Dの指標が2指標（50%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 他の主体の取組では、市町村や農業関係団体等で構成する「地域農業再生協議会」において、米の需要量に応じた生産を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>生産性・市場性の高い産地づくりの推進	
消費者や実需者から支持を得る米産地づくりのため、高品質で良食味な米の安定生産と、県オリジナル水稻品種「金色の風」「銀河のしずく」を核として県産米全体の評価向上の取組を進めていく必要があります。	<p>需要動向や消費者ニーズを的確に捉えながら、良食味・高品質生産に取り組むとともに、コストの低減や環境に配慮した持続可能な米生産を推進します。</p> <p>また、市場評価の高まっている「銀河のしずく」の積極的な生産拡大や、「金色の風」の品質・食味の更なる向上を推進するとともに、県北地域向けオリジナル早生新品種の普及定着に取り組みます。</p>
水田フル活用による麦・大豆産地づくりのため、実需者ニーズに対応するとともに、収益性の高い麦及び大豆の生産拡大を進める必要があります。	<p>麦・大豆について、実需者や関係機関との連携による需要に応じた生産を推進するとともに、多収性・病害虫抵抗性に優れた品種への転換など、生産性向上の取組を促進します。</p> <p>また、乾燥調製施設の整備等による生産基盤の強化を促進します。</p>
園芸産地力の強化を図るため、規模拡大や生産性向上の取組を進める必要があります。	<p>土地利用型野菜について、水田フル活用や、大型機械の導入による作付拡大を推進します。</p> <p>加工・業務用野菜について、実需者との連携や収穫機械等の導入による作付拡大を推進します。</p> <p>施設野菜について、高度環境制御技術を活用した大規模施設の整備や、中山間地域等での低コスト環境制御技術等の導入など、生産性向上の取組を推進します。</p>

課 題	今後の方向
	<p>果樹について、高収益なりんごやぶどうの新改植とともに、平均気温の上昇や、市場性を踏まえ、「もも」等の新品目の導入を推進します。</p> <p>花きについて、需要期向けの出荷に対応したりんどう品種の作付拡大や、ゆり、トルコギキョウなど施設花き等の生産拡大を推進します。</p>
<p>本県の酪農、肉用牛経営は全国に比べ経営規模が小さく、生産コストが高いことから、経営規模の拡大や生産性の向上に取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、輸入飼料等の価格高騰を踏まえ、引き続き、経営安定対策等を推進するとともに、本県の強みである豊富な自給飼料基盤を活用した粗飼料等の増産に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>産地の生産力維持・向上を図るため、規模拡大に向けた畜舎等の施設整備や生産管理用機械の導入等の支援に取り組みます。</p> <p>また、県内10地域において組織している酪農・肉用牛サポートチームにより、乳用牛の乳量・乳質の改善や、肉用牛の分娩間隔の短縮、子牛の発育改善など生産性の向上に向けた支援に取り組みます。</p> <p>県産飼料の生産・利用拡大に向けた草地・飼料畑の造成・整備や草地の更新、輸入穀物の代替となる飼料用米や子実用とうもろこしの活用を推進します。</p>
<p>ウッドショック等による木材需要の変化に柔軟かつ機動的に対応するため、県産木材の安定供給体制の強化を図っていく必要があります。</p> <p>また、山村地域の貴重な収入源であるしいたけ等の特用林産物の生産振興を図る必要があります。</p>	<p>県産木材を安定的に供給するための生産・流通・加工施設整備の支援に取り組むほか、川上から川下までの需給情報を共有し、円滑に木材が供給される仕組みづくりを推進します。</p> <p>また、特用林産物について、本県の本原しいたけ産地を再生させるため、安全なしいたけ原木の確保や新規参入者等を対象とした栽培技術の指導、生産性を向上させる生産施設の整備などに取り組むとともに、生産者・集出荷団体による販路拡大の取組を推進します。</p>
<p>海洋環境の変化等に伴い主要魚種の不漁などが続いているため、養殖生産の拡大や安定した資源造成の取組を推進する必要があります。</p>	<p>漁業協同組合の自営養殖や漁船漁業者の養殖業への新規参入による漁場の有効活用、地域の漁業関係者と企業との連携による新たな生産体制の構築、ICTの活用等による生産の効率化などにより養殖生産量の維持・増大に取り組みます。</p> <p>また、種苗の安定供給体制づくり等によるサケ・マス類の海面養殖やウニの畜養など、新たな漁業・養殖業の推進に取り組みます。</p> <p>サケの持続的な種苗放流やアワビの効率的な資源造成を支援し、水産資源の回復と持続的利用に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②>革新的な技術の開発と導入促進	
<p>収益性向上に向けて、飛躍的な生産性向上や超省力化へつなげるデータ駆動型農業などの新しい技術の導入に取り組む必要があります。</p>	<p>本県農業の実情に即した農業DXを推進するため、園芸施設内の生育環境を最適化する環境制御技術などの普及に取り組みます。</p>
<p>再造林を計画的に進めるため、優良な種苗の安定確保に取り組む必要があります。</p> <p>また、生産性と収益性の高い林業を実現するため、森林GIS等を活用した森林情報の共有化など、効率的で高精度な森林管理や施業につながるスマート林業の推進に取り組む必要があります。</p>	<p>カラマツ採種園及びスギ花粉症対策品種ミニチュア採種園を整備し、種子の安定確保に取り組むとともに、再造林の低コスト化に必要なコンテナ苗等優良な造林用苗木の生産拡大に取り組みます。</p> <p>また、クラウド技術による森林情報の共有化や航空レーザ計測等で得られたデジタルデータの活用方法を指導できる人材の育成などスマート林業の推進に取り組みます。</p>
<p>近年の海洋環境の変化に伴う主要魚種の不漁により減少した漁業生産の回復を図るため、労働力不足や海洋環境の変化などに対応する新たな技術の開発・導入を推進する必要があります。</p>	<p>養殖生産の効率化・養殖品目の多様化に向けて、ワカメやアサリなどの人工種苗を活用した養殖技術の開発・普及に取り組むとともに、ICTの活用等によるスマート水産業の取組を推進します。</p> <p>また、サケの回帰率の向上が期待できる種苗生産技術の開発と迅速な現場実装に取り組むとともに、サケ・マス類の県オリジナル海面養殖用種苗の開発に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>安全・安心な産地づくりの推進	
<p>消費者等の環境保全に対する関心が一層高まっていることから、国際水準GAPの取組や環境に配慮した農業への転換を進めていく必要があります。</p> <p>また、化学肥料等の価格高騰を踏まえ、たい肥等未利用資源の活用など輸入原料に依存する化学肥料の低減に向けた取組を進めていく必要があります。</p>	<p>環境負荷軽減技術の導入の推進や消費者を対象とした環境保全型農業への理解醸成を進めるとともに、産地単位での国際水準GAPの取組や、農業者や団体における第三者認証GAP取得の取組を推進します。</p> <p>化学肥料の施肥量を低減する技術の普及やたい肥等の地域資源の活用など、輸入原料に依存する化学肥料の使用量低減を推進します。</p>
<p>水産物の安全・安心な産地づくりを推進するため、高度な衛生品質管理の維持・拡大に取り組む必要があります。</p>	<p>漁獲から陸揚げ、流通・加工までの一貫した衛生・品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり」による地域ごとの高品質な水産物供給の取組を促進します。</p>
<具体的推進方策④>生産基盤の着実な整備	
<p>担い手の減少や高齢化などの労働力不足への対応と効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や汎用化、スマート技術の実装に向けた基盤整備等を計画的に取り組む必要があります。</p>	<p>生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良など、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>農業の生産条件が不利な中山間地域等において、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。</p> <p>また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。</p>
<p>将来にわたって森林資源を循環利用していくため、造林作業の低コスト化に向けた技術の普及・定着を図り、再造林等の森林整備を着実に進めるとともに、林道など路網の整備を計画的に進める必要があります。</p>	<p>森林整備を促進するため、伐採と再造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着に取り組めます。</p> <p>また、森林整備の促進や木材の安定供給に向けて、林道など路網の計画的な整備に取り組めます。</p>
<p>海洋環境の変化等により減少した漁業生産量の回復に向け、藻場等の造成や魚種の変化に対応した漁港施設など水産基盤の着実な整備を推進する必要があります。</p>	<p>アワビ等の水産資源の回復・増大に向けた藻場や産卵・保護礁の造成、漁港内の静穏域等を活用した増殖場の整備などを推進します。</p> <p>漁業生産の効率化や就労環境の改善に向け、水揚げが増加している水産物の陸揚げ作業の効率化・省力化に資する岸壁など、水産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>また、水産物の安定的な供給に向け、漁港施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。</p>
<具体的推進方策⑤>鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	
<p>農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向けて、市町村の鳥獣被害防止計画を踏まえ、被害防止対策の取組を確実に実施する必要があります。</p>	<p>有害捕獲や侵入防止柵の設置等に加え、地域全体での被害防止活動の推進に取り組めます。</p> <p>また、シカやイノシシ等に対する効果的な被害防止対策の実証・普及に取り組めます。</p>
<p>松くい虫とナラ枯れの被害地域が拡大していることから、被害拡大を防止する必要があります。</p>	<p>松くい虫とナラ枯れの被害先端地域における監視の強化や徹底駆除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除、樹種転換に取り組み、病虫害被害を受けにくい健全な森林づくりを促進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくるため、高収益野菜の作付け促進や畜舎の整備等による経営規模の拡大、県産木材の安定供給体制の構築、サケの持続的な種苗放流やサケ・マス類の海面養殖の拡充、ICT等の先端技術の活用による農業DXやスマート林業、スマート水産業の推進など、生産性・市場性の高い産地づくりに取り組めます。</p> <p>また、消費者の信頼や評価の向上に向けた安全・安心な産地づくり、生産基盤の整備、鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策などの取組を推進します。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	①90.0	①87.4	B	-	-	-
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉑3,990	㉒4,510	㉑4,400	㉑5,312	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㉑4,450	㉒4,560	㉑4,540	㉑4,377	D	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㉑4,340	㉒4,540	㉑4,500	㉑4,179	D	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- 林業就業者一人当たりの木材生産産出額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、木材需要が全国的に減少し、素材生産を見合わせたこと等により、木材生産産出額が減少したため、達成度は【D】となりました。
- 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額は、海洋環境の変化に伴うサケ、サンマ等の主要魚種の不漁、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により、漁業産出額が減少したため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㉑4,037	①4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-
21 農業産出額	億円	㉑2,609	㉑2,741	-
22 林業産出額	千万円	㉑2,015	㉑1,782	-
23 漁業産出額	千万円	㉑3,605	㉑3,057	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>23指標 87% A 20指標</p> <p>D 3指標 13%</p>
（評価結果の説明） 5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	推進方策指標8指標の達成度が、「A」が6指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 革新的な技術の開発と導入促進	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が5指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

③ 安全・安心な産地づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 生産基盤の着実な整備	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が5指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 国際情勢の変化に伴う燃油や資材の価格高騰により、農林漁業者の経営に影響が生じていることから、配合飼料の購入費や、施設園芸・水産業の省エネルギー化の取組を支援しています。
- 畜産の産地力強化のため、県有種雄牛産子枝肉共励会の開催、全国和牛能力共進会出品に向けた候補牛の育成支援等に取り組んでいます。
- 高品質、良食味米産地の地位を確立するため、品種毎の栽培適地で作付推進を図るとともに、県産米の評価向上、認知度向上などに取り組んでいます。
- 農業経営体の所得向上のため、稲作の生産コスト低減に向けた農地利用集積による経営規模の拡大や直播栽培の導入などの取組を進めています。
- 野菜の新たな産地形成に向けて、大規模栽培に対応した高性能機械の導入や施設の団地的な整備を支援するとともに、事業を導入した経営体に対して関係機関・団体で構成される「集中支援チーム」が計画の達成に向けた経営管理や栽培技術等の指導に取り組んでいます。
- 畜産については、飼養規模の拡大に向けて、畜舎、機械等の整備・導入や公共牧場におけるキャトルセンターの整備を支援しているほか、生産性の向上を図るため、生産技術の指導などに取り組んでいます。
- 原木しいたけの生産拡大を図るため、生産性の向上に必要な施設や資材の導入を支援しているほか、安定的なしいたけ原木の確保に取り組んでいます。
- 合板工場や木質バイオマス発電施設の木材需要に対応するため、高性能林業機械の導入等による素材生産体制の強化を支援するなど、県産木材の安定供給体制の構築に向けて取り組んでいます。
- 養殖ワカメ等の生産量回復のため、漁場ごとの利用の見える化、漁業協同組合の自営養殖や漁船漁業者の養殖への新規参入による漁場の有効活用、漁業者と企業との連携による新たな生産体制の構築に取り組んでいます。
- 環境制御技術など革新的技術の普及・拡大を図るため、次世代型施設園芸モデル拠点や中山間地域の土地利用型野菜輪作体系における技術実証に取り組んでいます。また、北いわて地域において、農業経営者と産学官の連携体制を構築し、北いわて地域に適したスマート農業技術の普及に取り組んでいます。
- 森林GISや、航空レーザ計測で得られたデジタルデータ等の適切な活用方法を普及・指導できる人材の育成に取り組んでいます。
- 漁業・養殖業の生産量の回復に向けて、サケ・アワビ等の種苗放流の支援やワカメ・アサリ人工種苗等の新たな養殖生産技術の開発・普及に取り組んでいます。
- 海面魚類養殖の推進に向けて、漁業協同組合等が行うサケ・マス類の養殖に係る実証試験、サクラマスを用いた「いわてオリジナル」の海面養殖用種苗の開発を支援しています。
- 農業の生産力向上と持続性の両立を実現するため、土づくりや環境負荷の低い栽培体系への転換、有機農業などを地域ぐるみで行う取組を支援しています。
- 農業生産工程管理（GAP）の取組を推進するため、農業協同組合等の関係機関・団体と連携し、GAP指導者の能力向上に取り組むとともに、認証を取得した先進経営体や産地の取組手順・改善事例を研修会等で活用することにより、他の農業者の取組を支援しています。
- 市町村ごとの高度な水産物供給体制の構築に向けて、漁獲から流通、加工まで一貫した衛生・品質管理を行う高度衛生品質管理地域づくりなどを進めています。
- 農業水利施設や漁港施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断や保全対策工事などに取り組んでいます。
- 持続的な森林経営を促進するため、森林経営計画等の作成や、再生林や間伐等の森林整備を支援しています。
- 森林整備や木材生産の効率性を高めるため、林道や作業道の計画的な整備に取り組んでいます。
- 野生鳥獣による農作物の被害を減少させるため、ニホンジカの年間2万5千頭の捕獲等に取り組んでい

ます。

- 松くい虫被害の拡大を防ぐため、被害先端地域における監視の強化や徹底防除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除や樹種転換に取り組んでいます。

(1) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
399 水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	6,200	6,000	6,050	A
400 野菜販売額1億円産地の新規育成数[累計]	産地	—	9	6	8	A
401 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	②9,731	9,890	9,820	9,842	A
402 肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	23.5	22.5	24.4	A
403 素材生産量	千m ³	1,489	1,510	1,505	1,431	D
404 乾しいたけ植菌本数	千本	882	980	960	547	D
405 養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	⑦16.7	②18.7	①18.3	①18.9	A
406 サクラマス放流尾数	千尾	220	1,175	1,000	1,847	A

【特記事項】

- ・ 素材生産量は、令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した木材需要は回復傾向となりましたが、伐採森林の確保に相当の期間を要することから、急激な需要の増加に対応することが難しく、現状値(H29)を下回り、達成度は【D】となりました。
- ・ 乾しいたけ植菌本数は、乾しいたけ市場価格の低迷や原木価格の高騰等による生産コスト上昇の影響を受けた生産者が生産規模を縮小したこと等により、植菌本数が減少したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
34	4,949	4,006	2,753	735	0	518	28 (80%)	5 (14%)	1 (3%)	1 (3%)	24 (73%)	3 (9%)	3 (9%)	3 (9%)

(2) 革新的な技術の開発と導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
407 水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	60	56	56	A
408 環境制御技術導入経営体数[累計]	経営体	—	16	13	21	A
409 ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数[累計]	頭	—	6	4	4	A
410 着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	50	48	48	A
411 サケの回帰率	%	0.62	1.32	1.18	0.04	D
412 農林水産業に関する研究開発件数[累計]	件	5	24	18	22	A

【特記事項】

- ・ サケの回帰率は、近年の海洋環境の変化に伴う春期の海水温の上昇や、餌となるプランクトンの減少などにより、放流後の稚魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられるため、達成度は【D】となりました。

◆推進方を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
29	1,044	992	299	184	0	509	24 (77%)	3 (10%)	1 (3%)	3 (10%)	26 (79%)	1 (3%)	2 (6%)	4 (12%)

(3) 安全・安心な産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
413 県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数 〔累計〕 ※H28以前からの累計	農場	12	342	332	343	A
414 高度衛生品質管理地域認定数〔累計〕 ※H28以前からの累計	市町村	3	10	8	8	A

◆推進方を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	137	122	82	0	0	40	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産基盤の着実な整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
415 水田整備面積〔累計〕 ※H28以前からの累計	ha	14,465	16,000	15,700	15,814	A
416 農業用排水路等の長寿命化対策着し施設 数〔累計〕 ※H28以前からの累計	施設	81	97	94	96	A
417 再造林面積	ha	749	1,000	950	993	A
418 林道整備延長〔累計〕 ※H28以前からの累計	km	4,515	4,565	4,555	4,563	A
419 漁港施設の長寿命化対策実施施設数〔累計〕	施設	—	20	15	19	A

◆推進方を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
19	36,372	19,955	10,971	7,072	1,700	212	17 (89%)	2 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	18 (95%)	0 (0%)	1 (5%)	0 (0%)

(5) 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
420 ニホンジカの捕獲数〔累計〕	頭	2010,999	40,000	30,000	61,990	A
421 松くい虫による被害量	千㎡	30	19	21	19	A

◆推進方を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	374	363	288	0	0	75	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』（令和4年4月）」に基づき、直面する原油価格や物価高騰による影響を緩和するための対応を緊急かつ機動的に実施しています。
- 国が策定した「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」（令和3年7月）によると、全国の主食用米の需要は毎年10万トンずつ減少しており、その動向を注視する必要があります。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響等により、全国的に米の需給が緩和し、米の価格が下落したことから、県産米の販売促進や、新たな顧客の開拓、消費拡大等一層の需要拡大に取り組む必要があります。
- 平成31年4月から森林経営管理制度の運用が開始されるなど、林業経営の効率化と森林管理の適正化に向けた取組が進められています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年は国内の木材需要が減少したものの、令和3年以降は、ウッドショックなどにより国産材への需要が高まっており、県産木材の安定供給体制の強化が求められています。
- 海洋環境の変化等により、本県の主要魚種であるサケ、サンマ、スルメイカ等の漁獲量が全国的にも減少しています。
- 令和2年12月から「漁業法等の一部を改正する等の法律」が施行され、令和5年度には、施行後初の漁業権の一斉切替が予定されていることから、水産資源の管理や漁場利用等に係る新しい制度に対する漁業者や漁協の理解醸成一層進めることが必要です。
- 社会全体でデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速していることを踏まえ、「食料・農業・農村基本計画」などにおいて、デジタル技術の積極的な活用を前提とした施策の方向を示しています。
- 令和3年6月から改正食品衛生法が施行され、すべての食品等事業者がHACCPに沿った衛生管理が義務化されました。
- 県内民有林の再造林面積は増加傾向にあり、引き続き再造林の促進に取り組んでいく必要があります。
- 県全体の松くい虫被害量は減少傾向にあるものの、被害区域が拡大傾向にあり、未被害地への被害拡大が懸念されます。
- 令和4年県民意識調査によると「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は37位、満足度は40位で、ニーズ度は31位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内の地域農業再生協議会（市町村、農業関係団体等で構成）においては、米の需要量に応じた生産の推進や水田を活用した高収益野菜の作付け促進の取組が行われています。
- 県内の園芸品目の生産者で構成する生産部会等においては、施設導入による出荷期間の延長や主要病害虫の防除技術の導入等による単収向上などに向けた取組が行われています。
- 漁業協同組合や（一社）岩手県さけ・ます増殖協会、（一社）岩手県栽培漁業協会などの水産関係団体においては、サケ・アワビ等の資源回復に向けて、種苗生産・放流が行われています。
- 魚市場を有する10市町村においては、「高度衛生品質管理計画」が策定され、その実現に向けて、地域の水産関係者が一体となり高度な水産物の供給体制の構築が進められています。
- 岩手県森林組合連合会など林業関係団体が設立した「岩手県森林再生機構」においては、森林所有者等が行う再造林経費への助成が行われています。

38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

（基本方向）

県産農林水産物の付加価値を高めるとともに、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図り、国内外に販路を広げるため、6次産業化等による特産品の開発やバリューチェーンの構築、流通関係者等へのトップセールスや各種メディアを活用した積極的な情報発信などの取組を進めます。

また、生産者と消費者の結び付きの更なる強化に向けた取組や、増加する外国人観光客等のニーズを踏まえた岩手ならではの「食」の充実などの取組を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度A、Bの指標が2指標（100%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が3つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 他の主体の取組では、生産者や関係団体等において、消費者ニーズに対応した商品開発など農林水産物の6次産業化の取組を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	
生産者の所得向上と雇用創出等を通じた地域の活性化を図るため、本県の6次産業化をけん引する産直施設の誘客力と販売力強化や、消費者ニーズの変化に対応した商品開発やECサイトの活用など、6次産業化の取組を更に拡大し、販売額の増加につなげていく必要があります。	ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズを的確に捉え、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーの指導による発信力のある特産品開発やECサイトなどを活用した販路開拓を促進するとともに、食と農に関わる多様な事業者が連携した取組により、付加価値を高めながら消費までつないでいくバリューチェーンの構築に向けた取組を一層促進します。
ウッドショックなどにより国産材利用の需要が高まっていることから、県産木材の一層の利用拡大を図る取組を進めていく必要があります。	公共施設や住宅、商業施設等における県産木材の利用や関係団体等と連携した首都圏の建設関係業者等への販路開拓の取組を推進します。 また、「いわて木づかい運動」の展開により、関係団体と連携しながら、日常生活や事業活動における県産木材の利用に向けた取組を促進します。
<具体的推進方策②> 県産農林水産物の評価・信頼の向上	
県産農林水産物の評価・信頼は、首都圏をはじめとした県内外の量販店でのフェアの開催などの取組により着実に向上していることから、引き続き、飲食店や販売店等と連携した販売促進活動の取組を進めていく必要があります。	トップセールスやオンラインを活用したプロモーションの強化、民間企業等との連携による販売促進キャンペーン・フェアの開催などを通じ、県産農林水産物や産地の評価・信頼の向上に取り組みます。

課 題	今後の方向
<p>水産物の「三陸ブランド」の評価向上を図るため、産地魚市場における衛生品質管理の高度化などに取り組む必要があります。</p> <p>また、海洋環境の変化により水揚げ魚種が変化していることから、水揚げされる魚種を加工用原料として有効利用するとともに、本県の高度衛生品質管理を生かした高付加価値化を推進していく必要があります。</p>	<p>衛生品質管理の高度化や展示商談会の開催、商品開発の支援などを通じて、水揚げされる水産物の評価向上の取組を推進します。</p> <p>また、本県で水揚量が増加しているマイワシ等の資源を、新たな加工用原料として水産加工事業者が有効利用する取組を促進します。</p>
<具体的推進方策③> 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	
<p>国外における日本食ブームや国内市場の縮小傾向を見据え、海外の市場動向等に的確に対応し、戦略的に県産農林水産物の輸出を促進するとともに、外国人観光客等のニーズに応える「食」の充実などに取り組む必要があります。</p>	<p>国内外の実需者と連携した現地でのフェア開催やバイヤー等の招聘、オンライン商談やECサイトの活用などにより、輸出拡大に取り組めます。</p> <p>また、豊かな自然環境や歴史、文化、魅力ある生産者等の地域資源を活用したフードツーリズムの取組を促進します。</p>
<具体的推進方策④> 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	
<p>地産地消の一層の推進に向けて、生産者と消費者を含めた地域の多様な関係者の結び付きを更に強化していくための取組を進める必要があります。</p>	<p>産地直売所等による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給など地元食材の利用拡大に取り組むとともに、食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、地域における持続的なビジネスの創出を促進します。</p>
総 括	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等、ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズの変化を踏まえつつ、県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大を進めるため、バリューチェーンの構築に向けた取組などを促進するとともに、県産農林水産物の評価・信頼の向上を図るため、トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信に取り組めます。</p> <p>また、戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応を進めるため、海外の有望市場等におけるプロモーション活動などに取り組むほか、地域経済の好循環を創出するため、生産者と消費者の結び付きを深めながら、農林水産物の域内消費の拡大などに取り組めます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	①90.0	①87.4	B	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	34.3	43.0	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	①4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉔729	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>Donut chart showing achievement of specific strategy indicators: A (6 indicators, 55%), B (2 indicators, 18%), D (3 indicators, 27%), and 11 indicators in total.</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>4つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 6次産業化を推進するため、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導や、「いわて6次産業化支援センター」による事業計画策定等に関するサポート活動など、生産者による取組を支援しています。
- 県産農林水産物の販路開拓やブランド化を推進するため、関係機関・団体等と連携し、県産食材のPRや国内外におけるフェアの開催、販売促進キャンペーン等の取組を支援しています。
- 県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅の建築への支援や民間商業施設の木造化・木質化への支援などに取り組んでいます。
- 水産物の「三陸ブランド」の確立を図るため、衛生品質管理の高度化や商談会等でのマッチングに取り組んでいます。
- 県産農林水産物の海外への販路拡大を支援するため、輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用や、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動などに取り組んでいます。
- 農林水産物の域内消費の拡大を図るため、市町村の地産地消促進計画に基づく取組を支援し、産直による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給など地元食材の利用拡大を進めるとともに、食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、地域における持続的なビジネスの創出に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少している牛肉や米等の農林水産物について、大手コンビニエンスストアや外食チェーン店との協働による商品開発、販売促進の取組を進めたほか、県内の量販店や飲食店等と連携しながら、フェアの開催などによる消費拡大に向けた取組を進めています。

(1) 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
422 6次産業化による販売額	億円	②303	③318	②303	②300	B

423	商品開発等の支援による6次産業化件数〔累計〕	件	12	48	36	36	A
424	素材需要量	千㎡	1,278	1,346	1,335	1,204	D

【特記事項】

- 素材需要量は、令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した木材需要は回復傾向となりましたが、素材生産が需要に追い付かなかったこと等により、現状値（H29）を下回ったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	195	186	80	68	0	38	8 (73%)	2 (18%)	0 (0%)	1 (9%)	7 (70%)	2 (20%)	1 (10%)	0 (0%)

(2) 県産農林水産物の評価・信頼の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	
425	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	365	355	368	A
426	園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	42.0	40.5	33.7	D
427	米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	16,000	15,000	16,071	A
428	素材需要量〔再掲〕	千㎡	1,278	1,346	1,335	1,204	D
429	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	⑦5.19	②6.09	①5.98	①5.95	B

【特記事項】

- 園芸作物（野菜・果樹）の事前契約取引率は、干ばつや低温による生育の遅れや降ひょう害などの天候不順等の影響により、契約に沿った園芸作物の計画的な出荷ができなかったことから、達成度は【D】となりました。
- 素材需要量は、令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した木材需要は回復傾向となりましたが、素材生産が需要に追い付かなかったこと等により、現状値（H29）を下回ったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	152	146	27	11	0	108	12 (92%)	0 (0%)	1 (8%)	0 (0%)	9 (69%)	2 (15%)	1 (8%)	1 (8%)

(3) 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	
430	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	65	62	63	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	174	167	157	0	0	10	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
431 地産地消促進計画策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	26	33	32	32	A
432 年間売上高1億円以上の産直数	施設	②39	40	39	39	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	55	48	32	0	0	16	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、「食料・農業・農村基本計画」(令和2年3月31日閣議決定)において、これまでの6次産業化の取組を発展させ、農業と、食品製造業などの2次産業、観光業などの3次産業との積極的な連携による付加価値の高いビジネスの創出を推進することとしています。
- 令和3年10月から改正公共建築物等木材利用促進法が施行され、木材利用の促進対象が民間建築物を含めた建築物一般に拡大されました。
- 令和3年6月から改正食品衛生法が施行され、すべての食品等事業者がHACCPに沿った衛生管理が義務化されました。
- 国では、農林水産物・食品の輸出額目標である2025年2兆円、2030年5兆円の達成に向け、具体的な施策を進めるための実行戦略として、令和2年12月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定(令和4年6月改訂)し、牛肉や米、リンゴ等の28品目を重点品目に設定するとともに、輸出に取り組む産地の重点的な支援を行うこととしています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりインターネットによる通信販売での食料支出額が増えるなど消費行動が変化しています。
- 令和4年県民意識調査によると「農林水産物の販路拡大」の重要度は32位、満足度は37位で、ニーズ度は29位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 生産者や団体等においては、消費者ニーズに対応した商品開発など6次産業化による高付加価値化、国内外で開催される商談会やフェア等への参加による販路開拓等の取組が行われています。
- 市町村においては、地域の生産者・企業等による6次産業化の取組に対する支援や商談会等への参加支援、地域で生産される農林水産物の利用拡大に向けた情報発信等の取組が行われています。
- 魚市場を有する10市町村においては、「高度衛生品質管理計画」を策定し、その実現に向けて、地域の水産関係者が一体となった「高度衛生品質管理地域づくり」の取組が進められているほか、地域の水産加工業者においては、展示商談会への出展など水産加工品の販路回復・拡大の取組が行われています。



39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります

（基本方向）

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化を図るため、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や、生産者や地域住民などの多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり等に向け、地域コミュニティを支える人材の育成や多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動の促進などに取り組みます。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による地域が主体となった都市との交流活動などの取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 他の主体の取組では、農業水利施設等の管理者において、地域住民等と共同で農業水利施設等の保全に向けた取組を推進しています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	
<p>高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するため、地域住民等との協働による地域資源の保全に向けた取組を拡大するとともに、地域コミュニティ活動を維持・発展させるための地域ビジョンの策定や実践活動をけん引する地域リーダーの育成等を進めていく必要があります。</p>	<p>農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等による農地・農業用水等の保全に向けた地域共同活動を促進します。</p> <p>また、地域の活性化に向けた将来像を描く地域ビジョン等の策定とビジョン等に基づく実践活動をけん引するリーダー人材の育成等に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、農山漁村地域の交流人口が大きく減少しているため、体験型教育旅行等の誘致活動を強化するとともに、教育旅行の新たなニーズに対応した体験プログラムを開発する必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた受入体制の強化や多様なニーズに対応できる実践者育成の取組が必要です。</p>	<p>観光分野との連携による情報発信・誘致活動を強化するとともに、SDGs学習等の新たなニーズに対応した体験プログラムの開発を支援します。</p> <p>また、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援し受入体制の強化を図るとともに、「いわてグリーン・ツーリズムカレッジ」の開催による多様なニーズに対応できる実践者の育成に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③> 自然災害に強い農山漁村づくりの推進	
激甚化・頻発化する豪雨や地震などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能診断や改修、補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の機能診断や改修・補強とともに、流域治水に係る地域住民の理解醸成など、市町村や地域住民と連携した防災・減災対策に取り組みます。
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策を進めていく必要があります。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の補修など長寿命化に取り組みます。
沿岸地域における安全で安心な暮らしの確保に向け、津波等に備えた海岸保全施設や避難路の整備等を推進する必要があります。 また、地震・津波・高波などの自然災害に備え、漁港施設の防災・減災対策やソフト施策による漁業地域の防災力向上を推進する必要があります。	海岸保全施設や避難路の整備等を推進します。 また、地震・津波・高波などの自然災害に備えた防波堤等の漁港施設の防災・減災対策を進めるとともに、津波避難体制の構築などによる漁業地域の防災力向上を推進します。
総 括	
以上のことから、農山漁村の活性化を図るため、生産者と地域住民等による農地・農業用水等の保全に向けた地域共同活動や、地域コミュニティ活動をけん引するリーダー人材の育成などの支援に取り組みます。 また、魅力あふれる農山漁村づくりを進めるため、多様なニーズに対応できる実践者の育成などに取り組みます。 さらに、自然災害に強い農山漁村づくりに向け、農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設の整備、流域治水に係る地域住民の理解醸成などに取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	㉓87.4	B	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流 人口	千人 回	1,156	1,216	1,204	1,090	D	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- グリーン・ツーリズム交流人口は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動の自粛措置による人流抑制が長引いたこと、これに伴う事業者等の営業縮小・休止があったこと等から、目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㉔4,037	㉕4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>Donut chart showing achievement rates of specific promotion strategy indicators: A (5 indicators, 63%), B (2 indicators, 25%), D (1 indicator, 12%).</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 農山漁村の活性化に向けて、農村環境を保全する地域共同活動への支援のほか、農業水利施設、農道の長寿命化などに取り組んでいます。
- グリーン・ツーリズム等の都市と地域住民の交流促進による魅力あふれる農山漁村づくりに向けて、多様なニーズに対応できる実践者の育成や、受入れの拡大に向けた地域間連携の促進に取り組んでいます。
- ため池等の農業水利施設の災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の地震・豪雨対策に加え、ハザードマップの作成支援等に取り組んでいます。
- 山地災害の未然防止に向けて、山地災害危険地区の調査や計画的な治山施設の整備に加え、既存施設の機能強化・補修等の長寿命化対策に取り組んでいます。
- 東日本大震災津波により被災した防潮堤等の復旧・整備や、地震・津波などの自然災害に備え、防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいます。

(1) 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
433 地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数[累計]	集落	7	21	17	16	B
434 「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数[累計] ※H28 以前からの累計	人	38	87	77	84	A
435 農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	123,500	123,000	129,418	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
10	6,550	6,530	4,287	68	0	2,175	4 (37%)	3 (27%)	3 (27%)	1 (9%)	8 (67%)	2 (17%)	1 (8%)	1 (8%)

(2) 魅力あふれる農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
436 農林漁家民泊等利用者数	人回	②30,639	31,839	31,239	20,888	D
437 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数(動画活用を含む)	回	②16	34	32	30	B

【特記事項】

- 農林漁家民泊等利用者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動の自粛措置による人流抑制が長引いたことと、これに伴い一部の農林漁家民泊等で受入を中止したことなどから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	180	161	107	19	0	35	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

(3) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
438 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	100.0	70.0	70.0	A
439 山地災害防止機能が確保された集落数[累計] ※H28 以前からの累計	集落	974	1,000	995	995	A
440 漁港施設の防災・減災対策実施施設数[累計] ※H28 以前からの累計	施設	3	35	28	30	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
15	17,038	11,622	6,191	3,758	1,442	231	13 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成27年度から、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動等に対して支援が行われています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進することとしています。
- 令和4年県民意識調査によると「活力ある農山漁村の形成」の重要度は38位、満足度は46位で、ニーズ度は26位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 農業水利施設等の管理者においては、地域住民や企業、各種団体との間で施設の保全活動に係る「アドプト協定[※]」を締結し、農業水利施設等の保全に向けた取組が進められています。
- グリーン・ツーリズムを受け入れている各地域の協議会等においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、オンラインツアーの導入や、宿泊施設との連携などにより、感染対策を実施したうえで、農林漁業体験の受入れが行われています。

※ アドプト協定

道路や水路等の公共施設の一部区域・区間を「養子」とみなして、住民・団体・企業等が里親となり、養子となった施設の一部区域（区間）を責任持って保守管理していく制度。

40 世界遺産の保存と活用を進めます

（基本方向）

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産への新規登録や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、県内外への情報発信などの取組を推進します。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、世界遺産を核として、県内の関連文化遺産のネットワークを構築します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度C、Dの指標が2指標（100%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 「岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」を活用した「平泉の文化遺産」等の周遊や魅力発信に取り組んでいるほか、関係市町では、「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けた遺跡の調査等が進められています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 世界遺産の新規・拡張登録の推進	
世界遺産等の価値を共有し、広めていくため、「平泉の文化遺産」の拡張登録のための取組を進めていく必要があります。	県、関係市町及び関係機関等の連携を図りながら、調査研究及び推薦書作成等を進め、世界遺産の拡張登録を目指して取り組みます
<具体的推進方策②> 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	
世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、適切な保存管理と活用を進めていく必要があります。	世界遺産出前授業やフォーラム等を開催し、世界遺産の価値普及に取り組みながら、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進に取り組みます。
<具体的推進方策③> 世界遺産の持つ新たな魅力の発信	
令和3年11月に開館した岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点として、誘客と利用促進を図る必要があります。 また、学術研究・調査研究をさらに進め、その成果を広く発信し、学術文化交流の活性化と世界遺産への理解向上を図る必要があります。	岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点とした文化観光の取組の推進や、企画展等を通じて平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組みます。
<具体的推進方策④> 世界遺産を活用した地域間交流の推進	
令和3年7月の「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録により、県内に3つとなった世界遺産の連携・交流を推進し、地域振興への活用を図る必要があります。	世界遺産を地域振興に繋げるため、3つの世界遺産の一体的な魅力発信等の取組を強化しながら、交流・周遊促進等に取り組みます。

総括

以上のことから、世界遺産の理解の増進に向けて、世界遺産出前授業やフォーラム等を開催するとともに、世界遺産を活用した交流を推進するため、3つの世界遺産の一体的な魅力発信等の取組を強化しながら、交流・周遊促進等に取り組みます。

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	937	417	D	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	⑩565	581	577	574	C	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)

【特記事項】

- 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、来訪者数が減少し、達成度は【D】となりました。
- 国、県指定文化財件数は、本県の豊かな歴史資源や伝統文化を適切に保存、継承していくため、文化財指定に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって生じた前年度の指定推進調査の遅れにより、県文化財保護審議会に諮問できなかったため、達成度は【C】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>3指標 B 1指標 33% A 2指標 67%</p>
(評価結果の説明) 4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進	概ね順調	推進方策指標は設定されていないため、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、専門家等で構成する拡張登録検討委員会を開催しました。
- 世界遺産の理解を深めてもらうための児童・生徒への世界遺産授業や教員向け研修会を実施しています。
- 世界遺産に関連する文化遺産のネットワーク構築による情報発信などを実施しています。
- 「岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」を、平泉の価値を広く伝え、「平泉の文化遺産」等の周遊や魅力発信に活用するとともに、平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組んでいます。
- 県内の3つの世界遺産について、県内外へ向けた一体的な魅力発信や人材育成等の取組を強化し、来訪促進、交流・周遊促進を図るため、「3つの世界遺産連携会議」を設置しました。

(1) 世界遺産の新規・拡張登録の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
-	-	-	-	-	-	-

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	24	20	0	1	0	19	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(2) 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
441 「世界遺産授業」の受講者数[累計]	人	999	4,000	3,000	2,947	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	24	21	0	0	0	21	5 (62%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (38%)	7 (78%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22%)

(3) 世界遺産の持つ新たな魅力の発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
442 講演会・フォーラム等参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 1,460	2,900	2,220	2,450	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	209	201	48	1	27	125	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)

(4) 世界遺産を活用した地域間交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
443 文化遺産ネットワーク構成資産数[累計]	箇所	0	10	10	25	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	82	78	0	1	0	77	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 御所野遺跡を含む北海道・北東北の縄文遺跡群が、令和3年7月の世界遺産委員会で世界遺産に登録されました。
- 本県には、世界遺産のみならず、価値を共有すべき遺産が数多く存在しており、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 令和4年県民意識調査によると「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組」の重要度は44位、満足度は5位となり、ニーズ度は52位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、一関市、奥州市、平泉町が遺跡の調査等を進めています。
- 本県の世界遺産等について、関係市町において、適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。

41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

（基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県出身の偉人や様々な文化財などを活用し、歴史への理解促進に向けた取組を推進するとともに、本県が誇る民俗芸能について、触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、本県の豊かな歴史資源や本県が誇る伝統文化を生かした地域活性化を図るため、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統文化を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

さらに、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承を行うとともに、地域の活性化のために活用が図られるよう取り組みます。

【評価結果の概要】

政策項目が 属する政策 分野の評価 結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が1指標（33%）、達成度C、Dの指標が2指標（67%）でした。 4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 民俗芸能など地域の文化を継承する人材の減少や、文化芸術活動の担い手の高齢化が懸念される一方で、Uターン者や移住者の参加により、新たな担い手が育っている民俗芸能団体があります。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信</p> <p>民俗芸能団体の活動継続に向けた動きを支援するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、本県が誇る民俗芸能の鑑賞と発表の場を一層確保していく必要があります。</p>	<p>県民の郷土愛を醸成するため、本県が誇る民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。</p> <p>また、「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催するとともに、当該フェスティバルのオンライン配信等を通じて、民俗芸能の発表・鑑賞の機会の確保や情報発信に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進</p> <p>伝統文化を生かした交流を推進するため、県内外に向け、本県の多様な民俗芸能等の魅力を発信する必要があります。</p> <p>また、地域の食文化の伝承に向け、「食の匠」の活動を推進していく必要があります。</p>	<p>多種多様な民俗芸能等の魅力をオンライン等で発信することで、県内外との交流の推進に取り組みます。</p> <p>また、地域における「食の匠」の活動や、学校・地域住民等を対象とした食文化伝承会の開催などの取組を促進します。</p>
<p><具体的推進方策③> 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信</p> <p>本県出身の偉人や文化財等について、デジタル技術を活用しながら情報発信に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわての文化情報大事典」ホームページやSNS等を活用して、本県の豊かな歴史資源や本県が誇る伝</p>

課 題	今後の方向
	統文化の情報発信に取り組みます。
<具体的推進方策④> 様々な文化財などを活用した交流の推進	
文化財を活用した交流を推進するため、引き続き、文化財保護に係る法令・計画等に基づく取組に加え、観光など多様な分野への文化財の活用を図る必要があります。	歴史的建造物や史跡公園などの文化財をユニークベニューとして活用し、県内外の交流の推進に取り組みます。 また、市町村の文化財保存活用地域計画の策定への支援に取り組みます。
総 括	
以上のことから、本県の伝統文化を生かした地域活性化を図るため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催・オンライン配信等を通じて、民俗芸能の発表・鑑賞の機会の確保や情報発信に取り組むほか、「いわての文化情報大辞典」ホームページ等を活用して、本県の歴史資源や伝統文化の情報発信に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

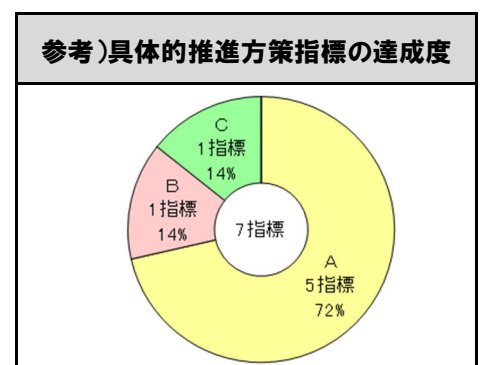
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	937	417	D	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	㊸565	581	577	574	C	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟 団体数	団体	396	396	396	393	B	-	-	-

【特記事項】

- 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、来訪者数が減少し、達成度は【D】となりました。
- 国、県指定文化財件数は、本県の豊かな歴史資源や伝統文化を適切に保存、継承していくため、文化財指定に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって生じた前年度の指定推進調査の遅れにより、県文化財保護審議会に諮問できなかつたため、達成度は【C】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 4つの推進方策のうち、「順調」が3つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

④様々な文化財などを活用した交流の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
---------------------	----	---

- 本県の民俗芸能の一大祭典である「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催し、世代間・地域間交流や若い世代への伝承に重点を置いて取り組んでいます。
- 「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催に当たり、コロナ禍に対応したデジタル技術を活用し、オンラインによる発信に取り組んでいます。
- 新たな「食の匠」の認定に向け、地域で郷土料理伝承会等を開催し候補者の確保・育成を進めています。また、動画等を活用し、「食の匠」の技術継承、食文化の保存や情報発信に取り組んでいます。
- 「いわての文化情報大事典」ホームページの活用促進のため、SNS等での情報発信の充実を図るほか、QRコードなども活用しながら、各種会議等の機会を捉えてホームページの紹介をするなど、その認知度向上に向けた取組を行っています。

(1) 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
444 「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(オンラインを含む)[累計]	人	②3,455	7,505	5,455	6,680	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	7	0	0	0	7	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
445 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	②2,144	3,375	2,144	1,698	C
446 民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数(オンラインを含む)[累計] ※ 目標値は令和3年からの累計	団体	② 8	16	8	8	A
447 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数(動画活用を含む)[再掲]	回	②16	34	32	30	B

【特記事項】

- ・ 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、全国的な緊急事態宣言や岩手県独自の緊急事態宣言の発出により、移動や外出が自粛されたことから観光客数が減少し、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	14	14	1	0	0	13	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)

(3) 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
448 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	417,000	414,000	437,297	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	4	4	0	0	0	4	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(4) 様々な文化財などを活用した交流の推

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
449 文化財のユニークベニュー活用件数〔累計〕	件	25	160	140	147	A
450 文化財保存活用地域計画の策定に取り組んでいる市町村数〔累計〕	市町村	② 0	4	3	3	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	664	653	276	19	27	331	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (87%)	0 (0%)	1 (13%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 民俗芸能など地域の文化を継承する人材の減少や、文化芸術活動の担い手の高齢化が懸念される一方で、Uターン者や移住者の参加により、新たな担い手が育っている民俗芸能団体があります。
- 文化庁では、令和3年4月の文化財保護法改正により、文化財保護の制度の整備を図るため、無形文化財及び無形の民俗文化財の登録制度を新設し、地方登録制度を法制化しました。
- 令和4年県民意識調査によると「郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境」の重要度は42位、満足度は13位となり、ニーズ度は47位となっており、特に男性からのニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 小・中・高等学校等では、民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 市町村では、文化財保存活用地域計画の策定作業が進められていますが、計画策定のための情報収集や調査に当初の見込みより時間を要し、策定作業に遅れが生じているところもあります。

42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が3指標（75%）、達成度Cの指標が1指標（25%）でした。 7つの推進方策のうち「順調」が5つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、全体として「順調」との評価結果でした。 市町村や関係機関等において、希少野生動植物の生息環境保全に向けた取組や、野生鳥獣による農林業被害の低減、人身被害の防止を図るための取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 生物多様性の保全	
<p>天候や野生動物による捕食などの影響のため、イヌワシの繁殖率が低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護に取り組む必要があります。</p> <p>また、希少野生動植物の生息域において、大規模な再生可能エネルギー施設の開発が計画されており、自然環境との調和を図る必要があります。</p>	<p>本県の優れた自然環境が守られるよう、イヌワシやハヤチネウスユキソウなどの希少野生動植物の生息状況調査や生息環境保全に取り組むとともに、本県の希少野生動植物の基礎資料である「いわてレッドデータブック」の改訂などにより、自然に対する県民の理解を促進します。</p> <p>また、再生可能エネルギーの普及と希少野生動植物の生息環境の保全との調和を図るための取組を進めます。</p>
<p>野生鳥獣による農林業被害・人身被害が発生しており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害をもたらす鳥獣の科学的・計画的な管理を図る必要があります。</p>	<p>第二種特定鳥獣管理計画に基づき、自然生態系への影響や人身被害、農林業被害を及ぼす野生鳥獣の捕獲の一層の促進と捕獲の担い手の確保・育成に取り組みます。</p>
<具体的推進方策②> 自然とふれあいの促進	
<p>国においては自然公園の「保護と利用の好循環」を目指すこととしており、国と連動して利用の促進を図る必要があります。</p> <p>また、老朽化などにより損壊した自然公園等施設の整備を進めていく必要があります。</p>	<p>各種団体等による自然公園での体験活動の支援等に取り組むほか、大学生など若者に対し、グリーンボランティアへの参加を促進します。</p> <p>また、自然公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	
本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。	大気・河川・湖沼・海域の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導に引き続き取り組みます。
<具体的推進方策④>水と緑を守る取組の推進	
環境保全意識の涵養を図るため、子どもたちが身近な自然環境に触れる機会となる水生生物調査等の体験型環境学習が行われるよう支援する必要があります。	指導者養成、教材配布、講師派遣等により水生生物調査参加団体への支援に引き続き取り組みます。 また、研修会や体験会を開催し、水生生物調査の普及に取り組みます。
森林の公益的機能の十分な発揮に向け、管理の行き届いていない森林の間伐や伐採跡地への植栽などに取り組んでおり、引き続き、県民の支援や参画による森林づくりを進めていくことが必要です。	令和5年度に本県で開催する「第73回全国植樹祭いわて2023」を通じて、森林の公益的機能に対する県民の理解促進に取り組むほか、いわての森林づくり県民税の活用による植栽が行われていない伐採跡地への植栽など、公益的な機能が十分に発揮される森林づくりに取り組みます。
<具体的推進方策⑤>北上川清流化対策	
北上川の清流を維持するため、旧松尾鉱山の坑廃水を将来にわたり確実に中和処理する必要があります。	引き続き旧松尾鉱山新中和処理施設を適切に維持管理し坑廃水を確実に処理していきます。
<具体的推進方策⑥>環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	
地域住民が主体となった環境保全活動や、地域の特性を生かした環境学習などの活動が多く地域で行われていますが、次代の取組を担う人材の確保や、体験学習を中心とした効果的な環境学習を推進する必要があります。	持続可能な社会づくりの担い手を育むため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援及び環境学習交流センターによる環境保全活動の支援等に継続して取り組みます。
<具体的推進方策⑦>三陸ジオパークに関する取組の推進	
地域住民等に三陸ジオパークの意義や魅力等が十分に浸透していないことから、理解醸成に向けた取組を継続する必要があります。 また、国内外との交流人口の拡大を図るため、三陸ジオパークの魅力の発信や受入態勢の強化に取り組む必要があります。	三陸ジオパーク推進協議会や民間事業者等と連携し、三陸ジオパークをテーマにした学習会の実施や魅力を伝えるジオストーリーの発信等による理解醸成に向けた取組や、認定ガイドの育成等による受入態勢の強化に向けた取組を推進し、令和5年度の日本ジオパーク再認定審査での再認定を目指します。
総 括	
以上のことから、本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、自然保護対策や環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組や三陸ジオパークに関する取組を推進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
65 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	26	B	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	986	A	-	-	-
67 自然公園の利用者数※	千人	466	470	470	339	C	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	95.7(速報値)	B	-	-	-

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【特記事項】

- 自然公園の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による岩手緊急事態宣言の発表に伴うビジターセンターの閉鎖等により、利用者が減少したため、達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
29 森林面積割合	%	74.9	-	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>7つの推進方策のうち「順調」が5つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生物多様性の保全	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 自然とふれあいの促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 水と緑を守る取組の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 北上川清流化対策	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- イヌワシへの給餌等希少野生動植物の保護や、特定鳥獣管理計画に基づくシカ、ツキノワグマ、イノシシ等の管理に取り組んでいます。
- 県内の大学生や市町村等にグリーンボランティア制度の周知を図り、人材の掘り起こしに取り組んでいます。
- 農山漁村の活性化に向けて、農村環境を保全する地域共同活動への支援のほか、農業水利施設、農道の長寿命化などに取り組んでいます。
- 本県の良好な大気を守るため、大気汚染物質の状況を常時監視するとともに、ばい煙発生施設等発生源の監視指導を行っています。

- 本県の良好な水環境を守るため、公共用水域の水質の状況を常時監視するとともに、事業場等排水発生源の監視指導を行っています。
- 化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し、環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施しています。
- 河川に棲む生物を観察することにより、身近な河川の水質の状況を認識するとともに、調査活動を通じて、本県の環境保全意識の涵養・育成に取り組んでいます。
- 水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の表彰や情報発信等を実施しています。
- いわての森林づくり県民税を活用し、管理の行き届いていない森林の整備や、公益上重要でありながら、植栽が行われていない伐採跡地への植栽などに取り組んでいます。
- 旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施しています。
- 環境学習の拠点施設である環境学習交流センターにより、環境学習講座等による環境学習の支援や、環境アドバイザーの派遣等による環境保全活動の支援を実施するとともに、環境をテーマとした講座である「いわて環境塾」を実施することにより、地域で活躍する環境人材の育成に取り組んでいます。
- 住民等への普及啓発を推進し、ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会や民間事業者等と連携して、ジオパーク学習会等の開催を推進しています。また、国内外との交流人口の拡大に向け、三陸ジオパーク推進協議会と連携し、来訪者を受け入れる認定ガイドの養成など、観光客の受入態勢の整備を推進しています。

(1) 生物多様性の保全

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
451 イヌワシの繁殖率	%	⑩10.7	14.0	14.0	7.7	D
452 ニホンジカの捕獲数【累計】【再掲】	頭	⑳10,999	40,000	30,000	61,990	A

【特記事項】

- ・ イヌワシの繁殖率は、繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の改良に取り組みましたが、天候や野生動物による捕食などの影響により、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	471	450	356	0	0	94	9 (82%)	1 (9%)	0 (0%)	1 (9%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

(2) 自然とのふれあいの促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
453 グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230	A
454 農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	123,500	123,000	129,418	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	116	18	0	12	0	6	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
455 大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	100	100	100	100(速報値)	A
456 排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	A
457 環境報告書の県ホームページ掲載件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	228	410	375	383	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	5	4	0	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
						(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(50%)	(50%)	(0%)	(0%)	

(4) 水と緑を守る取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
458 水生生物調査参加者数〔累計〕	人	3,912	14,800	11,100	11,569	A
459 水と緑を守り育てる環境保全活動数〔累計〕	件	839	3,360	2,520	2,696	A
460 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積〔累計〕 ※H28 以前からの累計	ha	15,507	20,780	20,040	17,790	D

【特記事項】

- ・ 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積〔累計〕は、植林やそれに伴う育林作業が増加したことにより、間伐を担う作業員の確保が難しいほか、事業の対象となる森林が奥地化していること等により施工可能な森林の確保が進まなかったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,068	539	31	505	0	3	6	3	0	3	6	5	1	0
							(50%)	(25%)	(0%)	(25%)	(50%)	(42%)	(8%)	(0%)

(5) 北上川清流化対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
461 新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1,233	1,115	870	1	0	244	1	0	0	0	1	0	0	0
							(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)

(6) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
462 環境学習交流センター利用者数	人	②30,511	42,000	31,000	33,258	A
456 水生生物調査参加者数【累計】【再掲】	人	3,912	14,800	11,100	11,569	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	40	39	0	20	0	19	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 三陸ジオパークに関する取組の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
464 ジオパーク学習会等の参加者数(オンラインを含む)【累計】	人	②1,648	3,200	2,400	3,349	A
465 主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,003	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	16	3	0	0	13	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 豊かな自然に恵まれ、身近にイヌワシやハヤチネウスユキソウといった希少野生動植物が存在する一方、シカ、ツキノワグマ、イノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。
- 自然公園などの美化活動等を行うグリーンボランティアの高齢化が進んでいます。
- 自然公園内において、自然災害により被災、または老朽化により再整備が必要な施設が存在します。
- 県内の大気環境及び河川・湖沼・海域などの水環境は、大気汚染・水質汚濁に係る環境基準を高い水準で達成しており、良好な状態に保たれています。
- 平成 18 年度から、管理の行き届いていない森林の強度間伐に取り組んできたほか、令和 3 年度からは、新たに公益上重要な伐採跡地への植栽などに取り組んでいます。依然として整備の必要な森林が存在しています。
- 北上川は、昭和 57 年から稼働している旧松尾鉦山新中和処理施設により清らかな流れが保たれています。
- 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、WEBを活用した研修会等、新しい生活様式に対応した環境学習や環境保全活動の支援が求められています。また、環境学習や環境保全活動の支援を行っている、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の高齢化が進んでいます。
- 平成 25 年に日本ジオパークに認定された三陸ジオパークは、令和 5 年度に再認定審査を控えています。
- 令和 4 年県民意識調査によると「自然環境を大切にしたい生活」の重要度は 10 位、満足度は 9 位で、ニーズ度は 24 位となっています。

4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携して有害鳥獣の捕獲等に取り組んでいます。
- 自然公園等の保全を図るため、ボランティア、市町村及び関係機関において、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の駆除、利用者のマナー啓発等に取り組んでいます。
- 企業等による環境に配慮した取組が進められ、取組状況を記載した環境報告書が作成されています。
- 地域住民が主体となり、河川や海岸等の清掃、植栽や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動が行われています。

43 循環型地域社会の形成を進めます

(基本方向)

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、災害発生時にも循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度C、Dの指標が2指標（100%）でした。 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、全体として「順調」との評価結果でした。 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討の取組が促進されています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進</p> <p>持続可能な地域社会の形成に向け、環境中に排出されること等により海洋生態系に影響を与えることが懸念されている廃プラスチック類や、生活や事業活動により発生する食品ロス（本来食べられるにもかかわらず、捨てられている食品）の発生抑制など、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。</p>	<p>県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別・持ち帰り、使い捨てプラスチックの発生抑制、食品ロスの削減等の「いわて三ツ星 eco マナーアクション」について、市町村等と一体となって普及啓発に取り組みます。</p> <p>併せて、新型コロナウイルス感染症によるごみ排出量の変動を注視しつつ、3Rに基づいたライフスタイルの実践を呼びかけるとともに、事業者による廃棄物の発生抑制等の取組を促進します。</p>
<p><具体的推進方策②> 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築</p> <p>近年全国で発生している大規模災害による災害廃棄物の発生に備え、平時から市町村において災害廃棄物処理計画を策定しておく必要があります。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備に向けた取組を確実に進め、県内での最終処分場が切れ目なく適正に実施される必要があります。</p>	<p>近年の災害発生時の経験を踏まえ、災害廃棄物処理計画策定の必要性や策定手法等について、市町村向け研修会を開催し理解を深めるとともに、全国の災害廃棄物処理事例の情報提供等を行い、計画の策定を促進します。</p> <p>また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場については、令和6年度の供用開始に向け、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>産業廃棄物の適正処理の推進	
産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続する必要があります。	産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。 また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案を教訓として、後世に伝える取組や跡地利活用に向けた取組を進めます。
総 括	
以上のことから、循環型地域社会の形成や災害発生時の適切な廃棄物処理を進め、良好な生活環境を維持するため、廃棄物の発生抑制等に関する施策の推進、公共関与型最終処分場の整備への支援及び廃棄物処理施設等に対する監視・指導等に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

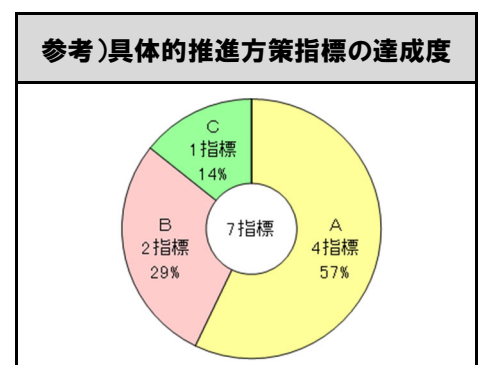
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	②40.6	③35.8	②36.7	②37.8	C	16位 (2位)	16位 (3位)	横ばい (下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	②501	③465	②474	②520	D	14位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)

【特記事項】

- 一般廃棄物の最終処分量は、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等に伴い、一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量の増加に伴って埋立量が増加したため、達成度は【C】となりました。
- 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等に伴いごみ排出量が増加したため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
順調
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

③ 産業廃棄物の適正処理の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
-----------------	----	---

- 3Rを基調としたライフスタイルの定着に向けて、使い捨てプラスチックの削減等いわて三ツ星 eco マナーアクションの普及啓発に取り組んでいます。
- 再生資源利用認定製品認定制度や岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業制度、令和3年12月に策定した「岩手県食品ロス削減推進計画」に基づく食品ロス削減の各種キャンペーンなどを通じて、ごみの減量やリサイクル等を促進しています。
- 全国各地で発生している大規模災害に備え、市町村の災害廃棄物処理計画策定に係る研修会を開催しています。
- 産業廃棄物の不適正処理を防止するため、産廃Gメンによる監視指導を継続的に実施するとともに、電子 manifests 制度の周知など産業廃棄物の適正処理に係る研修会の開催等に取り組んでいます。
- 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、汚染個所の追加対策や跡地整形等の実施により、令和4年度に完了する見込みです。

(1) 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
466 エコショップいわて認定店舗数	店舗	⑩226	226	226	294	A
467 事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	101	131	125	131	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	178	154	36	22	0	96	4 (66%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
468 産業廃棄物の自県内処理率	%	⑧94.8	③97.5	②97.5	②95.9	B
469 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	1	33	26	18	C

【特記事項】

- ・ 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕は、リモート研修や市町村個別訪問を行い、市町村計画策定の支援を行いました。市町村において、計画策定に必要なデータ整理や災害廃棄物仮置場設置地区への説明等に時間を要し、令和3年度の新規策定は7市町村にとどまったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	1,110	329	7	22	1	299	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

(3) 産業廃棄物の適正処理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
470 産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	99.8	B
471 電子マニフェスト普及率	%	49	70	65	72	A
472 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	100	86.7	93.3	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	702	671	196	59	288	128	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 一般廃棄物の最終処分量は全国で 16 番目、東北地域では 3 番目に少ない状況にあります。新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加や高齢化の進行に伴う家の片付け等により、不燃ごみや粗大ごみの排出量が増加傾向にあります。
- 一人 1 日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は全国で 17 番目、東北地域では最も少ない状況にあります。全国平均（520 g）と同じ値となるなど、新型コロナウイルス感染症に関連したごみ排出量の変動が生じています。
- 海洋プラスチックごみ問題をはじめ、プラスチックに関連した地球環境問題に対応するため、プラスチック使用製品の使用の合理化や再商品化の促進等を目的とした、プラスチック資源循環促進法が令和 4 年 4 月に施行されました。
- 新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物の処理に関し、感染性廃棄物等の適正な処理の確保及び廃棄物処理体制の維持が求められています。
- 令和 4 年県民意識調査によると「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は 13 位、満足度は 3 位で、ニーズ度は 38 位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討を行っています。
- NPO や市町村との協働により、エコ協力店いわて認定制度を運用し、店舗から発生する廃棄物の抑制に取り組んでいます。
- 廃棄物関係団体では、県と連携し、排出事業者や処理業者に対する研修会を開催するなど、産業廃棄物適正処理の普及啓発に取り組んでいます。
- 警察、市町村、海上保安署及び民間団体等では、県と連携し、不適正処理を監視、情報共有する体制を構築しています。



44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます

（基本方向）

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。 ・ 4 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 3 つ、やや遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 ・ 令和 4 年 9 月現在 18 市町村が「2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギー電力の大都市への供給やエネルギーの地産地消に向けた取組が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①> 温室効果ガス排出削減対策の推進	
<p>温室効果ガスの排出量は、製造業におけるエネルギー効率の改善、次世代自動車の普及や住宅性能の向上等により減少傾向にあります。しかし、「温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロ」に向けて、オール岩手でより一層の削減対策等に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>温暖化防止いわて県民会議を中核として県民運動を推進するとともに、県と市町村の連携強化、省エネルギー効果の高い設備導入に向けた支援、EVやFCVなどの次世代自動車の普及や省エネ住宅の普及など、県民、事業者総参加による地球温暖化対策を推進します。</p>
<具体的推進方策②> 再生可能エネルギーの導入促進	
<p>再生可能エネルギーの導入量は、太陽光やバイオマス発電を中心に増加していますが、全国トップクラスのポテンシャルを最大限に活用するため、地域と共生した再エネ導入と、それを実現するための送配電網の強化に向けた取組を実施するほか、災害時でも地域内でエネルギーを供給できる自立・分散型エネルギー体制の構築を進める必要があります。</p> <p>また、地域における脱炭素の取組を牽引するため、県は率先して再生可能エネルギーの導入促進に取り組む必要があります。</p>	<p>電力系統への連系可能量の拡大に向けた送配電網の充実・強化や、環境や景観に配慮したきめ細かな制度改善等について国に働きかけるとともに、再生可能エネルギーにより生成した水素の利活用、太陽光や風力発電等の導入に対する基準づくり等地域と共生した再生可能エネルギーの導入を促進します。</p> <p>地域の脱炭素化に向け、再生可能エネルギー導入促進に取り組む市町村への支援を行うとともに、地域経済の好循環をもたらすよう地域新電力の活用等によるエネルギーの地産地消を推進します。</p> <p>また、公共施設への再生可能エネルギーの導入に取り組めます。</p>

課 題	今後の方向
地域における木質バイオマスの熱利用等を促進するとともに、燃料となる未利用間伐材等の安定供給を図る取組を進める必要があります。	森林資源の持続的な循環利用に向けた「地域内エコシステム」の構築支援や、木質バイオマス利用機器の導入促進、「熱電併給システム」の普及を推進します。 また、木質燃料の安定供給に向けて、林業関係団体と連携して未利用間伐材等の有効活用を推進します。
<具体的推進方策③>適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	
二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献する森林の適切な整備に取り組む必要があります。	温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に貢献するため、間伐や再生林等の森林整備とともに、公共施設や民間施設における県産木材の利用拡大を促進します。 また、適切な森林管理により吸収した二酸化炭素のクレジット創出・活用に向け、新たなJ-クレジットの創出に取り組むとともに、森林の所有者や管理主体への制度の普及や活用を推進します。
<具体的推進方策④>地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	
気候変動による影響とその対策については、中長期的な地域気候変動適応計画の策定や「いわて気候非常事態宣言」発出により、県民理解の醸成に努めていますが、県民への理解促進に一層取り組む必要があります。	関係機関等と連携し、適応に関する情報収集・共有に取り組むとともに、県民向けの普及啓発や大学との共同研究などを通じて、気候変動適応に対する県民への理解促進に取り組みます。
総 括	
以上のことから、「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、県民、事業者、行政の連携のもと県民運動を展開するほか、地域と共生した再生可能エネルギーの導入促進に向け、情報発信や機運醸成に取り組むとともに、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策など、国や市町村と連携し、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロに向けた取組を加速させていきます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

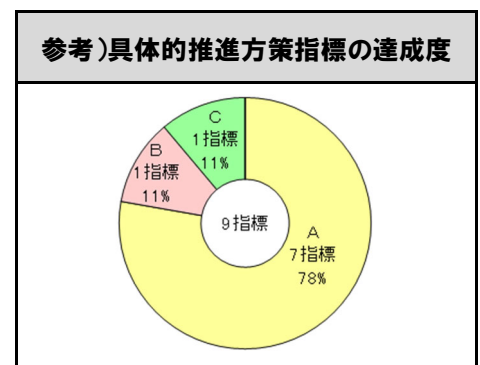
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	36.0	38.6	A	-	-	-

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
29 森林面積割合	%	74.9	-	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 温室効果ガス排出	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

削減対策の推進		た。
② 再生可能エネルギーの導入促進	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が4指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「C」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。

- 地球温暖化防止活動推進センターにおいて、温暖化防止いわて県民会議と連携し、県民参加型キャンペーンの展開、地球温暖化防止活動推進員の派遣や各種広報媒体を活用した夏季・冬季の省エネ節電対策を中心とした普及啓発等に取り組んでいます。
- 「いわて地球環境にやさしい事業所認定制度」により、二酸化炭素排出削減に自主的に取り組む事業者の増加を図ったほか、企業の中で削減対策を推進する担当者を養成する「エコスタッフ養成セミナー」を県内4か所で開催しています。
- 自立分散型エネルギー供給体制の構築に向けた市町村等の計画策定を支援しています。
- 県内中小企業者の再生可能エネルギーと省エネ設備の導入の促進を図るため、設備導入補助や金融機関が実施する設備導入に係る低利融資制度の支援を行っています。
- 太陽光、風力、地熱などの再生可能エネルギー導入促進に向けて、「再生可能エネルギー導入支援マップ」を公表するなど、発電事業者の開発支援に取り組んでいます。
- 水素の利活用推進に向けて、再生可能エネルギー由来の水素製造・園芸等での利活用可能性調査を実施するほか、燃料電池自動車の普及促進やシンポジウムによる理解促進などに取り組んでいます。
- 令和3年5月に「地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「地球温暖化対策推進法」という。）」が改正され、市町村の実行計画において地域脱炭素化促進事業の対象となる区域（促進区域）を設定できるようになったことから、県では、市町村が促進区域を設定する際の環境配慮基準の策定を進めています。
- 農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進に向けて、「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」を通じた普及啓発等を行うとともに、モデル的な施設の設置等に取り組んでいます。
- 木質バイオマス燃焼機器の導入促進に向けて、木質バイオマスコーディネーターの派遣による市町村等への技術指導に取り組んでいます。
- 二酸化炭素の吸収・固定などにより、温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの実現に貢献するため、間伐や再造林等の森林整備への支援に積極的に取り組むとともに、県内の合板工場や集成材工場への間伐材の供給に対する支援に取り組んでいます。
- 県有林の適切な森林管理を進めるため、県内の金融機関と連携し、県有林J-クレジットを民間企業等に販売しています。
- 気候変動の影響とその対策について、県民理解の増進を図るため「いわて気候変動チャレンジフェスタ」を開催するほか、知事による出前授業やミニ番組・CM等を通じて広く県民に普及啓発を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、気候変動適応シンポジウムを開催できませんでしたが、学生向けに出前授業を実施するなど、県民の理解促進に向けて取り組んでいます。
- 気候変動への危機感を共有し共に行動していくため、令和3年2月に「いわて気候非常事態宣言」を発出したほか、令和4年2月には1周年知事メッセージを発出し、気候変動に伴う影響と対策について県民理解の醸成に取り組んでいます。
- 洋上風力発電をはじめとする海洋再生可能エネルギーの導入に向けて、関係市町村と連携し、漁業者等利害関係者との調整や、地域住民の理解増進などに取り組んでいます。

(1) 温室効果ガス排出削減対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
473 省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5	88.4	A

474	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	③ 202	272	262	279	A
475	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	25.7	23.5	22.7	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	39	38	0	30	0	8	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
476 再生可能エネルギー導入量〔累計〕 ※H28 以前からの累計	MW	1,046	1,687	1,669	1,681	A
477 住宅用太陽光発電設備導入件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	25,634	29,700	29,200	31,976	A
478 農業水利施設を活用した小水力発電導入数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	箇所	7	10	9	9	A
479 チップの利用量	BDt	230,809	233,800	233,000	243,110	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1,223	1,163	95	1,043	0	25	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	3 (60%)	0 (0%)	2 (40%)	0 (0%)

(3) 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
480 間伐材利用率	%	40.8	42.8	42.3	42.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	414	278	278	0	0	0	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
481 気候変動対策に関する総合イベント参加者数 (オンラインを含む)〔累計〕	人	② 6,851	20,000	13,000	10,927	C

【特記事項】

- 気候変動対策に関する総合イベント参加者数（オンラインを含む）〔累計〕は、気候変動対策の総合イベントとして、「いわて気候変動チャレンジフェスタ」を開催し、広く県民に普及啓発を行いました。オンライン参加者数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大による岩手緊急事態宣言の発表に伴い、イベントの一部を中止し会場開催の規模を縮小して実施したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1,622	1,114	824	201	0	89	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 平成 27 年に温室効果ガス排出抑制に向けた国際的な枠組み「パリ協定」が採択され、脱炭素社会を目指す行動が世界中の国で始められていますが、パリ協定が発効してからも地球温暖化に歯止めがかかっていない状況の中、国では令和 2 年 10 月に「2050 年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。
- 国では、令和 3 年 5 月に「地球温暖化対策推進法」を改正、同年 10 月には「地球温暖化対策計画」を改訂し、温室効果ガスの削減目標を 2013 年比 26%から 46%に引き上げ、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けていくことが示されるなど、脱炭素化へ向けた取組が加速しています。
- 県では、令和元年 11 月に「温室効果ガス排出量 2050 年度実質ゼロ」を掲げることを表明しました。全国で表明する自治体が 758 自治体(令和 4 年 7 月現在)となるなど脱炭素化に向けた動きが広がっています。
- 県では、令和 3 年 3 月に、温室効果ガス排出量の 2050 年度実質ゼロを見据え、地域資源を最大限に活用し地球温暖化対策に積極的に取り組むため「第 2 次岩手県地球温暖化対策実行計画」を策定しました。令和 3 年の地球温暖化対策推進法の改正等を踏まえ、現在計画の改訂を進めています。
- 温室効果ガスの排出量については、現行県計画では、基準となる平成 25 年に対し、令和 12 年度に排出量を 41%削減することを目標としており、最新の令和元年度の排出量は、基準年と比較し 21.9%削減となっています。
- 国では、令和 3 年 10 月に、第 6 次エネルギー基本計画を策定し、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、野心的な見通しとして 2030 年度における電源構成において再生可能エネルギーの割合を 36～38%に大幅に拡大することが示されました。
- 再生可能エネルギーについて、太陽光やバイオマスを中心に導入が進んでいますが、送配電網への接続制約や開発における地域理解が課題となっています。また、エネルギーの地産地消のほか、災害時においても地域が一定のエネルギーが賄なうことができる、自立・分散型エネルギーの計画・構築が市町村において進められています。
- 令和 4 年 6 月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」において、今後 10 年間に官民協調で 150 兆円規模のグリーン・トランスフォーメーション(GX)投資を実現するという政府方針が示されるなど、脱炭素に向けた取組は新たなフェーズに入りつつあります。
- 令和 4 年県民意識調査によると「温暖化防止の取組」の重要度は 19 位、満足度は 41 位で、ニーズ度は 15 位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村では、民間事業者等と連携した再生可能エネルギーの地産地消の取組を実施しているほか、令和 4 年 9 月現在 18 市町村が「2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などに積極的に取り組んでいます。
特に、北岩手 9 市町村は、再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に向け、先進的な取組を実施しており、横浜市への再生可能エネルギーの供給やブルーカーボンの活用などが進められています。
- 温暖化防止いわて県民会議では、地球温暖化防止に向け、県民、事業者、行政が一体となって県民参加型キャンペーンなどの普及啓発に取り組んでいます。
- 各地域の地球温暖化対策地域協議会では、地域の実情に応じて、住民向け講演会や施設等見学会の開催、省エネ住宅の普及促進など、地球温暖化防止活動に取り組んでいます。
- 県及び県内 32 市町村、32 土地改良区等で構成する「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」において、農業水利施設への小水力発電導入に向けた取組が進められています。
- 民間事業者等では、商業施設や園芸施設等へ温水や蒸気等を供給するなど、地熱や木質バイオマスエネルギー利用の取組が進められています。

45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

（基本方向）

科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、国際リニアコライダー（ILC）の環境整備や新たな産業振興を見据えた取組、土台となる関連のインフラ整備などを推進します。

また、科学技術の社会実装や本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出などを推進します。

さらに、県民の生活に関わる様々な分野において効率的・効果的なツールとして期待されるIoT、ビッグデータ、人工知能（AI）などの情報通信技術（ICT）の利活用を推進するとともに、日々の暮らしや産業経済活動に欠かせない超高速ブロードバンド等の情報通信インフラの整備を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は達成度Dの指標が1指標（100%）でした。 ・4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が1つ、全体として「順調」との評価結果でした。 ・通信事業者やNPO、市町村においては、高齢者向けのスマートフォン教室を開催するなど、デジタルデバйд解消に向けた取組を進めています。 <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	
ILC実現に向けた国内外の研究者コミュニティの取組を支援しながら、国際研究拠点形成に向けた取組を進めるとともに、ILCを契機とした産業振興を図るための取組を推進する必要があります。 海洋分野の国際研究拠点の形成のため、県内外の研究機関との連携や今後の海洋研究を担う人材を育成する必要があります。	ILCの実現による国際研究拠点の形成に向けて、「ILCによる地域振興ビジョン」（令和元年7月策定）に基づき、建設候補地として必要となる受入環境の整備に取り組むほか、県内企業の加速器関連産業への参入を促進します。 「いわて海洋研究コンソーシアム」連携会議を開催するなど、海洋研究機関のネットワークの強化に取り組むとともに、若手研究者の研究成果の発表機会を設け、研究シーズの発掘や人材育成等に取り組みます。
<具体的推進方策②>イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	
科学技術による持続的なイノベーションの創出のためには、産学官金が連携し、研究シーズの創出から、事業化までの一貫した取組を推進する必要があります。	産学官金の関係者で構成する「岩手県イノベーション創出推進会議」の開催や、事業化検討会の実施を通じて、産学官金の連携強化を図り、大学や試験研究機関と企業とのマッチングの推進等に取り組みます。
<具体的推進方策③>ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	
地域が抱える様々な課題の解決や県民利便性の向上に向け、ICTを利活用した取組をさらに推進するとともに、地域社会のデジタル化や各分野におけるDX	医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、地域課題の解決を図るため、IoT、AI、ロボット等の先端技術をはじめと

課 題	今後の方向
(デジタルトランスフォーメーション)の推進に取り組む必要があります。	したICTを活用した取組を推進するとともに、産学官金の連携組織である「いわてデジタルトランスフォーメーション推進連携会議」において課題の整理や対策の検討を行い、県民のインターネット利用率やデジタルリテラシーの向上、市町村におけるデジタル技術を活用した新たな住民サービスの充実支援など、デジタル社会の実現に向けたDXの推進に取り組みます。
<具体的推進方策④>情報通信インフラの整備促進	
携帯電話のサービスエリアや光ファイバーをはじめとする超高速ブロードバンド基盤は着実に拡大しているものの、県内のモバイル端末の利用環境の向上に向け、引き続き5Gのエリア拡大や条件不利地域での携帯電話基地局の整備を進める必要があります。	携帯電話の不感地域解消と5Gエリア拡大に向けて、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、情報通信インフラの整備を促進します。
総 括	
以上のことから、科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、分野を越えた連携による地域資源を生かした研究シーズの育成等に加えて、日常生活に欠かせない情報通信インフラの整備や先端技術を活用した地域課題の解決に向けて取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	78.1	72.7	61.6	D	42位 (3位)	47位 (6位)	下降 (下降)

【特記事項】

- モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率は、全国的に65歳以上の高齢者層の普及率が低い状況にあり、本県においてもスマートフォンへの関心が薄い高齢者層で普及が伸び悩んだため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>12指標</p> <p>A 9指標 75%</p> <p>B 2指標 17%</p> <p>D 1指標 8%</p>
(評価結果の説明) 4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業について概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 情報通信インフラの整備促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 引き続き建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討を行っています。また、加速器関連産業への参入の促進に向け、技術セミナーの開催や企業訪問により、研究者のニーズと企業の持つ技術のマッチングを図りながら、ILCに必要な機器の開発に向けた産学官による共同研究の支援等に取り組めます。
- 「岩手県科学技術イノベーション指針」(H31.3策定)に基づき、競争的外部資金の獲得支援や、先端技術の社会実装に向けた体制構築に係る取組を行っています。
- 本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの育成や科学技術の社会実装に向け、外部資金の獲得支援や知的財産の戦略的な活用に向けた理解増進等を推進していく必要があります。
- 「岩手県ICT利活用推進計画」(H31.3策定)に基づき、市町村や企業等のICT利活用の取組の支援や、住民等へのICTの普及・啓発の取組を行っています。
- 産学官金の連携組織である「いわてDX推進連携会議」を設置(R3.7)し、デジタル社会の実現に向けたDXの推進に取り組んでいます。
- 携帯電話基地局の整備が遅れている地域において、通信事業者や市町村と連携して情報通信インフラ整備の取組を支援しています。

(1) 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
482 研究者等調査対応件数[累計]	件	10	75	51	54	A
483 加速器関連産業における共同研究開発件数[累計]	件	4	4	3	3	A
484 三陸海域論文知事表彰応募件数[累計]	件	⑩10	40	30	26	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	69	51	0	1	0	50	4 (66%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (17%)	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)

(2) イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
485 特許出願等相談件数	件	1,599	1,700	1,675	1,829	A
486 ◆特許出願件数	件	②480	500	500	448	B
487 県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10	11	A
488 公設試験研究機関における産学官共同研究数[累計]	件	120	500	372	426	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	70	67	16	1	0	50	5 (71%)	0 (0%)	2 (29%)	0 (0%)	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)

(3) ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
489 市町村ICT利活用サービス開始数	件	18	25	23	49	A
490 ICTフェア来場者数(オンラインを含む)	人	②152	640	500	0	D
491 ICTセミナー受講者数(オンラインを含む)[累計][再掲]	人	②431	841	631	741	A

【特記事項】

- ICTフェア来場者数(オンラインを含む)は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、関係事業者等とオンラインを含む開催の検討を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により会場での開催が困難であり、かつ、オンラインのみの開催を行うには十分な内容を提供することが難しいと判断し、開催を中止したため、達成度は「D」となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	9	8	4	0	0	4	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

(4) 情報通信インフラの整備促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
492 携帯電話不感地域人口	人	3,369	1,300	1,400	1,357	A
493 超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数[累計]	箇所	0	127	18	181	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	28	28	28	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 世界の研究者コミュニティによる「ILC国際推進チーム」が中心となって、国際協力によるILCに必要な技術開発の実施や、関係国による政府間協議に向けた環境整備の取組が進められています。
- 大学や産業支援機関等に所属する産学官連携コーディネーターが、研究シーズと企業ニーズのマッチングなどのコーディネート活動に取り組んでいます。
- 国においては、デジタル田園都市国家構想基本方針において、民間部門におけるDXの加速、デジタル人材の育成やデジタルデバイドの解消など官民挙げたデジタル化の加速に向けた取組を推進するとしています。
- 令和4年度県民意識調査の結果によると、「情報通信技術の活用」の重要度は39位、満足度は18位、ニーズ度は42位となっており、特に30～39歳のニーズ度が高く、70歳以上が最も低くなっています。

4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 東北 I L C 推進協議会、岩手県国際リニアコライダー推進協議会などによる、I L C 実現に向けた民間の取組が進められています。また、産学官で構成される「いわて加速器関連産業研究会」では、加速器関連産業への参入に向けた取組が進められています。
- 企業においては、研究開発支援制度を積極的に活用した産学官金連携による実用化・製品化に向けた研究開発が進められています。
- 市町村においては、I C T を活用した住民サービスの提供や、国の補助事業の活用による携帯電話基地局及び超高速ブロードバンド基盤（光ファイバー）の整備を進めています。
- 通信事業者やN P O、市町村においては、高齢者向けのスマートフォン教室を開催するなど、デジタルデバイド解消に向けた取組を進めています。

46 安全・安心を支える社会資本を整備します

(基本方向)

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせ、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つ、概ね順調が1つ、となっており、全体として「順調」との評価結果でした。 国における高規格道路の整備が進められたほか、市町村において水防演習や防災訓練等に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①>ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策</p> <p>激甚化・頻発化する自然災害から県民の暮らしを守る上で、整備すべき河川や土砂災害危険箇所等が多く、すべての箇所の整備には時間を要することからハード対策と、減災のためのソフト施策に併せて取り組む必要があります。</p>	<p>河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせ、流域治水の考え方を踏まえた防災・減災対策を推進します。</p>
<p><具体的推進方策②>公共建築物等の耐震化による安全の確保</p> <p>防災拠点建築物や多数の者が利用する施設について、県民の安全を確保するため、引き続き耐震化を促進する必要があります。</p> <p>私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあるほか、校舎等の耐震化などが全国平均や公立学校に比較して進んでいない状況にあり、私立学校施設の耐震化補助などによる支援に取り組む必要があります。</p>	<p>耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物や多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。</p> <p>生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、特に耐震診断を未実施の施設について、補助事業を活用した耐震診断の促進に取り組むなど、私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備の支援に取り組みます。</p>

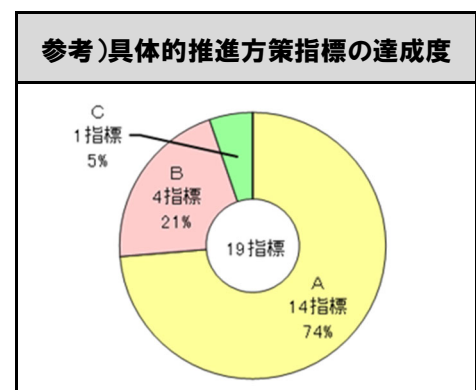
課 題	今後の方向
<具体的推進方策③>災害に強い道路ネットワークの構築	
災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、災害に強い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災対策等を推進します。
<具体的推進方策④>日常生活を支える安全な道づくりの推進	
日常生活を支える安全な道づくりのため、救急医療や地域医療を支える道路の整備や冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を進めていく必要があります。	救急搬送ルート上のあい路解消や除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等への歩道整備等を推進します。
<具体的推進方策⑤>自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	
激甚化・頻発化する豪雨や地震などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能診断や改修、補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の機能診断や改修・補強とともに、流域治水に係る地域住民の理解醸成など、市町村や地域住民と連携した防災・減災対策に取り組みます。
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策を進めていく必要があります。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の修繕など長寿命化を図ります。
沿岸地域における安全で安心な暮らしの確保に向け、津波等に備えた海岸保全施設や避難路の整備等を推進する必要があります。 また、地震・津波・高波などの自然災害に備え、漁港施設の防災・減災対策やソフト施策による漁港地域の防災力向上を推進する必要があります。	海岸保全施設や避難路の整備等を推進します。 また、地震・津波・高波などの自然災害に備えた防波堤等の漁港施設の防災・減災対策を進めるとともに、津波避難体制の構築などによる漁業地域の防災力向上を推進します。
総 括	
<p>以上のことから、自然災害から県民の暮らしを守るため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。</p> <p>また、耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物や多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。</p> <p>さらに、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化等を推進するとともに、日常生活を支える安全な道づくりのため、救急搬送ルートや地域の実情に応じた道路の整備、冬期間の道路交通確保対策や通学路等への歩道整備等を推進します。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
73 河川整備率	%	48.9	51.3	50.8	51.9	A	(1位)	(1位)	(横ばい)
74 緊急輸送道路の整備延長	km	-	38.1	25.9	32.5	A	-	-	-

2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
順調
<p>(評価結果の説明)</p> <p>5つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 災害に強い道路ネットワークの構築	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 防潮堤や水門・陸こう等の津波防災施設の整備、河川改修や河道掘削等を実施するとともに、ハード対策とソフト施策を組み合わせた洪水からの減災対策を進めるため、国・県・市町村で構成する大規模氾濫減災協議会においてとりまとめた取組方針に基づき、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等に取り組んでいます。
- 平成28年台風第10号により大きな被害が発生した小本川流域においては、復旧事業を実施しています。
- 河川管理者が主体となっていく治水対策に加え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を進めており、二級河川5水系（小本川、久慈川、閉伊川、甲子川、気仙川）について「流域治水プロジェクト」を策定済みです。
- 耐震化による安全の確保について、岩手県耐震改修促進計画に基づき、公共建築物の耐震化や、民間建築物の耐震診断・耐震改修実施への支援などに取り組んでいます。
- 災害に強い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路や道路防災施設の整備等に取り組んでいます。
- 日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルートや冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道整備等に取り組んでいます。
- 市町村が策定した通学路交通安全プログラムに基づき、学校、警察、道路管理者等の関係機関が連携して実施する通学路合同点検や、令和3年6月に千葉県八街市で起きた交通事故を受けて実施した緊急の合同点検結果等を踏まえた通学路における交通安全の確保に取り組んでいます。
- ため池等の農業水利施設の災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の地震・豪雨対策に加え、ハザードマップの作成支援等に取り組んでいます。
- 山地災害の未然防止に向けて、山地災害危険地区の調査や計画的な治山施設の整備に加え、既存施設の機能強化・補修等の長寿命化対策に取り組んでいます。
- 東日本大震災津波により被災した防潮堤等の復旧・整備や、地震・津波などの自然災害に備え、防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいます。

(1) ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
494 近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数【累計】 ※H28 以前からの累計	河川	0	8	6	5	B
495 県管理河川における水位周知河川の指定河川数【累計】 ※H28 以前からの累計	河川	30	45	44	44	A
496 県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数【累計】 ※H28 以前からの累計	河川	1	32	30	51	A

497	土砂災害警戒区域等指定箇所数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	箇所	5,510	13,316	13,316	13,302	B
498	岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	溪流	2	4	3	3	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	91,093	45,675	26,334	13,234	5,805	302	11 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (73%)	1 (9%)	1 (9%)	1 (9%)

(2) 公共建築物等の耐震化による安全の確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
499 防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	7	10	10	9	B
500 県立学校の耐震化率〔再掲〕	%	98.2	100	100	100	A
501 私立学校の耐震化率〔再掲〕	%	㊸ 87.0	92.5	91.1	89.5	C
502 病院の耐震化率〔再掲〕	%	69.6	78.4	77.4	78.3	A

【特記事項】

- ・ 私立学校の耐震化率は、未耐震化施設を有する法人において、経済的事情等により、耐震化工事を実施することができなかつたため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	4,131	3,875	2,998	259	546	72	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 災害に強い道路ネットワークの構築

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
503 高規格幹線道路等の整備延長〔累計〕 ※H28 以前からの累計	km	432	615	615	615	A
504 緊急輸送道路の整備完了箇所数〔累計〕	箇所	—	20	16	17	A
505 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数〔累計〕	橋	—	35	33	31	B
506 緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数〔累計〕	箇所	—	15	9	9	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	64,830	48,589	25,343	21,467	1,747	32	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
507 救急医療機関へのアクセス道路の整備延長 〔累計〕	km	—	10.8	3.8	10.8	A
508 必要堆雪幅を確保した道路の整備延長〔累計〕	km	—	39.6	27.8	32.0	A
509 通学路(小学校)における歩道設置延長〔累計〕	km	—	8.8	5.6	6.4	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	65,043	49,078	25,343	21,552	2,144	39	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(5) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
510 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	100.0	70.0	70.0	A
511 山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	集落	974	1,000	995	995	A
512 漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	施設	3	35	28	30	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
15	20,735	13,631	7,309	4,481	1,600	241	14 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進することとしています。
- 津波防災地域づくりに関する法律に基づき、避難対策等の検討に資することを目的として、最大クラスの津波を包括した津波浸水想定を令和4年3月29日に設定・公表しました。
- 県内の私立学校に在籍する幼児・児童・生徒の割合は、幼稚園が約80%、高等学校が約20%を占め、私立学校は公教育の一翼を担っています。
- 令和4年県民意識調査によると「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は5位、満足度は21位となり、ニーズ度は10位となっており、ニーズ度は男性が女性より高くなっています。

4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 河川管理者とダム管理者及び関係利水者において、既存ダムの洪水調節機能の強化を図るため、事前放流等の取組を位置付けた治水協定を県内9水系で締結しています。
- 市町村において、洪水被害を最小限にとどめるため、水防演習や防災訓練等に取り組んでおり、令和4年4月1日時点での水防団員数は20,171名となっています。
- 国において、高規格道路の整備が、かつてないスピードで進められ、令和3年12月18日に三陸沿岸道路が全線開通したことにより八戸市から仙台市までが自動車専用道路で結ばれました。
- 令和元年9月10日に公表された「高速道路における安全・安心基本計画」では、秋田自動車道北上JCT～大曲JCT間が暫定2車線区間における4車線化の優先整備区間に選定され、令和3年度までに北上西IC～横手IC間の事業に着手しています。
- 市町村において庁舎の耐震化が進められており、令和2年度末時点における耐震化率は、89.0%となっています。



47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

（基本方向）

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備に取り組みます。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。 4 つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 国等において、三陸沿岸道路をはじめとする物流の効率化等に資する道路の整備が進められるなど県以外の主体においても取組が推進されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p><具体的推進方策①> 産業振興や交流を支える道路整備</p> <p>物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るための道路整備を推進していく必要があります。</p> <p>また、自転車を活用した観光振興を図るため、快適にサイクリングを楽しめる環境整備が必要です。</p>	<p>内陸部と港湾を結ぶ路線や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備を推進します。</p> <p>また、市町村と連携して道の駅や自転車利用環境の整備等に取り組みます。</p>
<p><具体的推進方策②> 港湾の整備と利活用の促進</p> <p>港湾を活用した産業振興を促進するため、引き続き、港湾取扱貨物量の増加に向けて取り組む必要があります。</p> <p>コンテナ貨物取扱数については、世界的な物流混乱の影響を受けています。また、県内各地と県外港湾との間を陸上輸送されている貨物が依然として多いことから、県内港湾への利用転換に一層取り組む必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて寄港取りやめとなっている外国船社が運航するクルーズ船について、寄港再開と再開後の寄港拡大に取り組む必要があります。</p>	<p>港湾機能の充実を進めるとともに、港湾所在市、内陸市町及び協定先の港湾と連携した荷主企業やクルーズ船社等への積極的なポートセールスを展開します。</p> <p>コンテナ貨物について、港湾所在市、内陸市町及び協定先の港湾と連携して、荷主企業に対し温室効果ガスの排出削減などの社会的要請を踏まえた働きかけを行い、県外港湾から県内港湾への利用転換を推進します。</p> <p>また、国等が策定するクルーズ船に係る新型コロナウイルス感染症マニュアルを踏まえ、協定先の港湾等と連携して安全・安心な寄港受入環境の整備を推進し</p>

課 題	今後の方向
現在、航路を休止している宮古・室蘭フェリーの早期再開に向けて取り組む必要があります。	ます。 フェリーの早期再開が実現するよう、関係機関と情報共有を図るとともに、宮古市等と連携し、荷主企業や物流事業者へのセールスに取り組みます。
<具体的推進方策③>いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	
運休が続いている国際線の早期運航再開に向けて、航空会社等に対する働きかけを行うとともに、運航再開後は、各路線が持続的・安定的に運航されるよう利用促進に一層取り組む必要があります。 また、舗装の劣化が著しい滑走路を補修する必要があるほか、令和9年度から適用される国の滑走路端安全区域（R E S A）の基準を満たす拡張整備を進める必要があります。	国際線の早期運航再開に向け、トップセールスや運航支援策の提示など航空会社等に対する働きかけを強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航に向けた需要回復・拡大を図るため、旅行会社に対する支援や路線プロモーション等によるインバウンド・アウトバウンドの利用促進に取り組みます。 また、航空機の安全運航のため滑走路の舗装補修に引き続き取り組むとともに、国の基準に合わせて滑走路端安全区域（R E S A）等の整備等に取り組みます。
<具体的推進方策④>農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	
担い手の減少や高齢化などの労働力不足への対応と効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や汎用化、スマート技術の実装に向けた基盤整備等を計画的に取り組む必要があります。	生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良など、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。 農業の生産条件が不利な中山間地域等において、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。 また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。
将来にわたって森林資源を循環利用していくため、造林作業の低コスト化に向けた技術の普及・定着を図り、再造林等の森林整備を着実に進めるとともに、林道など路網の整備を計画的に進める必要があります。	森林整備を促進するため、伐採と再造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着に取り組みます。 また、森林整備の促進や木材の安定供給に向けて、林道など路網の計画的な整備に取り組みます。
海洋環境の変化等により減少した漁業生産量の回復に向け、藻場等の造成や魚種の変化に対応した漁港施設など水産基盤の着実な整備を推進する必要があります。	アワビ等の水産資源の回復・増大に向けた藻場や産卵・保護礁の造成、漁港内の静穏域等を活用した増殖場の整備などを推進します。 漁業生産の効率化や就労環境の改善に向け、水揚げが増加している水産物の陸揚げ作業の効率化・省力化に資する岸壁など、水産基盤の計画的な整備を推進します。 また、水産物の安定的な供給に向け、漁港施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。
総 括	
以上のことから、物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路、港湾などの物流の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。 また、観光の振興を図るため、主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。 さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、スマート農業の実装が可能となる農地などの生産基盤の着実な整備に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
75 港湾取扱貨物量	万t	606	711	623	506	B	35位 (5位)	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>10指標 A 9指標 90% D 1指標 10%</p>
<p>（評価結果の説明）</p> <p>4つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 産業振興や交流を支える道路整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 港湾の整備と利活用の促進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、未確定等の指標1指標を除き、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、未確定等の指標1指標を除き、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が5指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 物流の効率化や観光の振興を図るため、内陸部と物流拠点である港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、都市間や主要な観光エリアを結ぶ道路の整備、市町村と連携した道の駅の整備等に取り組んでいます。
- サイクリストなどの自転車利用者へ提供するサービスの充実を図り、自転車を活用した観光振興等を促進するため、自転車利用環境が整備されたいわてサイクルステーションの登録促進に取り組んでいます。
- 港湾施設の利活用やクルーズ船の寄港拡大を図るため、関係市町や協定先の港湾等と連携した荷主企業やクルーズ船社へのポートセールス、港湾施設の機能拡充に取り組むとともに、クルーズ船の安全・安心な寄港受入態勢を確保するため、港湾所在市や関係機関を構成員とする「岩手県クルーズ船寄港受入協議会」を設置し、関係者の情報共有や寄港受入れに係る地域の合意形成を図っています。
- 宮古・室蘭フェリーの航路再開に向け、県、宮古市、室蘭市及びフェリー運航会社を構成員とする「宮古・室蘭フェリー航路連絡調整会議」を設置し、関係者の情報共有を図っています。
- いわて花巻空港の滑走路の舗装劣化に対する機能回復のために、大規模な補修を実施しています。
- 農業水利施設や漁港施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断や保全対策工事などに取り組んでいます。
- 持続的な森林経営を促進するため、森林経営計画等の策定や、再生林や間伐等の森林整備を支援しています。
- 森林整備や木材生産の効率性を高めるため、林道や作業道の計画的な整備に取り組んでいます。

(1) 産業振興や交流を支える道路整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
513 高規格幹線道路等の整備延長[累計]【再掲】 ※H28 以前からの累計	km	432	615	615	615	A
514 物流の基盤となる道路の整備延長[累計]	km	—	15.0	9.4	10.4	A
515 主要な観光地へのアクセス道路の整備延長 [累計]	km	—	24.0	15.9	23.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	64,443	48,509	25,343	21,460	1,674	32	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (71%)	0 (0%)	2 (29%)	0 (0%)

(2) 港湾の整備と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
516 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	24,300	18,000	8,709	D
517 外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	2	0	—	—

【特記事項】

- 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)は、港湾所在市など関係機関と連携して荷主へのポートセールスに取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和2年よりは増加しましたが、世界的なコンテナ不足等、長期化する世界的な物流混乱等の影響から荷主の輸出入数量が制限されていること等により、貨物の取扱いが目標に達しなかったため、達成度は【D】となりました。
- 外国船社が運航するクルーズ船寄港回数は、新型コロナウイルス感染症の影響で、外国船社によるクルーズ船の運航が全て中止となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和3年度においては、クルーズ船の寄港受け入れに際して地域の合意形成を図るため、「岩手県クルーズ船寄港受入協議会」を開催するなど、港湾所在市など関係機関と連携して安全・安心な寄港受入態勢の確保に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1,567	903	354	515	29	5	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
518 いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	②142 (内訳) 国内 142 国際 0	383 (内訳) 国内 360 国際 23	159 (内訳) 国内 159 国際 0	206 (内訳) 国内 206 国際 0	A
519 国際線の運航回数【再掲】	回	② 0	228	0	—	—

【特記事項】

- 国際線の運航回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置等が続き、国際線の全便が運休となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和3年度においては、運航再開に向けて関係機関との情報共有を図るとともに、就航先への観光情報の発信などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	557	486	230	1	226	29	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
520 水田整備面積【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	ha	14,465	16,000	15,700	15,814	A

521	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	施設	81	97	94	96	A
522	再造林面積【再掲】	ha	749	1,000	950	993	A
523	林道整備延長【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	km	4,515	4,565	4,555	4,563	A
524	漁港施設の長寿命化対策実施施設数【累計】 【再掲】	施設	—	20	15	19	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
18	36,372	19,955	10,971	7,072	1,700	212	16 (89%)	2 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	17 (94%)	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 港湾におけるコンテナ貨物取扱数（実入り）は、令和2年においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要貨物である鋼材、紙・パルプ、家具装備品等の貨物の取扱いが減少したため、対前年比減となりました。令和3年においてはこれらの貨物の取扱いが回復傾向を示しましたが、世界的な国際海上コンテナ輸送力及び空コンテナの不足が続いたことから、取扱数の回復は限定的となりました。
- 宮古・室蘭フェリー航路は、トラックの乗船台数が当初見込みを大幅に下回っていること等を理由に令和2年3月31日をもって宮古港への寄港を当面休止し、その後八戸港と室蘭港を結ぶ航路として運行しましたが、コロナ禍による旅客減の長期化や収支状況の悪化、船舶の老朽化等の理由により、令和4年2月1日をもって航路を休止しました。
- 外国船社クルーズ船の寄港については、令和2年度に7回、令和3年度に2回予定されていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、全て中止となりました。
- クルーズ船の安全・安心な寄港受入態勢を確保するため、令和3年1月に、港湾所在市や関係機関を構成員とする「岩手県クルーズ船寄港受入協議会」を設置し、運航を再開した国内船社クルーズ船の寄港受入れについて関係者の情報共有や地域の合意形成を図り、令和3年度には4回、令和4年度は9月までに5回の寄港を受け入れました。
- いわて花巻空港は、令和元年7月1日付けで税関空港に、令和2年3月17日付けで出入国港に指定され、国際便の受入態勢が強化されましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、国際定期便のうち上海線は令和2年2月8日から、台北線は同年3月4日から運休が続いています。
- 令和4年県民意識調査によると、「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は16位、満足度は6位となり、ニーズ度は34位となっており、20～29歳のニーズが高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 令和4年8月5日に道の駅「いわて北三陸」が登録され、県内の道の駅は36駅となりました。
- 国において、高規格道路の整備が、かつてないスピードで進められ、令和3年12月18日に三陸沿岸道路が全線開通したことにより八戸市から仙台市までが自動車専用道路で結ばれました。
- 国により、産業集積が進む県南地域における国道4号の4車線化や、盛岡南IC周辺における盛岡南道路の整備が進められています。
- 高速道路会社、国、岩手県及び関係市町により、県内でスマートインターチェンジの整備が進んでおり、これまでに4箇所（矢巾、奥州、滝沢中央、平泉）で供用を開始したほか、（仮称）花巻PAスマートインターチェンジの整備が進められています。また、令和3年8月、（仮称）八幡平スマートインターチェンジについて、国が調査を行う「準備段階調査」へ採択されました。
- 県内港湾所在市や地元関係団体などとともに、コンテナ航路の周知や集貨及びクルーズ船の寄港の拡大に取り組んでいます。
- 宮古市や室蘭市などと連携し、フェリー航路の早期再開に向けて取り組んでいます。



48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

（基本方向）

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を実施します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>社会資本の適切な維持管理等の推進	
<p>限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。</p> <p>公営住宅の老朽化の進行や人口減少、災害公営住宅の整備によるストックの大幅な増加などを踏まえ、公営住宅のストックマネジメントを適切に推進する必要があります。</p>	<p>道路や河川、住宅等 16 分野において策定した個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組めます。</p> <p>災害公営住宅を含む公営住宅のストックについて、「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切な手法を選択しながら、総合的なマネジメントを推進していくほか、県営住宅の空き住戸を若者向けに提供するなど、有効活用に取り組めます。</p>
<具体的推進方策②>住民との協働による維持管理の推進	
<p>県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を継続的に推進する必要があります。</p>	<p>活動団体の高齢化等の状況も踏まえ、継続的な住民協働の推進に向けて、制度の周知や協働団体の意見を踏まえた改善に取り組めます。</p> <p>また、老朽化が進む社会資本の維持管理に係る意識醸成を図るため、高校生との協働による橋梁点検など県民との協働によるインフラ点検を推進します。</p>
<具体的推進方策③>建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	
<p>地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業では、従業者の高齢化に伴う大量退職の</p>	<p>建設業従事者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するととも</p>

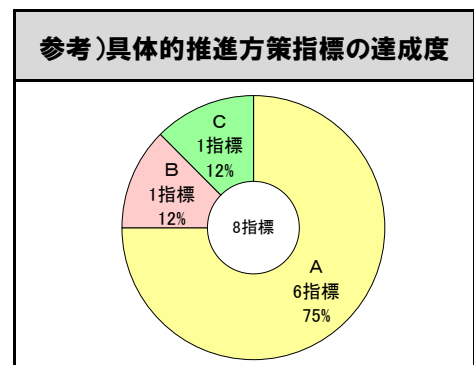
課 題	今後の方向
可能性があるほか、令和6年度から適用される時間外労働の上限規制への対応が求められており、従事者の確保対策を進めるとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進する必要があります。	に、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。
総 括	
以上のことから、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕等に取り組むとともに、県民との協働による、社会資本の維持管理を推進します。 また、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業従事者を確保するため、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備やICTの普及・拡大による生産性の向上の取組を推進します。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	38.1	25.9	32.5	A	—	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	④413	413	413	424	A	—	—	—

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
（評価結果の説明） 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 社会資本の適切な維持管理等の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
② 住民との協働による維持管理の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 社会資本の適切な維持管理について、各施設の「個別施設計画」に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組んでいます。
- 地域の道路、河川及び海岸の良好な利用環境を確保するため、住民との協働により草刈りや清掃等の維持管理に取り組んでいます。
- 老朽化が進む社会資本の維持管理のための担い手の確保・育成に向け、高校生との協働による橋梁点検等に取り組んでいます。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。

- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事の実施やICT現場見学会・技術講習会の開催等に取り組んでいます。

(1) 社会資本の適切な維持管理等の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
525 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	分野	8	16	16	16	A
526 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	橋	9	116	84	72	B
527 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数〔累計〕	戸	48	136	104	80	C

【特記事項】

- 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数〔累計〕は、長寿命化型改善は天下田アパートの16戸を実施しましたが、令和3年度に行った「岩手県公営住宅等長寿命化計画」の見直しにおいて建替予定のアパートを用途廃止の対象としたことにより、事業実施戸数が減少したため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	47,772	37,064	16,444	12,751	1,433	6,436	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)

(2) 住民との協働による維持管理の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
528 県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	30353	353	353	357	A
529 川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	67	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	10,333	9,459	371	2,211	526	6,351	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
530 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕【再掲】	人	962	4,000	3,000	3,169	A
531 ICTを活用した県営建設工事の実施件数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	件	14	50	42	73	A
532 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	社	120	135	132	132	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	16	3	0	0	13	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、道路や防潮堤、水門・陸こう自動閉鎖システム、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 県営住宅について、昭和40年代から50年代にかけて大量に建設されたストックの老朽化が進行しているほか、人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化や災害公営住宅の整備により既存ストックが大幅に増加していることから、施設の統廃合等を見据えて令和3年度に「岩手県公営住宅等長寿命化計画」を改訂しました。
- 高齢化が進む建設業界では、今後、建設業従事者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害対応の担い手不足が懸念されています。
- 令和4年県民意識調査によると「社会資本の維持管理」の重要度は21位、満足度は29位となり、ニーズ度は21位となっており、ニーズ度は男性が女性より高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村が管理する道路や公営住宅等の社会資本について、長寿命化計画の策定等により効果的・効率的な維持管理の取組が進められています。
- 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。
- 「いわて建設業振興中期プラン2019」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、取組を展開しています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。

49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

（基本方向）

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が4指標（80%）、達成度Dの指標が1指標（20%）でした。 5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が3つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の状況に応じた男女共同参画社会の推進に向けた取組が展開されています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	
令和3年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、女性の働きやすさについては改善傾向にあるものの、社会全体で男性が優遇されているという意識が依然として高いことから、男女共同参画社会の実現に向けて、意識改革や制度・慣行の見直し等が職場、学校、地域、家庭等において行われる必要があります。	男女共同参画センターを拠点として、情報収集・提供、研修や講座等の開催による学習機会の提供、専門相談、県民や団体の活動や交流の支援に引き続き取り組みます。 また、インターネットの活用等により、幅広い年齢層や地域への普及啓発に取り組みます。
政策・方針決定過程において女性が占める割合は増加傾向にあり、社会の様々な制度や仕組みに多様な意見を反映させるため、引き続き、女性の参画拡大を進める必要があります。	男女共同参画の促進について市町村や関連団体・業界に対して協力を働きかけるとともに、庁内各部局における審議会等委員の見直しなどを通じて、女性委員の積極的な登用を推進します。
令和3年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、LGBTという用語の内容の認知度は約3割であることから、多様な性への理解促進が必要であるほか、LGBT等についての相談件数が増加しており、不安や悩みを抱えている人への支援が必要です。	性の多様性に関する研修や広報等を通じて性的マイノリティに対する県民の理解向上に取り組むとともに、行政や関係団体と連携した当事者のニーズの把握や関係機関への働きかけなど、差別や偏見の解消に取り組みます。
地域の防災力向上を図るためには、「防災」に女性の視点を反映させる必要があります。	県及び市町村の防災行政への女性参画に向けた働きかけに取り組みます。
<具体的推進方策②>若者の活躍支援	
多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応で	若者交流ポータルサイト(コネクサス)については、

課 題	今後の方向
<p>きるよう、若者の情報収集と交流、活動に資する取組を継続する必要があります。</p> <p>また、若者活躍支援の全県普及を図るため、令和4年度に開設したいわて若者カフェの連携拠点について、各拠点の活動を軌道に乗せるための取組を行う必要があります。</p>	<p>引き続き若者が求める情報の掲載と頻度の高い更新に努めます。</p> <p>また、いわて若者カフェ連携拠点について、各拠点の周知を進めるとともに、連携拠点同士の情報共有の推進により、当該カフェをハブとして各地域において若者が交流・相談できる環境づくりに取り組みます。また、引き続き、若者団体の新しいアイディアによる地域づくりや復興等の課題解決に向けた取組を支援します。</p>
<具体的推進方策③>女性の活躍支援	
<p>令和3年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、女性の働きやすさについては改善傾向にあるものの、依然として働きにくいとの回答が4割を超え、その理由として、労働条件が整っていない、働く場が限られているとの回答が多いことから、企業等における女性が活躍できる職場環境づくりの促進が必要です。</p> <p>また、コロナ禍において、ひとり親家庭をはじめ経済的に困難を抱える女性が顕在化していることから、女性に対する就労や能力向上に向けた支援が必要です。</p>	<p>女性が活躍できる職場環境づくりに向けて、いわて女性の活躍促進連携会議と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の更なる普及拡大や経営者等への理解促進に取り組むとともに、女性の採用拡大・定着・登用やワーク・ライフ・バランスの推進等の優良事例の横展開等に取り組みます。</p> <p>また、女性に対し就労や能力向上に向けた必要な情報を提供するとともに、キャリア形成につながる研修会の開催に取り組みます。</p>
<具体的推進方策④>高齢者の社会貢献活動の促進	
<p>高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加促進については、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動交流会等が中止となったほか、高齢者の自主的な活動の一部に休止・縮小が見られたことから、引き続き、高齢者の活動の場の設定や自主的な取組への支援を行う必要があります。</p>	<p>高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加促進に向けて、引き続き、老人クラブ等への活動支援や活動事例の紹介等を行うとともに、元気な高齢者が見守りや外出・通院などの生活支援サービスの担い手として活動できる場の充実に向けて、コーディネーターの活動支援に取り組みます。</p>
<具体的推進方策⑤>障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	
<p>障がい者の法定雇用率を達成していない企業があることなどから、障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保や支援を進めて行く必要があります。</p>	<p>障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、引き続きコミュニケーション支援の充実を図ります。</p> <p>また、関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労促進や、障がい者の工賃向上の支援に取り組みます。</p>
総 括	
<p>以上のことから、男女が共に生きやす.画に向けた老人クラブ等への活動支援、障がい者の就労促進等に取り組みます。</p>	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	40.1	37.2	D	17位 (4位)	24位 (5位)	下降 (下降)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.30	2.37	A	16位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.8	25.3	B	—	—	—
80 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	39.0	39.2	A	—	—	—
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	③037.4	40.0	40.0	39.9	B	17位 (2位)	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

【特記事項】

- 労働者総数に占める女性の割合は、官民一体となった女性活躍促進の取組や地元志向の高まり等により

若年世代では増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、女性労働者の多い卸売・小売業において女性の減少割合が大きかったこと等から、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
30 管理職に占める女性の割合	%	12.3	-	5年ごとの調査

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>（評価結果の説明）</p> <p>5つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	順調	推進方策指標9指標の達成度は、「A」が7指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 若者の活躍支援	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が4指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 女性の活躍支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
④ 高齢者の社会貢献活動の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

- 男女共同参画の推進のため、岩手県男女共同参画センターを拠点として男女共同参画フェスティバルや出前講座、いわて男女共同参画サポーター養成講座等を実施しています。なお、岩手県男女共同参画センターの運営や啓発事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、オンライン配信の活用や相談窓口の事前予約制などを活用し、実施しています。
- L G B T等性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方への相談窓口を設置するとともに、出前講座等の実施により県民への理解を深める取組を行っています。
- 県の防災行政へ女性の視点を反映させるため、防災会議委員への女性の積極的な登用を進めています。
- 市町村の防災行政への女性参画に向けた働きかけを行っています。
- 各種会議等における男女混合名簿の使用の積極的な働きかけや「いわての教職員研修ガイドブック」の「男女共同参画の推進」において、性別による順番の固定化の見直しや改善についての働きかけを行い、各学校において男女混合名簿の日常的な使用に取り組んでいます。
- 女性農林漁業者が、主体性を持って経営に参画できるよう、「家族経営協定」の締結の促進と女性農林漁業者のグループ活動の支援に取り組んでいます。
- いわてネクストジェネレーションフォーラムやいわて若者カフェのイベントについては、新型コロナウ

ウイルス感染拡大防止も踏まえ、オンラインを併用して展開しています。いわて若者交流ポータルサイト(コネクサス)の運営、若者団体自らが実施する事業への助成などを通じて、若者の交流やネットワークの拡大を図り、若者の活動の活性化に取り組んでいます。

- いわて女性活躍推進員の企業訪問等により、いわて女性活躍企業等認定制度等のさらなる普及に向け、企業への働きかけを行っています。
- 「男性社員のワーク・ライフ・バランス」モデル事例を創出し、他企業等へ波及させるとともに、女性が働きやすい企業等の情報を発信しています。
- 老人クラブが実施する、多様な地域貢献活動や健康づくり活動等への支援に取り組んでいます。
- 「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」による、高齢者の社会貢献活動に係る相談窓口の設置、地域相談会・セミナーの開催、情報誌の発行などを行い、高齢者団体の自主的な活動を支援しています。
- 市町村担当者を対象とした生活支援体制の運営に関する研修、生活支援コーディネーター等を対象とした養成研修を開催しています。
- 障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、手話通訳者・要約筆記者の派遣などコミュニケーション支援等の日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保に取り組むとともに、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施により、障がい者の就業を支援しています。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農水福連携に向けた支援に取り組んでいます。

(1) 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
533 男女共同参画フェスティバル参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	②2,142	4,200	3,200	3,158	B
534 出前講座受講者数(オンラインを含む)[累計]	人	②5,165	11,800	7,400	8,704	A
535 男女共同参画サポーターの男性認定者数[累計] ※H28 以前からの累計	人	132	206	192	208	A
536 岩手県防災会議における女性委員数	人	⑩ 8	13	13	15	A
537 女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	100.0	100.0	96.9	B
538	学校における男女混合名簿の使用率	小 ⑩39	100	85	95	A
539		中 ⑩21	100	75	87	A
540		高 ⑩81	100	100	100	A
541 女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	27.5	32.0	31.0	34.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	89	82	19	4	0	59	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	3 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 若者の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
542 いわて若者交流ポータルサイト登録団体数 [累計] ※H28 以前からの累計	団体	62	107	101	101	A
543 いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	56,500	56,500	61,827	A
544 いわてネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	②881	2,100	1,500	2,750	A

545	いわてネクストジェネレーションフォーラム等の若者関連文化イベント参加者数(オンラインを含む)[累計][再掲]	人	②12,703	19,400	13,900	19,199	A
-----	--	---	---------	--------	--------	--------	---

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	28	26	23	0	0	3	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 女性の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
546 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数[累計] ※H28 以前からの累計	社	15	374	314	362	A
547 女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(オンラインを含む)[累計] ※H28 以前からの累計	人	②431	651	541	574	A
548 経営者研修受講者数(オンラインを含む)[累計] ※H28 以前からの累計	人	②493	692	592	646	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	101	99	79	1	0	19	6 (67%)	1 (11%)	0 (0%)	2 (22%)	5 (56%)	0 (0%)	3 (33%)	1 (11%)

(4) 高齢者の社会貢献活動の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
549 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数[累計]	人	122	228	128	128	—
550 生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	②35	150	100	128	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	62	56	21	15	0	20	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	2 (40%)

(5) 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
551 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	70	60	53	B
552 就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	431	395	196	D
553 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	63	61	66	A

554	農業に取り組んでいる就労継続支援 B 型事業所の割合【再掲】	%	53	61	59	57	C
555	障がい者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	69.0	66.4	73.7	A

【特記事項】

- ・ 就労移行支援事業所利用者数は、平成 29 年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースは増加傾向にあることから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- ・ 農業に取り組んでいる就労継続支援 B 型事業所の割合は、マッチング支援等の取組により、農福連携に取り組んだ事業所は 104 事業所と令和 2 年度から 9 事業所増加したものの、事業所数も令和 2 年度から 5 事業所増加したほか、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどのため、目標値に達せず、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	29	27	24	1	0	2	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和 3 年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、現在の社会は女性にとって「働きやすい」という回答が増加し、今回初めて「働きやすい状況にない」という回答を上回りました。
また、「性的マイノリティ（LGBT等）」という用語の認知度について新たに設問を設けたところ、用語を知っていると答えた割合は 65.1%、うち内容を知っている割合は 30.5%でした。
- また、市町村消防防災主管課長会議や市町村長向けトップセミナー等において市町村に対し、市町村地域防災計画に女性委員の意見を反映させることの重要性について説明を行っているほか、防災会議に女性委員がいない市町村に対しては、民生委員や婦人消防協力隊の代表を委員に加えた他市町村の取組事例を紹介するなど、すべての市町村において女性委員の任命が図られるよう働きかけています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生等の課外活動や地域活動の機会が制約される一方、遠隔地とつながることができるオンラインのメリットを生かし、新たな交流の形が生まれています。
- 令和 4 年 4 月 1 日から「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画の策定義務が常時雇用する労働者が 100 人を超える事業主に拡大されましたが、本県の企業の大多数が、同法で計画策定が努力義務とされる常時雇用する労働者が 100 人以下の企業となっています。
- 令和 3 年度女性活躍推進に関する事業者アンケートによると、課長級以上に占める女性の割合は、14.3%と前回調査（平成 30 年度 12.7%）より 1.6%上昇しています。
- 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等を認証する「いわて子育てにやさしい企業等認証」の認証数は、令和 4 年 7 月末現在で 333 事業者となっています。
- 令和 3 年 6 月 1 日現在の障がい者実雇用率は 2.37%と、前年を 0.09%上回り、過去最高となりました。
- 令和 4 年県民意識調査によると「個性と能力を發揮できる社会の実現」の重要度は 26 位、満足度は 48 位で、ニーズ度は 11 位となっており、特に女性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の状況に応じた男女共同参画社会の推進に向けた取組が展開されています。
- 職場、地域、家庭その他社会のあらゆる分野において、男女共同参画の推進に関する取組が行われています。
- 各学校では、「家庭科」「特別の教科 道徳」等の学習を通して、児童生徒の男女共同参画意識の醸成を図っています。
- 企業等が、若者による地域づくりなどの取組や社会課題に対応した起業をサポートする動きが広がりつつあります。

- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により、女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進んでいます。
また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した部会等において、情報交換や各種活動が行われています。
- 「(公財) いきいき岩手支援財団」では、「いわて保健福祉基金」を活用し、高齢者の生きがいつくりと健康づくりの推進に関する事業に対し、助成を行っています。
- 一般財団法人岩手県老人クラブ連合会は、市町村老人クラブ連合会の活動への支援や各種研修事業などを実施しています。



50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

(基本方向)

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標(50%)、達成度Dの指標が1指標(50%)でした。 3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。 金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。 <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<具体的推進方策①>多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり 県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。	いわて県民情報交流センターを拠点とした情報発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組みます。また、NPO活動交流センターと中間支援NPOとの連携により、地域の実情に応じた連携・協働のネットワークづくりに取り組みます。
<具体的推進方策②>官民連携による県民運動の展開 様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。	県民が気軽に県民運動に関わることができるよう、様々な活動の積極的な情報発信に取り組むとともに、協働のモデル事例の紹介等により、他分野との連携など横展開に取り組みます。
<具体的推進方策③>社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援 組織や財政などの運営基盤が安定していないNPO法人があることから、引き続き運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。	NPO法人が安定的に活動できるよう、担い手の確保・育成や安定的な活動資金の確保のためのセミナーの開催、専門家による伴走型支援の実施など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組みます。
総 括 以上のことから、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動の促進のため、市民活動等への参加・参画機運の醸成、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働の環境づくり及びNPO法人の自立的な活動に向けた運営基盤強化の支援に取り組みます。	

1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R3	比較
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.8	25.3	B	—	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	20.2	15.6	D	—	—	—

【特記事項】

- ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため、達成度は【D】となりました。

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>8指標</p> <p>A 3指標 38%</p> <p>B 4指標 50%</p> <p>D 1指標 12%</p>
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち、「概ね順調」が2つ、「やや遅れ」が1つ、となっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 官民連携による県民運動の展開	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。

- NPO活動交流センターを拠点として、ホームページや情報誌での情報発信によるNPO法人の活動促進に取り組んでいます。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。
- 多様な主体のネットワークづくりを支援するため、地域の間支援NPO等と連携してNPO法人と企業等との交流会を実施しています。
- いわて県民情報交流センターに県民運動の活動を紹介する展示コーナーを設置するなど、県民運動や市民活動への参加機運の醸成に向けた取組を進めています。
- NPO法人が自立的に活動できるよう、担い手や活動資金の確保等のノウハウ取得機会の創出や、活動費の助成に取り組んでいます。
- コロナ禍においてもNPO活動を継続することができるよう、「新しい生活様式」に対応した活動への転換を促進するためのセミナーや、専門家による伴走型支援を実施しています。

(1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
556	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	155,300	154,800	160,855	A
557	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	100	90	86	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	65	61	19	13	0	29	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)	2 (40%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)

(2) 官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
558	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	620	595	662	A
559	いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	800	680	B
560	食育と食を楽しむイベントの参加者数【累計】【再掲】	人	㊸ 47,352	216,000	162,000	143,137	B
561	省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	88.4	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	903	828	51	50	0	727	5 (56%)	2 (22%)	0 (0%)	2 (22%)	5 (56%)	0 (0%)	2 (22%)	2 (22%)

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
562	NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	40.8	40.4	39.6	D
563	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	4.4	4.2	4.1	B

【特記事項】

- ・ NPO法人数(10万人当たり)は、NPO活動交流センターを拠点として、NPO法人の活動紹介や法人の設立等に関する研修会の開催等に取り組み、法人の新規認証件数は増加したものの、活動参加者の減少や担い手の高齢化等により活動の継続が困難となり解散した法人もあったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	69	65	23	14	0	28	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (40%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)

3 政策項目を取り巻く状況

- NPO法人は、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として、その活動が期待されているところですが、組織や財政など運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 令和4年県民意識調査によると「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は45位、満足度は28位で、ニーズ度は46位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が、災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。
- 県内の産学官連携組織である「いわて未来づくり機構」において、3つの県民運動（ILCなど科学技術の進展への対応、復興と新たな社会基盤等の活用、人口減少下における地域の活力維持）を各作業部会の活動により、推進しています。

(5) 総括表

① 政策分野別総括表(いわて幸福関連指標関係)

○ 政策分野の評価

- ・「A」「B」「C」「D」の4段階で判定しています。
- ・いわて幸福関連指標の状況、県民意識の状況及び政策分野を取り巻く状況を踏まえ、総合的に評価を行っています。
- ・「R1」は、令和元年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和2年度の評価結果を、
- ・「R2」は、令和2年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和3年度の評価結果を、
- ・「R3」は、令和3年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和4年度の評価結果を、それぞれ記載しています。

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて右の表のとおり判定しています。

達成度	目標達成率
達成[A]	100%以上
概ね達成[B]	80%以上100%未満
やや遅れ[C]	60%以上80%未満
遅れ[D]	60%未満

政策分野	政策分野の評価			関連する政策項目	指標		指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況						
	R1	R2	R3		いわて幸福関連指標	参考指標				年度目標値			計画目標値(R4)	実績値		
										R1	R2	R3		R1	R2	R3
I 健康・余暇	C	C	B	1~3	1	健康寿命[平均自立期間]	年	男 ㉔ 79.32	⑩ 79.83	① 80.09	② 80.34	③ 80.60	⑩ 79.63	① 79.80	② 80.03	
				1~3	2		年	女 ㉔ 83.96	⑩ 84.31	① 84.49	② 84.66	③ 84.84	⑩ 84.18	① 84.31	② 84.59	
				1	3	▼がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数[10万人当たり]	人	男 ㉔ 305.1	⑩ 295.9	① 288.4	② 281.0	③ 273.8	⑩ 298.2	① 293.1	② 283.4	
				1	4		人	女 ㉔ 158.7	⑩ 147.5	① 143.5	② 139.5	③ 135.7	⑩ 157.7	① 156.2	② 154.5	
				1	5	▼自殺者数[10万人当たり]	人	21.0	19.0	18.0	17.0	16.0	20.5	21.2	16.2	
				3	6	地域包括ケア関連(元気な高齢者割合) ※全国を100とした水準	%	98.71	98.77	98.80	98.83	98.86	99.07	99.26	99.38	
				3	7	地域包括ケア関連(在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	⑩ 16	17	20	24	27	20	20	23	
				4,5	8	余暇時間[一日当たり] ※休日を含む1週間の平均	分	㉔ 373	378	382	386	390	372	370	372	
				4	9	県内の公立文化施設における催事数 ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数	件	1,316	1,344	1,358	1,372	1,385	1,261	583	997	
				4	10	スポーツ実施率	%	61.7	⑩ 63.5	① 64.0	② 64.5	③ 65.0	⑩ 63.5	① 65.3	② 65.4	
				5	11	生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	41.2	42.2	43.2	44.2	42.7	44.0	46.1	
				1~3	1	健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男 ㉔ 71.85	-	-	-	-	-	-	① 71.39	
				1~3	2		年	女 ㉔ 74.46	-	-	-	-	-	-	① 74.69	
				1	3	喫煙率	%	㉔ 22.6	-	-	-	-	-	① 20.9	-	

○ 目標達成率の計算式

- ① 通常の指標（H29現状値から数値を上げる目標の場合）：(年度実績値－H29現状値)/(年度目標値－H29現状値)×100
 - ② マイナス指標（H29現状値から数値を下げる目標の場合）：(H29現状値－年度実績値)/(H29現状値－年度目標値)×100
 - ③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標等の場合）：(年度実績値)/(年度目標値等)×100
- ※ 累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。 目標達成率＝(年度実績値)/(年度目標値)×100

○ 補足

- ※ ▼印の指標は、H29現状値から数値を下げることを目標とするもの、◆印の指標は、H29現状値等を維持することを目標とするものです。
- ※ 囲み数字は掲載データの年度を表しています。
- ※ 実績値が確定していないなどの理由で、達成度の判定ができない又は適当でない指標は「－」と表示しています。
- ※ 「KPI」は、当該指標が、第2期岩手県ふるさと振興総合戦略（令和2年3月策定、令和4年3月改訂）で定める重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）を兼ねている場合、総合戦略参考資料2で定めるKPIの「No.」欄の数字を記載しています。

達成度			進捗率 (対R4目標)	全国順位					東北順位					指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
R1	R2	R3		H29	R1	R2	R3	H29との 比較	H29	R1	R2	R3	H29との 比較		
C	C	C	55.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に係る取組の効果を上げるには時間を要するため。	146
C	C	B	71.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		147
C	C	B	69.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D	D	D	18.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	生活習慣改善などの健康づくり、各種健(検)診の受診勧奨に係る情報提供、受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などの推進により、男性、女性ともに長期的には減少してきている一方で、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化していることや、前年に比べて女性のがんが増加したこと等によるため。	
D	D	A	96.0	46	46	47	21	上昇	5	5	6	1	上昇		149
A	A	A	446.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
A	A	B	63.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D	D	D	-5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を進めるなど、総実労働時間の短縮を働きかけたものの、総実労働時間が依然として全国と比較して長い傾向にあり、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどによるため。	
D	D	D	-462.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や催事の中止があったため。	
A	A	A	112.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
A	A	A	147.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

政策分野	政策分野の評価			関連する政策項目	指標		指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況							
	R1	R2	R3		いわて幸福関連指標	参考指標				年度目標値			計画目標値(R4)	実績値			
										R1	R2	R3		R1	R2	R3	
II 家族・子育て	B	B	B	6	12		合計特殊出生率		1.47	1.51	1.53	1.55	1.58	1.35	1.33	1.30	
				6.9	13		▼待機児童数[4月1日時点]	人	178	97	49	0	0	175	58	12	
				7.8	14		◆地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	⑩ 63.7	64.0	64.0	64.0	64.0	70.4	-	62.9	
				9.31	15		▼総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	1,778.4	1,761.6	
				9.49	16		共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	41.3	36.5	39.2	
				10	17		犬、猫の返還・譲渡率	%	犬 98.0	98.4	98.6	98.8	99.0	100.0	100.0	100.0	
				10	18			%	猫 93.5	94.8	95.5	96.1	96.8	98.8	100.0	98.8	
				6.9		4	待機児童数[10月1日時点]	人	681	-	-	-	-	467	127	118	
				9		5	共働き男性の家事時間	分	100	-	-	-	-	128	92	125	
				9		6	共働き女性の家事時間	分	292	-	-	-	-	314	252	319	
				6		7	生涯未婚率	%	男 ㉑ 26.16	-	-	-	-	-	-	-	㉒ 29.61
				6		8		%	女 ㉑ 13.07	-	-	-	-	-	-	-	㉒ 16.70

達成度			進捗率 (対R4目標)	全国順位					東北順位					指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
R1	R2	R3		H29	R1	R2	R3	H29との 比較	H29	R1	R2	R3	H29との 比較		
D	D	D	-154.5	33	37	36	36	下降	2	4	3	4	下降	経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さなどの理由に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、婚姻件数が減少傾向にあることなどによるため。	
D	B	B	93.3	24	28	25	19	上昇	4	4	4	4	横ばい		
A	-	B	69.4	2	3	-	3	下降	1	1	-	1	横ばい		
B	B	B	70.4	46	47	47	44	上昇	5	6	6	3	上昇		
A	C	A	86.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
A	A	A	200.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
A	A	A	160.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

政策分野	政策分野の評価			指標		指標の状況										
	R1	R2	R3	関連する政策項目	いわて幸福関連指標	参考指標	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値			計画目標値(R4)	実績値		
										R1	R2	R3		R1	R2	R3
Ⅲ 教育	B	B	B	11.16	19		意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊟ 80.9	81.9	82.9	83.9	84.9	82.1	-	82.5
				11.16	20			%	中 ㊟ 77.2	78.2	79.2	80.2	81.2	78.4	-	85.4
				11.16	21		授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊟ 80.7	81.7	82.7	83.7	84.7	78.9	-	83.0
				11.16	22			%	中 ㊟ 80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	77.8	-	83.5
				12.15.16	23		人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊟ 66	67	68	69	70	69	69	68
				12.15.16	24			%	中 ㊟ 64	65	66	67	68	65	68	67
				12.15.16	25			%	高 ㊟ 57	58	59	60	61	49	-	62
				12.16	26		自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊟ 82.3	83.0	83.5	84.0	85.0	80.5	-	76.4
				12.16	27			%	中 ㊟ 76.9	77.0	78.0	79.0	80.0	72.6	-	76.2
				13.16	28		体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男 73.6	74.0	74.0	74.5	75.0	73.1	-	68.9
				13.16	29			%	◆小女 82.9	83.0	83.0	83.0	83.0	82.2	-	79.1
				13.16	30			%	◆中男 77.7	78.0	78.0	78.0	78.0	75.7	-	74.8
				13.16	31			%	◆中女 91.3	91.5	91.5	91.5	91.5	90.0	-	88.8
				14.16	32		特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	62.0	64.0	66.0	68.0	62.0	60.8	63.0
				17.18.31	33		◆高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	71.4	74.1
				18.19	34		将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㊟ 86.5	86.7	87.0	87.5	88.0	84.6	-	82.1
				18.19	35			%	中 ㊟ 73.2	74.0	74.5	75.5	76.0	73.1	-	72.8
				18.20	36		県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	48.5	49.5	50.5	51.5	43.8	45.3	47.0
				11	9		学力が全国水準未満の児童生徒の割合	%	小 国語 ㊟ 42	-	-	-	-	34	-	50
				11	10			%	小 算数 ㊟ 50	-	-	-	-	48	-	42
				11	11			%	中国語 ㊟ 45	-	-	-	-	44	-	37
				11	12			%	中 数学 ㊟ 54	-	-	-	-	53	-	57
				12.15.16	13		不登校児童生徒数[千人当たり]	人	小 3.4	-	-	-	-	5.5	6.2	8.4
12.15.16	14			人	中 25.9	-	-	-	-	31.1	33.5	39.6				
12.15.16	15			人	高 13.1	-	-	-	-	13.0	12.9	19.8				

達成度			進捗率 (対R4目標)	全国順位					東北順位					指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
R1	R2	R3		H29	R1	R2	R3	H29との比較	H29	R1	R2	R3	H29との比較		
A	-	D	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとも、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を効果的に進められなかったことが考えられるため。	
A	-	A	205.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D	-	C	57.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を効果的に進められなかったことなどが考えられるため。	
D	-	A	87.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
A	A	C	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったため。	
A	A	A	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D	-	A	125.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D	-	D	-218.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実させることができなかったことや、各学校において児童生徒が多様性を認め合える環境づくりが不十分であったため。	
D	-	D	-22.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実させることができなかったことや、各学校において児童生徒が多様性を認め合える環境づくりが不十分であったため。	
D	-	D	-335.7	14	9	-	10	上昇	2	2	-	2	横ばい	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、教育活動等が制限されたことで、体育の授業及び体育の授業以外での体力向上の取組が減少したこと等のため。	
B	-	B	64.8	9	10	-	8	上昇	2	2	-	2	横ばい		
B	-	B	64.3	7	7	-	5	上昇	1	1	-	2	下降		
B	-	B	65.1	8	12	-	7	上昇	1	1	-	1	横ばい		
A	B	B	92.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
B	B	B	63.3	39	36	35	-	-	5	5	5	-	-		19
D	-	D	-293.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校で計画していた行事の中止や縮小などにより、十分な取組ができなかったため。	
D	-	D	-14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校で計画していた行事の中止や縮小などにより、十分な取組ができなかったため。	
D	D	D	27.4	-	-	-	-	-	1	2	2	1	横ばい	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続きインターシップが中止になるなど、県内企業を知る機会が減少したため。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

政策分野	政策分野の評価			関連する政策項目	指標		指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況						
					いわて幸福関連指標	参考指標				年度目標値			計画目標値(R4)	実績値		
	R1	R2	R3		R1	R2				R3	R1	R2		R3		
IV 居住環境・コミュニティ	C	C	D	21.24	37	県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,320	1,452	1,597	1,757	1,190	1,318	1,584	
				21	38	污水处理人口普及率	%	80.8	82.7	83.9	85.2	86.5	82.6	83.6	84.4	
				22	39	◆三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	16.1	10.5	10.2	
				23	40	地縁的な活動への参加割合	%	36.9	39.0	40.0	41.5	43.0	35.7	30.1	33.3	
				25	41	在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	612.6	656.5	702.1	748.6	661.3	637.2	597.0	
				26	42	(文化施設入場者数) ※岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数	千人	168	⑩ 170	① 172	② 174	③ 176	⑩ 185	① 161	② 33	
				26	43	(スポーツ施設入場者数) ※◆県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数	万人	805	806	806	806	806	757	552	486	
				22	16	三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	-	-	-	-	1,978	1,269	1,214	
				21	17	持ち家比率	%	⑮ 68.9	-	-	-	-	-	-	⑩ 69.9	
V 安全	C	B	C	27	44	自主防災組織の組織率	%	86.9	88.1	88.7	89.4	90.0	87.9	88.5	88.6	
				28	45	▼刑法犯認知件数[千人当たり]	件	⑩ 2.76	2.64	2.56	2.48	2.40	2.47	2.08	2.07	
				28	46	▼交通事故発生件数[千人当たり]	件	⑩ 1.58	1.47	1.37	1.28	1.20	1.59	1.35	1.29	
				29	47	▼食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.5	13.4	13.2	13.0	2.3	2.3	1.3	

達成度			進捗率 (対R4目標)	全国順位					東北順位					指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
R1	R2	R3		H29	R1	R2	R3	H29との 比較	H29	R1	R2	R3	H29との 比較		
D	C	B	74.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		66
B	B	B	63.2	35	-	35	35	横ばい	5	-	5	5	横ばい		92
B	C	D	52.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、観光・団体利用の減少が継続しているほか、通勤・通学等の定期利用の需要が回復しなかったため。	96
D	D	D	-59.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響で地縁的な活動の中止や外出の自粛など対外的な活動が控えられたことなどによるため。	
A	B	D	31.6	45	-	45	45	横ばい	4	-	4	4	横ばい	新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限により外国人県民が減少したため	
A	D	D	-1687.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や催事の中止、入場者制限を行ったため。	125
B	C	C	55.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や利用控えのため。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
B	B	C	54.8	27	-	-	-	-	2	-	-	-	-	高齢化による担い手不足のほか、過去の災害経験が比較的少ない県北部において、組織化に向けた気運が高まらなかったことなどによるため。	
A	A	A	191.7	2	2	1	2	横ばい	2	2	1	2	横ばい		
D	A	B	76.3	2	6	4	4	下降	1	2	1	1	横ばい		
A	A	A	1771.4	30	3	6	4	上昇	5	2	1	2	上昇		

政策分野	政策分野の評価			関連する政策項目	指標		指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況						
	R1	R2	R3		いわて幸福関連指標	参考指標				年度目標値			計画目標値(R4)	実績値		
										R1	R2	R3		R1	R2	R3
VI 仕事・収入	C	B	D	31~39	48	◆一人当たり県民所得の水準 ※全国を100とした水準	%	⑳ 88.7	㉑ 90.0	㉒ 90.0	① 90.0	② 90.0	㉓ 86.9	㉔ 88.8	① 87.4	
				31~35	49	正社員の有効求人倍率	倍	0.84	0.92	0.96	1.00	1.03	0.86	0.73	0.88	
				9.31	50	▼総実労働時間[年間][再掲]	時間	1,858.8	1,803.6	1,776.0	1,748.4	1,720.8	1,812.0	1,778.4	1,761.6	
				31	51	▼完全失業率	%	2.1	1.9	1.8	1.7	1.6	2.1	2.4	2.4	
				17,18,31	52	◆高卒者の県内就職率[再掲]	%	65.8	84.5	84.5	84.5	84.5	68.5	71.4	74.1	
				32	53	従業者一人当たりの付加価値額	千円	㉕ 5,983	㉖ 5,983	① 6,043	② 6,103	③ 6,164	㉗ 5,727	① 5,487	② 5,717	
				32	54	開業率 ※雇用保険が新規に成立した事業所の比率	%	㉘ 3.2	㉙ 3.2	① 3.3	② 3.4	③ 3.5	㉚ 3	① 2.9	② 3.2	
				33,34	55	従業者一人当たりの製造品出荷額	百万円	㉛ 27.8	㉜ 28.4	① 28.7	② 28.9	③ 29.2	㉝ 31.0	① 30.0	② 29.6	
				35	56	観光消費額	億円	1,816.4	1,901.1	1,943.4	1,985.8	2,028.1	1,754.6	1,142.3	1,258.9	
				36,37	57	農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉞ 3,990	㉟ 4,190	① 4,290	② 4,400	③ 4,510	㊱ 4,601	① 4,999	② 5,312	
				36,37	58	林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㊲ 4,450	㊳ 4,490	① 4,510	② 4,540	③ 4,560	㊴ 5,030	① 5,070	② 4,377	
				36,37	59	漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㊵ 4,340	㊶ 4,420	① 4,460	② 4,500	③ 4,540	㊷ 4,833	① 4,580	② 4,179	
				38	60	農林水産物の輸出額	億円	28.2	31.1	32.7	34.3	36.0	36.7	36.0	43.0	
				39	61	グリーン・ツーリズム交流人口	千人回	1,156	1,180	1,192	1,204	1,216	1,184	1,048	1,090	
				31~35	18	非正規職員・従業員率	%	35.7	-	-	-	-	-	-	-	
				31~39	19	雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	㊸ 4,037	-	-	-	-	-	㊹ 4,140	① 4,043	
				31~39	20	現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	-	-	-	-	280,218	278,867	282,811	
				36,37	21	農業産出額	億円	㊺ 2,609	-	-	-	-	㊻ 2,727	① 2,676	② 2,741	
				36,37	22	林業産出額	千万円	㊼ 2,015	-	-	-	-	㊽ 1,968	① 1,925	② 1,782	
				36,37	23	漁業産出額	千万円	㊾ 3,605	-	-	-	-	㊿ 3,788	① 3,461	② 3,057	
				33,34	24	製造品出荷額	億円	㋀ 23,717	-	-	-	-	㋁ 27,272	① 26,262	② 24,943	
				33	25	ものづくり関連分野の製造出荷額	億円	㋂ 15,964	-	-	-	-	㋃ 18,647	① 17,783	② 16,830	
				34	26	食料品製造出荷額	億円	㋄ 3,660	-	-	-	-	㋅ 3,870	① 3,902	② 3,769	
				34,38	27	水産加工品製造出荷額	億円	㋆ 729	-	-	-	-	㋇ 732	① 720	-	
				32	28	事業所新設率	%	㋈~㋉ 16.7	-	-	-	-	-	㋊~㋋ 13.0	-	

達成度			進捗率 (対R4目標)	全国順位					東北順位					指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
R1	R2	R3		H29	R1	R2	R3	H29との 比較	H29	R1	R2	R3	H29との 比較		
B	B	B	73.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D	D	D	21.1	35	41	39	34	上昇	5	6	6	6	下降	コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となっているが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等によるため。	
B	B	B	70.4	46	47	47	44	上昇	5	6	6	3	上昇		
D	D	D	-60.0	13	23	24	15	下降	2	2	2	2	横ばい	コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、全国平均を上回ったものの、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等によるため。	
B	B	B	63.3	39	36	35	-	-	5	5	5	-	-		19
B	D	D	-147.0	38	41	42	37	上昇	4	5	6	4	横ばい	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う支援策等により、昨年度よりも回復傾向となったものの、観光関連産業を始めとする様々な業種における消費の落ち込み等が継続しているため。	
A	D	D	0.0	44	40	43	44	横ばい	5	3	4	4	上昇	新型コロナウイルス感染症をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられるため。	
A	A	A	128.6	38	-	35	37	上昇	4	-	4	4	横ばい		
D	D	D	-263.3	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国的な緊急事態宣言及び県独自の岩手緊急事態宣言の発出による県境をまたぐ移動や外出の自粛等により観光客数が減少したため。	
A	A	A	254.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
A	A	D	-66.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、木材需要が全国的に減少し、素材生産を見合わせたこと等により、木材生産産出額が減少したため。	
A	A	D	-80.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	海洋環境の変化に伴うサケ、サンマ等の主要魚種の不漁、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により、漁業産出額が減少したため。	
A	A	A	189.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		56
A	D	D	-110.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動の自粛措置による人流抑制が長引いたこと、これに伴う事業者等の営業縮小・休止があったこと等のため。	59 251
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	①10	-	-	-	-	①2	-	-		
-	-	-	-	-	-	①5	-	-	-	-	①1	-	-		
-	-	-	-	-	-	①12	-	-	-	-	①3	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

政策分野	政策分野の評価			関連する政策項目	指標		指標名	単位	現状値(H29)	指標の状況						
	R1	R2	R3		いわて幸福関連指標	参考指標				年度目標値			計画目標値(R4)	実績値		
										R1	R2	R3		R1	R2	R3
VII 歴史・文化	B	C	C	40.41	62		世界遺産等の来訪者数	千人	927	927	927	937	950	885	444	417
				40.41	63		国、県指定文化財件数	件	⑩ 565	569	573	577	581	568	572	574
				41	64		◆民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	396	396	405	404	393
VIII 自然環境	B	B	B	42	65		◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	29	29	27	26	26
				42	66		◆岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数(ハヤチネウススキソウ個体数)	株	667	667	667	667	667	1,021	971	986
				42	67		◆自然公園の利用者数 ※自然公園ビジターセンター等利用者数	千人	466	470	470	470	470	576	427	339
				42	68		◆公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	99.1	99.1	98.2	96.5	(速報値) 95.7
				44	69		再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	29.0	35.0	36.0	37.0	34.4	41.7	38.6
				43	70		▼一般廃棄物の最終処分量	千t	⑫ 40.6	⑩ 38.6	① 37.6	② 36.7	③ 35.8	⑩ 41.3	① 41.3	② 37.8
				43	71		▼一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	⑫ 501	⑩ 492	① 483	② 474	③ 465	⑩ 506	① 512	② 520
				42.44	29		森林面積割合	%	⑫ 74.9	-	-	-	-	-	① 74.6	-
IX 社会基盤	B	B	B	45	72		モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	61.9	67.3	72.7	78.1	56.0	58.9	61.6
				46	73		河川整備率	%	48.9	49.3	50.0	50.8	51.3	49.3	50.6	51.9
				46.48	74		緊急輸送道路の整備延長	km	-	8.2	21.8	25.9	38.1	6.6	25.3	32.5
				47	75		港湾取扱貨物量	万t	606	596	614	623	711	635	563	506
				48	76		◆社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	⑩ 413	413	413	413	413	413	420	424
X 参画	B	D	B	49	77		労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	39.1	39.6	40.1	40.7	37.2	38.3	37.2
				49	78		障がい者の雇用率	%	2.16	2.20	2.20	2.30	2.30	2.27	2.28	2.37
				49.50	79		高齢者のボランティア活動比率	%	-	28.6	28.7	28.8	28.9	26.4	28.1	25.3
				9.49	80		共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均][再掲] ※女性の家事時間に対する割合	%	34.2	37.0	38.0	39.0	40.0	41.3	36.5	39.2
				49	81		審議会等委員に占める女性の割合	%	⑩ 37.4	38.7	40.0	40.0	40.0	35.6	36.9	39.9
				50	82		ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	19.4	19.8	20.2	20.6	15.7	13.5	15.6
				49	30		管理職に占める女性の割合	%	12.3	-	-	-	-	-	-	-

達成度			進捗率 (対R4目標)	全国順位					東北順位					指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
R1	R2	R3		H29	R1	R2	R3	H29との 比較	H29	R1	R2	R3	H29との 比較		
B	D	D	-2217.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出自粛等のため。	
C	B	C	56.3	31	30	31	31	横ばい	3	3	3	3	横ばい	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって生じた前年度の指定推進調査の遅れにより、県文化財保護審議会に諮問できなかったため。	
A	A	B	75.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
B	B	B	68.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
A	A	A	111.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
A	B	C	71.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響による岩手緊急事態宣言の発表に伴うデジタルセンターの閉鎖等により、利用者が減少したため。	103 249
B	B	B	73.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		104
A	A	A	117.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		109
D	D	C	58.3	16	17	19	16	横ばい	2	3	3	3	下降	新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等に伴い、一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量の増加に伴って埋立量が増加したため。	
D	D	D	-52.8	14	17	17	17	下降	1	1	1	1	横ばい	市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等に伴いごみ排出量が増加したため。	
-	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	1	-	-		
D	D	D	38.0	42	45	43	47	下降	3	4	2	6	下降	全国的に65歳以上の高齢者層の普及率が低い状況にあり、本県においてもスマートフォンへの関心が薄い高齢者層で普及が伸び悩んだため。	
A	A	A	125.0	-	-	-	-	-	1	1	-	1	横ばい		
B	A	A	85.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
A	B	B	71.2	35	-	-	-	-	5	-	-	-	-		
A	A	A	76.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D	D	D	-34.6	17	21	15	24	下降	4	4	4	5	下降	官民一体となった女性活躍促進の取組や地元志向の高まり等により若年世代では増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、女性労働者の多い卸売・小売業において、女性の減少割合が大きかったこと等のため。	
A	A	A	150.0	16	19	22	17	下降	1	2	2	1	横ばい		
B	B	B	87.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		155
A	C	A	86.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
D	D	B	96.2	17	-	-	-	-	2	-	-	-	-		139
D	D	D	-150.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため。	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

② 政策項目別総括表(具体的推進方策指標関係)

○ 政策項目の評価

- ・「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定しています。
- ・いわて幸福関連指標の状況、政策項目を取り巻く状況及び県・他の主体の取組状況を踏まえ、総合的に評価を行っています。
- ・「R1」は令和元年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和2年度の評価結果を、「R2」は令和2年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和3年度の評価結果を、「R3」は令和3年度のいわて幸福関連指標の状況等に基づく令和4年度の評価結果を、それぞれ記載しています。

○ 具体的推進方策の評価

- ・「順調」「概ね順調」「やや遅れ」「遅れ」の4段階で判定しています。
- ・具体的推進方策指標の動向、当該年度の取組状況や、指標データの結果のみでは表すことができない要因等を踏まえて評価を行っています。
- ・「R1」は令和元年度の具体的推進方策指標の状況等に基づく令和2年度の評価結果を、「R2」は令和2年度の具体的推進方策指標の状況等に基づく令和3年度の評価結果を、「R3」は令和3年度の具体的推進方策指標の状況等に基づく令和4年度の評価結果を、それぞれ記載しています。

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的推進方策の評価			指標の状況					
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値	
																R1	R2
I 健康余暇	C	C	B	1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくります	やや遅れ	やや遅れ	概ね順調	①生涯を通じた健康づくりの推進	やや遅れ	遅れ	やや遅れ	1	胃がん精密検査受診率	%	⑦ 89.7	⑧ 91.0	⑩ 92.0
												2	肺がん精密検査受診率	%	⑦ 91.9	⑧ 93.0	⑩ 94.0
												3	大腸がん精密検査受診率	%	⑦ 82.8	⑧ 85.0	⑩ 87.0
												4	子宮(頸)がん精密検査受診率	%	⑦ 88.4	⑧ 90.0	⑩ 91.0
												5	乳がん精密検査受診率	%	⑦ 96.3	⑧ 97.0	⑩ 97.0
												6	特定健康診査受診率	%	⑧ 52.0	⑩ 58.2	① 61.3
												7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	545	570
												8	健康的な食事推進マスターの養成(累計)	人	-	240	360
												9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	800	900
												10	岩手県精神保健福祉大会参加者数(累計)	人	566	630	1,260
												11-1	精神保健基礎研修参加者数(累計)	人	⑩ 91	70	140
												11-2	精神保健基礎研修参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 136	-	-
												12-1	自殺予防の担い手養成研修受講者数(累計)	人	1,279	1,300	2,600
												12-2	自殺予防の担い手養成研修受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 2,558	-	-
												13	県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	91	92
												14	自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	192	204
												15	病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	⑩ 130.6	-	⑩ 136.1
												16	奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	137	169
												17	就業看護職員数(常勤換算)	人	⑩ 16,475	-	⑩ 16,715
												18	◆県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	68.5	70.0
												19	ナースセンター事業による再就業件数	件	171	180	185
												20	医療機関の役割分担認知度	%	58.6	60.0	61.0
												21	小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	143	146
												22	周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	302	311
												23	在宅医療連携拠点数(累計)	箇所	11	12	13
												24	病院の耐震化率	%	69.6	75.0	76.3
												25	福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	24	27
												26	地域福祉活動コーディネーター育成数(累計)	人	30	30	60
												27	ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数(累計)	区画	988	1,025	1,050
												28-1	生活困窮者自立支援制度新規相談件数のうちプランを作成した割合	%	28.3	30	31
												28-2	人口10万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件/月	② 5.5	-	-
												29	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	-	13	21
												30	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数	市町村	17	21	25
												31	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)【再掲】	人	122	100	200
												32-1	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	146	150	150
32-2	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	② 35	-	-												
33-1	◆地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	646	650	650												
33-2	地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数(オンラインを含む)	人	② 542	-	-												
34	認知症サポーター養成数(累計)	人	14,743	12,000	24,000												
35	高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	⑩ 1.1	⑩ 1.7	① 2.0												

○ 達成度：各年度の目標値に対する達成率（％）に応じて右表のとおり判定しています。

○ 目標達成率の計算式

① 通常の指標（H29現状値等から数値を上げる目標の場合）：（年度実績値－H29現状値等）/（年度目標値－H29現状値等）×100

② マイナス指標（H29現状値等から数値を下げる目標の場合）：（H29現状値等－年度実績値）/（H29現状値等－年度目標値）×100

③ 維持指標等（H29現状値等を維持する目標の場合）：（年度実績値）/（年度目標値）×100

※ 現状値がない場合及び累計指標のうち、この計算式により難しい場合は、次の計算式により算出しています。

目標達成率＝（年度実績値）/（年度目標値）×100

※ 「KPI」は、当該指標が、第2期岩手県ふるさと振興総合戦略（令和2年3月策定、令和4年3月改訂）で定める重要業績評価指標

（KPI:Key Performance Indicator）を兼ねている場合、総合戦略参考資料2で定めるKPIの「No.」欄の数字を記載しています。

達成度	目標達成率
達成【A】	100%以上
概ね達成【B】	80%以上100%未満
やや遅れ【C】	60%以上80%未満
遅れ【D】	60%未満

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
① 93.0	② 94.0	㉞ 89.5	㉞ 88.3	① 88.9	D	D	D	-18.6	本県の胃がん精密検査の受診率は全国平均(①84.1%)よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて関係団体との協働による啓発活動等を行ったが、受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるため。	
① 95.0	② 95.0	㉞ 92.1	㉞ 91.9	① 90.3	D	D	D	-51.6	本県の肺がん精密検査の受診率は全国平均(①83.0%)よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて関係団体との協働による啓発活動等を行ったが、受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるため。	
① 89.0	② 90.0	㉞ 82.2	㉞ 83.0	① 83.4	D	D	D	8.3	本県の大腸がん精密検査の受診率は全国平均(①69.8%)よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて、関係団体との協働による啓発活動等を行ったが、受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるため。	
① 92.0	② 94.0	㉞ 88.9	㉞ 87.5	① 91.6	D	D	B	57.1		
① 98.0	② 98.0	㉞ 96.9	㉞ 95.5	① 95.6	B	D	D	-41.2	本県の乳がん精密検査の受診率は全国平均(①89.2%)よりも高く、さらなる受診率の向上に向けて、関係団体との協働による啓発活動等を行ったが、受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるため。	
② 64.4	③ 67.6	-	① 57.3	-	-	D	-	未確定		
595	620	546	596	662	A	A	A	131.1		
480	600	205	328	420	B	B	B	70.0		
1,590	1,820	1,096	1,361	1,565	A	A	B	78.7		79
636	1,266	636	-	636	A	-	-	50.2		148
-	-	93	136	-	A	B	-	-		
210	280	-	-	244	-	-	A	75.0		
-	-	1,802	2,558	-	A	B	-	-		
3,900	5,200	-	-	3,690	-	-	B	42.8		
96	96	96	96	95	A	A	B	85.1		
216	228	202	194	209	A	C	B	68.9		
-	② 141.6	-	㉞ 136.3	-	-	A	-	-		150
202	235	126	157	187	B	B	B	72.3		
-	② 16,955	-	㉞ 16,606	-	-	D	-	-		
70.0	70.0	65.8	64.9	66.6	D	D	B	22.7		
195	195	183	195	291	A	A	A	500.0		
62.0	63.0	59.0	51.1	57.1	D	D	D	-34.1	普及啓発の結果、令和3年度と比較して数値が改善したものの、受診機会が少ない39歳以下での認知度が依然として低いことや、コロナ禍における医療機関への受診控えを踏まえ、早期受診の呼びかけに注力していること等によるため。	
325	332	165	319	333	A	A	A	100.5		85 151
352	363	327	342	404	A	A	A	151.9		73
14	15	13	13	14	A	A	A	75.0		
77.4	78.4	74.7	76.1	78.3	B	B	A	98.9		
30	33	25	26	30	A	B	A	72.7		
90	120	36	60	87	A	A	B	72.5		
1,075	1,100	1,034	1,070	1,079	A	A	A	81.3		152
-	-	26	18	-	D	D	-	-		153-1
5.8	6.2	-	-	6.3	-	-	A	114.3		153-2
33	33	21	29	33	A	A	A	100.0		
29	33	19	26	28	D	A	B	68.8		
128	228	61	128	128	C	C	-	56.1		
-	-	146	35	-	B	D	-	-		
100	150	-	-	128	-	-	A	80.9		
-	-	843	542	-	A	B	-	-		
650	800	-	-	438	-	-	D	-40.3	集合開催とした研修のうち、県の緊急事態宣言期間中に受講者の決定を行った研修において、人数制限を行ったことなどから受講者数が目標を下回ったため。	
36,000	48,000	13,582	22,895	31,172	A	B	B	64.9		
② 2.3	③ 2.6	㉞ 1.9	① 2.4	② 1.9	A	A	C	53.3	新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に活動場所である公民館等の公共施設が休館となったことを契機に、多くの選いの場が活動自粛となり、年度後半にかけて再開は進んだが、活動自粛前のレベルまで参加者数が戻らなかったため。	

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況											
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値							
																R1	R2						
I 健康余暇	C	C	B	3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる地域をつくります	概ね順調	概ね順調	概ね順調	4 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備	やや遅れ	やや遅れ	概ね順調	36	主任介護支援専門員研修修了者数(累計)	人	1,052	1,207	1,287						
																		37	地域密着型サービス事業所数	箇所	⑩ 602	626	651
																		38	障がい者の不利益取扱いに該当する相談窓口職員研修受講者数(累計)	人	57	80	160
																		39	障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	1,958	2,019
																		40	相談支援専門員初任者研修修了者数(累計)	人	81	80	160
																		41	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	50	55
																		42	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	55	57
																		43	◆介護福祉士等修学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95
																		44	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265
																		45	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数(累計)	人	311	305	615
																		46	介護ロボット導入に係る補助台数(累計)	台	-	100	150
																		47	岩手芸術祭参加者数(累計)	人	25,191	27,000	49,000
																		48	総合フェスティバルのオンライン視聴回数	回	② 375	-	-
																		49	「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数(累計)	件	402	405	815
																		50-1	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	⑧ 438,274	449,500	453,500
																		50-2	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	② 188,966	-	-
																		51	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	② 2,598	-	-
																		52	②文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	遅れ	遅れ	概ね順調	52
				53-1	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)	人	7,498	7,500	13,000														
				53-2	いわてネクストジェネレーションフォーラム等の若者関連文化イベント参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 12,703	-	-														
				54	③障がい者の文化芸術活動の推進	順調	概ね順調	遅れ	54	岩手県障がい者文化芸術祭出展数(累計)	件	⑩ 312	315	635									
				55-1	岩手県障がい者音楽祭参加団体数	団体	⑩ 14	15	16														
				55-2	岩手県障がい者音楽祭参加団体数(オンラインを含む)	団体	② 9	-	-														
				56	④ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	概ね順調	概ね順調	遅れ	56	総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	⑩ 11,628	11,840	12,060									
				57-1	県営スポーツ施設の利用者数	万人	112	114	116														
				57-2	県営スポーツ施設の利用者数	万人	② 61	-	-														
				58	⑤障がい者スポーツへの参加機会の充実	概ね順調	概ね順調	順調	58	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数(累計)	人	2,954	3,070	6,200									
				59	障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数(累計)	団体	⑩ 8	11	14														
				60	⑥岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	順調	順調	順調	60	超人スポーツワークショップ参加者数(累計)	人	69	70	140									
				61-1	超人スポーツオープンセミナー参加者数(累計)	人	⑩ 40	50	110														
				61-2	超人スポーツオープンセミナー参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 212	-	-														
				62	⑤生涯を通じて学び続けられる場をつくります	概ね順調	概ね順調	概ね順調	62	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	835	860									
				63	生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	72,000	79,000														
				64	「読書がとてもし楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ⑩ 45	46	47														
				65		%	中 ⑩ 42	44	46														
				66		%	高 ⑩ 38	41	44														
				67	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0														
				68-1	②岩手ならではの学習機会の提供	順調	遅れ	順調	68-1	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数	人	850	950	1,050									
				68-2	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数(オンラインを含む)	人	② 623	-	-														
				69	③学びと活動の循環による地域の活性化	順調	概ね順調	概ね順調	69	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	835	860									
				70-1	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	⑩ 4,224	4,454	4,684														
				70-2	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	② 3,411	-	-														
				71	④社会教育の中核を担う人材の育成	順調	順調	順調	71	社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	93	103									
				72	⑤多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	順調	順調	順調	72	◆県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91									
				73		%	◆県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97												

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
1,367	1,447	1,281	1,362	1,446	A	A	A	99.7		
620	624	599	616	620	D	D	A	81.8		
240	320	71	152	152	B	B	C	47.5	新型コロナウイルス感染症手緊急事態宣言に伴い開催を延期し、年度後半に開催することとしていましたが、その後のさらなる感染拡大や、グループワークを中心とした研修形態により、開催を中止することとなったため	157
2,076	2,133	1,914	1,977	2,078	D	C	A	80.6		
175	255	57	95	154	C	D	B	60.4		
60	70	46	52	53	B	B	B	75.7		
59	61	55	53	57	A	D	C	50.0	マッチング支援等の取組により、農福連携に取り組んだ事業所は104事業所と令和2年度から9事業所増加したものの、事業所数も令和2年度から5事業所増加したほか、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどのため。	158
95	95	87	80	94	B	B	B	68.6		
408	558	120	228	342	B	B	B	61.3		82
930	1,250	209	468	732	C	C	C	58.6	感染リスクの高い介護の現場への求職活動を控える傾向が続き、求職者数が伸び悩んだほか、就職へ結びつく割合の高い職場体験の受入れ事業所の確保が困難であったため。	159
613	745	85	481	1,180	B	A	A	158.4		
71,000	93,000	26,390	41,796	55,221	B	B	C	59.4	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、総合フェスティバル会場の入場者を制限したほか、感染拡大の影響により一部中止したイベントがあり参加者が減少したため。	123
380	400	-	-	1,207	-	-	A	3,328.0		124
1,730	2,265	527	1,196	1,824	A	A	A	80.5		
-	-	757,566	188,966	-	A	D	-	-		238-1
193,000	462,500	-	-	340,028	-	-	A	55.2		238-2
2,600	2,700	-	-	3,782	-	-	A	1,160.8		239
193,000	196,000	163,103	156,219	184,304	D	D	D	37.9	大型イベントの現地開催中止に伴うPR機会の減少等により目標達成に至らなかったため。	126
-	-	5,486	7,264	-	C	D	-	-		
13,900	19,400	-	-	19,199	-	-	A	97.0		
960	1,290	346	701	1,037	A	A	A	80.4		127
-	-	17	-	-	A	-	-	-		
17	18	-	-	5	-	-	D	-44.4	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実地での開催はせず、楽器演奏やダンス等の動画を募集しホームページに掲載するオンラインのみの開催となり、参加回数が減少したため。	
12,600	13,700	13,721	12,954	7,519	A	A	D	-198.3	新型コロナウイルス感染症の影響等による体育施設の利用制限等により、事業を縮小し、会員数が減少したスポーツクラブがあったため。	128
-	-	99	61	-	D	D	-	-		
77	120	-	-	64	-	-	D	5.1	前年より利用者数が増加した施設があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や各種大会等の中止を行ったことにより、施設全体では利用者数が減少したため。	
5,930	9,180	3,519	4,326	6,763	A	C	A	73.7		
17	20	11	17	21	A	A	A	108.3		
210	280	122	237	377	A	A	A	134.6		131
-	-	105	212	-	A	A	-	-		
212	370	-	-	212	-	-	-	0.0		
885	910	835	861	885	A	A	A	78.8		225
120,000	120,000	88,165	-	165,721	A	-	A	181.0		
48	50	46	46	44	A	D	D	-20.0	スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や読書に親しむ機会の減少のため。	
48	51	39	40	40	D	D	D	-22.2	スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や読書に親しむ機会の減少のため。	
48	52	41	39	40	A	D	D	14.3	スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や読書に親しむ機会の減少のため。	
80.0	100	63.9	67.0	67.0	A	A	B	62.1		
-	-	1,020	623	-	A	D	-	-		226-1
650	1,020	-	-	678	-	-	A	13.9		226-2
885	910	835	861	885	A	A	A	78.8		225
-	-	4,408	3,411	-	B	D	-	-		88-1 227-1
3,650	3,900	-	-	3,429	-	-	D	3.7	児童生徒の新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止した活動があったほか、オンラインによる各実践区や市町村の研修機会が十分になく低調だったため。	88-2 227-2
113	123	143	121	107	A	A	B	63.6		228
91	91	91	93	91	A	A	A	75.5		229
97	97	97	98	99	A	A	A	75.8		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況															
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値											
																R1	R2										
II 家族・子育て	B	B	B	6 安心して子どもを子育てできる環境をつくりまします	やや遅れ	概ね順調	概ね順調	①結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	概ね順調	やや遅れ	概ね順調	結婚サポートセンター会員における成婚者数(累計)	人	77	110	220											
																	74	「いわて子育て応援の店」協賛店舗数(累計)	店舗	1,845	2,027	2,118					
																	75	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(累計)	人	368	400	800					
																	76-1	子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 457	-	-					
																	76-2	特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数(累計)	人	375	390	780					
																	77	両親学級への父親の参加割合	%	12.3	13.0	13.3					
																	78	②安全・安心な出産環境の整備	順調	概ね順調	概ね順調	79	周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	302	311
																	80	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	15	21					
																	81	③子育て家庭への支援	概ね順調	概ね順調	概ね順調	81	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	31,715	32,128
																	82	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	402	419					
																	83	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0					
																	84	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)	件	115	129	265					
																	85	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)	事業者	65	165	215					
																	86	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600					
																	87	④子どもが健やかに成長できる環境の整備	概ね順調	概ね順調	やや遅れ	87	年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	⑩ 56.0	① 62.0
																	88	生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	⑦ 91.5	⑧ 94.2	① 95.2					
																	89	学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	-	24	27					
																	90	子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	19	24					
																	91	▼児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	48.9	45.9					
																	92	里親等委託率	%	22.6	25.0	26.2					
																	93	⑤障がい児の療育支援体制の充実	順調	概ね順調	概ね順調	93	児童発達支援センターの設置数(累計)	設置数	3	3	15
																	94-1	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言	件	124	160	170					
																	94-2	発達障がい者支援センター等の関係機関への助言数(オンラインを含む)	件	② 182	-	-					
																	95	⑥家庭教育を支える環境づくりの推進	順調	順調	概ね順調	95	すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	2,000	3,000
																	96	子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	525	550					
																	97	⑦地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもを育ちと学びを支えます	順調	順調	順調	97	コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	9	11
																	98	地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	81.0	82.0					
																	99	教育振興運動として計画的に取り組みされている地域活動件数【再掲】	件	⑩ 4,224	4,454	4,684					
																	100-1	教育振興運動として計画的に取り組みされている地域活動件数【再掲】	件	② 3,411	-	-					
																	100-2	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	40.0	60.0					
																	101	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419					
																	102	⑧県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	⑩ 98	98	98					
																	103	⑨県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	⑩ 98	98	98					
																	104	⑩特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	290	320					
																	105	⑪青少年ボランティア活動者数(累計)	人	503	500	1,000					
																	106	「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)(累計)	人	4,186	4,200	8,400					
																	107	若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数(累計)	人	570	580	1,160					
																	108-1	⑫青少年活動交流センター利用者数	人	22,962	23,000	23,000					
																	108-2	⑬青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)	人	② 12,120	-	-					
																	109-1	子ども・若者支援セミナー受講者数(累計)	人	⑩ 182	200	400					
																	109-2	子ども・若者支援セミナー受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 490	-	-					
																	110-1	⑭青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(累計)	人	436	450	900					
																	110-2	⑮青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 970	-	-					
																	111-1	⑯青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(累計)	人	200	170	340					
																	111-2	⑰青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 312	-	-					

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
330	440	56	90	126	D	D	D	28.6	コロナ禍において直接対面する機会が減少していること等により、お見合い組数や交際組数が前年度と比較し微増にとどまったため。	70
2,209	2,300	1,969	2,150	2,225	C	A	A	83.5		71
-	-	334	457	-	B	D	-	-		
576	705	-	-	593	-	-	A	54.8		
1,170	1,560	316	675	1,100	B	B	B	70.5		72
13.7	14.0	13.2	11.3	11.7	A	D	D	-35.3	市町村において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により両親学級の中止や参加者数の制限を行ったこと等により、参加者が減少したため。	
352	363	327	342	404	A	A	A	151.9		73
27	33	18	22	26	A	A	B	76.7		74
32,546	32,970	31,876	32,750	32,474	A	A	B	78.0		26 77 80
437	456	400	417	423	B	B	C	62.5	設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったため。	81 89
80.0	100	63.9	67.0	67.0	A	A	B	62.1		
408	558	120	228	342	B	B	B	61.3		82
265	315	148	220	295	B	A	A	92.0		78
800	1,000	319	544	680	C	B	B	63.3		25 75
② 69.0	③ 75.0	⑩ 49.5	① 55.8	② 56.1	D	D	D	28.1	年次有給休暇の取得率は上昇傾向にはあるが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつかなかったため。	76
② 96.2	③ 97.2	⑩ 96.3	① 95.7	② 96.6	A	A	A	89.5		
30	33	22	22	24	B	B	B	72.7		83
29	33	17	21	24	C	C	C	59.1	立ち上げ等の補助や支援に取り組んだ結果、新たに3市町において設置が進んだものの、関係者間での運営形態の検討に時間を要している等の事情により新規開設まで至らない市町村があったため。	84
43.0	40.0	53.0	42.4	47.2	D	A	C	51.4	児童福祉司数は計画的な増員を進めてきたが、児童虐待相談対応件数がH30年度には1,178件であったものが、R3年度には1,709件と増加しているため。	
27.4	28.6	24.6	22.8	21.4	B	D	D	-20.0	新規里親登録者数は昨年度より増加したものの、進学・就職・里親との関係不調等による委託解除児童数が新規委託児童数を大幅に上回ったことから、委託率が低下したため。	
16	17	3	4	4	-	D	D	23.5	多くの市町村において圏域単位での設置を検討しているものの、圏域における設置基準を満たすための職員体制や人材確保、地域の関係機関との連携体制の確保等の検討や調整に時間を要したため。	
-	-	202	182	-	A	A	-	-		86-1
190	200	-	-	211	-	-	A	161.1		86-2
4,000	5,000	1,863	3,043	3,635	B	A	B	65.5		87
575	600	623	579	559	A	A	C	58.2	感染症対策をとりながら14回の研修会を計画したが、規模を縮小した研修会や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言の発令を受け中止した研修会があったため。	
25	33	6	11	17	D	A	C	44.8	関係団体との調整や協議、関係規則等の整備に時間を要した市町村があったため。	
83.0	84.0	100	100	100	A	A	A	420.0		
65.6	67.0	90.4	92.7	96.6	A	A	A	522.9		
-	-	4,408	3,411	-	B	D	-	-		88-1 227-1
3,650	3,900	-	-	3,429	-	-	D	3.7	児童生徒の新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止した活動があったほか、オンラインによる各実践区や市町村の研修機会が十分になく低調だったため。	88-2 227-2
80.0	100	63.9	67.0	67.0	A	A	B	62.1		
437	456	400	417	423	B	B	C	62.5	設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて、新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったため。	81 89
98	98	100	100	100	A	A	A	76.5		
350	380	296	316	335	A	B	B	68.8		90 188
1,230	1,630	566	893	1,363	A	B	A	83.6		
12,600	16,800	4,091	7,922	11,729	B	B	B	69.8		
1,740	2,320	501	992	1,460	B	B	B	62.9		
-	-	25,303	11,713	-	A	D	-	-		
12,200	12,200	-	-	8,842	-	-	C	36.2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言を受け、センターの利用制限を行ったほか、県内の感染状況を踏まえて関連行事を開催中止又は規模縮小としたため。	
-	-	256	337	-	A	B	-	-		
730	970	-	-	667	-	-	C	36.9	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言により、予定していた3回のうち1回を中止としたことから、受講者数が見込みを下回ったため。	
-	-	456	631	-	A	C	-	-		
1,520	2,070	-	-	1,566	-	-	A	54.2		
-	-	172	224	-	A	C	-	-		
460	630	-	-	619	-	-	A	96.5		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況										
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値						
																R1	R2					
Ⅱ 家族・子育て	B	B	B	9 仕事と生活を両立できる環境をつくります	概ね順調	概ね順調	順調	①働き方改革の取組の推進	遅れ	概ね順調	やや遅れ	112	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600					
									113	年次有給休暇の取得率	%	48.7	⑩ 56.0	① 62.0								
									②仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	順調	順調	概ね順調	114	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128				
										115	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419							
										116	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0							
										117	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265							
									118	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65	165	215								
									119	健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900								
									10 動物のいのちを大切にす社会をつくります	順調	概ね順調	概ね順調	120	動物愛護普及啓発行事の参加者数(累計)	人	1,699	1,800	3,600				
				121	動物愛護推進員の委嘱者数	人	⑩ 45	45		57												
				122	適正飼養講習会受講者数(累計)	人	617	650		1,300												
				123	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数(累計)	人	40	50		100												
				Ⅲ 教育	B	B	B	11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます		概ね順調	概ね順調	概ね順調	①これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	概ね順調	概ね順調	概ね順調	124	◆児童生徒が調べたことなどを適切に表現する指導をしている学校の割合	%	小 70	100	100
														125		%	中 50	100	100			
									126						%	高 一	100	100				
127	授業内で学習を振り返っている児童生徒の割合	%	小 ⑩85						86					87								
128		%	中 ⑩83						84					85								
129		%	高 ⑩54						55					56								
130	学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	小 ⑩90						91					92								
131		%	中 ⑩77						78					79								
132		%	高 ⑩76						77					78								
133	◆幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	%	⑩ 59						80					100								
134	つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	%	小 ⑩85						86					87								
135		%	中 ⑩88						89					90								
136		%	高 ⑩90						91					92								
137	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	⑩ 90						93					96								
138	弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	%	小 ⑩74						76					78								
139		%	中 ⑩62	64	66																	
140		%	高 ⑩43	45	47																	
141	③社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調	141	課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	⑩ 82	86	90												
142	生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	70	73																	
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	遅れ	概ね順調	やや遅れ	143	①自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	遅れ	遅れ	やや遅れ	143	自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	%	小 ⑩85	87	89								
	144		%	中 ⑩88	90	91																
	145		%	高 ⑩77	78	79																
	146	②学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	概ね順調	遅れ	遅れ	146	学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合	%	小 ⑩79	81	83											
	147		%	中 ⑩84	85	85																
	148		%	高 ⑩85	85	85																
	149	「読書がとてもし楽しい」と感じる児童生徒の割合【再掲】	%	小 ⑩45	46	47																
	150		%	中 ⑩42	44	46																
	151		%	高 ⑩38	41	44																
152	③学校における文化芸術教育の推進	概ね順調	遅れ	遅れ	152	様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合	%	小 ⑩70	72	74												
153		%	中 ⑩71	72	74																	
154		%	高 ⑩79	80	82																	
155		件	63	65	131																	

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
800	1,000	319	544	680	C	B	B	63.3		25 75
② 69.0	③ 75.0	⑩ 49.5	① 55.8	② 56.1	D	D	D	28.1	年次有給休暇の取得率は上昇傾向にはあるが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつかなかったため。	76
32,546	32,970	31,876	32,750	32,474	A	A	B	78.0		26 77 80
437	456	400	417	423	B	B	C	62.5	設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったため。	81 89
80.0	100	63.9	67.0	67.0	A	A	B	62.1		
408	558	120	228	342	B	B	B	61.3		82
265	315	148	220	295	B	A	A	92.0		78
1,590	1,820	1,096	1,361	1,565	A	A	B	78.7		79
3,100	4,900	1,774	2,443	2,593	B	C	B	52.9		
57	70	45	55	55	A	B	B	78.6		
1,385	2,035	631	1,008	1,344	B	C	B	66.0		
150	200	76	103	106	A	A	C	53.0	新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、参加予定の市町村等の防災訓練の中止等により同行避難訓練の実施が困難となり、訓練への参加準備に併せて行った関係機関との災害時の役割や対応の確認にとどまったため。	
100	100	94	97	97	B	B	B	72.0		
100	100	94	95	97	B	B	B	71.5		
100	100	100	100	100	A	A	A	75.0		
88	89	91	90	90	A	A	A	125.0		160
86	87	87	88	88	A	A	A	125.0		161
57	58	65	-	66	A	-	A	300.0		162
93	94	89	90	89	D	D	D	-25.0	資質・能力を育む効果的な指導について、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるといった学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないため。	
80	81	78	81	78	A	A	D	25.0	資質・能力を育む効果的な指導について、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるといった学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないため。	
79	80	79	-	76	A	-	D	0.0	資質・能力を育む効果的な指導について、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるといった学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないため。	
100	100	88	98	99	A	B	B	97.6		
88	89	87	89	90	A	A	A	125.0		164
91	92	88	89	90	D	D	C	50.0	生徒に学習内容の分からないところがそのままになっている状況が見られ、つまづきを積み残さないための対応や、系統的な指導改善を目指す学年・校種を越えて連携した取組を効果的に進められなかったため。	165
93	94	87	-	91	D	-	D	25.0	生徒に学習内容の分からないところがそのままになっている状況が見られ、つまづきを積み残さないための対応や、系統的な指導改善を目指す学年・校種を越えて連携した取組を効果的に進められなかったため。	166
100	100	92	90	87	C	D	D	-30.0	大型提示装置等の機器整備に加えて、令和3年度には生徒1人1台端末の整備が進み、授業でICTを活用できる環境が急速に変化している中で、十分に活用できていないと捉えた教員がいたこと等のため。	163
80	82	65	67	67	D	D	D	-87.5	自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等を効果的に進められなかったことが考えられるため。	
68	70	53	59	58	D	D	D	-50.0	自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等を効果的に進められなかったことが考えられるため。	
49	51	40	-	45	D	-	D	25.0	自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等を効果的に進められなかったことが考えられるため。	
95	100	99	100	100	A	A	A	100.0		167
76	80	54	63	66	C	D	D	-40.0	生徒の進路実現に向けて、各高等学校が高い目標を掲げる傾向があるため。	
91	94	83	86	89	D	D	C	44.4	新型コロナウイルス感染症対策のため学校生活が制限され、積極的に児童生徒の一人ひとりのよさや可能性を認める取組や、他者の価値観を認め尊重し合う人間関係を構築する機会が十分に得られなかったため。	168
92	93	84	88	88	D	D	D	0.0	新型コロナウイルス感染症対策のため学校生活が制限され、積極的に児童生徒の一人ひとりのよさや可能性を認める取組や、他者の価値観を認め尊重し合う人間関係を構築する機会が十分に得られなかったため。	169
80	81	83	-	89	A	-	A	300.0		170
85	86	83	86	84	A	A	B	71.4		171
86	86	87	83	82	A	D	D	-100.0	職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少したため。	172
86	86	85	-	82	A	-	D	-300.0	職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少したため。	173
48	50	46	46	44	A	D	D	-20.0	スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や読書に親しむ機会の減少のため。	
48	51	39	40	40	D	D	D	-22.2	スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や読書に親しむ機会の減少のため。	
48	52	41	39	40	A	D	D	14.3	スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や読書に親しむ機会の減少のため。	
76	77	72	72	69	A	D	D	-14.3	文化芸術に関する体験活動等の機会が減少したため。	174
76	78	71	68	65	D	D	D	-85.7	文化芸術に関する体験活動等の機会が減少したため。	175
84	86	77	-	68	D	-	D	-157.1	文化芸術に関する体験活動等の機会が減少したため。	176
198	266	77	115	172	A	B	B	64.7		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況					
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名		現状値(H29)	年度目標値	
													単位			R1	R2
Ⅲ 教育	B	B	B	12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます	遅れ	概ね順調	やや遅れ	④主権者教育などによる社会に参画する力の育成	順調	順調	概ね順調	156	話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	%	小 ㉔77	79	81
												157		%	中 ㉔81	83	85
												158		%	高 ㉔73	75	77
												159	社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	%	小 ㉔82	83	84
							160		%	中 ㉔75	78	81					
							161		%	高 ㉔72	76	80					
				13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実 ②適切な部活動体制の推進 ③健康教育の充実	順調	順調	順調	162	◆運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	㉔ 89	89	89
									順調	概ね順調	概ね順調	163	部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	85	90
												164		%	高 -	70	80
									遅れ	遅れ	遅れ	165	「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ㉔88.1	89	89
												166		%	中 ㉔86.2	87	87
												167	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合【再掲】	%	小 ㉔89	91	94
												168		%	中 ㉔85	89	93
												169		%	高 ㉔83	87	91
												170	◆喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	85.0	100
									順調	順調	順調	171	「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	-	30	50
												172	「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	社	70	80	85
												173	◆通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	100	100
							174	◆特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	㉔ 100	100	100					
							175	特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	290	320					
			176	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数(累計)	人	小 -	79	158									
			177		人	中 -	41	82									
			178		人	高 -	17	34									
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます	順調	順調	順調	①就学前から卒業後までの一貫した支援の充実 ②特別支援教育の多様なニーズへの対応 ③県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進 ④教職員の専門性の向上	順調	順調	順調	179	いじめはいけないと思う児童生徒の割合	%	小 ㉔89.1	91.8	94.5				
								180		%	中 ㉔84.6	88.4	92.2				
								181	◆認知したいじめが解消した割合	%	-	100	100				
					遅れ	遅れ	遅れ	182	学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合	%	小 ㉔88	89	90				
								183		%	中 ㉔88	89	90				
								184		%	高 ㉔87	88	89				
					遅れ	遅れ	遅れ	185	ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小 ㉔89	91	94				
								186		%	中 ㉔85	89	93				
								187		%	高 ㉔83	87	91				
								188	◆喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	%	73.7	85.0	100				
								189	地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	㉔ 75.8	77.0	79.0				
					15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります	概ね順調	概ね順調	やや遅れ	①いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処 ②児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進 ③児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	遅れ	概ね順調	遅れ	190	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数(累計)	施設	㉔ 1	1
順調	順調	順調	191	◆県立学校の耐震化率						%	98.2	99.1	100				
			192	県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)						%	37.6	38.9	40.2				
概ね順調	遅れ	概ね順調	193	コミュニティ・スクール設置市町村数【再掲】						市町村	4	9	11				
			194	◆学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合						%	㉔ 80	85	100				
順調	順調	順調	195	◆各高校の特色が中学校で十分理解されている割合						%	㉔ 80	100	100				
			196	◆地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合						%	㉔ 86	100	100				
遅れ	概ね順調	順調	197	◆悩み相談ができる学校以外の相談窓口を知っている児童生徒の割合						%	小 ㉔75	90	100				
			198							%	中 ㉔48	90	100				
			199							%	高 ㉔81	90	100				
			200	教職大学院の現職教員修了者数(累計)						人	8	8	16				
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます	概ね順調	順調	概ね順調	①安心して学べる環境の整備 ②安全で快適な学校施設の整備 ③目標達成型の学校経営の推進 ④魅力ある学校づくりの推進 ⑤多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供 ⑥教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上						順調	順調	やや遅れ	201	◆児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます			

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
83	85	82	82	83	A	A	A	75.0		
87	89	87	89	89	A	A	A	100.0		
79	81	82	-	80	A	-	A	87.5		
85	86	88	91	89	A	A	A	175.0		177
84	87	87	93	91	A	A	A	133.3		178
85	90	82	-	76	A	-	D	22.2	生徒の社会情勢等への関心を十分に喚起するには至らなかったため。	179
89	89	89	-	86	A	-	B	65.5		180
95	100	89.2	79.5	86.6	A	D	D	32.3	一部の小規模校では日頃から一定の共通理解が図られていると判断し、連絡会の場を設定しなかったため。	181
90	100	94.7	93.3	93.2	A	A	A	93.2		182
90	91	87.9	86.7	86.6	D	D	D	-51.7	適切な運動習慣、食習慣、生活習慣を身に付けるための取組を関連付けて効果的に推進できなかったことなどにより、「肥満」の割合が増加したため。	
88	89	85.6	85.2	85.6	D	D	D	-21.4	適切な運動習慣、食習慣、生活習慣を身に付けるための取組を関連付けて効果的に推進できなかったことなどにより、「肥満」の割合が増加したため。	
97	100	90	90	88	D	D	D	-9.1	情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したこと等のため。	183 196
96	100	84	87	87	D	D	D	13.3	情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したこと等のため。	184 197
96	100	90	-	92	A	-	C	52.9	情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したこと等のため。	185 198
100	100	84.8	85.1	89.9	B	D	B	61.6		
70	100	37	68	71	A	A	A	71.0		
90	95	84	89	109	A	A	A	156.0		186
100	100	100	100	100	A	A	A	75.0		
100	100	98	100	100	B	A	A	74.5		187
350	380	296	316	335	A	B	B	68.8		90 188
237	316	92	187	268	A	A	A	84.8		189
123	164	50	91	141	A	A	A	86.0		190
51	67	30	38	45	A	A	B	67.2		191
97.2	100	87.0	-	84.0	D	-	D	-46.8	いじめの定義や各校の学校いじめ基本方針の児童生徒への周知と理解に課題が見られるため。	
96.1	100	82.2	-	85.0	D	-	D	2.6	いじめの定義や各校の学校いじめ基本方針の児童生徒への周知と理解に課題が見られるため。	
100	100	97.9	98.2	98.1	B	B	B	73.6		192
90	91	85	87	87	D	D	D	-33.3	不登校を未然に防止することをねらいとした具体的な実践の手立て等が学校に浸透していないため。	193
90	91	84	86	84	D	D	D	-133.3	不登校を未然に防止することをねらいとした具体的な実践の手立て等が学校に浸透していないため。	194
89	90	87	-	89	D	-	A	66.7		195
97	100	90	90	88	D	D	D	-9.1	情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したこと等のため。	183 196
96	100	84	87	87	D	D	D	13.3	情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したこと等のため。	184 197
96	100	90	-	92	A	-	C	52.9	情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したこと等のため。	185 198
100	100	84.8	85.1	89.9	B	D	B	61.6		
84.0	85.0	95.3	82.3	80.8	A	A	C	54.3	登下校時間に見守り活動を実施できる人材の確保が課題であること、また、自家用車での送迎による登校のため見守り活動を実施していない学校があるため。	199
3	3	1	3	3	-	A	A	100.0		
100	100	99.1	100	100	A	A	A	100.0		
44.5	45.0	40.7	44.1	44.5	A	A	A	93.2		
25	33	6	11	17	D	A	C	44.8	関係団体との調整や協議、関係規則等の整備に時間を要した市町村があったため。	
100	100	88	89	90	A	D	B	50.0		200
100	100	100	98	99	A	B	B	74.3		
100	100	90	91	93	B	B	B	68.5		201
100	100	83	88	89	D	D	B	56.0		222
100	100	94	95	96	A	B	B	92.3		203
100	100	85	-	91	D	-	B	52.6		204
24	32	8	15	23	A	B	B	71.9		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的推進方策の評価			指標の状況						
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名		現状値(H29)	年度目標値		
													単位	現状値		R1	R2	
Ⅲ 教育	B	B	B	17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	遅れ	遅れ	概ね順調	201-1	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	68.4	73.5	76.9	
									201-2	私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	② 60.7	-	-				
									202	職業実践専門課程認定校数	校	11	14	15				
					203	私立学校の耐震化率	%	③ 87.0	88.4	89.7								
					18 地域に貢献する人材を育てます	遅れ	概ね順調	遅れ	①「いわての復興教育」の推進	やや遅れ	順調	概ね順調	204	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることが児童生徒の割合	%	小 ④ 53.6	55.0	56.5
										205		%	中 ④ 47.5	51.0	53.5			
										206		%	高 ④ 53.3	56.0	58.5			
						207	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 ④ 66	68	70							
						208		%	中 ④ 52	54	56							
						209		%	高 ④ 51	52	54							
						210	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	④ 55	57	59							
						211	◆地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数	人	1,879	1,900	1,900							
						212	三次元設計開発技術を習得した高校生数(累計)	人	63	65	135							
						213	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)	人	390	455	485							
						214	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)	人	15	48	63							
						215	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)	人	-	10	20							
						216	若者、女性の活躍推進、経費強化を目的とする講習会の受講者数(累計)	人	962	1,000	2,000							
				217-1		ICTセミナー受講者数(累計)	人	93	180	370								
				217-2		ICTセミナー受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 431	-	-								
				218-1		科学技術普及啓発イベント等来場者数	人	⑩ 7,667	7,700	7,800								
				218-2		科学技術普及啓発イベント等来場者数(オンラインを含む)	人	② 1,093	-	-								
				219		中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	39.0	42.0								
				220		%	高 35.9	38.0	41.0									
				221	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)【再掲】	人	⑩ 33	44	88									
				222	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数(累計)	人	⑩ 5	5	10									
				223-1	グローバルキャリアフェアの参加者数(累計)	人	⑩ 49	51	104									
				223-2	グローバルキャリアフェアの参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 74	-	-									
				19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます	遅れ	概ね順調	遅れ	①文化芸術活動を担う人材の育成	概ね順調	概ね順調	順調	224	岩手芸術祭への出展数(累計)	件	1,341	1,350	2,700	
									225	子どものための芸術家派遣事業公演数(累計)【再掲】	件	63	65	131				
									226-1	アートマネジメント研修参加者数(累計)	人	42	42	80				
					226-2	アートマネジメント研修参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 73	-	-								
					227	障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数(累計)	人	41	41	80								
					228	◆国民体育大会天皇杯順位	位	⑩ 東北1位	東北1位	東北1位								
					229	本県関係選手の日本代表選出数(累計)	人	40	28	56								
					230	障がい者アスリートの育成研修会参加選手数(累計)	人	14	18	38								
					231	ジャパンパラ競技大会出場選手数(累計)	人	7	7	14								
					232	スポーツ医・科学サポート団体数(累計)	団体	90	91	185								
					233	アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	90	93								
					234	公認スポーツ指導者資格登録者数	人	⑩ 2,701	2,738	2,775								
				235	公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	255	270									
				236-1	◆スポーツ推進委員研修会参加率	%	⑩ 43.6	50.0	50.0									
				236-2	◆スポーツ推進委員研修会参加率(オンラインを含む)	%	② -	-	-									
				20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ	遅れ	遅れ	①高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進 ②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	順調	順調	順調	237	地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数(累計)	件	13	15	30	
									遅れ	遅れ	遅れ	238	高大連携講座への参加者数	人	862	960	1,010	
									239-1	県内企業等へのインターンシップ参加者数	人	678	700	715				

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
-	-	64.1	60.7	-	D	D	-	-		205-1
60.7	62.4	-	-	56.4	-	-	B	90.4		205-2
16	17	16	16	16	A	A	A	83.3		206
91.1	92.5	88.3	88.3	89.5	B	D	C	45.5	未耐震化施設を有する法人において、経済的事情等により、耐震化工事を実施することができなかったため。	
58.0	60	61	-	59.6	A	-	A	93.8		207
56.0	59	50.2	-	55.0	C	-	B	65.2		208
61.0	64	47.1	-	49.5	D	-	D	-35.5	キャリア教育や復興教育を推進したものの、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることと効果的に関連づけられなかったことなどが考えられるため。	209
72	74	69	71	72	A	A	A	75.0		210
58	60	59	52	53	A	D	D	12.5	新型コロナウイルス感染症対策のため学校行事が制限されたことに伴い、地域の良さを認識する機会が少なかったことなどが考えられるため。	211
58	62	43	-	45	D	-	D	-54.5	新型コロナウイルス感染症対策のため学校行事が制限されたことに伴い、地域の良さを認識する機会が少なかったことなどが考えられるため。	212
61	65	45	-	48	D	-	D	-70.0	各学校で計画した行事等が中止や縮小したため。	213
1,900	1,900	1,652	1,572	2,525	B	B	A	75.6		214
210	290	102	202	239	A	A	A	82.4		
485	515	455	-	484	A	-	B	75.2		
78	93	49	65	81	A	A	A	84.6		
30	40	7	13	20	C	C	C	50.0	主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に令和3年度の入講者が定員10名に対し、7名にとどまり、累計20名となったため。	
3,000	4,000	1,127	2,300	3,169	A	A	A	79.2		
-	-	241	-	-	A	-	-	-		217-1
631	841	-	-	741	-	-	A	75.6		217-2
-	-	7,743	1,093	-	A	D	-	-		218-1
5,500	8,000	-	-	0	-	-	D	-15.8	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により会場での開催が困難であり、かつ、オンラインのみの開催を行うには十分な内容を提供することが難しいと判断し、中止したため。	218-2
46.0	50	39.3	-	42.9	A	-	C	45.0	学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合が一昨年を下回ったことから、検証改善が十分に図られていないことが要因と考えられるため。	219
45.0	50	42.6	-	49.0	A	-	A	92.9		220
42	86	42	42	42	B	D	-	48.8		254
8	13	8	8	8	A	B	-	61.5		221
-	-	42	74	-	B	C	-	-		
108	165	-	-	91	-	-	D	18.7	新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等の長期化により、参加対象の県内留学生等が減少したことなどから、同フェア参加者数も減少したため。	
4,060	5,430	1,189	2,426	3,611	B	B	B	66.5		132
198	266	77	115	172	A	B	B	64.7		
-	-	32	57	-	C	C	-	-		133-1
113	153	-	-	124	-	-	A	63.8		133-2
120	160	59	138	179	A	A	A	111.9		
東北1位	東北1位	東北2位	-	-	B	-	-	開催等なし		
58	86	32	45	69	A	B	A	80.2		134
123	176	23	72	140	A	A	A	79.5		
17	25	11	-	17	A	-	A	68.0		135
282	382	117	186	263	A	A	B	68.8		136
96	114	93	96	99	A	A	A	37.5		
3,097	3,277	2,759	2,927	3,118	A	A	A	72.4		
285	300	250	257	258	B	C	D	44.0	新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会の参加者数が当初の想定より減少したことや、資格登録者の活動機会の減少等により、更新手続を行わなかった方がいたため。	
-	-	54.3	-	-	A	-	-	-		137-1
50.0	50.0	-	-	71.3	-	-	A	71.3		137-2
45	60	14	37	53	B	A	A	88.3		222
900	900	901	-	0	D	-	D	-2268.4	新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、代替の措置としてオンラインでの開催を検討したものの、オンライン形式では講座の実施趣旨に合わないことや、各教育機関で統一された対応が困難なことなどから、関係機関との協議の結果、開催を中止したため。	
-	-	548	189	-	D	D	-	-		223-1

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況						
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値		
																R1	R2	
III 教育	B	B	B	20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます	遅れ	遅れ	遅れ	②地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	遅れ	遅れ	遅れ	239-1	県内企業等へのインターンシップ参加者数(オンラインを含む)	人	② 189	-	-	
					やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ	③岩手県立大学における取組への支援	やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ	240	岩手県立大学の実装化された研究成果数(累計)	件	6	4	8	
												241	岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	49.5	50.5	
IV 居住環境・コミュニティ	C	C	D	21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくりまします	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	概ね順調	概ね順調	概ね順調	242	木造住宅の耐震診断への補助実施件数(累計)	件	5,353	5,512	5,580	
								②自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	やや遅れ	やや遅れ	概ね順調	243	新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	11.3	11.9	
												244	空家等対策計画策定市町村数(累計)	市町村	16	23	25	
												245	◆身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	60	
												246	水道基幹管線の耐震適合率(上水道)	%	② 49.4	③ 52.6	① 54.2	
												247	汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	60.9	61.7	
												248	汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	13.8	14.3	
												249-1	下水道・浄化槽出前講座実施回数(累計)	回	26	25	50	
												249-2	下水道・浄化槽出前講座実施回数(累計)	回	② 18	-	-	
												250	バリアフリー化に対応した特定公共施設数(累計)	施設	88	93	96	
												251	景観づくりに取り組む地区数(累計)	地区	42	45	47	
												252	景観学習実施回数(累計)	回	8	5	10	
					22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります	概ね順調	やや遅れ	遅れ	①広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	順調	概ね順調	概ね順調	253-1	広域バス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.4	3.5	3.6
													253-2	◆広域バス路線の運行系統数	系統	② 201	-	-
													254	◆IGRいわて銀河鉄道の1日当たりの運行本数	本	68	68	68
												255	◆三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53	
									②地域の实情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	概ね順調	順調	遅れ	256	地域公共交通網形成計画等策定市町村数(累計)	市町村	12	18	18
									③地域公共交通の利用促進	遅れ	遅れ	やや遅れ	257	ノンステップバスの導入率	%	20.5	26.0	29.0
												258-1	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	523	525	526	
												258-2	IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	② 436	-	-	
												259	三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	120	110	
				23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます		遅れ	遅れ	遅れ	①持続可能な地域コミュニティづくり	やや遅れ	遅れ	順調	260	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	③ 179	191	203
													261	地域運営組織数	団体	131	150	160
										②地域コミュニティ活動を支える人材の育成	順調	やや遅れ	順調	262-1	地域づくり等に関するセミナー参加者数(累計)	人	258	300
												262-2	地域づくり等に関するセミナー参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 851	-	-	
												263	地域おこし協力隊員数	人	130	193	206	
												264-1	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)	人	160	250	500	
								264-2	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 629	-	-					
					③地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	順調	順調	順調	265	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)【再掲】	人	2,537	2,750	5,750				
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します	遅れ	やや遅れ	順調		①岩手ファンの拡大とU・I・ターン促進	概ね順調	やや遅れ	概ね順調	266	移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	18,700	20,570				
								267	移住相談件数	件	3,263	3,720	3,940					
								268	U・I・ターン就職者数(累計)【再掲】	人	794	3,160	4,460					
					②安心して移住し、活躍できる環境の整備	順調	概ね順調	順調	269	移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	17	22				
								270-1	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(累計)【再掲】	人	160	250	500					
								270-2	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(オンラインを含む)(累計)【再掲】	人	② 629	-	-					
	25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	順調	概ね順調	遅れ	①外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	順調	概ね順調	概ね順調	271-1	国際交流センター来館者数	人	145,656	156,100	159,300				
									271-2	国際交流センター来館者数	人	② 71,454	-	-				
								272	◆岩手県国際交流協会ホームページアクセス数	件	② 237,838	-	-					
								273-1	多文化共生推進ワークショップ等参加者数(累計)	人	636	840	1,690					
								273-2	多文化共生推進ワークショップ等参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 1,938	-	-					
								274-1	地域国際化人材育成研修参加者数(累計)	人	③ 95	100	205					
								274-2	地域国際化人材育成研修参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 216	-	-					

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
90	190	-	-	238	-	-	A	125.3		223-2
12	17	4	8	13	A	A	A	76.5		224
51.5	52.5	46.9	41.3	49.6	D	D	C	94.5	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続きインターンシップが中止になるなど、県内企業を知る機会が減少したため。	
5,641	5,696	5,568	5,671	5,761	A	A	A	119.0		
12.4	13.0	9.3	12.6	12.8	D	A	A	92.9		
27	28	22	24	25	B	B	B	75.0		91
60	60	61	68	67	A	A	A	81.7		
② 55.8	③ 57.4	⑩ 49.1	① 49.5	② 48.1	D	D	D	-16.3	市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長は着実に延びたが、耐震適合率の低い簡易水道事業の上水道事業化が進んだこと等により、結果として耐震適合率が押し下げられたため。	
62.6	63.3	60.7	61.8	62.7	B	A	A	84.2		92
14.8	15.4	13.5	13.7	13.8	D	D	D	30.4	浄化槽の設置基数は着実に増加しているが、浄化槽を利用している世帯人口の減少等により、普及率の伸びが見込みを下回ったため。	92
-	-	17	18	-	C	D	-	-		
18	43	-	-	20	-	-	A	46.5		
105	108	97	102	105	A	A	A	85.0		
53	55	48	51	53	A	A	A	84.6		93
15	20	7	16	21	A	A	A	105.0		
-	-	3.5	2.8	-	A	D	-	-		94-1
201	201	-	-	179	-	-	B	44.5		94-2
68	68	70	68	65	A	A	B	74.6		
53	53	53	53	53	A	A	A	75.0		
26	33	17	18	20	B	A	D	38.1	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域内交通の実態調査が困難な状況が続いたことなどにより、計画の策定が進まなかったため。	95
32.0	35.0	31.6	32.7	-	A	A	-	未確定		
-	-	510	436	-	D	D	-	-		
433	448	-	-	433	-	-	A	49.1		
64	77	91	64	61	D	D	C	36.0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等による団体利用の減少等が継続しているほか、通勤・通学等の定期利用の需要が回復しなかったため。	
215	227	184	193	213	D	D	B	70.8		97
170	180	147	152	184	B	C	A	108.2		
-	-	402	414	-	A	C	-	-		99-1
1,249	1,671	-	-	1,193	-	-	B	41.7		99-2
218	235	201	187	210	A	C	B	76.2		231
-	-	281	293	-	A	D	-	-		69-1
904	1,179	-	-	926	-	-	A	54.0		69-2
8,300	10,850	3,661	5,981	8,156	A	A	B	75.2		100
36,700	40,300	34,797	43,679	44,291	A	A	A	116.0		
7,000	7,500	3,655	3,643	8,128	B	D	A	114.8		65 230
5,760	7,060	2,455	3,187	4,042	C	C	C	51.8	新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等が生じたため。	20 67
31	33	21	28	31	A	A	A	91.7		68
-	-	281	293	-	A	D	-	-		69-1
904	1,179	-	-	926	-	-	A	54.0		69-2
-	-	172520	71454	-	A	D	-	-		252-1
73,100	82,900	-	-	65,509	-	-	D	-51.9	新型コロナウイルス感染症の長期化により来館による利用を控える傾向が続いたことや、対面型イベントのオンライン併用開催の継続等により来館者数が減少したため。	252-2
238,000	238,000	-	-	370,766	-	-	A	77.9		253
-	-	1,517	1,735	-	A	A	-	-		
2,369	3,239	-	-	2,335	-	-	B	30.5		
-	-	120	201	-	A	B	-	-		
326	441	-	-	298	-	-	C	36.4	広域圏ごとに参集で開催予定であった研修会を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全県を対象にオンラインで開催したところ、オンライン環境に不慣れである方が参加を控えたこと等によるため。	

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況																	
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値													
																R1	R2												
IV 居住環境・コミュニティ	C	C	D	25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます	順調	概ね順調	遅れ	②海外との交流の促進	順調	概ね順調	概ね順調	275	◆海外県人会数	団体	18	18	18												
												276	海外派遣人数及び相互交流受入人数(累計)	人	③ 33	44	88												
												277-1	いわて親善大使活動件数	件	30	33	36												
												277-2	いわて親善大使活動件数	件	② 36	-	-												
												278	岩手芸術祭参加者数(累計)【再掲】	人	25,191	27,000	49,000												
												279	総合フェスティバルのオンライン視聴回数【再掲】	回	② 375	-	-												
												280-1	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	⑧ 438,274	449,500	453,500												
												280-2	県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数【再掲】	人	② 188,966	-	-												
												281	県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数【再掲】	回	② 2,598	-	-												
												282	文化芸術関連SNSフォロワー数	人	4,500	5,000	5,300												
												283	スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数(累計)	人	130,000	166,000	310,000												
												284	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数(累計)	人	3,771	3,830	7,690												
												V 安全	C	B	C	27 自助、共助、公助による防災体制をつくります	概ね順調	概ね順調	やや遅れ	①県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助) ②地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助) ③実効的な防災・減災体制の整備(公助)	順調	概ね順調	概ね順調	285	防災指導車の年間利用者数(累計)	人	⑦ 3,022	4,350	9,050
																								286	地域防災サポーターによる講義等の受講者数(累計)	人	2,537	2,750	5,750
287	消防団の機能別団員数	人	1,068	1,200	1,300																								
288	避難勧告等発令基準を策定した市町村数(累計)	市町村	21	27	28																								
289	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数(累計)	施設	196	150	300																								
290	避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数【再掲】	市町村	17	21	25																								
291	特殊詐欺被害の防止率	%	③ 63.1	65.0	67.0																								
292	▼侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	③ 610	565	523																								
293	活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	57.6	59.7																								
294	▼刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	615	586																								
295-1	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(累計)	人	4,279	4,300	8,600																								
295-2	犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 7,534	-	-																								
296	◆「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	-	2,100	2,100																								
297	▼少年人口1,000人当たりにおける刑法犯少年の数	人	③ 1.61	1.61	1.60																								
298	◆少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	③ 11.3	11.3	11.3																								
299-1	DV相談員研修会の参加者数(累計)	人	58	60	120																								
299-2	DV相談員研修会の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 79	-	-																								
300-1	デートDV出前講座受講者数(累計)	人	3,313	3,500	7,000																								
300-2	デートDV出前講座受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 5,165	-	-																								
301	▼交通事故死傷者数	人	⑩ 2,472	2,300	2,140																								
302	▼高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	⑩ 1.28	1.23	1.18																								
303-1	消費者教育関連セミナー受講者数(累計)	人	6,177	5,800	11,600																								
303-2	消費者教育関連セミナー受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 10,955	-	-																								
304	◆消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	96.7																								
305	⑦治安基盤の強化	概ね順調	概ね順調	順調	機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数(累計)	箇所	-	0	3																				
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます	順調	概ね順調	概ね順調	①食の信頼向上の推進	順調	概ね順調	概ね順調	順調	概ね順調	概ね順調	306	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数(累計)	人	⑩ 90	100	200													
											307	HACCP導入に関する講習会の受講者数(累計)	人	1,347	1,800	3,600													
											308	◆流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2													
											309	食育普及啓発キャラバンの参加者数(累計)	人	254	260	520													
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調	概ね順調	順調	①感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	概ね順調	概ね順調	順調	概ね順調	概ね順調	順調	311	◆抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100													
											312	◆医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100													
											313	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	47	48													

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
18	18	18	18	18	A	A	A	75.0		
42	86	42	42	42	B	D	-	48.8		254
-	-	46	36	-	A	A	-	-		
13	16	-	-	22	-	-	A	137.5		
71,000	93,000	26,390	41,796	55,221	B	B	C	59.4	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、総合フェスティバル会場の入場者を制限したほか、感染拡大の影響により一部中止したイベントがあり参加者が減少したため。	123
380	400	-	-	1,207	-	-	A	3,328.0		124
-	-	757,566	188,966	-	A	D	-	-		238-1
193,000	462,500	-	-	340,028	-	-	A	55.2		238-2
2,600	2,700	-	-	3,782	-	-	A	1,160.8		239
5,600	5,900	5,055	5,273	5,636	A	B	A	81.1		
267,000	410,000	187,809	227,814	314,224	A	C	A	76.6		240
11,580	15,500	2,956	6,810	12,290	C	B	A	79.3		
11,400	13,750	7,877	9,399	10,798	A	A	B	78.5		
8,300	10,850	3,661	5,981	8,156	A	A	B	75.2		100
1,400	1,500	1,240	1,296	1,314	A	B	C	56.9	当制度を導入する市町村数の伸び悩みやコロナ禍における消防団活動(演習や各種防災イベント等)の縮小による活動の周知機会の減少等により、昨年度から18人の増加にとどまったため。	
31	31	28	30	30	A	A	B	90.0		
450	600	253	346	424	A	A	B	70.7		
29	33	19	26	28	D	A	B	68.8		
69.0	70.0	47.4	51.4	71.3	D	D	A	118.8		
362	331	554	393	364	A	A	B	88.2		
61.8	64.0	57.7	60.6	62.0	A	A	A	81.1		
558	531	559	509	518	A	A	A	111.4		
-	-	5,206	7,534	-	A	B	-	-		
10,040	14,340	-	-	12,401	-	-	A	71.5		
2,600	2,600	1,999	2,584	3,162	B	A	A	82.4		
1.58	1.57	1.61	1.15	1.13	A	A	A	1200.0		
11.3	11.3	12.1	11.1	9.5	B	A	A	72.3		
-	-	79	-	-	A	-	-	-		140-1
79	139	-	-	79	-	-	-	56.8		140-2
-	-	3,253	5,165	-	B	C	-	-		
7,400	11,800	-	-	8,704	-	-	A	53.3		
2,000	1,860	2,425	1,999	1,865	D	A	A	99.2		
1.14	1.10	1.23	1.19	1.17	A	B	C	61.1	6年連続減少したものの、前年比で「人対車両」事故及び「追突」事故が増加した影響により、前年から3件の減少にとどまったため。	
-	-	6,045	10,955	-	A	B	-	-		
17,400	23,200	-	-	17,257	-	-	B	51.5		
96.7	96.7	96.3	96.2	95.7	B	B	B	74.6		
6	9	-	3	6	-	A	A	66.7		
152	252	80	152	152	B	C	-	60.3		
12,600	16,900	3,937	8,237	13,165	A	A	A	77.9		101
99.2	99.2	99.5	99.3	99.9	A	A	A	75.3		
564	824	304	-	577	A	-	A	70.0		102
162,000	216,000	78,423	113,591	143,137	A	A	B	66.3		
100	100	100	100	100	A	A	A	75.0		
100	100	100	100	100	A	A	A	75.0		
49	50	50	51	63	A	A	A	425.0		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況													
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値									
																R1	R2								
V 安全	C	B	C	30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります	概ね順調	概ね順調	順調	②家畜衛生対策の推進と危機事象発生時の体制強化	順調	順調	順調	314-1	家畜防疫作業支援研修会の参加者数(累計)	人	274	280	560								
												314-2	家畜防疫作業支援研修会の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 710	-	-								
												315	◆養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100								
VI 仕事・収入	C	B	D	31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を發揮できる環境をつくります	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	やや遅れ	概ね順調	やや遅れ	316	高校生の県内企業の認知度割合	%	⑤ 50.8	75.4	83.6								
												317	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数(累計)	人	2,052	2,100	4,200								
												318	▼高卒者3年以内の離職率	%	38.8	37.2	36.4								
												319	U・Iターン就職者数(累計)	人	794	3,160	4,460								
												320	◆離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	⑤ 79.7	⑤ 84.0	⑤ 84.0								
												321	◆離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	⑤ 77.1	⑤ 80.0	⑤ 80.0								
												322	障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	61.2	63.8								
												323	技能検定合格者数	人	1,221	1,270	1,295								
												324-1	県立職業能力開発施設における県内企業への就職率	%	63.4	70.0	71.0								
												324-2	◆県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	② 79.1	-	-								
												325	高卒者の正社員求人割合	%	94.9	95.7	96.0								
												326	正社員就職・正社員転換数(累計)	人	12,115	13,200	26,400								
												327	いわて働き方改革推進運動参加事業者数(累計)	事業者	128	400	600								
												328	健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	800	900								
												329	保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	31,715	32,128								
												330	放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	402	419								
												331	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	40.0	60.0								
												332	保育士・保育所支援センターマッチング件数(累計)【再掲】	件	115	129	265								
												333	いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数(累計)【再掲】	事業者	65	165	215								
												334	就労移行支援事業所利用者数	人	234	324	360								
												335	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	59	60								
												32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります	概ね順調	遅れ	遅れ	①中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	順調	順調	順調	336	経営革新計画承認件数(累計)	件	549	629	669
																				337	商工指導団体による指導を受けた企業・組合数(累計)	企業・組合	37,000	37,000	74,000
																				338	商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数(累計)	企業	300	300	600
																				339	事業承継の支援を受けた企業数(累計)	企業	807	800	1,600
																				340	商工指導団体による創業指導回数(累計)	回	300	300	600
																				341	いわて起業家育成資金の貸付件数(累計)	件	76	90	180
																				342	商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数(累計)	件	758	700	1,400
																				343	設備貸与制度の利用実績(累計)	件	60	30	60
																				344	商業・サービス業者に対する専門家利用企業数(累計)	企業	97	100	200
																				345	にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦ 42.6	63.0	67.0
																				346	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	1,000	2,000
																				347	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)	件	14	28	35
																				348	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)	社	120	126	129
																				33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用・好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	順調
350	地場企業の半導体関連取引成約件数(累計)	件	48	30	60																				
351	クラスターに新規に参加する地場企業数(累計)	社	4	4	8																				
352	クラスター参入企業における新規取引件数(累計)	件	4	5	10																				
353	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	9	8	16																				
354	医療関連機器等の新製品開発件数(累計)	件	1	2	4																				
355	産学官連携によるロボット開発件数(累計)	件	2	1	2																				

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
-	-	300	710	-	A	A	-	-		
1,120	1,400	-	-	1,361	-	-	A	94.3		
100	100	100	100	100	A	A	A	68.2		
91.8	100	67.0	-	72.8	C	-	D	44.7	進学を希望する高校生の地元企業への関心を高めるところまでは至っていないと考えられるため。	
6,300	8,400	2,103	3,516	4,907	A	B	C	58.4	ジョブカフェいわてに併設するハローワークにおける実績については、オンラインによる相談対応が普及していないこと等により、想定よりも利用者数が減少したため。	
② 36.4	③ 35.6	-	-	② 33.5	-	-	A	165.6		
5,760	7,060	2,455	3,187	4,042	C	C	C	51.8	新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等によるため。	20 67
① 84.0	② 84.0	③ 76.6	④ 76.1	① 82.3	B	B	B	69.9		21
① 80.0	② 80.0	③ 76.9	④ 75.3	① 80.7	B	B	A	72.8		
66.4	69.0	55.0	65.2	73.7	D	A	A	136.2		22
1,320	1,345	1,252	692	1,172	C	D	D	-39.5	新型コロナウイルス感染症対策のため、企業が社員の受検を見合わせる傾向があったこと等により、受検者数が想定より少なく、運動して合格者数も伸びなかったため。	
-	-	58.7	59.3	-	D	D	-	-		
81.2	81.2	-	-	83.6	-	-	A	51.5		
② 96.0	③ 96.3	96.4	-	② 96.5	A	-	A	114.3		23
39,600	52,800	10,789	19,944	29,267	B	C	C	55.4	引き続き卸売業・小売業など幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたため。	24
800	1,000	319	544	680	C	B	B	63.3		25 75
1,590	1,820	1,096	1,361	1,565	A	A	B	78.7		79
32,546	32,970	31,876	32,750	32,474	A	A	B	78.0		26 77 80
437	456	400	417	423	B	B	C	62.5	設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて、新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等によるため。	81 89
80.0	100	63.9	67.0	67.0	A	A	B	62.1		
408	558	120	228	342	B	B	B	61.3		82
265	315	148	220	295	B	A	A	92.0		78
395	431	227	222	196	D	D	D	-19.3	平成29年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースは増加傾向にあることなどのため。	
61	63	58	64	66	D	A	A	150.0		27
788	828	662	748	805	A	A	A	91.8		13
119,251	156,251	43,203	82,251	115,905	A	A	B	74.2		
1,555	1,915	686	1,195	1,908	A	A	A	99.6		
2,400	3,200	1,163	2,074	3,172	A	A	A	99.1		14
1,317	1,617	504	1,017	1,499	A	A	A	92.7		
270	360	92	174	284	A	B	A	78.9		15
1,756	2,256	850	1,256	2,046	A	B	A	90.7		16
90	120	34	52	83	A	B	B	69.2		
440	540	167	340	694	A	A	A	128.5		
61.2	65.2	69.5	61.2	61.9	A	C	A	85.4		17
3,000	4,000	1,127	2,300	3,169	A	A	A	79.2		18
42	50	38	44	73	A	A	A	163.9		
132	135	126	130	132	A	A	A	80.0		
105	140	35	95	130	A	A	A	92.9		
90	120	25	53	77	B	B	B	64.2		
12	16	4	8	16	A	A	A	100.0		
15	20	5	11	19	A	A	A	95.0		2
24	32	11	19	30	A	A	A	93.8		3
6	8	4	6	8	A	A	A	100.0		
6	7	2	5	10	A	A	A	142.9		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的推進方策の評価			指標の状況										
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値						
																R1	R2					
VI 仕事・収入	C	B	D	33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用・好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします	概ね順調	概ね順調	概ね順調	④企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	概ね順調	概ね順調	概ね順調	ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	⑧ 385,425	⑩ 397,074	① 403,031						
																	357	創意工夫功労者賞受賞者数(累計)	人	32	40	80
																	358	新規立地・増設件数(累計)	件	29	25	50
																	359	県北・沿岸地域における新規立地・増設件数(累計)(上記指標の内数)	件	6	5	10
																	360	ファブテラスいわたの利用者数(累計)	人	-	960	1,920
																	361-1	国内の食の商談会等出展者数(累計)	者	524	500	1,000
																	361-2	国内の食の商談会等出展者数(オンラインを含む)(累計)	者	② 904	-	-
																	362-1	国内の食の商談会有望取引件数(累計)	件	535	500	1,000
																	362-2	国内の食の商談会有望取引件数(オンラインを含む)(累計)	件	② 686	-	-
																	363	商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数(累計)	件	35	40	80
																	364-1	国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数(累計)	者	99	105	210
																	364-2	国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数(オンラインを含む)(累計)	者	② 186	-	-
																	365-1	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(延べ)	者	161	210	220
				365-2	岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(オンラインを含む)(延べ)	者	② 123	-	-													
				366-1	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額	万円	453	475	525													
				366-2	岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額(オンライン販売を含む)	万円	② 732	-	-													
				367-1	アパレル商談会成約件数(累計)	件	4	10	20													
				367-2	アパレル商談会成約件数(オンライン商談等を含む)(累計)	件	② 6	-	-													
				368-1	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(累計)	件	26	25	50													
				368-2	アンテナショップ(東京)の新規成約件数(オンライン商談等を含む)(累計)	件	② 34	-	-													
				369-1	◆アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額	百万円	631	690	690													
				369-2	アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額(オンラインショップ、イベント販売等を含む)	百万円	② 450	-	-													
				370-1	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	801	880	920													
				370-2	県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	② 469	-	-													
				371-1	海外商談会等における出展企業数(累計)	者	54	60	120													
				371-2	海外商談会等における出展企業数(オンライン商談を含む)(累計)	者	② 98	-	-													
				372-1	海外商談会等における商談成約件数(累計)	件	13	30	60													
				372-2	海外商談会等における商談成約件数(オンライン商談を含む)(累計)	件	② 58	-	-													
				373-1	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	33.1	34.2	34.8													
				373-2	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	-	-													
				374	観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	46.6	47.7													
				375	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	-	3	7													
				376-1	②質の高い旅行商品の開発・売込み	概ね順調	遅れ	概ね順調	376-1	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	607.6	617.1	623.5								
				376-2	宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	② 411.1	-	-													
				377-1	本県観光に対する満足度が極めて高い人の割合(全体)	%	43.6	46.2	47.4													
				377-2	観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	② 27.8	-	-													
				378	三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行フプランナー数(累計)	人	-	3	7													
				379-1	③外国人観光客の誘客拡大	順調	遅れ	概ね順調	379-1	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	18.8	28.3	34.7								
				379-2	外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	② 8.8	-	-													
				380	◆外国人観光客に向けて発信した情報へのアクセス数	万回	② 127	-	-													
				381-1	外国人観光客等受入態勢新規整備施設数(累計)	施設	40	40	80													
				381-2	◆外国人観光客等受入セミナー参加者数	人	② 29	-	-													
				382-1	④売れる観光地をつくる体制の整備促進	遅れ	概ね順調	概ね順調	382-1	本県への再来訪意向を持つ人の割合	%	80.1	84.0	86.0								
				382-2	三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数(累計)	件	② 16	-	-													
				383	人材育成研修受講者数(延べ)(累計)	人	297	300	600													

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
② 409.076	③ 415.212	④ 495.036	① 477.275	② 428.601	A	A	A	144.9		4
120	160	28	40	52	C	D	D	32.5	文部科学省が令和元年度から受賞者人数を削減したため。	
75	100	30	81	110	A	A	A	110.0		5
15	20	4	8	15	B	B	A	75.0		
2,880	3,840	1,119	2,038	3,228	A	A	A	84.1		6
-	-	515	904	-	A	B	-	-		
1,300	1,800	-	-	1,471	-	-	A	63.3		
-	-	477	686	-	B	C	-	-		8-1
900	1,400	-	-	995	-	-	A	43.3		8-2
120	160	59	93	110	A	A	B	68.8		
-	-	108	186	-	A	B	-	-		9-1
270	375	-	-	275	-	-	A	47.1		9-2
-	-	217	123	-	A	D	-	-		10-1
135	220	-	-	138	-	-	A	15.5		10-2
-	-	656	732	-	A	A	-	-		
770	810	-	-	705	-	-	D	-34.6	オンライン販売での購入の伸びを期待したものの、物産展等対面による販売機会の減少を補うほど十分な売上の伸びがなかったため。	
-	-	6	6	-	C	D	-	-		
11	21	-	-	14	-	-	A	53.3		
-	-	21	34	-	B	C	-	-		
50	75	-	-	65	-	-	A	75.6		
-	-	606	450	-	B	C	-	-		11-1
450	690	-	-	535	-	-	A	77.5		11-2
-	-	599	469	-	D	D	-	-		12-1
470	510	-	-	786	-	-	A	773.2		12-2
-	-	55	98	-	B	B	-	-		
140	200	-	-	147	-	-	A	48.0		
-	-	50	58	-	A	B	-	-		
70	100	-	-	72	-	-	A	33.3		
-	-	31.3	27.8	-	D	D	-	-		28-1
26.3	36.0	-	-	27.8	-	-	A	77.2		28-2
48.8	49.9	53.8	64.2	-	A	A	-	開催等なし		29
17	18	9	16	24	A	A	A	133.3		
-	-	627.7	431.2	-	A	D	-	-		234-1
440.4	628.1	-	-	443.4	-	-	A	14.9		234-2
-	-	26.5	25.7	-	D	D	-	-		236-1
26.3	36.0	-	-	27.8	-	-	A	77.2		236-2
22	24	8	21	29	A	A	A	120.8		
-	-	29.8	8.8	-	A	D	-	-		30-1
1.3	39.3	-	-	1.8	-	-	A	4.6		30-2
125	125	-	-	211	-	-	A	84.4		31
-	-	32	163	-	B	A	-	-		
50	50	-	-	49	-	-	B	49.0		
-	-	72.8	71.9	-	D	D	-	-		32-1 237-1
17	18	-	-	24	-	-	A	400.0		32-2 237-2
900	1,200	370	637	819	A	A	B	68.3		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況																									
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値																					
																R1	R2																				
VI 仕事・収入	C	B	D	35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	遅れ	遅れ	遅れ	⑤いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	遅れ	遅れ	遅れ	384-1	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	4	5	5																				
															4.4	4.0	4.2																				
															2.1	5.7	4.5																				
															17	3	8																				
															国内	国内	国内																				
															際	際	際																				
															2	5	7																				
															0	4	7																				
															国内	国内	国内																				
															②	-	-																				
															内	内	内																				
															1.1	4.4	4.5																				
															4.4	2.2	2.2																				
															2.2	0	0																				
															0	0	0																				
															国内	国内	国内																				
															際	際	際																				
															385-1	国内定期便の利用率	%	66.4	68.5	67.7																	
				385-2	国内定期便の利用率	%	② 41.7	-	-																												
				386-1	国際線の運航回数	回	165	440	628																												
				386-2	国際線の運航回数	回	② 0	-	-																												
				387-1	国際線の利用率	%	68.7	72.3	73.0																												
				387-2	国際線の利用率	%	② 0.0	-	-																												
				36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①地域農林水産業の核となる経営体の育成	概ね順調	概ね順調	概ね順調	388	リーディング経営体の育成数(累計)	経営体	58	95	110																				
																		389	「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数(累計)【再掲】	人	390	455	485														
																		390	地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	100,700	103,000														
																		391	森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	-	50	57														
																		392	中核的漁業経営体数	経営体	489	505	510														
																		393	◆新規就農者数	人	218	260	260														
																		394	「いわて林業アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】	人	15	48	63														
																		395	◆新規林業就業者数	人	109	110	110														
																		396	「いわて水産アカデミー」の修了生数(累計)【再掲】	人	-	10	20														
																		397	新規漁業就業者数	人	55	65	70														
																		37 収益力が高い「食料・木材供給基地」をつくらせます	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	概ね順調	概ね順調	398	女性農業者の経営参画割合	%	27.5	29.0	30.0						
				399	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	5,400	5,800																												
				400	野菜販売額1億円産地の新規育成数(累計)	産地	-	0	1																												
				401-1	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	8,440	8,450	8,500																												
				401-2	経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	② 9,731	-	-																												
				402	肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	20.7	21.6																												
				403	素材生産量	千㎡	1,489	1,495	1,500																												
				404	乾しいたけ植菌本数	千本	882	920	940																												
				405	養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	⑦ 16.7	⑧ 17.5	⑨ 17.9																												
				406	サクラマス放流尾数	千尾	220	750	875																												
				②革新的な技術の開発と導入促進	概ね順調	概ね順調	概ね順調	②革新的な技術の開発と導入促進	概ね順調	概ね順調	概ね順調	407	水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	49	53																				
																																408	環境制御技術導入経営体数(累計)	経営体	-	5	9
																																409	ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数(累計)	頭	-	0	2
																																410	着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	40	44
																																411	サケの回帰率	%	0.62	0.90	1.04
																																412	農林水産業に関する研究開発件数(累計)	件	5	6	12
③安全・安心な産地づくりの推進	順調	順調	順調																													③安全・安心な産地づくりの推進	順調	順調	順調	413	県版GAP確認登録及びJGAP認証取得農場数(累計)
				414	高度衛生品質管理地域認定数(累計)	市町村	3	5	6																												
④生産基盤の着実な整備	順調	順調	順調	④生産基盤の着実な整備	順調	順調	順調	415	水田整備面積(累計)	ha	14,465	15,100	15,400																								
														416	農業用排水路等の長寿命化対策着手法数(累計)	施設	81	88	91																		
														417	再造林面積	ha	749	850	900																		
														418	林道整備延長(累計)	km	4,515	4,535	4,545																		
														419	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)	施設	-	5	10																		

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
-	-	4 48 46 2 4 4	1 14 42 2 0	-	C	D	-	-		
1 15 59 9 0	3 38 63 0 2 3	-	-	2 20 06 6 0	-	-	A	26.6		
-	-	66.1	41.7	-	D	D	-	-		
47.3	52.9	-	-	39.7	-	-	D	-17.9	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、断続的に緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の指定が行われたことから、年間を通じて出張や旅行等の航空需要の低迷が続き、利用率が伸びなかったため	
-	-	375	-	-	C	-	-	-		
0	228	-	-	-	-	-	-	開催等なし		
-	-	66.7	-	-	D	-	-	-		
0.0	60.0	-	-	-	-	-	-	開催等なし		
125	140	93	108	121	B	B	B	76.8	38	
485	515	455	-	484	A	-	B	75.2		
105,300	107,600	100,075	100,584	102,241	B	B	B	70.0		
89	91	82	87	89	A	A	A	97.8	39	
515	520	418	268	277	D	D	D	-683.9	主要魚種の不漁などの影響により、年間販売額が減少したため。	
260	260	268	312	277	A	A	A	82.4		
78	93	49	65	81	A	A	A	84.6		
110	110	117	101	113	A	B	A	75.2		
30	40	7	13	20	C	C	C	50.0	主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に令和3年度の入講者が定員10名に対し、7名にとどまり、累計20名となったため。	
70	70	45	48	47	D	D	D	-53.3	主要魚種の不漁などを背景に、漁家子弟外の就業希望者が減少したため。	
31.0	32.0	29.9	31.6	34.0	A	A	A	144.4		
6,000	6,200	5,409	5,650	6,050	A	B	A	87.5		
6	9	-	5	8	-	A	A	88.9		
-	-	-	-	-	-	-	-	-		
9,820	9,890	-	-	9,842	-	-	A	69.8		
22.5	23.5	-	23.6	24.4	-	A	A	120.9		
1,505	1,510	1,519	1,355	1,431	A	D	D	-276.2	令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した木材需要は回復傾向となったが、伐採森林の確保に相当の期間を要することから、急激な需要の増加に対応することが難しく、現状値(H29)を下回ったため。	
960	980	746	601	547	D	D	D	-341.8	乾いたけ市場価格の低迷や原木価格の高騰等による生産コスト上昇の影響を受けた生産者が生産規模を縮小したこと等により、植苗木数が減少したため。	
① 18.3	② 18.7	③ 19.5	④ 14.1	① 18.9	A	D	A	110.0		
1,000	1,175	747	1,891	1,847	B	A	A	170.4		
56	60	49	54	56	A	A	A	76.5		
13	16	9	11	21	A	A	A	131.3		
4	6	-	2	4	-	A	A	66.7	44	
48	50	45	45	48	A	A	A	96.0		
1.18	1.32	0.20	0.19	0.04	D	D	D	-82.9	近年の海洋環境の変化に伴う春期の海水温の上昇や、餌となるプランクトンの減少などにより、放流後の稚魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられるため。	
18	24	8	13	22	A	A	A	91.7	43	
332	342	281	317	343	A	A	A	100.3	47	
8	10	5	6	8	A	A	A	71.4		
15,700	16,000	15,185	15,427	15,814	A	A	A	87.9	48	
94	97	88	93	96	A	A	A	93.8	61	
950	1,000	830	876	993	B	B	A	97.2	49	
4,555	4,565	4,543	4,556	4,563	A	A	A	96.0		
15	20	5	12	19	A	A	A	95.0	50	

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況																
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値												
																R1	R2											
VI 仕事・収入	C	B	D	37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります	概ね順調	概ね順調	概ね順調	⑤鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	順調	順調	順調	420	ニホンジカの捕獲数(累計)	頭	⑳ 10,999	10,000	20,000											
									421	▼松くい虫による被害量	千㎡		30	30	29													
									38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます	概ね順調	概ね順調		概ね順調	①県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	概ね順調	遅れ	概ね順調	422	6次産業化による販売額	億円	㉒ 303	㉑ 334	㉓ 351					
															423	商品開発等の支援による6次産業化件数(累計)	件		12	12	24							
															424	素材需要量	千㎡		1,278	1,305	1,320							
															425	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗		280	300	310							
															426	園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%		28	30	32							
															427	米のオリジナル新品種販売数	トン		5,500	10,500	14,000							
															428	素材需要量【再掲】	千㎡		1,278	1,305	1,320							
															429	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円		㉗ 5.19	㉘ 5.35	㉙ 5.51							
															430	県産農林水産物取扱海外事業者数	社		50	56	59							
															431	地産地消促進計画策定市町村数(累計)	市町村		26	29	31							
									39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくります	順調	やや遅れ		概ね順調	①農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	順調	遅れ	概ね順調	432	年間売上高1億円以上の産直数	施設	40	42	43					
															432-2	年間売上高1億円以上の産直数	施設		㉚ 39	-	-							
															433	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数(累計)	集落		7	8	16							
															434	「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数(累計)	人		38	67	77							
															435	農山漁村の環境保全活動への参加人数	人		121,453	122,000	122,500							
															436-1	農林漁家民泊等利用者数	人回		62,000	62,600	63,200							
															436-2	農林漁家民泊等利用者数	人回		㉜ 30,639	-	-							
															437-1	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数	回		26	28	30							
437-2	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数(動画活用を含む)	回	㉝ 16	-	-																							
438	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	8.0	35.0																							
439	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)	集落	974	985	990																							
440	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)	施設	3	14	21																							
VII 歴史・文化	B	C	C	40 世界遺産の保存と活用を進めます	概ね順調	概ね順調	やや遅れ	①世界遺産の新規・拡張登録の推進	順調	概ね順調	概ね順調	441	(指標なし)															
									②世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	順調	順調		順調	442-1	講演会・フォーラム等参加者数(累計)	人	600	620	1,260									
									③世界遺産の持つ新たな魅力の発信	順調	順調		順調		講演会・フォーラム等参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	㉞ 1,460	-	-									
									④世界遺産を活用した地域間交流の推進	順調	遅れ		順調	443	文化遺産ネットワーク構成資産数(累計)	箇所	0	0	5									
									41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます	概ね順調	概ね順調		やや遅れ		①民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	概ね順調	やや遅れ	順調	444-1	「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(累計)	人	700	800	1,600				
														444-2		「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数(オンラインを含む)(累計)	人	㉟ 3,455		-	-							
														②民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進		順調	遅れ	概ね順調	445-1	観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	3,325	3,345	3,355				
														445-2		観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	㉑ 2,144		-	-							
														③様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信		遅れ	遅れ	順調	④様々な文化財などを活用した交流の推進	概ね順調	概ね順調	順調	446	民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数(オンラインを含む)(累計)	団体	㉒ 8	-	-
																				447-1	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数【再掲】	回		26	28	30		
																				447-2	「食の匠」組織による食文化伝承活動回数(動画活用を含む)【再掲】	回		㉓ 16	-	-		
																				448	「いわての文化情報大辞典」ホームページ訪問者数	人		398,181	406,000	411,000		
																				449	文化財のユニークベニュー活用件数(累計)	件		25	40	60		
																				450-1	文化財保存活用地域計画を策定した市町村数(累計)	市町村		-	3	8		
									450-2	文化財保存活用地域計画の策定に取り組んでいる市町村数(累計)	市町村		㉔ 0	-	-													
									VIII 自然環境	B	B		B	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①生物多様性の保全	やや遅れ	遅れ	概ね順調	451	◆イヌワシの繁殖率	%	㉕ 10.7	14.0	14.0	
																			452	ニホンジカの捕獲数(累計)【再掲】	頭		㉖ 10,999	10,000	20,000			
																			453	◆グリーンボランティア登録者数	人		222	230	230			
454	農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	122,000	122,500																							
455	②自然とのふれあいの促進	概ね順調	遅れ	順調																								

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
30,000	40,000	14,420	35,151	61,990	A	A	A	155.0		
21	19	28	23	19	A	A	A	100.0		51
② 303	③ 318	④ 320	① 303	② 300	D	D	B	-20.0		52
36	48	12	24	36	A	A	A	75.0		60
1,335	1,346	1,332	1,117	1,204	A	D	D	-108.8	令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した木材需要は回復傾向となったが、素材生産が必要に追い付かなかったこと等により、現状値(H29)を下回ったため。	53
355	365	324	344	368	A	A	A	103.5		
40.5	42.0	32	39	33.7	A	A	D	40.7	天候不順等の影響により契約に沿った園芸作物の計画的な出荷ができなかったため。	
15,000	16,000	9,959	13,036	16,071	B	B	A	100.7		
1,335	1,346	1,332	1,117	1,204	A	D	D	-108.8	令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した木材需要は回復傾向となったが、素材生産が必要に追い付かなかったこと等により、現状値(H29)を下回ったため。	
① 5.98	② 6.09	③ 5.61	④ 5.86	① 5.95	A	A	B	84.4		55
62	65	56	60	63	A	A	A	86.7		
32	33	29	31	32	A	A	A	85.7		
-	-	42	39	-	A	D	-	-		57-1
39	40	-	-	39	-	-	A	97.5		57-2
17	21	7	13	16	B	B	B	76.2		58
77	87	69	-	84	A	-	A	93.9		
123,000	123,500	126,100	121,558	129,418	A	D	A	389.1		
-	-	62,621	30,639	-	A	D	-	-		
31,239	31,839	-	-	20,888	-	-	D	-812.6	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動の自粛措置による人流抑制が長引いたことと、これに伴い一部の農林漁家民泊等で受入を中止したことなどのため。	
-	-	30	16	-	A	D	-	-		
32	34	-	-	30	-	-	B	77.8		
70.0	100.0	9.0	35.0	70.0	A	A	A	68.8		
995	1,000	985	990	995	A	A	A	80.8		62
28	35	18	23	30	A	A	A	84.4		63
3,000	4,000	1,134	2,380	2,947	A	A	B	73.7		115 241
-	-	600	1,160	-	B	B	-	-		116-1 242-1
2,220	2,900	-	-	2,450	-	-	A	68.8		116-2 242-2
10	10	-	0	25	-	D	A	250.0		117 243
-	-	818	1,232	-	A	C	-	-		118-1 244-1
5,455	7,505	-	-	6,680	-	-	A	79.6		118-2 244-2
-	-	3,455	2,144	-	A	D	-	-		119-1 245-1
2,144	3,375	-	-	1,698	-	-	C	50.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、全国的な緊急事態宣言や岩手県独自の緊急事態宣言の発出により、移動や外出が自粛されたことから観光客数が減少したため。	119-2 245-2
8	16	-	-	8	-	-	A	50.0		120 246
-	-	30	16	-	A	D	-	-		
32	34	-	-	30	-	-	B	77.8		
414,000	417,000	310,570	355,425	437,297	D	D	A	104.9		121
140	160	91	122	147	A	A	A	91.9		
-	-	1	0	-	D	D	-	-		122-1
3	4	-	-	3	-	-	A	75.0		122-2
14.0	14.0	7.4	7.7	7.7	D	D	D	40.7	繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の改良に取り組んだが、天候や野生動物による捕食などの影響のため。	
30,000	40,000	14,420	35,151	61,990	A	A	A	155.0		
230	230	226	230	230	B	A	A	74.6		
123,000	123,500	126,100	121,558	129,418	A	D	A	389.1		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況									
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値					
																R1	R2				
Ⅵ 自然環境	B	B	B	42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	概ね順調	概ね順調	概ね順調	③良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	順調	順調	順調	455	◆大気の二酸化窒素等環境基準達成率	%	100	100	100				
									456	◆排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100							
									457	環境報告書の県ホームページ掲載件数(累計)	件	228	305	340							
									458	水生生物調査参加者数(累計)	人	3,912	3,700	7,400							
									459	水と緑を守り育てる環境保全活動数(累計)	件	839	840	1,680							
									460	県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積(累計)	ha	15,507	17,800	19,300							
									461	◆新中和处理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100							
									462	◆環境学習交流センター利用者数	人	43,048	42,000	42,000							
									462-2	環境学習交流センター利用者数	人	② 30,511	-	-							
									463	水生生物調査参加者数(累計)【再掲】	人	3,912	3,700	7,400							
									464-1	ジオパーク学習会等の参加者数(累計)	人	165	500	1,000							
									464-2	ジオパーク学習会等の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 1,648	-	-							
									465	◆主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115							
									466	◆エコショップいわて認定店舗数	店舗	⑤ 226	226	226							
									467	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数(累計)	件	101	113	119							
									468	◆産業廃棄物の自県内処理率	%	⑦ 94.8	⑧ 97.5	① 97.5							
									469	災害廃棄物処理計画策定市町村数(累計)	市町村	1	14	20							
									470	◆産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100							
									471	電子マニフェスト普及率	%	49	55	60							
									472	青森県産産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	73.3	73.3							
									473	◆省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5							
				474	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	⑩ 202	212	222												
				475	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	19.1	21.3												
				476	再生可能エネルギー導入量(累計)	MW	1,046	1,269	1,651												
				477	住宅用太陽光発電設備導入件数(累計)	件	25,634	27,800	28,600												
				478	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	箇所	7	8	9												
				479	チップの利用量	BDt	230,809	231,700	232,500												
				480	間伐材利用率	%	40.8	41.3	41.8												
				481-1	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(累計)	人	⑪ 4,942	5,000	10,000												
				481-2	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	⑫ 6,851	-	-												
				Ⅶ 社会基盤	B	B	B	45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します	やや遅れ	やや遅れ	やや遅れ	①国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	概ね順調	順調	順調	482	研究者等調査対応件数(累計)	件	10	14	31
													483	加速器関連産業における共同研究開発件数(累計)	件	4	1	2			
													484	三陸海域論文知事表彰応募件数(累計)	件	⑬ 10	10	20			
													485	特許出願等相談件数	件	1,599	1,625	1,650			
													486	◆特許出願件数	件	⑭ 480	-	-			
													487	◆県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10			
													488	公設試験研究機関における産学官共同研究数(累計)	件	120	122	246			
													489	市町村ICT活用サービス開始数	件	18	15	17			
													490-1	ICTフェア来場者数	人	⑮ 479	520	560			
													490-2	ICTフェア来場者数(オンラインを含む)	人	⑯ 152	-	-			
													491-1	ICTセミナー受講者数(累計)【再掲】	人	93	180	370			
													491-2	ICTセミナー受講者数(オンラインを含む)(累計)【再掲】	人	⑰ 431	-	-			
													492	▼携帯電話不感地域人口	人	3,369	3,109	3,071			
													493	超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス拡大支援エリア数(累計)	箇所	0	3	6			

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
100	100	100	100	(速報値)100	A	A	A	75.0		
100	100	100	100	100	A	A	A	75.0		
375	410	338	376	383	A	A	A	85.2		
11,100	14,800	4,499	7,951	11,569	A	A	A	78.2		
2,520	3,360	965	1,871	2,696	A	A	A	80.2		105
20,040	20,780	16,666	17,208	17,790	D	D	D	43.3	植林やそれに伴う育林作業が増加したことにより、間伐を担う作業員の確保が難しいほか、事業の対象となる森林が奥地化していること等により施工可能な森林の確保が進まなかったため。	
100	100	100	100	100	A	A	A	75.0		
-	-	49,789	30,511	-	A	C	-	-		106-1
31,000	42,000	-	-	33,258	-	-	A	23.9		106-2
11,100	14,800	4,499	7,951	11,569	A	A	A	78.2		
-	-	809	1,648	-	A	A	-	-		
2,400	3,200	-	-	3,349	-	-	A	109.6		
1,115	1,115	1,203	1,011	1,003	A	B	B	72.1		107 250
226	226	225	173	294	B	C	A	76.5		
125	131	118	125	131	A	A	A	100.0		
② 97.5	③ 97.5	④ 94.1	① 95.8	② 95.9	B	B	B	73.3		
26	33	8	11	18	D	D	C	53.1	リモート研修や市町村個別訪問を行い、市町村計画策定を支援したが、市町村において、計画策定に必要なデータ整理や災害廃棄物仮置場設置地区への説明等に時間を要したため。	
100	100	99.6	99.7	99.8	B	B	B	74.8		
65	70	62	61	72	A	A	A	109.5		
86.7	100	80.0	86.7	93.3	A	A	A	79.9		
87.5	87.5	86.4	86.4	88.4	B	B	A	74.6		108
262	272	245	252	279	A	A	A	110.0		
23.5	25.7	18.9	20.8	22.7	B	B	B	72.5		
1,669	1,687	1,444	1,595	1,681	A	B	A	99.1		
29,200	29,700	29,145	30,529	31,976	A	A	A	156.0		
9	10	8	9	9	A	A	A	66.7		
233,000	233,800	229,064	230,421	243,110	D	D	A	411.3		
42.3	42.8	42.0	42.0	42.5	A	A	A	85.0		110
-	-	0	6,199	-	D	C	-	-		111-1
13,000	20,000	-	-	10,927	-	-	C	31.0	オンライン参加者数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大による岩手緊急事態宣言の発表に伴い、イベントの一部を中止し会場開催の規模を縮小して実施したため。	111-2
51	75	25	39	54	A	A	A	72.0		
3	4	1	2	3	A	A	A	75.0		
30	40	6	17	26	C	B	B	65.0		
1,675	1,700	1,730	1,803	1,829	A	A	A	227.7		
500	500	-	-	448	-	-	B	44.8		
10	10	10	11	11	A	A	A	80.0		
372	500	112	263	426	B	A	A	85.2		112
23	25	17	21	49	A	A	A	196.0		113
-	-	558	-	-	A	-	-	-		
500	640	-	-	0	-	-	D	-31.1	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により会場での開催が困難であり、かつ、オンラインのみの開催を行うには十分な内容を提供することが難しいと判断し、開催を中止したため。	
-	-	241	-	-	A	-	-	-		217-1
631	841	-	-	741	-	-	A	75.6		217-2
1,400	1,300	2,688	1,499	1,357	A	A	A	97.2		114
18	127	2	2	181	C	D	A	142.5		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的な推進方策の評価			指標の状況					
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値	
																R1	R2
IX 社会基盤	B	B	B	46 安全・安心を支える社会資本を整備します	順調	順調	順調	①ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	概ね順調	順調	順調	494	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数(累計)	河川	0	3	4
												495	県管理河川における水位周知河川の指定河川数(累計)	河川	30	41	42
												496	県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数(累計)	河川	1	23	27
												497	土砂災害警戒区域等指定箇所数(累計)	箇所	5,510	7,300	8,200
												498	岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数(累計)	溪流	2	2	3
												499	防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	7	7	10
												500	◆県立学校の耐震化率【再掲】	%	98.2	99.1	100
												501	私立学校の耐震化率【再掲】	%	◎ 87.0	88.4	89.7
												502	病院の耐震化率【再掲】	%	69.6	75.0	76.3
												503	◆高規格幹線道路等の整備延長(累計)	km	432	506	615
												504	緊急輸送道路の整備完了箇所数(累計)	箇所	-	5	13
												505	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数(累計)	橋	-	13	31
												506	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数(累計)	箇所	-	0	1
												507	救急医療機関へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	0.0	3.8
												508	必要降雪幅を確保した道路の整備延長(累計)	km	-	5.3	21.0
												509	通学路(小学校)における歩道設置延長(累計)	km	-	0.4	1.5
				510	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	8.0	35.0								
				511	山地災害防止機能が確保された集落数(累計)【再掲】	集落	974	985	990								
				512	漁港施設の防災・減災対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	3	14	21								
				47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します	概ね順調	概ね順調	概ね順調	①産業振興や交流を支える道路整備	順調	概ね順調	順調	513	◆高規格幹線道路等の整備延長(累計)【再掲】	km	432	506	615
												514	物流の基盤となる道路の整備延長(累計)	km	-	0.0	6.2
												515	主要な観光地へのアクセス道路の整備延長(累計)	km	-	1.7	12.1
												516	港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	9,900	13,300
												517	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	2	3
												518-1	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	4	5	5
															4	4	2
												518-2	いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	2	5	4
															1	3	8
												519-1	国際線の運航回数【再掲】	回	2	7	7
															0	4	7
												519-2	国際線の運航回数【再掲】	回	0	4	7
															0	4	7
520	水田整備面積(累計)【再掲】	ha	14,465									15,100	15,400				
521	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数(累計)【再掲】	施設	81									88	91				
522	再造林面積【再掲】	ha	749									850	900				
523	林道整備延長(累計)【再掲】	km	4,515	4,535	4,545												
524	漁港施設の長寿命化対策実施施設数(累計)【再掲】	施設	-	5	10												
525	◆「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数(累計)	分野	8	13	16												
526	早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数(累計)	橋	9	23	53												
527	県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数(累計)	戸	48	40	64												
528	◆県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	◎ 353	353	353												
529	◆川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60												
530	若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数(累計)【再掲】	人	962	1,000	2,000												
531	ICTを活用した県営建設工事の実施件数(累計)【再掲】	件	14	28	35												

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
6	8	3	5	5	A	A	B	62.5		
44	45	38	40	44	C	B	A	93.3		
30	32	20	26	51	B	B	A	161.3		
13,316	13,316	7,713	11,079	13,302	A	A	B	99.8		
3	4	2	3	3	A	A	A	75.0		
10	10	7	8	9	A	B	B	90.0		
100	100	99.1	100	100	A	A	A	100.0		
91.1	92.5	88.3	88.3	89.5	B	D	C	45.5	未耐震化施設を有する法人において、経済的事情等により、耐震化工事を実施することができなかったため。	
77.4	78.4	74.7	76.1	78.3	B	B	A	98.9		
615	615	506	584	615	A	B	A	100.0		
16	20	5	12	17	A	B	A	85.0		
33	35	11	18	31	B	D	B	88.6		
9	15	-	1	9	-	A	A	60.0		
3.8	10.8	-	8.9	10.8	-	A	A	100.0		
27.8	39.6	6.0	24.4	32.0	A	A	A	80.8		
5.6	8.8	0.9	3.5	6.4	A	A	A	72.7		
70.0	100.0	9.0	35.0	70.0	A	A	A	68.8		
995	1,000	985	990	995	A	A	A	80.8		62
28	35	18	23	30	A	A	A	84.4		63
615	615	506	584	615	A	B	A	100.0		
9.4	15.0	-	5.6	10.4	-	B	A	69.3		
15.9	24.0	2.1	14.0	23.0	A	A	A	95.8		
18,000	24,300	9,555	8,128	8,709	B	D	D	22.2	長期化する世界的な物流混乱等の影響から荷主の輸出入数量が制限されていること等により、貨物の取扱いが目標に達しなかったため。	7
0	2	2	-	-	A	-	-	開催等なし		33
(内訳) - 国内 - 国内 - 国内	(内訳) - 国内 - 国内 - 国内	4 4 4 2 4 4 国内	1 1 4 4 2 2 0 国内	-	C	D	-	-		
1 15 5 9 0 0 国内 国内	3 3 6 0 0 3 国内 国内	-	-	2 2 0 0 6 6 0 国内 国内	-	-	A	26.6		
-	-	375	-	-	C	-	-	-		
0	228	-	-	-	-	-	-	開催等なし		
15,700	16,000	15,185	15,427	15,814	A	A	A	87.9		48
94	97	88	93	96	A	A	A	93.8		61
950	1,000	830	876	993	B	B	A	97.2		49
4,555	4,565	4,543	4,556	4,563	A	A	A	96.0		
15	20	5	12	19	A	A	A	95.0		50
16	16	10	16	16	D	A	A	100.0		
84	116	24	36	72	A	C	B	58.9		
104	136	40	64	80	A	A	C	58.8	「岩手県公営住宅等長寿命化計画」の見直しを行い、建替予定のアパートを用途廃止の対象としたことにより、事業実施戸数が減少したため。	
353	353	352	352	357	B	B	A	75.1		
60	60	61	68	67	A	A	A	81.7		
3,000	4,000	1,127	2,300	3,169	A	A	A	79.2		
42	50	38	44	73	A	A	A	146.0		

政策分野	政策分野の評価			政策項目	政策項目の評価			具体的な推進方策	具体的推進方策の評価			指標の状況										
	R1	R2	R3		R1	R2	R3		R1	R2	R3	番号	指標名	単位	現状値(H29)	年度目標値						
																R1	R2					
IX 社会基盤	B	B	B	48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます	順調	順調	概ね順調	③建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化(再掲)	順調	概ね順調	順調	532	経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数(累計)【再掲】	社	120	126	129					
X 参画	B	D	B	49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくりまします	概ね順調	やや遅れ	概ね順調	①多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	概ね順調	概ね順調	順調	533-1	男女共同参画フェスティバル参加者数(累計)	人	976	1,000	2,000					
												533-2	男女共同参画フェスティバル参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 2,142	-	-					
												534-1	出前講座受講者数(累計)	人	4,392	4,400	8,800					
												534-2	出前講座受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 5,165	-	-					
												535	男女共同参画サポーターの男性認定者数(累計)	人	132	164	178					
												536	◆岩手県防災会議における女性委員数	人	⑧ 8	13	13					
												537	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	93.9	100.0					
												538	学校における男女混合名簿の使用率	%	小 ⑩39	50	65					
												539		%	中 ⑩21	31	50					
												540		%	◆高 ⑩81	100	100					
												541	女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	27.5	29.0	30.0					
												542	②若者の活躍支援	概ね順調	概ね順調	順調	542	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数(累計)	団体	62	73	79
												543	◆いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	41,000	41,000					
												544-1	いわて若者会議参加者数(累計)	人	200	200	400					
												544-2	いわてネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の参加者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 881	-	-					
												545-1	若者文化祭等の若者関連文化イベント来場者数(累計)【再掲】	人	7,498	7,500	13,000					
												545-2	いわてネクストジェネレーションフォーラム等の若者関連文化イベント参加者数(オンラインを含む)(累計)【再掲】	人	② 12,703	-	-					
												546	③女性の活躍支援	概ね順調	概ね順調	概ね順調	546	えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数(累計)	社	15	120	160
												547-1	女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(累計)	人	⑩ 277	337	397					
												547-2	女性のエンパワメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 431	-	-					
												548-1	経営者研修受講者数(累計)	人	⑩ 340	410	480					
												548-2	経営者研修受講者数(オンラインを含む)(累計)	人	② 493	-	-					
												549	④高齢者の社会貢献活動の促進	概ね順調	遅れ	概ね順調	549	「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数(累計)	人	122	100	200
												550-1	◆生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	146	150	150					
												550-2	生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	② 35	-	-					
												551	⑤障がいの社会参加の促進・職業能力開発の支援	遅れ	概ね順調	概ね順調	551	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	50	55
												552	就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	324	360					
553	農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	59	60																	
554	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	55	57																	
555	障がいの者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	61.2	63.8																	
556	①多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	順調	概ね順調	概ね順調	556	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	31,630	32,130												
557		%	50	70	80																	
558	②官民連携による県民運動の展開	概ね順調	概ね順調	概ね順調	558	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	545	570												
559	いわて働き方改革推進運動参加事業数(累計)【再掲】	事業者	128	400	600																	
560	食育と食を楽しむイベントの参加者数(累計)【再掲】	人	⑩ 47,352	54,000	108,000																	
561	◆省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5																	
562	③社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	順調	遅れ	やや遅れ	562	NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	39.7	40.0												
563		%	3.6	3.8	4.0																	

R3	計画 目標値 (R4)	実績値			達成度			進捗率 (対R4目標)	指標の動向が芳しくない要因 (達成度がC又はDとなった理由)	KPI
		R1	R2	R3	R1	R2	R3			
132	135	126	130	132	A	A	A	80.0		
-	-	1,406	-	-	A	-	-	-		138-1
3,200	4,200	-	-	3,158	-	-	B	49.4		138-2
-	-	3,253	5,165	-	C	D	-	-		
7,400	11,800	-	-	8,704	-	-	A	53.3		
192	206	163	196	208	B	A	A	102.7		
13	13	15	13	15	A	A	A	82.7		
100.0	100.0	84.8	84.8	96.9	D	D	B	83.0		
85	100	70	87	95	A	A	A	91.8		
75	100	50	75	87	A	A	A	83.5		
100	100	99	100	100	B	A	A	74.8		
31.0	32.0	29.9	31.6	34.0	A	A	A	144.4		42
101	107	79	95	101	A	A	A	86.7		141
56,500	56,500	42,332	56,406	61,827	A	A	A	82.3		
-	-	311	378	-	A	B	-	-		142-1
1,500	2,100	-	-	2,750	-	-	A	153.3		142-2
-	-	5,486	7,264	-	C	D	-	-		
13,900	19,400	-	-	19,199	-	-	A	97.0		
314	374	150	254	362	A	A	A	96.7		143
-	-	329	-	-	B	-	-	-		144-1
541	651	-	-	574	-	-	A	65.0		144-2
-	-	401	-	-	B	-	-	-		145-1
592	692	-	-	646	-	-	A	76.9		145-2
128	228	61	128	128	C	C	-	56.1		
-	-	146	35	-	B	D	-	-		
100	150	-	-	128	-	-	A	80.9		
60	70	46	52	53	B	B	B	75.7		
395	431	227	222	196	D	D	D	-19.3	平成29年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースは増加傾向にあることなどのため。	
61	63	58	64	66	D	A	A	150.0		27
59	61	55	53	57	A	D	C	50.0	マッチング支援等の取組により、農福連携に取り組んだ事業所は104事業所と令和2年度から9事業所増加したものの、事業所数も令和2年度から5事業所増加したほか、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどのため。	158
66.4	69.0	55.0	65.2	73.7	D	A	A	136.2		22
154,800	155,300	54,710	154,300	160,855	A	A	A	104.5		
90	100	71	79	86	A	B	B	72.0		
595	620	546	596	662	A	A	A	131.1		
800	1,000	319	544	680	C	B	B	63.3		25 75
162,000	216,000	78,423	113,591	143,137	A	A	B	66.3		
87.5	87.5	84.9	86.4	88.4	B	B	A	74.2		108
40.4	40.8	40.1	39.5	39.6	A	D	D	40.0	法人の新規認証件数は増加したものの、活動参加者の減少や担い手の高齢化等により活動の継続が困難となり解散した法人もあったため。	
4.2	4.4	4.1	4.3	4.1	A	A	B	62.5		

(6) 関連資料

岩手県総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」 令和4年度年次レポート【概要版】

1 分析目的

- 県では、「いわて県民計画（2019～2028）」の第1期アクションプラン（政策推進プラン）の進捗管理に当たり、いわて幸福関連指標をはじめとする客観的指標の達成状況に加え、県民がどの程度幸福を実感しているかといった県民意識調査の結果や社会経済情勢を踏まえて政策を総合的に評価することにより、政策立案に反映させていくこととしている。
- 県民の幸福感に関する分析部会では、県民の幸福感を評価に反映させるため、令和4年1月から2月に実施した県民意識調査結果について、政策推進プランが始まる直前の平成31年（基準年）の調査結果と比較し、幸福に関する分野別実感の変動要因等について分析を行った。

2 分析対象

- 以下の「県民意識調査」で把握した県民の幸福に関する様々な実感について、「補足調査」の結果も踏まえながら、統計手法等を活用の上、分析を行った。

表1 県民意識調査と補足調査

調査名	県の施策に関する県民意識調査	県の施策に関する県民意識調査（補足調査）
調査対象	県内に居住する18歳以上の男女	
対象者数	5,000人	600人（各広域振興圏150人）
抽出方法	無作為抽出	固定（H31調査回答者から抽出）
調査時期	毎年1～2月	
調査項目	主観的幸福感、分野別実感 等	主観的幸福感、分野別実感、分野別実感の回答理由 等

3 分析結果

(1) 主観的幸福感の分析結果

- 令和4年県民意識調査の結果によると、5段階の選択肢に応じて5点（幸福だと感じている）から1点（幸福だと感じていない）を配点したところ、県全体の実感平均値は、3.51点（基準年調査：3.43点）となり、主観的幸福感としては上昇。
- なお、「幸福だと感じている」又は「やや幸福だと感じている」と回答した人の割合は、県全体で56.6%となり、基準年調査より4.3ポイント上昇。
また、「幸福だと感じていない」又は「あまり幸福だと感じていない」と回答した人は17.8%となり、基準年調査より1.5ポイント低下。

図1 主観的幸福感の平均値（県計）の推移〔点数〕

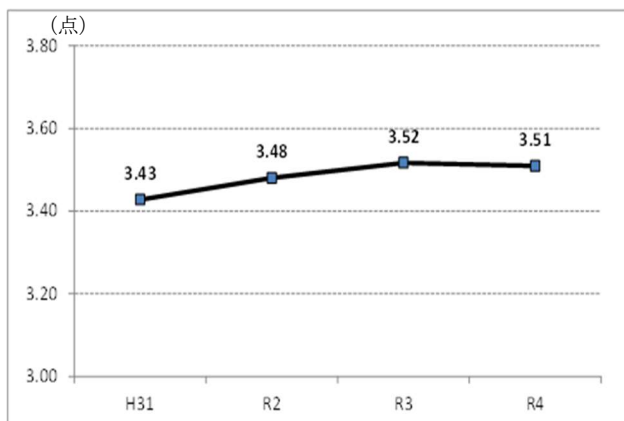
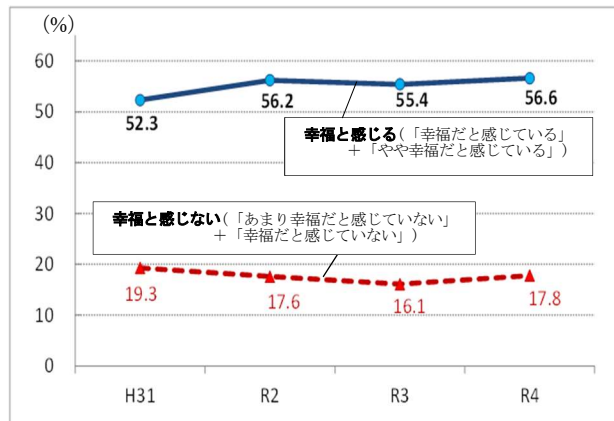


図2 主観的幸福感（県計）の推移〔割合〕



- 幸福を判断するに当たって重視した事項は、基準年以降継続して、1位が「健康状況」、2位が「家族関係」。

- 属性別に基準年調査と比較すると、以下の属性で主観的幸福感が上昇。
 - ・性別：「女性」
 - ・年代別：「50 歳代」
 - ・職業別：「自営業主」及び「常用雇用者」
 - ・世帯構成別：「その他世帯」
 - ・子どもの数別：「3人」及び「子どもはいない」
 - ・居住年数別：「10年未満」及び「20年以上」
 - ・広域振興圏別：「県南広域振興圏」及び「県北広域振興圏」

(2) 主観的幸福感に関連する 12 の分野別実感の分析結果

① 分野別実感の変動状況に係る分析結果

令和 4 年県民意識調査結果から得られた分野別実感の平均値を、政策推進プランの開始前である平成31年を基準とした場合、以下のとおり、**上昇が 4 分野、横ばいが 3 分野、低下が 5 分野**となった。

上 昇（4 分野）：心身の健康、家族関係、子育て、子どもの教育

横ばい（3 分野）：住まいの快適さ、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ

低 下（5 分野）：余暇の充実、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得

分野別実感が上昇した要因は、補足調査において実感が上昇した人の上位 3 位までの回答理由等から、表 2 のとおり推測された。

表 2 分野別実感が上昇した要因分析結果

上昇した 分野別実感	基準年 (H31) と令和 4年の実感平均値の差 ^注	推測される要因等
心身の健康	0.20 (3.20)	【からだ】 ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ 健康診断の結果が良かったこと ウ こころの健康状態が良かったこと 【こころ】 ア 睡眠・休養・しごと・学業・運動などの暮らしの時間配分（ワークライフバランス）が良かったこと イ からだの健康状態が良かったこと ウ 仕事・学業におけるストレスが減ったこと エ 仕事・学業以外の私生活におけるストレスが減ったこと
家族関係	0.07 (3.91)	ア 会話の頻度が多いこと イ 同居（あるいは別居）がうまくいっていること ウ 困った時に助け合えていること
子育て	0.08 (3.16)	ア 子どもを預けられる人（親、親戚など）がいること イ 子どもを預けられる場所（保育所など）があること ウ 配偶者が家事に参加していること
子どもの 教育	0.08 (3.18)	ア 人間性、社会性を育むための教育内容となっていること イ 学力を育む教育内容となっていること ウ 健やかな体を育む教育内容（体育、部活動の内容など）となっていること

(注) () は、令和 4 年県民意識調査における実感平均値。

分野別実感が低下した要因は、補足調査において実感が低下した人の上位3位までの回答理由等から、表3のとおり推測された。

表3 分野別実感が低下した要因分析結果

低下した分野別実感	基準年（H31）と令和4年の実感平均値の差 ^{注1}	推測される要因等
余暇の充実	△0.09 (2.96)	ア 自由な時間が十分に確保できなかったこと イ 知人・友人との交流が減ったこと ウ 趣味・娯楽活動の場所・機会が減ったこと
地域社会とのつながり	△0.25 (3.10)	ア 隣近所との面識・交流が減ったこと イ 自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）への参加が減ったこと ウ その地域で過ごした年数が影響していること ^{注2}
地域の安全	△0.10 (3.72)	ア 自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていること イ 自然災害に対する予防（堤防の建設、避難経路の確保など）が十分とは言えないこと ウ 犯罪の発生状況に不安があること エ 社会インフラの老朽化（橋、下水道など）に不安があること
仕事のやりがい	△0.12 (3.41)	ア 現在の収入・給料の額が十分とは言えないこと イ 現在の職種・業務の内容に不満があること ウ 将来の収入・給料の額の見込みに不安があること エ 就業形態（正規・非正規など）に不満があること オ 収入・給料以外の待遇・処遇（休暇・手当など）が十分とは言えないこと
必要な収入や所得	△0.07 (2.57)	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 生活の程度が十分とは言えないこと ウ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと

（注1）「基準年（H31）と令和4年の実感平均値の差」における（ ）は、令和4年県民意識調査における実感平均値です。

（注2）居住年数が10年未満及び20年以上の属性で実感が低下しており、又補足調査の「分野別実感の回答理由として関連の強い要因」において「その地域で過ごした年数」との回答が多かったことから、このような表現にしています。

② 分野別実感が一貫して高値又は低値で推移している属性とその要因

幸福感について調査を始めた平成28年から令和4年まで、あるいは政策推進プランが始まる直前の平成31年から令和4年までにおいて、県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して高値（4点以上）で推移している属性について、補足調査の結果、各分野別実感において「感じる・やや感じる」と回答した人の上位3位までの回答理由から、表4のとおり要因が推測された。

表4 分野別実感が一貫して高値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
家族関係	世帯構成	夫婦のみ	4.00～4.10	ア 会話の頻度が多いこと イ 困った時に助け合っていること ウ 同居（あるいは別居）がうまくいっていること
自然のゆたかさ	全ての属性		4.02～4.59	ア 緑の量が豊かであること イ 空気が綺麗であること ウ 水（河川、池、地下水など）の状態が綺麗であること

幸福感について調査を始めた平成28年から令和4年まで、あるいは政策推進プランが始まる直前の平成31年から令和4年までにおいて、県民意識調査で得られた分野別実感で、一貫して低値（3点未満）で推移している属性について、補足調査の結果、各分野別実感において「感じない・あまり感じない」と回答した人の上位3位までの回答理由から、表5のとおり要因が推測された。

表5 分野別実感が一貫して低値で推移している属性の要因分析結果

分野別実感	属性		実感平均値	推測される要因
余暇の充実	年代	30歳代	2.71～2.88	ア 自由な時間を十分に確保できなかったこと イ 趣味・娯楽活動の場所・機会が少ないこと ウ 知人・友人との交流が少ないこと
		40歳代	2.82～2.88	
		50歳代	2.68～2.92	
	職業	常用雇用者	2.82～2.89	
	世帯構成	2世代世帯	2.80～2.98	
	子どもの数	子どもはいない	2.84～2.97	
	広域振興圏	県南広域振興圏 ^{注1}	2.90～2.97	
県北広域振興圏 ^{注1}		2.90～2.97		
子育て	子どもの数	子どもはいない	2.60～2.87	ア わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど） イ 子どもの教育にかかる費用が高いこと ウ 子育てにかかる費用が高いこと エ 自分の就業状況（労働時間、休養、休暇など）に不満があること
子どもの教育	子どもの数	子どもはいない	2.80～2.98	ア 人間性、社会性を育むための教育内容が十分とは言えないこと イ わからない（身近に子どもがいない、子育てにかかわっていないなど） ウ 学力を育む教育内容が十分とは言えないこと エ 不登校やいじめなどの対応が十分とは言えないこと オ 図書館や科学館などが充実しているとは言えないこと
地域社会とのつながり	年代	20歳代 ^{注1}	2.77～2.95	ア その地域で過ごした年数が影響していること ^{注2} イ 隣近所との面識・交流が少ないこと ウ 自治会・町内会活動（環境美化、防犯・防災活動など）への参加が少ないこと
必要な収入や所得	会社役員・団体役員、居住年数10～20年未満を除く全ての属性		2.20～2.99	ア 自分の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと イ 家族の収入・所得額（年金を含む）が十分とは言えないこと ウ 自分の収入に比べて支出額が多いこと、あるいは十分な支出ができないこと

（注1）平成31年から令和4年県民意識調査において一貫して低値で推移している属性。

（注2）居住年数が10年未満及び20年以上の属性で実感が低下しており、又補足調査の「分野別実感の回答理由として関連の強い要因」において「その地域で過ごした年数」との回答が多かったことから、このような表現にしています。

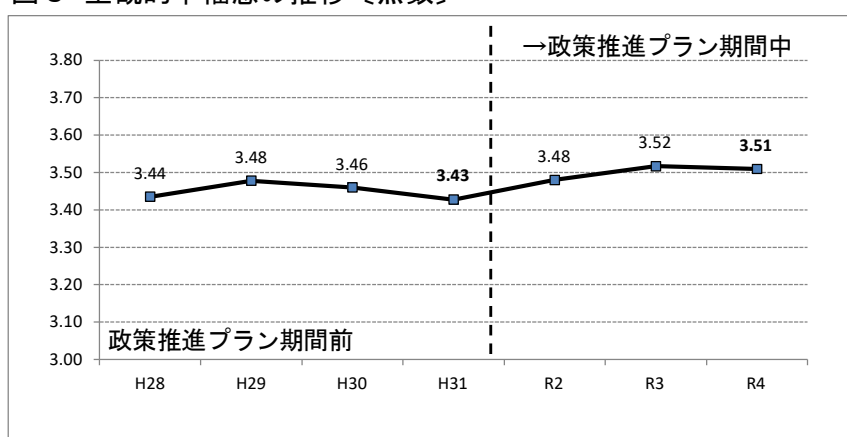
【追加分析1】県民の幸福感の推移に係る分析

県民の幸福感については、県民意識調査において、平成28年から設問を設けて実感を把握してきており、政策推進プランの期間前（H28～H31）、期間中（H31～R4）に分けて、その推移を分析しました。

①主観的幸福感

政策推進プランの期間	実感変動	幸福実感の回答割合（％）	
		感じる	感じない
期間前	横ばい	51.3～55.4	18.3～19.3
期間中	上昇	52.3～56.6	16.1～19.3

図3 主観的幸福感の推移〔点数〕

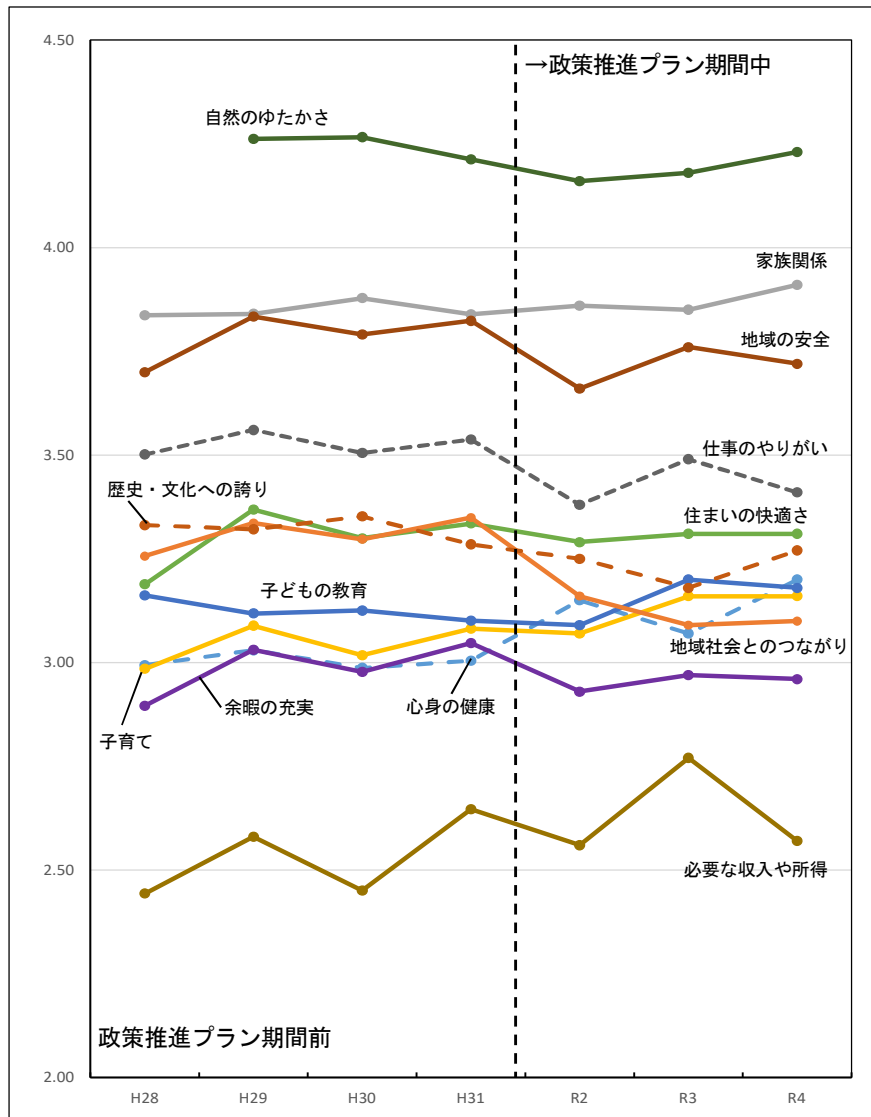


○幸福かどうか判断する際に重視している項目は、一貫して1位が「健康状況」、2位が「家族関係」

②分野別実感

分野別実感	実感変動		期間中の実感変動の要因
	期間前	期間中	
①心身の健康	横ばい	上昇	ワークライフバランスが良くなっていることなど
②余暇の充実	上昇	低下	知人・友人との交流や趣味・娯楽の機会・場所の減少など
③家族関係	横ばい	横ばい	—
④子育て	上昇	上昇	子どもを預けられる人・場所があるなど
⑤子どもの教育	横ばい	上昇	人間性、社会性をはぐくむための教育内容の充実など
⑥住まいの快適さ	上昇	横ばい	—
⑦地域社会とのつながり	上昇	低下	隣近所との面識・交流や自治会・町内会活動への参加の減少など
⑧地域の安全	上昇	低下	自然災害の発生が多く、被害も大きくなっていることなど
⑨仕事のやりがい	横ばい	低下	現在の収入や給料の額が十分とは言えないなど
⑩必要な収入や所得	上昇低下	上昇低下	自分の収入・所得額が十分とは言えないなど（R2-R3では、特別給付金等の影響もあり上昇）
⑪歴史・文化への誇り	横ばい	横ばい	—
⑫自然のゆたかさ	横ばい	横ばい	—

図4 分野別実感の推移〔点数〕



【追加分析2】新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性の分析

令和4年県民意識調査において、分野別実感とそれに係る回答者の新型コロナウイルス感染症の影響実感について調査した結果から、新型コロナウイルス感染症の各分野への影響と分野別実感の関連性について分析を行った結果、以下のとおりとなりました。

分野によっては一定の相互関係（新型コロナウイルス感染症の影響について良い影響を感じる人ほど分野別実感が高く、良くない影響を感じる人ほど分野別実感が低いなど）が見られており、「新型コロナウイルス感染症の影響」が「分野別実感」に一定程度影響があったものと推測できます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（R2年調査）に比べて、分野別実感が低下した分野には、そうした相互関係が見られておらず、「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」の間に明確な関係性は確認できませんでした。

【分析結果】

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大前との「分野別実感」の変動は、4分野（「子育て」「子どもの教育」「地域の安全」「自然のゆたかさ」）で実感が上昇し、1分野（「地域社会とのつながり」）で実感が低下し、7分野（「心身の健康」「余暇の充実」「家族関係」「住まいの快適さ」「仕事のやりがい」「必要な収入や所得」「歴史・文化への誇り」）で実感が横ばいとなりました。

- 「新型コロナウイルス感染症の影響」と「分野別実感」をクロス集計

新型コロナウイルス感染症の影響	分野別実感	
	分野	回答割合
良い影響を感じる	すべて	「感じる」>「感じない」
良くない影響を感じる	5分野（「からだの健康」「余暇の充実」「子育て」「住まいの快適さ」「必要な収入や所得」）	「感じる」<「感じない」
	それ以外	「感じる」>「感じない」

- 「新型コロナウイルス感染症の影響」別の「分野別実感」の平均値の比較

新型コロナウイルス感染症の影響	分野別実感	
	分野	「どちらともいえない+影響を感じない」の実感平均値との比較
良い影響を感じる	すべて	高い
良くない影響を感じる	2分野（「地域社会とのつながり」「歴史・文化への誇り」）	高い
	1分野（「子どもの教育」）	横ばい
	9分野（「心身の健康」「余暇の充実」「家族関係」「子育て」「住まいの快適さ」「地域の安全」「仕事のやりがい」「必要な収入や所得」「自然のゆたかさ」）	低い

1 県民の幸福感に関する分析部会委員等名簿

氏名	現所属等	備考
吉野 英岐	岩手県立大学総合政策学部 教授	部会長
若菜 千穂	特定非営利活動法人いわて地域づくり支援センター 常務理事	副部会長
竹村 祥子	浦和大学社会学部 教授	
谷藤 邦基	岩手県立大学地域政策研究センター 客員教授	
Tee Kian Heng	岩手県立大学総合政策学部 教授	
山田 佳奈	岩手県立大学総合政策学部 准教授	
和川 央	岩手県立大学研究・地域連携本部 特任准教授	
広井 良典	京都大学 人と社会の未来研究院 教授	オブザーバー

※敬称略

2 令和4年度における部会開催状況等

月日	検討内容等
5月19日(木)	第1回部会開催 (1) 部会長・副部会長の選任について (2) 県民の幸福感に関する分析部会について (3) 県民の幸福感に関する分析方針(案)について (4) 分野別実感の分析について
5月26日(木)	第2回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月23日(木)	第3回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
6月30日(木)	第4回部会開催 (1) 分野別実感の分析について
7月27日(水)	第5回部会開催 (1) 分野別実感の分析について (2) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和4年度年次レポート(素案)について
10月24日(月)	第6回部会開催 (1) 「県民の幸福感に関する分析部会」令和4年度年次レポート(案)について (2) 令和5年県民意識調査(補足調査)について
11月14日(月)	第101回総合計画審議会 で分析結果を報告

②「令和4年県の施策に関する県民意識調査」における重要度、満足度及びニーズ度の順位一覧

政策分野	政策項目	調査項目	重要度		満足度		ニーズ度	
				順位		順位		順位
I	1	身体の健康に関する相談・指導	3.711	54	3.214	10	0.497	54
		心の健康に関する相談・支援	3.781	51	3.089	20	0.692	51
	2	適切な医療体制	4.668	4	3.366	4	1.301	27
	3	住み慣れた地域で生活できる環境	4.451	20	2.996	31	1.455	19
	4	日常的に文化芸術に親しむ機会	3.338	57	2.943	38	0.395	56
身近な地域でスポーツを楽しむ機会		3.460	55	2.983	35	0.477	55	
II	6	自分に適した内容や方法で学べる環境	3.908	48	2.943	39	0.965	44
		安心な子育て環境整備	4.467	17	2.991	32	1.476	17
	7	子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携	4.346	27	3.148	16	1.198	32
	8	地域全体での青少年の健全育成	4.135	36	3.086	22	1.050	40
	9	仕事と生活を両立できる環境	4.499	15	2.891	42	1.608	9
10	ペットなど動物のいのちを大切にできる社会	4.102	41	3.169	15	0.933	45	
III	11	子どもの学力向上に向けた教育	4.425	22	3.042	27	1.383	23
		人間性豊かな子どもの育成	4.602	7	3.114	19	1.489	16
	13	子どもの体力向上や心身の健康保持	4.420	23	3.196	12	1.224	30
	14	全ての子どもが学べる環境	4.457	18	3.054	24	1.403	20
	15	いじめや不登校への適切な対処	4.626	6	2.746	50	1.880	4
	16	子どもが安全・安心に学ぶことができる環境	4.596	9	3.207	11	1.389	22
	17	特色ある私学教育の充実	3.804	50	3.049	26	0.755	50
	18	次世代を担う人材育成	4.311	29	2.973	36	1.338	25
	19	県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍	4.051	43	3.669	1	0.382	57
	20	大学の地域社会貢献	4.198	35	3.143	17	1.055	39
IV	21	生活基盤整備などが進んだ生活環境	4.516	14	2.647	52	1.869	5
		公共交通機関の維持・確保	4.409	25	2.575	54	1.834	6
	23	つながりや活力を感じられる地域コミュニティ	3.954	46	2.984	34	0.970	43
	24	移住・定住を増やすための取組	3.937	47	2.783	49	1.155	37
	25	外国人も暮らしやすい社会	3.715	53	2.888	43	0.827	48
	26	文化芸術・スポーツを生かした地域づくり	3.770	52	2.988	33	0.782	49
V	27	地域の協力による防災体制づくり	4.417	24	3.260	7	1.157	36
		犯罪への不安の少ない社会づくり	4.712	2	3.241	8	1.471	18
	28	交通事故の少ない社会づくり	4.725	1	3.173	14	1.552	13
	29	消費者トラブルへの適切な相談や支援	4.600	8	3.052	25	1.548	14
		購入する食品の安全性に不安を感じない環境	4.570	11	3.410	2	1.160	35
30	感染症に対する備えが整っている社会	4.709	3	3.071	23	1.637	8	
VI	31	安定した就職環境	4.537	12	2.513	55	2.024	1
		商店街のにぎわい	4.266	31	2.370	57	1.896	3
	32	中小企業の成長・発展	4.220	33	2.667	51	1.553	12
	33	県内経済の活性化	4.301	30	2.644	53	1.657	7
	34	地域資源を活用した製品開発・販売	4.207	34	3.016	30	1.191	33
		海外での県産品の販路拡大	3.875	49	2.880	44	0.995	41
	35	魅力ある観光地づくり	4.106	40	2.806	47	1.300	28
	36	農林水産業の担い手確保	4.326	28	2.429	56	1.897	2
	37	ニーズにあった農林水産物の産地形成	4.125	37	2.922	40	1.203	31
38	農林水産物の販路拡大	4.232	32	2.946	37	1.286	29	
39	活力ある農山漁村の形成	4.122	38	2.813	46	1.309	26	
VII	40	世界遺産を守り将来に伝えていくための取組	3.981	44	3.335	5	0.646	52
	41	郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境	4.059	42	3.179	13	0.880	47
VIII	42	自然環境を大切に生活	4.579	10	3.240	9	1.339	24
	43	ごみ減量やリサイクルの定着	4.520	13	3.402	3	1.119	38
	44	温暖化防止の取組	4.455	19	2.917	41	1.538	15
IX	45	外国人研究者等の受入環境整備や新たな産業振興への取組	3.457	56	2.855	45	0.603	53
		情報通信技術の活用	4.112	39	3.128	18	0.984	42
	46	災害に強く安心して暮らせる県土	4.658	5	3.088	21	1.569	10
	47	交通や物流の拠点に通じる道路整備	4.472	16	3.283	6	1.189	34
社会資本の維持管理		4.426	21	3.033	29	1.393	21	
X	49	個性と能力を発揮できる社会の実現	4.361	26	2.799	48	1.562	11
	50	市民活動や県民活動に参加しやすい社会	3.964	45	3.041	28	0.923	46

(参考)平均値 4.241 3.007 1.235

注)重要度、満足度及びニーズ度の各順位は、全調査項目57項目中の順位となります。

〔用語の説明〕	
重要度(平均)	「重要」を5点、「やや重要」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまり重要でない」を2点、「重要でない」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
満足度(平均)	「満足」を5点、「やや満足」を4点、「どちらともいえない」を3点、「やや不満」を2点、「不満」を1点とし、それぞれの選択者数を乗じた合計点を、全体の回答者数(「わからない」、「不明(無回答)」を除く。)で除し、数値化したもの。
ニーズ度	重要度(平均)－満足度(平均) (重要度が高く、住民の満足度が低い状態を(行政)ニーズが高いと読む。)

2 事務事業評価について

※1 部局名

表記	担当部局名
政策	政策企画部
総務	総務部
復防	復興防災部
ふる振	ふるさと振興部
文スポ	文化スポーツ部
環境	環境生活部
保福	保健福祉部

表記	担当部局名
商工	商工労働観光部
農水	農林水産部
県土	県土整備部
ILC	ILC 推進局
教委	教育委員会
警察	警察本部

表記	担当部局名
盛岡	盛岡広域振興局
県南	県南広域振興局
沿岸	沿岸広域振興局
県北	県北広域振興局

※2 評価の区分

区分	内容
a	全ての指標の達成度が 100%以上
b	全ての指標の達成度が 80%以上（a を除く）
c	いずれかの指標の達成度が 80%未満

※3 今後の方向の区分

区分	内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の拡大(例: 補助対象の拡大、補助単価・割合の増、地域限定から全県対象へ)、新たな事業内容の追加などを行うもの(一部新規等) ※ 事業費の増加だけで判断するものではないこと
継続 (見直しあり)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前年度と事業内容に大きな変更はないが、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度に、事業手法など事業の実施に係る具体的な変更を行うもの
継続	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業内容に変更がなく、単に事業費が増額又は減額となるもの、また、事業は継続するが、事業箇所の要望がないなどの理由で令和4年度予算に計上しないもの ○ 事業手法の変更など、「拡充」、「縮減」、「廃止・休止」、「終了」に該当しない程度の変更にとどまるもの ○ あらかじめ年度別計画を立てており、年度ごとに事業内容が異なるもの(例: 初年度にシステム開発を行い、2年目以降はシステムの管理・運営を行う事業など)
縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の対象範囲・地域の縮小(例: 補助対象の縮小、積算方法の変更による補助額の減額、成果が上がっている地区の除外・民間主導への移行)、事業内容の一部廃止などを行うもの ○ 予算積算単価の引き下げ及びシーリングにより事業費を縮減するものは除く ○ 事業の全部・一部を民間へ委託しようとするもの ○ 事業の一部を他の事業に統合し、当該事業を縮減するもの
廃止・休止	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業目標の達成、他事業との優先度を検討した結果、事業効果が上がらない等の理由により廃止(休止)するもの ○ 事業の実施を一定期間継続して休止するもの ○ 現在の事業内容では効果が上がらない等の理由により抜本的な見直しを行い、新規事業を立ち上げて対応しようとするもの(単に事業の名称を変更する場合は、「継続」とする) ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するもの
うち新規※事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「新規※」に区分される事業へ統合するもの
うち拡充事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「拡充」に区分される事業へ統合するもの
うち継続事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「継続」に区分される事業へ統合するもの
うち縮減事業への統合	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当該事業を他の事業に完全に統合し、当該事業を廃止するものうち、「縮減」に区分される事業へ統合するもの
終了	<ul style="list-style-type: none"> ○ 期限到来により終了するもの(令和4年度終了事業)

※「新規」とは、令和5年度から新たな取組を予定している事業や統合により新たに取組もうと考えている事業など。

(2) 政策推進プラン構成事業707事業（再掲283事業を除く）

【I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般財源	県債
1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくり出す【概ね順調】										
① 生涯を通じた健康づくりの推進【やや遅れ】										
1	保福			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	1,620	0	13,296	11,649
2	保福			総	イー歯トープ8020運動推進事業費【健康国保課】	岩手県口腔保健支援センターを設置し、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会等を行う。また、ライフステージに応じた健康づくり事業、障がい児者及び要介護高齢者等の歯科治療を受けることが困難な者に対する歯科保健サービス事業(歯科健診、歯科保健指導など)を行う。	6,799	0	9,595	3,782
3	保福			総	生活習慣病重症化予防推進事業費【健康国保課】	がんなどの生活習慣病の重症化を予防するため、がん・脳卒中のり患情報に基づく疫学的分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検討及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進する。	15,107	0	15,414	4,786
4	保福			総	受動喫煙対策促進費【健康国保課】	健康増進法の一部改正に伴う、望まない受動喫煙の防止に向け、県民や県内事業者に対し、受動喫煙による健康影響等について普及啓発等を行うほか、施設管理権限者等に求められる受動喫煙対策を促進する。	527	0	916	458
5	保福			総	健康づくりプロジェクト推進費【健康国保課】	医療等ビッグデータの分析等を活用し、データに基づく市町村支援や健康づくりに向けた県民の行動変容を促す情報発信など、健康寿命の延伸に向けた取組を実施します。	-	-	9,865	7,963
6	保福			総	循環器病等予防緊急対策事業費【健康国保課】	健康寿命を延伸するため脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防に関する取組を推進します。	-	-	17,743	9,906
(509)	農水	再		総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費【農林水産企画室】	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業、食品工業等の振興を図る。	(269,874)	(0)	(273,984)	(273,946)
② ころの健康づくりの推進【順調】										
7	保福			復・総	被災地こころのケア対策事業費(こころのケアセンター等設置運営事業費)【障がい保健福祉課】	東日本大震災津波による被災者の精神的負担を軽減するため、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」を運営する。	337,070	0	405,307	0
8	保福			総	ひきこもり地域ケアネットワーク推進事業費【障がい保健福祉課】	各保健所、ひきこもり支援センター(精神保健福祉センター)において、研修会の開催やフリースペース等の設置により、ひきこもり者及び家族への支援を強化すると共に、併せて地域社会の理解や相談支援体制を構築することに、ひきこもり者の社会参加を推進する。	8,521	0	11,176	5,579
9	保福			総	依存症対策推進事業費【障がい保健福祉課】	アルコール健康障害対策推進事業費とギャンブル依存症対策推進事業費を「依存症対策推進事業費(新規)」に統合し、依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、依存症が疑われる者、依存症になるリスクを有する者及びその家族等に対する包括的な支援体制の整備に向けた取組を継続する。	-	-	2,355	1,178
10	保福			総	災害・地域精神医学講座設置運営寄附金【障がい保健福祉課】	災害発生時の被災地における精神疾患の発症や重篤化の予防、患者に応じた適切な精神科医療を提供できるよう精神科医及び医療従事者を確保・育成する。	10,000	0	10,000	0
③ 自殺対策の推進【概ね順調】										
11	保福			総	自殺対策緊急強化事業費(自殺対策緊急強化事業費)【障がい保健福祉課】	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。	58,888	0	80,422	22,783
12	保福		コ	総	自殺対策事業費(新型コロナウイルス対応)【障がい保健福祉課】	国の地域自殺対策強化交付金を活用し、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発等、地域の実情を踏まえた自殺対策を実施する。	10,092	0	34,285	2,197
2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します【概ね順調】										
① 医療を担う人づくり【概ね順調】										
13	保福			復・総	医師確保対策費(医師確保対策推進事業費)【医療政策室】	特に不足とされている診療科等の医師の絶対数の確保及び養成、医師の雇在解消を図るため、本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、就学支援等の医師確保対策事業を実施する。	1,016,523	0	1,082,284	527,200
14	保福			総	医師確保対策費(臨床研修医定着支援事業費)【医師支援推進室】	「岩手県新・医師確保対策アクションプラン」に基づき、医師確保に向けた各種施策を展開しているなかで、「臨床研修医の確保及び定着」に係る取組として、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等各種事業を実施する。	9,051	0	30,017	0
15	保福			復・総	医師確保対策費(地域医療医師支援事業費)【医療政策室】	地域医療支援センターの設置に要する経費を負担する。	19,532	0	31,302	173
16	保福			総	医師確保対策費(医師招聘推進事業費)【医師支援推進室】	地域の医師不足の解消に資するため、県外に在住する医師への訪問活動等に取り組み、即戦力となる医師を招聘する。	3,269	0	7,529	0
17	保福			総	医師確保対策費(自治医科大学運営費負担金)【医療政策室】	自治医科大学の本県枠入学者への教育費として、大学に対し運営費を負担する。	134,000	0	134,000	134,000
18	保福			総	へき地医療対策費(へき地勤務医師等確保事業費)【医療政策室】	へき地医療機関での医師確保を図るため、地域医療支援機構により医師不足地域及び医師不足医療機関への医師派遣の調整などの支援事業を行う。	1,788	0	4,298	2,149
19	保福			復・総	看護職員確保対策費(安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費)【医療政策室】	「いわて看護職員確保定着アクションプラン」に基づき、看護師養成施設等の志願者確保に向けた取組や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用推進などに総合的に取り組むとともに、在宅医療の推進に向けて、訪問看護の課題や対策検討や訪問看護ステーション等に勤務する看護職員の資質向上を図る。	25,096	0	31,375	0
20	保福			復・総	看護職員確保対策費(看護師等修学資金貸付金)【医療政策室】	看護師等養成施設及び大学に在学する学生に対し修学資金を貸し付けることにより修学を容易にし、県内の看護職員等の充実及び資質の向上を図る。	193,503	0	207,696	101,679
21	保福			総	看護職員確保対策費(認定看護師等育成支援事業費)【医療政策室】	チーム医療の推進に向けて、特定分野で専門性を発揮できる認定看護師、専門看護師や特定行為研修受講者を育成するため、各認定教育課程等の派遣に要する経費を補助する。また認定看護師養成研修の実施を支援する。	20,299	0	19,030	0
22	保福			総	看護職員確保対策費(新人看護職員研修事業費)【医療政策室】	看護の質の向上や医療安全の確保、看護職員の早期離職を防止する観点から、病院等における新人看護職員の臨床研修(OJT研修)や研修責任者、教育担当者等の研修体制の整備を支援する。	15,969	0	17,190	0
23	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費【医療政策室】	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、各医療機関がPDCAサイクルを活用して計画的に勤務環境改善に向けた取組を行うための仕組み(勤務環境マネジメントシステム)を創設するとともに、こうした取組を行う医療機関を総合的に支援する体制を構築する。	10,919	0	22,996	0
24	保福			総	保健師等指導費(保健師指導費)【医療政策室】	県内の看護職員の確保及び看護の質の向上を図るため、看護教員及び看護職員に対し現任研修を実施する。	8,245	0	8,979	0
25	保福			総	看護師等養成費(看護師養成所学習環境整備事業費)【医療政策室】	県内の看護師等養成所において、こころのケアを必要とする学生に対し、スクールカウンセラーによるカウンセリングを実施することにより、学生の学習環境の充実や学習意欲の向上を図り、本県の看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進する。	640	0	592	0
26	保福			総	看護職員確保対策費(ナースセンター機能強化費)【医療政策室】	看護師等人材確保法の改正により、平成27年10月から離職した看護師等の届出制度が開始されることに伴い、この制度の有効な活用を図り看護職員の確保を推進するため岩手県ナースセンターの機能強化を図る。	7,286	0	7,800	0

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向				
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明				
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度		
地域説明会の開催	回	9	15	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	92	A	a	継続(見直しあり)	各分野の委員から構成される「岩手県健康いっしょ21プラン推進協議会」の開催により、健康データの収集・分析による県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、新型コロナウイルスを踏まえた実施方法の検討等を行いながら、県民に対して「健康いっしょ21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に引き続き取り組めます。			
出前健口講座の実施	箇所	20	9	D	出前健口講座の受講者数	人	420	413	B		c	b	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症を踏まえた実施方法の検討等を行いながら、岩手県口腔の健康づくり推進条例及び「歯と口」プロジェクトに基づき、県民への口腔の健康づくりに関する普及啓発、障がい児・若者の歯科保健サービス(歯科健診、口腔ケア等)に引き続き取り組めます。	
障がい児者施設及び高齢者施設における歯科保健サービスの実施	施設	30	25	B	歯科保健サービスを受けた施設入所者数	人	700	617	B						
がん登録実施医療機関数	施設	132	133	A	がん情報の登録件数	件	15,000	16,967	A	a	a	継続(見直しあり)	がん等の生活習慣病の重症化を予防するため、生活習慣病検診等管理指導協議会、各登録運営委員会等での助言を踏まえ、がん・脳卒中の思患情報に基づく疫学分析、がん検診・特定健診受診率の向上のための検診及び県民への啓発、糖尿病患者の治療継続等に向けた取組を推進します。		
普及啓発説明会の開催	回	18	53	A	普及啓発説明会参加者数	人	540	1,070	A	a	a	継続(見直しあり)	改正健康増進法に基づき、新型コロナウイルスを踏まえた実施方法の検討等を行いながら、県民や民間企業への受動喫煙防止対策の徹底に取り組めます。		
データを取得する保険者数	保険者	-	-	-	データ分析結果保険者等還元件数	件	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	令和4年度は、健康づくり施策に資するデータの保険者(市町村)還元と、前述のデータを加工のうえ県民向けに情報発信することに取り組んでいますが、今後の県民向けの情報発信については、健康づくりや疾病対策を実施する普及啓発事業と連携し、より効果的な情報発信に取り組めます。		
岩手県脳卒中予防県民会議の開催	回	-	-	-	岩手県脳卒中予防県民会議への参加	団体	-	-	-			a	a	継続(見直しあり)	健康寿命の延伸に向け、脳卒中などの循環器病等の発症予防、早期発見、重症化予防を進めるため、新型コロナウイルスを踏まえた実施方法の検討等を行いながら、生活習慣の改善や検診受診率の向上に向けた県民機運の醸成や、減塩等の食生活改善や環境整備等に引き続き取り組めます。
健康的な食事推進マスター養成講座の開催	回	-	-	-	健康的な食事推進マスター養成講座の参加者数	人	-	-	-			a	a	継続(見直しあり)	
委託研究課題数(機能性成分)	件	1	1	A	技術移転成果数(機能性成分)	件	2	2	A	a	a	継続		農林水産業・食品工業等の振興を図るため、引き続き、「公益財団法人岩手県生物工学研究センター」におけるバイオテクノロジー研究推進に係る基本方針(期間:令和元年度～令和10年度)に基づき、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組めます。	
岩手県こころのケアセンター設置	箇所	5	5	A	こころのケアケース検討数	ケース	364	387	A	a	a	継続		時間の経過に従い、被災者の置かれている状況に格差が生じ、被災者が抱える問題は複雑・多様化しているほか、これまで気付かれなかったストレスが表面化する状況も見られることから、引き続き、長期にわたる継続した専門的ケアを実施する「こころのケアセンター」、「地域こころのケアセンター」の設置・運営に取り組めます。	
ひきこもり対策連絡協議会の開催	回	1	1	A	ひきこもり支援センターにおけるひきこもりに関する相談件数	件	400	798	A	a	a	継続		引き続き、ひきこもり支援センター(精神保健福祉センター)及び各保健所において、ひきこもり当事者及び家族の支援に取り組むとともに、岩手県ひきこもり連絡協議会において、医療・保健・福祉・教育・就労等の各分野が連携した包括的な支援について協議・検討し、支援体制の構築に取り組めます。	
依存症対策協議会の開催	回	-	-	-	精神保健福祉センターにおける依存症に関する相談受付件数	件	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)		引き続き、依存症患者、依存症に関連する問題を有する者、依存症が疑われる者、依存症になるリスクを有する者及びその家族等に対する包括的な支援体制の整備を推進します。岩手県アルコール健康障害対策推進計画及び岩手県アルコール依存症対策推進計画の評価、次期計画に向けた見直し、2計画の統合について検討します。	
新たに採用する精神科領域の専攻医数	人	2	4	A	岩手県内に就職した精神科専門医数	人	1	1	A	a	a	継続		被災により新たに生じ、長期的な支援が必要となっている県内の精神保健医療ニーズへの対応等のため、引き続き、精神科医及び精神保健福祉分野の従事者の確保・育成に取り組めます。	
自殺予防の担い手養成研修等の開催	回	85	115	A	自殺予防の担い手養成研修等の参加者数	人	2,300	1,793	C			c	継続(見直しあり)	引き続き、「岩手県自殺対策アクションプラン」に基づき、自殺予防対策について理解を求めるとともに、普及啓発、相談支援体制の充実、自殺対策の担い手育成に取り組めます。また、担い手養成などについて、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、オンライン等による実施方法を検討しながら、事業内容の充実を図ります。	
かかりつけ医、保健医療関係者研修の開催	回	30	34	A	かかりつけ医、保健医療関係者研修の参加者数	人	1,000	1,230	A	a	a	継続(見直しあり)			
事業所・団体への出前講座等の実施	回	48	70	A	事業所・団体の出前講座等の参加者数	人	1,400	895	C			c	継続(見直しあり)		
セミナーの開催回数	回	1	1	A	セミナーの参加者数	人	50	118	A	a	a	継続		引き続き、新型コロナ感染拡大の長期化による、自殺リスクを高まりを抑えるよう、普及啓発、担い手育成、相談支援体制の充実に取り組めます。	
奨学金制度説明会等の実施	回	2	2	A	奨学金制度新規利用者数	人	55	55	A	a	a	継続(見直しあり)		医学部進学学生数の底上げや本県への医師の定着を図る各種セミナーの開催、修学支援等を継続し、地域医療の確保に取り組めます。また、各種セミナーについて、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、オンライン等による実施を検討するとともに、地域医療への意識がより向上するよう内容を充実を図ります。	
サマーセミナーの開催	回	1	1	A	サマーセミナー参加者数	人	80	84	A	a	a	継続(見直しあり)			
合同説明会参加者数	人	340	723	A	臨床研修医マッチング数	人	72	59	B			a	b	継続(見直しあり)	「岩手県新・医師確保対策プラン」に基づき、医師の確保及び定着に向けた各種施策を展開している中で、臨床研修医の確保及び定着に向けて、新型コロナウイルス感染症の感染状況や参加者ニーズ等を踏まえ、開催方法や内容を随時見直しながら、臨床研修医を確保するための臨床研修病院合同説明会や合同面接会、臨床研修医を指導する指導医の資質向上のための指導医講習会等の各種事業に取り組めます。
指導医講習会修了者数	人	25	50	A	-	-	-	-	-						
奨学金養成医師との面談人数	人	277	261	B	配置調整会議による調整人数	人	239	240	A	b	a	継続		医師派遣による医師不足病院の支援や奨学金養成医師のキャリア形成支援等を継続し、地域医療に従事する医師の確保・定着に取り組めます。	
県外医師等面談の実施	回	140	128	B	県外招聘医師増員数	人	5	6	A	b	a	継続(見直しあり)		医師の地域偏在や診療科偏在の解消を図り、適切な地域医療体制を確保するため、訪問活動に加え、WEBを活用し、新型コロナウイルス感染症流行下においても県外に在住する医師との面談を実施し、即戦力となる医師の招聘に取り組めます。	
自治医科大学への負担金の支出	回	2	2	A	岩手県内に就職した自治医科大学卒業生数	人	3	3	A	a	a	継続		地域医療を担う医師確保のため、自治医科大学の本県枠入学者への教育費として引き続き運営費を負担します。	
地域医療対策協議会の開催	回	1	1	A	医師派遣調整件数	件	1	1	A	a	a	継続		へき地における医療を確保するため「地域医療支援機構」を設置運営し、へき地の医療の確保に取り組めます。	
看護職員再就業支援研修の開催	回	1	1	A	研修受講者の再就業率	%	60.0	62.0	A	a	a	継続(見直しあり)		看護職員の更なる確保を図るため、参加者の必要とする情報提供や参加しやすい環境を整える必要があることから、新型コロナウイルスの感染状況及び対象者のニーズを踏まえ、オンラインによる研修会の実施や実施内容を見直すなど、引き続き、県内就業の促進、働きやすい職場環境づくり、復職を希望する看護職員への就業促進など、看護職員の確保と県内への定着に取り組めます。	
中高生向けの進学セミナーの開催	回	3	3	A	県内看護師等養成所の県内入学者の割合	%	80.0	81.0	A	a	a	継続(見直しあり)			
看護職員修学資金の貸付	人	110	108	B	看護職員修学資金貸与者の県内就職率	%	95.0	97.5	A	b	a	継続		看護学生への修学資金の貸付を行い、看護職員の県内就業・定着に取り組めます。	
特定行為に係る研修機関数	施設	1	1	A	特定行為への派遣に対する補助	人	2	12	A			b	b	継続	認定看護師等の育成を支援し、地域医療における看護の質の向上と医療安全の確保に取り組めます。
認定看護師等教育課程への派遣補助件数	件	18	16	B	認定看護師等教育課程を修了した看護師数	人	18	16	B						
新人看護職員研修実施医療機関への補助	箇所	32	33	A	▼新卒看護職員離職率	%	7.5	5.9	A	a	a	継続		新人看護職員を対象とした研修等に対して補助し、早期離職の防止と看護職員の探病的な確保・定着に取り組めます。	
医療勤務環境改善支援事業費補助の実施	箇所	6	4	C	勤務環境改善計画策定医療機関数	箇所	60	62	A			c	c	継続(見直しあり)	医師・看護師等の医療従事者の離職防止、医療安全の確保のほか、医師の働き方改革の推進に向け、医療機関に勤務する医師等の勤務環境改善を図るため、新型コロナウイルスの感染状況及び対象者のニーズを踏まえ、オンラインによる研修会の実施や実施内容を見直すなど、引き続き、医師の働き方改革等に係る医療機関の取組に係る総合的な支援に取り組めます。
医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)の開催	回	1	0	D	医療勤務環境マネジメントシステム説明会(研修会)参加者数	人	120	0	D						
研修会開催回数	回	15	17	A	研修会参加人数	人	420	398	B	a	b	継続(見直しあり)		新型コロナウイルスの感染状況及び対象者のニーズを踏まえ、オンラインによる研修会の実施や実施内容を見直すなど、引き続き、県内の看護職員の確保及び看護の質の向上に取り組めます。	
カウンセリング実施回数	回/校	12	12	A	県立高等看護学院の看護師国家試験の合格率	%	98	100	A	a	a	継続(見直しあり)		看護師養成の充実強化、看護職員確保の取組を推進するため、ニーズ等を踏まえた実施、確保及び回数とし、引き続きカウンセリングを実施するなどの看護学生への支援に取り組めます。	
就業支援コーディネーター配置数	人	9	9	A	ナースセンターへの離職者届出数	人	150	190	A	a	a	継続(見直しあり)		地域の実情や対象者のニーズを踏まえ、事業内容や支援方法の見直しなど、引き続き、離職した看護師等の届出制度を活用した復職支援、ハローワークと連携した就労相談の実施などにより、看護職員の離職防止及び復職支援に取り組めます。	

【 I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源-県債
27	保福			総	看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(民間立))【医療政策室】	本県の看護基礎教育の質の向上のため、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組を支援する。	1,727	0	4,630	0
28	保福			総	歯科医療対策費(潜在歯科衛生士復職支援費補助)【医療政策室】	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職に就いていない者のうち、復職を希望する者に対して研修を実施し、復職を支援する経費に対して補助する。	550	0	652	0
29	保福			総	歯科衛生士奨学金償還支援事業費補助【医療政策室】	歯科保健医療において必要不可欠な職種である歯科衛生士の確保と地域偏在の解消を目的として、岩手県歯科医師会が修学資金の貸与を受けた歯科衛生士奨学生を対象に行う奨学金償還支援に要する経費を補助する。	155	0	388	0
30	保福			総	看護職員確保対策費(看護師等養成所運営費補助・院内保育事業運営費補助)【医療政策室】	民間の看護師等養成所の運営に必要な経費を助成し教育内容の充実を図るとともに、医療機関が運営する院内保育施設の運営費を補助し、医療従事者の職定着及び再就業の促進を図る。	159,554	0	158,708	7,157
31	保福			総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	医師と県民が受ける医療の双方を守っていくための課題を共有し、関係団体による取り組みを県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワーク」を設置し、多様な主体による地域医療を支えるための取組を推進する。	192	0	849	0
② 質の高い医療が受けられる体制の整備【概ね順調】										
32	保福			総	医療施設近代化施設整備費補助【医療政策室】	医療分野における医療の質の向上及び医療従事者の養成力の充実を図るとともに、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善を図る。	0	0	552,009	0
33	保福			総	救急医療対策費(小児科救急医療体制整備事業費)【医療政策室】	小児科医師の不足、地域偏在により維持が困難となっている小児救急医療を補完するため、二次三次医療圏を対象とする広域的な取組を実施又は支援することにより、小児救急医療体制の充実を図る。	27,111	0	33,531	0
34	保福			総	救急医療対策費(高度救命救急センター設備整備費補助)【医療政策室】	三次救急医療の確保及び円滑な運営を図るため、岩手県高度救命救急センター(岩手医大)の医療機器の整備に対して補助する。	50,000	0	50,000	50,000
35	保福			復・総	救急医療対策費(ドクターヘリ運航事業費)【医療政策室】	三次救急医療提供体制を補完するため、岩手医大が運営する岩手県高度救命救急センターが実施するドクターヘリ運航事業に対し補助を行う。	277,461	0	281,273	142,515
36	保福			総	公的病院特殊診療部門運営費補助【医療政策室】	地域住民の医療の確保充実を図るため、地域において在宅医療等に関し中心的役割を果たしている公的病院の運営に要する経費に対して補助する。	6,773	0	6,773	6,773
37	保福			総	小児医療施設設備整備費補助【医療政策室】	都道府県の医療計画に基づき、都道府県又は都道府県知事の要請を受けた病院の開設者が整備・運営する小児医療施設の施設及び設備整備費に対して補助する。	11,953	0	14,452	7,226
38	保福			総	精神科救急医療体制整備事業費【障がい保健福祉課】	休日及び夜間において、緊急に精神科医療を必要とする県民が迅速かつ適切な医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制を確保する。	127,523	0	139,390	74,491
39	保福			総	がん対策推進費(がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助)【医療政策室】	質の高いがん医療の提供体制を確立するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援、がんに関する各種情報の収集・提供を図る事業に対して補助する。	90,987	0	91,127	45,564
40	保福			総	がん対策推進費(緩和ケア等啓発推進事業費)【医療政策室】	がん患者・家族の療養生活の質の維持向上を図るため、緩和ケアに従事する人材の育成、がん患者・家族への支援、県民へのがん情報の提供・普及啓発等を実施する。また、医療用ウィッグの購入に要する経費に対して補助する。	6,273	0	10,963	7,304
41	保福			総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設設備整備事業などを実施する。	227,136	0	303,650	139,592
42	保福			総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	20,608	0	60,430	0
43	保福			総	県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費【医療政策室】	地域医療の確保を図っていくため、県民、保健医療、産業、学校関係団体等と行政が一体となりながら、県民総参加型の地域医療体制づくりの推進に向けた県民運動を展開する。	640	0	1,612	806
(31)	保福	再		総	医療勤務環境改善支援事業費(医師の働き方改革推進事業費)【医師支援推進室】	医師と県民が受ける医療の双方を守っていくための課題を共有し、関係団体による取り組みを県全体で推進するための組織として「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワーク」を設置し、多様な主体による地域医療を支えるための取組を推進する。	(192)	(0)	(849)	(0)
44	保福			総	救急医療対策費(病院前救護・搬送時連携体制確保事業費)【医療政策室】	県民自身による心肺蘇生法実施の普及啓発、救急救命士の実習受入に対する補助を行う。	10,974	0	11,124	5,562
45	保福			総	歯科医療対策費(在宅歯科医療連携事業費)【医療政策室】	岩手県歯科医師会に「在宅歯科医療連携室」を設置し、在宅歯科医療における医科や介護等他分野との連携体制の構築を図る。	2,411	0	2,411	0
46	保福			復・総	救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【医療政策室】	災害時において重要となる医療・救急・行政間の連携のための、人材の育成を実施する。	7,426	0	16,709	2,235
47	保福			総	地域医療情報発信事業費【医療政策室】	医師の不足と偏在の解消に向けた政策提言や県民に向けた適正受診の重要性等に係る普及啓発などの地域医療の確保に向けた情報発信を実施する。	5,380	0	6,164	3,618
48	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療推進事業費)【医療政策室】	在宅医療者が安心して生活できるよう、医療と介護等の関係職種が連携し、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制を構築するため、市町村等が実施する取組に対して補助等の支援を行う。	4,278	0	12,734	0
49	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療体制支援事業費補助)【医療政策室】	地域包括ケアシステムの構築のため、在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助する。	8,718	0	12,317	0
50	保福			総	在宅医療推進費(在宅医療人材育成基盤整備事業費)【医療政策室】	在宅における医療提供体制を構築するため、在宅医療に関わる有識者による協議会を設置するとともに、在宅医療への理解を深め、在宅医療に参入する医師等医療従事者を増やすための研修会などを行う。	4,889	0	10,946	0
51	保福			総	アドバンスケアプランニング普及啓発事業費【医療政策室】	患者を主体とした話し合いによる医療及びケアに係る患者自身の意思決定を支援する「アドバンスケアプランニング」の普及啓発を行う。	1,668	0	3,943	0
52	保福			総	医療情報連携推進事業費(医療情報連携推進事業費補助)【医療政策室】	被災地における患者及び医療従事者の利便性向上を図るため、岩手医大と沿岸中核病院間を情報連携システムで結び、診療情報の共有や遠隔医療の取組を強化するための医療情報連携ネットワークを整備する。	10,142	0	180	180

活動内容指標			成果指標			評価結果			今後の方向				
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
看護教員養成講習会派遣者数(民間立)	人	3	6	A	専任教員定数の充足率(民間立)	%	100.0	100.0	A	a	a	継続	専任教員養成講習会の受講に係る経費の補助等、看護師等養成所が行う看護教員養成の取組への支援を、引き続き看護基礎教育の質の向上に取り組みます。
研修会受講者数	人	5	5	A	研修会受講者のうち復職者数	人	2	2	A	a	a	継続	歯科衛生士の資格を有しながら歯科衛生士の職位についていないものの復職を推進し、歯科衛生士の確保に取り組みます。
貸付け説明会の開催回数	回	1	1	A	支援奨学生数	人	2	2	A	a	a	継続	県北・沿岸部に就職した歯科衛生士に対して、奨学金償還支援に対する補助を市、県北・沿岸部での歯科衛生士の確保に取り組みます。
看護師等養成所への運営費の補助	箇所	9	9	A	県内看護師等養成所入定員充足率	%	100	89.8	B	a	b	継続	看護職員の確保定着のため、看護職員養成所及び院内保育所の運営費補助に引き続き取り組みます。
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A	a	a	継続(見直しあり)	医師の時間外労働時間の上限規制適用開始が令和6年4月に迫っており、県民理解の醸成が不可欠であることから、県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議をはじめとする「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」の構成団体と連携し、県民への周知等の事業に引き続き取り組みます。
整備対象病院数	箇所	-	-	-	整備対象とした病院の整備率	%	-	-	-	-	-	継続	医療資源の効率的な再編及び地域医療を確保し、病院における患者の療養環境等の整備を促進するため、今後も継続して当該国庫補助制度を活用して事業を実施します。
小児救急医療遠隔支援システムの運営	式	1	1	A	小児救急医療遠隔支援システム利用件数(コンサル件数)	件	10	58	A	a	c	継続(見直しあり)	相談体制や研修の在り方などについて検証しながら、安心して子育てができる環境を作るため、引き続き、小児救急医療体制の充実に取り組みます。研修内容に応じて、オンライン研修と集合研修を組み合わせて実施するなど開催方法を工夫しながら、小児救急医療に携わる人材の育成に引き続き取り組みます。
小児救急医療電話相談事業の運営	箇所	1	1	A	小児救急医療電話相談対応件数	件	3,000	3,331	A	a	c	継続(見直しあり)	
小児救急医師研修事業の開催	回	1	1	A	小児救急医師研修受講者数	人	200	147	C	a	c	継続	
岩手県高度救命救急センターの医療機器整備に対する補助	件	1	1	A	高度救命救急センターの専用病床数	床	78	78	A	a	a	継続	本県における三次救急医療提供体制を確保するため、今後も継続して補助事業を実施し、広範囲熱傷、指切切断、急性中毒等の特殊疾患患者に対する救急医療を担う岩手県高度救命救急センターにおける設備整備を促進します。
ドクターヘリの運航に対する補助	箇所	1	1	A	ドクターヘリの運航回数	回	400	355	B	a	b	継続	本県の三次救急医療提供体制を補完するため、今後も継続して事業を実施し、岩手県高度救命救急センターにおけるドクターヘリの運航経費に補助します。
在宅医療を行う病院への補助	箇所	1	1	A	在宅訪問診療回数	回	750	555	C	a	c	継続	公的病院の安定的な運営を図ります。感染防止等の取組を行い、新型コロナウイルス感染症流行前と同程度の在宅訪問診療が実施できるよう、病院との協議を行います。
小児医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	総合周産期母子医療センターにおけるNICUの病床数	床	24	24	A	a	a	継続	総合周産期母子医療センターの機能充実を図り安心して子供を産み育てることができる環境づくりを推進します。
精神科救急医療施設輪番施設の運営	箇所	11	11	A	精神科救急医療施設輪番施設の休日、夜間の運営日数(空床確保を含む)	日	750	805	A	a	b	継続	引き続き、休日及び夜間においても、精神科医療を必要とする方が医療及び保護を受けられるよう、精神科救急医療施設の運営体制の確保に取り組みます。
精神科救急情報センターの運営	箇所	1	1	A	精神科救急情報センターの相談対応件数	件	1,400	1,338	B	a	b	継続	
がん診療拠点病院への補助	箇所	10	10	A	がん相談支援センターでの相談対応件数(相談1人当たり1件)	件	1,000	513	D	a	c	継続	各圏域のがん診療拠点病院等の体制強化を図り、地域において標準的ながん治療や相談支援を受けられることができる環境づくりを推進するため、今後も継続して事業を実施します。また、各がん相談支援センターに関する情報については、県や医療機関、関係団体のホームページ、パンフレット等の内容の充実を図るほか、各種会議等の場を活用して発信するなど、がん相談に関する広報の強化に取り組みます。
緩和ケア研修会を開催するがん診療拠点病院数	箇所	10	10	A	緩和ケア研修会修了者数	人	180	153	B	a	b	継続	がん患者や家族の療養生活の質の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、緩和ケア研修会を実施するなど緩和ケアに従事する医療従事者の育成に取り組むとともに、がん患者・家族に対する支援、県民へのがんに関する情報提供や普及啓発に引き続き取り組みます。
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	a	b	継続(見直しあり)	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助を今後も継続します。また、医療資源が限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産を支援します。現在、「いーはとーぶ」未加入医療機関が1機関あることから、今後も継続して参加への働きかけに取り組むとともに、操作説明会の開催等の利用促進に向けた取り組みを検討します。
産科医療施設設備整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	10	B	c	b	継続(見直しあり)	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開設や維持に係る支援を今後も継続するとともに、本事業が妊婦で分娩を行う医師に活用されるよう、医師会や市町村と連携しながら引き続き情報提供に取り組みます。
県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議の開催	回	1	1	A	県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議構成団体数	団体数	140	162	A	a	a	継続(見直しあり)	県民全体で「自らの健康は自分で守ること」や「症状や医療機関の役割に応じた適切な受診をすること」等について、2024年度から開始される医師の働き方改革等に係る国の動きを踏まえながら、普及啓発等の事業を関係団体と連携して引き続き取り組みます。
ネットワーク会議の開催回数	回	1	1	A	ネットワーク会議参加団体数	団体	14	14	A	a	a	継続(見直しあり)	医師の時間外労働時間の上限規制適用開始が令和6年4月に迫っており、県民理解の醸成が不可欠であることから、県民みんなで支える岩手の地域医療推進会議をはじめとする「医師の働き方改革の推進と地域医療を守るネットワークいわて」の構成団体と連携し、県民への周知等の事業に引き続き取り組みます。
心臓蘇生法普及機会の確保(各種講習会等)	回	2,300	958	D	心臓蘇生法普及事業受講者数	人	50,000	15,573	D	a	c	継続(見直しあり)	市民による一時救命処置が適切に実施されるよう、新型コロナウイルス感染対策を講じた上で、今後も継続してAEDを用いた心臓蘇生法の普及を推進します。
心臓蘇生法指導員及び普及員の確保(養成講習会)	回	15	29	A	心臓蘇生法指導員及び普及員養成講習会受講者数	人	150	132	B	c	c	継続(見直しあり)	
救急救命士病院実習受入事業の実施	件	8	8	A	救急救命士病院実習受入れ人数	人	230	284	A	a	a	継続	
在宅における歯科と内科・介護等との連携を図る「在宅歯科医療連携室」の設置	箇所	1	1	A	医療機関・介護施設等からの調整依頼件数	件	30	19	C	a	c	継続(見直しあり)	在宅歯科医療連携室を中心に在宅歯科及び地域包括ケアを推進するとともに、連携室の活用促進に向け、その活動内容の周知対象の拡大等に取り組めます。
災害医療コーディネーター養成研修の実施	回	1	1	A	災害医療コーディネーター養成研修受講者数	人	36	43	A	a	a	継続(見直しあり)	自然災害や大規模事故等の発生時には、発災直後から中長期に渡って適切に医療を提供するために医療従事者、救護関係者、行政職員の密接な連携が必要であり、そのためには平時からの研修や訓練が必要となります。近年、大規模災害が多発していることから、新型コロナウイルス感染対策を踏まえ、研修・訓練内容に応じて、オンライン研修と集合研修を組み合わせて実施するなど開催方法を工夫しながら、災害医療・救急救助に携わる人材の育成及び技能維持に引き続き取り組みます。
災害医療従事者等研修会の実施	回	6	6	A	災害医療従事者研修会等受講者数	人	120	127	A	a	a	継続	
シンポジウムの開催等による情報発信	回	1	1	A	メディアでの取り上げ回数	回	15	15	A	a	a	継続(見直しあり)	県民に対して、適正受診やかかりつけの普及等に関する啓発を行い、地域理解や行動変容につなげる取り組みを実施するとともに、医師確保・偏在の解消につながる働き方の施策の実現を目指し、2024年度から開始予定の医師の働き方改革に係る国の動きを踏まえながら各種広報や提言活動等に取り組めます。
在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の実施	回	6	2	D	在宅医療・介護連携に係る広域連携会議の参加者数	人	70	88	A	c	a	継続(見直しあり)	web会議等を活用するなど、新型コロナウイルス感染対策を踏まえた会議・研修方法を検討し、引き続き市町村や医療・介護の関係機関等の連携推進の支援に取り組めます。
協議組織の会議開催回数	回	3	1	D	コーディネーター等の配置	人	2	2	A	c	a	継続	県医師会が実施する在宅医療を行う医療機関に対する休日等における医師の派遣調整の体制づくりなどを引き続き支援し、在宅医療の体制整備に取り組めます。
在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会の実施	回	12	18	A	在宅医療に従事する医療従事者を養成する研修会参加者数	人	200	1,024	A	a	c	継続(見直しあり)	従来の集合型研修だけでなく、web会議等を活用するなど、新型コロナウイルス感染対策や市町村のニーズを踏まえた開催方法を検討し、在宅医療を担う人材の養成に引き続き取り組みます。
市町村職員向け在宅医療人材育成研修会の開催	回	2	2	A	市町村職員向け在宅医療人材育成研修受講者数	人	80	39	D	a	c	継続	
アドバンスケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修開催回数	回	1	3	A	アドバンスケア・プランニングの体制整備に向けた医療従事者等への研修参加者数	人	40	127	A	a	a	継続	患者が望む医療提供のための体制を整備するため、県民公開講座の開催や、関係者へ研修開催を広く周知するなど、ACPの普及啓発に引き続き取り組みます。
ネットワークシステムの設計	式	-	-	-	機器整備の進捗状況	%	-	-	-	-	-	継続	医師不足や、医師の地域偏在といった本県の厳しい医療環境に対応し、県民が何処に住んでも等しく同じような医療を受けられる環境を整備するため、国が整備を検討している全国医療情報プラットフォームの検討状況を注視しながら、ワーキング会議をオンライン形式で開催するなど新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、今後も全県的な医療情報連携体制の構築に向けて取り組みます。
全県的な医療情報連携体制の整備に係るワーキング会議の開催	回	1	1	A	全県的な医療情報連携体制の整備に係るワーキング会議の参加機関数	機関	7	7	A	a	a	継続	

【 I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度		
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源-県債	
53	保福			総	障がい者歯科医療対策費(歯科医師会研修事業費) 【医療政策室】	障がい者に対する歯科治療が円滑に実施できるよう、障がい者歯科診療技術習得等の研修会の開催及び障がい者の歯科診療に関する普及啓発等を県歯科医師会に委託し、障がい者の健康増進及び福祉向上を図る。	2,327	0	2,316	0	
54	保福			総	歯科医療対策費(医科歯科医療連携推進費補助) 【医療政策室】	地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等と県歯科医師会が連携し、がん患者の口腔管理(ヘルメスケア)を行うことにより、各種がん治療の副作用・合併症の予防や軽減など、患者の生活の質の向上を図る。	3,800	0	3,425	0	
55	保福			総	病床転換施設設備整備費補助【医療政策室】	急性期から回復期、在宅医療に至るまで、一連のサービスを地域において総合的に確保するため、県内の病院が既存病床を地域において不足している病床機能の病床等へ転換を行う場合に必要施設又は設備の整備に対して補助する。	0	0	85,000	0	
56	保福			復・総	骨髄バンク促進事業費【健康国保課】	献血等の会場でドナー登録等の説明を行うドナー登録説明員の養成や、市町村のドナー助成制度へ補助を行い、ドナー登録者数を増加させ、1人でも多くの患者の骨髄提供の機会確保に繋げる。	71	0	874	874	
57	保福			復・総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費) 【医療政策室】	どの地域においても安心して妊婦・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦に対する支援を行うとともに周産期医療に係る県民等への普及啓発を行う。	8,635	0	3,830	3,830	
58	保福			復・総	外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	今後、県内の外国人はますます増加することが見込まれることから、地域で外国人患者が安心して受診できる体制づくりを図るため事業を実施するもの。	1,063	0	99	50	
59	保福			総	救急医療対策費(災害拠点病院施設設備整備費補助) 【医療政策室】	災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うための高度の診療機能や医療救護チームの派遣機能等の災害医療支援機能を有し、24時間対応可能な救急体制を確保する災害拠点病院を整備することにより、災害時の医療を確保する。	-	-	9,724	4,862	
(379)	保福	再	コ	総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	新型コロナウイルスワクチンの広域的な接種体制の構築に向けて、医療関係団体や市町村との調整を進めるとともに、専門的な相談窓口や副反応等に対応した専門医療機関を確保しようとするもの。	(2,701,603)	(0)	(7,556,662)	(0)	
3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります【概ね順調】											
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進【順調】											
60	保福			総	社会福祉活動推進費(ボランティアセンター活動費補助) 【地域福祉課】	ボランティア活動を推進するため、県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助する。	4,489	0	7,914	3,957	
61	保福			復・総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(ユニバーサルデザイン推進事業費) 【地域福祉課】	ひとにやさしいまちづくり案に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修、表彰、推進協議会の運営等を実施する。	587	0	756	708	
62	保福			総	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費) 【地域福祉課】	障がい者用駐車場の駐車区画の適正利用を図るため、パーキングパーミット制度(駐車場利用証制度)の普及を図る。	628	0	740	740	
63	保福			復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助(被災者生活支援事業費補助) 【地域福祉課】	被災世帯の生活の復興のため、応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員の配置に要する経費を補助する。	251,469	0	267,783	0	
64	保福			復・総	被災者見守り支援事業費【地域福祉課】	市町村における中長期的な被災者支援体制の構築を支援するため、市町村、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会との意見交換会を開催する。	4	0	181	0	
65	保福			復・総	重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業) 【地域福祉課】	地域住民が抱える複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築することを目的として令和3年度に創設された「重層的支援体制整備事業」の実施市町村の拡大を図るため、研修会の開催等によるノウハウ面での支援や専門人材の養成などにより、市町村の取組を支援する。	3,274	0	5,445	1,362	
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備【順調】											
66	保福			コ	復・総	生活福祉資金貸付事業推進費補助【地域福祉課】	低所得世帯、障がい者世帯及び高齢者世帯に対し、生活資金等の貸付けに必要な援助指導を行うことにより、経済的自立及び生活意欲の助長を図るため、岩手県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の実施に要する経費を補助する。	2,527,176	0	561,859	21,366
67	保福			総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。	110,533	0	202,458	36,097	
68	保福			総	社会福祉活動推進費(成年後見推進支援事業費) 【地域福祉課】	高齢者等が成年後見制度を円滑に利用できるようにするため、法人後見または市民後見などを担える個人及び団体を育成し、制度の普及啓発を行う。	17,672	0	17,699	7,140	
69	復防			復・総	救助事務費(復興くらし再建課)	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ確に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。	20	0	108	108	
70	保福			復・総	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組みとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	2,407	0	6,004	574	
71	保福			総	災害派遣精神医療チーム設置事業費(障がい保健福祉課)	大規模災害が発生した際、被災地域に派遣し、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を編成するとともに、チーム構成員の資質向上を図る。	417	0	2,877	1,112	
③ 地域包括ケアのまちづくり【やや遅れ】											
(701)	保福	再		総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	(4,705)	(0)	(4,748)	(2,387)	
(702)	保福	再		総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	(34,487)	(0)	(37,340)	(18,670)	
72	保福			総	介護予防市町村支援事業費【長寿社会課】	市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、岩手県介護予防市町村支援委員会による助言等を行うとともに、市町村・地域包括支援センター等の介護予防事業従事者へ技術的研修(指導助言)を行う。	4,670	0	6,845	0	
73	保福			総	地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費【長寿社会課】	脳卒中等の既往を持つ者が在宅で寝たきりにならず生活できるよう、地域リハビリテーション活動が円滑に提供される体制整備を図るとともに、市町村における住民主体の介護予防の取組が推進するよう支援する。	23,464	0	17,172	0	
74	保福			総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	16,359	0	21,935	0	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
事業実行委員会の開催回数	回	-	-	-	研修会の開催回数	回	3	3	A	a	a	継続	県内のどの地域においても障がい児者に対する歯科治療が円滑に進められる体制の整備に取り組みます。
研修会の開催回数	回	3	3	A	研修会参加人数	人	120	131	A	a	a	継続	
検討委員会の開催回数	回	-	-	-	研修会開催回数及び歯科医師派遣回数	回	-	-	-	c	c	継続(見直しあり)	歯科医療従事者を対象とした研修会については、感染症対策を講じながら参加人数も確保できているものの、妊婦講話の開催方法が課題であることから、web会議の活用等、実施方法の検討を行い、必要な見直しを行いながら、今後も継続して歯科医療連携を推進し、地域包括ケアの構築を促進します。
研修会の開催回数	回	3	3	A	研修会参加人数	人	50	198	A	a	a	継続	
妊産婦講話開催回数	回	6	0	D	妊産婦講話参加人数	人	50	0	D	c	c	継続	
糖尿病・脳卒中実態調査の実施	箇所	22	22	A	糖尿病・脳卒中実態調査人数	人	30	22	C	a	a	継続	病院が既存病棟・病床を地域で不足する病床機能を有する病棟・病床又は処置室等へ転換を行う場合の施設及び設備整備事業に対して補助を実施することで、病床の機能分化・連携を推進し、一連のサービスを地域において総合的な確保に取り組みます。
病床転換の整備に係る補助	箇所	-	-	-	回復期機能病床への転換病床数	床	-	-	-	a	a	継続	
ドナー登録会開催回数(ドナー登録説明員配置による)	回	6	6	A	ドナー登録者数(ドナー登録説明員による)	人	18	25	A	a	a	継続	県内の骨髄ドナー登録者数を増やすため、今後も定期的に骨髄ドナー登録会の開催に取り組みます。また、登録者の説明を行うドナー登録説明員の養成や市町村のドナー助成制度の普及、骨髄提供の体制づくりに取り組みます。
ハイレスク妊産婦アクセス支援事業実施市町村	市町村	20	6	D	ハイレスク妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	200	24	D	c	c	継続(見直しあり)	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、精神的・経済的な負担を抱えるハイレスク妊産婦の交通費等のアクセス支援を今後も継続し、事業実施市町村や受給対象妊婦の増加に取り組みます。
意見交換会開催回数	回	1	0	D	外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関数	機関	20	17	B	a	a	継続(見直しあり)	国における外国人材の受入れ拡大等により、今後、県内の外国人はますます増加することが見込まれることから、引き続き外国人患者が安心して受診できる体制づくりに取り組めます。また、いわて花巻空港定期就航、ILCの誘致実現等、地域ごとの受入れ外国人の傾向を把握しながら、これを踏まえた環境整備を推進します。
災害拠点病院施設設備整備費の補助	箇所	-	-	-	整備施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	災害拠点病院に整備している設備・資機材について、適切に管理・更新し、災害時に迅速かつ的確に対応できる災害医療支援機能・体制の確保に取り組みます。
新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保に係る県と市町村との意見交換会の開催	回	6	9	A	意見交換会の実施市町村数(延数)	人	198	297	A	a	a	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス接種については、新たな変異株に対応したワクチンの円滑かつ迅速な接種に向け、市町村の接種体制確保を支援するため、引き続き、県医師会や関係機関等と連携し、医療従事者の広域的な派遣調整や県集団接種の実施、副反応に係る相談・受診体制の確保に取り組むほか、県民にワクチン接種の意義を正しく理解していただけるよう、接種の安全性や有効性などの情報発信の強化に取り組みます。
ボランティア体験プログラムを提供した団体数	団体	60	18	D	ボランティア体験参加者数	人	1,200	972	B	c	b	継続	地域のニーズが多様化する中で、個別の支援ニーズに応じたボランティアの提供は、住民同士での支え合いの方法の一つとして期待されることであり、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底しながらボランティア活動の促進に取り組めます。
ボランティア出前講座の開催	回	15	6	D	ボランティア出前講座参加者数	人	450	472	A	a	a	継続	
ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催	回	2	2	A	ひとにやさしいまちづくりセミナー参加者数	人	80	59	C	a	c	継続(見直しあり)	様々な人々の社会参加を進めるひとにやさしいまちづくりに向け、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じたオンラインの活用等による開催方法の見直しを図りながら引き続き、ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催による普及啓発及び人材育成にも積極的に、表彰・推進協議会の運営等に取り組めます。
施設管理者等に対する広報活動	回	10	9	B	新規指定駐車施設協定締結法人数	団体	2	2	A	a	a	継続(見直しあり)	指定駐車施設数拡大のため、商業施設や公共施設等へ協定締結の働きかけに引き続き取り組むとともに、これまで実施していたツイッターやラポでの広報活動のほか、新たな広報媒体の活用を検討します。
生活支援相談員の配置人数	人	87	71	B	生活支援相談員の対応件数	件・月	8,000	4,779	D	b	c	継続	被災者が安心して暮らすことができるよう、引き続き、生活支援相談員による見守り等の個別支援を行うとともに、地域で暮らす人々が相互に支え合う福祉コミュニティの形成支援に取り組めます。
市町村等との意見交換会の開催	回	3	0	D	市町村等との意見交換会の参加者数	人	60	0	D	c	c	継続	市町村における中長期的な被災者支援体制の構築を支援するため、引き続き、市町村、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会との意見交換に取り組めます。
CSW育成研修の実施回数	回	2	2	A	CSW育成研修の参加者数	人	60	62	A	a	a	継続	
重層的支援体制整備事業説明会の実施回数	回	1	1	A	重層的支援体制整備事業説明会の参加者数	人	70	123	A	c	c	継続	重層的支援体制整備事業の実施市町村の拡大を図るため、引き続き、アドバイザー制度の活用や研修会の参加の促進を図りながら研修会の開催等によるノウハウでの支援や専門人材の養成などによる市町村の支援に取り組めます。
市町村へのアドバイザー派遣の回数	回	33	10	D	アドバイザー派遣を受けた市町村数	団体	33	3	D	c	c	継続	
生活福祉資金に関する研修会の開催	回	2	0	D	生活福祉資金に係る相談件数	件	6,100	17,281	A	c	a	継続	通常分の相談対応に加えて、令和5年1月からの特例貸付分の返済開始に伴い、生活が困難な方への償還期間中の相談対応にも取り組みます。
生活困窮者自立支援制度担当者会議等の開催	回	2	0	D	就労準備支援事業及び家計相談支援事業の未実施自治体による新規実施	自治体	1	1	A	c	a	拡充	地域の実情に応じた生活困窮者支援の連携体制等を検討するプラットフォームを設置し、地域の生活困窮者への支援体制の強化に取り組めます。また、「若手親子子どもの養育支援計画」において、全市町村への学習支援事業の展開を図ることから、子どもの学習・生活支援の実施地域を拡充するとともに、引き続き市町村との調整や支援に取り組めます。
自立相談支援機関による支援会議の設置	箇所	9	11	A	支援会議の構成機関等からの紹介による新規相談申込件数	件	900	900	A	a	a	継続	
ネットワーク構築に係る市町村職員等向けセミナーの開催	回	2	2	A	セミナー参加者数	人	200	330	A	a	a	継続	国が策定した「第二期成年後見制度基本計画」では、県による市町村体制整備支援の機能強化が盛り込まれていることから、引き続き、地域連携ネットワーク構築の支援や市町村等職員に対する研修に取り組めます。
成年後見制度利用促進コーディネーターの配置	箇所	7	7	A	成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	33	33	A	a	a	継続	市町村及び広域振興員の担当者を対象とした研修会について、市町村の取組状況に応じて研修内容を見直しながら継続して開催し、災害が発生した場合には、被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施する体制の構築に取り組めます。
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	30	30	A	a	a	継続(見直しあり)	
災害派遣福祉チーム研修の開催	回	3	2	C	災害派遣福祉チーム員研修受講者数	人	100	47	D	c	c	継続(見直しあり)	災害時要配慮者への支援体制を強化するために、引き続き、災害派遣福祉チーム研修を開催し同チーム員のスキル向上に取り組むとともに、令和4年度から新たに災害福祉支援コーディネーターを配置し、同チーム間及び各関係機関との連携体制強化に取り組めます。
災害福祉地域研修会の開催	回	2	1	D	災害福祉地域研修会参加者数	人	60	33	D	c	c	継続	
DPAT研修会の開催	回	1	1	A	DPAT研修受講者数	人	20	31	A	a	a	継続	今後も災害時の精神保健医療ニーズへ対応できる体制整備に取り組めます。
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	6	0	D	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	0	D	c	c	継続(見直しあり)	交流会や学習会の内容について、広く高齢者が関心を持つものに見直しを行うなど、高齢者の社会貢献活動を促進するため、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組みます。
学習会(セミナー等)の開催	回	2	0	D	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	0	D	c	c	継続	
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	24,881	B	a	b	継続	高齢化率の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成・活性化及び孤立予防の必要性が高まっていることから、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら老人クラブによる社会貢献活動の支援に取り組めます。
介護予防セミナーの開催	回	1	0	D	介護予防セミナー参加者数	人	70	0	D	c	c	継続	機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけではなく、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めた「トランス」のとした介護予防の取組を展開するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で介護予防従事者等への普及啓発に取り組めます。また、自立支援型地域ケア会議の推進に向けて、セミナーの開催、令和3年度に運用開始した専門職派遣ガイドラインの普及に取り組めます。
介護予防地域支援事業の実施圏域数	圏域	9	4	D	介護予防地域支援事業による研修参加者数	人	270	131	D	c	c	継続	
広域支援センター及び県支援センター実施研修の開催	回	20	26	A	広域支援センター及び県支援センター実施研修参加者数	人	400	524	A	a	a	継続	
3級指導者養成講習会の開催	回	3	3	A	3級指導者養成人数	人	60	46	C	a	c	継続(見直しあり)	県支援センター及び広域支援センターの設置や県リハビリテーション協議会の開催により、地域リハビリテーション活動が、適切かつ円滑に提供される体制整備を行うとともに、各広域支援センターにおいて、市町村が行う介護予防事業に対する技術的支援、情報提供などに取り組めます。また、シルバーリハビリ指導者の養成により、効果的な介護予防の普及と住民主体の通いの場の充実に取り組めます。
2級指導者養成講習会の開催	回	3	3	A	2級指導者養成人数	人	60	42	C	a	c	継続	
1級指導者養成講習会の開催	回	1	1	A	1級指導者養成人数	人	12	8	C	a	c	継続	
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	1	5	A	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	128	B	a	c	継続	地域包括ケアシステムの構築、深化、推進に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発に取り組めます。
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	22	C	a	c	継続	

【 I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般 財源-県債
75	保福			総	老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費【長寿社会課】)	高齢者に関する相談に広く対応するとともに、地域包括支援センターの総合相談・権利擁護、ケアマネジメント業務等への専門的支援を行い、高齢者の総合的な相談支援及び地域包括ケアを推進するための事業を実施する。	51,460	0	56,156	47,473
76	保福			総	認知症対策等総合支援事業費【長寿社会課】	認知症に対する地域単位での総合かつ継続的な支援体制を確立するため、認知症の予防から相談窓口の設置、認知症の早期段階からの適切な診断と対応、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などを行う。	43,741	0	46,356	20,511
4) 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備【概ね順調】										
77	保福			総	高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助【長寿社会課】	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、その介護者の負担の軽減を図るため、市町村が住宅改善に必要な経費に対し助成する場合、その一部を補助する。	17,695	0	17,061	17,061
78	保福			総	介護施設等整備事業費(介護施設開設準備経費等事業費補助)【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護施設の開設準備経費等に対する助成を行う。	119,014	156,804	278,262	0
79	保福			復・総	老人福祉施設整備費補助【長寿社会課】	施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人及び医療法人が行う老人福祉施設等の整備に要する経費に対し補助する。	514,492	260,190	716,620	716,620
80	保福			復・総	介護施設等整備事業費【長寿社会課】	地域の介護ニーズに対応するため、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域密着型サービス事業所の整備に対し補助する。	209,020	87,475	593,267	0
81	保福			総	介護認定調査員等研修事業費【長寿社会課】	介護保険制度の根幹をなす要介護認定が、全国共通の認定基準に基づき公平、公正に行われるようするため、認定調査員、介護認定審査委員会及び主治医に対して研修を実施する。また、適切な介護サービスの実現のために必要な介護支援専門員の支援を行う。	16,962	0	16,271	1,765
82	保福			総	介護職員等医療的ケア研修事業費【長寿社会課】	国による介護職員への医療行為の解禁を踏まえ、医療的ケアが必要な高齢者等が入所する施設等の職員を対象に研修を行う。	18,205	0	18,001	0
83	保福			総	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助【長寿社会課】	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、非常用自家発電設備を整備する事業所に対し補助を行う。	4,499	0	137,487	45,829
84	保福			総	介護施設等整備事業費(定期借地権設定一時金支援事業費補助)【長寿社会課】	介護施設等用地の確保を容易にし、特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金を支援する事業を実施する市町村に対して補助するもの。	-	-	20,172	0
85	保福			総	医療療養病床転換事業費補助【長寿社会課】	医療機関に設置される医療療養病床(医療保険適用)から、介護保険施設等(介護保険適用)へ転換される際に、その整備費用を補助するもの。	-	-	42,858	7,938
5) 障がい者が安心して生活できる環境の整備【概ね順調】										
86	保福			復・総	障害者支援施設等整備費補助【障がい保健福祉課】	障害者支援施設を整備する社会福祉法人等に対し、施設整備に要する費用の一部を補助する。	491,500	52,400	117,783	39,262
87	保福			総	精神障がい者地域移行支援特別対策事業費【障がい保健福祉課】	精神障がい者が本人の意向に即し、充実した生活を送ることができるよう、入院患者の地域移行及び地域生活を継続する支援体制の整備を行う。	2,088	0	4,099	2,050
88	保福			総	障がい者自立支援事業費(都道府県地域生活支援事業費)【障がい保健福祉課】	障がい者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようするため、地域の特性や状況に応じた柔軟な事業形態を実施する地域生活支援事業のうち、都道府県が実施することとされている「専門性の高い相談支援事業」「広域的な支援事業」などの事業を実施する。	1,500	0	3,000	1,500
89	保福			総	障がい者自立支援事業費(高次脳機能障がい者支援普及事業費)【障がい保健福祉課】	高次脳機能障がい者やその家族に対する支援及び障がいに対する普及啓発を行うため、支援拠点機関を設置し専門的な相談支援等を行うとともに地域における支援体制の整備を行う。	9,591	0	9,519	1,788
90	保福			総	みたけの社整備事業費【障がい保健福祉課】	老朽化の著しいみたけの園について、同敷地内で改築整備を実施する。	444,823	174,070	790,566	790,566
6) 障がい者の社会参加の促進【概ね順調】										
91	保福			総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立した生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	14,309	0	15,316	2,180
92	保福			総	障がい者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成する。	100	0	1,032	516
7) 福祉人材の育成・確保【概ね順調】										
(141)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(62,903)	(0)	(160,345)	(53,870)
93	保福			総	介護人材マッチング支援事業費【長寿社会課】	介護分野への人材の定着と参入を促進するため、求職者等への研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労促進やキャリアアップの支援等を行う。	45,721	0	46,745	0
94	保福			復・総	介護人材確保事業費【長寿社会課】	介護人材の確保及び賃金向上を図るため、介護事業所の労働環境の改善や研修受講支援を行う。	7,502	0	9,943	0
95	保福			総	介護人材確保事業費(介護従事者確保事業費補助)【長寿社会課】	介護人材確保のため、市町村等が行う人材確保に係る事業に対し補助する。	10,080	0	12,740	0
96	保福			総	介護人材確保事業費(介護ロボット等導入支援事業費)【長寿社会課】	介護ロボット導入による介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など就労環境を整備するため、研修会・成果発表会の開催や介護事業者とメーカーとのマッチングを行うほか、導入に要する経費を補助する。	120,009	83,838	152,064	0
97	保福			総	介護人材確保事業費(外国人介護人材受入支援費)【長寿社会課】	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催する。	1,049	0	3,171	0
98	保福			総	介護人材確保事業費(介護職員処遇改善加算取得促進事業費)【長寿社会課】	介護サービス事業所における介護職員処遇改善加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進するため、説明会及び相談会を実施する。	12	0	767	0
99	保福			総	社会福祉士及び介護福祉士修学資金等貸付事業費補助【保健福祉企画室】	介護人材等の確保を図るため、当市県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金等の貸付に係る原資(国費負担分9/10相当)、県費負担分(1/10相当)を補助する。	19,134	0	23,308	9,920
100	保福			総	福祉人材センター運営事業費【保健福祉企画室】	福祉のマンパワーの確保対策を推進するため、福祉サービスに対する理解を深め、潜在的マンパワーの再就労を促進するとともに、人材バンク機能を持つ「福祉人材センター」を設置し、福祉人材の確保及び社会福祉事業の適正運営の確保に資する。	24,878	0	24,773	22,571

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値			達成度	目標値				
相談の実施(専門、権利擁護)	回	72	72	A	相談対応件数(専門、権利擁護)	件	1,000	2,276	A		
セミナーの開催(権利擁護)	回	1	0	D	セミナー参加者数(権利擁護)	人	150	0	D		
地域包括支援センター職員向け業務支援研修の開催	回	10	10	A	地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数	人	650	438	C	継続(見直しあり)	令和7年度までに、医療、介護、予防、住まい及び日常生活の支援が切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの構築を進めるため、事業体系を見直し、地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターの機能強化に集中的に取り組みます。また、地域包括支援センター職員を対象とした研修について、職員の技能向上に資するものとなるよう、地域包括支援センター職員や関係機関の意見を参考に研修内容の見直しに取り組みます。令和4年度の認知症セミナーは、類似事業との重複調整により実施を見合わせましたが、引き続き認知症の理解を促進するための普及啓発に取り組みます。
認知症セミナーの開催	回	1	1	A	認知症キャリアバ・メイト養成研修参加者数	人	60	30	D		
認知症セミナーの開催	回	1	0	D	認知症セミナー参加者数	人	200	0	D		
かかりつけ医認知症対応力向上研修の開催	回	10	4	D	かかりつけ医認知症対応力向上研修参加者数	人	150	58	D	継続(見直しあり)	認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、医療従事者や介護従事者を対象とした研修の着実な実施に取り組むほか、県民を対象に認知症に対する正しい知識と理解に向けた普及啓発を図るとともに、認知症疾患医療センターを中心とした安心の認知症医療体制の構築を推進します。
住宅改修補助を行う市町村に対する補助の実施	市町村	31	27	B	市町村が行う住宅改修補助件数	件	123	131	A	継続	住宅改修に必要な経費への補助を実施し、高齢者や障がい者の在宅生活の実現を支援することで、地域包括ケアシステムの構築に向けて引き続き取り組みます。
介護施設の開設準備経費等に対する補助	箇所	22	6	D	介護施設整備床数	床数	449	131	D	継続(見直しあり)	公募時期の前倒しなど確実な施設整備のために必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、新たに整備する介護施設等の円滑な開設を支援するため、開設準備に必要な経費に対する補助に引き続き取り組みます。
老人福祉施設整備に対する補助	箇所	2	2	A	老人福祉施設整備床数	床数	120	126	A	継続	工期の進捗管理を適切に行い、早期に特養入所待機者の解消や、施設入所者等の福祉の向上を図るため、市町村、社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備に対して支援を行い、施設整備を促進します。
地域密着型サービス拠点の整備	箇所	13	4	D	地域密着型サービス拠点整備床数	床数	133	56	D	継続(見直しあり)	公募時期の前倒しなど確実な施設整備のために必要な要請や助言を行うなど、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、各市町村の第8期介護保険事業計画に設定したサービス見込量を踏まえた地域密着型サービス事業所等の整備に対して引き続き補助を行います。介護療養病床が令和5年度末で廃止が予定されていることから、「地域医療介護総合確保基金」を活用し、介護療養病床を有する病院、診療所が介護医療院等へ転換する際の補助事業を行い、医療ニーズの高い要介護者の受け皿整備を促進します。
介護認定調査員等研修の開催	回	4	2	D	介護認定調査員等研修参加者数	人	500	173	D	継続(見直しあり)	介護認定及び介護認定審査会の公平かつ公正な運営、介護支援専門員・主任介護支援専門員に対する必要な知識・技能の習得・向上等を目的として、対面形式をオンライン形式で実施するなど、必要な感染症対策を講じ、各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の提供に取り組むとともに、研修対象者に実施方法等に係るアンケートを行い、開催方法等について改善に取り組みます。
介護支援専門員への研修の開催	回	6	6	A	介護支援専門員への研修参加者数	人	1,200	845	C	継続(見直しあり)	
ケアマネ支援センターの設置	箇所	1	1	A	ケアマネ支援センターにおける相談対応件数	件	1,200	1,552	A		
介護職員等医療的ケア研修の開催	式	1	1	A	介護職員等医療的ケア研修修了者数	人	300	267	B	継続(見直しあり)	介護職員による感染症や経管栄養の実施に必要な知識・技能の習得・向上等を目的として各研修事業を継続して実施するとともに、質の高い研修内容の実施に努めます。新型コロナウイルス感染症対策として、募集定員削減やオンライン受講等について、検証や委託先機関との連携し、引き続き感染防止に努めるとともに、研修対象者に実施方法等に係るアンケートを行い、開催方法等について改善に取り組みます。
施設における防災、減災対策に係る整備への補助	件	1	1	A	整備施設数	施設	1	1	A	継続	非常用自家発電設備等を整備する事業所に対する補助を行い、高齢者施設の防災、減災対策を促進します。
実施市町村数	市町村	-	-	-	整備施設数	施設	-	-	-	継続	施設整備のための土地取得を補助するための施策として、市町村の要望に合わせて補助の実施に取り組みます。
医療療養病床転換に対する補助	箇所	-	-	-	転換床数	床	-	-	-	継続	医療療養病床を有する医療機関が、介護保険施設(介護医療院等)へ転換する際の補助を行うことにより、医療ニーズの高い要介護者受け入れ施設の整備を促進します。
障害者支援施設の整備補助箇所数	箇所	2	5	A	障害者支援施設整備による定員拡大数	人	24	106	A	継続	新たに整備する障害者支援施設等の円滑な整備を支援するため、引き続き必要な経費に対する補助に取り組めます。
地域移行・地域定着を促進するための事業の実施	圏域	9	9	A	地域運営委員会の開催数	回	20	24	A	継続(見直しあり)	次年度から実施主体を委託から直営へ移行し、精神障がい者の地域移行及び地域生活を継続するための支援体制の整備に継続して取り組みます。
補助犬の育成	頭	1	1	A	補助犬の給付数	頭	1	1	A	継続	引き続き、障がい者の地域生活を支援する補助犬の育成等に取り組めます。
連絡調整会議の開催	回	2	2	A	支援プログラム検討数	ケース	-	-	-	継続	引き続き、電話やオンライン形式の感染症対策を取りながら、関係機関との連携を図り、専門的な相談支援や地域における相談体制の整備に取り組めます。
支援拠点機関による地域の支援拠点への訪問支援回数	回	10	6	C	地域の支援拠点における相談支援件数	件	760	551	C	継続	
-	-	-	-	-	解体工事の着手	箇所	1	1	A	継続	引き続き、地域住民と施工者と連携協力しながら、安心安全な施工に取り組めます。
工賃引上支援セミナーの開催	回	2	1	D	工賃引上支援セミナーの参加者数	人	100	86	B	継続(見直しあり)	障がい者の工賃向上に向け、作業や商品の付加価値を高めるための具体的方策や、企業的経営手法を強化するためのオンラインセミナーを開催するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業所と事業者とのマッチング支援などに取り組めます。
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	11	D	継続(見直しあり)	
研修会の開催	回	1	1	A	受講者数	名	10	4	D	継続(見直しあり)	受講者が参加しやすい環境を整えるなど開催方法を工夫し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、今後も継続して、失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材養成に取り組めます。
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,337	C	継続(見直しあり)	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう事業周知を見直し、保育人材確保に取り組めます。
定期相談会の開催	回	144	209	A	介護分野就職希望者向け職場体験を受けた人数	人	40	58	A	継続(見直しあり)	介護人材の不足は深刻な状況であることから、キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数
キャリア支援員の配置	人	7	7	A	キャリア支援員が介在し介護の職場に就職した人数	人	315	264	B	継続(見直しあり)	介護人材の不足は深刻な状況であることから、研修会及び相談会の実施をハイブリッド型(集合・オンライン)型での実施を見直し、豊富なネットワークを有する業者への委託により、引き続き賃金改善への取組みに向けた支援に取り組めます。
小規模事業所合同研修の開催	回	27	27	A	小規模事業所合同研修会参加者数	人	405	428	A	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、研修会の実施方法をハイブリッド型から完全オンラインに見直し、引き続き、労働環境・処遇改善の支援に取り組めます。
労働環境整備・改善セミナーの開催	回	4	4	A	労働環境整備・改善セミナー参加者数	人	160	208	A	継続	介護人材の不足は深刻な状況であることから、市町村や関係団体等が行う介護の魅力発信、雇途確保等の地域の実情等を踏まえた介護人材確保に係る取組に対し、引き続き支援に取り組めます。
補助事業者数	者	8	7	B	実施事業数	事業	10	9	B	継続	介護現場における肉体的・精神的負担の軽減は重要な問題であることから、事業所に対し、介護の現場における生産性向上の必要性と介護ロボット導入のメリットについて周知を図り、引き続き介護ロボットを導入する事業者に対する支援を推進します。
介護ロボット導入研修会の開催回数	回	1	0	D	介護ロボット導入補助台数	台	50	699	A	継続	
外国人介護人材受入セミナーの開催	回	1	0	D	外国人介護人材受入セミナー参加者数	人	50	0	D	継続	多様な人材の介護分野への参入を促進するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、外国人介護人材に関する理解の促進を図るセミナーを開催するとともに、外国人留学生を受け入れる介護施設等に対する支援に取り組めます。
社会保険労務士会からの講師派遣回数	回	4	0	D	説明会及び相談会への参加人数	人	200	0	D	継続(見直しあり)	介護人材の不足が深刻な状況であることから、研修会及び相談会の実施をハイブリッド型(集合・オンライン)型での実施を見直し、豊富なネットワークを有する業者への委託により、引き続き賃金改善への取組みに向けた支援に取り組めます。
新規貸付件数	件	60	61	A	貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	95	94	B	継続	福祉・介護人材の育成及び確保を支援するため、さらなる制度の周知に努めながら、引き続き修学資金等の貸付事業の支援に取り組めます。
求人・求職に関する相談件数	件	7,000	6,961	B	福祉人材センターからの紹介・応募により就業した者の数	人	190	182	B	継続	福祉人材の不足は深刻な状況であり、引き続き求人照会や求職相談等の人材確保事業の支援に取り組めます。

【 I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます【やや遅れ】										
① 県民が日常的に文化芸術に親むる機会の充実【概ね順調】										
(278)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術基盤強化事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(16,836)	(0)	(3,612)	(3,612)
101	文スポ			復・総	被災地児童生徒文化芸術支援事業費【文化振興課】	被災した児童生徒の心の復興を図るため、「いわての学び希望基金」を活用し、文化芸術に触れる機会を提供する。	0	0	850	0
(277)	文スポ	再		総	文学の園いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、オンラインなども活用しながら本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	(2,519)	(0)	(2,000)	(2,000)
102	文スポ			復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	東日本大震災津波の復興の絆を生かした文化芸術の鑑賞機会を提供する。	8,400	0	836	836
103	文スポ			総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全国的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	5,984	0	4,980	4,980
104	文スポ			総	高齢者文化活動振興事業費補助【文化振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者の文化活動の振興を図るため、岩手県長寿社会健康と福祉のまつり事業(文化関連イベント)の経費の一部を補助する。	1,839	0	1,801	1,050
105	文スポ			総	国民文化祭参加推進事業費補助【文化振興課】	国民文化祭に出演する団体の参加経費の一部を補助する。	242	0	380	380
106	文スポ			総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	14,776	0	14,780	14,780
107	文スポ		コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントを映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	1,566	0	4,072	0
108	文スポ			復・総	いわての文化国際交流推進事業費(復興コンサートアーカイブ発信事業費)【文化振興課】	世界的なヴァイオリニスト・故イヴリー・ゴトリス氏と本県との復興支援を通じた交流の記録を後世に伝えていくため、本県との交流の記録を編集保存しHP等で公開する。	-	-	941	941
109	文スポ			総	文化施設DX利用促進事業費【文化振興課】	県民会館・公会堂の利用者の利便性向上を図るため、施設予約システムを構築する。	-	-	1,196	0
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(326,853)	(0)	(337,042)	(318,447)
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(428,296)	(0)	(450,621)	(344,903)
(336)	文スポ	再		復・総	さんりく音楽交流促進事業費【文化振興課】	三陸防災復興プロジェクト2019を通じた文化交流を継続するとともに、国内外からの復興支援に対する感謝を伝えるため、沿岸地域での音楽祭を開催する。	-	-	(1,260)	(1,260)
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進【概ね順調】										
110	文スポ			総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	13,014	0	13,338	10,863
(697)	環境	再		復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を行う、若者の主体的な活動の支援を実施する。	(25,950)	(0)	(25,027)	(17,666)
111	文スポ			総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	国内外に本県の魅力を発信するため、マンガ等を活用した情報発信や交流事業を実施する。	-	-	6,509	3,955
③ 障がい者の文化芸術活動の推進【遅れ】										
112	文スポ			総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	6,642	0	6,451	6,451
113	文スポ			総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを拠点に、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	8,386	0	8,249	4,126
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実【遅れ】										
114	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	2,875	0	3,002	3,002
115	教委			総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究を実施する。	654	0	9,421	0
116	文スポ			総	生涯スポーツ推進費(生涯スポーツ振興事業費)【スポーツ振興課】	生涯スポーツの振興を図るため、各種スポーツイベントや指導者講習会の開催等の取組を実施する。	8,138	0	8,453	8,453
117	文スポ			総	高齢者スポーツ活動振興事業費【スポーツ振興課】	高齢者の生きがいと健康づくりを推進し、高齢者のスポーツ活動の振興を図るため、岩手県民長寿体育祭や全国健康福祉祭への参加等の取組を支援する。	6,853	0	16,004	15,387
118	文スポ			総	スポーツ施設DX利用促進事業費【スポーツ振興課】	県営スポーツ施設の利用者の利便性向上を図るため、施設予約システムを構築する。	-	-	2,914	0
(287)	文スポ	再		総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	(14,606)	(0)	(26,567)	(26,561)
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実【順調】										
119	文スポ			総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	21,788	0	23,321	19,132
120	文スポ			総	全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会(いきいき茨城ゆめ大会)への岩手県選手団を派遣する。	1,034	0	22,199	22,199
121	文スポ		コ	総	インクルーシブスポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	「インクルーシブスポーツ」を楽しむ機会を創出するため、地域での実行委員会の開催、指導者の養成、交流大会開催などを実施する。	-	-	2,136	0
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大【順調】										
122	文スポ			総	超人スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	年齢や身体能力、障害の有無に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む新しい地域社会を創出するため、岩手発の「超人スポーツ」の創出により、スポーツへの参加機会を広げる。	191	0	747	747

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	50	D	a	c	継続	県内の文化芸術ネットワークの形成を図るため、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、リモート開催も検討しながら、ネットワーク会議の開催に継続して取り組みます。
バス借り上げ事業参加校数	校	4	—	—	バス借り上げ事業参加者数	人	70	—	—	—	—	継続(見直しあり)	被災地の児童・生徒が文化芸術に親しむ機会を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、繰り返し学校に最新の施設の催事情報を案内するなど、継続して制度の周知等に取り組みます。
講演会開催数	回	1	1	A	講演会参加者数	人	300	100	D	a	c	継続	本県の文学的土壌の豊かさを継承・発展させていくため、継続して人材育成に取り組みます。
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	1	A	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	200	234	A	a	a	廃止・休止(統合・新規)	復興支援のつながりを生かした取組に係る他の事業と統合し、県民に海外との文化交流による優れた文化芸術に触れる機会の提供に取り組みます。
学校訪問演奏会開催校数	校	1	—	—	学校訪問演奏会参加者数	人	45	—	—	—	—	—	—
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	2,261	D	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、県民が広く文化芸術活動に親しめるよう、オンラインなども活用しながら、引き続き文化芸術を体験する場の提供に取り組みます。
囲碁・将棋大会・作品展の開催	回	3	3	A	囲碁・将棋大会・作品展参加者数	人	200	545	A	a	a	継続	高齢者の文化活動を振興するため、コロナ禍に対応した活動機会を提供し、引き続き生きがいづくりに取り組みます。
補助団体数	団体	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	本県の文化芸術活動を全国に向けて発信する貴重な機会であることから、引き続き、出演団体に対し、参加費の一部を補助し、文化芸術の振興に取り組みます。
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	13,425	C	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、文化芸術活動の発表や観覧を通して、オンラインなども活用しながら、引き続き県民への文化芸術への理解を深めるため、芸術祭の開催に取り組みます。
映像配信回数	回	2	2	A	配信映像視聴者数	人	2,500	3,782	A	a	a	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、県民が広く文化芸術活動に親しめるよう、SNSによる発信も活用しながら、引き続き文化芸術に触れる機会の提供に取り組みます。
アーカイブ映像作品数	点	—	—	—	アーカイブ映像等ホームページ閲覧者数	人	—	—	—	a	a	廃止・休止(統合・新規)	復興支援のつながりを生かした取組に係る他の事業と統合し、これまでの成果として作成された映像を海外でのイベント等でも活用できるよう、翻訳(英訳・仏訳)、展示パネルを作成し、発信していきます。
予約システム構築件数	件	—	—	—	予約システム導入施設	施設	—	—	—	a	a	終了	予約システムの構築が完了したことから事業は終了しますが、今後はシステムの管理・運営に取り組みます。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	47,000	28,292	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	38	B	美術館入館者数	人	53,500	69,526	A	b	a	継続(見直しあり)	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。
さんりく音楽祭開催回数	回	—	—	—	さんりく音楽祭鑑賞者数	人	—	—	—	a	b	廃止・休止(統合・新規)	復興支援のつながりを生かした取組に係る他の事業と統合し、被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組みます。
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	17	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	193,000	184,304	B	a	b	継続(見直しあり)	社会情勢の変化を踏まえ事業内容を検討しながら、継続してマンガ等を活用した本県の魅力発信を行い、交流人口の拡大に向けて取り組みます。
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催回数	回	1	1	A	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等参加者数(オンラインを含む)	人	5,500	6,496	A	a	a	継続(見直しあり)	若者活躍支援の全県普及を図るため、若者のニーズに合うように内容を見直しながら、ポータルサイトの運営やイベントの実施を行うとともに、いわて若者カフェ連携拠点についての周知と連携拠点同士の情報共有の推進により、当該カフェをハブとして各地域において若者が交流・相談できる環境づくりに取り組みます。
海外との交流会開催回数	回	—	—	—	海外との交流会参加者数	人	—	—	—	a	a	継続(見直しあり)	社会情勢の変化を踏まえ事業内容を検討しながら、本県ならではの文化等について、メディア芸術を活用しながら国内外への展開に取り組みます。
展示会開催回数	回	4	4	A	展示会観覧者数	人	4,000	1,991	D	a	c	継続(見直しあり)	県内のオール・フリュット作品の魅力発信し、障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらオール・フリュット作品の巡回展の開催に継続して取り組みます。
「障がい者文化芸術祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者文化芸術祭」出展数	件	325	336	A	—	—	—	—
「障がい者音楽祭」の開催回数	回	1	1	A	「障がい者音楽祭」参加団体数	団体	17	5	D	c	c	継続	障がい者の芸術活動の振興を図るため、「障がい者芸術活動支援センター」を拠点に、創作活動に取り組み障がい者やその家族等に対する支援に継続して取り組みます。
ワークショップ開催回数	回	2	1	D	ワークショップ参加者数	人	40	8	D	—	—	—	—
広域スポーツセンター指導員派遣市町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延べ回数	回	60	67	A	a	a	継続(見直しあり)	総合型地域スポーツクラブの活性化のため、クラブの創設・育成等を担う広域スポーツセンターと連携し、運営の指導・助言等に取り組みます。また、総合型クラブ運営研修会等の内容や回数を精査し、より良い形で継続して、地域人材の資質向上に取り組みます。
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	56	A	—	—	—	—
検討(運営)会議の開催	回	3	3	A	実践研究対象部活動数	部	4	9	A	a	a	継続(見直しあり)	実践研究の拠点校を増やし、拠点校ごとに、実践研究対象の部活動数を設定していきます。また、中学校における休日の部活動について、令和5年度以降の段階的な地域移行に向け、地域の活動として地域人材が担う地域部活動の推進を図るため、引き続き、実践研究に取り組みます。
スポーツレクリエーション等教室開催回数	回	745	617	B	スポーツレクリエーション等教室参加者数	人	23,000	16,600	C	b	c	継続	スポーツレクリエーションの普及のため、県スポーツ振興事業団等と連携し、各種教室、指導者育成等に取り組みます。
岩手県民長寿体育祭種目数	種目	14	6	D	岩手県民長寿体育祭参加者数	人	3,300	599	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、大規模開催に取り組みます。
予約システム構築	件	—	—	—	予約システム導入施設	施設	—	—	—	a	b	廃止・休止	当初システムの導入を予定していた7施設のうち、令和5年度に指定管理者の更新を行う6施設分のシステムを構築したことから事業は一時休止し、今後はシステムの管理・運営に取り組みます。なお、残り1施設は指定管理者の更新を行う令和7年度にシステム構築に取組まれます。
健康づくりを担う団体(市町村・学校等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	53	32	C	a	c	継続	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、多様なニーズの把握に努めながら、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートの実施に取り組みます。
障がい者スポーツの教室・大会開催回数	回	23	26	A	障がい者スポーツの教室・大会の参加人数	人	3,190	2,437	C	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルスの感染状況に注視しながら、教室や大会の認知度向上に向け、ホームページ等で教室等の情報や参加者募集等の情報発信をより一層強化するとともに、県内各地でより多くの方に参加いただくため、引き続き学校やスポーツ団体等への働きかけに取り組みます。
全国障害者スポーツ大会選手派遣競技数	競技	2	—	—	全国障害者スポーツ大会メダル獲得数	個	22	—	—	—	—	継続	障がい者の社会参加への推進に寄与することを目的として開催される全国障害者スポーツ大会への岩手県選手団派遣に取り組みます。
交流大会開催回数	回	—	—	—	交流大会開催回数	人	—	—	—	a	a	継続(見直しあり)	「インクルーシブスポーツ」を楽しむ機会の充実を図るため、指導者の養成や、交流大会開催などに取り組みます。
超人スポーツワークショップ開催回数	回	3	1	D	超人スポーツワークショップ参加者数	人	70	140	A	—	—	—	—
超人スポーツオープンセミナー開催回数	回	1	—	—	超人スポーツオープンセミナー参加者数	人	70	—	—	c	a	廃止・休止	令和4年度で事業は廃止しますが、今後は県民一人ひとりがスポーツに楽しむ機会を拡充するため、多様なスポーツへの参画機会の充実に取り組みます。

【 I 健康・余暇】126事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
5 生涯を通じて学び続けられる場をつくり出す【概ね順調】										
① 多様な学習機会の充実【概ね順調】										
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(90,371)	(0)	(142,026)	(72,277)
123	教委			総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	128	0	398	398
② 岩手ならではの学習機会の提供【順調】										
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(326,853)	(0)	(337,042)	(318,447)
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(428,296)	(0)	(450,621)	(344,903)
③ 学びと活動の循環による地域の活性化【概ね順調】										
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(90,371)	(0)	(142,026)	(72,277)
124	教委			総	社会教育団体活動費補助【生涯学習文化財課】	社会教育団体の健全かつ適切な活動を支援するため、岩手県社会教育関係団体連絡協議会構成団体が行う事業に要する経費の一部を補助する。	1170	0	1,570	1,570
④ 社会教育の中核を担う人材の育成【順調】										
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実【順調】										
125	教委		コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	326,853	0	337,042	318,447
126	教委		コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	428,296	0	450,621	344,903

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B				
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。参加方法をオンラインと会場参加の併用によるハイブリット形式とするなど、引き続き、対象者が受講しやすい環境づくりに取り組みます。また、研修会の開催にあたっては、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた効果的な事業となるよう内容を検討します。
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A				
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	4	D	小学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	80.4	B	c	b	継続(見直しあり)	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等を参加者のニーズや開催地区の実態などを把握しながら開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動の推進に取り組みます。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	47,000	28,292	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	38	B	美術館入館者数	人	53,500	69,526	A	b	a	継続(見直しあり)	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B				
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。参加方法をオンラインと会場参加の併用によるハイブリット形式とするなど、引き続き、対象者が受講しやすい環境づくりに取り組みます。また、研修会の開催にあたっては、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた効果的な事業となるよう内容を検討します。
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A				
社会教育団体への補助件数	件	10	9	B	-	-	-	-	-	b	-	継続	社会教育団体の健全かつ適切な事業活動を推進するため、各団体が行う社会教育に関する事業に係る経費補助について継続して取り組みます。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	47,000	28,292	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	38	B	美術館入館者数	人	53,500	69,526	A	b	a	継続(見直しあり)	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進します。また、より多くの県民に美術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。

【Ⅱ 家族・子育て】61事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般財源・県債	
6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくり出す【概ね順調】										
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進【概ね順調】										
127	保福			総	いわてで家族にならうよ未来応援事業費【子ども子育て支援室】	若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを応援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚支援に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組を支援する。	25,050	0	3,845	1,247
128	保福			総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援室】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	6,010	0	8,234	4,117
129	保福			総	母子保健対策費(特定不妊治療費助成事業費)【子ども子育て支援室】	医療保険適用外の体外受精・顕微授精などの不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療費の自己負担額の一部を助成し、経済的負担を軽減する。	195,085	0	167,802	250
130	保福			総	子育てサポートセンター管理運営費【子ども子育て支援室】	子育て中の親子等が、いつでも気軽に安心して過ごせる場を提供するとともに、子育てに関する相談対応、子育て情報の集積・発信、自主共同活動等を実施する子育て支援のための中核的施設として、子育てサポートセンターの運営を委託する。	11,004	0	11,312	11,312
131	保福			総	子育て応援バスポート事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子世帯を育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図るもの。	3,212	0	2,549	2,549
132	保福			総	岩手であり、幸せ応援事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行が続く中、課題の一つとして上げられている未婚化、晩婚化、晩産化を解消するため、主に若い世代を対象に結婚や妊娠に対する正しい知識の普及、出会いの場の創出などについて総合的に支援するもの。	37,550	0	38,148	37,148
133	保福			総	いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運醸成を図る県民運動を展開などを行うもの。	-	-	10,000	4,507
(136)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(1,278)	(0)	(2,169)	(1,794)
(142)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、PUSH型の情報発信を実施する。	(9,540)	(0)	(2,428)	(1,214)
② 安全・安心な出産環境の整備【概ね順調】										
(41)	保福	再		総	母子保健対策費(周産期医療対策費)【医療政策室】	地域において、妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、総合周産期母子医療センター運営事業、周産期医療施設整備事業などを実施する。	(227,136)	(0)	(303,650)	(139,592)
(128)	保福	再		総	母子保健対策費(生涯を通じた女性の健康支援事業費)【子ども子育て支援室】	生涯を通じた女性の健康の保持・増進を図るため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施する。	(6,010)	(0)	(8,234)	(4,117)
134	保福			総	妊娠出産包括支援事業費【子ども子育て支援室】	各地域の特性に応じた妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施することにより、身近な場で妊産婦等を支える体制の構築を図る。	31	0	166	83
(42)	保福	再		総	産科診療所開設等支援事業費補助【医療政策室】	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開設しようとする者等に対し、診療所開設に要する経費の補助を実施する。	(20,608)	(0)	(60,430)	(0)
135	保福			総	産後ケア利用促進事業費補助【子ども子育て支援室】	産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援を受けられる体制を整備する。	-	-	7,568	3,784
(57)	保福	再		総	母子保健対策費(妊産婦支援事業費)【医療政策室】	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、妊産婦に対する支援を行うとともに周産期医療に係る県民等への普及啓発を行う。	(8,635)	(0)	(3,830)	(3,830)
③ 子育て家庭への支援【概ね順調】										
136	保福			総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	1,278	0	2,169	1,794
137	保福			総	子育て支援対策臨時特例事業費【子ども子育て支援室】	保育所等の整備などの実施により、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	6,743	2,134	109,609	0
138	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(児童館等施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	市町村が行う児童館及び放課後児童クラブ等の整備に要する経費に対して補助する。	48,164	19,826	98,043	98,043
139	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園等環境整備費補助)【子ども子育て支援室】	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備に要する費用の一部を補助することにより、質の高い環境で、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	4,086	0	10,190	0
140	保福			総	児童福祉施設等整備費補助(認定こども園施設整備費補助)【子ども子育て支援室】	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	67,857	25,105	132,848	0
141	保福			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることにより、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	62,903	0	160,345	53,870
(131)	保福	再		総	子育て応援バスポート事業費【子ども子育て支援室】	多子世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯利用に係る県営の文化・スポーツ等の施設を無償化し、併せて、市町村や民間へ取組を波及させていくことを目指すことで、経済的負担の増す中で多子世帯を育てようとする希望を持つ人たちが安心して子育てができるよう、子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を図るもの。	(3,212)	(0)	(2,549)	(2,549)
142	保福			総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、PUSH型の情報発信を実施する。	9,540	0	2,428	1,214
143	保福			総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	市町村が、県産木材を活用した遊具や机・いす等の備品を購入する場合又はこれらの備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助する。	1,658	0	12,500	0
(397)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(9,473)	(0)	(9,875)	(7,879)
(398)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(4,514)	(0)	(6,181)	(5,591)
(399)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	県内企業におけるテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入推進計画」に基づいた事業の実施にかかる費用を補助する。	(61,108)	(0)	(94,200)	(0)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
結婚新生活支援事業実施市町村数	市町村	15	15	A	市町村結婚新生活支援事業費補助件数	件	45	82	A	a	a	継続	結婚を後押しし、定住につなげるため、岩手県内で新婚生活を始める夫婦に対する補助を行う市町村の支援に取り組みます。
健康教育講座等の実施	回	18	27	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	1,500	1,439	B	a	b	継続(見直しあり)	高校生や大学生、若手社会人等に対して、妊娠・不妊の正しい知識を啓発するほか、ライフプラン形成の普及啓発に取り組みます。
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	75	B	a	b	継続(見直しあり)	高校生や大学生、若手社会人等に対して、妊娠・不妊の正しい知識を啓発するほか、ライフプラン形成の普及啓発に取り組みます。
不妊治療協議会の開催	回	1	0	D	特定不妊治療費の助成人数(男性不妊治療を含む)	人	390	425	A	c	a	継続(見直しあり)	保険適用前に開始し、年度をまたぐ一連の特定不妊治療に対して、経過措置として引き続き助成を行う予定です。また、保険適用となった治療を行った方に対する新たな支援体制の構築に取り組みます。
子育てサポートセンター情報誌等発行回数	回	14	14	A	子育てサポートセンター利用者数	人	13,500	13,047	B	c	b	継続(見直しあり)	子育てサポートセンターを安心して利用してもらえるよう、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じながら、今後も運営の継続に取り組みます。
子育てサポートセンターホームページ情報更新数	回	160	91	D	子育てサポートセンター相談件数	件	100	132	A	a	—	継続(見直しあり)	また、相談についても、対面による相談だけでなく、電話やメール、オンラインを活用するなど実施方法を工夫しながら、利用者のニーズに対応できるように取り組めます。
子育て応援パスポートの利用拡大に向けた広報の実施	回	2	2	A	子育て応援パスポートの発行数	件	196	174	B	a	b	拡充	安心して子育てができるよう子育て世帯の経済的負担軽減や社会全体で子育てを支援する機運をより高めるため、県政広報等を通じた事業の周知等によるパスポートの交付数の増加などに取り組めます。
"いきいき岩手"結婚サポートセンターの新規会員登録数	人	200	334	A	"いきいき岩手"結婚サポートセンターの会員同士成婚件数	組	13	14	A	a	a	継続(見直しあり)	出張サービス「お出かけ1サーボ」の実施箇所の拡大、市町村広報やSNS等を通じた事業の周知、企業等への働きかけの強化に努めるほか、ビッグデータを活用したマッチングシステムの活用やオンラインお見合いなどの実施により、成婚数の増加を推進します。
キャッチコピーの公募回数	回	—	—	—	キャッチコピーの応募数	件	—	—	—	a	a	継続(見直しあり)	今年度決定・制作するキャッチフレーズやライフプランコンテンツを活用し、社会全体で子育てを応援していく機運の醸成に取り組めます。
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	54	D	子育て応援の店登録店舗数(単年度)	店舗	91	75	B	c	b	継続	企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組めます。
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	54	B	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	75	A	a	—	継続	子育て支援等の情報をより効果的に発信するため、関係所属及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やファン型の情報発信に取り組めます。
子育てポータルサイトの構築	式	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	17,200	—	—	a	—	継続	子育て支援等の情報をより効果的に発信するため、関係所属及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やファン型の情報発信に取り組めます。
市町村担当者研修の開催	回	—	—	—	子育てポータルサイトへのアクセス数	—	—	—	—	—	—	継続	子育て支援等の情報をより効果的に発信するため、関係所属及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やファン型の情報発信に取り組めます。
周産期医療ネットワークの運用	式	1	1	A	周産期医療ネットワーク参加割合	%	100	98.7	B	a	b	継続(見直しあり)	本県における周産期医療体制の強化のため、周産期医療従事者のスキルアップを図る研修事業や、周産期母子医療センターへの補助を今後も継続します。また、医療資源に限られている本県の現状に対応するため、周産期医療情報ネットワーク「イーはとーぶ」の活用により、医療機関・市町村の連携を強化し、安全・安心な妊娠・出産を支援します。現在、「イーはとーぶ」未加入医療機関が機関あてで、今後も継続して参加への働きかけに取り組むとともに、操作説明会の開催等の利用促進に向けた取り組みを検討します。
周産期医療施設設備整備費の補助	箇所	1	1	A	周産期母子医療センターのMFCUの病床数の維持	床	9	9	A	a	b	継続(見直しあり)	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開業や維持に係る支援を今後も継続するとともに、本事業が岩手で開業しようとする医師に活用されるよう、医師会や市町村と連携しながら引き続き情報提供に取り組めます。
健康教育講座の実施	回	18	27	A	健康教育講座等延べ受講者数	人	1,500	1,439	B	a	b	継続(見直しあり)	高校生や大学生、若手社会人等に対して、妊娠・不妊の正しい知識を啓発するほか、ライフプラン形成の普及啓発に取り組みます。
不妊専門相談センターの設置	箇所	1	1	A	不妊専門相談センターへの相談件数	件	90	75	B	a	b	継続(見直しあり)	高校生や大学生、若手社会人等に対して、妊娠・不妊の正しい知識を啓発するほか、ライフプラン形成の普及啓発に取り組みます。
母子保健担当者会議・研修会の開催(圏別を含む)	回	10	20	A	母子保健担当者会議・研修会の参加者数	人	140	409	A	a	a	継続(見直しあり)	支援を担う人材育成にあたっては、地域の特性や状況を踏まえた研修会の開催などにより、引き続き身近な場で妊産婦等を支える体制の構築に取り組めます。
産科医療施設整備費の補助	箇所	1	0	D	分娩取扱医療機関所在市町村数	箇所	12	10	B	c	b	継続(見直しあり)	地域で安心して出産できる体制を確保するため、分娩取扱医療機関の開業や維持に係る支援を今後も継続するとともに、本事業が岩手で開業しようとする医師に活用されるよう、医師会や市町村と連携しながら引き続き情報提供に取り組めます。
産後ケア事業実施市町村	市町村	—	—	—	産後ケア事業利用件数(延べ)	件	—	—	—	a	a	継続	妊産婦等が身近な地域でできる細やかなケアを受けられるよう、地域の実情に応じた事業の実施状況や効果などの検証を行いながら、産後ケア利用者の負担軽減や市町村における産後ケア事業の拡大に取り組めます。
ハイリスク妊産婦アクセス支援事業実施市町村数	市町村	20	6	D	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業費補助を受けた妊産婦数	人	200	24	D	c	c	継続(見直しあり)	どの地域においても安心して妊娠・出産ができる周産期医療提供体制を整備するため、精神的・経済的な負担を抱えるハイリスク妊産婦の交通費等のアクセス支援を今後も継続し、事業実施市町村や受給対象妊婦の増加に取り組めます。
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	54	D	子育て応援の店登録店舗数(単年度)	店舗	91	75	B	c	b	継続	企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組めます。
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	54	B	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	75	A	a	—	継続	子育て支援等の情報をより効果的に発信するため、関係所属及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やファン型の情報発信に取り組めます。
保育所等整備費の補助	施設	1	2	A	保育環境整備施設数	箇所	1	2	A	a	a	継続	子どもを安心して育てることができる体制を整備するため、引き続き保育所等の整備の支援に取り組めます。
児童館等整備費の補助	箇所	20	15	C	児童館等整備による定員拡大数	人	320	90	D	c	c	継続	共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、子どもの受入先である取組児童クラブを確保することが必要であることから、地域の利用ニーズ等に基づいて市町村が計画的に実施する施設整備の支援に取り組めます。
認定こども園等環境整備事業費の補助	箇所	25	18	C	遊具等環境整備施設数	箇所	25	18	C	c	c	継続	利用定員の拡大の量の確保とともに、幼児教育の質の向上を図ることが必要であり、認定こども園等の環境整備に係るニーズを適切に把握し質の高い環境を整備するための支援に引き続き取り組みます。
認定こども園新設に対する補助	市町村	3	5	A	新設認定こども園数	箇所	10	5	D	a	c	継続	共働き家庭等の子どもが増大する中、安心して子どもを産み育てられるよう、待機児童を解消するため、認定こども園の利用定員の拡大は必要であり、引き続き認定こども園の整備の支援に取り組めます。
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,337	C	a	c	継続(見直しあり)	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう事業周知を見直すなどし、保育人材確保に取り組めます。
子育て応援パスポートの利用拡大に向けた広報の実施	回	2	2	A	子育て応援パスポートの発行数	件	196	174	B	a	b	拡充	安心して子育てができるよう子育て世帯の経済的負担軽減や社会全体で子育てを支援する機運をより高めるため、県政広報等を通じた事業の周知等によるパスポートの交付数の増加などに取り組めます。
子育てポータルサイトの構築	式	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	17,200	—	—	a	—	継続	子育て支援等の情報をより効果的に発信するため、関係所属及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やファン型の情報発信に取り組めます。
市町村担当者研修の開催	回	—	—	—	子育てポータルサイトへのアクセス数	—	—	—	—	—	—	継続	子育て支援等の情報をより効果的に発信するため、関係所属及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やファン型の情報発信に取り組めます。
保育所等環境整備費の補助	市町村	8	3	D	遊具等環境整備施設数	箇所	44	9	D	c	c	縮減	保育所等における保育環境の向上を図るため、事業の周知に取り組むとともに、環境整備に係る適切なニーズ把握に取り組めます。なお、実情に沿った取り組みを行うため、事業規模を縮小しつつ、引き続き質の高い環境を整備するための支援に取り組めます。
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	262	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革運動を展開します。
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	7	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	b	c	拡充	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革運動を展開します。また、働き方改革の推進に係る補助事業について、若者や女性に魅力ある雇用労働環境の構築に向けて拡充し、働き方改革に取り組む企業の取組に対して支援していきます。
テレワーク導入推進事業費補助交付決定件数	件	50	65	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	a	c	廃止・休止(統合・拡充)	働き方改革の推進に係る補助事業に統合して、働き方改革に取り組む企業の取組に対して支援していきます。

【Ⅱ 家族・子育て】61事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(90,371)	(0)	(142,026)	(72,277)
4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備【やや遅れ】										
144	ふる振			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	1,800	0	4,800	0
145	ふる振			総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費等の一部を補助する。	27,670	0	39,178	38,302
146	ふる振			復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	20,399	0	50,090	0
147	ふる振			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要経費を給付する。	3,627	0	7,766	0
148	ふる振			総	私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	1,734,607	0	1,808,693	0
149	ふる振			総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	119,310	0	145,629	97,086
150	ふる振			総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	1,813	0	5,763	0
151	ふる振			総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	266,872	0	292,752	146,376
152	ふる振			総	私立高等学校専攻科等生徒学支援費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	16,846	0	18,315	9,158
153	保福			復・総	児童養育支援ネットワーク事業費【被災児童対策事業費】【子ども子育て支援室】	東日本大震災津波により保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケア、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談対応等を行い、被災後の生活の安定と心の健康の回復を図る。	55,540	0	57,424	0
154	保福			総	児童相談所整備事業（宮古児童相談所整備事業費）【子ども子育て支援室】	宮古児童相談所において、老朽化、狭隘化が著しいことから、改築整備のための建築工事を実施する。	539,136	0	101,217	91,749
155	保福			総	ひとり親家庭等セルフサポート事業費【子ども子育て支援室】	就業相談や就業に関する資格取得等に係る支援を行い、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促進する。	7,148	0	11,579	3,020
156	保福			総	児童養育支援ネットワーク事業費【子ども子育て支援室】	子どもや子育てを社会全体で支え、子どもの良質な生育環境を保障するため、児童虐待防止対策強化のための体制強化、広報啓発及び関係職員の資質向上を行う。児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発防止に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村による対応力強化のための支援等を行う。	56,424	0	27,732	13,859
157	保福			総	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費【子ども子育て支援室】	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じた開設・運営に関する支援や、子どもの居場所の立ち上げ及び機能強化に対する補助を行う。	4,228	0	9,162	4,269
158	保福			総	社会的養護自立支援事業費【子ども子育て支援室】	里親への委託や施設入所措置を受けていた者で18歳（措置延長等の場合20歳）到達により措置解除された者等に対して、退所後継続支援計画の策定や居住費支援、生活費支援、生活相談支援等を通じて、引き続き必要な支援を行い円滑な社会自立を図る。	12,767	0	15,210	7,605
159	保福			総	母子保健対策費【子どもの心の診療ネットワーク事業費】【子ども子育て支援室】	子どもの心の問題や被虐待児の心のケアに対応するため、県拠点病院を中核とし、地域の医療機関と児童相談所、児童福祉施設及び教育機関等と連携した支援体制の構築を図り効果的・効果的な支援を実施する。	14,328	0	15,560	7,780
160	保福			総	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助【子ども子育て支援室】	児童養護施設等を退所し就職・進学する子どもの安定した生活基盤を築き、円滑な自立を実現するため、5年間就業を継続した場合に返還免除となる家賃相当額の貸付及び生活費の貸付を行うとともに、児童養護施設等の入所中の子ども等を対象に、就職に必要な各種資格取得するための経費について、2年間就業を継続した場合に返還免除となる貸付を行う。	1,049	0	1,050	1,050
161	保福			総	ひとり親家庭等総合相談支援事業費【子ども子育て支援室】	多様な相談にワンストップで対応して専門機関に相談者をつなぐ総合相談窓口の設置と、民間も含めた関係機関ネットワークの形成により、民間団体や関係機関の緊密な連携の下、ひとり親家庭のニーズに包括的に対応し、様々なサービスがより効果的に活用されるよう、相談支援体制を整備するもの。	9,969	0	11,268	5,951
162	保福			総	ヤングケアラー支援体制強化事業【子ども子育て支援室】	家族の介護等をしている子ども「ヤングケアラー」について、その権利擁護のため、実態把握による早期発見と、必要な支援につなげることによる介護負担の軽減、ヤングケアラーへの相談支援、関係機関のコーディネート、支援者研修や県民への啓発など、ヤングケアラーへの包括的な支援を行うもの。	-	-	11,026	1,633
163	保福			総	里親委託促進事業費【子ども子育て支援室】	里親包括支援機関を委託し、市町村や児童相談所との密接な連携のもと、里親の新規開拓から里親と里子とのマッチング支援、里親委託後の養育支援までの事業を一体的に実施するもの。	-	-	19,863	9,932
(67)	保福	再		総	生活困窮者自立支援事業費【地域福祉課】	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施することにより、生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図る。	(110,533)	(0)	(202,458)	(36,097)
(142)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	(9,540)	(0)	(2,428)	(1,214)
164	教委			復・総	いわての学び希望基金奨学金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により保護者が死亡又は行方不明となった児童生徒に対し、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し就学支援を行う。	210,339	0	207,933	2,527
165	教委			復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【教育企画室】	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないよう支援する。	53,108	0	85,513	0
166	教委			復・総	被災児童生徒就学援助事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により経済的理由から就学困難となった児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する就学援助事業の経費を補助する。	74,982	0	94,102	0
167	教委			復・総	被災児童生徒特別支援教育就学奨励事業費補助【教育企画室】	東日本大震災津波により被災した特別支援学級の児童生徒の就学機会の確保を図るため、市町村が実施する特別支援教育就学奨励事業の経費を補助する。	0	0	48	0
168	教委			復・総	高校奨学事業費補助【教育企画室】	高校生を対象とした奨学金の貸付事務を行う（公財）岩手育英奨学会に対して運営経費を補助する。	24,452	0	24,706	11,986
169	教委			総	定時制通信教育運営費【教育企画室】	勤労青少年の高等学校定時制及び通信制課程の修学を促進するため、教科書等を給与する。	38	0	86	86
170	教委			総	定時制、通信制修学資金貸付金【教育企画室】	高等学校定時制及び通信制課程に在学する勤労青少年に対して修学資金を貸与する。	336	0	672	672
171	教委			復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学校教育室】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った高校生に対して、教科書相当額等を給付する。	47,580	0	78,850	0
172	教委			総	公立高等学校等就学支援金交付事業費【教育企画室】	公立高等学校授業料無償制見直しに伴い、公立高等学校の教育に係る経済的負担軽減を適正に行うため、授業料に充てるための高等学校等就学支援金を交付する。	2,370,701	0	2,364,539	0
173	教委			総	奨学のための給付金支給事業費【教育企画室】	授業料以外の教育費負担を軽減するため、公立高等学校等に在学する生徒等がいる低所得世帯に対して、奨学のための給付金を支給する。	314,901	0	415,336	276,891

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値			達成度	目標値				
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B		
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C	a	c
地域学校協働活動関連研修会開催数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A		
<p>新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。参加方法をオンラインと会場参加の併用によるハイブリット形式とするなど、引き続き、対象者が受講しやすい環境づくりに取り組めます。また、研修会の開催にあたっては、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた効果的な事業となるよう内容を検討します。</p>											
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	-	a
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a
地域こどもケアセンターの開設	箇所	3	3	A	地域こどもケアセンターの開設回数	回	120	141	A	a	a
建築工事の実施	件	1	1	A	工事の進捗率	%	93.3	87.6	B	a	b
ひとり親家庭等就業・自立支援センターでの就業相談の実施	件	800	214	D	センターの利用による就職者数	人	40	5	D		
自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金支給人数	人	35	59	A	資格取得後の就職件数	件	15	19	A		
要保護児童対策地域協議会調整担当者研修会の開催	回	1	1	A	児童虐待通告から48時間以内に児童の安否を確認できた割合(市町村)	%	100	100	A	a	a
子どもの居場所づくり推進事業実施市町村数	市町村	5	4	B	子どもの居場所の数	箇所	61	79	A	b	a
子どもの居場所ネットワーク研修会の開催	回	2	2	A	子どもの居場所の新規開設数	箇所	9	25	A		
退所後継続支援計画の策定	人	36	28	C	前年度に計画策定後、相談対応した件数	件	34	26	C	c	c
拠点病院の設置	箇所	1	1	A	児童養護施設等の巡回訪問数	回	8	28	A	a	a
生活支援費の貸付件数	件	5	15	A	生活支援費の貸付を受けて就職・進学した人数	人	5	3	C	a	c
ひとり親サポート地域ネットワーク会議の設置数	人	9	2	D	ひとり親家庭等応援サポートセンターにおける、支援者への助言等を含む相談対応件数	件	800	1,449	A	c	a
ヤングケアラー支援者研修の開催	回数	-	-	-	市町村要保護児童対策地域協議会におけるヤングケアラーの事態把握実施率	%	-	-	-	a	a
里親包括支援機関の設置	箇所	-	-	-	里親新規登録者数	組	-	-	-	a	a
訪問型の学習・生活支援の対象市町村数	自治体	11	11	A	学習支援対象者の高校進学率	%	100	100	A	a	a
子育てポータルサイトの構築	式	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	17,200	-	-	a	-
市町村担当者研修の開催	回	-	-	-	子育てポータルサイトへのアクセス数	-	-	-	-		
-	-	-	-	-	「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金の給付率	%	100	100	A	-	a
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a
就学援助事業実施市町村に対する補助	回	1	1	A	就学援助事業費の市町村への補助率	%	100	100	A	a	a
特別支援教育就学奨励事業実施市町村に対する補助	回	1	1	A	特別支援教育就学奨励事業費の補助率	%	100	-	-	-	-
(公財)岩手英奨学会に対する補助	法人	1	1	A	申請対象者への貸与率	%	100	100	A	a	a
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	100	A	-	a
-	-	-	-	-	対象生徒への貸与割合	%	100	100	A	-	a
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	-	a
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a
-	-	-	-	-	申請対象者への給付率	%	100	100	A	-	a

【II 家族・子育て】61事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
174	教委			総	学び直しへの支援事業費【教育企画室】	就学支援金支給期間の経過後も卒業までの間、継続して授業料についての支援を行い、教育費負担の軽減と教育の機会を拡充を図る。	183	0	736	0
175	教委			総	専攻科等修学支援事業費【教育企画室】	高等学校の専攻科に在学する生徒に対し、授業料に充てるための専攻科等修学支援事業を実施する。	713	0	951	476
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実 【概ね順調】										
176	保福			復・総	被災地発達障がい児支援体制整備事業費【障がい保健福祉課】	被災地における障がい児の専門的な相談支援体制を強化するため、「発達障がい沿岸センター」を設置し、沿岸被災地の保護者等への相談支援、支援機関への専門的な助言・指導を実施する。	23,897	0	19,982	0
177	保福			総	重症心身障がい児(者)等支援事業費【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築が喫緊の課題となっている現状に鑑み、県内の各障がい福祉圏域の関係事業所においてこれらの障がいに対応できる人材を育成する。	12,913	0	20,095	6,855
178	保福			総	障がい児者医療学講座設置運営寄付金【障がい保健福祉課】	本県の障がい児者医療の充実を図り、障がい児者又はその家族が安心して生活できる環境を整備するため、学校法人岩手医科大学附属病院に寄附講座を設置し、障がい児者医療に携わる医師の確保・育成を図るとともに、地域における障がい児者医療に関する調査・研究や普及啓発活動の取組を実施する。	33,000	0	33,000	0
179	保福			総	医療的ケア児支援センター管理運営費【障がい保健福祉課】	令和3年9月18日施行の医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づき、本県における医療的ケア児支援の中核的な役割を担う「医療的ケア児支援センター」を設置し、医療的ケア児及びその家族への支援への相談支援等を実施する。	-	-	14,749	11,648
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進 【概ね順調】										
180	教委			総	家庭教育推進費(家庭教育子育て支援推進事業費)【生涯学習文化財課】	親が子どものしつけや教育への不安を乗り越えて家庭教育や子育てを行うため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置する。	2,880	0	2,918	2,918
7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます 【順調】										
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり 【概ね順調】										
181	教委			総	いわて地域学校連携促進事業費【生涯学習文化財課】	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティ・スクール」を推進する。	300	0	664	664
182	教委			総	指導運営費(県立学校コミュニティ・スクール推進事業費)【学校教育室】	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティ・スクール」を導入する。	157	0	4,732	4,732
183	教委			総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	90,371	0	142,026	72,777
② 豊かな体験活動の充実 【概ね順調】										
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(90,371)	(0)	(142,026)	(72,777)
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進 【順調】										
(222)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(276)	(0)	(633)	(633)
8 健全で、自立した青少年を育成します 【概ね順調】										
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進 【概ね順調】										
184	環境				いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	21,458	0	22,189	22,189
185	環境				青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	6,456	0	8,220	8,220
186	環境				いわて若者ステップアップ支援事業費【若者女性協働推進室】	ニート等の困難を抱える青少年の問題に継続的に取り組むため、国の委託事業が実施されている地区を除いた地区(中部(花巻・北上)、県北(久慈・二戸))において、相談支援、活動・交流支援、就労支援、支援関係者の情報交換等を実施する。	4,121	0	4,126	4,126
② 愛着を持てる地域づくりの推進 【やや遅れ】										
(184)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(21,458)	(0)	(22,189)	(22,189)
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進 【順調】										
(184)	環境	再			いわて青少年育成プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を実施する。	(21,458)	(0)	(22,189)	(22,189)
(185)	環境	再			青少年育成県民会議運営費補助【若者女性協働推進室】	青少年育成支援事業等を実施する(公社)岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助する。	(6,456)	(0)	(8,220)	(8,220)
9 仕事と生活を両立できる環境をつくります 【順調】										
① 働き方改革の取組の推進 【やや遅れ】										
(397)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(9,473)	(0)	(9,875)	(7,879)
(398)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(4,514)	(0)	(6,181)	(5,591)
(399)	商工	再		コ	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	県内企業におけるテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入推進計画」に基づいた事業の実施にかかる費用を補助する。	(61,108)	(0)	(94,200)	(0)
② 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進 【概ね順調】										
(141)	保福	再		総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(82,903)	(0)	(160,345)	(53,870)
(136)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行に歯止めがからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(1,278)	(0)	(2,169)	(1,794)
(143)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	市町村が、県産木材を活用した遊具や机・いす等の備品を購入する場合又はこれらの備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助する。	1,658	(0)	(12,500)	(0)
(183)	教委	再		総	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助【生涯学習文化財課】	地域の人材を活用し、児童生徒の放課後の安全・安心な居場所づくり及び学校教育・家庭教育を支援するため、「放課後子供教室」等の学校と家庭・地域の協働の取組を実施する。	(90,371)	(0)	(142,036)	(72,777)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	—	a	継続	国が高等学校等就学支援金の支給に関する法律に併せて実施したものであり、公立高等学校の教育に係る家庭の経済的負担軽減を図るために必要な事業であることから、継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	—	a	継続	国庫補助金を活用した必要な事業であることから、継続して取り組みます。
専門職員の配置	人	3	3	A	相談機関への支援件数	件	115	115	A	a	a	継続(見直しあり)	「発達障がい沿岸センター」を運営し、沿岸被災地の保護者等への相談支援を行います。また、今後も継続して支援に取り組めるよう、地域の関係機関との連携を強化するとともに、児童発達支援センターの設置検討等、地域での様々な取組との役割分担に配慮し、支援機関への専門的な助言・指導に取り組みます。
支援者養成研修の開催	回数	4	4	A	支援者養成研修修了者数	人	20	17	B	c	c	継続(見直しあり)	重症心身障がい児・者及び発達障がい児・者への地域における支援体制の構築を図るため、支援に当たる人材の育成、実践者への支援に引き続き取り組みます。
機器整備補助事業所数	箇所	1	0	D	短期入所新規受入事業所数	箇所	1	0	D	c	c	継続(見直しあり)	また、医療的ケア児支援法のもと、短期入所の受け入れ事業所等の確保を含め、地域での支援体制充実が図られており、地域自立支援協議会の部会等を通じて、市町村及び事業所等への働きかけに取り組みます。
障がい児者医療の普及啓発に係る医師や医療従事者への研修会及び公開講座の開催	回	12	34	A	医師や医療従事者への研修会及び公開講座の参加者数	人	360	442	A	a	a	継続	講座の魅力を高め、医学生の誘致に取り組みます。また、講座に所属する医師が医療的ケア児が通学する学校等への巡回指導により、対象児が円滑に学校等での生活が送れるよう看護師等の技術向上を支援するなど、各々地域での支援体制の構築とも連携させて取り組んでいきます。
専門職員の配置	人	-	-	-	医療的ケア児支援センターにおける相談支援件数	件	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	医療的ケア児や家族を支援するため、市町村に対し、支援窓口の明確化や住民への周知、地域へのコーディネーター配置を要請し、各地域における支援体制構築を推進します。また、医療的ケア児支援センターを通じて先行事例の紹介や実践者の交流機会の創出など、地域のコーディネーターの活動支援やスキル向上に取り組みます。
子育て電話相談、メール相談窓口の開設日数	日	365	365	A	子育て相談ニーズへの対応件数	件	800	1,136	A	a	a	継続	生産学習推進センター内に引き続き電話相談・メール相談窓口を設置し、子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親の支援に取り組みます。
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	5	B	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	609	A	b	a	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」地域とともにある学校づくりの推進に向け、感染症対策を図りながら、引き続き関係者を対象とした研修会の開催に取り組みます。
-	-	-	-	-	コミュニティスクール導入校	校	7	8	A	—	a	継続	地域と学校の連携・協働を推進するため、関係者への周知を図るなどして、引き続き県立学校へのコミュニティスクール導入に向けて取り組みます。
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。参加方法をオンラインと会場参加の併用によるハイブリット形式とするなど、引き続き、対象者が受講しやすい環境づくりに取り組みます。また、研修会の開催にあたっては、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた効果的な事業となるよう内容を検討します。
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。参加方法をオンラインと会場参加の併用によるハイブリット形式とするなど、引き続き、対象者が受講しやすい環境づくりに取り組みます。また、研修会の開催にあたっては、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた効果的な事業となるよう内容を検討します。
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。参加方法をオンラインと会場参加の併用によるハイブリット形式とするなど、引き続き、対象者が受講しやすい環境づくりに取り組みます。また、研修会の開催にあたっては、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた効果的な事業となるよう内容を検討します。
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。参加方法をオンラインと会場参加の併用によるハイブリット形式とするなど、引き続き、対象者が受講しやすい環境づくりに取り組みます。また、研修会の開催にあたっては、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた効果的な事業となるよう内容を検討します。
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。参加方法をオンラインと会場参加の併用によるハイブリット形式とするなど、引き続き、対象者が受講しやすい環境づくりに取り組みます。また、研修会の開催にあたっては、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた効果的な事業となるよう内容を検討します。
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。参加方法をオンラインと会場参加の併用によるハイブリット形式とするなど、引き続き、対象者が受講しやすい環境づくりに取り組みます。また、研修会の開催にあたっては、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた効果的な事業となるよう内容を検討します。
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,766	B	a	a	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各校種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性向上に引き続き取り組みます。
いわて希望塾実施回数	回	1	0	D	いわて希望塾参加者数	人	120	0	D	c	c	継続(見直しあり)	いわて希望塾の開催に当たっては、感染症対策をとりつつ青少年の社会参加や交流の機会を確保するため、参加者を地域ごとに分散して開催します。
ボランティア募集回数	回	5	1	D	年間登録ボランティア数	人	80	146	A	c	c	継続(見直しあり)	いわて希望塾の開催に当たっては、感染症対策をとりつつ青少年の社会参加や交流の機会を確保するため、参加者を地域ごとに分散して開催します。
いわて親子・家庭フェスティバル開催回数	回	1	1	A	いわて親子・家庭フェスティバルボランティア活動者数	人	90	105	A	a	a	継続	青少年の思いを社会で共有するため、青少年の思いを発表することのできる、わたしの主張を継続して実施します。
青少年なやみ相談室対応日数	日	350	357	A	青少年なやみ相談利用者数	人	460	728	A	a	a	継続	困難を抱える若者に対する支援について、新型コロナウイルス感染症など社会情勢を踏まえた若年無業者の動向や効果的な支援方法について検討しながら取り組みます。
わたしの主張大会開催回数	回	1	1	A	わたしの主張応募総数	人	4,200	3,807	B	a	b	継続	困難を抱える若者に対する支援について、新型コロナウイルス感染症など社会情勢を踏まえた若年無業者の動向や効果的な支援方法について検討しながら取り組みます。
若者ステップアップの日実施回数	回	96	203	A	交流・活動支援(ステップアップの日参加者数)	人	580	468	B	a	b	継続(見直しあり)	困難を抱える若者に対する支援について、新型コロナウイルス感染症など社会情勢を踏まえた若年無業者の動向や効果的な支援方法について検討しながら取り組みます。
青少年活動交流センター開館日	日	350	357	A	青少年活動交流センター利用者数	人	23,000	8,842	D	c	c	継続	セミナーの実施や交流にウェブを効果的に活用し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、青少年育成センターの積極的な利用を促進します。
インターネットを活用した情報発信回数	回	180	180	A	ホームページアクセス数	件	35,000	41,608	A	c	c	継続	セミナーの実施や交流にウェブを効果的に活用し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、青少年育成センターの積極的な利用を促進します。
子ども・若者支援セミナー開催回数	回	4	2	D	子ども・若者支援セミナー受講者数(オンライン含む)	人	200	177	B	a	a	継続	青少年指導者などの情報メディアへの対応能力向上に継続して取り組む必要があることから、オンラインと多参型の併用等による新型コロナウイルス感染症対策を講じながら取組を推進します。
青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座実施回数	回	4	4	A	青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力養成講座受講者数(オンライン含む)	人	170	307	A	a	a	継続	全県的な非行防止活動の啓発を図るため、青少年を非行・被害から守る県民大会を継続して実施する必要がありますことから、オンラインと多参型の併用等による新型コロナウイルス感染症対策を講じながら取組を推進します。
青少年を非行から守る県民大会開催回数	回	1	1	A	青少年を非行から守る県民大会参加者数(オンライン含む)	人	450	596	A	a	a	継続	全県的な非行防止活動の啓発を図るため、青少年を非行・被害から守る県民大会を継続して実施する必要がありますことから、オンラインと多参型の併用等による新型コロナウイルス感染症対策を講じながら取組を推進します。
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	262	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革運動を展開します。
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	7	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	b	c	拡充	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革運動を展開します。また、働き方改革の推進に係る補助事業について、若者や女性に魅力ある雇用労働環境の構築に向けて拡充し、働き方改革に取り組む企業の取組に対して支援していきます。
テレワーク導入推進事業費補助交付決定件数	件	50	65	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	a	c	廃止・休止(統合・拡充)	働き方改革の推進に係る補助事業に統合して、働き方改革に取り組む企業の取組に対して支援していきます。
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,337	C	a	c	継続(見直しあり)	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう事業周知を見直しなどし、保育人材確保に取り組めます。
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	54	D	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	75	B	c	b	継続	企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問や中・県広域等による情報発信により企業認証の拡大に取り組めます。
子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	回	60	54	B	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	75	A	c	b	継続	企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問や中・県広域等による情報発信により企業認証の拡大に取り組めます。
保育所等環境整備費の補助	市町村	8	3	D	遊具等環境整備施設数	箇所	44	9	D	c	c	縮減	保育所等における保育環境の向上を図るため、事業の周知に取り組むとともに、環境整備に係る適切なニーズ把握に取り組みます。なお、実情に沿った取り組みを行うため、事業規模を縮小しつつ、引き続き質の高い環境を整備するための支援に取り組めます。
補助市町村数	市町村	28	28	A	放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	%	96.8	96.3	B	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。参加方法をオンラインと会場参加の併用によるハイブリット形式とするなど、引き続き、対象者が受講しやすい環境づくりに取り組みます。また、研修会の開催にあたっては、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた効果的な事業となるよう内容を検討します。
放課後子どもプラン指導者合同研修会開催回数	回	3	3	A	放課後子どもプラン指導者合同研修会の受講者数	人	300	190	C	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。参加方法をオンラインと会場参加の併用によるハイブリット形式とするなど、引き続き、対象者が受講しやすい環境づくりに取り組みます。また、研修会の開催にあたっては、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた効果的な事業となるよう内容を検討します。
地域学校協働活動関連研修会開催回数	回	8	8	A	地域学校協働活動関連研修会の受講者数	人	180	273	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の対策を講じつつ、学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもを育てる取組を引き続き推進します。参加方法をオンラインと会場参加の併用によるハイブリット形式とするなど、引き続き、対象者が受講しやすい環境づくりに取り組みます。また、研修会の開催にあたっては、地域の実情や社会情勢の変化を踏まえた効果的な事業となるよう内容を検討します。

【II 家族・子育て】61事業（再掲27事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進【順調】										
(1)	保福	再		総	健康いわた21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわた21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(1,620)	(0)	(13,296)	(11,649)
10 動物のいのちを大切に社会をつくれます【概ね順調】										
① 動物愛護の意識を高める取組の推進【概ね順調】										
187	環境				動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	0	0	382	382
② 動物のいのちを尊重する取組の推進【やや遅れ】										
(187)	環境	再			動物愛護管理推進事業費(動物愛護思想普及啓発事業費)【県民くらしの安全課】	動物愛護を通じていのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現のため、「動物愛護を考えるシンポジウム(仮称)」を実施する。	(0)	(0)	(382)	(382)

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
地域説明会等の開催	回	9	15	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	92	A	a	a	継続(見直しあり)	各分野の委員から構成される「岩手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、健康データの収集・分析による県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防対策などを明らかにするとともに、新型コロナウイルスを踏まえた実施方法の検討等を行いながら県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に引き続き取り組みます。
動物愛護普及啓発行事の開催回数	回	18	13	C	動物愛護普及啓発行事の参加者数	人	1,800	150	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、動物愛護団体等との共同により必要な感染症対策を講じたうえで、各種行事を開催し、動物愛護を通じてのいのちの大切さや共につながり支え合う心を学び、心豊かに生きる喜びを実感できる社会の実現に取り組みます。
災害時の同行避難訓練の開催回数	回	1	0	D	災害時の同行避難に関する訓練等参加者数	人	50	3	D	c	c	継続	新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、避難所を設置する市町村と連携し、必要な感染症対策を講じたうえで、ペットとの同行避難訓練を実施することにより、災害時におけるペットのいのちを尊重する体制整備に取り組みます。

【Ⅲ 教育】105事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度		
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)		
									うち一般財源・県債		
11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます【概ね順調】											
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成【概ね順調】											
188	教委			総	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】	教員の授業改善に資する研修や指導を行うことで、教員の授業力向上につなげ、中高生の学力向上を図る。	-	0	1,827	1,827	
189	教委			総	いわて幼児教育センター運営費【学校教育室】	就学前教育の充実に向けて、いわて幼児教育センターの機能である「研修」、「訪問支援」、「調査研究・情報共有」を、施設類型を越えて一体的に推進しながら、就学前教育推進体制の構築を図る。	-	0	12,399	8,138	
190	教委			総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	教員の資質能力の向上のため、中堅教諭等資質向上研修を実施し、令和3年度までの教員免許状更新講習(授業力向上研修)において実施していた40代、50代の教員を対象とした研修は、令和5年度以降に実施する。	4,771	0	4,925	3,484	
(273)	教委	再		総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	地域の国際人材を育成するため、英検ID受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに、英語を使用して行う学別別・目的別のイーハートブ・キャンプを実施する。	(8,347)	(0)	(8,939)	(8,939)	
191	教委			総	指導運営費(スーパーサイエンスハイスクール支援事業費)【学校教育室】	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校に非常勤事務職員を配置する。	3,318	0	2,120	0	
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実【遅れ】											
192	教委			コ	総	県立学校ICT機器整備事業費【教育企画室】	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図るため、県立学校に大型提示装置等のICT機器を整備する。また、学校の臨時休業等の緊急時に子どもの学びを保障するため、児童生徒1人1台端末の整備やICT支援員の配置等を行う。	609,446	0	145,744	0
193	教委			コ	総	いわて学びの改革研究・普及事業費【教育企画室・情報化】	新たな社会に対応できる能力を育成するため、ICT機器を活用した新たな学びの研究等、学校教育における情報化を推進するための取組を行う。	41,453	0	32,282	32,282
194	教委			総	確かな学力育成プラン推進費【学校教育室】	各学校における「確かな学力育成プラン」に基づく検証改善サイクルを確立することで、組織体制を強化し、本県の抱える課題の解決と学力向上を目指す。	-	0	11,384	11,384	
195	教委			総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】	本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を実施する。	8,399	0	5,664	0	
196	教委			コ	総	市町村学校教育ICT活用促進事業費【教育企画室・情報化】	県と市町村が連携して学校教育における情報化を推進するため、GIGAスクール運営支援センターを設置するとともに、ICTを効果的に活用した新たな学びや全県統一の統合型校務支援システムの導入検討等を実施する。	-	0	84,924	11,392
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進【概ね順調】											
197	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(いわて進学支援ネットワーク事業費)【学校教育室】	将来の本県を支える医師、弁護士、研究者・技術者等の人材を育成するため、各高校(指定校)が行う進学指導の取組(入試対策講座、学習合宿等)を支援する。	9,351	0	14,043	14,043	
198	教委			総	いわて進学支援ネットワーク事業費(探究プログラム事業費)【学校教育室】	理科・数学の学力向上と科学的思考力の育成を図るため、探究プログラム重点校における理数教科に関する探究的な学習を実施する。	6,195	0	16,535	16,535	
199	教委			総	指導運営費(原子力・エネルギー教育支援事業費)【学校教育室】	理科教育の指導力向上を図るとともに、エネルギー問題について児童生徒が正しい理解を深めることができるよう、実験装置の整備や施設見学など、専門的・体験的な教育活動の充実を図る取組を行う。	6,208	0	1,166	0	
200	教委			復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	9,570	0	17,360	0	
(240)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業、大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を創出する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	-	-	(16,618)	(8,309)	
12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます【やや遅れ】											
① 自他の生命を大切にし、他人の権利を尊重する心の育成【やや遅れ】											
201	教委			総	指導運営費(人権教育研究推進事業費)【学校教育室】	人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資するため、幅広い観点から実践的な研究を行う。	139	0	300	0	
202	教委			総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	782	0	2,093	0	
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成【遅れ】											
(123)	教委	再		総	生涯学習推進費(子どもの読書活動推進事業費)【生涯学習文化財課】	地域ぐるみの子どもの読書活動推進を図るため、読書ボランティア研修会等を開催する。	(128)	(0)	(398)	(398)	
203	教委			総	教職員人事管理費(学校図書館利用促進事業費)【教職員課】	学校図書館の充実を図るため、学校図書館の運営の中心を担う司書教諭を計画的に養成する。	829	0	600	600	
③ 学校における文化芸術教育の推進【遅れ】											
204	文スポ			総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	1,931	0	2,943	2,943	
205	教委			総	高等学校文化活動支援事業費【学校教育室】	岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	8,497	0	9,000	9,000	
206	教委			総	岩手県中学校文化活動補助【学校教育室】	岩手県中学校総合文化祭の開催及び全国中学校総合文化祭への参加に要する経費を助成する。	2,300	0	1,400	0	
207	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助【学校教育室】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した小・中学校及び高等学校の生徒を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等を補助する。	2,242	0	4,153	0	
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成【概ね順調】											
(202)	教委	再		総	指導運営費(道徳教育推進事業費)【学校教育室】	一部改正された学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育や道徳の授業の在り方、復興教育との関わりを意識した道徳教育の在り方等に関する実践研究を推進し、指定校における成果を小・中学校に普及・還元する。	(782)	(0)	(2,093)	(0)	
13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます【概ね順調】											
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実【順調】											
208	教委			総	指導運営費(武道等指導充実・資質向上支援事業費)【保健体育課】	授業改善研修等を実施し、教員の資質向上を図るとともに、武道地域指導者を学校に派遣し、指導体制の充実を図る。	1,774	0	4,680	0	
209	教委			総	60プラスプロジェクト推進事業【保健体育課】	運動習慣、食習慣及び生活習慣改善等の各取組の一体的推進のため、各習慣改善の計画立案を支援する一環として児童生徒向け資料作成等や配布を行うとともに、保健管理、保健教育等における一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究、データに基づく一人ひとりの課題に応じた保健指導や児童生徒自身が実践できる健康管理等に取り組む。	-	-	3,012	0	

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
中高連携リーダークラス教育研修会開催回数	回	-	-	-	中高連携リーダークラス教育研修会への参加教員数	人	-	-	-	a	a	継続	中高連携の視点からの学力の向上のために、数学・英語教員の授業や指導の改善に取組、育成対象の教員同士の交流を深め、組織的な取組につなげます。
幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた研修会の開催回数	回	-	-	-	幼小接続研修会の参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に向けた研修の充実をとおして、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有したカリキュラムの一層の改善に取り組むとともに、幼児教育専門員による訪問や市町村の幼児教育アドバイザーの養成をとおして、各市町村の就学前教育の充実に取り組みます。
就学前教育に係る市町村への訪問支援回数	回	-	-	-	いわて幼児教育センターの訪問支援を受けた人数	人	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	「学び続ける教師」として教員の更なる資質向上を図るため、研修の質を担保しながら教員の過度な負担とならないよう留意しつつ、教員免許更新講習に代わる新たな研修に取り組みます。
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続(見直しあり)	グローバルな視点を持った若手教員の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携して進めます。
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続(見直しあり)	グローバルな視点を持った若手教員の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携して進めます。
-	-	-	-	-	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A	c	a	継続(見直しあり)	グローバルな視点を持った若手教員の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携して進めます。
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	4	3	C	イーハートブ・キャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	%	80	84	A	a	a	継続	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校への非常勤事務職員配置に取り組みます。
非常勤事務職員配置人数	人	3	3	A	SSH事業を活用した高等学校数	校	3	3	A	a	a	継続	科学技術や理科・数学に関する教育を重点的に行うため、スーパーサイエンスハイスクール指定校への非常勤事務職員配置に取り組みます。
大型提示装置整備校数	校	10	61	A	県立学校における大型提示装置整備率	%	45	100	A	a	a	終了	令和4年度でICT機器等の新規整備が完了した見込みであることから整備事業としては終了します。
-	-	-	-	-	県立学校特別教室におけるICT機器を活用できるネットワーク整備率	%	-	-	-	a	a	終了	令和4年度でICT機器等の新規整備が完了した見込みであることから整備事業としては終了します。
研究指定校数	校	7	7	A	-	-	-	-	-	a	-	廃止・休止(統合・継続)	大学との共同研究は3年目となる今年度で終了とし、今後は別事業によりICTの効果的な活用事例等の研究成果を全県の学校に普及していきます。
岩手県学校教育ICT推進協議会の開催回数	回	2	3	A	-	-	-	-	-	a	-	廃止・休止(統合・継続)	大学との共同研究は3年目となる今年度で終了とし、今後は別事業によりICTの効果的な活用事例等の研究成果を全県の学校に普及していきます。
小中学校における調査の実施	%	-	-	-	調査結果を活用した指導改善に取り組んだ学校の割合	%	-	-	-	a	a	継続	諸調査結果を活用した学校の組織的な取組の強化と学校訪問による授業力向上の支援を通して、児童生徒の資質・能力の向上に取り組みます。
遠隔教育に向けて取り組んだ県立高校数	校	5	5	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	5	5	A	a	a	継続	遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を推進します。
岩手県学校教育ICT推進協議会の開催回数	回	-	-	-	岩手県GIGAスクール運営支援センター参加市町村数	-	-	-	-	a	a	継続	市町村と連携し、全県統一の統合型校務支援システムの令和6年度運用開始に向けた準備を進めるとともに、GIGAスクール運営支援センターによる教員のICT活用支援等に引き続き取り組めます。
合同事業の講座数	講座	7	6	B	受講生の講座満足度	%	95	95	A	b	a	継続	高等教育に対する進路意識の啓発を図り、本県の将来を担う人材を育成するため、各校が行う進学指導への支援に引き続き取り組むとともに、高大接続改革への対応と医学部・難関大学進学希望者への支援に取り組めます。
理数教科に関する探究的な学習を実施した学校数	校	8	8	A	事業目的の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校割合)	%	100	100	A	a	a	継続(見直しあり)	理系人材やデータを収集・分析・活用できる人材の輩出のため、推進校における探究的な学習のSTEAMの視点からの深化に取り組めます。
指導力向上研修回数	回	6	6	A	指導力向上研修を受講した教員数	人	180	133	C	a	c	継続(見直しあり)	小中学校・高等学校の理科教育の充実のため、教員の指導力向上及び授業改善に引き続き取り組めます。
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路・進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組めます。
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校の割合(評価ランクB以上の学校の割合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路・進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き続き取り組めます。
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	R4に策定する各校のスクールポリシーに基づいた地域連携による探究活動をより推進するため事業対象校を拡大し、コンソーシアムの充実等に取り組めます。
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	R4に策定する各校のスクールポリシーに基づいた地域連携による探究活動をより推進するため事業対象校を拡大し、コンソーシアムの充実等に取り組めます。
研究指定校数	校	1	1	A	人権教育リーフレット配布数	部	1,200	1,200	A	a	a	継続(見直しあり)	人権教育研究指定校の実践による研究内容や人権教育リーフレットに多様性の視点を盛り込むことにより、互いの人権や多様な価値観を認め合う人権教育の重要性と具体的実践事例の普及に取り組めます。
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	6	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	130	A	a	a	継続(見直しあり)	「いわて道徳教育ガイドブック」の活用を図りながら、生命の尊さや多様な価値観を認め合う道徳教育の推進に向けた教員研修や研究推進をとおして、学校教育全体を通して行う道徳教育の一層の充実に取り組めます。
読書ボランティア研修会の開催回数	回	7	4	D	小中学校における読書ボランティア活用割合	%	88.0	80.4	B	c	b	継続(見直しあり)	子どもの豊かな情操を育てるため、引き続き読書ボランティア研修会等参加者のニーズや開催地区の実態などを把握しながら開催するなど、地域ぐるみの子どもの読書活動の推進に取り組めます。
司書教諭講習の受講者数	人	14	14	A	司書教諭資格の取得割合	%	100	100	A	a	a	継続	学校図書館の運営の中心を担う司書教諭の安定的な配置により、図書館の充実を図るため、司書教諭の養成に継続して取り組めます。
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	30	18	C	公演の鑑賞者数	人	6,200	3,910	C	c	c	継続(見直しあり)	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、引き続き、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に取り組めます。
セミナーサポート事業回数	回	24	25	A	全国高総文祭団体入賞数	団体	2	4	A	a	a	継続	県内高校生の文化活動を活性化させるために、岩手県高等学校総合文化祭の開催及び全国高等学校総合文化祭への参加費補助に継続して取り組めます。
-	-	-	-	-	全国高総文祭個人入賞者数	人	1	5	A	a	a	継続	県内高校生の文化活動を活性化させるために、岩手県高等学校総合文化祭の開催及び参加への支援に継続して取り組めます。
県中総文祭実施回数	回	1	1	A	全国中文祭派遣団体数	団体	1	3	A	a	a	継続	県内中学生の文化活動を活性化させるために、岩手県中学校総合文化祭の開催及び参加への支援に継続して取り組めます。
-	-	-	-	-	全国中文祭派遣個人数	人	27	93	A	a	a	継続	県内中学生の文化活動を活性化させるために、岩手県中学校総合文化祭の開催及び参加への支援に継続して取り組めます。
文化活動支援補助団体数	団体	3	3	A	中文祭参加補助者数	人	32	55	A	a	b	継続	被災した児童・生徒の文化活動を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等の補助に継続して取り組めます。
-	-	-	-	-	高文祭参加補助者数	人	99	85	B	a	b	継続	被災した児童・生徒の文化活動を支援するため、文化活動の大会に参加するための交通費等の補助に継続して取り組めます。
道徳の指導力向上に関する研修会の回数	回	6	6	A	道徳の指導力向上に関する研修会への参加教員数	人	130	130	A	a	a	継続(見直しあり)	「いわて道徳教育ガイドブック」の活用を図りながら、生命の尊さや多様な価値観を認め合う道徳教育の推進に向けた教員研修や研究推進をとおして、学校教育全体を通して行う道徳教育の一層の充実に取り組めます。
派遣要請校数に対する派遣実施校の割合	%	100	100	A	教員にとって指導の参考となる内容であったと回答した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	武道や課題の見られる領域の指導充実を図るため、引き続き教員の資質向上に取り組めます。
運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実施している学校表彰の回数	回	-	-	-	運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実施している学校表彰の回数	校	-	-	-	a	a	継続	「運動習慣」「食習慣」「生活習慣」を一体としてとらえ、学校内の各担当の連携により、児童生徒のよりよい生活の確立や、保健管理、保健教育等における一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究について取り組めます。
新チャレンジカードの配布	校	-	-	-	新チャレンジカードを活用している学校の割合	%	-	-	-	b	a	継続	「運動習慣」「食習慣」「生活習慣」を一体としてとらえ、学校内の各担当の連携により、児童生徒のよりよい生活の確立や、保健管理、保健教育等における一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究について取り組めます。
ICTを活用した保健管理等に関するWGの開催回数	回	-	-	-	ICTを活用した保健管理等に関する研究案件数	件	-	-	-	a	a	継続	「運動習慣」「食習慣」「生活習慣」を一体としてとらえ、学校内の各担当の連携により、児童生徒のよりよい生活の確立や、保健管理、保健教育等における一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究について取り組めます。

【Ⅲ 教育】105事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般財源・県債	
② 適切な部活動体制の推進【概観】										
210	教委			総	教職員人事管理費(部活動指導員配置事業費)【保健体育課】	教員の負担軽減、長時間勤務是正のため部活動指導員を配置する。	40,120	0	55,515	40,422
211	教委			復・総	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援事業費(いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助)【保健体育課】	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で甚大な被害を受けた沿岸被災地域の生徒に対して、運動部活動の県大会及び東北大会等へ参加するための交通費等を補助する。	11,773	0	33,207	0
212	教委			総	岩手県高等学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国高等学校総合体育大会への選手等派遣(2泊分の宿泊費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催経費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため高校生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	43,326	0	64,760	64,760
213	教委			総	岩手県中学校体育連盟強化事業費補助【保健体育課】	全国中学校体育大会への選手等派遣(2泊分の宿泊費)及び岩手県中学校体育大会等の開催費の一部を補助する。併せて、競技力向上を図るため中学生を対象に強化事業費の経費の一部を補助し活動を支援する。	15,094	0	20,757	20,757
214	教委			総	中学生スポーツ・文化活動調査事業費【保健体育課】	中学生スポーツ及び文化活動における「生徒本位の有意義な活動の有り方」の普及啓発を図るための研修会を実施する。	332	0	758	758
(115)	教委	再		総	地域部活動推進実践研究事業費【保健体育課】	休日の部活動について、地域の活動として地域人材が担う地域部活動を推進するため、実践研究を実施する。	(654)	(0)	(9,421)	(0)
215	教委			総	全国中学校体育大会推進事業【保健体育課】	全国中学校体育大会において新体操競技が本県で開催されることから、大会開催の運営や補助活動を通して、中学生に広く新体操競技に携わる機会を与えるとともに、各競技への興味・関心を深められるよう、体育授業の改善を図る。	-	-	5,000	4,000
③ 健康教育の充実【遅れ】										
216	教委			総	指導運営費(がん教育総合支援事業費)【保健体育課】	がん教育指導者向けマニュアルの普及啓発や活用を推進する。	410	0	636	0
217	教委			総	夜間定時制高等学校給食費【保健体育課】	夜間定時制高等学校で学ぶ勤労青年に対して、健康保持と就業活動を図るため、夜間給食の主食材料費を助成する。	0	0	15	15
218	教委			復・総	児童生徒放射線対策支援事業費【保健体育課】	放射線による学校環境や学校給食に対する一層の安全・安心の確保を図り、児童生徒・保護者等県民の不安の解消につながるため、学校環境放射線のモニタリング及び学校給食食材等の放射性物質濃度測定を行う。	933	0	1,502	1,502
(209)	教委	再		総	60プラスプロジェクト推進事業【保健体育課】	運動習慣、食習慣及び生活習慣改善等の各取組の一体的推進のため、各習慣改善の計画立案を支援するための児童生徒向け資料作成等や配布を行うとともに、保健管理・保健教育等における一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究、データに基づき一人ひとりの課題に応じた保健指導や児童生徒自身が実践できる健康管理等に取り組む。	-	-	(3,012)	(0)
219	教委			総	全国学校保健・安全研究大会負担金【保健体育課】	全国学校保健・安全研究大会が本県で開催されることから、学校保健・安全に関する諸課題についての講演、研究協議、文部科学大臣表彰等を行い、学校保健・安全教育の充実発展を図る。	-	-	3,000	3,000
14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます【順調】										
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実【順調】										
(247)	教委	再		総	教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるような学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として高等学校に配置する。	(90,282)	(0)	(93,874)	(93,633)
(248)	教委	再		総	管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費)【教職員課】	障がい者が地域の一人として共に生活できるような学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として特別支援学校に配置する。	(8,985)	(0)	(10,003)	(9,978)
220	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業費)【学校教育室】	沿岸地区特別支援学校4校と盛岡峰南高等特別支援学校に職業指導支援員を配置し、特別支援学校生徒への理解と雇用を図るため、地域企業との連携協議会を設置する。	10,698	0	12,270	1,026
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応【順調】										
221	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援教育がやきプラ推進事業費)【学校教育室】	障がいのある生徒が充実した学校生活を通うことができるよう、対象生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員を配置する。	48,964	0	49,855	49,783
222	教委			総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	276	0	633	633
223	教委			総	特別支援教育推進事業費(特別支援学校医療的ケア体制整備事業費)【学校教育室】	経費削減等の医療的ケアを必要とする特別支援学校の児童生徒の学習環境を整備するため、看護師を配置する。	64,806	0	93,102	61,932
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進【順調】										
(222)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(276)	(0)	(633)	(633)
④ 教職員の専門性の向上【順調】										
(222)	教委	再		総	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業費)【学校教育室】	「いわて特別支援教育推進プラン」(2019～2023)に基づき、幼稚園から高等学校までの全ての学校において特別支援教育の充実・強化を図るため、特別支援教育研修等を実施する。	(276)	(0)	(633)	(633)
15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります【やや遅れ】										
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対応【遅れ】										
(190)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	教員の資質能力の向上のため、中堅教諭等資質向上研修を実施し、令和3年度までの教員免許状更新講習(授業力向上研修)において実施していた40代、50代の教員を対象とした研修は、令和5年度以降に実施する。	(4,771)	(0)	(4,925)	(3,484)
224	教委			コ	児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業費)【学校教育室】	いじめ問題を含む学校不適応問題について、未然防止や早期発見につながる調査研究を行うとともに、教員を対象としたいじめ問題に関する研修会等を実施する。	3,377	0	800	800
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進【遅れ】										
225	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業費)【学校教育室】	各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動により問題行動等の未然防止、早期発見及び関係機関との連携・調整を行う。	21,407	0	24,563	10,168
226	教委			復・総	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業費)【学校教育室】	東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの児童生徒をサポートするため、心の専門家であるカウンセラー(臨床心理士等)を学校等へ派遣する。	270,147	0	329,138	122,211
227	教委			総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費)【学校教育室】	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	3,583	0	3,635	2,424
228	教委			総	児童生徒健全育成推進費(魅力ある学校づくり調査研究事業費)【学校教育室】	不登校になりにくい魅力ある学校づくりの具体的な方策を整理し、取組の評価方法を研究するための実践的な取組を行う。	288	0	801	0
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進【遅れ】										
(190)	教委	再		総	教職員研修費(授業力向上研修費)【学校教育室】	教員の資質能力の向上のため、中堅教諭等資質向上研修を実施し、令和3年度までの教員免許状更新講習(授業力向上研修)において実施していた40代、50代の教員を対象とした研修は、令和5年度以降に実施する。	(4,771)	(0)	(4,925)	(3,484)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
県立学校(県立中学校を含む)への部活動指導員配置校数	校	64	40	C	教員の負担軽減が図られたと回答した学校の割合	%	100	100	A	c	a	継続(見直しあり)	市町村教育委員会や学校に対して、事業の目的「教員の時間的負担軽減」「専門的指導の充実」「安全安心の見守り」の周知徹底を図ることにより、各主体における積極的な任用について、継続して促進します。
-	-	-	-	-	大会出場補助申請者数に対する補助者数の割合	%	100	100	A	-	a	継続	東日本大震災で被災した生徒に対し、高等学校総合体育大会及び中学校体育大会への選手派遣費の継続した支援に取り組みます。
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	32	32	A	a	a	継続	全国高等学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北高等学校選手権大会の本県開催費の補助をするとともに、競技力向上を図るうえで重要な世代である高校生を対象に強化事業費の一部を補助し、引き続き、活動の支援に取り組みます。
申請対象団体への補助率	%	100	100	A	全国大会等派遣、強化事業実施の競技数	競技	19	19	A	a	a	継続	全国中学校体育大会への選手派遣費(宿泊費・交通費)及び東北中学校体育大会の本県開催費の補助をするとともに、競技力向上を図るうえで重要な世代である中学生を対象に強化事業費の一部を補助し、引き続き、活動の支援に取り組みます。
研究会開催回数	回	1	1	A	自主的・自発的な参加による活動及び参加を義務付けない活動により行われる部活動としての学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	令和3年度から引き続き、関係団体や有識者で構成する「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」によりまとめられた「中学生のスポーツ・文化活動のこれから(提言)」を受け、「中学校における自主的・自発的な参加により行われる部活動」など、具体的な取組を推進します。
検討(運営)会議の開催	回	3	3	A	実践研究対象部活動数	部	4	9	A	a	a	継続(見直しあり)	実践研究の拠点を増やし、拠点校ごとに、実践研究対象部活動数を設定していきます。また、中学校における独自の部活動について、令和5年度以降の段階的な地域移行に向け、地域の活動として地域人材が担う地域部活動の推進を図るため、引き続き、実践研究に取り組みます。
運営に関する会議の開催回数	回	-	-	-	大会参加者数	人	-	-	-	a	b	終了	令和4年度で本事業は終了します。
研修会の開催日数	日	2	2	A	「がん教育指導者向けマニュアル」を授業等に活用している学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	令和2年度に作成した「がん教育指導者向けマニュアル」の普及啓発や活用を推進します。
-	-	-	-	-	対象生徒への給与割合	%	100	-	-	-	-	継続	健康維持と就学援助を図るため、夜間給食の主食材料費を助成し、夜間定時高等学校で学ぶ勤労青年に対して、継続して支援に取り組みます。
放射能モニタリング実施校数	校	83	83	A	測定の結果、基準値を超えない割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の安全・安心の確保や、保護者等県民の不安の解消を図るため、学校環境放射能のモニタリングを継続し空間線量率の測定に取り組みます。
運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実施している学校表彰の回数	回	-	-	-	運動習慣、食習慣、生活習慣改善の一体的取り組みを実施している学校表彰の回数	校	-	-	-	-	-	継続	「運動習慣」「食習慣」「生活習慣」を一体としてとらえ、学校内の各担当の連携により、児童生徒のよりよい生活の確立や、保健管理、保健教育等における一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究について取り組みます。
新チャレンジカードの配布	校	-	-	-	新チャレンジカードを活用している学校の割合	%	-	-	-	-	-	継続	「運動習慣」「食習慣」「生活習慣」を一体としてとらえ、学校内の各担当の連携により、児童生徒のよりよい生活の確立や、保健管理、保健教育等における一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究について取り組みます。
ICTを活用した保健管理等に関するWGの開催回数	回	-	-	-	ICTを活用した保健管理等に関する研究案件数	件	-	-	-	-	-	継続	「運動習慣」「食習慣」「生活習慣」を一体としてとらえ、学校内の各担当の連携により、児童生徒のよりよい生活の確立や、保健管理、保健教育等における一人一台端末のICT機器の活用方法の調査研究について取り組みます。
大会の開催	回	-	-	-	大会参加人数	人	-	-	-	a	a	終了	令和4年度で本事業は終了します。
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.5	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.5	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。
企業との連携協議会対象校数	校	5	5	A	現場実習及び企業との連携協議会を実施した対象校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	企業、学校、地域が一体となり、障がいのある生徒の就労を支援する体制の整備に引き続き取り組みます。
職業指導支援員の配置及び企業との連携協議会の設置校数	校	5	5	A	企業での現場実習の実施回数	回	10	10	A	a	a	継続	企業、学校、地域が一体となり、障がいのある生徒の就労を支援する体制の整備に引き続き取り組みます。
支援員配置人数	人	37	37	A	支援員の配置により成果のあった学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	発達障がいを持つ生徒の高校への進学が増えていることから、生徒個々の学力の保障と高校生活の充実のため支援員の配置に引き続き取り組みます。
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各種種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,766	B	a	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各種種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
看護師等研修会の開催	回	1	1	A	看護師等研修会への参加率	%	100	100	A	a	a	継続	学校への看護師の適切な配置に努めるとともに、看護師を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。
看護師の配置率	%	100	100	A	◆看護師による医療的ケアの実施割合	%	100	100	A	a	a	継続	学校への看護師の適切な配置に努めるとともに、看護師を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組みます。
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各種種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,766	B	a	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各種種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
巡回相談をした特別支援学校数	校	15	15	A	◆巡回相談要請への対応率	%	100	100	A	a	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各種種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
教員研修の場の提供及び合同研修会の開催回数	回	70	70	A	研修会参加人数	人	1,800	1,766	B	a	b	継続	「共に学び、共に育つ教育」の実現に向けて、各種種での校内体制を整え、指導の充実を図るとともに、専門性の向上に引き続き取り組みます。
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続(見直しあり)	「学び続ける教師」として教員の更なる資質向上を図るため、研修の質を担保しながら教員の過度な負担とならないよう留意しつつ、教員免許更新講習に代わる新たな研修に取り組みます。
いじめ問題に関する研修会開催回数	回	13	13	A	研修会へ教員を参加させた学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	関係機関と連携していじめ問題に対応できるよう、岩手県いじめ問題対策連絡協議会の開催や、教員研修に取り組みます。
いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	関係機関と連携していじめ問題に対応できるよう、岩手県いじめ問題対策連絡協議会の開催や、教員研修に取り組みます。
スクールソーシャルワーカーの配置人数	人	18	18	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	不登校等、生徒指導上の課題に対応するため、子どもを取り巻く環境への働きかけが有効であることから、スクールソーシャルワーカーの配置、活用の促進等に引き続き取り組みます。
小学校のスクールカウンセラー配置、対応校数	校	140	140	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	スクールカウンセラーの中学校等への配置や、巡回カウンセラーの教育事務所への配置により、引き続き児童生徒の心のサポート及び行動問題等へ対応できる体制整備に取り組みます。
中学校のスクールカウンセラー配置校数	校	147	147	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	スクールカウンセラーの中学校等への配置や、巡回カウンセラーの教育事務所への配置により、引き続き児童生徒の心のサポート及び行動問題等へ対応できる体制整備に取り組みます。
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の生徒指導上の課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を推進します。
携帯カードの作成校数	枚	147,000	147,000	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	児童生徒の生徒指導上の課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を推進します。
指定中学校区への指導主事訪問回数	回	15	15	A	指定中学校区での関係会議等の開催回数	回	10	10	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、引き続き参集型での会議の開催は制限されていますが、不登校の未然防止に係る取組について中学校区が連携して推進していく必要があることから、オンライン等の活用や参加人数の規模等を工夫しながら、引き続き取組を推進していきます。
校種ごとの実施講座数	講座	14	14	A	研修の成果があったとする受講者の割合	%	100	100	A	a	a	継続(見直しあり)	「学び続ける教師」として教員の更なる資質向上を図るため、研修の質を担保しながら教員の過度な負担とならないよう留意しつつ、教員免許更新講習に代わる新たな研修に取り組みます。

【Ⅲ 教育】105事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます【概ね順調】										
① 安心して学べる環境の整備【やや遅れ】										
229	教委			総	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)(保健体育課)	地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校が確立される取組を行う。	2,208	0	2,419	1,224
230	教委			復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費【学校教育室】)	震災や自然災害、交通事故等の発生等を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	3,333	0	7,502	0
② 安全で快適な学校施設の整備【順調】										
231	教委				校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業費【教育企画室】)	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と、安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	3,267,790	46,838	676,109	676,109
232	教委				校舎建設事業費(校舎耐震改修事業費【教育企画室】)	教育環境の安全性を図るため、老朽化により危険であり、かつ、耐震性の低い校舎等の改修を実施する。	597,738	38,135	36,265	36,265
233	教委				理科教育設備整備費【教育企画室】	理科教育振興法に基づき、高等学校の理科教育設備(顕微鏡等)を整備する。	9,045	0	10,000	5,000
234	教委				産業教育設備整備費【教育企画室】	社会の即戦力となる人材を育成するため、高等学校の産業教育設備(実験・実習設備)を整備する。	764,562	28,160	24,390	24,390
235	教委				部活動設備整備費【教育企画室】	高等学校の学校教育活動の一環として実施する部活動の設備を整備する。	5,216	0	5,734	5,734
236	教委				情報処理教育設備整備費【教育企画室】	学習指導要領に基づく情報教育を推進し、情報活用能力の向上を図り、実社会における適応能力を培うため、高等学校の情報処理機器(パソコン)を整備する。	121,447	0	147,888	147,888
237	教委				校舎建設事業費(校舎改築事業【教育企画室】)	教育環境の安全性を図るため、老朽化した校舎等の改築を実施する。	-	-	504,089	504,089
238	教委				校舎大規模改修事業費(屋内運動場大規模改修事業【教育企画室】)	教育環境の安全性を図るため、老朽化した屋内運動場(体育館)等の改修を実施する。	-	-	4,104	4,104
③ 目標達成型の学校経営の推進【概ね順調】										
(181)	教委	再		総	いわて地域学校連携促進事業費(生涯学習文化財課)	学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し、教育効果を高めるため、地域と学校の連携強化を支援し、学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育む「コミュニティスクール」を推進する。	(300)	(0)	(664)	(664)
(182)	教委	再		総	指導運営費(県立学校コミュニティスクール推進事業費)(生涯学習文化財課)	学校が地域の人々と目標を共有して地域と一体となって子供たちを育むため、県立学校に「コミュニティスクール」を導入する。	(157)	(0)	(4,732)	(4,732)
④ 魅力ある学校づくりの推進【順調】										
239	教委			総	高等学校教育改革推進費(新しい県立高等学校整備計画策定等事業費【学校教育室】)	令和3年度から令和7年度までの「新たな県立高等学校再編計画後期計画」の策定に向けた取組や計画の推進とともに、県立高古商工高等学校の教育環境整備を実施する。	13,445	0	16,350	16,335
240	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(ネットワーク共創事業費【学校教育室】)	小規模校における「高校魅力化」の取組を全県に展開するため、外部人材の活用による高校及び地域の「高校魅力化」の取組支援、情報発信等を実施するとともに、県外生を受入を推進する。	-	-	13,159	6,580
241	教委			総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費【学校教育室】)	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	-	-	16,618	8,309
242	教委				指導運営費(新時代に対応した高等学校改革推進事業【学校教育室】)	大規模高校において、先進的で特色・魅力あるカリキュラム等に取り組むことにより、普通科改革の教育モデルとなる教育の実現を目指す。	-	-	5,600	0
(195)	教委	再		総	遠隔教育ネットワーク構築事業費【学校教育室】)	本格的な遠隔教育の実施に向けたICT機器の整備や指導法の研究を実施する。	(8,399)	(0)	(5,664)	(0)
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供【順調】										
(227)	教委	再		総	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業費【学校教育室】)	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者のための24時間電話相談窓口を開設する。	(3,583)	(0)	(3,635)	(2,424)
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上【順調】										
243	教委				すこやかサポート推進事業費【教職員課】)	小学校における基本的生活習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、非常勤講師を配置し、きめ細かな指導を行う。	73,815	0	72,735	51,674
244	教委				教職員人事管理費(教職員の健康確保推進事業費【教職員課】)	教職員の勤務環境を改善し、健康の保持・増進を図るため、客観的な勤務時間把握に基づく時間外勤務の抑制に向けた取組、労働安全衛生体制の充実、産業者の復職支援及び疾病の予防等の取組を総合的に実施する。	140	0	371	371
245	教委				教職員費(学校生活サポート推進事業費【教職員課】)	中学校における生徒指導や学習定着状況等の諸課題を改善するため、非常勤講師等を配置し、教員の取組をサポートする。	73,421	0	72,735	51,674
246	教委				教職員人事管理費(スクールサポートスタッフ配置事業費【教職員課】)	教員の勤務負担を軽減し、児童生徒への指導や教材研究等に一層注力できる環境を整備するため、業務支援を行う非常勤職員を配置する。	14,424	0	12,544	9,562
247	教委				教職員費(障がい者雇用校務補助員配置事業費【教職員課】)	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として高等学校に配置する。	90,282	0	93,874	93,633
248	教委				管理運営費(障がい者雇用校務補助員配置事業費【教職員課】)	障がい者が地域の一人として共に生活できるよう学校における雇用の拡大を図るとともに教員の業務支援のため、障がい者を校務補助員として特別支援学校に配置する。	8,985	0	10,003	9,978
249	教委			復	教職員人事管理費(被災教職員健康管理支援事業費【教職員課】)	スーパーバイザー(専門医)による助言・指導を得て、復興期の教職員のメンタルヘルスケアに係る施策等の強化、相談体制の充実を図るとともに、研修会等を開催する。	2,874	0	3,081	0
250	教委				教職員人事管理費(幼稚園教諭免許取得支援事業費補助【教職員課】)	子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、幼稚園教諭免許取得者に対する経費の一部を補助する。	0	0	168	84
17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します【概ね順調】										
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援【概ね順調】										
251	ふる振			総	私立学校運営費補助【学事振興課】)	私立学校の教育条件の維持向上及び保護者の経済的負担の軽減を図り、その健全な発展に資するため、学校運営費の一部を補助する。	3,267,557	0	3,432,372	2,835,310
(144)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費【学事振興課】)	東日本大震災津波により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、「いわての学び希望基金」を活用して、大学等への進学に必要な経費を給付し、経済的理由によって進学を断念することがないように支援する。	(1,800)	(0)	(4,800)	(0)
(145)	ふる振	再		総	私立高等学校等授業料等減免補助【学事振興課】)	私立高等学校の生徒の負担軽減を図るため、就学支援金の国の交付額を超えた授業料の減免等に要する経費等の一部を補助する。	(27,670)	(0)	(39,178)	(38,302)
(146)	ふる振	再		復・総	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助【学事振興課】)	被災により就学等が困難となった私立学校等の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助する。	(20,399)	(0)	(50,090)	(0)
(147)	ふる振	再		復・総	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費【学事振興課】)	被災により生活の基盤を失った低所得世帯の高校生等に対し、学校生活等に必要経費を給付する。	(3,627)	(0)	(7,766)	(0)
(148)	ふる振	再			私立高等学校等就学支援金交付金【学事振興課】)	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付する。	(1,734,607)	(0)	(1,808,693)	(0)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
スクールガード・リーダー養成講習会の開催	回	2	2	A	講習会参加者数	人	33	33	A	a	a	継続	学校における安全体制を整備するため、各市町村で実施しているスクールガード・リーダーの配置や学校安全ボランティア(スクールガード)による子供の見守り活動の継続支援に取り組みます。 また、交通安全指導に加え不審者への対応として、児童生徒の下校時間に合わせた「運動」、「買い物」、「ベットの散歩等」をしながらの見守り(※文科省、警察推奨の見守り方法)の推進に取り組みます。
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安全教育に取り組みます。
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A				
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着手施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	-	-	-	a	a	縮減	老朽化した校舎の大規模改造等により生徒の安全を確保するほか、指定避難所となっているトイレの洋式化を進めることにより避難所機能の強化をしようとするものであり、計画に沿って、継続して事業に取り組みます。
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	33	34	A	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	33	34	A				
県立学校の校舎耐震改築工事着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の耐震化率	%	100.0	100.0	A	-	a	終了	「岩手県耐震改修促進計画」に基づき、教室棟など大規模施設の耐震化に取り組みました。 なお、耐震化が完了したことから、事業を終了します。
-	-	-	-	-	理科教育設備整備学校数	校	12	12	A	-	a	継続	理科教育を行う上で必要不可欠な観察・実験のための設備や、学習指導要領の改訂に対応した設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
-	-	-	-	-	産業教育設備整備学校数	校	6	6	A	-	a	継続	生徒が、農業、工業、商業、水産業その他の産業に従事するために必要な知識・技能を習得するために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
-	-	-	-	-	部活動設備整備学校数	校	17	17	A	-	a	継続	生徒がスポーツ・文化・科学・芸術等の楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を自ら創造する活動の場とするために効果的な設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
-	-	-	-	-	情報処理教育設備整備学校数	校	19	0	D	-	c	継続	生徒の情報処理能力の向上を図り、情報化社会の即戦力となる人材育成を行うための設備の導入又は更新に継続的に取り組みます。
県立学校の校舎改築着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の校舎改築実施施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	老朽化した校舎等を改築することにより、教育環境の整備に取り組みます。
県立学校の屋内運動場大規模改造着手施設数	施設	-	-	-	県立学校の屋内運動場大規模改造実施施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	老朽化した屋内運動場(体育館)の大規模な改修を実施し、教育環境の改善に取り組みます。
地域とともにある学校づくり推進フォーラム開催回数	回	6	5	B	地域とともにある学校づくり推進フォーラム参加者数	人	600	609	A	b	a	継続	地域と学校が連携・協働し、「学校を核とした地域づくり」地域とともにある学校づくりの推進に向け、感染症対策を図りながら、引き続き関係者を対象とした研修会の開催に取り組みます。
-	-	-	-	-	コミュニティ・スクール導入校	校	7	8	A	-	a	継続	地域と学校の連携・協働を推進するため、感染症対策を図りながら、関係者への周知を図るなどして、引き続き県立学校へのコミュニティ・スクール導入に向け取り組みます。
高校の魅力向上に向けた意見交換会の回数	回	2	4	A	高校の魅力向上に向け意見交換を行う地域	地区	2	4	A	a	a	継続	子どもたちにとってより良い教育環境を整えていくために、高校再編計画後継計画策定後における、その推進を着実に進めるとともに、地域と学校の連携による高校の魅力向上に繋がる取組が進むよう引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	高校の魅力向上に向けた意見交換会参加者数	人	10	393	A				
魅力化フォーラムの開催回数	回	-	-	-	高校魅力化の取組を情報発信した高校数	校	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	県内における「高校魅力化」の取組を充実させるため、市町村等との連携強化、各校の魅力ある取組の県内外への周知、生徒の学びを支える教員・関係者の資質・能力の向上に取り組みます。
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった高校の割合(評価ランクB以上の高校の割合)	%	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	令和4年度に策定する各校のスクールポリシーに基づいた地域連携による探究活動をより推進するため事業対象校を拡大し、コンソーシアムの充実等に取り組みます。
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設置している高校(分校を含む)の割合	%	-	-	-				
コンソーシアム会議の開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	先進的で特色・魅力あるカリキュラム等に取り組むことにより、普通科改革の教育モデルとなる教育の実現に取り組みます。
遠隔教育に向けて取り組んだ県立高校数	校	5	5	A	遠隔教育を実施した科目の延べ数	科目	5	5	A	a	a	継続	遠隔教育の実施に向けたICT機器等の整備や指導法の研究を推進します。
電話相談窓口の設置・運営	箇所	3	3	A	◆相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の生徒指導上の諸課題に対し、24時間相談できる体制を維持し、相談対応による支援を推進します。
携帯カードの作成枚数	枚	147,000	147,000	A	-	-	-	-	-				
小学校で30人を超える学級を有し、少人数加配のない学校への非常勤講師配置率	%	100	100	A	学習指導面での改善率	%	90	91.4	A	a	a	継続	少人数加配が減少している中、少人数加配が配置されていない児童数30人超の学級に講師を配置することにより、複数の目で児童を観察できるため、学習面や生活面での課題に対し、きめ細かな指導が可能となっています。基礎学力の向上や基本的な生活習慣の定着等に成果を上げており、引き続き事業に取り組みます。
市町村立小・中・義務教育学校安全衛生管理研修会の開催回数	回	4	4	A	市町村教委の労働安全衛生体制の整備(学校の多忙化解消を話し合う場(包括的な衛生委員会等)の設置)	市町村	33	33	A	a	a	継続	市町村立学校における労働安全衛生管理体制の整備を促進するとともに、衛生委員会等を活用した環境改善等により、教職員の安全と心身の健康増進に取り組みます。
生徒指導面の課題に重点的に取り組む必要がある学校への非常勤講師等配置率	%	100	100	A	生徒指導面での改善率	%	85	86	A	a	a	継続	生徒の生活面における諸課題(不登校、いじめや暴力行為等)に対応する教職員の取組への支援により、教職員の多忙化対策の一助となっており、生徒へ向き合う時間が確保され、生徒の学校生活の安定と充実が図られるなど、中学校における諸課題の解決に一定の成果を上げていることから、引き続き事業に取り組みます。
スクールサポートスタッフの配置人数	人	7	7	A	業務支援体制を整備し負担軽減の効果があつた学校の数	%	100	100	A	a	a	継続	当該スクールサポートスタッフの配置により、教職員の負担軽減が図られることから、支援体制の整備のため、配置を継続して取り組みます。
校務補助員の配置人数	人	38	38	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.5	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。
校務補助員の配置人数	人	4	4	A	障がい者の実雇用率	%	2.5	2.5	A	a	a	継続	法定雇用率の達成に向けて、当該事業による障がい者の任用に継続して取り組みます。
保健師等による巡回相談(沿岸南部教育事務所管内小中学校)対応校数	校	46	46	A	相談希望への対応率	%	100	100	A	a	a	継続	スーパーバイザー(専門医等)による個別相談を継続して取り組みます。
事業の推進に向けた周知(HPIによる紹介)回数	回	1	1	A	幼稚園教諭免許取得率	%	100	-	-	a	-	継続	子ども子育て支援制度により、認定こども園勤務者の幼稚園教諭免許取得に係る単位数等軽減措置が令和6年度末まで継続され、国庫補助が活用できることから、事業を継続し、免許所有者の増加に取り組みます。
事業の推進に向けた説明校数	校	13	13	A	私立学校における特色ある教育活動の実施率	%	60.7	56.4	B	a	b	継続	私立学校の運営に係る補助金を継続して交付し、私立学校における教育活動の充実に向けた支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	大学等進学支援一時金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して給付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金継続して交付し、私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金継続して交付し、被災により就学等が困難となった児童生徒等の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	教科書購入費等給付金の給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して交付し、被災した低所得世帯の高校生等の負担軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	修学支援金を継続して交付し、私立高等学校等における教育に係る経済的な負担の軽減に取り組みます。

【Ⅲ 教育】105事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・債債	
(149)	ふる振	再		総	奨学のための給付金支給事業費【学事振興課】	私立学校等における授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給する。	(119,310)	(0)	(145,629)	(97,086)
(150)	ふる振	再		総	学び直しへの支援事業費補助【学事振興課】	就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を行い、低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図る。	(1,813)	(0)	(5,763)	(0)
(151)	ふる振	再		総	私立専修学校専門課程授業料等減免補助【学事振興課】	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助する。	(266,872)	(0)	(292,752)	(146,376)
(152)	ふる振	再		総	私立高等学校専攻科等生徒学支費補助【学事振興課】	私立高等学校等の専攻科に在学する生徒を対象とした学校設置者が行う授業料減免事業に係る経費を補助する。	(16,846)	(0)	(18,315)	(9,158)
② 専修学校等での職業教育充実の支援【順調】										
(251)	ふる振	再		総	私立学校運営費補助(専修学校分)【学事振興課】	私立学校の安定的な教育環境の確保を図るため、学校運営等に要する経費の一部を補助する。	(49,544)	(0)	(57,753)	(57,753)
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進【やや遅れ】										
252	ふる振				私立学校耐震化支援事業費補助【学事振興課】	私立学校設置者が実施する施設の耐震化に要する経費の一部を補助する。	1,527	0	23,151	21,576
253	ふる振				私立特別支援学校老朽改築支援事業費補助【学事振興課】	私立学校の教育環境の整備を図るため、特別支援学校校舎の老朽改築工事に要する経費の一部を補助する。	22,633	0	21,400	21,400
18 地域に貢献する人材を育てます【遅れ】										
① 「いわての復興教育」の推進【概ね順調】										
(230)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	震災や自然災害、交通事故等の発生を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	(3,333)	(0)	(7,502)	(0)
254	教委			復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	「震災津波の経験を後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化のため、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、岩手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進する。	32,584	0	47,499	0
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進【遅れ】										
(230)	教委	再		復・総	学校安全総合支援事業費(学校安全総合支援事業費)【学校教育室】	震災や自然災害、交通事故等の発生を踏まえ、学校、家庭、関係機関・団体等が連携し、全ての児童生徒が安全に関する資質・能力の育成や、組織的な取組を行う安全管理体制の充実を図るモデル事業を展開し、事例の紹介や普及を図ることにより、学校安全推進体制を構築する。	(3,333)	(0)	(7,502)	(0)
(254)	教委	再		復・総	いわての復興教育推進事業費【学校教育室】	「震災津波の経験を後世に語り継ぎ、自らのあり方を考え、未来志向の社会づくり」の具現化のため、被災地における復興教育の推進を支援し、さらに副読本を活用した教育活動を県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校及び特別支援学校において実施することにより、岩手の復興、発展、地域防災の担い手となる人材育成を一層推進する。	(32,584)	(0)	(47,499)	(0)
(241)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	-	-	(16,618)	(8,309)
(200)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(9,570)	(0)	(17,360)	(0)
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成【遅れ】										
255	教委			総	キャリアアップサポート推進事業費補助【学校教育室】	高校生の地元定着に向けて岩手県産業教育振興会が取り組む「キャリアアップサポート推進事業」に対して補助する。	780	0	1,000	1,000
(241)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	-	-	(16,618)	(8,309)
(200)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(9,570)	(0)	(17,360)	(0)
256	教委				産業教育実習船代船建造費【教育企画室】	水産教育の環境整備を図るため、老朽化した共同実習船「あす丸」の代船の建造に取り組みます。	-	-	11,849	11,849
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着【順調】										
257	商工			復・総	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業【ものづくり自動車産業振興室】	「地域ものづくりネットワーク」による活動を基盤とし、小学校から企業に至るまで、各ステージに応じたものづくり産業人材育成の取組を推進。さらに、全県を統括するネットワークコーディネーターを設置し、各ネットワークとの連携や、地元定着の取組強化を図る。	19,392	0	25,223	12,710
258	商工			総	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金【ものづくり自動車産業振興室】	産業界等からの基金への出捐を募り、助成金を交付することにより、県内就職した大学生等の奨学金返還を支援する。	42,794	0	90,000	45,000
259	商工			総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部の高専・大学における教育強化のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産学連携による実践的なAI人材ネットワークを構築する。	2,781	0	5,612	3,141
260	商工			総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	本県における次世代の自動車産業を担う人材を重点的に育成するため、電子化・電動化等の最先端の自動車関連技術に関する講座を実施する。	1,100	0	1,100	550
261	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取組拡大を促進するとともに、人材育成の取組を推進する。	8,158	0	8,930	6,443
(428)	商工	再		総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	北上川流域の産業の高度化・付加価値化に向け、ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保を推進します。	-	-	(108,347)	(20,867)
(200)	教委	再		復・総	県立学校復興担い手育成支援事業費【学校教育室】	岩手の復興・発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立等の各学校の取組を支援する。	(9,570)	(0)	(17,360)	(0)
(241)	教委	再		総	いわて高校魅力化・ふるさと創生推進事業費(探究共創事業費)【学校教育室】	高校と自治体や地元企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進する。	-	-	(16,618)	(8,309)
262	教委			総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒等を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	122	0	470	118
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成【概ね順調】										
263	農水			総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	3,500	0	3,500	3,500
264	農水			復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身につけ地域漁業をリードする担い手を育成するため「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	5,176	0	3,368	3,368
265	農水			総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	45,286	0	49,608	0

活動内容指標				成果指標				評価結果				今後の方向	
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	給付金を継続して給付し、授業料以外の教育費負担の軽減に取り組みます。
-	-	-	-	-	対象生徒の認定割合	%	100	100	A	-	a	継続	補助金を継続して交付し、就学支援金支給期間の経過後に学び直そうとする生徒の教育機会 の確保に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料等減免補助金を継続して交付し、私立専修学校専門課程に在学する生徒で経済的理 由により修学が困難なものの負担低減に取り組みます。
-	-	-	-	-	申請のあった対象者への給付率	%	100	100	A	-	a	継続	授業料減免補助金を継続して交付し、私立高等学校専攻科及び特別支援学校専攻科に在学 する生徒で経済的理由により修学が困難なものの負担低減に取り組みます。
事業の推進に向けた説明校数	校	22	28	A	職業実践専門課程認定校の認定校 数	校	16	16	A	a	a	継続	専修学校運営費補助金を継続して交付し、質の高い教育を行う私立専修学校の支援に取り組 みます。
事業の推進に向けた説明校数	校	19	19	A	私立学校の耐震化率	%	91.1	88.0	B	a	b	継続	今後も継続して補助を実施し、私立学校施設の耐震化を促進します。
補助事業の交付決定校数	校	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助事業の交付決定校数	校	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	本事業期間は令和3～4年度であり、引き続き老朽改築工事に対する補助を実施し、対象施 設の老朽改築を促進します。
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見 直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推 進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安 全教育に取り組みます。
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A	-	-	-	-
いわゆるの復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に応じた「いわゆるの復興教育」が、指定校を中心に推進され ており、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわゆるの復興教育」を一層推進します。
学校防災アドバイザー派遣校数	校	30	30	A	避難訓練や危機管理マニュアルの見 直しを行った学校数	校	50	50	A	a	a	継続	学校防災アドバイザー派遣や研修会の実施等により、各学校における実践的な防災教育が推 進されており、近年の自然災害発生状況に鑑み、今後も家庭・地域・関係機関等と連携した安 全教育に取り組みます。
防災教育研修会の開催回数	回	1	1	A	研修受講者の理解度	%	80	80	A	-	-	-	-
いわゆるの復興教育実施校の割合	%	100	100	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	児童生徒の実態や地域の実情等に応じた「いわゆるの復興教育」が、指定校を中心に推進され ており、各校の実践を広く周知することで、全県での「いわゆるの復興教育」を一層推進します。
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった高校の割合 (評価ランクB以上の高校の割合)	%	-	-	-	a	a	継続(見直し あり)	令和4年度に策定する各校のスクールポリシーに基づいた地域連携による探究活動をより推 進するため事業対象校を拡大し、コンソーシアムの充実等に取り組みます。
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設 置している高校(分校を含む)の割合	%	-	-	-	-	-	-	-
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の 割合(評価ランクB以上の学校の割 合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向 けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学 希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き 続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校 の割合(評価ランクB以上の学校割 合)	%	100	100	A	-	-	-	-
事業を活用して、キャリア教育を行っ た学校数	校	15	15	A	取組のねらいを達成した学校の割合	%	100	100	A	a	a	継続	地域産業を担う持来の専門的職業人を育成するため、岩手県産業教育振興会が実施する キャリアアップサポート推進事業への補助に引き続き取り組みます。
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった高校の割合 (評価ランクB以上の高校の割合)	%	-	-	-	a	a	継続(見直し あり)	令和4年度に策定する各校のスクールポリシーに基づいた地域連携による探究活動をより推 進するため事業対象校を拡大し、コンソーシアムの充実等に取り組みます。
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設 置している高校(分校を含む)の割合	%	-	-	-	-	-	-	-
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の 割合(評価ランクB以上の学校の割 合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向 けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学 希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き 続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校 の割合(評価ランクB以上の学校割 合)	%	100	100	A	-	-	-	-
実習船の代船建造着手数	隻	-	-	-	実習船の代船建造隻数	隻	-	-	-	a	-	継続	被災した沿岸地域の県立学校3校の生徒が乗船実習している共同実習船「りあす丸」が老朽 化し航海実習等に支障が出ていることから、代船建造に取り組みます。
工場見学回数	回	60	103	A	工場見学参加者数	人	2,500	2,777	A	a	a	継続	地域へのづくりネットワーク等を中心に産学行政が連携し、小学生から企業まで各段階に応 じた人材育成と中小学校の段階から継続性のあるキャリア教育を推進します。
支援対象分野企業訪問件数	件	60	498	A	いわゆる産業人材奨学金返還支援事 業による県内就職者数	人	120	59	D	a	c	継続	これまで行ってきた大学訪問や新聞広告等に加え、紙媒体やSNSといった電子媒体等を活用 したの取り組みです。また、認定企業数を増やす活動を継続して行いつつ、就職希望者に 制度利用を周知してもらうよう取り組みます。
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	2	A	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	60	127	A	a	a	拡充	引き続き、産学連携による実践的なAI活用に関する研究会を開催するとともに、一関市や関係 機関と連携した人材育成拠点の構築に向けた取組を拡充し、AI人材育成を推進します。
講座実施回数	回	10	14	A	講座修了者数	人	30	40	A	a	a	継続	引き続き、次世代モビリティ社会を担う先端自動車関連技術人材の高度化を促進するため、高 等教育機関等と連携した人材育成支援を推進します。
講座実施回数	回	12	25	A	講座修了者数	人	30	494	A	a	a	継続	引き続き、半導体関連産業の集積と高度化を促進するため、マッチング会、展示会出張支援 等による取引拡大支援や、高等教育機関や産業支援機関等と連携した人材育成支援を推 進します。
ものづくり産業のデジタル化に係るセ ミナー等の開催回数	回	-	-	-	ものづくり産業のデジタル化に係るセ ミナー等の受講企業数	社	-	-	-	a	a	継続	引き続き、集積が加速する北上川流域のものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や、自 動車・半導体・医療機器といった中核産業における高度技術人材の育成・確保を推進します。
進学支援事業実施校数	校	7	7	A	進学支援事業の成果があった学校の 割合(評価ランクB以上の学校の割 合)	%	100	100	A	a	a	継続	岩手の復興、発展を担う人材の育成を図るため、被災地の生徒個々の多様な進路実現に向 けた取組を支援するとともに、授業改善及び指導力の向上を推進し、生徒個々の進路、進学 希望の実現に向けた学習意欲の向上と学習方法の確立などの各学校の取組への支援に引き 続き取り組みます。
就職等支援事業実施校数	校	14	14	A	就職等支援事業の成果があった学校 の割合(評価ランクB以上の学校割 合)	%	100	100	A	-	-	-	-
魅力ある学校づくりを実施した高校数	校	-	-	-	事業目的の成果があった高校の割合 (評価ランクB以上の高校の割合)	%	-	-	-	a	a	継続(見直し あり)	令和4年度に策定する各校のスクールポリシーに基づいた地域連携による探究活動をより推 進するため事業対象校を拡大し、コンソーシアムの充実等に取り組みます。
-	-	-	-	-	協議体(魅力化コンソーシアム)を設 置している高校(分校を含む)の割合	%	-	-	-	-	-	-	-
科学の甲子園ジュニア県大会実施回 数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	12	11	B	a	b	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次世代の人材を 育成するため、科学の甲子園ジュニア若手県予選大会の運営に引き続き取り組みます。
講義の実施時間数	時間	120	165	A	「いわてアグリフロンティアスクール」 修了生数	人	30	29	B	a	b	継続	引き続き、岩手大学、生産者団体と連携して、いわてアグリフロンティアスクールを開催し、本 県農業をけん引する「先進的な経営体」の育成に取り組みます。
研修生1人当たりの年間受講研修時 間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	7	C	a	c	継続(見直し あり)	「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に向け、魅力ある研修カリキュラムの提供を図るほ かに、全国漁業就業支援フェア等を利用した募集活動や、コロナ禍における全国フェアの縮小開 催等を見越したSNS・ウェブサイトによる情報発信を強化するとともに、主要魚種の不漁への 対策により漁業就業への不安解消を図ると、県外からの応募を含めた研修生の確保に取り 組みます。
研修生1人当たりの年間受講研修時 間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」修了生数	人	15	16	A	a	a	継続	引き続き林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できるいわて林 業アカデミーの運営に取り組みます。

【Ⅲ 教育】105事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保・育成【順調】										
421	県土	再		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(14,700)	(0)	(16,718)	(14,718)
422	県土	再		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機オペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する。	(864)	(0)	(1,000)	(500)
⑦ 情報通信技術(ICT)人材の育成【順調】										
665	ふる振	再		総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	県内におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施する。	(7,395)	(0)	(24,494)	(1,870)
266	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	(25)	(0)	(4,762)	(3,054)
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成【遅れ】										
266	ふる振			復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	25	0	4,762	3,054
267	ふる振			復	海洋研究学びの場創出推進事業費【科学・情報政策室】	次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、三陸沿岸地域の子ども達に調査船特別公開や特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供する。	0	0	1,974	0
262	教委	再		総	指導運営費(理数系人材育成事業費)【学校教育室】	科学の甲子園等への参加者数を増加させ、理数好きの生徒を拡大するとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、筆記競技・実技競技による岩手県予選を行う。	(122)	(0)	(470)	(118)
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成【概ね順調】										
268	ふる振			総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	0	0	16,168	14,057
335	ふる振	再		総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	(0)	(0)	(13,663)	(13,663)
269	教委			総	外国青年招致事業費(外国語指導助手(ALT)招致事業費)【学校教育室】	外国語教育の充実を図るとともに、国際交流等の進展を図るためJETプログラムにより「語学指導を行う外国青年」を招致する。	60,388	0	80,412	80,230
270	教委			総	外国語教育推進事業費【学校教育室】	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、民間委託により外国語指導助手を確保し、県立学校等での外国語指導を行う。	116,398	0	131,533	131,533
188	教委	再		総	中高連携学力向上推進事業費【学校教育室】	教員の授業改善に関する研修や指導を行うことで、教員の授業力向上につなげ、中高生の学力向上を図る。	-	-	(1,827)	(1,827)
271	教委			総	指導運営費(いわて高校生留学促進事業費)【学校教育室】	社会で求められる国際的な資質と能力を備えたグローバル人材を育成するため、高校生の海外留学を促進する。	0	0	1,800	0
272	教委			総	雲南省教育交流推進事業費【学校教育室】	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に取り組む。	29	0	6,968	6,968
273	教委			総	いわての地域国際化人材育成事業費【学校教育室】	地域の国際人材を育成するため、英検IBA受験を通して生徒の基礎的英語力の向上の支援を行うとともに、英語を使用して行う学齢別・目的別のイーハートフ・キャンプを実施する。	8,347	0	8,939	8,939
274	教委			復・総	日本の次世代リーダー養成派遣事業費【教育企画室】	日本のみならず世界に通用する人材育成を目指した「日本の次世代リーダー養成塾」に本県の高校生を派遣する。また、派遣する高校生のうち、東日本大震災津波により被災した者については、いわての学び希望基金を活用して、自己参加費分を岩手県が負担する。	1,479	0	1,390	1,000
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成【遅れ】										
275	ふる振			総	いわてグローバル人材育成推進費【国際室】	産学官連携組織である「いわてグローバル人材育成推進協議会」を通じて、県内学生の海外留学の支援や、留学前後における地域内インターンシップ機会の提供など、岩手の将来を担うグローバル人材の育成とその活用に向けた取組を推進する。	2,887	0	3,237	2,786
19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます【遅れ】										
① 文化芸術活動を担う人材の育成【順調】										
204	文スポ	再		総	青少年芸術普及事業費【文化振興課】	次代の文化芸術の担い手を育成するため、優れた文化芸術に触れる機会として「青少年劇場」を県内各地で巡回開催する。	(1,931)	(0)	(2,943)	(2,943)
103	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全国的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	(5,984)	(0)	(4,980)	(4,980)
276	文スポ			総	一般財団法人地域創造負担金【文化振興課】	地域文化の振興に資するための全国組織として設立された一般財団法人地域創造の運営費の一部を負担する。	5,676	0	5,676	5,676
277	文スポ			総	文学の園いわて推進事業費【文化振興課】	本県における文芸活動の振興を図るため、本県ゆかりの作家による講演会等を開催する。	2,519	0	2,000	2,000
② 文化芸術活動を支える人材の育成【概ね順調】										
278	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(文化芸術振興基金強化事業費)【文化振興課】	多彩な本県の文化芸術を育み、創造・継承するため、地域の文化芸術活動を支援する基盤の強化を図るもの。	16,836	0	3,612	3,612
279	文スポ			総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の実現に向けて、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」を構築する。	-	-	8,017	8,017
112	文スポ	再		総	いわてアール・ブリュット魅力発信事業費【文化振興課】	県民のアール・ブリュットへの関心を高め、担い手となる障がい者等の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れたアール・ブリュット作品の巡回展を開催する。	(6,642)	(0)	(6,451)	(6,451)
113	文スポ	再		総	障がい者芸術活動支援センター運営事業費【文化振興課】	障がい者芸術活動の振興を図るため、障がい者芸術活動支援センターを拠点に、相談窓口の開設やワークショップによる支援者育成、権利保護に関する研修会の開催等、障がい者の文化芸術活動を総合的に支援する。	(8,386)	(0)	(8,249)	(4,126)
③ アスリートの競技力向上【順調】										
280	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(東北大会派遣費補助)【スポーツ振興課】	国体の東北ブロック予選会を兼ねた東北大会等に参加する選手団派遣経費の一部を補助する。	18,377	0	42,289	42,289

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	12	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	784	B	c	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症対策として、講習会の開催時期、参加者の範囲を見直し、オンライン等を活用するなど、地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、引き続き、人材の育成、確保を支援する必要があることから、地域の建設企業の特長的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。また、建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組みます。
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	1	D	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	33	D				
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	52	A				
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	4	A	ICTセミナー受講者数	人	200	310	A	a	a	継続(見直しあり)	誰一人取り残さないデジタル化の実現を目指し、引き続き自治体職員のリテラシー向上に取り組むとともに一般県民のデバイス対策に取り組みます。
市町村研修会開催数	回	-	-	-	市町村研修会受講者数	人	-	-	-				
いわてまると科学館開催数	回	1	0	D	いわてまると科学館来場者数	人	3,500	0	D	c	c	継続(見直しあり)	新たに講演等のアーカイブ配信等も行いながら、児童生徒等をはじめとする多くの県民が科学・情報通信技術への興味・関心を深められるよう、最先端の科学・情報通信技術を身近に感じられる機会の提供に取り組みます。
いわてまると科学館開催数	回	1	0	D	いわてまると科学館来場者数	人	3,500	0	D	c	c	継続(見直しあり)	新たに講演等のアーカイブ配信等も行いながら、児童生徒等をはじめとする多くの県民が科学・情報通信技術への興味・関心を深められるよう、最先端の科学・情報通信技術を身近に感じられる機会の提供に取り組みます。
特別授業等開催回数	回	1	-	-	特別授業等参加者数	人	30	-	-	-	-	継続(見直しあり)	近年問題となっている主要魚種の漁獲減少や海洋プラスチックなどの、海洋が抱える課題に取り組む人材を育成するため、本県の児童生徒等が海洋に関する興味・関心を深められるよう、新型コロナウイルス感染症拡大の影響も考慮しながら、海洋科学に触れる機会の提供に取り組みます。
科学の甲子園ジュニア県大会実施回数	回	1	1	A	参加した中学校数	校	12	11	B	a	b	継続	中学生の理科教育に対する関心・意欲を高めるとともに、本県の復興を進める次世代の人材を育成するため、科学の甲子園ジュニア岩手県予選大会の運営に引き続き取り組みます。
派遣実施回数	回	1	-	-	高校生派遣人数	人	12	-	-	-	-	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、令和5年度以降の派遣事業の実施方法について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。
相互交流受入・派遣実施回数	回	2	-	-	相互交流受入・派遣実施人数	人	32	-	-	-	-	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、令和5年度以降の派遣事業の実施方法について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。
外国語指導助手(ALT)の招致人数	人	16	16	A	ALTを活用した県立学校数	校	18	18	A	a	a	継続	学習指導要領に沿った授業のほか、スーパーサイエンスハイスクールや外国語学系等を置く学校の生徒の英語による発達力向上のため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。
外国語指導助手(NS)の派遣人数	人	24	24	A	NSを週1回以上活用した県立学校数	校	24	64	A	a	a	継続	外国語教育における児童・生徒の実践的コミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手の配置に引き続き取り組みます。
中高連携リーダー教育者研修会開催回数	回	-	-	-	中高連携リーダー教育者研修会への参加教員数	人	-	-	-	a	a	継続	中高連携の観点からの学力の向上のために、数学・英語教員の授業や指導の改善に取組、育成対象の教員同士の交流を深め、組織的な取組につなげます。
留学支援実施回数	回	1	-	-	高校生派遣人数	人	10	-	-	-	-	継続	グローバル人材を育成するための高校生の海外留学の促進に引き続き取り組みます。
派遣実施回数	回	1	0	D	中国雲南省への教員等派遣人数	人	4	0	D	c	c	継続(見直しあり)	世界と岩手をつなぐ人材を育成するため、教員の派遣など雲南省との教育分野における交流に引き続き取り組みます。
英検IBA実施学校の割合	%	100	100	A	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ中学校の割合	%	100	100	A	c	a	継続(見直しあり)	グローバルな視点を持った岩手県の海外でも活躍できる人材や、地域の国際化に貢献できる人材の育成を関係機関と連携して推進します。
-	-	-	-	-	英検IBAの結果を踏まえ、授業改善に取り組んだ高等学校の割合	%	100	100	A				
イーハートブ・キャンプの開催回数	回	4	3	C	イーハートブ・キャンプ後、外国語や外国語活動において肯定的な変化が見られた児童生徒の割合	%	80	84	A				
-	-	-	-	-	高校生の派遣人数	人	10	7	C	-	c	継続	本県の高校生が、各界を代表する講師陣の講義やアジアの高校生との議論を経験する貴重な機会であることから、継続して推進します。また、東日本大震災津波により被災した高校生が、日本の次世代リーダー養成塾へ参加できるよう支援するため、継続して取り組みます。
海外留学生の募集説明回数	回	3	1	D	いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数	人	5	-	-	c	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、派遣事業やグローバル人材の県内定着の実施方法について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出や留学生等の県内定着の促進に取り組みます。
グローバルに活動する県内企業と学生等とのワークショップの実施回数	回	1	-	-	ワークショップ参加人数	人	10	-	-				
グローバルキャリアフェアの実施回数	回	1	1	A	グローバルキャリアフェアの参加者数	人	55	17	D				
青少年劇場(本公演、小公演)の開催回数	回	30	18	C	公演の鑑賞者数	人	6,200	3,910	C	c	c	継続(見直しあり)	優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、市町村とも協力し、引き続き、児童生徒の芸術鑑賞機会の確保に取り組みます。
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベントプログラム数	件	50	41	B	a	b	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、県民が広く文化芸術活動に親しめるよう、オンラインなども活用しながら引き続き文化芸術を体験する場の提供に取り組みます。
一般財団法人地域創造助成件数	件	3	2	C	公演等鑑賞者数	人	650	1,530	A	c	a	継続	引き続き、一般財団法人地域創造の運営経費の分担金を負担することにより、地域における文化芸術の鑑賞の機会の創出、地域の伝統芸能の保存等、地域文化の振興に取り組みます。
講演会開催数	回	1	1	A	講演会参加者数	人	300	100	D	a	c	継続	本県の文学的土壌の豊かさを継承・発展させていくため、継続して人材育成に取り組みます。
文化芸術活動支援ネットワーク会議開催回数	回	2	2	A	文化芸術活動支援ネットワーク会議参加者数	人	180	50	D	a	c	継続	県内の文化芸術ネットワークの形成を図るため、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、リモート開催も検討しながら、ネットワーク会議の開催に継続して取り組みます。
岩手県アートマネジメント研修会開催回数	回	1	1	A	岩手県アートマネジメント研修会参加者数	人	40	62	A				
岩手県アートマネジメント研修会開催回数	回	-	-	-	岩手県アートマネジメント研修会参加者数	人	-	-	-				
展示会開催回数	回	4	4	A	展示会観覧者数	人	4,000	1,991	D	a	c	継続(見直しあり)	県内のアール・ブリュット作品の魅力を発信し、障がい者等の創作意欲の醸成を図るとともに、県民の障がい者芸術に対する関心を高めるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらアール・ブリュット作品の巡回展の開催に継続して取り組みます。
ワークショップ開催回数	回	2	1	D	ワークショップ参加者数	人	40	8	D	c	c	継続	障がい者の芸術活動の振興を図るため、「障がい者芸術活動支援センター」を拠点に、創作活動に取り組む障がい者やその家族等に対する支援に継続して取り組みます。
東北総合体育大会選手派遣競技数	競技	37	28	C	東北総合体育大会選手派遣人数	人	1,049	645	C	c	c	継続	本県アスリートのスポーツ活動を支えるため、団体のブロック予選となる東北大会等へ出場する選手派遣経費の補助に継続して取り組みます。

【Ⅲ 教育】105事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
281	文スポ			総	オリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズを育成するとともに本県のトップアスリートの活動を支援する。	12,077	0	23,588	23,588
282	文スポ			総	いわて競技力向上事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、各競技の競技力を維持・向上させるため、競技団体等が行う強化事業を支援する。	107,259	0	130,655	130,655
283	文スポ			総	体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	国民のスポーツの祭典として開催される国民体育大会への岩手県選手団を派遣する。	8,369	0	63,578	63,578
284	文スポ			総	スキー全国大会少年種別強化事業費補助【スポーツ振興課】	オリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートの輩出を目指すとともに、国民体育大会天皇杯順位において東北1位を目指す。世界で活躍するアスリートを長年に渡り輩出し続けているスキー競技において、本県開催の大規模大会を契機とした次世代選手に対する競技力向上の取組を進める。	3,129	0	5,103	5,103
④ 障がい者アスリートの競技力の向上【順調】										
285	文スポ			総	パラリンピック選手等育成・強化事業費【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」のレガシーを生かし、パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、本県の障がい者トップアスリートの活動を支援する。	1,851	0	6,206	4,642
286	文スポ			総	パラアスリート拡張支援事業費【スポーツ振興課】	冬季パラリンピック競技種目に取り組み機会を設けることで、パラアスリートの競技選択や活動機会の拡張を図る。 また、高性能な競技用具を購入・整備や、選手の活動環境を整備するコーディネーターの配置により、より高いレベルでのアスリート活動や育成を推進する。	3,747	0	4,985	3,622
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上【順調】										
287	文スポ			総	スポーツ医・科学サポート事業費【スポーツ振興課】	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、専門的なスタッフの派遣などスポーツ医・科学に基づくサポートを実施する。	14,606	0	26,567	26,561
288	文スポ		コ	総	スポーツアナリティクスサポート事業費【スポーツ振興課】	最新の技術を活用した競技力向上を図るため、映像データに基づいた効率的な指導を普及する。	-	-	8,255	0
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成【概ね順調】										
289	文スポ			総	いわて指導者育成事業費補助【スポーツ振興課】	「希望郷いわて国体」のレガシーを生かし、指導者の指導技術や資質の向上を図るため、全国トップレベルの優秀な指導者の招聘や研修活動等を支援する。	633	0	2,050	2,050
(114)	文スポ	再		総	生涯スポーツ推進費(地域スポーツ推進事業費)【スポーツ振興課】	地域のスポーツ環境を整備し、県民のスポーツ活動の活性化、健康づくりに資するため、総合型地域スポーツクラブを育成・推進するとともに、地域スポーツ指導者を養成する。	(2,875)	(0)	(3,002)	(3,002)
(119)	文スポ	再		総	障がい者スポーツ振興事業費【スポーツ振興課】	障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や、指導者の育成、関係者間の連絡調整体制の強化を総合的に実施する。	(21,788)	(0)	(23,321)	(19,132)
20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます【遅れ】										
① 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進【順調】										
290	ふる振			総	北いわてプラチナシティ推進事業費【県北・沿岸振興室】	産学官連携のコンソーシアムを中心に、北いわての地域課題に対応する産業振興と社会づくりを一体的に推進します。	-	-	9,335	5,843
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進【遅れ】										
291	ふる振			総	県内大学生等定着推進事業費【学事振興課】	大学生等の県内定着を推進するため県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等に取り組みます。	-	-	5,500	891
(408)	商工	再		総	起業支援推進事業費【経営支援課】	地域経済の中核を担う経営人材を育成するため、県内の大学生や若手社会人を対象として、実践的な起業家教育を行う。	(17,702)	(0)	(17,614)	(9,099)
③ 岩手県立大学における取組への支援【やや遅れ】										
292	ふる振			総	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金【学事振興課】	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を図るため、同大学に対して交付金を交付する。	3,846,037	0	3,857,342	3,748,976

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値			達成度	目標値				
スーパーキッズ事業 スペシャルスクール等の開催回数	回	73	74	A	スーパーキッズ事業 スペシャルスクール等参加児童・生徒 数	人	2,400	2,571	A		
オリンピック等メダリスト育成事業指 定選手数	人	1	1	A	指定選手の国内・海外遠征回数	回	6	7	A	a	a
トップアスリート活動支援事業指定選 手数	人	-	-	-	-	-	-	-	-		
強化事業実施競技延べ団体数	団体	41	41	A	強化事業参加人数	人	1,840	1,850	A		
強化事業参加人数	人	1,840	1,850	A	国民体育大会入賞競技数	競技	24	2	D	c	c
アドバイザー招聘実施団体数	団体	29	15	D	事業参加者	人	797	397	D		
国民体育大会選手派遣競技数	競技	40	3	D	国民体育大会天皇杯順位	位	東北1位	-	-	c	-
強化練習会の実施日数	日	27	47	A	強化練習会の参加選手数	人	12	72	A	a	a
障がい者スポーツ育成研修会開催回 数	回	9	10	A	障がい者スポーツ育成研修会参加者 数	人	40	41	A		
競技研修実施団体数	団体	4	3	C	競技研修参加延べ人数	人	100	95	B	c	c
強化指定選手の指定人数	人	15	15	A	強化指定選手の活動回数	回	20	14	C		
障がい者スポーツ選手へのスポーツ 医・科学サポート競技数	競技	8	8	A	障がい者スポーツ選手へのスポーツ 医・科学サポート延べ人数	人	24	13	D		
デュアル・アスリートプロジェクト事業 実施競技数	競技	2	2	A	練習会・教室等活动回数	回	23	23	A	a	a
パラアスリートコーディネーター派遣 人数	人	4	7	A	巡回等活动回数	回	26	32	A		
競技力向上を担う団体(競技団体)へ の説明会等開催回数	回	4	7	A	競技力向上に係るサポート団体数	団体	44	46	A	a	c
健康づくりを担う団体(市町村・学校 等)への説明会等開催回数	回	7	7	A	健康づくりに係るサポート団体数	団体	53	32	C		
アスレティックトレーナー養成講習会 開催回数	回	4	4	A	アスレティックトレーナー養成講習会 参加人数	人	50	52	A		
アスレティックトレーナー研修会開催 回数	回	3	3	A	アスレティックトレーナー研修会参加 人数	人	50	49	B		
貸出競技団体数	団体	-	-	-	講習会参加者延べ人数	人	-	-	-	b	a
アドバイザーコーチ招聘事業実施 団体数	団体	29	15	D	事業参加者	人	797	397	D	c	c
公認スポーツ指導者講習会派遣団体 数	団体	32	7	D	公認スポーツ指導者講習会参加人数	人	32	14	D		
広域スポーツセンター指導員派遣市 町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延 べ回数	回	60	67	A	a	a
スポーツ指導者等の研修会開催回数	回	1	1	A	スポーツ指導者等の研修会参加者数	人	30	56	A		
広域スポーツセンター指導員派遣市 町村数	市町村	33	33	A	広域スポーツセンター指導員派遣延 べ回数	回	60	67	A		
障がい者スポーツ指導者養成研修 (初級)開催回数	回	2	2	A	障がい者スポーツ指導者養成研修 (初級)参加者数	人	45	21	D	a	c
障がい者スポーツ指導者養成研修 (中級)開催回数	回	1	1	A	障がい者スポーツ指導者養成研修 (中級)参加者数	人	10	20	A		
事業化に向けた検討会の開催回数	回	-	-	-	事業化に向けた検討会の参加人数	人	-	-	-	a	a
コーディネーター配置数	人	-	-	-	企業ニーズ確認件数	人	-	-	-	a	a
講座等実施回数	回	15	41	A	講座等参加者数	人	20	45	A	a	a
岩手県立大学における研究の実装化 に向けたセミナー等の実施件数	件	30	20	C	岩手県立大学の実装化された研究成 果数	件	12	17	A	c	b
岩手県立大学の学内合同企業説明 会における県内企業の参加割合	%	70	70	A	岩手県立大学の卒業生の県内就職 率	%	51.5	49.6	B		

【IV 居住環境・コミュニティ】50事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般財源・県債	
21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくり出す【概ね順調】										
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり【概ね順調】										
293	県土				住宅ストックリノベーション事業費【建築住宅課】	住宅の大規模地震被害の軽減を図るため、「第3期岩手県耐震改修促進計画」で定めている耐震化率の目標(令和7年度90%)達成に向け、補助制度を利用した木造住宅の耐震診断及び耐震改修を促進する。 省エネ性能を備えた県産木材を活用した「岩手型住宅」の新築・リフォームに対し、農林水産部と連携して支援する。 空き家における相談体制の確立、空き家バンク活用推進に向けた市町村支援及び市町村と連携した空き家の取得に対し補助を行うことで、増加する空き家の流通を促進する。	9,952	0	22,175	21,163
294	県土				県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	若者の移住定住の促進、県営住宅等のコミュニティの活性化及び県営住宅ストックの有効活用を図るため、若者を対象として、Wi-Fi環境を整備した県営住宅を提供する。	157	0	2,725	220
295	県土				いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅の省エネ化に対する補助を行う。	-	-	15,400	8,023
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全【概ね順調】										
296	環境				水道施設耐震化等推進事業費【県民くらしの安全課】	市町村及び一部事務組合が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を支援する。	1,357,161	35,701	1,276,043	3,144
297	環境				水道事業広域連携推進費【県民くらしの安全課】	水道事業の広域連携を推進するため、岩手県水道事業広域連携検討会の開催等により市町村等の具体的な連携を支援するほか、水道広域化推進プランを策定する。	44,170	0	18,251	9,123
298	県土				水辺環境再生事業費【河川課】	多自然川づくりにより水辺環境を整備する。	19,999	0	0	0
299	県土				浄化槽設置整備事業費補助【下水環境課】	浄化槽の設置・改築を行う者に対し市町村が補助する経費に対して補助する。(個人設置型)	92,217	411	147,747	147,747
300	県土				浄化槽下水道事業債償還基金費補助【下水環境課】	市町村が行う浄化槽施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。	33,075	0	40,267	40,267
301	県土				下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水環境課】	市町村の農業集落排水施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	25,113	18,372	24,881	24,881
302	県土				下水道整備促進対策費【下水環境課】	市町村が行う公共下水道施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等積み立て経費に対して補助する。	32,332	10,761	33,285	33,285
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進【順調】										
303	県土				美しいまちづくり推進事業費【都市計画課】	美しいまちづくりのため、景観学習や景観点検等を実施する。	690	0	1,245	1,245
(684)	県土	再			道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(27,189,483)	(9,656,940)	(6,613,564)	(2,557,695)
304	県土				広域公園整備事業費【都市計画課】	岩手県公園施設長寿命化支援事業を導入し、公園施設の整備・維持修繕を実施する。	2,526,635	144,848	124,166	98,166
305	県土				土地区画整理事業費【都市計画課】	公共施設を整備・改善するとともに、宅地の利用増進を図り、良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を実施する。	76,236	0	64,000	64,000
306	県土				都市計画道路整備事業費【都市計画課】	都市の基盤となり、都市内交通の円滑化や市街地の形成等を図るため、街路整備を実施する。	1,300,903	1,758,225	943,685	339,276
22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります【遅れ】										
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保【概ね順調】										
307	ふる振				三陸鉄道経営移管交付金【交通政策室】	JR山田線の三陸鉄道への経営移管に伴い、三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に対する交付金を交付する。	155,227	0	169,851	0
308	ふる振				三陸鉄道運営支援対策費【交通政策室】	三陸鉄道の持続的運営を図るため、設備投資・維持経費等への補助を行う。	302,302	0	152,492	143,792
309	ふる振				三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助【交通政策室】	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国、沿線市町村と分担して補助を行う。	73,250	0	83,863	83,863
310	ふる振				いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	19,262	0	19,230	494
311	ふる振				バス運行対策費【交通政策室】	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損額等を補助する。	276,653	0	174,178	174,178
312	ふる振				地域バス交通支援事業費補助【交通政策室】	生活交通路線を維持し、地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通路線確保対策に係る経費を補助する。	32,622	0	37,955	37,955
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援【遅れ】										
313	ふる振				公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用促進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	171	0	749	749
314	ふる振				地域公共交通再編・活性化推進事業費【交通政策室】	効率的で利便性の高い公共交通体系の再構築を進めるとともに、事業者の生産性向上・経営強化を促し、本県のバス路線や地域内交通等に公共交通体系の持続的な運営と活性化を図る。	15,771	0	33,108	220
③ 地域公共交通の利用促進【やや遅れ】										
(313)	ふる振	再			公共交通利用推進事業費【交通政策室】	公共交通の利用促進を図るため、バス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施する。	(171)	(0)	(749)	(749)
(310)	ふる振	再			いわて銀河鉄道経営安定化対策費【交通政策室】	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることにより、IGRいわて銀河鉄道の経営安定化を図る。	(19,262)	(0)	(19,230)	(494)
315	ふる振				三陸鉄道強化促進協議会負担金【交通政策室】	三陸沿岸地域の振興を図るため、三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付する。	20,727	0	24,604	6,945
316	ふる振				運輸事業振興費補助【交通政策室】	岩手県バス協会が実施する事業へ補助することにより、安全運行の確保や、輸送サービスの改善等を図る。	23,898	0	21,345	21,345

活動内容指標				成果指標					評価結果			今後の方向	
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県民向け講習会の開催	回	1	0	D	耐震改修への補助実施件数	件	10	5	D	c	c	継続(見直しあり)	引き続き、毎年10月に行う耐震促進運動月間において、市町村等と連携しながら戸別訪問を実施し、補助制度の周知を行い、「いわて住まいのカーボンプリント推進事業費」と連携して、住宅の耐震化を推進します。また、市町村の空き家取得等にかかる補助制度創設や空き家バンクの活用推進に向け、会議やセミナーを通じ継続的な支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	耐震診断への補助件数	件	75	94	A				
空き家バンクの活用に係る市町村向け研修会の実施	回	1	3	A	若者世代が「空き家バンク」に登録された住宅を取得する場合に助成を行っている市町村に対する補助実施件数	件	20	6	D	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、事業の周知に努めるとともに、入居者及び自治会等へのアンケートの実施により、事業成果の調査・分析を行い、若者の若手への定着に向けて活用の拡大に取り組みます。また、企業向け貸出を図るため、関係団体への更なる周知に取り組みます。
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	省エネ性能と県産木材を活用した岩手型住宅の新築及びリフォームに要する費用に対する補助実施件数	件	40	35	B				
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	県営住宅空き住戸への入居戸数(モデル事業)	戸	10	5	D	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、省エネ性能に優れた住宅の普及を推進するために、国から新たに「地方公共団体が地域の気候・風土の特長性を踏まえ独自に設定するZEH基準を上回る住宅性能」を評価するための基準が示されたことから、補助制度の活用及び県内建築士等の省エネ基準に対する知識・技術の向上に取り組みます。
省エネ技術支援講習会開催回数	回	-	-	-	省エネ技術支援講習会参加人数	人	-	-	-	a	a	継続	
水道施設耐震化等推進事業実施事業体数	事業体	13	13	A	補助事業により整備する耐震適合性のある管路延長	m	20,000	24,000	A	a	a	継続	災害に強い安定した水道の実現に向けて、引き続き、市町村等が行う水道事業に対し補助金を交付し、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組を推進します。また、災害発生時に市町村間等で行われる応急給水や応急復旧などの相互応援体制が円滑に機能するよう、関係者間で情報訓練を推進します。
共通課題検討会開催回数	回	12	12	A	技術力確保に向けた取組メニュー掲載数	個	20	18	B	a	b	継続(見直しあり)	水道広域化推進プランは、水道の基盤を強化するために都道府県が水道法に基づいて策定する「水道基盤強化計画」に引き継がれることを固く想定しているものです。広域連携は水道基盤強化のための有効な手段の一つであることから、プラン策定後も岩手県水道事業広域連携検討会を開催しプランに基づく取組を進めるほか、地理的条件等により広域連携が困難な単独事業者支援の方法についても検討し実施していくため、これらを含めた実行計画である「水道基盤強化計画」の策定に向けた検討を進めます。
岩手県水道事業広域連携検討会等開催回数	回	-	-	-	岩手県水道広域化推進プラン策定件数	件	-	-	-				
「多自然川づくり」による河川整備の実施箇所数	箇所	28	25	B	身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	67	A	b	a	継続	令和5年度は事業実施箇所がないため予算計上は行いませんが、河川改修事業と併せて、良好な河川環境の整備に継続して取り組みます。
浄化槽設置者への補助	市町村	27	27	A	合併処理浄化槽普及率	%	14.8	13.8	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
市町村の下水道事業償還基金への補助(浄化槽事業)	市町村	9	9	A	合併処理浄化槽普及率	%	14.8	13.8	B	a	b	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排水事業)	地区	16	16	A	機能強化対策実施箇所数	箇所	6	6	A	a	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
市町村の下水道事業償還基金への補助(公共下水道)	市町村	17	17	A	公共下水道普及率	%	62.5	62.7	A	a	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
景観地域づくり事業の周知団体数	団体	80	254	A	景観づくりに取り組む住民地区数	団体	2	2	A	a	a	継続(見直しあり)	住民主体の美しいまちづくりを推進するため、県全域に良好な景観形成に関する主体的な活動が広がるよう引き続き取り組みます。
教育機関等に対する景観学習制度の実施周知回数	回	1	1	A	景観学習実施回数	回	5	5	A				
無電柱化実施地区数	地区	2	2	A	無電柱化延長(累計)	km	29	29	A	a	a	継続	快適で魅力あるまちづくりを推進するため、引き続き、道路空間の無電柱化を推進します。
広域公園の修繕着工箇所数	箇所	2	2	A	広域公園の修繕完了箇所数	箇所	2	2	A	a	a	継続	公園施設の整備・維持修繕に引き続き取り組みます。
事業地区へのヒアリング及び助言指導	地区	2	7	A	土地区画整理事業による施行完了地区数	地区	2	2	A	a	a	継続	良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業に引き続き取り組みます。
街路事業整備箇所	箇所	4	4	A	街路事業改善箇所数	箇所	-	-	-	a	-	継続	コンパクトな市街地を形成し、都市交通の円滑化を図るため、都市計画道路の整備に引き続き取り組みます。
旧JRR山田線区間の維持経費等に対する交付	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A	a	a	継続	三陸鉄道の車両や駅施設の整備等に対する交付金を交付し、三陸鉄道の持続可能な運営の確保に取り組みます。
三陸鉄道(株)の設備維持経費に対する補助	社	1	1	A	三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	53	53	A	a	a	継続	三陸鉄道の設備投資・維持経費等への補助を行い、三陸鉄道の持続可能な運営の確保に取り組みます。
三陸鉄道(株)の安全性の向上を図るための補助	社	1	1	A	設備等整備数	箇所	18	18	A	a	a	継続	三陸鉄道の安全性の向上を図るとともに、同社の健全経営を確保するため、三陸鉄道の輸送対策事業に対して、国・自治体市町村と分担して補助を行います。
-	-	-	-	-	IGRWいわて銀河鉄道(株)の1日当たりの運行本数	本	68	65	B	-	b	継続	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることで、IGRWいわて銀河鉄道の経営安定化に取り組みます。
-	-	-	-	-	広域バス路線の運行系統数(国庫)	系統	3.8	2.9	C	-	c	継続	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損等の補助に取り組みます。
-	-	-	-	-	広域バス路線の運行系統数(県単)	系統	3.6	1.7	D	-	c	継続(見直しあり)	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、生活交通路線を運行するバス事業者に対して運行欠損等の補助に取り組みます。また、持続可能な公共交通体系の構築のため、必要な支援の検討を行います。
公共交通活性化支援チームによる支援団体数	団体	9	3	D	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	26	20	C	c	c	継続	公共交通の利用促進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会の実施に取り組みます。
バス路線検討数	箇所	48	48	A	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.7	2.7	C				
地域公共交通体系の再編及び利用促進に対する補助	市町村	9	13	A	地域公共交通網形成計画等策定市町村数	市町村	26	20	C	a	c	継続(見直しあり)	地域公共交通計画の策定費用への重点的な支援や、補助制度の地域公共交通計画との連携化の検討に取り組みます。
バス路線検討数	回	48	48	A	広域的なバス1路線当たりの平均乗車密度	人	3.7	2.7	C	c	c	継続	公共交通の利用促進を図るため、公共交通活性化支援チームの派遣やバス路線活性化検討会における利用促進等の検討、市町村職員のスキルアップ研修会を実施に取り組みます。
いわて銀河鉄道利用促進協議会の開催回数	回	3	3	A	IGRWいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	527	433	B	a	b	継続	いわて銀河鉄道経営安定化基金を原資として、災害復旧に要する経費を補助し、将来の車両更新に要する経費を基金に積み立てることで、IGRWいわて銀河鉄道の経営安定化に取り組みます。
三陸鉄道強化促進協議会による支援	社	1	1	A	三陸鉄道の年間利用者数	万人	110	61	D	a	c	継続	三陸鉄道の利用促進に関する各種事業を実施する「岩手県三陸鉄道強化促進協議会」に対し負担金を交付し、三陸沿線地域の振興に取り組みます。
岩手県バス協会に対する補助	法人	1	1	A	ノンステップバスの導入率	%	32	-	-	a	-	継続	岩手県バス協会が実施する事業へ補助することにより、安全運行の確保や、輸送サービスの改善等に取り組みます。

【IV 居住環境・コミュニティ】50事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債
317	ふる振			総	三陸鉄道バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	三陸鉄道宮古駅のバリアフリー化(エレベーター設置)に係る工事費等の一部について、支援に取り組みます。	-	-	50,000	0
318	ふる振			総	公共交通バリアフリー化設備等整備費補助【交通政策室】	鉄道事業者が行う、国庫補助に採択された駅のバリアフリー化に要する経費に対して、市町村が補助する場合に要する経費に対して支援に取り組みます。	-	-	20,000	20,000
23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます【遅れ】										
① 持続可能な地域コミュニティづくり【順調】										
319	ふる振			総	活力ある小集落支援推進事業費【東北・沿岸振興室】	第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、地域の集落活動、担い手不足を支援する仕組みの構築を図るとともに、実証成果を共有し取組拡大を図るため、新たにフォーラムを開催し、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進します。	-	-	3,639	2,003
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成【順調】										
320	ふる振			総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進に向けた取組を実施する。	1,664	0	2,553	2,553
321	ふる振			復・総	いわて復興応援隊活動推進事業費【地域振興室】	東日本大震災津波からの復興や過疎地の活性化を担う「いわて復興応援隊」の受け入れ等を実施する。	41,637	0	48,188	48,188
(319)	ふる振	再		総	活力ある小集落支援推進事業費【東北・沿岸振興室】	第4次産業革命技術を活用した日常生活の支援や、地域の集落活動、担い手不足を支援する仕組みの構築を図るとともに、実証成果を共有し取組拡大を図るため、新たにフォーラムを開催し、将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現に向けた取組を促進します。	-	-	(3,639)	(2,003)
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり【順調】										
(343)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(54,879)	(0)	(42,502)	(38,358)
24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定住を促進します【順調】										
① 岩手ファンの拡大とU・I・ターン促進【概ね順調】										
322	商工			復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	27,144	0	31,873	15,141
323	ふる振			総	関係人口創出・拡大事業費【地域振興室】	地域と多様に関わる関係人口の拡大を図るため、岩手県への関心を高める情報発信や複業を通じた関係人口の創出に向けた取組を実施する。	15,728	0	12,468	6,317
324	商工			総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】※U・I・ターン機能強化費分含む	県内就業の促進及びU・I・ターンによる人材確保を推進するため、求職者及び企業に対する支援を実施する。	(42,338)	(0)	(112,434)	(44,919)
(384)	商工	再		総	県外人材等U・I・ターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	主として河内川沿いに設置する「岩手県U・I・ターンセンター」の利用者など、県外の若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・I・ターン就職者の増加を図る。	(7,121)	(0)	(7,879)	(7,861)
325	商工			総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏在住の若者等のU・I・ターンを促進するため、AIを活用した就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・I・ターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	-	-	125,456	39,202
326	商工			総	いわてU・I・ターン促進事業費【定住推進・雇用労働室】	本県へのU・I・ターンを促進するため、就職情報誌の発行や帰省者を対象としたプロモーション、本県の魅力を紹介する「移住ガイドブック」の作成などにより、高校生等の若者や本県へのU・I・ターンに関心のある層への働きかけを強化する。	-	-	39,157	26,575
327	商工 (県南)			総	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南広域振興局経営企画部】	県南地域の人口減少対策として、市町や関係機関と連携し、人口の流出抑制や流入促進に向けて取り組みを実施する。	-	-	7,825	7,825
328	県土			総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	県営住宅ストックの有効活用を進めるとともに、本県への移住・定住の促進を図るため、県営住宅の空き住戸に家電等を整備し、居住機会を提供する。	-	-	14,243	7,643
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備【順調】										
(320)	ふる振	再		総	地域おこし協力隊活動支援事業費【地域振興室】	地域おこし協力隊員の定住と、地域資源等を活用した地域の活性化を促進するため、地域おこし協力隊を対象とした起業セミナーや新たに地域おこし協力隊OB・OG等を核としたネットワークづくりを支援し、地域おこし協力隊の活動支援充実と定着促進に向けた取組を実施する。	(1,664)	(0)	(2,553)	(2,553)
(322)	商工	再		復・総	いわて移住・定住促進事業費【定住推進・雇用労働室】	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者などの本県への移住を促進するための取組を進める。	(27,144)	(0)	(31,873)	(15,141)
(388)	ふる振 (県北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(2,169)	(0)	(4,720)	(4,720)
25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます【遅れ】										
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり【概ね順調】										
329	ふる振			総	国際交流センター管理運営費【国際室】	県民と外国人との交流を図る国際交流・協力活動の拠点としていわて県民情報交流センター内に開設している国際交流センターの管理運営を委託する。	23,792	0	23,690	19,235
330	ふる振			総	語学指導等を行う外国青年招致事業費【国際室】	外国青年招致事業を活用することにより、国際交流員を招致し、本県の国際交流・協力を推進するため、翻訳・通訳対応や、地域における国際交流活動支援等を行う。	8,396	0	14,227	14,196
331	ふる振			総	地域多文化共生推進費【国際室】	国際交流・多文化共生の推進を図るため、(公財)岩手県国際交流協会への委託により災害時の在在外国人支援体制構築に取り組みほか、同協会が行う外国人労働者の受入や、人材育成に係る取組等に要する経費を補助する。	3,830	0	4,245	4,245
332	ふる振			総	地域日本語教育推進費【国際室】	外国人県民等が地域社会の一員として安心して生活できるよう、市町村や関係機関と連携して日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組む。	6,112	0	7,802	4,040
② 海外との交流の促進【概ね順調】										
333	ふる振			総	留学生等人材ネットワーク形成事業費【国際室】	県内大学等で学ぶ外国人留学生への支援や海外研修員の受け入れ等を行うことにより、海外ネットワークの維持拡大を図る。	2,400	0	5,166	5,166
334	ふる振			総	海外県人会連携支援事業費【国際室】	本県の海外における国際交流拠点の形成や災害時における情報収集の円滑化を図るため、海外県人会の活動経費の補助や移住高齢者への買詞贈呈を行う。	1,544	0	1,717	1,583
335	ふる振			総	雲南省友好交流推進事業費【国際室】	岩手県と中国・雲南省の青少年の相互交流等を通じて、本県と雲南省をつなぐ人材の育成と両地域のネットワークの強化を図る。	0	0	13,663	13,663

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
市町村への補助	市町村	-	-	バリアフリー化工事着工駅数	駅	-	-	a	a	終了	令和4年度で事業完了となります。		
市町村への補助	市町村	-	-	バリアフリー化工事着工駅数	駅	-	-	a	a	継続	鉄道事業者が行う、国庫補助に採択された駅のバリアフリー化に要する経費に対して、市町村が補助する場合に要する経費に対して支援に取り組みます。		
モデル地区数	地域	-	-	地域運営組織数	団体	-	-	a	b	継続	将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指し、地域活動の担い手不足に対応するため、地域課題と企業のポテンシャル活動のマッチング等に取り組みとともに、県内外における先進事例の普及啓発等による地域活動の活性化を促進します。		
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	-	-	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	-	-	a	b	継続	将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指し、地域活動の担い手不足に対応するため、地域課題と企業のポテンシャル活動のマッチング等に取り組みとともに、県内外における先進事例の普及啓発等による地域活動の活性化を促進します。		
市町村との連携会議回数	回	-	-	特選団体の推薦市町村数	市町村	-	-	a	b	継続	将来にわたり持続可能な活力ある地域コミュニティの実現を目指し、地域活動の担い手不足に対応するため、地域課題と企業のポテンシャル活動のマッチング等に取り組みとともに、県内外における先進事例の普及啓発等による地域活動の活性化を促進します。		
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	4	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	250	297	A	a	b	継続(見直しあり)	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期満了後の県内定着の促進に取り組みとともに、地域おこし協力隊員の応募の動向や活動状況等を踏まえ、研修内容を充実させるなど市町村支援のさらなる充実に取り組みます。
地域おこし協力隊員数	市町村	10	32	A	地域おこし協力隊員数	人	218	210	B	a	b	継続(見直しあり)	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期満了後の県内定着の促進に取り組みとともに、地域おこし協力隊員の応募の動向や活動状況等を踏まえ、研修内容を充実させるなど市町村支援のさらなる充実に取り組みます。
ネットワーク化検討会議の開催回数	回	3	4	A	ネットワーク立ち上げ件数	件	1	1	A	a	b	継続(見直しあり)	市町村及び地域おこし協力隊等OB・OGを核としたネットワークと連携し、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期満了後の県内定着の促進に取り組みとともに、地域おこし協力隊員の応募の動向や活動状況等を踏まえ、研修内容を充実させるなど市町村支援のさらなる充実に取り組みます。
いわて復興応援隊受入人数	人	12	12	A	活動報告会等参加者数	人	200	175	B	a	b	縮減	現在の復興応援隊の活動は、地域課題の解決につながる活動にもなっていることから、それを踏まえ体制を見直し、引き続き、地域の活性化を図る取組を推進します。
地域づくり等に関するセミナー開催回数	回	-	-	-	地域づくり等に関するセミナー参加者数	人	-	-	-	a	b	継続(見直しあり)	市町村との情報交換会を開催するなど、市町村と連携しながら、持続可能なコミュニティの構築を促進するために、県内外における先進事例の普及啓発に取り組みとともに、地域の産業や活性化に資する特定地域づくり事業協同組合の設立や地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を推進します。
市町村との連携会議回数	回	-	-	-	特選団体の推薦市町村数	市町村	-	-	-	a	b	継続(見直しあり)	市町村との情報交換会を開催するなど、市町村と連携しながら、持続可能なコミュニティの構築を促進するために、県内外における先進事例の普及啓発に取り組みとともに、地域の産業や活性化に資する特定地域づくり事業協同組合の設立や地域づくり活動の担い手の育成に向けた取組を推進します。
地域防災サポーターの登録者数	人	5	3	C	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,550	2,175	B	c	b	継続	地域防災力の強化に向け、防災士や若手大学等が育成した防災人材の地域防災サポーターへの登録を促進するとともに、研修の開催等により地域防災サポーターのスキルアップを図り、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の組織化・活性化に取り組みます。
自主防災組織リーダー研修会の開催回数	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	63	A	c	b	継続	地域防災力の強化に向け、防災士や若手大学等が育成した防災人材の地域防災サポーターへの登録を促進するとともに、研修の開催等により地域防災サポーターのスキルアップを図り、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の組織化・活性化に取り組みます。
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	12	13	A	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	320	436	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、移住イベントや移住ポータルサイトへのアクセス数増加により、本県への移住に関心をもつ方に有益な情報提供に取り組みます。なお、移住ポータルサイトでは、移住希望者が自身のロールモデルを見つけやすいよう検索性を高めます。
移住・定住ホームページのイベント情報等の更新	回	120	229	A	移住・定住交流ホームページアクセス数	回	22,630	44,291	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、移住イベントや移住ポータルサイトへのアクセス数増加により、本県への移住に関心をもつ方に有益な情報提供に取り組みます。なお、移住ポータルサイトでは、移住希望者が自身のロールモデルを見つけやすいよう検索性を高めます。
就業マッチングイベント実施回数	回	6	7	A	就業等の実現件数	件	25	23	B	a	b	継続	関係人口の創出・拡大を図るため、首都圏等に居住する方々と県内企業・団体との就業マッチングの促進、首都圏の企業や首都圏に居住する方々が地域課題の解決等に直接関与するためのプログラム開発の支援及びSNSを活用した情報発信等に取り組みます。
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	35	48	A	a	a	継続(見直しあり)	DXの急速な進展及び国の支援の延長を踏まえ、新たにデジタル人材の活用促進など、県内企業と県外のプロフェッショナル人材とのマッチング支援に取り組みます。
U・イターン相談員の配置	人	-	-	-	いわてU・イターンサポートデスクの支援による就職者数	人	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	DXの急速な進展及び国の支援の延長を踏まえ、新たにデジタル人材の活用促進など、県内企業と県外のプロフェッショナル人材とのマッチング支援に取り組みます。
岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における相談件数	件	280	848	A	岩手県プロフェッショナル人材戦略拠点における副業・兼業を含めた人材マッチング件数	件	60	60	A	a	a	継続	引き続き、東京でのU・イターン相談窓口として、いわて銀河プラザの岩手県に縁があり、関心をもつ方が訪れる場所という特徴を生かしながら相談対応に取り組みます。
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・イターンセンター相談件数	件	500	901	A	a	a	継続	引き続き、東京でのU・イターン相談窓口として、いわて銀河プラザの岩手県に縁があり、関心をもつ方が訪れる場所という特徴を生かしながら相談対応に取り組みます。
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	-	-	-	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	-	-	-	c	c	継続(見直しあり)	採用力強化研修の内容自体は有益な内容であり、参加企業から評価をいただいていることから、研修への参加企業数の増加のため、参加要件を緩和するとともに、チラシ等の内容を分かりやすくし、経済団体の協力もいただきながら周知活動に取り組みます。
企業向け採用力強化研修の参加企業数	社	-	-	-	研修参加企業のU・イターン採用者数	人	-	-	-	c	c	継続(見直しあり)	採用力強化研修の内容自体は有益な内容であり、参加企業から評価をいただいていることから、研修への参加企業数の増加のため、参加要件を緩和するとともに、チラシ等の内容を分かりやすくし、経済団体の協力もいただきながら周知活動に取り組みます。
地域の魅力を発信する情報誌・ガイドブックの制作	回	-	-	-	県外での移住・就職イベントへの参加者数	人	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、岩手へのU・イターンの働きかけを行い、U・イターン就職を促進します。開催時期に合わせたU・イターンプロモーションについては、より訴求するための効果的な方法を検討し、U・イターンについても令和4年度に制作した移住ガイドブックを活用するとともに、さらなる働きかけを図ります。
冊子「スムーズ」における移住プロモーション活動	回	-	-	-	プロモーション特設ページへのアクセス数	回	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、岩手へのU・イターンの働きかけを行い、U・イターン就職を促進します。開催時期に合わせたU・イターンプロモーションについては、より訴求するための効果的な方法を検討し、U・イターンについても令和4年度に制作した移住ガイドブックを活用するとともに、さらなる働きかけを図ります。
地元定着及び移住定住に関するセミナー等の開催回数	回	-	-	-	地元定着及び移住定住に関するセミナー等参加者数	人	-	-	-	b	b	継続(見直しあり)	引き続き、市町や関係団体と連携し、ものづくり産業が集積し、農業の一大生産地である県南局の強みを生かした人口減少対策に取り組みます。また、企業や学校への訪問や県HPを活用した情報発信を行い、取組の拡大を図ります。
県広報誌又はHPへの募集案内の掲載	回	-	-	-	お試し居住の入居戸数	戸	-	-	-	a	a	継続	引き続き、県営住宅において、県外からのお試し移住・定住者を受け入れ、本県への移住・定住者の促進に取り組みます。
地域おこし協力隊等を対象としたセミナー開催回数	回	4	4	A	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数	人	250	290	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、移住イベントや移住ポータルサイトへのアクセス数増加により、本県への移住に関心をもつ方に有益な情報提供に取り組みます。なお、移住ポータルサイトでは、移住希望者が自身のロールモデルを見つけやすいよう検索性を高めます。
移住フェア等県外イベントの実施・参加回数	回	-	-	-	移住フェア等県外イベントにおける移住相談件数	件	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、移住イベントや移住ポータルサイトへのアクセス数増加により、本県への移住に関心をもつ方に有益な情報提供に取り組みます。なお、移住ポータルサイトでは、移住希望者が自身のロールモデルを見つけやすいよう検索性を高めます。
移住・定住ポータルサイトの更新回数	回	-	-	-	移住・定住ポータルサイトアクセス数	回	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、移住イベントや移住ポータルサイトへのアクセス数増加により、本県への移住に関心をもつ方に有益な情報提供に取り組みます。なお、移住ポータルサイトでは、移住希望者が自身のロールモデルを見つけやすいよう検索性を高めます。
「岩手県移住コーディネーター」を配置している市町村数	市町村	30	31	A	県の移住・U・イターン相談窓口から移住コーディネーターへの移住相談相談件数	件	50	65	A	a	a	継続(見直しあり)	東京に設置する移住相談窓口から、県内市町村移住コーディネーターへの移住相談依頼をスムーズに行うため、引き続き、東京及び市町村の移住相談窓口のスタッフ同士の交流機会を創出に取り組みます。
ツアー実施回数	回	-	-	-	発信した情報の閲覧回数	回	-	-	-	c	c	継続(見直しあり)	外部人材(地域おこし協力隊等)が地域活性化に向けた取組を一層効果的に展開できるよう、外部人材を対象とした専門家の現地派遣や県内での交流にさらに取り組みとともに、移住定住者の増加及び関係人口の創出を促進します。
外部人材に係る研修会等の開催回数	回	1	0	D	外部人材に係る研修会等の参加者数	人	22	0	D	c	c	継続(見直しあり)	外部人材(地域おこし協力隊等)が地域活性化に向けた取組を一層効果的に展開できるよう、外部人材を対象とした専門家の現地派遣や県内での交流にさらに取り組みとともに、移住定住者の増加及び関係人口の創出を促進します。
外国人相談対応言語数	言語	7	6	B	外国人相談件数	件	800	546	C	b	c	継続	引き続き「いわて外国人県民相談・支援センター」の周知及び活用を努め、より多くの在留外国人等からの相談に取り組みます。
国際交流員任用数	人	3	2	C	国際交流員活動件数	件	220	176	B	c	b	継続	引き続き、国際交流員を招致し、来日できない場合は、制度を所管する国及び団体に早期来日ができるよう要望し、本県の国際交流を推進します。
災害時外国人支援者研修会等の開催	回	5	7	A	災害時多言語サポーター登録者数	人	10	6	C	c	c	継続(見直しあり)	引き続き、国際交流員を招致し、来日できない場合は、制度を所管する国及び団体に早期来日ができるよう要望し、本県の国際交流を推進します。
外国人患者受入研究会等の開催	回	2	6	A	外国人患者受入研究会等の参加者数	人	80	19	D	c	c	継続(見直しあり)	地域における国際交流や多文化共生施策の推進のため、引き続き(公財)岩手県国際交流協会が各市町村や地域の国際交流協会等と連携して実施する国際交流・多文化共生事業の支援に取り組みます。
ワークショップ等開催回数	回	9	6	C	ワークショップ等参加人数	人	170	185	A	c	c	継続(見直しあり)	地域における国際交流や多文化共生施策の推進のため、引き続き(公財)岩手県国際交流協会が各市町村や地域の国際交流協会等と連携して実施する国際交流・多文化共生事業の支援に取り組みます。
地域国際化人材育成研修開催回数	回	8	2	D	地域国際化人材育成研修参加者数	人	110	82	C	c	c	継続(見直しあり)	地域における国際交流や多文化共生施策の推進のため、引き続き(公財)岩手県国際交流協会が各市町村や地域の国際交流協会等と連携して実施する国際交流・多文化共生事業の支援に取り組みます。
日本語教育人材の育成に資する研修会開催回数	回	4	5	A	日本語教育人材の育成に資する研修会参加者数	人	60	72	A	a	a	継続	外国人県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として自立した生活を送ることができるよう、引き続き市町村や関係機関と連携して、日本語学習支援や学習支援者の人材育成等に取り組みます。
-	-	-	-	-	本県と交流のある海外県人会数	団体	18	18	A	-	a	継続	引き続き海外研修員の受入や県内留学生等の支援に取り組みとともに、県内学生等に対し、海外で活躍する県出身者による講演を行うことで、海外と岩手をつなぐ人材ネットワークの維持・拡大に取り組みます。
概況調査実施件数	団体	18	16	B	海外県人会数	団体	18	18	A	b	a	継続	引き続き海外研修員の受入や県内留学生等の支援に取り組みとともに、県内学生等に対し、海外で活躍する県出身者による講演を行うことで、海外と岩手をつなぐ人材ネットワークの維持・拡大に取り組みます。
相互交流受入・派遣実施回数	回	2	-	-	相互交流受入・派遣実施人数	人	32	-	-	-	-	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、令和5年度以降の派遣事業の実施方法について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会を創出に取り組みます。

【IV 居住環境・コミュニティ】50事業（再掲18事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
(268)	ふる振	再		総	世界と岩手をつなぐ地域の国際人材育成推進事業費【国際室】	地域を支える国際人材を育成するため、世界と岩手をつなぐ強い意欲を持つ高校生を対象とした海外派遣研修を実施する。	(0)	(0)	(16,168)	(14,057)
26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくり出す【選れ】										
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進【概ね順調】										
(614)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,131)	(0)	(1,127)	(1,127)
(110)	文スポ	再		総	ソフトパワーいわて戦略推進事業費【文化振興課】	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口の拡大に向けた取組を推進する。	(13,014)	(0)	(13,338)	(8,388)
(111)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	国内外に本県の魅力を発信するため、マンガ等を活用した情報発信や交流事業を実施する。	-	-	(6,509)	(1,401)
(103)	文スポ	再		総	岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費【文化振興課】	岩手芸術祭による文化芸術の魅力を全県的に発信するため、県内各地における鑑賞機会の提供や芸術体験イベント開催等の取組を実施する。	(5,984)	(0)	(4,980)	(4,980)
(106)	文スポ	再		総	岩手芸術祭開催費【文化振興課】	県民に優れた芸術文化活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、岩手芸術祭を開催する。	(14,776)	(0)	(14,780)	(14,780)
(279)	文スポ	再		総	いわてアーツコンソーシアム推進事業費【文化振興課】	文化芸術の力を一層発揮するための環境づくりと人的・経済的交流の実現に向けて、官民一体による文化芸術推進体制「いわてアーツコンソーシアム」を構築する。	-	-	(8,017)	(8,017)
336	文スポ			復・総	さんりく音楽交流促進事業費【文化振興課】	三陸防災復興プロジェクト2020を通じた文化交流を継続するとともに、国内外からの復興支援に対する感謝を伝えるため、沿岸地域での音楽祭を開催する。	-	-	1,260	1,260
(125)	教委	再	コ	総	博物館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立博物館を運営する。	(326,853)	(0)	(337,042)	(318,447)
(126)	教委	再	コ	総	美術館管理運営費【生涯学習文化財課】	県民ニーズに的確に対応しながら県立美術館を運営する。	(428,296)	(0)	(450,621)	(344,903)
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進【順調】										
337	文スポ			総	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツの力による健康社会と人的・経済的交流の推進を図るため、官民一体によるスポーツ推進体制「いわてスポーツプラットフォーム」の構築に取り組みます。	-	-	5,275	0
338	文スポ			総	地域活性化スポーツ推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツ振興を通じた地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致など、スポーツを通じた地域振興の取組を実施する。	24,790	0	25,627	25,627
339	文スポ			総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	スポーツクライミング競技をモデルケースに、さらなる競技力向上と地域活性化を推進するため、岩手県を日本におけるスポーツクライミングの拠点として、国際大会等トップレベルの大会の定着を目指す。	421	0	7,892	7,892
340	文スポ			復・総	ラグビー県いわて推進事業費【スポーツ振興課】	ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催を契機とした人的・経済的交流をより一層活性化させ、ラグビーをはじめとしたスポーツの力を復興とその先の地域振興につなげ、「ラグビー県いわて」の推進を目指す。	22,183	0	6,256	6,256
341	文スポ			総	日本スポーツマスターズ2022開催準備費【スポーツ振興課】	令和4年度に開催する「日本スポーツマスターズ2022岩手大会」の成功に向け、万全の準備を進めるもの。	5,933	0	60,781	60,775
342	文スポ			総	特別国民体育大会冬季大会スキー競技開催準備費【スポーツ振興課】	令和5年2月に開催する「特別国民体育大会冬季大会スキー競技会」の成功に向け、万全の準備を進めるもの。	44,394	0	213,087	122,596

活動内容指標					成果指標					評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
派遣実施回数	回	1	-	-	高校生派遣人数	人	12	-	-	-	-	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、令和5年度以降の派遣事業の実施方法について、関係機関と調整の上、引き続き海外との交流機会の創出に取り組みます。
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新ページ数	頁	12	12	A	a	a	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	414,000	437,297	A	a	a	継続(見直しあり)	社会情勢の変化を踏まえ事業内容を検討しながら、本県ならではの文化等について、メディア芸術を活用しながら国内外への展開に取り組みます。
「コミックいわてWEB」を通じて配信したマンガの作品数	点	12	17	A	「コミックいわてWEB」訪問者数	人	193,000	184,304	B	a	b	継続(見直しあり)	社会情勢の変化を踏まえ事業内容を検討しながら、本県ならではの文化等について、メディア芸術を活用しながら国内外への展開に取り組みます。
海外との交流会開催回数	回	-	-	-	海外との交流会参加者数	人	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	社会情勢の変化を踏まえ事業内容を検討しながら、本県ならではの文化等について、メディア芸術を活用しながら国内外への展開に取り組みます。
体験イベント開催回数	回	1	1	A	体験イベント来場者数	人	4,000	2,261	D	a	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、県民が広く文化芸術活動に親しめるよう、オンラインなども活用しながら引き続き文化芸術を体験する場の提供に取り組みます。
岩手芸術祭開催回数	回	1	1	A	岩手芸術祭参加者数	人	22,000	13,425	C	a	c	継続	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、文化芸術活動の発表や観賞を通して、オンラインなども活用しながら、引き続き県民への文化芸術への理解を深めるため、芸術祭の開催に取り組みます。
岩手県アートマネジメント研修回数	回	-	-	-	岩手県アートマネジメント研修参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成に継続して取り組みます。
さんりく音楽祭開催回数	回	-	-	-	さんりく音楽祭観覧者数	人	-	-	-	a	b	廃止・休止(統合・新規)	復興支援のつなぎを生かした取組に係る他の事業と統合し、被災地における文化芸術の鑑賞機会の確保に取り組みます。
企画展・テーマ展の開催回数	回	3	3	A	博物館入館者数	人	47,000	28,292	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、他館等との連携による広報活動を一層強化し、入館者数の増加に取り組みます。
美術館における美術普及等のための講座の実施回数	回	45	38	B	美術館入館者数	人	53,500	69,526	A	b	a	継続(見直しあり)	引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、魅力ある企画展示に取り組み、県民のニーズに的確に対応した運営を推進するほか、より多くの県民に美術に触れてもらうための各種事業の展開等により、入館者数の増加に取り組みます。
3つの重点課題に対する会議開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	継続	スポーツの力による健康社会の実現と人的・経済的交流の推進に向け、官民一体によるスポーツ推進体制において、岩手のスポーツの活性化に取り組みます。
県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等開催回数	回	70	75	A	県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等参加者数	人	3,230	2,835	B	a	b	継続	トップ・プロスポーツチームとの連携によるスポーツ教室の開催や、大会・合宿誘致等を通じて、岩手のスポーツの活性化に取り組みます。
県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室等開催回数	回	18	25	A	県内トップ・プロスポーツチームによる健康教室参加者数	人	660	722	A	a	b	継続	トップ・プロスポーツチームとの連携によるスポーツ教室の開催や、大会・合宿誘致等を通じて、岩手のスポーツの活性化に取り組みます。
大会・合宿等の誘致活動回数	回	6	6	A	大会・合宿等の誘致団体数	団体	12	12	A	a	b	継続	大会・合宿等の誘致活動回数
県外選手が参加する大会・合宿の実施回数	回	13	13	A	大会・合宿への県外選手参加延べ人数	人	190	190	A	b	c	継続	大規模大会を継続して開催することにより、スポーツクライミングの拠点化に取り組みます。
スポーツクライミング競技場開館日数	-	359	328	B	スポーツクライミング競技場利用者数	人	29,000	18,468	C	b	c	継続	大規模大会を継続して開催することにより、スポーツクライミングの拠点化に取り組みます。
メモリアルイベント等の開催回数	回	1	1	A	メモリアルイベント来場者数	人	6,000	2,445	D	a	c	継続	ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催のレガシーとして、スポーツ交流を通じて本県のPRや交流人口の拡大に取り組みます。
実行委員会開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	終了	事業の終期到来により終了します。
日本スポーツマスターズ2022開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	終了	事業の終期到来により終了します。
実行委員会開催回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	終了	事業の終期到来により終了します。
特別国民体育大会冬季大会スキー競技開催	回	-	-	-	-	-	-	-	-	a	-	終了	事業の終期到来により終了します。

【V 安全】39事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度		
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円) うち一般 財源・県債		
27 自助、共助、公助による防災体制をつくります【やや遅れ】											
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上(自助)【概ね順調】											
343	復防				復・総 地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	54,879	0	42,502	38,358	
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化(共助)【概ね順調】											
(343)	復防	再			復・総 地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(54,879)	(0)	(42,502)	(38,358)	
③ 実効的な防災・減災体制の整備(公助)【概ね順調】											
344	復防					災害時ドローン導入促進事業費【復興危機管理室】	県内市町村、消防本部における大規模災害時の避難誘導や捜索活動などへのドローンの利用を促進するため、モデル市町村においてドローンの積極的な活用案を提案するための実証実験を行い、その成果を市町村と共有する。	-	-	2,860	1,452
(343)	復防	再			復・総 地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本大震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(54,879)	(0)	(42,502)	(38,358)	
345	復防					地震・津波危機管理対策事業費【防災課】	国の日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデルの公表を踏まえ、「津波防災地域づくり法」に基づき、現在、作成を進めている「本県最大クラスの津波浸水想定」の被害の全容を把握し、減災に向けた取組を進めるもの。	87	33,234	0	0
(69)	復防	再			復・総 救助事務費【復興くらし再建課】	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ確に実施するため、市町村及び振興局の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。	(20)	(0)	(108)	(108)	
(70)	保福	再			復・総 災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【地域福祉課】	災害時に避難所等で要配慮者への支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員のスキル向上、活動環境の整備に取り組むとともに、市町村の要配慮者支援の取組を支援する。	(2,407)	(0)	(6,004)	(574)	
28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます【概ね順調】											
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進【概ね順調】											
346	復防					犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	388	0	1,189	1,189
347	保福					地域生活定着支援事業費【地域福祉課】	矯正施設退所後、高齢、障がいにより自立した生活が困難な者に対し、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう支援するため、地域定着支援センターの運営を委託する。	27,247	0	29,102	5,807
348	警察					防犯活動事業に要する経費(岩手県防犯協会連合会補助)【生活安全企画課】	防犯活動事業を実施する公益社団法人岩手県防犯協会連合会の事業費を補助する。	2,000	0	2,000	2,000
349	警察					特殊詐欺被害予防対策費【生活安全企画課】	振り込み詐欺をはじめとする特殊詐欺被害の抑止を図るため、チラシを活用した広報啓発、架電による被害防止の注意喚起業務を実施するほかコンビニエンスストア等において訴求力が高い掲示物を用いた被害防止広報活動を実施する。	13,127	0	13,253	3,013
350	警察					いわて登下校防犯プラン推進事業費【生活安全企画課】	登下校時の子どもの安全を確保するため、「子ども110番の家・車」の機能強化など、総合的防犯対策を推進する。	743	0	1,027	1,027
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進【概ね順調】											
351	復防					性犯罪等被害者支援事業費【消防安全課】	性犯罪等被害者に被害直後から総合的な支援を提供するワンストップ支援体制を整備する。	5,634	0	11,329	5,739
(346)	復防	再				犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費【消防安全課】	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を実施する。	(388)	(0)	(1,189)	(1,189)
352	警察					被害者支援推進に要する経費(いのちの尊さ、大切な教室広報啓発事業費)【県民課】	犯罪被害者等による講演を実施し、犯罪被害者等の体験からいのちの尊さ、大切さへの理解と共感を深め、犯罪被害者等を支える気運を醸成する。	365	0	611	611
③ 少年の非行防止と保護対策の推進【順調】											
353	警察					「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費【人身安全少年課】	大学生ボランティアによる勉強やスポーツ等による支援活動により少年の再非行を防止するとともに立ち直りを支援する。	366	0	481	481
④ 配偶者等に対する暴力の根絶【概ね順調】											
354	保福				総 配偶者暴力防止対策推進事業費【子ども子育て支援室】	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進する。	760	0	1,410	1,410	
(696)	環境	再			復・総 いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	(23,845)	(0)	(23,562)	(23,562)	
⑤ 交通事故防止対策の推進【概ね順調】											
355	復防					交通安全指導費(正しい交通ルールを守る運動推進費)【消防安全課】	交通事故防止に向けた取組の推進母体である「岩手県交通安全対策協議会」(会長・知事)が行う事業に要する経費の一部を負担する。	3,600	0	3,600	3,600
356	復防					交通安全指導費(市町村交通指導員設置費補助)【消防安全課】	交通指導員の活動を支援するため、市町村が交通指導員を設置する場合に要する経費に対し補助する。	23,393	0	21,989	21,989
357	警察					交通安全活動に要する経費(働く世代の運転者に対する交通安全意識改革事業)【交通企画課】	動画危険予測トレーニング(KYT)装置の拡充整備により、より多くのドライバーに対し、運転上の潜在危険の認識能力・事故回避能力を向上させる運転者教育を展開し、交通事故の減少を図る。	1,293	0	398	398
358	警察					交通指導取締りに要する経費(駐車監視員委託関連事業費)【交通指導課】	放置車両確認事務を民間委託することにより、駐車違反の取締りを推進する。	6,284	0	6,398	0

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県政広報誌等による県民への周知	回	2	2	A	-	-	-	-	-	c	c	継続(見直しあり)	地域防災力の強化に向け、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえつつ、各種イベントでの防災指導車だけでなく県立総合防災センターの利用促進のほか、県政広報誌等を活用した情報発信により、防災意識の啓発、防災教育の充実に取り組みます。
防災指導車の年間貸出件数	件	60	21	D	防災指導車の年間利用者数	人	2,350	1,399	D	c	c	継続(見直しあり)	
地域防災サポーターの登録者数	人	5	3	C	地域防災サポーターによる講義等の受講者数	人	2,550	2,175	B	c	b	継続(見直しあり)	地域コミュニティにおける地域防災の担い手である自主防災組織の組織化、活性化を支援することが地域防災力の強化に必要であることから、防災士や岩手大学等が育成した防災に関する知識を有した人材に対して、地域防災サポーターへの登録を促進するとともに、地域防災サポーターのスキルアップを促進し、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の組織化、活性化に取り組みます。
自主防災組織リーダー研修会の開催	回	1	1	A	自主防災組織リーダー研修会の参加者数	人	30	63	A	c	b	継続(見直しあり)	消防団員の確保に向け、有効な対策の一つである機能別消防団員制度の導入のため、制度導入に係る障害への対応等を紹介するなどして、制度未導入の市町村への働きかけを強化していきます。
消防団の機能別団員数制度を導入していない市町村に対する働きかけ	市町村	11	11	A	消防団の機能別団員数	人	1,400	1,314	B				
「いわて消防団応援の店」の登録店舗数	店舗	100	377	A	-	-	-	-	-				
実証実験の実施	箇所	-	-	-	ドローン導入モデルケースの策定数	ケース	-	-	-	a	a	継続	県内市町村等の災害対応力の強化と消防団員等の二次被災リスクの軽減を目的に、大規模災害時の避難誘導や要救助者の捜索など、幅広い用途におけるドローンの導入モデルを構築し、全県への展開促進を推進します。
成果発表会の開催	回	-	-	-	成果発表会参加者数	人	-	-	-				
避難指示発令基準を策定していない市町村に対する働きかけ	市町村	1	1	A	避難指示発令基準を策定した市町村数(累計)(洪水平瀬河川及び水位周知河川に係る洪水災害)	市町村	31	30	B	a	c	継続	地域防災力の強化に向け、引き続き、要配慮者利用施設の管理者を対象とした市町村単位での避難確保計画の作成に関する講習会の開催に取り組みます。
避難確保計画の策定対象施設数を多数有する市町村に対する働きかけ	市町村	7	7	A	避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数	施設	150	78	D				
市町村担当者説明会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	-	継続(見直しあり)	令和4年9月に公表した地震・津波被害想定調査報告書等を踏まえ、市町村と実務レベルの検討組織を立ち上げ、ハード/ソフト両面における具体的な防災減災対策を検討し、防災意識の普及啓発などに取り組みます。
市町村災害救助法担当者研修会の開催	回	1	1	A	関係者へ避難行動要支援者名簿の情報提供を行っている市町村数	市町村	30	30	A	a	a	継続(見直しあり)	市町村及び広域振興局の担当者を対象とした研修会について、市町村の取組状況に応じて研修内容を見直しながら継続して開催し、災害が発生した場合に、被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施する体制の構築の支援に取り組みます。
災害福祉地域研修会の開催	回	2	1	D	災害福祉地域研修会参加者数	人	60	33	D	c	c	休止・休止(統合・継続)	災害福祉地域研修会は復興くらし再建課所管の救助事務費へ移管・統合されたため、災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費としての取組は終了します。
地域安全アドバイザーの派遣	回	20	4	D	防犯講座受講者数	人	600	94	D	c	c	継続	防犯三指針を周知するための防犯研修会の開催や、地域が主体となった地域安全マップ作成活動等への地域安全アドバイザー派遣などを継続して実施し、地域住民の防犯意識の高揚に向けた取組を推進する必要があります。
出前説明会の開催等(防犯3指針等)	回	15	8	D	出前説明会等出席者数(防犯3指針等)	人	800	468	D				
専任職員の配置人数	人	4	4	A	罪を犯した者や非行をした者の社会復帰に向けた新規支援対象者数	人	10	17	A	a	a	継続	犯罪を犯した高齢者や障がい者が、希望する地域で安心して生活できるよう、引き続き福祉サービスの利用等に係る支援に取り組みます。
補助団体数	団体	1	1	A	機関誌防犯いわての発行	万部	11	10	B	a	b	継続	犯罪のない明るく住みよい地域社会の実現を目指し、各種防犯活動に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	いかのおすし下敷きの発行	枚	10,000	9,500	B				
テレビCMの総放送回数	回	740	740	A	60歳以上の希望協いわてモニターのうちテレビCMを視聴した者の割合	%	50	58	A	a	a	継続	特殊詐欺の情報源として広く県民に利用されているテレビ等の媒体を通じた広報啓発を強化し、チラシ等を活用した個別指導と併せて特殊詐欺の最新手法や被害防止対策を周知することにより、県民個々の防犯意識の高揚及び社会気運の醸成に引き続き取り組みます。
注意喚起物の設置数	個	14,000	14,000	A	-	-	-	-	-				
ポスター発行部数	枚	-	-	-	-	-	-	-	-				
チラシ発行部数	枚	37,000	37,000	A	-	-	-	-	-				
子ども110番の家・車の研修会の開催数	回	1	1	A	子ども110番の家・車の研修会参加地域数	地域	16	16	A	b	c	継続	登下校時の子どもの安全確保に引き続き取り組みます。
防犯ボランティア団体に対するドライブレコーダーの貸与数	台	55	51	B	ドライブレコーダー装着車両の出動日数	日/台	120	71	D				
-	-	-	-	-	ドライブレコーダー装着車両の月平均の出動日	日/台	-	-	-				
はまなすサポート研修会の開催	回	1	0	D	はまなすサポート研修会参加者数	人	50	0	D	c	c	継続	はまなすサポート研修会を開催し、関係者の対応力向上を図るとともに、関係者連絡会議を開催し、はまなすサポートの支援体制の連携を維持します。また、協定締結機関と連携し、性別等にとられない犯罪被害者等の支援に取り組みます。
関係者連絡会議の開催	回	1	0	D	関係者連絡会議開催機関数	機関	19	0	D				
出前説明会の開催等(犯罪被害者等支援)	回	7	2	D	出前説明会等出席者数(犯罪被害者等支援)	人	1,100	39	D	c	c	継続	犯罪被害者支援制度の周知を図るための出前説明会等に継続して講師を派遣し、県民の被害者支援に対する理解の醸成を図る必要があります。
いのちの尊さ、大切な教室の実施回数	回	23	29	A	いのちの尊さ、大切な教室に参加した人数	人	2,800	4,867	A	a	a	継続	感染症拡大の状況、これに伴う各種対策の必要性を踏まえつつ、社会全体で犯罪被害者等を支える気運の醸成を図るための活動を推進します。
少年サポート隊による支援活動回数	回	33	24	C	▼支援対象少年の再犯者率	%	1.8	0.0	A	c	a	継続	農業支援やスポーツ支援等、密を避けた支援活動を推進し、立ち直り支援の充実に取り組みます。
DV防止基礎セミナー開催回数	回	1	1	A	DV防止基礎セミナー受講者数	人	50	50	A				
DV相談員研修会開催回数	回	1	0	D	DV相談員研修会参加者数	人	60	0	D	c	c	継続	被害女性等の保護や自立支援の充実を図るため、DV防止の意識啓発とともに支援者の専門性向上を図る必要があることから、今後も継続して取り組みます。
DV被害防止街頭啓発活動回数	回	1	0	D	DV被害防止啓発ミニコンサート参加者数	人	100	0	D				
デートDV等出前講座実施回数(オンライン含む)	回	15	40	A	デートDV等出前講座受講者数(オンライン含む)	人	4,400	3,539	B	a	b	継続	男女共同参画センターを拠点とした取組(情報収集・提供、研修や講座等の開催による学習機会の提供、専門相談、県民や団体の活動や交流の支援等)等に引き続き取り組みます。
季節運動・県民運動の実施回数	回	4	4	A	季節運動・県民運動の参加市町村数	市町村	33	33	A	a	a	継続	地域での交通安全意識の高揚を図るため、県及び市町村で季節運動・県民運動に取り組みます。
補助市町村数	市町村	33	33	A	交通事故の発生件数が減少した市町村数	市町村	25	25	A	a	a	継続	各市町村の交通指導員の活動を支援するため、交通指導員設置に係る経費の補助を行います。
動画KYTを活用した交通安全教育の実施回数	回	350	398	A	動画KYTを活用した交通安全教育の参加人数	人	5,000	5,038	A	a	a	継続(見直しあり)	動画KYTを活用した交通安全教育は、危険予測と事故回避能力を高める教育手法であり、交通事故防止上、有効と認められます。令和5年度は、動画KYT台中2台を「四輪運転者」、「二輪運転者」に加え、新たに「自転車利用者」に対する安全教育が可能な機種に見直し、継続して取り組みます。
駐車監視員活動日数	日	204	204	A	▼駐車監視員活動時間・区域内の違法な放置車両110番件数	件	14	14	A	a	a	継続	駐車監視員に対する違反認定の指導教養の実施及び取締り要望の情報提供を行うことにより、積極的な取締り活動を展開させ、放置駐車違反車両の減少及び駐車違反に関する110番通報の減少に取り組みます。

【V 安全】39事業（再掲7事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
359	警察				交通安全施設整備に要する経費(交通安全施設整備)【交通規制課】	道路における危険を防止し、その他交通の安全と円滑を図るため、交通安全施設(信号機、規制標識、規制標示等)を整備して、適正な交通流管理を行う。	740,416	37,212	757,942	590,919
360	警察				交通安全広報啓発フォー・アプローチャ事業費【交通企画課】	子ども、高齢者が犠牲となる交通事故やおり行為等の危険運転を防止するため、メッセージ性の強い共感が得られる広報啓発を推進する。	1,305	0	1,959	1,959
⑥ 消費者施策の推進【順調】										
361	環境				消費者行政活性化推進事業費【県民くらしの安全課】	消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者や若者の被害防止、成年年齢引下げなどに対応した消費者教育を推進する。	44,455	0	50,924	0
362	環境				多重債務問題解決支援事業費【県民生活センター】	多重債務者等の相談機会を提供する。	605	0	605	605
⑦ 治安基盤の強化【順調】										
363	警察				警察施設整備に要する経費(交番・駐在所建設事業費)【会計課】	老朽、狭小化している交番・駐在所を計画的に整備する。	238,044	0	247,685	247,685
364	警察				県警ヘリコプター格納庫等整備費【警備課】	令和2年度に配備される予定の機体に合わせた格納庫等を整備する。	4,084	0	703,254	703,254
29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます【概ね順調】										
① 食の信頼向上の推進【概ね順調】										
365	環境			総	食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	2,281	0	3,565	2,720
366	環境			総	食品の自主衛生管理向上対策事業費【県民くらしの安全課】	食品関係事業者に対し、岩手版HACCPの普及定着及び制度化されるHACCPに沿った衛生管理の実施について支援を図る。	3,891	0	3,646	3,646
367	環境			復・総	食品放射性物質検査強化事業費【県民くらしの安全課】	県内に流通する食品の放射性物質の検査を実施する。	5,160	0	5,581	5,575
368	環境			コ	飲食店感染対策推進事業費【県民くらしの安全課】	飲食店における新型コロナウイルス感染症防止対策をより一層進めるため、「いわて飲食店安心認証制度」の質を担保し感染対策の充実を図るとともに、認証店舗の利用促進等の取組を実施する。	195,198	0	188,927	0
369	環境			コ 総	営業施設経営指導費【県民くらしの安全課】	(公財)岩手県生活衛生営業指導センターの人員費及び経費相当等の事業を行うために要する経費に対し補助する。	34,473	0	23,210	4,145
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進【概ね順調】										
370	環境			総	食のおもてなし県民大会推進事業費【県民くらしの安全課】	食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るため、食のおもてなし県民大会を開催する。	43	0	575	575
371	環境			総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	722	0	535	535
30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります【順調】										
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進【順調】										
372	保健			コ	新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助【医療政策室】	インフルエンザのまん延等に、県民への正しい知識の普及啓発を行うことにより、新型インフルエンザ等が県内で発生した際の感染拡大防止及び円滑な診療の実現を図る。	1,495,564	0	1,776,870	0
373	保健				感染症等健康危機管理体制強化事業費【医療政策室】	新型インフルエンザ、一類感染症等の感染症による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、関係機関間の連携体制の強化と、事前対応能力の向上を図る。また、新型インフルエンザ等感染症発生時の対応方策等の検討(協議会、幹事会、専門委員会等の開催)、疫学専門チームの派遣、抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、一類感染症等の発生に備えた研修・訓練を実施する。	474	0	8,936	0
374	保健				肝炎総合対策推進事業費【医療政策室】	肝炎治療の効果的推進のため、B型及びC型肝炎の治療者に対し、医療費の助成等を行う。また、肝炎に対する正しい知識の普及啓発、肝炎ウイルス検査の実施、診療連絡体制の確保等により、肝炎対策を推進する。	65,421	0	120,427	59,952
375	保健				エイズ対策費(エイズ対策特別促進事業費)【医療政策室】	HIV感染者及びエイズ患者の全国的な広がりが進んでいることから、県内でのまん延を防止するため、HIV/エイズに関する正しい知識の普及を図る。また、HIV感染者の早期発見のため、HIV検査体制の充実を図る。	1,443	0	3,942	1,471
376	保健				性感染症対策費【医療政策室】	若年層に感染拡大が懸念されている性感染症のまん延防止と感染予防のため、正しい知識の普及啓発と検査体制の充実を図る。	500	0	606	377
377	保健				感染症等健康危機管理体制強化事業費(抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費)【医療政策室】	新型インフルエンザの大流行に備え、その治療に必要な抗インフルエンザウイルス薬を計画的に備蓄する。	83,229	0	10,528	10,528
378	保健				風しん検査事業費【医療政策室】	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査を医療機関において実施する。	1,832	0	2,313	1,157
379	保健			コ 総	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費【医療政策室】	新型コロナウイルスワクチンの広域的な接種体制の構築に向けて、医療関係団体や市町村との調整を進めるとともに、専門的な相談窓口や副反応等に対応した専門医療機関を確保しようとするもの。	2,701,603	0	7,556,662	0
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化【順調】										
(365)	環境	再			食の信頼確保向上対策事業費【県民くらしの安全課】	安全・安心で質の高い本県の食に対する信頼性の確保を図るため、食品表示の監視等を継続して行うほか、リスクコミュニケーションを開催する。	(2,281)	(0)	(3,565)	(2,720)
380	農水				豚熱予防的ワクチン接種事業費【畜産課】	養豚農場における豚熱の発生防止を図るため、飼養豚に対し、豚熱のワクチン接種と免疫獲得状況の調査を実施する。	280,197	0	245,692	0
381	農水				畜産振興総合対策事業費(農場バイオセキュリティ向上対策事業費補助)【畜産課】	養豚及び養鶏農場における豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、必要資材の整備に要する経費に対する補助を実施する。	2,807	0	24,898	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
信号機の高度化	基	26	26	A	信号機の高度化(累計)	基	1,249	1,249	A	c	b	継続	交通安全施設は、道路交通が存在する限り不可欠なものであることから、道路新設・改良、大規模開発等によって日々変化する道路交通環境に的確に対応した整備に引き続き取り組みます。
信号機のバリアフリー化	基	2	1	D	信号機のバリアフリー化(累計)	基	326	325	B				
灯器LED化	灯	102	88	B	灯器LED化率	%	54.7	57.8	A				
交通事故防止啓発ステッカーの配布数	枚	1200	1,200	A	-	-	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	本事業のうち「はしる広報」に関しては、交通安全ステッカー貼付車両を「トラック」から「各層」で選定したモデル事業として所有する車両に見直し、継続して取り組みます。「みせる広報」に関しては、令和6年度までに16箇所着目デジタルサイネージの整備を計画していることから、引き続き取り組みます。
デジタルサイネージの整備数	台	4	4	A	デジタルサイネージ広報の視聴者数	人	19,000	32,487	A				
消費者教育関連セミナー実施回数	回	80	101	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	95.7	B	b	b	継続(見直しあり)	消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に引き続き取り組みます。また、成年年齢が引下げられたことから、学校等での消費者教育の取組を引き続き推進するとともに、若年層に向けた啓発に取組みます。今後、順次国の交付金事業が終了することから、事業内容を見直しながら取り組みます。
消費生活相談員資向上研修実施回数	回	10	8	B	消費者教育関連セミナー受講者数	人	5,800	6,302	A				
弁護士無料相談実施回数	回	24	24	A	-	-	-	-	-				
弁護士無料相談実施回数	回	114	114	A	消費生活相談解決割合	%	96.7	95.7	B				
交番・駐在所庁舎整備完了箇所	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率	%	22.2	22.2	A	a	a	継続	R5年までに累計12箇所の整備(工事完了)を目指し、引き続き取り組みます。
交番・駐在所庁舎整備完了箇所(設計)	箇所	3	3	A	整備が必要な交番・駐在所における整備完了率(設計)	%	30	30	A				
-	-	-	-	-	格納庫等の設計完了箇所	箇所	1	1	A	a	a	終了	当該事業は令和4年度で完了予定です。
格納庫のリース	棟	1	1	A	-	-	-	-	-				
格納庫等の建設	箇所	-	-	-	-	-	-	-	-				
食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの開催回数	回	3	0	D	食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの受講者数	人	100	0	D	c	c	継続	県民の食の安全安心に関する理解を深めていただくため、講座型リスクコミュニケーションの開催にあり、新型コロナウイルス感染症の対策を図りつつ継続して開催するとともに、出前講座への講師派遣に取組みます。
食の安全安心に関する出前講座等の実施回数	回	150	79	D	食の安全安心に関する出前講座等の受講者数	人	5,000	2,050	D				
監視指導計画に対する収去検査実施割合	%	100	100	A	と畜場及び食鳥処理場における安全確保検査適合率	%	100	0	D				
-	-	-	-	-	流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.9	A				
HACCPに沿った衛生管理に関する講習会の開催回数	回	100	195	A	HACCP導入に関する講習会の受講者数	人	1,800	4,928	A	b	a	継続	食品関係事業者に対するHACCPに沿った衛生管理の実践と定着を図るため、引き続き当該講習会を開催し、適切な運用の促進に取り組めます。
食品衛生推進員による現場指導導入施設数	施設	5,000	4,099	B	-	-	-	-	-				
流通食品の放射性物質収去検査件数	件	200	200	A	流通食品の放射性物質収去検査における基準値以下の割合	%	100	100	A	a	a	継続	県内に流通する食品の放射性汚染に関する安全確保と県民の不安解消のため、新型コロナウイルス感染症の状況を確認しながら、岩手県食品衛生監視指導計画に基づき、引き続き検査に取組みます。
認証取得店舗に対して訪問確認を行った割合	%	-	-	-	訪問確認を行った対象施設が認証基準に適合している割合	%	-	-	-				
県ホームページにおける生活衛生営業指導センター業務紹介回数	回	6	7	A	生活衛生営業指導センターの窓口指導件数	件	450	1,053	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活衛生関係事業者への支援等について、継続して取り組みます。
調理関係者イベントの開催回数	回	1	0	D	調理関係者イベントの参加者数	人	85	0	D				
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	4	B	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	260	273	A	c	c	継続	食育の意義や必要性の理解に向けて、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、食育推進県民大会を開催し、引き続き県民への普及啓発に取り組めます。
食育推進県民大会開催回数	回	1	0	D	食育推進県民大会参加者数	人	300	0	D				
市町村食育業務担当職員研修会の開催回数	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A				
対応医療機関への設備整備補助	箇所	45	45	A	対応医療機関の整備の完了	箇所	45	45	A	a	a	縮減	医療機関等の施設及び設備に要する経費を補助し、県民の健康増進及び疾病の予防・治療等公衆衛生の向上に向けた体制整備に引き続き取り組みます。
新型インフルエンザ連絡協議会等の開催	回	9	37	A	-	-	-	-	-				
研修会・訓練の実施	回	9	27	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	新型インフルエンザ、一部感染症等による健康危機管理に迅速、適切に対応するため、発生時の対応策の検討や抗インフルエンザウイルス薬の保管管理、研修・訓練などに引き続き取り組むとともに、地域ごとに地元医師会や中核的医療機関、市町村等と連携し、更なる体制強化に引き続き取り組みます。
研修会・広報等実施回数	回	5	3	C	研修会参加人員	人	165	165	A				
県広報媒体による広報の実施	回	4	7	A	HIV抗体検査件数	件	220	172	C	a	c	継続	エイズ対策を推進するため、検査体制の確保、普及啓発、研修・人材育成事業及びエイズ治療拠点病院等治療ケア促進事業に引き続き取り組みます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により外出自粛等でHIV抗体検査に訪れる方が減少していますが、今後は保健所での実施について引き続き周知し、検査を希望する人が確実に検査できるよう取り組みます。
HIV抗体検査実施保健所数	箇所	9	9	A	-	-	-	-	-				
性器クラミジア検査実施保健所数	箇所	9	9	A	性器クラミジア検査件数	件	135	138	A	a	a	継続	教育機関等関係団体を協働し、性感染症のまん延と感染の防止を推進するため、潜在的な感染状況の把握と早期発見のための検査体制の確保に取り組めます。
抗インフルエンザウイルス薬の検査回数	回	1	1	A	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	A				
受託医療機関数	箇所	350	350	A	抗体検査受検者数	人	200	300	A	a	a	継続	風しんの感染予防やまん延防止、さらには先天性風しん症候群の発生の予防を図るため、予防接種が必要である風しん感受性者(抗体非保有者)を効率的に抽出するための抗体検査について、医療機関での検査体制の確保に取り組めます。
新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保に係る県と市町村との意見交換会の開催	回	6	9	A	意見交換会の実施市町村数(延数)	市町村数	198	297	A				
家畜防疫作業支援研修会の開催回数	回	5	1	D	家畜防疫作業支援研修会の参加者数	人	280	651	A	a	a	継続	自インフルエンザ等発生時において、速やかな防疫措置を行うため必要があることから、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、家畜防疫作業支援班員に対する研修会を継続して開催し、危機事象発生時の体制強化に取り組めます。
ワクチン接種に係る関係機関・団体、生産者への説明会の開催	回	3	3	A	ワクチン接種プログラム策定(準備)件数	件	1	3	A				
ワクチン接種プログラム更新回数	回	-	-	-	ワクチン接種率	%	-	-	-	a	a	継続	引き続き、養豚場における豚熱の発生防止を図るため、豚熱ワクチンの接種や免疫獲得状況の調査に取り組めます。
事業実施農場数	戸	13	13	A	事業実施農場における飼養衛生管理基準達成割合	%	100	100	A				
取組地域数	地域	-	-	-	セキュリティ向上達成割合	%	-	-	-	a	a	継続	引き続き、養豚及び養鶏農場における豚熱や高病原性鳥インフルエンザの発生防止を図るため、資材の整備の支援に取り組めます。

【VI 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部署名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度			
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)			
									うち一般財源・県債			
31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくれます【概ね順調】												
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進【やや遅れ】												
382	商工				総	いわて就業促進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保を推進するため、求職者・企業に対する支援や若手で働き、暮らす魅力の一体的な情報発信を行う。	125,829	0	112,434	44,919	
383	商工				復・総	就業支援推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内各地域に就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターを配置し、地域内関係機関と連携しながら雇用・労働に関する地域課題の解決に取り組むとともに、学校におけるキャリア教育等により、高卒者等若者の県内就職・定着を促進する。	80,509	0	84,435	84,225	
384	商工				総	県外人材等U・Iターン推進事業費【定住推進・雇用労働室】	主として銀河プラザ内に設置する「岩手県U・Iターンセンター」の利用者など、県外の若手人材等に対し、求人情報提供、職業紹介等を行うとともに、本県で生活するメリットをPRし、U・Iターン就職者の増加を図る。	7,121	0	7,879	7,861	
385	商工				復・総	ジョブカフェいわて管理運営費【定住推進・雇用労働室】	岩手労働局と連携し、若年者を対象にきめ細やかな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を管理運営する。	82,193	0	80,904	80,904	
386	商工				復・総	地域ジョブカフェ管理運営費【定住推進・雇用労働室】	地域の関係機関と連携して、若年者を中心とした就業支援と地域産業の活性化を行う地域ジョブカフェを管理運営する。	7,824	0	8,682	8,682	
387	商工				総	いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働く推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	86	0	551	551	
(325)	商工	再			総	いわて暮らし応援事業費【定住推進・雇用労働室】	東京圏在住の若者等のU・Iターンを促進するため、AIを活用した就職マッチングの促進や企業の採用力強化に向けた研修、U・Iターン者の移住に伴う経費等の補助の拡充などの取組を実施する。	-	-	(125,456)	(39,202)	
(327)	商工(県南)	再			総	いわて県南移住定住総合コーディネート事業費【県南広域振興局経営企画部】	県南地域の人口減少対策として、市町や関係機関と連携し、人口の流出抑制や流入促進に向けて取組を実施する。	-	-	(7,825)	(7,825)	
388	ふる振(県北)				総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	2,169	0	4,720	4,720	
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援【概ね順調】												
389	商工				総	就職支援能力開発費(離職者等再就職訓練事業費)【定住推進・雇用労働室】	職業能力の開発を必要とする求職者に対して、民間機関の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図る。	334,701	0	565,665	0	
390	商工				総	女性就業援助費【定住推進・雇用労働室】	育児や介護のために退職するなどした女性の再就職を支援するため、就業に必要な知識や技能の開発を行う技術講習を開催し、女性の就業機会の拡大を図る。	4,353	0	5,502	5,502	
391	商工				総	障がい者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	企業、民間職業訓練機関等の委託先を活用し、障がい者の能力、適性及び地域の障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図る。	12,114	0	18,935	0	
392	商工				総	技能向上対策費【定住推進・雇用労働室】	高度な技術を継承する技能者を育成するため、技能検定制度等の実施を補助する。	55,478	0	46,239	22,289	
393	商工				総	公共職業能力開発費【定住推進・雇用労働室】	地域産業ニーズに対応した技能者・技術者を養成するため、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実、施設運営等の効率化及び良好な訓練環境の整備を図る。	410,392	2,485	455,876	208,275	
③ 安定的な雇用の促進【概ね順調】												
(387)	商工	再			総	いわてで働く推進協議会管理運営費【定住推進・雇用労働室】	若者や女性等の県内就職の促進を図るため、「いわてで働く推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進する。	(86)	(0)	(551)	(551)	
394	商工				総	地域就職氷河期世代支援加速化事業費【定住推進・雇用労働室】	就職氷河期世代の方を対象に、非正規雇用から正規雇用への転換を含め職業選択の幅を増やすことを目的として、ジョブカフェいわてにおいて就職相談等への対応を行うとともに、職場見学会、企業向けセミナー及びウェルビーイング講座を実施する。	8,349	0	25,474	1,194	
④ 雇用・労働環境の整備の促進【概ね順調】												
(1)	保福	再			総	健康いわて21プラン推進事業費【健康国保課】	「健康いわて21プラン(第2次)」の周知及びプランの進捗状況の管理及び評価並びに県民の健康データの収集・分析・周知を行う。	(1,620)	(0)	(13,296)	(11,649)	
395	商工				総	障がい者就業支援事業費(支援体制強化・意識啓発)【定住推進・雇用労働室】	障がい者の就業を促進するため、就業支援業務者の研修や事業所向けのセミナー等の啓発を実施する。	1,652	0	1,656	1,656	
396	商工				総	公益社団法人岩手県シルバー人材センター連合会運営費補助【定住推進・雇用労働室】	就労を希望する高齢者に就業機会を確保・提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対し補助する。	9,193	0	9,193	9,193	
397	商工				総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	9,473	0	9,875	7,879	
398	商工				総	いわて働き方改革加速化推進事業費(中小企業等働き方改革支援事業費)【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画書を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	4,514	0	6,181	5,591	
399	商工				コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費(テレワーク導入推進事業費補助)【定住推進・雇用労働室】	県内企業におけるテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入推進計画」に基づいた事業の実施にかかる費用を補助する。	61,108	0	94,200	0
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援【概ね順調】												
(141)	保福	再			総	保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、保育士の確保等に必要措置を総合的に講ずることで、子どもを安心して育てることができるような体制整備を図る。	(62,903)	(0)	(160,345)	(53,870)	

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
大学と企業との情報交換会開催数	回	1	1	A	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	35	48	A				
県内就職促進イベントの開催	回	1	0	D	高校生、大学生等の参加人数	人	500	0	D				
高校生の進学後の県内就職促進のための合同説明会の開催	回	-	-	-	参加人数	人	-	-	-	c	c	継続	引き続き、進学希望の高校生や就職活動期の学年を含む大学生、女子学生等へのキャリア教育に取り組み、若者や女性等の県内就職を促進するとともに、大学と連携し、U・Iターンを促進します。
女性のための大学生職場体験プログラムの実施回数	回	-	-	-	参加人数	人	-	-	-				
大学と企業との情報交換会開催数	回	-	-	-	大学と企業との情報交換会参加大学数	大学	-	-	-				
U・Iターン相談員の配置	人	-	-	-	いわてU・Iターンサポートデスクの支援による就職者数	人	-	-	-				
就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターの配置	人	34	34	A	職場定着支援件数	件	1,230	1,673	A	a	b	継続	引き続き、雇用・労働に関する地域課題に取り組みとともに、就職を希望する高校生への就職支援及び進学を希望する高校生等へのキャリア教育支援を行うことにより、高卒者等若者の県内就職・定着を促進します。
-	-	-	-	-	県内産業や企業への理解を深める機会をもった高等学校の数	校	77	75	B				
アドバイザーの配置	人	2	2	A	岩手県U・Iターンセンター相談件数	件	500	901	A	a	a	継続	引き続き、東京でのU・Iターン相談窓口として、いわて銀河プラザの岩手県に縁があり、関心を寄せる方が訪れる場所という特徴を生かしながら相談対応に取り組みます。
ジョブカフェいわて等のサービス利用者	人	42,000	42,758	A	ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数	人	2,100	1,391	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き利用者のニーズに応じたきめ細かな就職支援を行うとともに、コロナ禍の長期化を踏まえ、オンラインを活用したセミナー等の就職支援にも取り組みます。
ジョブカフェいわてのサービス利用者	人	-	-	-	ジョブカフェいわてのサービスを利用して就職決定した人数	人	-	-	-				
サービス利用者数	人	6,000	4,440	C	地域ジョブカフェのサービスを利用して就職決定した人数	人	150	171	A	c	a	廃止・休止	県は、ジョブカフェいわたに業務を集約し、県内全域を対象としたオンライン等による相談対応等、各地域においては、就業支援員がジョブカフェいわたと連携した相談対応等を行うとともに、市町村が実施する就業支援等との連携を適切に実施していきます。
協議会等の開催回数	回	4	5	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、関係機関・団体との連携によるオール岩手の体制で、若者や女性等の県内就職を促進します。
-	-	-	-	-	就職関連イベント情報の配信	回	12	12	A				
マッチングサイトへの新規登録求職者数	人	-	-	-	マッチングサイトによるマッチング就職者数	人	-	-	-	c	c	継続(見直しあり)	採用力強化研修の内容自体は有益な内容であり、参加企業から評価をいただいていることから、研修への参加企業数の増加のため、参加要件を緩和するとともに、チラシ等の内容を分かりやすくし、経済団体の協力もいただきながら周知活動に取り組みます。
企業向け採用力強化研修の参加企業数	社	-	-	-	研修参加企業のU・Iターン採用者数	人	-	-	-				
地元定着及び移住定住に関わるセミナー等の開催回数	回	-	-	-	地元定着及び移住定住に関わるセミナー等参加者数	人	-	-	-	b	b	継続(見直しあり)	引き続き、市町や関係団体と連携して、ものづくり産業が集積し、農業の一次生産地である県南局の強みを生かした人口減少対策に取り組みます。また、企業や学校への訪問や県HPを活用した情報発信を行い、取組の拡大を図ります。
北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会実施回数	回	2	0	D	北いわて未来づくりネットワーク合同セミナー・研修会参加者数	人	80	0	D				
地元企業訪問ツアー実施回数	回	7	4	D	地元企業訪問ツアー参加者	人	350	248	C	c	c	継続(見直しあり)	北いわて未来づくりネットワークを推進基盤として、女性活躍・子育て支援を含む「働きやすい職場づくり」に関するセミナー等を開催し、企業の人材確保に係る取組を支援します。また、高校生を対象として、地元企業見学会を開催し、若年層の地元企業への理解促進に取り組みます。また、管内の新卒学生等を対象として、社会力向上セミナーや交流会を開催し、職場定着意識の醸成に取り組みます。雇用のミスマッチ解消・職場定着支援に係る職業体験について、関係機関と連携し周知の範囲を拡大等を行い、若者の地元就職・定着促進に向け、引き続き取り組みます。
地元企業における職業体験実施回数	回	5	1	D	地元企業における職業体験参加者数	人	10	1	D				
離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	人	1,010	914	B	離職者等を対象とした職業訓練における女性の就職率	%	84	82	B	b	b	継続	介護、保育など人材不足となっている分野をはじめ、デジタル分野の人材育成のため、求職者に対して求人ニーズに合った職業訓練を提供する必要があるため、継続して取り組みます。
離職者等を対象とした職業訓練の受講者数	人	1,350	1,217	B	離職者等を対象とした職業訓練における受講者の就職率	%	80	81	A				
女性就業援助事業において実施した訓練の受講者数	人	80	51	C	受講者の就職率	%	55	51	B	c	b	継続(見直しあり)	子育て等により退職するなどの女性に対し、訓練ニーズを適切に捉え、女性に配慮した訓練を推進します。また、地域を超えた募集活動として、県のホームページの活用や全県のハローワークへの周知などの対策を講じ、募集方法の見直しに取り組みます。
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	281	A	委託訓練の受講者の就職率	人	16	14	B	a	b	継続	引き続き、就労を希望する障がい者一人ひとりの態様に応じた多様な委託訓練を実施し、障がい者の就職支援に取り組みます。
技能検定受検料減免活用者数	人	1,220	1,168	B	技能検定受検者数	人	2,276	1,956	B	b	b	継続(見直しあり)	引き続き、国や岩手県職業能力開発協会と連携した技能検定の機会の確保に積極的に取り組むほか、技術士活用のメリットについて企業やPR、技能検定制度の周知と受検の喚起に取り組みます。また、技能検定制度の周知について、これまでの受検したところのある企業に対する周知に加え、より多くの企業に周知する方法を見直し、受検者数の増加に取り組みます。
検定実施公示掲載数	職種	108	104	B	技能検定合格者数	人	1,320	1,172	B				
県内企業の学生向けの説明会等の実施回数	回	14	77	A	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	81.2	83.6	A	c	b	継続	引き続き、県立職業能力開発施設における訓練内容の充実や良好な訓練環境整備を図り、本県の産業を担う技術者・技術者を育成するとともに、就職を希望する学生の県内就職を促進します。また、県立職業能力開発施設の応募者の増加に向けて、引き続き、オープンキャンパスや体験入校を実施し県内高校生等への周知に取り組みるとともに、高校訪問等を通じ高校への周知に取り組みます。
県立職業能力開発施設の入校者数	人	240	178	C	県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職者数	人	169	148	B				
協議会等の開催回数	回	4	5	A	正社員転換・待遇改善等に関する要請活動実施回数	回	1	1	A	a	a	継続	引き続き、関係機関・団体との連携によるオール岩手の体制で、若者や女性等の県内就職を促進します。
就職水河期世代向け相談会の実施回数	回	100	99	B	就職水河期世代向け相談会の参加者数	人	100	85	B	b	b	継続	国の支援が延長されることを踏まえ、引き続き、ジョブカフェいわてにおいて就職相談等への対応を行うとともに、職場見学会、企業向けセミナー及びeラーニング講座を実施することにより、就職水河期世代の方の正社員就職等の支援に取り組みます。
地域説明会等の開催	回	9	15	A	21プラン(第2次)について「理解できた」「概ね理解できた」参加者の割合	%	70	92	A	a	a	継続(見直しあり)	各分野の委員から構成される「岩手県健康いわて21プラン推進協議会」の開催により、健康データの収集・分析による県民一人ひとりが取り組むべき生活習慣病予防策などを明らかにするとともに、新型コロナウイルスを踏まえた実施方法の検討等を行いながら広く県民に対して「健康いわて21プラン(第2次)」に関する地域説明会を開催するなど、県民の健康維持・増進に引き続き取り組みます。
事業所向けセミナー等開催回数	回	2	3	A	セミナー等参加者数	人	60	114	A	a	a	継続	引き続き、企業の採用担当者を対象とした障がい者雇用の理解促進に係るセミナーの実施等により、就労を希望する障がい者一人ひとりの障がいに応じた就労実現の支援に取り組みます。
シルバー人材センター連合会運営費補助	件	1	1	A	シルバー人材センターの会員数	人	7,500	6,461	B	a	b	継続	引き続き、岩手県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助を行い、就労を希望する高齢者の就業機会の確保・提供を促進します。
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	262	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革運動を展開します。
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	7	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	b	c	拡充	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革運動を展開します。また、働き方改革の推進に係る補助事業について、若者や女性に魅力ある雇用労働環境の構築に向けて拡充し、働き方改革に取り組む企業の取組に対して支援していきます。
テレワーク導入推進事業費補助交付決定件数	件	50	65	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	a	c	廃止・休止(統合・拡充)	働き方改革の推進に係る補助事業に統合して、働き方改革に取り組む企業の取組に対して支援していきます。
再就職支援コーディネーター配置人数	人	2	2	A	保育士・保育所支援センター相談件数	件	1,824	1,337	C	a	c	継続(見直しあり)	保育需要に対応し、待機児童を解消するためには、保育の受け皿及び保育士の確保が必要であり、引き続き、保育士・保育所支援センターを設置し、センターが保育士の相談先として一般的に認知されるよう事業周知を見直すなど、保育人材確保に取り組みます。

【VI 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
(136)	保福	再		総	子育て応援推進事業費【子ども子育て支援室】	少子化の進行に歯止めがかからない状況の中、民間企業、市町村とともに、地域の子育て支援策の取組を総合的、一体的に推進するため、意識啓発や機運醸成を図る。	(1,278)	(0)	(2,169)	(1,794)
(143)	保福	再		総	保育所等環境整備費【子ども子育て支援室】	市町村が、県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品購入を実施する場合、及び県産木材を活用した遊具、机・いす等の備品を購入する保育所等に対し補助する場合に要する経費の一部を補助する。	(1,658)	(0)	(12,500)	(0)
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の確保や、就労に向けた支援【概ね順調】										
(91)	保福	再		総	障がい者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がい者が地域で自立的な生活ができるよう、障がい者の工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	(14,309)	(0)	(15,316)	(2,180)
32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります【遅れ】										
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進【順調】										
400	商工			総	中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費【商工企画室】	中小企業のデジタル化に向けて、商工団体や支援機関等が相互に連携して相談対応力を高め、各種支援策の情報発信やマッチング等を一貫して行う伴走支援体制を構築します。	-	-	2,786	1,466
401	商工			復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	1,320,061	0	1,310,919	1,310,919
402	商工			総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	115,074	0	113,599	113,599
403	商工			総	中小企業ベンチャー支援事業費【ベンチャー支援事業費】【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	15,358	0	14,963	14,963
404	商工			総	小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助【経営支援課】	自然災害等が発生した際、速やかな事業復旧及び事業継続が可能となるよう、事業継続力強化計画を作成した小規模事業者に対し、事業継続力の強化のための設備投資に対する補助金を交付するもの。	-	-	5,000	2,500
405	商工			総	商業・サービス業DX導入推進事業費【経営支援課】	県内の商業・サービス業者にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支援する商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援を実施するもの。	-	-	3,192	1,828
(406)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	(3,869)	(0)	(3,636)	(3,636)
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進【順調】										
(401)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,320,061)	(0)	(1,310,919)	(1,310,919)
(402)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(115,074)	(0)	(113,599)	(113,599)
(403)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費【ベンチャー支援事業費】【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(15,358)	(0)	(14,963)	(14,963)
(406)	商工	再		総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	(3,869)	(0)	(3,636)	(3,636)
(419)	商工	再		総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	県が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援します。	(283,533)	(0)	(49,278)	(0)
③ 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保【順調】										
406	商工			総	次世代経営者育成事業費補助【経営支援課】	産業支援機関と連携し、経営革新等の取組拡大に向けた施策の展開を図るとともに、国の事業と連動した中小企業の事業承継の円滑化に向けた取組を支援する。	3,869	0	3,636	3,636
407	商工			総	いわて起業家育成資金貸付金【経営支援課】	県内で新たに事業を開始しようとする事業者が必要な事業資金の貸付けを行う。	785,206	0	793,369	0
(401)	商工	再		復・総	商工業小規模事業経営支援事業費補助【経営支援課】	商工会及び商工会議所が小規模事業者に対して実施する経営改善普及事業等を支援し、また、商工会連合会が商工会及び小規模事業者に対して実施する指導事業等を支援する。	(1,310,061)	(0)	(1,310,919)	(1,310,919)
(402)	商工	再		総	中小企業連携組織対策事業費補助【経営支援課】	県中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の健全な発展を図るための指導事業等に要する経費の一部を補助する。	(115,074)	(0)	(113,599)	(113,599)
(403)	商工	再		総	中小企業ベンチャー支援事業費【ベンチャー支援事業費】【経営支援課】	創業・新事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、中小企業ベンチャーの育成及びその事業活動を総合的に支援する。	(15,358)	(0)	(14,963)	(14,963)
408	商工			総	起業支援推進事業費【経営支援課】	起業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等、若者をはじめとする地域経済の中核を担う人材を育成します。	17,702	0	17,614	9,099
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援【順調】										
409	商工			総	商工観光振興資金貸付金【経営支援課】	中小企業者の事業活動に必要な資金を融資し、中小企業の振興を図る。	6,888,448	0	7,487,568	0
410	商工			総	小口事業資金貸付金【経営支援課】	「無担保・迅速・低利」な小口の事業資金を融資することにより金融の円滑化を図る。	1,925,000	0	1,999,500	0
411	商工			総	中小企業経営安定資金貸付金【経営支援課】	売上げの減少等により、経営の安定に支障をきたす恐れがある場合に運転資金を融資し、企業の健全経営を図る。	4,770,440	0	4,403,670	0
412	商工			総	中小企業成長応援資金貸付金【経営支援課】	雇用増加や新事業展開などに前向きな事業者に必要な事業資金の貸付けを行う（県北・沿岸の場合は、貸付利率を引き下げる）。	572,713	0	553,803	0
413	商工			総	地域産業活性化設備貸付金【経営支援課】	経営の革新により今後の成長や周辺企業への波及効果が期待される中小企業等の設備投資を支援するため、(公財)いわて産業振興センターが行う設備貸付事業に要する貸付原資を貸し付ける。	2,815,523	0	3,024,865	0
414	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金貸付金【経営支援課】	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対し事業を再建するために必要な資金を融資する。	35,672,740	0	29,030,162	0
415	商工			復・総	中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助【経営支援課】	中小企業東日本大震災復興資金の利用者のうち、直接被害を受けた者に対し保証料補給を行い、迅速な事業復興を支援する。	560,982	0	463,219	463,219
416	商工			復・総	中小企業被災資産復旧事業費補助【経営支援課】	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対し補助する。	10,816	0	10,000	0
417	商工			復・総	中小企業等復旧・復興支援事業費【経営支援課】	被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧整備に対して、国と県が連携して補助を行う。	1,135,787	1,224,782	399,505	139,031
418	商工			復・総	中小企業高度化資金(震災)貸付金(中小企業振興資金特別会計)【経営支援課】	東日本大震災津波により被災した中小企業者等が連携して行う事業に係る施設・設備の復旧整備に対し、(公財)いわて産業振興センターが無利子貸付を行う場合に中小企業基金整備機構及び県が貸付原資及び基金財源を同センターへ貸し付ける。	1,264,023	0	1,645,275	0

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
子育て応援の店登録店舗拡大に向けた店舗等訪問数	回	91	54	D	子育て応援の店協賛店舗数(単年度)	店舗	91	75	B	c	b	継続	企業等に対して、協賛店舗登録が子育て世帯に対してのアピールポイントになることを積極的に周知し、登録を促進します。また、子育て支援環境の充実を図るため、企業訪問やHP・県広報等による情報発信により企業認証の拡大に取り組みます。
子育てにやさしい企業認証拡大に向けた企業等訪問数	回	60	54	B	子育てにやさしい企業認証企業数(単年度)	社	50	75	A				
保育所等環境整備費の補助	市町村	8	3	D	遊具等環境整備施設数	箇所	44	9	D	c	c	縮減	保育所等における保育環境の向上を図るため、事業の周知に取り組みるとともに、環境整備に係る適切なニーズ把握に取り組みます。なお、実績に沿った取り組みを行うため、事業規模を縮小しつつ、引き続き質の高い環境を整備するための支援に取り組みます。
工賃引上げ支援セミナーの開催	回	2	1	D	工賃引上げ支援セミナーの参加者数	人	100	86	B	c	c	継続(見直しあり)	障がい者の工賃向上に向け、作業や商品の付加価値を高めるための具体的方策や、企業の経営手法を強化するためのオンラインセミナーを開催するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業所と事業者とのマッチング支援などに取り組みます。
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	11	D				
デジタル化ニーズ掘り起こし検討会議等開催回数	回	-	-	-	デジタル化ニーズ掘り起こし相談対応件数	件	-	-	-	a	a	拡充	労働生産性や付加価値向上につながるデジタル化を促進するため、経営戦略と結びつけたデジタルツール導入のモデル事例を創出するとともに、具体的な経営課題に即したデジタルツール実証等の取組を拡充し、経営者及び支援者双方のデジタル技術リテラシー向上を推進します。
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	37,000	31,222	B	a	b	継続	商工団体において、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制を確保します。
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	182	C	a	c	継続(見直しあり)	岩手県中小企業団体中央会において、オンラインを活用した相談を受け付けるとともに、事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	300	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援を引き続き実施します。
計画策定支援実施団体数	団体	-	-	-	補助金交付を受けて設備投資を行った企業数	企業	-	-	-	a	a	継続	自然災害等が発生した際、速やかな事業復旧及び事業継続が可能となるよう、事業継続力強化計画を作成した小規模事業者に対し、事業継続力の強化のための設備投資に対する補助金の交付を引き続き実施します。
専門家の支援を受けた事業者数	件	-	-	-	専門家の支援を受けた団体数	団体	-	-	-	a	a	継続	引き続き県内の商業・サービス業者にDX導入を推進させるため、中小企業やそれらを支える商工団体職員等に対し、セミナーや研修会を開催しながら、個別の事業活動に沿った支援を実施します。
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	62	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、中小企業の経営力強化を支援するための支援機関の能力向上等の取組を引き続き支援します。
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	37,000	31,222	B	a	b	継続	商工団体において、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制を確保します。
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	182	C	a	c	継続(見直しあり)	岩手県中小企業団体中央会において、オンラインを活用した相談を受け付けるとともに、事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	300	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援を引き続き実施します。
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	62	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、中小企業の経営力強化を支援するための支援機関の能力向上等の取組を引き続き支援します。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続	事業承継にとって経営者保証が大きな障害になっているため、事業承継時の資金について、経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行い中小企業者の事業承継の促進に取り組みます。
次世代経営者育成支援実施団体数	団体	1	1	A	次世代後継者育成塾を受講した後継者、若手経営者数	人	50	62	A	a	a	継続	後継者の育成を通じた事業承継の円滑化に向けた取組や、中小企業の経営力強化を支援するための支援機関の能力向上等の取組を引き続き支援します。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて起業家育成資金の貸付件数	件	90	110	A	b	a	継続	新たに事業を開始する方に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
経営指導実施団体数	団体	35	35	A	商工会、商工会議所による指導を受けた企業数(累計)	企業	37,000	31,222	B	a	b	継続	商工団体において、経営改善普及事業を実施していくための支援に必要な体制を確保します。
連携組織支援実施団体	団体	1	1	A	中小企業団体中央会による指導を受けた組合数	組合	300	182	C	a	c	継続(見直しあり)	岩手県中小企業団体中央会において、オンラインを活用した相談を受け付けるとともに、事業協同組合等に対して巡回指導等の伴走型支援を行うために必要な体制を引き続き確保します。
経営指導実施団体数	団体	1	1	A	受注企業訪問企業数	企業	300	300	A	a	a	継続	起業・創業や新事業創出、経営革新、取引開拓、経営相談など、県内の中小企業者に対する総合的な経営支援を引き続き実施します。
セミナー等開催数	回	12	13	A	教育プログラム、相談等による支援件数	件	180	330	A	a	a	継続	起業支援拠点を核とした相談・支援体制の強化等、若者をはじめとする地域経済の中核を担う人材の育成を引き続き行います。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	商工観光振興資金の貸付件数	件	490	770	A	b	a	継続	中小企業の経営改善や事業の推進などに必要な資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	小口事業資金の貸付件数	件	440	723	A	b	a	継続	小口の資金需要や小規模な事業者の資金需要に対応した融資制度であり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	中小企業経営安定資金の貸付件数	件	150	159	A	b	a	継続	国の保証制度(セーフティネット)に基づいた資金であり、経営改善に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	中小企業成長応援資金の貸付件数	件	10	20	A	b	a	継続	雇用増加や新事業展開、事業承継などの意欲のある中小企業者に事業資金を融資するものであり、資金需要を踏まえながら、引き続き事業に取り組みます。
企業・関係機関への制度周知	企業・団体	100	96	B	設備貸与制度の利用実績	件	30	31	A	b	a	継続	今後の成長が期待される中小企業等への設備投資の促進を図るための制度であり、需要動向を注視しつつ、引き続き事業を実施します。
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	県内金融機関による融資実績	億円	10	15	A	b	a	継続	国の保証制度(東日本大震災復興緊急保証)に対応した資金であり、復旧・復興に取り組む中小企業者のニーズに対応していることから、国の動向及び資金需要を踏まえながら、引き続き中小企業者への切れ目のない金融支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	保証協会への補助額(保証料補給額)	百万円	579	561	B	-	b	継続	被災事業者の負担を軽減し、復旧・復興を後押しする必要があることから引き続き保証料補給の支援に取り組みます。
補助金交付市町村数	市町村	3	2	C	補助金交付企業数	企業	3	3	A	c	a	継続	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村とともに、被災中小企業の復旧に対する支援に取り組みます。
補助事業説明会の開催数	回	2	2	A	補助件数	件	5	3	C	a	c	継続	沿岸市町村の産業復興を促進するため、国とともに、中小企業等グループの施設の復旧整備に対する支援に取り組みます。
資金貸付団体数	団体	1	1	A	産業振興センターによる融資実績(H24からの累計額)	億円	171.0	172.8	A	a	a	継続	被災した中小企業等グループの復旧に対する融資であり、第二期復興創生期間以降も支援が必要な状況であることから、引き続き事業を実施します。

【VI 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
419	商工			総	いわて事業承継促進資金貸付金【経営支援課】	国が新たに創設する経営者保証を一定の要件下で無保証化する信用保証制度を活用し、円滑な事業承継を支援します。	283,533	0	738,808	0
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出【順調】										
420	商工			総	商店街にぎわい創出支援事業費【経営支援課】	個店の魅力創出を通じた商店街全体のにぎわい創出を図るため、個店の経営力向上や、商店街活性化の取組に対する支援を行う。	734	0	1,746	1,244
(432)	商工(沿岸)	再		復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	(4,387)	(0)	(3,138)	(3,138)
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【順調】										
421	県土			総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	14,700	0	16,718	14,718
422	県土			総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	北いわて地域の建設業の生産性向上を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する。	864	0	1,000	500
33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします【概ね順調】										
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進【概ね順調】										
423	商工			復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	24,999	0	33,927	33,927
424	商工			復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援による技術高度化を推進する。	8,158	0	8,930	6,443
(260)	商工	再		総	先端自動車関連技術人材育成事業費【ものづくり自動車産業振興室】	本県における次世代の自動車産業を担う人材を重点的に育成するため、電子化・電動化等の最先端の自動車関連技術に関する講座を実施する。	(1,100)	(0)	(1,100)	(550)
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進【順調】										
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出【順調】										
(424)	商工	再		復・総	半導体関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	半導体関連産業の集積を促進するため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援による技術高度化を推進する。	(8,158)	(0)	(8,930)	(6,443)
425	商工			復・総	医療機器関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	医療機器関連産業の創出に向けて、医工連携の強化、展示会出展や試作開発支援等を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	6,122	0	8,497	8,497
(430)	商工(盛岡)	再		総	みらいもりおかプロジェクト事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかわる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	(2,799)	(0)	(5,977)	(5,977)
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応【概ね順調】										
(423)	商工	再		復・総	自動車関連産業創出推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地場企業の参入や取引拡大を促進する。	(24,999)	(0)	(33,927)	(33,927)
426	商工			復・総	情報関連産業競争力強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	様々な産業の高付加価値化・高効率化に寄与する情報関連産業について、地域産学官が連携した技術力向上、取引拡大、人材育成などの戦略的な取組を一体的に推進し、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化と関連産業の集積を図る。	2,246	0	3,190	3,190
427	商工			復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	5,126	0	5,194	5,194
428	商工			総	北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	北上川流域の産業の高度化・高付加価値化に向け、ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や高度人材の育成・確保を推進します。	-	-	108,347	20,867
429	商工			総	ものづくりDXシステム導入支援強化事業費【ものづくり自動車産業振興室】	県内ものづくり企業のDXを促進するため、県工業技術センターを活用し、高度デジタル技術者の育成、デジタル技術による生産の高度化、共同研究など、重点的な企業支援を通じて、モデル事例の創出を推進します。	-	-	17,361	8,746
(259)	商工	再		総	AI人材育成・社会実証推進事業費【商工企画室】	今後、様々な分野での活用が想定されるAI技術に対応した人材育成の質的充実・量的確保が求められることから、担い手の中心と期待される工学及び情報学部の高専・大学における教育強化のほか、人材不足が深刻化している専門技術人材や社会のニーズに対応したAI人材を育成するため、産学官連携による実践的なAI人材ネットワークを構築する。	(2,781)	(0)	(5,612)	(3,141)
430	商工(盛岡)			総	みらいもりおかプロジェクト事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材養成にかかわる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	2,799	0	5,977	5,977
431	商工(県南)			総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	第4次産業革命の新技术を活用して、新技术の導入支援や普及拡大、生産現場における新技术の実装化に向けた実証、更に地域を支える管内企業のものづくり人材の育成確保の取組を一体的に進めながら、圏域の産業振興を図る。	-	-	8,006	8,006
432	商工(沿岸)			復・総	三陸水産加工工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取引を継続・拡大させる。	4,387	0	3,138	3,138
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進【順調】										
433	商工			総	工業導入対策費【ものづくり自動車産業振興室】	企業訪問活動や現地視察の実施、各種資料の作成配付、企業情報の収集、企業ネットワークいわたの開催等の企業誘致活動を展開する。	20,958	0	25,732	25,715
434	商工			総	企業立地促進資金貸付金【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場等を新設又は増設する企業に対して、長期低利の資金を融資する。	1,327,366	0	3,163,313	0
435	商工			復・総	企業立地促進奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	293,500	0	415,800	415,800
436	商工			総	県北広域産業力強化促進事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	県北地域において生産性向上等に係る設備導入等を行う企業に対して、市町村が補助する場合における経費を補助する。	7,733	0	17,266	17,266
437	商工			復・総	特定区域産業活性化奨励事業費補助【ものづくり自動車産業振興室】	特定区域における産業の活性化に関する条例に基づき、大型補助の適用による補助金交付を行う。	1,287,000	0	1,172,000	1,172,000
(447)	商工(県北)	再		復・総	北いわて産業競争力強化事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者や食産業者等事業者の生産能力の向上支援に取組むとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取り組む。	(7,924)	(0)	(7,950)	(7,950)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
関係機関への制度周知	団体	100	96	B	いわて事業承継促進資金の貸付件数	件	2	0	D	b	c	継続	事業承継にとって経営者保証が大きな障害になっているため、事業承継時の資金について、経営者を含めて保証人を不要とする貸付を行い中小企業者の事業承継の促進に取り組みます。
商店街アドバイザーの派遣	回目	5	5	A	商店街アドバイザーの支援を受けた団体数	団体	5	4	B	a	b	縮減	商店街全体のにぎわい創出を図るため、市町村や商工指導団体と連携し、商店街組織などによる取組を促すなど、地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、引き続き、人材の育成、確保を支援します。また、商店街の活性化が進んできたことから、規模を縮小しながらアドバイザー派遣及びその効果を波及できるように取組を推進します。
企業訪問指導回数	回	100	120	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	6	C	a	c	継続(見直しあり)	経営革新計画を策定した際のメリット(信用保証の特例、ものづくり補助金採択の際の加点等)について、これまで以上に周知活動を強化して計画策定事業者数の拡大を図るとともに、水産加工業をはじめとする、ものづくり産業等について、事業者の経営力を強化することで高い付加価値を生み出す産業へ成長するよう、企業経営に関する支援による生産性の向上等に取り組みます。
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	12	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	784	B	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症対策として、講習会の開催時期、参加者の範囲を見直し、オンライン等を活用するなど、地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、引き続き、人材の育成、確保を支援する必要がありますことから、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。また、建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組みます。	
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	1	D	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	33	D				
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	4	4	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	20	28	A				
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	43	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	2	C				
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	52	A				a
自動車関連技術商談会の開催	回	2	2	A	自動車関連技術展示商談会来場者数	人	2,000	7365	A	a	a	継続	引き続き、いわて産業振興センター等と連携し、展示商談会等による自動車関連企業の取引拡大を推進します。
工程改善研修の参加企業数	社	10	11	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	11	A	a	a	継続	引き続き、半導体関連産業の集積と高度化を促進するため、マッチング会、展示会出展支援等による取引拡大支援や、高等教育機関や産業支援機関等と連携した人材育成支援を推進します。
関連企業訪問等	社	100	107	A	協議会参加企業(累計)	社	390	394	A				
展示会出展	回	1	2	A	展示会出展企業	社	5	13	A				
講座実施回数	回	10	14	A	講座修了者数	人	30	40	A				
展示会出展	回	1	2	A	展示会出展企業	社	5	13	A	a	a	継続	引き続き、半導体関連産業の集積と高度化を促進するため、マッチング会、展示会出展支援等による取引拡大支援や、高等教育機関や産業支援機関等と連携した人材育成支援を推進します。
企業訪問等	社	30	34	A	医療機器関連取引成約件数(累計)	件	24	30	A	a	a	継続	(公財)いわて産業振興センターや(地協)岩手県工業技術センター等の支援機関と連携強化を図り、新型コロナウイルス感染症の状況に応じながら、引き続き、本県医療機器等関連産業の集積と高度化に資する、医療機器等関連産業への参入促進、取引拡大等に係る総合支援、新製品開発支援の取組等により、県内の医療機器等関連産業振興を推進します。
展示会出展	回	2	2	A	-	-	-	-	-				
試作等補助件数	件	1	2	A	-	-	-	-	-				
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	7	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	889	A	a	a	継続(見直しあり)	幅広い産業分野においてIT関連人材を確保・育成するため、学生等が県内企業への理解を深める取組を強化し、IT関連企業をはじめ県内の多様な企業への就業を促進します。また、受け皿となる企業の技術力向上や取引拡大等を支援するため、より効果的なビジネスマッチング機会の創出に取り組みます。
工程改善研修の参加企業数	社	10	11	A	参加企業中、改善効果が表れた企業数	社	10	11	A	a	a	継続	引き続き、自動車関連産業の開発・生産拠点化に向けて、設備投資や研究開発の支援、工程改善の指導、展示商談会の開催などの取組を実施し、地域企業の参入や取引拡大、生産性向上を促進します。
取引あっせん件数	件	30	126	A	取引あっせん事業の成約件数	件	10	5	D				
産学研修・マッチング交流会の開催	回	1	1	A	-	-	-	-	-	a	a	継続	引き続き、(一社)岩手県発明協会や産業支援機関等と連携し、県内中小企業等が財源を活用できるような支援体制を維持するほか、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力の確保、新事業の創出を促すよう、知的財産権制度の普及啓発を継続的に推進します。
セミナー開催回数	回	7	8	A	セミナー参加者数	人	140	316	A				
ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の開催回数	回	-	-	-	ものづくり産業のデジタル化に係るセミナー等の受講企業数	社	-	-	-	a	a	継続	引き続き、集積が加速する北上川流域のものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援や、自動車・半導体・医療機器といった中核産業における高度技術人材の育成・確保を推進します。
企業支援数	社	-	-	-	高度デジタル技術者の育成件数	人	-	-	-				
AI技術に係る人材育成講座実施回数	回	2	2	A	AI技術に係る人材育成講座受講者数	人	60	127	A	a	a	拡充	引き続き、産学連携による実践的なAI活用に関する研究会を開催するとともに、一関市や関係機関と連携した人材育成拠点の構築に向けた取組を拡充し、AI人材育成を推進します。
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	7	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	889	A	a	a	継続(見直しあり)	幅広い産業分野においてIT関連人材を確保・育成するため、学生等が県内企業への理解を深める取組を強化し、IT関連企業をはじめ県内の多様な企業への就業を促進します。また、受け皿となる企業の技術力向上や取引拡大等を支援するため、より効果的なビジネスマッチング機会の創出に取り組みます。
講習会の開催	回	-	-	-	生産管理関連受講者数	人	-	-	-				
普及拡大に向けた実演会等の開催	回	-	-	-	自動操舵を利用している経営体数(累計)	経営体	-	-	-	a	a	継続	引き続き、新技術の導入支援や普及拡大、生産現場における新技術の実装化に向けた実証、更に地域を支える管内企業のものづくり人材の育成確保の取組を一體的に進めながら圏域の産業振興に取り組みます。
企業訪問指導回数	回	100	120	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	6	C				
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	844	A	新規立地・増設件数	件	25	29	A	a	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	844	A	新規立地・増設件数	件	25	29	A	a	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	844	A	新規立地・増設件数	件	25	29	A	a	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
補助事業公募説明会の開催数	件	2	1	D	補助事業認定件数	件	2	2	A	c	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
-	-	-	-	-	補助事業により増加した雇用者数	人	6	6	A				
企業誘致活動(企業訪問、来訪等対応)	件	800	844	A	新規立地・増設件数	件	25	29	A	a	a	継続	引き続き、企業ニーズに応じた企業誘致や既立地企業の業容拡大を促進するよう、市町村等と連携して取り組みます。
コーディネーター等による企業訪問指導回数	回	100	201	A	経営革新計画等策定事業者数	者	10	22	A	a	a	継続	引き続き、地域経済を牽引する企業の掘り起こしや、経営力強化に向け、各種支援制度の周知や、経営革新計画の策定に向けた支援に取り組みます。

【Ⅵ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度		
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)		
									うち一般 財源・県債		
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成【順調】											
438	商工			総	マイカームメント推進事業費【ものづくり自動車産業振興室】	「ファブテラスいわて」が中核となり、県内各地域の関係団体の取組を支援し、ネットワークを構築する。	6,489	0	6,313	6,313	
34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします【概ね順調】											
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援【概ね順調】											
439	商工			復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特徴ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	3,937	0	6,357	6,357	
440	商工			復・総	いわて新事業活動促進支援事業費補助【産業経済交流課】	いわて希望応援ファンドの運用と組み合わせた効果的な補助事業を実施する。	13,650	0	11,200	11,200	
441	商工			復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	11,720	0	12,884	12,884	
442	商工			総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、経営資源としてのデザインに着目し、地域における食と工芸と観光などの産業間の新しい組み合わせによる付加価値の創出や企業等におけるデザイン力に着目した競争力の高い経営の実現を目指し、こうした取組みの中核となる人材の育成とけん引モデルとなる地域や企業の取組みを重点的に支援する。	4,143	0	5,131	5,131	
443	商工			コ	総	飲食店・商店街利用促進費補助【産業経済交流課】	民間事業者が行う飲食店・商店街の利用を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	-	-	25,000	0
444	商工 (盛岡)			総	もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	新型コロナウイルス感染症等拡大の影響により、主な販路である国内マーケットが縮小傾向にある食関連産業等事業者の商品販路拡大を支援することで、地域経済の活性化を図るとともに、同じ大きな打撃を受けた飲食店を中心に売上回復に向けた支援を行う。	1,862	0	5,369	5,369	
(432)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取組を継続・拡大させる。	(4,387)	(0)	(3,138)	(3,138)	
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援【概ね順調】											
(439)	商工	再		復・総	いわて食の新商品開発支援事業費【産業経済交流課】	食の安心・安全を基本として、本県の特徴ある食材や資源を活用した新しいビジネス展開や販路開拓を促進し、本県食産業を高い付加価値と生産性を持つ総合産業として育成する。	(3,937)	(0)	(6,357)	(6,357)	
(441)	商工	再		復・総	いわて食の販路拡大事業費【産業経済交流課】	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアの開催、新規市場を開拓する。	(11,720)	(0)	(12,884)	(12,884)	
(432)	商工 (沿岸)	再		復・総	三陸水産加工業等支援事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	水産加工事業者が抱える経営課題の解決に向け個別事情に合わせ、多様な支援テーマを提案し課題解決のサポートを実施する。水産加工事業者の取引先事業者等の企業経営に関する支援を実施し、水産加工事業者との取組を継続・拡大させる。	(4,387)	(0)	(3,138)	(3,138)	
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援【概ね順調】											
445	商工			総	いわてアパレル産業経営力強化事業費【産業経済交流課】	本県のアパレル産業事業者の販路拡大や人材育成を図るため、個別指導により経営力向上や品質強化を支援する。	7,034	0	6,148	6,148	
446	商工			総	いわての漆産業新時代開拓事業費【産業経済交流課】	県内漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化と情報発信を行う。	1,918	0	3,188	3,188	
(442)	商工	再		総	北いわて産業デザイン力向上プロジェクト事業費【産業経済交流課】	北いわての地場産業の競争力強化を図るため、経営資源としてのデザインに着目し、地域における食と工芸と観光などの産業間の新しい組み合わせによる付加価値の創出や企業等におけるデザイン力に着目した競争力の高い経営の実現を目指し、こうした取組みの中核となる人材の育成とけん引モデルとなる地域や企業の取組みを重点的に支援する。	(4,143)	(0)	(5,131)	(5,131)	
(444)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	新型コロナウイルス感染症等拡大の影響により、主な販路である国内マーケットが縮小傾向にある食関連産業等事業者の商品販路拡大を支援することで、地域経済の活性化を図るとともに、同じ大きな打撃を受けた飲食店を中心に売上回復に向けた支援を行う。	(1,862)	(0)	(5,369)	(5,369)	
447	商工 (県北)			復・総	北いわて産業競争力強化事業費【県北広域振興局経営企画部】	県北地域の強みを生かした産業振興を図るため、当地域に集積している縫製事業者や産業事業者の生産能力の向上支援に取組むとともに、地域経済を牽引する事業者の掘り起こし等に取組む。	7,924	0	7,950	7,950	
④ 県産品の販路の拡大への支援【概ね順調】											
448	商工			復・総	物産販路開拓事業費【産業経済交流課】	本県産品貿易の振興と県産品の開発・普及を促進するため、(公財)いわて産業振興センターが行う事業費の一部を負担する。	10,689	0	7,915	7,915	
449	商工			コ	総	買うなら岩手のものECビジネス展開事業費【産業経済交流課】	デジタル技術を活用した地域産業の振興を図るため、ネット通販への参入と取組拡大を支援するとともに、オンラインを活用した接客や商談の普及により、販路拡大を推進する。	-	-	19,768	0
(444)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	新型コロナウイルス感染症等拡大の影響により、主な販路である国内マーケットが縮小傾向にある食関連産業等事業者の商品販路拡大を支援することで、地域経済の活性化を図るとともに、同じ大きな打撃を受けた飲食店を中心に売上回復に向けた支援を行う。	(1,862)	(0)	(5,369)	(5,369)	
⑤ 県内事業者の海外展開への支援【概ね順調】											
450	商工			総	大連経済事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県大連経済事務所の管理運営費であり、県内企業等の海外ビジネス展開の支援を行う。	37,316	0	41,486	41,486	
451	商工			総	雲南事務所管理運営費【産業経済交流課】	岩手県雲南事務所の管理運営費であり、本県と雲南省との各種交流を支援する。	17,188	0	24,769	24,769	
452	商工			復・総	国際経済交流推進事業費【産業経済交流課】	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、大連商談会、イオンタイアップフェア等を実施する。	470	0	10,751	10,751	
453	商工			総	雲南省経済交流等推進事業費【産業経済交流課】	友好協力協定を締結した雲南省との経済交流を促進するため、南アジア博覧会への出展やハイヤー招聘事業を実施する。	0	0	1,894	1,894	
454	商工			総	中国ビジネス拡大・定着促進事業費【産業経済交流課】	中国ビジネスを取り巻く環境の変化も踏まえ、更なる中国ビジネスの拡大、定着に向け、市場開拓の観点に据える大連、上海での岩手ブランドの浸透や巨大市場中国での効率的、効果的な事業展開、中国市場の開拓を目指す県内企業の拡大等に取組む。	7,651	0	21,986	21,986	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
マイカー塾開催回数	回	4	4	A	マイカー塾参加者数	人	80	495	A	a	c	継続	引き続き、幅広い世代に対して、デジタル工作機器に触れ、親しむことができるものづくり体験を提供し、次世代を担う多様なものづくり人材の更なる育成に取り組みます。
ファブホリデイ開催回数	回	3	3	A	ファブホリデイの1回あたり参加者数	人	150	104	C				
アドバイザーの配置	人	17	17	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	46	C				
アドバイザーの派遣回数	回	40	53	A	販路開拓相談会参加事業者数	人	-	-	-	a	c	継続(見直しあり)	FCPいわてプラチナ等を活用した食産業の振興を図るとともに、オンラインでの専門家派遣について、県内事業者による幅広い活用を促すため周知を工夫しながら、農商工連携や事業者間連携による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。
企業訪問	回	100	101	A	-	-	-	-	-				
採択件数	件	15	19	A	食産業関連事業者の新規開発商品数	品	6	10	A	a	a	継続	本県経済の基礎となる地域産業の持続的な発展を図るため、いわて希望応援ファンドの運用益と組み合わせた効果的な補助事業を引き続き実施します。
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	11	A	フェアへの出展事業者数	者	40	36	B	a	b	継続	県内外での商談会やフェア等を開催し、県産品の販路開拓に引き続き取り組みます。
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	74	A				
テロワール推進における専門家派遣回数	回	18	20	A	テロワール推進における支援企業数	者	3	9	A	a	a	終了	北いわての資源を活用した商品や企画を開発する人材の育成については、当初目標を達成したことから、事業終了とするものです。
人材育成アカデミー開催回数	回	5	6	A	アカデミー参加延べ事業者数	者	25	53	A				
補助事業採択事業者数	者	-	-	-	飲食店・商店街利用促進事業の実施	者	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症で影響を受けた飲食店・商店街の売上の回復を図るため、今後の状況を把握しながら、利用促進に係る支援事業に引き続き取り組みます。
企業指導回数	回	11	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	0	D	a	c	継続(見直しあり)	商品の高付加価値化、販路拡大の推進に向け、経営革新計画に取り組み事業者の掘り起こしと承認後のフォローアップに取り組むとともに、事業再構築への取組など社会経済の変化に柔軟に対応できる事業者の育成及びそれを担う人材の育成支援に取り組めます。また、食の商談会の開催及び海外への販路拡大支援は、事業効果の面から本庁を中心に全県的に取り組みます。工芸事業者向け商談会は引き続き開催することとし、事業者コースの高い県外バイヤーを招聘し、管内事業者との商談機会の創出に取り組みます。加えて、管内事業者向けに商談スキル向上を図るセミナーを開催し、事業者の商談成約率の向上を促進します。
企業訪問指導回数	回	100	120	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	6	C	a	c	継続(見直しあり)	経営革新計画を策定した際のメリット(信用保証の特例、ものづくり補助金採択の際の加点等)について、これまで以上に周知活動を強化して計画策定事業者数の拡大を図るとともに、水産加工業をはじめとする、ものづくり産業等について、事業者の経営力を強化すること高い付加価値を生み出す産業へ成長するよう、企業経営に関する支援による生産性の向上等に取り組めます。
アドバイザーの配置	人	17	17	A	企業等のビジネス支援件数	件	60	46	C				
アドバイザーの派遣回数	回	40	53	A	販路開拓相談会参加事業者数	者	-	-	-	a	c	継続(見直しあり)	FCPいわてプラチナ等を活用した食産業の振興を図るとともに、オンラインでの専門家派遣について、県内事業者による幅広い活用を促すため周知を工夫しながら、農商工連携や事業者間連携による新たな事業展開や人材育成に向け引き続き取り組みます。
企業訪問	回	100	101	A	-	-	-	-	-				
国内の食の商談会・フェア開催回数	回	11	11	A	フェアへの出展事業者数	者	40	38	B	a	b	継続	県内外での商談会やフェア等を開催し、県産品の販路開拓に引き続き取り組みます。
食の商談会開催数	回	5	5	A	国内の食の商談会取引成約率(平均)	%	70	74	A				
企業訪問指導回数	回	100	120	A	経営革新計画策定事業者数	者	8	6	C	a	c	継続(見直しあり)	経営革新計画を策定した際のメリット(信用保証の特例、ものづくり補助金採択の際の加点等)について、これまで以上に周知活動を強化して計画策定事業者数の拡大を図るとともに、水産加工業をはじめとする、ものづくり産業等について、事業者の経営力を強化すること高い付加価値を生み出す産業へ成長するよう、企業経営に関する支援による生産性の向上等に取り組めます。
アドバイザー派遣回数	回	4	8	A	事業者延べ支援件数	件	10	8	B	a	b	継続(見直しあり)	事業者の経営力を強化するため、縫製技術のレベルアップやマネジメント力向上等を目的とした人材育成を推進します。
縫製事業者指導実施回数	回	4	5	A	指導事業者数	者	8	10	A				
漆関係実務者連携会議開催	回	3	2	C	漆の出荷量	Kg	1,025	1,671	A				
県産漆製品の展示販売会開催	回	-	-	-	漆掻き職人、漆塗り職人などの漆関連産業従事者数	人	116	113	B	c	b	継続(見直しあり)	情報発信や人材育成、対面販売等を行うイベント「漆の学校」の開催等を通じて、漆器の販路拡大や若手漆作家の技術向上の支援、インナーシップなどによる担い手の確保などに取り組むほか、オンラインを活用した産官の情報交換機会の確保に取り組めます。
-	-	-	-	-	漆器(浄法寺塗・秀衡塗)の製造品出荷額	千円	132,060	132,060	A				
テロワール推進における専門家派遣回数	回	18	20	A	テロワール推進における支援企業数	者	3	9	A	a	a	終了	北いわての資源を活用した商品や企画を開発する人材の育成については、当初目標を達成したことから、事業終了とするものです。
人材育成アカデミー開催回数	回	5	6	A	アカデミー参加延べ事業者数	者	25	53	A				
企業指導回数	回	11	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	0	D	a	c	継続(見直しあり)	商品の高付加価値化、販路拡大の推進に向け、経営革新計画に取り組み事業者の掘り起こしと承認後のフォローアップに取り組むとともに、事業再構築への取組など社会経済の変化に柔軟に対応できる事業者の育成及びそれを担う人材の育成支援に取り組めます。また、食の商談会の開催及び海外への販路拡大支援は、事業効果の面から本庁を中心に全県的に取り組みます。工芸事業者向け商談会は引き続き開催することとし、事業者コースの高い県外バイヤーを招聘し、管内事業者との商談機会の創出に取り組みます。加えて、管内事業者向けに商談スキル向上を図るセミナーを開催し、事業者の商談成約率の向上を促進します。
商談会等の開催回数	回	3	3	A	商談会等への管内パレル事業者参加企業数	社	35	49	A	a	a	継続	引き続き新型コロナウイルス等の影響により、人材不足、売上が減少している事業者に向け、WEB等を活用しながら、人材確保、販路拡大の支援に取り組めます。
実行委員会主催物産展等の開催回数	回	4	2	D	実行委員会主催物産展等への伝統産業事業者の延べ出席者数	者	20	21	A	c	a	継続(見直しあり)	県産品の販路拡大のため、対面による物産展の開催を基本とし、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、開催時期やオンラインを活用した販売にシフトするなど、時勢に応じた販路拡大の取組みを推進します。
アンテナショップ運営会議開催回数	回	6	7	A	商品取扱件数	品目	4,100	4,552	A				
説明会等開催回数	回	-	-	-	説明会等参加者数	事業者	-	-	-	a	a	継続	県内事業者の販路拡大のため、買うなら岩手ものパルチ物産展や国内大手ECモールへの出店、自社ECサイトの立ち上げ支援などのオンライン販売への進出の支援に取り組めます。
企業指導回数	回	11	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト件数	件	1	0	D	a	c	継続(見直しあり)	商品の高付加価値化、販路拡大の推進に向け、経営革新計画に取り組み事業者の掘り起こしと承認後のフォローアップに取り組むとともに、事業再構築への取組など社会経済の変化に柔軟に対応できる事業者の育成及びそれを担う人材の育成支援に取り組めます。また、食の商談会の開催及び海外への販路拡大支援は、事業効果の面から本庁を中心に全県的に取り組みます。工芸事業者向け商談会は引き続き開催することとし、事業者コースの高い県外バイヤーを招聘し、管内事業者との商談機会の創出に取り組みます。加えて、管内事業者向けに商談スキル向上を図るセミナーを開催し、事業者の商談成約率の向上を促進します。
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	50	89	A	-	a	継続	引き続き大連経済事務所を設置・運営し、県内企業の中国でのビジネス展開支援を継続して支援します。
-	-	-	-	-	海外事務所利用件数	件	40	59	A	-	a	継続	引き続き雲南事務所を設置・運営し、岩手県と雲南省との各種交流の拡大に向けた取組を支援します。
商談会、フェア開催件数	回	4	1	D	本事業による支援企業数	者	8	7	B	c	b	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、海外事務所や現地ネットワークと連携して、引き続きオンラインによる商談機会の創出等事業実施方法を工夫しながら、県内事業者の海外展開支援に取り組めます。
展示会等開催件数	回	2	2	A	連携企業数	社	2	8	A	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、海外事務所や現地ネットワークと連携して、引き続きオンラインによる商談機会の創出等事業実施方法を工夫しながら、県内事業者の海外展開支援に取り組めます。
商談会・フェア開催件数	件	3	2	C	中国向け重点県産品輸出額	百万円	174	226	A	c	a	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、海外事務所や現地ネットワークと連携して、引き続きオンラインによる商談機会の創出等事業実施方法を工夫しながら、県内事業者の海外展開支援に取り組めます。

【Ⅵ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度		
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)		
									うち一般 財源・県債		
(444)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域食関連産業等販路開拓支援事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	新型コロナウイルス感染症等拡大の影響により、主な販路である国内マーケットが縮小傾向にある食関連産業等事業者の商品販路拡大を支援することで、地域経済の活性化を図るとともに、同じ大きな打撃を受けた飲食店を中心に売上回復に向けた支援を行う。	(1,862)	(0)	(5,369)	(5,369)	
35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします【遅れ】											
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進【概ね順調】											
455	商工			復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	17,329	0	13,803	13,803	
(459)	商工	再		復・総	三陸観光地域づくり推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(22,540)	(0)	(37,141)	(10,799)	
(467)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,234)	(26,234)	
(462)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	(118,273)	(0)	(18,974)	(18,974)	
(468)	商工	再	コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぐ、酒う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援します。	-	-	(19,133)	(0)	
456	商工 (盛岡)			総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	5,372	0	4,509	4,509	
457	商工 (沿岸)			コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸への誘客促進を図るため、タウン誌等を活用した隣県への観光情報の発信及び震災・防災を学ぶ教育旅行の誘致のほか、首都圏に向けた旅行商品の造成・催行支援を実施する。	4,659	0	3,237	0
(388)	商工 (東北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【東北広域振興局経営企画部】	東北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援等を実施する。	(2,169)	(0)	(4,720)	(4,720)	
458	商工 (東北)			総	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費【東北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録1周年記念事業の展開や隣接圏域等との連携強化により、御所野遺跡の普遍的な価値の共有や交流人口の拡大を促進する。また、東北地域への継続的な観光流動の創出を図るため、地域一体となった情報発信や観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して誘客拡大を目指す。	4,322	0	12,139	12,139	
② 質の高い旅行商品の開発・売込み【概ね順調】											
459	商工			復・総	三陸観光地域づくり推進事業費負担金【観光・プロモーション室】	三陸の観光地域づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	22,540	0	37,141	10,799	
(467)	商工	再		復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	(26,234)	(0)	(26,234)	(26,234)	
460	商工			復・総	みちのくコンベンション等誘致促進事業費補助【観光・プロモーション室】	国内外の学会・企業等コンベンション誘致を積極的に行い、観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させ地域の活性化を図る。	373	0	870	870	
461	商工			復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	4,600	0	12,342	4,600	
(455)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(17,329)	(0)	(13,803)	(13,803)	
(462)	商工	再		復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	(118,273)	(0)	(18,974)	(18,974)	
(456)	商工 (盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信等を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	(5,372)	(0)	(4,509)	(4,509)	
(457)	商工 (沿岸)	再	コ	復・総	三陸観光推進リスタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸への誘客促進を図るため、タウン誌等を活用した隣県への観光情報の発信及び震災・防災を学ぶ教育旅行の誘致のほか、首都圏に向けた旅行商品の造成・催行支援を実施する。	(4,659)	(0)	(3,237)	(0)	
③ 外国人観光客の誘客拡大【概ね順調】											
(469)	ふる振	再		復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組む。	(18,337)	(0)	(131,389)	(6,669)	
462	商工			復・総	いわてインバウンド新時代戦略事業費【観光・プロモーション室】	拡大するインバウンド市場へ対応するため、市場の特性を踏まえた戦略的かつ効果的なプロモーションを実施し、観光客の誘客と交流を促進する。	118,273	0	18,974	18,974	
(461)	商工	再		復・総	北東北三県観光立県推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	「北東北三県観光振興アクションプラン」に基づき、北東北三県が連携して国内外の観光振興事業を実施し、広域観光の推進、圏域内の活性化を図る。	(4,600)	(0)	(12,342)	(4,600)	
463	商工			復・総	国際観光推進事業費【観光・プロモーション室】	アジア等の主要市場に対して、認知度の向上、旅行商品の造成・販売促進等を行う。	296	0	3,200	3,200	
464	商工			復・総	東北観光推進機構負担金【観光・プロモーション室】	東北の自治体と民間が一体となって東北の観光戦略を推進することを目的とした「東北観光推進機構」の経費の一部を負担し、誘客促進を図る。	15,000	0	15,000	15,000	
465	商工			復・総	北東北三県・北海道ソウル事務所管理運営費【観光・プロモーション室】	韓国人観光客の誘致を促進するため、観光商談会の開催、旅行博覧会等への出展、観光案内業務等を行う。	9,342	0	10,685	10,685	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
企業指導回数	回	11	12	A	異業種交流ネットワークから生まれたプロジェクト数	件	1	0	D			商品の高付加価値化、販路拡大の推進に向け、経営革新計画に取り組み事業者の掘り起こしと承認後のフォローアップに取り組むとともに、事業再構築への取組など社会経済の変化に柔軟に対応できる事業者の育成及びそれを担う人材の育成支援に取り組めます。また、県の商談会の開催及び海外への販路拡大支援は、事業効果の面から本庁を中心に全国的に取り組めます。二五事業者向け商談会は引き続き開催することとし、事業者コースの若い県民リーダーを招致し、管内事業者との商談機会の創出に取り組めます。加えて、管内事業者向けに商談スキル向上を図るセミナーを開催し、事業者の商談成約率の向上を促進します。	
-	-	-	-	-	経営革新計画承認件数	件	-	-	-				
県内周遊宿泊付きバスツアー商品達成件数	件	30	14	D	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	600	709	A				
メディアタイアップ掲載回数	回	2	8	A	メディア接触者数	万人	11	280	A				新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内誘客促進に取り組めます。
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	-	-	-	イベント等未場者数	人	-	-	-				
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	197	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品数	件	95	152	A				
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	プランナー養成研修会受講者数(延べ人数)	人	50	54	A				新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組めます。
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	8	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	173	B				岩手県観光協会の独自性を発揮させた誘客活動の実施や受入態勢整備など、本県の観光振興の基盤強化に継続して取り組めます。
受入研修開催回数	回	1	3	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	6	D				
支援する旅行エージェンツ数	社	-	-	-	いわて花巻空港の外国人利用者数	人	-	-	-				新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、旅行会社の支援を通じ、いわて花巻空港の外国人利用者数の増加に向けた取組を推進します。
旅行会社・メディア等招請回数	回	8	5	C	外国人延べ宿泊者数(全施設)	万人泊	37	18	D				
支援地域数	地域	-	-	-	観光消費額	億円	-	-	-				データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、県内各地へ支援対象を拡大することで人材育成を促し、観光で稼ぐ地域づくりを推進します。
キャンペーン実施回数	回	2	2	A	キャンペーン参加者数	人	1,100	1,302	A				新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、引き続き、隣接圏域と連携するとともに地域資源を効果的に活用し観光コンテンツの開発に取り組み、相互誘客及び観光消費額の増加を促進します。
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	36	C	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	36	37	A				三陸DMOセンター、市町村、地域DMOや観光事業者等と連携しながら、三陸鉄道、三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイルをはじめとする三陸ならではの地域素材の活用や掘り起こし、ウィズコロナやSDGsに対応した「売れる観光商品」として磨き上げ、震災学習を核とした教育旅行をはじめ、観光客入込者数の拡大と観光消費額の増加に取り組めます。
武将隊による公演・おもてなし回数	回	15	15	A	九戸城来訪者数	人	5,800	6,191	A				「九戸政実武将隊」によるイベント出演や、二戸管内、九戸城跡エントランス広場等を拠点とした活動支援に取り組めます。
シンポジウム等実施回数	回	1	0	D	シンポジウム等未場者数	人	330	0	D				新型コロナウイルスの影響により、大規模なシンポジウム等の開催が困難であることから、比較的小規模な講演会等を複数回開催する方向で開催方法を見直すとともに、秋田県鹿角エリアや青森県八戸エリア等の隣接圏域と連携し、御所野連跡の普遍的な価値と魅力を情報発信する場を設け、誘客促進に取り組めます。
他圏域との合同観光PRの実施	回	1	1	A	他圏域との合同観光PR参加団体数	団体	20	32	A				
コンテンツづくりの支援を行った団体、事業者数	団体	190	197	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品数	件	95	152	A				新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組めます。
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	プランナー養成研修会受講者数	人	50	54	A				
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	8	A	おもてなし人材育成研修受講者数	人	200	173	B				岩手県観光協会の独自性を発揮させた誘客活動の実施や受入態勢整備など、本県の観光振興の基盤強化に継続して取り組めます。
首都圏へのセールス活動	回	1	1	A	コンベンション等誘致件数	件	3	10	A				コンベンション等の開催件数増加に向け、(公財)盛岡観光コンベンション協会との情報共有と連携を図りながら、誘致活動に取り組んでいます。
マスコミ・エージェンツ等招請回数	回	6	2	D	マスコミ・エージェンツ等招請人数	人	12	7	D				国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の作成・販売の促進に継続して取り組めます。
県内周遊宿泊付きバスツアー商品達成件数	件	30	14	D	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	600	709	A				
メディアタイアップ掲載回数	回	2	8	A	メディア接触者数	万人	11	280	A				新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内誘客促進に取り組めます。
誘客・情報発信イベント等の開催・出展回数	回	-	-	-	イベント等未場者数	人	-	-	-				
受入研修開催回数	回	1	3	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	6	D				
支援する旅行エージェンツ数	社	-	-	-	いわて花巻空港の外国人利用者数	件	-	-	-				新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、旅行会社の支援を通じ、いわて花巻空港の外国人利用者数の増加に向けた取組を推進します。
旅行会社・メディア等招請回数	回	8	5	C	外国人延べ宿泊者数(全施設)	万人泊	37	18	D				
キャンペーン実施回数	回	2	2	A	キャンペーン参加者数	人	1,100	1,302	A				新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、引き続き、隣接圏域と連携するとともに地域資源を効果的に活用し観光コンテンツの開発に取り組み、相互誘客及び観光消費額の増加を促進します。
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	36	C	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	36	37	A				三陸DMOセンター、市町村、地域DMOや観光事業者等と連携しながら、三陸鉄道、三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイルをはじめとする三陸ならではの地域素材の活用や掘り起こし、ウィズコロナやSDGsに対応した「売れる観光商品」として磨き上げ、震災学習を核とした教育旅行をはじめ、観光客入込者数の拡大と観光消費額の増加に取り組めます。
国内定期路線の利用促進活動	件	25	19	C	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	527 515 国内448 国際79	206 375 国内206 国際169	D				新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の早期回復が図られるよう、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関との連携を強化し、神戸線の認知度向上策や旅行商品の作成支援などによる国内線の利用促進に積極的に取り組めます。また、国際線の早期運航再開に向け、トップセールスなど航空会社等に対する働きかけを強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航に向けた需要回復・拡大を図るため、旅行会社に対する支援やインバウンド・アウトバウンドプロモーション等による利用促進に取り組めます。
-	-	-	-	-	国内定期便の利用率	%	67.7	39.7	D				
海外航空会社へのセールス回数	回	15	-	-	国際線の運航回数	回	628	-	-				
-	-	-	-	-	国際線の利用率	%	74.7	-	-				
受入研修開催回数	回	1	3	A	受入態勢を整備した宿泊施設数	施設	25	6	D				
支援する旅行エージェンツ数	社	-	-	-	いわて花巻空港の外国人利用者数	件	-	-	-				新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、旅行会社の支援を通じ、いわて花巻空港の外国人利用者数の増加に向けた取組を推進します。
旅行会社・メディア等招請回数	回	8	5	C	外国人延べ宿泊者数(全施設)	万人泊	37	18	D				
マスコミ・エージェンツ等招請回数	回	6	2	D	マスコミ・エージェンツ等招請人数	人	12	7	D				国内外での北東北の認知度向上、周遊・滞在型観光の推進のため、旅行商品の作成・販売の促進に継続して取り組めます。
最重要市場における旅行博覧会等出展回数	回	2	1	D	旅行博覧会等未場者総数	万人	28	8	D				市場の特性に応じたプロモーションや旅行会社等の招請により旅行商品の作成を継続して支援します。
東北観光推進機構と連携した旅行博覧会等出展回数	回	3	2	C	旅行博覧会等未場者総数	万人	31	8	D				国内外からの更なる誘客促進のため、東北地方が一丸となった広域での取組が重要であることから、引き続き東北各県と連携し、東北地方の知名度向上、旅行商品の作成促進などにより、国際観光を推進します。
観光商談会の開催	回	1	1	A	観光商談会へのエージェンツ等参加者数	人	30	59	A				観光商談会などを通じ、韓国観光客の誘客拡大に向けた取組を推進します。

【Ⅵ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般財源・県債	
466	商工		コ	総	いわてインバウンド推進事業費【観光・プロモーション室】	インバウンドの早期回復を図るため、東北観光推進機構や東北各県等と連携したプロモーションをはじめ、SNSの活用等による情報発信と受入態勢整備を推進する。	-	-	20,642	0
(456)	商工(盛岡)	再		総	もりおか広域連携観光魅力づくり推進事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	広域連携による地域の魅力発信を行うとともに、国内外からの観光客の誘致に向けた取組を強化し、入込客の増加による交流人口の拡大を促進する。	(5,372)	(0)	(4,509)	(4,509)
(457)	商工(沿岸)	再	コ	復・総	三陸観光推進スタート事業費【沿岸広域振興局経営企画部】	三陸への誘客促進を図るため、タウン誌等を活用した隣県への観光情報の発信及び震災・防災を学ぶ教育旅行の誘致のほか、首都圏に向けた旅行商品の造成・催行支援を実施する。	(4,859)	(0)	(3,237)	(0)
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進【概ね順調】										
(455)	商工	再		復・総	いわて観光キャンペーン推進協議会負担金【観光・プロモーション室】	沿岸を中心とした全県での誘客拡大に向けた全国への情報発信や誘客事業の展開、地域主体の観光地づくりを推進する。	(17,329)	(0)	(13,803)	(13,803)
(459)	商工	再		復・総	三陸観光地づくり推進事業費【観光・プロモーション室】	三陸の観光地づくりを推進するため、推進体制の整備や市場調査を実施する。	(22,540)	(0)	(37,141)	(10,799)
467	商工			復・総	観光事業推進費負担金【観光・プロモーション室】	岩手県観光協会への移管業務に係る経費を負担し、本県の観光の統括団体として観光振興の基盤を強化する。	26,234	0	26,234	26,234
468	商工		コ	総	いわての新しい観光推進体制整備事業費【観光・プロモーション室】	地域が一体となり、観光で稼ぐ、酒造地づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、市町村やDMOなどが行う戦略策定などを支援します。	-	-	19,133	0
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大【遅れ】										
469	ふる振			復・総	いわて花巻空港利用促進事業費【交通政策室】	路線の充実及び利便性の向上を図り、本県経済の幅広い発展に資するため、官民一体となった利用促進に取り組み。	18,337	0	131,389	6,669
36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります【概ね順調】										
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成【概ね順調】										
470	農水			総	農業経営基盤強化促進対策事業費【農業振興課】	農業経営基盤強化法及び農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき経営体を育成し、農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、認定農業者等への農地の面的集約や経営能力向上への支援及び農業経営の法人化支援など、市町村等が行う活動に要する経費に対して補助する。	894,620	0	721,354	129
471	農水			復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を支援する。	178,814	4,200	187,968	187,968
(263)	農水	再		総	いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金【農業振興課】	本県農業をけん引する「先進的な経営体」を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催する。	(3,500)	(0)	(3,500)	(3,500)
472	農水			総	農地中間管理事業推進費【農業振興課】	農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用して、農地の売買及び賃借により、担い手への農地の集積・集約化を支援する。	144,886	0	180,498	52,613
(536)	農水	再		復・総	経営体育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一體的に実施する。	(10,559,229)	(11,155,705)	(1,706,354)	(566,053)
473	農水			総	森林計画推進事業費(森林計画樹立事業費)【森林整備課】	森林法第5条に基づき、地域森林計画を樹立する。	60,222	0	35,398	25,817
474	農水			総	林業労働力対策事業費【森林整備課】	林業労働災害の防止を図るため、安全作業実技研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等を実施する。	865	0	1,022	286
475	農水			総	岩手県産の担い手確保・育成事業費【森林整備課】	森林経営管理制度において森林整備の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上を図るため、経営セミナーの開催等を実施する。	1,072	0	2,000	0
476	農水			総	森林整備地域活動支援事業費【森林整備課】	森林経営計画作成や集約化施策の実施を促進するために必要となる森林情報の収集、境界確認などの活動を支援する。	2,776	0	8,202	2,751
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成【概ね順調】										
477	農水			総	新規就農総合対策事業費【農業普及技術課】	新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手育成のため、①就業促進活動、②就業希望者を対象とした農業研修、③就業支援資金の償還事務に対する支援を実施する。	3,476	0	12,921	1,643
478	農水			総	いわてニューファーマー支援事業費【農業普及技術課】	本県における新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農者に対し、就業前の研修や経営確立を支援する資金を交付する。	291,811	0	594,091	90,000
479	農水			総	農業大学校教育環境整備事業(うち木製品導入事業)【農業普及技術課】	「いわて森林づくり基金」を活用し、農業者研修において、木製の簡易休憩所等を実証展示することで、意欲ある農業者等に対する労働改善環境整備の普及拡大につなげるもの。	-	-	3,768	0
480	農水			総	緑の青年就業準備給付金事業費【森林整備課】	林業への就業希望者の裾野拡大を図るとともに、将来的に林業事業体等の経営の中核となりうる人材の育成を図るため、いわて林業アカデミー研修生に対し、給付金を給付する。	18,471	0	24,155	0
(264)	農水	再		復・総	いわて水産アカデミー運営支援事業費【水産振興課】	意欲ある就業者を確保し、新たな生産技術や経営手法を身につけ地域漁業をリードする担い手を育成するため「いわて水産アカデミー」での研修を実施する。	(5,176)	(0)	(3,368)	(3,368)
(265)	農水	再		総	いわて林業アカデミー運営事業費【林業技術センター】	林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を開講する。	(45,286)	(0)	(49,608)	(0)
③ 女性農林漁業者の活躍促進【概ね順調】										
481	農水			総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	4,476	0	8,408	6,919
37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります【概ね順調】										
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進【概ね順調】										
(471)	農水	再		復・総	いわて地域農業マスタープラン実践支援事業費【農業振興課】	地域農業(経営再開)マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の育成・確保及び地域資源を活用した6次産業化の取組に必要な機械・施設等の整備を促進します。	(178,814)	(4,200)	(187,968)	(187,968)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
旅行エージェント等招請者数	者	-	-	-	県内2泊以上の旅行商品の達成本数	本	-	-	-				
受入研修開催回数	回	-	-	-	外国人観光客等受入セミナー参加者数	人	-	-	-	C	C	継続	落ち込んだ観光需要の回復と誘客拡大を図る必要があることから、客観的なデータに基づいたマーケティングのもと、引き続きインバウンドの誘客回復に取り組みます。
SNSによる情報発信	回	-	-	-	外国人延べ宿泊者数(全施設)	万人泊	-	-	-				
キャンペーン実施回数	回	2	2	A	キャンペーン参加者数	人	1,100	1,302	A	A	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえながら、引き続き、隣接圏域と連携するとともに地域資源を効果的に活用し観光コンテンツの開発に取り組み、相互誘客及び観光消費額の増加を促進します。
国内外旅行AGT等情報発信支援事業者数	者	50	36	C	県・三陸DMOセンターが提案した旅行商品の催行数(累計)	件	36	37	A	C	A	継続	三陸DMOセンター、市町村、地域DMOや観光事業者等と連携しながら、三陸鉄道、三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイルをはじめとする三陸ならではの地域素材の活用や掘り起こし、ウィズコロナやSDGsに対応した「売れる観光商品」として磨き上げ、震災学習を核とした教育旅行をはじめ、観光客入込者数の拡大と観光消費額の増加に取り組みます。
県内周遊宿泊付きバスツアー商品達成件数	件	30	14	D	バスツアーを活用して本県に宿泊した人数	人	600	709	A				
メディアタイアップ掲載回数	回	2	8	A	メディア接触者数	万人	11	280	A	C	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を図るため、引き続き、県内誘客促進に取り組みます。
誘客・情報発信イベント等の開催・出席回数	回	-	-	-	イベント等来場者数	人	-	-	-				
コンテンツづくりの支援を行った団体・事業者数	団体	190	197	A	三陸DMOセンターと連携して、開発やブラッシュアップを行った観光コンテンツの新規商品化数	件	95	152	A	A	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ三陸沿岸地域の観光を振興するため、引き続き、三陸ならではのコンテンツづくりの支援やプランナー養成に取り組みます。
プランナー養成研修会の開催件数	回	5	5	A	プランナー養成研修会受講者数	人	50	54	A				
おもてなし人材育成研修会開催回数	回	5	8	A	おもてなし人材育成研修会受講者数	人	200	173	B	A	B	継続	岩手県観光協会の独自性を発揮させた誘客活動の実施や受入態勢整備など、本県の観光振興の基盤強化に継続して取り組みます。
支援地域数	地域	-	-	-	観光消費額	億円	-	-	-	A	A	継続	データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの作成や戦略的プロモーションを行う体制を整備し、県内各地へ支援対象を拡大することで人材育成を促し、観光で稼ぐ地域づくりを推進します。
国内定期路線の利用促進活動	件	25	19	C	いわて花巻空港の航空旅客数	千人	527 うち 国内448 国際79	206 うち 国内206 国際-	D				
-	-	-	-	-	国内定期便の利用率	%	67.7	39.7	D	C	C	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した航空需要の早期回復を図られるよう、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関との連携を強化し、神戸線の認知度向上策や旅行商品の達成支援などによる国内線の利用促進に積極的に取り組みます。また、国際線の早期再開に向け、トップセールスなど航空会社等に対する働きかけを強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航に向けた需要回復・拡大を図るため、旅行会社に対する支援やインバウンド・アウトバウンドプロモーション等による利用促進に取り組みます。
海外航空会社へのセールス回数	回	15	-	-	国際線の運航回数	回	628	-	-				
-	-	-	-	-	国際線の利用率	%	74.7	-	-				
農業経営相談センター重点指導農業者数	経営体	80	180	A	リーディング経営体育成数	経営体	15	13	B	A	B	継続(見直しあり)	地域の中心経営体等への農地集積の促進、担い手の経営力向上に取り組みます。重点指導農業者に対し、発展段階に応じた切れ目ない経営改善等を支援し、地域の担い手となるリーディング経営体の育成に取り組みます。
地域農業マスタープランの見直しに係る会議の開催回数	回	20	20	A	地域農業マスタープランの見直し実施市町村数	市町村	33	33	A				
事業実施主体数	経営体	95	98	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	238	239	A	A	A	継続(見直しあり)	地域農業マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の規模拡大や6次産業化などの取組に必要な機械・施設等の整備を促進するとともに、より効果的な取組となるよう、事業手法等も見直しを進めます。
事業主体数(リーディング特別枠)	経営体	2	3	A	-	-	-	-	-				
講義の実施時間数	時間	120	165	A	「いわてアグリフロンティアスクール」修了生数	人	30	29	B	A	B	継続	引き続き、岩手大学、生産者団体と連携して、いわてアグリフロンティアスクールを開催し、本県農業をけん引する「先進的な経営体」の育成に取り組みます。
事業実施市町村数	市町村	33	33	A	担い手への農地集積面積	ha	2,300	1,657	C	A	C	継続(見直しあり)	担い手への農地集積・集約化に向けて、新たに地域計画の策定を促進するとともに、地域計画を実現するため、農地中間管理機構の持つ農地の中間保有機能を活用した農地の賃借及び売買の促進に取り組みます。
実施地区数	地区	61	65	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	343	A	A	A	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。
審議会開催数	回	1	1	A	樹立する地域森林計画数	計画区	1	1	A	A	A	継続	民有林資源の適切な管理・保全を図るため、森林施策の指針となる地域森林計画を樹立する等、引き続き森林計画制度の適正な運用に取り組みます。
パブリックコメント実施回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-				
安全指導及び巡回指導(パトロール)件数	件	56	56	A	労働災害発生件数	件	42	44	B	A	B	継続	林業労働災害の防止を図るため、安全作業実技研修会の開催、安全衛生指導員等の養成、安全巡回指導等に引き続き取り組みます。
森林経営実践力アップ研修	回	3	3	A	研修受講経営体数	経営体	64	48	C	A	C	継続	森林の経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」等の能力向上には必要であることから、引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りつつ、経営セミナー等の開催に取り組みます。
-	-	-	-	-	経営改善に取り組む事業体数	事業体	20	23	A				
交付金制度説明会・研修会の開催	回	4	4	A	集積・集約化された私有林人工林面積(累計)	ha	32,850	31,783	B	A	B	継続	森林経営計画の作成や森林施策の集約化を促進するため、必要となる森林情報の収集や森林施策の含意形成、境界確認等の活動の支援に引き続き取り組みます。
高校生の先進農家等見学会の開催	回	3	1	D	見学会への参加者数	人	60	32	D	C	C	継続(見直しあり)	引き続き、次代を担う若い世代等への積極的な働きかけを行い、新規就農者の確保及び地域農業をリードする担い手育成に向けた支援に取り組みます。
交付対象者への就農に向けた研修会等の開催	回	3	3	A	交付対象者(準備型)就農率	%	100	100	A	A	A	継続	引き続き、本県における新規就農者の確保・育成を図るため、新規就農者に対する支援に取り組みます。
新規交付者数	人	-	-	-	新規就農者数	人	-	-	-				
木製品に触れ合える研修の整備	式	-	-	-	木製品に触れ合える研修受講人数	人数	-	-	-	A	A	終了	整備が完了したため事業を終了します。今後は、本事業で整備した木製の簡易休憩所の実証展示を通じ、労働環境改善の提案、普及拡大を図るとともに、県産木材利用の促進に向けたPRに取り組みます。
給付金給付者数	人	13	13	A	給付金を利用した林業アカデミー修了者数	人	13	13	A	A	A	継続	林業への就業希望者の裾野拡大を図るため、引き続き、緑の青年就業準備給付金事業に取り組みます。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,260	1,260	A	「いわて水産アカデミー」修了生数	人	10	7	C	A	C	継続(見直しあり)	「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に向け、魅力ある研修カリキュラムの提供を図るほか、全国漁業就業支援フェア等を利用した募集活動や、コロナ禍における全国フェアの縮小開催等を見据えたSNS・ウェブサイトによる情報発信を強化するとともに、主要魚種の不漁への対策により漁業就業への不安解消を図るなど、県外からの応募を含めた研修生の確保に取り組みます。
研修生1人当たりの年間受講研修時間	時間	1,490	1,490	A	「いわて林業アカデミー」の修了生数	人	15	16	A	A	A	継続	引き続き林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」の運営に取り組みます。
女性グループ活動発表会の開催	回	1	1	A	女性グループの活動支援数	グループ数	19	11	D	C	C	継続(見直しあり)	多くの農林漁業者が参加できるよう、オンラインの活用等も含めた新たな事業手法の導入を強じつつ、女性が働きやすい環境の整備に取り組みます。引き続き、意欲ある女性農林漁業者の経営能力向上と経営多面性に向けた支援に取り組みます。
女性リーダー育成のためのフォーラム等の開催	回	1	0	D	女性リーダー育成のためのフォーラム等の参加者数	人	100	0	D	C	C	継続(見直しあり)	
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	0	D	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	0	D				
事業実施主体数	経営体	95	98	A	経営の規模拡大等に向けた機械・施設の整備数	台・施設	238	239	A	A	A	継続(見直しあり)	地域農業マスタープランの実現に向け、園芸、畜産等の中心経営体の規模拡大や6次産業化などの取組に必要な機械・施設等の整備を促進するとともに、より効果的な取組となるよう、事業手法等も見直しを進めます。
事業主体数(リーディング特別枠)	経営体	2	3	A	-	-	-	-	-				

【VI 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
482	農水			総	強い農業づくり交付金(土地利用型農業生産振興対策事業費)【農産園芸課】	地域が抱える課題解決のため、目標を立てて取り組み農業協同組合・農業者の組織する団体等に対し、目標達成のための必要な共同利用施設の整備を支援し、本県の土地利用型作物(水稲及び畑作物)の産地競争力を強化する。	453,791	67,431	1,328,297	0
483	農水			総	水田農業構造改革対策費(岩手の水田農業確立推進事業費)【農産園芸課】	米政策が見直された平成30年度以降、産地が主体となって、需要に応じた生産を行う体制を整え、稲作や転作のビジョンを推進する仕組みづくりを支援する。	6,427	0	5,943	5,943
484	農水			総	マーケットインによるいわての花強化育成事業費補助【農産園芸課】	需要ニーズに対応した花きの生産拡大を図るため、高単位のりんどう品種の新種に伴う管理経費を支援するほか、八重咲等のりんどう新品種の産地増殖や、花きの新品目の産地化に向けた取組を支援する。	4,849	0	4,674	4,674
485	農水			総	いわてワインヒルズ推進事業費【農産園芸課】	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進する。	1,277	0	1,589	1,588
486	農水		コ	総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	水田をフルに活用し収益性の高い水田農業を確立するため、主食用米からの緊急的な作付転換に対し助成するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成する。	50,595	0	115,006	72,903
487	農水			総	国産小麦産地生産性向上推進事業費補助【農産園芸課】	国際的に穀物の供給懸念が生じ価格が高騰する中、輸入依存が高い小麦等の安定供給体制を緊急的に強化するため、作付けの団地化や営農技術・機械の導入等と合わせて、作付け拡大を支援することにより、水田における麦生産をソフト・ハードの両面から推進する。	-	-	25,000	0
488	農水			総	施設園芸省エネルギー化対策費補助【農産園芸課】	コロナ禍における燃油価格高騰により、生産コストが増大している施設園芸等生産者の負担軽減を図るため、省エネルギーに資する資材等の購入等を支援し、燃油価格の高騰による影響を受けにくい施設園芸等への転換を図る。	-	-	52,530	52,530
489	農水			総	畜産競争力強化整備事業費補助【畜産課】	畜産の競争力強化のため収益性の向上を図る必要があることから、畜産経営における収益性の向上、飼料生産組織の経営高度化、新規参入者など、畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的経営体等(1戸1法人を含む)に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。	1,407,597	0	201,443	0
490	農水			総	いわて酪農の総経営対策事業費(乳用牛群総合改良推進費)【畜産課】	乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上による酪農経営所得のアップを推進する。	8,381	0	7,055	7,055
491	農水			総	獣医師確保対策事業費【畜産課】	県に勤務しようとする獣医大学生及び獣医大学に入学する高校生に対し、修学資金を貸し付けて勤労対策の強化を図る。	15,600	0	21,517	21,517
492	農水			総	いわて県有種雄牛利用推進事業費【畜産課】	和牛の産地評価の向上を図るため、県有種雄牛のPRを強化し、高い産肉能力を有する若い県有種雄牛の凍結精液の利用を推進する。	3,415	0	3,258	2,940
(566)	農水	再		総	いわてモーモプロジェクト推進事業費【流通課・畜産課】	「いわて牛」のブランディングと県有種雄牛の評価向上を図るため、県内外への積極的な情報発信や、全国和牛能力共進会の上位入賞に向けた出品候補者の個別巡回指導のほか、新たに同共進会の出品に係る経費等の支援に取り組む。	(32,310)	(0)	(17,099)	(13,890)
493	農水			総	いわてスマート畜産技術導入支援事業【畜産課】	畜産経営体等における生産性向上を図るため、スマート技術の導入を推進する。	0	5,525	1,240	0
494	農水			復・総	特用林産施設等体制整備事業費補助【林業振興課】	きのこ生産の維持・増進を図るため、特用林産施設の整備及びきのこ原木等の生産資材の導入を支援する。	78,528	34,039	86,759	0
495	農水			総	林業・木材産業構造改革推進事業費【林業振興課】	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業者の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施を支援する。	1,376	0	1,569	1,569
496	農水			総	しいたけ等特用林産振興対策事業費【林業振興課】	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、新規参入の促進支援、生産体制の強化等を実施する。	25,781	0	28,708	2,208
497	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(林業機械リース支援事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援する。	36,743	0	31,956	0
498	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(施設等整備事業費補助)【林業振興課】	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等の整備を支援する。	77,225	0	73,668	54
499	農水			総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(間伐・路網・再造林関係)【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	264,129	164,448	880,006	0
500	農水			総	森林管理システム構築推進事業費【森林整備課】	平成31年度からスタートする森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、各広域振興局に専門職員を配置し、市町村が行う業務を支援する。	11,100	0	20,921	0
501	農水			総	内水面漁業振興事業費【水産振興課】	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ種苗生産を支援するとともに、ブラックバス等外来魚の駆除やカワウ対策を実施する。	1,203	0	1,232	1,232
502	農水			復・総	養殖業振興事業費【水産振興課】	本県養殖生産量の維持・回復を図るため、良質な種苗の安定確保を推進するとともに、生残率の向上や病害虫対策等の養殖管理の高度化に係る技術開発を推進する。	1,660	0	2,979	2,979
503	農水			復・総	栽培漁業推進事業費【水産振興課】	震災によって大きく減少したアワビの資源の回復を図るため、漁協のアワビ種苗放流経費に対し助成するとともに、安定したアワビ・ウニ・ナマコ等の水産資源の造成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向の把握などを実施し、適切な資源管理方法を検討・指導を行う。	19,535	0	278,880	106,006
504	農水			総	強い農業づくり交付金【水産振興課】	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のために具体的な対策に取り組む「浜の活力再生プラン」を上位計画とし、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等に要する経費を支援する。	0	50,523	77,556	41
505	農水			復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装等を推進します。	-	-	49,489	48,115
506	農水		コ	総	水産省エネルギー化緊急対策事業費補助【水産振興課】	燃油価格高騰の影響を受けにくい水産業への転換を図るため、漁業者等が行う省エネルギー化の取組を支援する。	-	-	21,100	21,100
507	農水			総	強い農業づくり交付金(集送乳合理化等推進整備事業費)【流通課】	地域の集送乳体制の合理化を図るため、指定生乳生産者団体が行う大型貯乳施設の整備を支援する。	425,765	0	22,029	0
(570)	農水	再		総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費(県産米戦略室)	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援に取り組むとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	(61,096)	(0)	(62,408)	(38,592)
508	農水			総	黄金のウニ収益力向上推進事業費【水産振興課】	全国有数のウニ産地として資源を有効活用するため、新たなウニ畜養・出荷モデルを構築する。	10,526	0	20,337	0
(522)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費(県産米戦略室)	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル水稲品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	(2,037)	(0)	(1,973)	(1,969)
(567)	農水	再		総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機としたPR及び革新技術を活用した新品種を開発を実施する。	(5,115)	(0)	(4,296)	(2,172)
② 革新的な技術の開発と導入促進【概ね順調】										
509	農水			総	基礎的バイオテクノロジー技術開発促進事業費(農林水産企画室)	県設置試験研究機関のバイオテクノロジー応用化研究を促進するため、バイオテクノロジーに関する基礎的研究を行い、本県の立地特性を生かしたオリジナル品種や安定生産技術の開発推進、派生技術の応用等による新産業の創出や地域の活性化など、本県の農林水産業、食品工業等の振興を図る。	269,874	0	273,984	273,946

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
事業説明会の開催	回	2	2	A	事業実施地区数	地区	2	3	A	a	a	継続	引き続き、地域の目標達成のために必要な共同利用施設等の整備を推進します。
地域農業再生協議会との意見交換	回	10	8	B	水田農業の推進方針を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A	b	a	継続	引き続き、需要に応じた米の生産や飼料用米等の取組を推進します。
-	-	-	-	-	産年度の主要米及び転作作物の生産計画である「地域水田活用計画」を作成した地域農業再生協議会数	協議会	30	30	A				
事業説明会の開催	回	1	1	A	りんどう高単産品種の新植面積	ha	22	22	A	a	a	継続	引き続き、優良品種への計画的な新植に対する支援を行い、りんどうの生産性の向上に取り組みます。
ワインアカデミー開催数	回	6	5	B	ワインアカデミー卒業生数(年間)	人	10	11	A				
重点支援計画の策定数	件	3	3	A	支援対象者のうち到達目標達成者の割合	%	100	100	A	b	a	継続	引き続き、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進します。
セミナー開催数	回	-	-	-	セミナー参加者数	人	-	-	-				
研修会の開催	回	2	2	A	実証展示件数	件	6	6	A	a	a	継続	引き続き、収益性の高い野菜生産技術の実証及び普及に取り組みます。
事業説明会の開催	回	-	-	-	事業実施地区数	地区	-	-	-	a	a	終了	事業終期到来のため終了となります。引き続き、麦の生産振興に取り組み、農業者の収益向上を推進します。
事業説明会の開催	回	-	-	-	事業実施主体における燃油使用量15%削減の達成率	%	-	-	-	a	a	終了	事業終期到来のため終了となります。引き続き、施設園芸の省エネルギー化に向けた取組を推進します。
肉用牛畜舎整備棟数	棟	2	6	A	肉用牛畜舎整備による増頭	頭	105	920	A	a	a	継続	引き続き、畜産の競争力強化や収益性向上を目指し、中心的経営体の施設整備や機械導入を促進します。
牛群検定組合指導	回	14	15	A	年間の経産牛1頭当たりの生産乳量	kg/年	9,820	9,842	A	a	a	継続	引き続き、乳用牛群の改良の推進と酪農経営の生産性の向上に取り組みます。
乳用牛群情報分析センターによる分析データの提供回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-				
広報実施大学数	箇所	17	17	A	新規貸付人数	人	3	2	C	a	c	継続(見直しあり)	SNSを活用した制度の情報発信に取り組み、獣医師の確保に取り組みます。
和牛専門誌への県有種雄牛の広告掲載	回	4	4	A	凍結精液供給本数	千本	20	5	D	b	c	継続(見直しあり)	生産者との産談会を開催し、県有種雄牛の凍結精液のPR及び利用推進に取り組みます。
県有種雄牛の凍結精液配送の機会を活用したPR活動の実施	回	144	134	B	-	-	-	-	-				
県有種雄牛産子枝肉共助会の開催	回	1	1	A	県有種雄牛産子枝肉共助会出品牛肉の上物率	%	95	92	B	a	b	廃止・休止(統合・継続)	事業内容の見直しを行ったうえで、いわて県有種雄牛利用推進事業費に統合し、引き続き、いわての産地力強化のため、県有種雄牛産子枝肉共助会の開催等に取り組みます。
スマート機械の導入台数	台	-	-	-	作業面積の拡大	ha	-	-	-	a	a	終了	期限到来により終了します。
原木購入支援事業体数	事業体	14	13	B	原木購入支援本数	万本	34	33	B	b	b	継続	きのこ生産の維持・増進を図るため、引き続き、特用林産物の整備及びきのこ原木等の導入の支援に取り組みます。
中小企業診断士等による指導	事業体	2	2	A	単年度黒字を計上する事業体数	事業体	16	15	B	a	b	継続	林業構造改善事業等で木材加工施設等を整備した事業体の経営改善を図るため、中小企業診断士等による経営指導や経営管理等に関する研修の実施の支援に、引き続き取り組みます。
研修会の開催	回	3	2	C	新規参加者数	人	3	9	A				
原木安定供給促進資金の貸付	組合	2	2	A	乾しいたけ植菌本数	千本	960	547	D	c	c	継続	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、引き続き、新規参加の促進、生産体制の強化、販路の拡大の支援に取り組みます。
事業実施主体数	事業体	4	4	A	リースによる林業機械導入件数	台	5	5	A	a	a	継続	林業の成長産業化を促進するため、リースによる高性能林業機械等の導入の支援に、引き続き取り組みます。
事業実施主体数	事業体	2	2	A	高性能林業機械等の導入台数	台	1	1	A	a	a	継続	林業の成長産業化を促進するため、高性能林業機械等や木材加工施設等の整備の支援に、引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	機械施設等の整備件数	件	1	1	A				
実施市町村数	市町村	15	15	A	再造林面積	ha	950	950	A	a	a	継続	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。
業務支援市町村数	市町村	33	33	A	集積・集約された私人工林面積(累計)	ha	32,850	31,783	B	a	b	継続	森林経営管理制度(新たな森林管理システム)の着実な運用を図るため、引き続き市町村が行う業務の支援に取り組みます。
カワウ生息調査の実施	回	2	2	A	カワウ駆除・防除の実施	回	10	10	A	a	a	継続	健全な内水面生態系の保全及び内水面漁業の振興を図るため、県内アユ資源達成を支援するとともに、フナバス等外来魚の駆除やカワウ対策に引き続き取り組みます。
漁協の種苗生産に対する指導	回	50	135	A	自家採苗実施延べ漁協数	組合	40	56	A	a	a	継続(見直しあり)	本県養殖生産量の維持・増大を図るため、種苗生産の技術指導の強化による安全な県内産養殖種苗の確保を図るとともに、生残率の向上技術開発による所得の向上及び病虫害対策技術の開発に引き続き取り組みます。
生残率の高いアワビ放流方法の普及率	%	75	74	B	アワビ漁獲量	t	343	81	D	b	c	継続	本県栽培漁業の推進のため、安定したアワビ・ウニ・ナマコ等の水産資源の達成に向けた種苗生産技術及び放流技術の開発、水産資源の動向を把握、適切な資源管理方法の検討・指導などに引き続き取り組みます。
共同利用施設整備数	箇所	3	-	-	共同利用施設の受益戸数	戸	695	-	-	a	a	継続	漁業者自らが漁業収入の向上とコスト削減のため、引き続き、地域の水産業再生の取組に応じた施設整備事業に取り組みます。
ふ化場技術指導	回	-	-	-	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	-	-	-	a	a	継続	サケの資源の回復に向けて、引き続き、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実証等に取り組みます。
省エネ施設整備数	箇所	-	-	-	エネルギー消費量又はそのコストの削減割合	%	-	-	-	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。
事業実施主体・関係機関との打ち合せ	回	6	21	A	施設整備への支援件数	件	1	1	A	a	a	終了	事業が完了することから終了します。
栽培研究会の開催回数	回	2	8	A	県オリジナル新品種の一等米比率	%	98	99	A	a	a	継続	県オリジナル品種のブランド力向上や県産米全体の評価向上、県外における需要拡大の取組を推進します。
ウニ蓄養試験実施箇所数	箇所	4	4	A	ウニ蓄養モレ開発数	件	4	4	A	a	a	終了	事業終期到来のため終了となります。別事業において、引き続き、ウニの蓄養・出荷モデルの普及拡大に取り組み、漁業者の収益向上を推進します。
有望系統の開発	系統	80	100	A	水稻(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	6,000	6,050	A	a	a	継続	県中北部向け早生系統及び晩生の良食味・多収性系統の育成に取り組みます。
供試個体数	個体	10	10	A	有望個体数	個体	3	-	-	a	-	継続	引き続き、革新技術を活用した新品種の早期開発に取り組みます。
供試個体数(DNAマーカー)	個体	-	-	-	-	-	-	-	-				
委託研究課題数	件	4	4	A	技術移転成果数	件	6	6	A	a	a	継続	農林水産業・食品工業等の振興を図るため、引き続き、「公益財団法人岩手生物工学研究センター」におけるバイオテクノロジー研究推進に係る基本方針(期間:令和元年度～令和10年度)に基づき、バイオテクノロジーに関する基礎的研究に取り組みます。

【VI 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度		
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	
510	農水			総	いわてスマート農業推進事業費【農業普及技術課】	若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用したスマート農業の取組を推進する。	3,464	0	4,056	4,056	
511	農水			総	雲南省農林業研究連携調査事業費【農業普及技術課・森林整備課】	雲南省との交流により明らかとなった、相互にメリットが期待できる分野について具体的な連携を進めるため、雲南省の農業研究者との交流や実用植物等の調査研究を実施する。	3,083	0	10,477	8,887	
512	農水			総	いわての園芸産地ステッピング事業費（園芸・雑穀新品種協働開発事業費）【農産園芸課】	日本一のりんご産地の維持拡大を図るため、りんごの新品種の開発力を強化するとともに、りんごの安定供給対策に取り組む。また、りんご産地の競争力を強化するため、りんごの果実オリジナル新品種を早期に開発する。さらに、雑穀産地の維持・拡大を図るため、実需者ニーズに対応した雑穀品種を開発する。	6,425	0	5,730	5,371	
513	農水			総	生産振興総合対策事業費（土地利用型農業生産振興対策事業費）【農産園芸課】	競争力のある土地利用型作物（水稲、麦、大豆）産地を形成するため、県の栽培方針等を示すとともに、県段階の栽培に係る推進活動を実施する。	396	0	479	479	
(486)	農水	再	コ	総	水田フル活用農業高度化プロジェクト事業費【農産園芸課】	水田をフルに活用し収益性の高い水田農業を確立するため、主食用米からの緊急的な作付転換に対し助成するとともに、ICTの活用による労働生産性の高い経営体を育成する。	(50,595)	(0)	(115,006)	(72,903)	
(567)	農水	再		総	りんごどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	県産りんごの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機としたPR及び革新技術を活用した新品種の開発を実施する。	(5,115)	(0)	(4,296)	(2,172)	
514	農水			総	家畜改良増殖対策事業費（いわて和牛改良増殖対策事業費）【畜産課】	本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化を図るため、優良な種雄牛を作出し、その精液を県内農家に安定的に供給する。	43,176	0	38,390	27,911	
515	農水			総	いわて牛産地育成革新技術推進事業費【畜産課】	全国トップレベルの種雄牛を育成し、いわて牛の産地強化を図るため、ゲノム解析の導入による肉用牛の新たな能力評価方法を開発する。	6,468	0	6,806	6,806	
516	農水			総	スマート林業推進事業費【森林整備課】	GISや情報通信技術（ICT）等の先端技術を活用したスマート林業の取組を推進する。	1,758	0	5,113	0	
517	農水			総	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等探種園整備事業費）【森林整備課】	花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な探種園の整備に取り組む。	(15,180)	0	19,468	0	
518	農水			総	森林クラウドシステム整備事業費【森林整備課】	森林経営管理制度の運用等により、間伐などの適切な森林整備を進めているため、森林クラウドシステムや関連データの整備に取り組む。	47,509	0	112,654	0	
519	農水			復・総	さけ資源緊急回復支援事業費補助【水産振興課】	本県水産業の基幹魚種であるサケのふ化放流事業の早期復興を図り、資源の安定・早期回復によって本県水産業の再生を促進するため、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助、サケの不漁対策、安定したサケ資源造成のための調査・研究・指導等を実施する。また、本県における新たな水産資源として期待されるサクラマス等の資源造成に向け、安定した稚魚生産の技術の確立を図るとともに、効果的な稚魚放流手法を検討するための調査を行う。	402,888	0	352,589	117,531	
520	農水			総	養殖生産技術高度化推進事業費【水産振興課】	本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、新たな魚種の養殖技術の開発を推進する。	0	0	5,000	2,500	
(505)	農水	再		復・総	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費【水産振興課】	サケ資源の回復を図るため、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実証等を推進します。	-	-	(49,489)	(48,115)	
521	農水			総	さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費【水産振興課】	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICTの導入、種苗の安定供給体制の構築、他産地と差別化できる種苗の開発を推進します。	-	-	4,777	2,473	
522	農水			総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略課】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル米品種を開発するとともに、品種開発と連動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組むなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	2,037	0	1,973	1,969	
523	農水			総	試験研究費（外部資金等農業試験研究費）【農業研究センター】	本県農業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先端的試験研究（大学や独立行政法人等との共同研究）や産学官連携試験研究等を実施する。	86,247	0	184,798	0	
524	農水			総	高生産性農業新技術開発促進研究費【農業研究センター】	体質が強く、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、県独自の高度な新技術開発を実施する。	9,529	0	11,886	11,886	
525	農水			総	試験研究費（農業関係試験研究委託事業費）【農業研究センター畜産研究所】	本県畜産業における技術的課題の解決のため、外部研究資金を活用した先端的試験研究（大学や独立行政法人等との共同研究）や産学官連携試験研究等を実施する。	3,989	0	6,731	0	
526	農水			総	高生産性畜産新技術開発促進研究費【農業研究センター畜産研究所】	競争力が強く、収益性の高い畜産業の確立を図るため、県独自の高度な新技術開発・研究を実施する。	9,178	0	16,119	6,443	
527	農水			総	試験研究費（優良品種開発促進事業費）【林業技術センター】	①スギ花粉症の発生を抑制するためスギ花粉の少ない優良品種の開発、②松くい虫被害対策としてマツノサイセンチュウに強い抵抗性品種の開発を実施する。	405	0	451	451	
528	農水			総	北いわてスマート農業プラットフォーム創造事業費【農業普及技術課】	北いわて型スマート農業技術の導入を促進するため、東北農業研究所を拠点として、農業者、研究機関、大学等によるプラットフォームを構築し、自動走行農機や環境制御に関する技術実証などを実施する。	16,673	0	20,300	10,575	
529	農水			総	家畜改良増殖対策事業費（いわて短角種和牛産地強化対策事業費）【畜産課】	本県の特産である日本短角種の生産振興を図るため、優良な種雄牛を作出し、地域へ安定的に供給する。	18,309	0	20,205	4,491	
(560)	農水	再		総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施する。	(307)	(0)	(334)	(334)	
(430)	商工（盛岡）	再		総	みらいもりおプロジェクト事業費【盛岡広域振興局経営企画部】	IT関連企業や学術研究機関が集積する盛岡地域において、更なるIT企業の立地とIT関連産業人材育成にかかわる事業を行い、IT関連産業の振興を図る。	(2,799)	(0)	(5,977)	(5,977)	
(431)	商工（県南）	再		総	北上川流域生産性向上対策事業費【県南広域振興局経営企画部】	第4次産業革命の新技術を活用して、新技術の導入支援や普及拡大、生産現場における新技術の実装化に向けた実証、更に地域を支える管内企業のものづくり人材の育成確保の取組を一体的に進めながら、圏域の産業振興を図ります。	-	-	(8,006)	(8,006)	
③ 安全・安心な産地づくりの推進（順調）											
530	農水			総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひと」と「環境」に優しい「いわての農業生産推進方針」に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援対策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組む。「持続的生産強化対策事業交付金」等を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	120,327	0	162,692	50,961	
531	農水			総	いわてみどりの食料システム戦略推進事業【農業普及技術課】	国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、持続可能な農業を推進するため、土づくり、栽培体系のグリーン化、有機農業などの取組を地域ぐるみで取り組む市町村や協議会を支援する。	-	-	18,996	0	
532	農水			コ	総	肥料価格高騰緊急総合対策事業【農業普及技術課】	肥料原料の輸入価格の上昇により肥料価格が高騰していることから、畜産が盛んな本県の強みである豊富な畜産由来有機質肥料の活用を推進することによって、海外に依存する化学肥料の使用を低減し、環境にやさしい栽培方法への転換を図るとともに、農業経営の安定化を支援する。	-	-	36,666	36,666
533	農水			総	畜産GAP普及推進事業費【畜産課】	輸出拡大等に向けて畜産の競争力強化を図るため、畜産事業者が行うJGAPの取得に向けた取組を支援する。	336	0	3,441	0	
534	農水			復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	漁船業者と水産加工事業者の経営改善を図るため、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、小型漁船漁業によるマイワシ漁場の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施します。	845	0	971	971	
④ 生産基盤の着実な整備（順調）											
535	農水			総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	25	0	2,118	1,059	

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明		
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度
ICT活用に係る研究会の開催	回	20	28	A	ICTを活用した農業機械の導入台数	台	70	107	A	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。 なお、残された課題等については別事業にて、いわてDX推進連携会議農業部会による農業DXの推進や、産学連携によるデータ駆動型農業技術の開発・普及に取り組みます。
学術連携課題	課題	3	3	A	学術交流	回	2	2	A	a	a	継続	引き続き、果樹や食用キノコの分野において、雲南省研究機関との学術交流に取り組みます。
品種開発数(累計)	品種	62	61	B	りんご新品種普及面積	ha	180.0	180	A				
—	—	—	—	—	りんどうオリジナル品種普及面積	ha	70	81	A	b	a	継続	引き続き、りんどう、りんご、雑穀の品種開発に取り組みます。
—	—	—	—	—	りんどう種子充足率	%	100	100	A				
低コスト栽培研修会等の開催	回	4	4	A	水稲大規模経営体(15ha以上)が低コスト栽培技術を導入した面積割合	%	56	56	A	a	a	継続	引き続き、穀地方針等に基づき、水稲のコスト低減技術の普及、麦・大豆の単収向上技術の普及などに取り組みます。
研修会の開催	回	2	2	A	実証展示件数	件	6	6	A	a	a	継続	引き続き、収益性の高い野菜生産技術の実証及び普及に取り組みます。
供試個体数	個体	10	10	A	有望個体数	個体	3	—	—	a	—	継続	引き続き、革新技術を活用した新品種の早期開発に取り組みます。
供試個体数(DNAマーカー)	個体	—	—	—	—	—	—	—	—				
後代検定実施セット数	セット	3	4	A	県有種雄牛達成頭数	頭	2	3	A	a	a	継続	引き続き、優良な種雄牛を達成し、凍結精液の供給を行うことにより、本県の肉用牛生産の安定及び競争力の強化に取り組みます。
ゲノム解析頭数(雌牛)	頭	500	478	B	優良雌牛保留頭数	頭	50	32	C	b	c	継続(見直しあり)	雌牛の集合審査時の検査のほか、積極的な農家訪問による検査の実施により、雌牛のゲノム解析頭数の目標達成を図り、優良雌牛の保留に取り組みます。
研修会開催数	回	3	2	C	研修会参加者数	人	60	27	D	c	c	継続	GISや情報通信技術(ICT)等の先端技術を活用したスマート林業技術の導入を促進するため、引き続き、スマート林業技術の活用を指導できる人材育成等の取組を推進します。
採種圃の造成箇所数	箇所	3	3	A	カラマツ種子の供給量	kg	48	48	A	a	a	継続	引き続き、花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種圃の整備に取り組みます。
技術的審査委員会の開催	回	2	2	A	森林クラウドシステム関連データの整備件数	件	1	1	A	a	a	継続	森林経営管理制度の運用等により、間伐などの適切な森林整備を進めていくため、引き続き、関連データの整備に取り組みます。
操作研修会の開催	回	—	—	—	—	—	—	—	—				
ふ化場実態調査の実施	箇所	30	24	B	サケ稚魚生産数	百万尾	400	52	D				
—	—	—	—	—	サケ回帰率	%	—	—	—	b	c	継続	サケの資源量の回復に向けて、引き続き、民間団体が実施するサケ稚魚放流への補助を実施し、海産親魚の活用による種卵確保や採卵時期の後期偏重の解消に取り組みます。
試験実施箇所数	箇所	2	0	D	養殖生産技術開発件数	件	2	0	D	c	c	継続	本県の強みである種苗生産技術などを生かした高度なつくり育てる漁業を推進するため、引き続き、新たな魚種の養殖技術や、ふ化場施設等を活用した海面養殖用種苗の中間育成技術の開発等を推進します。
ふ化場技術指導	回	—	—	—	サケ稚魚放流時の平均重量	g/尾	—	—	—	a	a	継続	サケの資源の回復に向けて、引き続き、サケ稚魚の生産技術の開発、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚の生産技術の現場実装等に取り組みます。
発眼卵供給先	経営体	—	—	—	発眼卵生産数	千粒	—	—	—	a	a	継続	サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、引き続き、ICTの導入や種苗の安定供給体制の構築、他産地と差別化できる種苗の開発に取り組みます。
有望系統の開発	系統	80	100	A	水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	6,000	6,050	A	a	a	継続	県中北部向け早生系統及び晩生の良食味・多収性系統の育成に取り組みます。
試験研究成果数(毎年度)	件	10	11	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	本県農業の技術的課題解決のため、外部資金を活用した技術開発・研究に取り組みます。
試験研究成果数(毎年度)	件	15	20	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	体質が強く、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、県独自の高度な新技術の研究に取り組みます。
試験研究成果数(毎年度)	件	2	2	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	本県畜産業の技術的課題解決のため、外部資金を活用した技術開発・研究に取り組みます。
試験研究成果数(毎年度)	件	5	10	A	試験研究成果の有効件数割合(H19以降に公表した成果)	%	100	100	A	a	a	継続	競争力が強く、収益性の高い畜産業の確立を図るため、県独自の高度な新技術開発研究に取り組みます。
研究成果、学会発表、研究報告の件数(課題に係る累計)	件	28	32	A	抵抗性アカマツの二次検定合格品種	品種	28	30	A	a	a	継続	引き続き、スギ花粉症の発生を抑制するためスギ花粉の少ない優良品種の開発及び幅広い虫被害対策としてマツノサイセンチュウに強い抵抗性品種の開発に取り組みます。
—	—	—	—	—	花粉症対策スギ苗木の生産本数(累計)	千本	140	212	A				
スマート農業推進に係るセミナー等の開催	回	3	3	A	北いわてにおけるスマート農業技術新規導入件数	件	1	16	A	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。 今後は、残された課題を踏まえ、「データ駆動型農業技術」の開発・普及に取り組みます。
直接検定実施頭数	頭	12	12	A	供用種雄牛頭数	頭	50	54	A	a	a	継続	引き続き、日本短角種の種雄牛達成を行い、日本短角種の生産振興に取り組みます。
成果発表件数	件	3	7	A	事業者指導件数	件	2	3	A	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。
ITネットワーク交流会の実施回数	回	7	7	A	ITネットワーク交流会参加者数	人	640	889	A	a	a	継続(見直しあり)	幅広い産業分野においてIT関連人材を確保・育成するため、学生等が県内企業への理解を深める取組を強化し、IT関連企業をはじめ県内の多様な企業への就業を促進します。また、受け皿となる企業の技術力向上や取引拡大等を支援するため、より効果的なビジネスマッチング機会の創出に取り組みます。
講習会の開催	回	11	18	A	生産管理関連受講者数	人	200	251	A	a	a	継続	引き続き、新技術の導入支援や普及拡大、生産現場における新技術の実装化に向けた実証、更に地域を支える管内企業のものづくり人材の育成確保の取組を一体的に進めながら園地の産業振興に取り組みます。
普及拡大に向けた実演会等の開催	回	15	22	A	自動操舵を利用している経営体数(累計)	経営体	17	22	A				
重点支援対象GAPモデル経営体の設置	戸	5	6	A	県版GAP確認登録及びGAP認証取得農場数	戸	332	343	A	a	a	継続(見直しあり)	今後は、生産部会等団体における国際水準GAPに対する理解促進や取組を支援します。また、GAP指導者の指導力向上に取り組みます。
実証圃の設置	箇所	—	—	—	計画検討市町村数	市町村	—	—	—	c	c	継続	引き続き、持続可能な農業を推進するため、土づくり、栽培体系のグリーン化、有機栽培などを地域ぐるみで取り組む市町村や協議会の支援に取り組みます。
肥料開発取組数	社	—	—	—	肥料開発数	社	—	—	—	a	a	継続	肥料価格高騰等に係る国予算の動向を踏まえて取組を推進します。
指導者養成研修会の開催	回	2	3	A	JGAP認証取得に向けた指導農場数	戸	9	21	A	a	a	継続	引き続き、畜産GAPの普及に取り組みます。
産地市場衛生指導件数	回	13	13	A	衛生管理基準適合認定市場数	市場	12	13	A	a	a	終了	事業終期到来のため終了となります。 本事業の成果を踏まえ、引き続き、水産物の衛生品質管理体制の維持や、水産物の高付加価値化に向けた取組を推進します。
土地改良区役員研修会数	回	5	5	A	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	2	2	A	a	a	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化などに向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。

【VI 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
536	農水			復・総	経営育成基盤整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	10,559,229	11,155,705	1,706,354	566,053
537	農水			復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用性を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	968,116	382,008	796,130	238,040
538	農水			総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	148,629	111,459	108,000	32,400
539	農水			総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	70,648	3,115	57,000	57,000
540	農水			復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	375,001	281,427	383,848	151,997
541	農水			復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	1,125,527	340,209	782,719	215,722
542	農水			総	地下水制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	1,042	0	1,202	1,202
543	農水			総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林の整備を支援する。	1,101,903	504,912	525,634	133,276
(499)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業を支援する。	(264,129)	(164,448)	(880,006)	(0)
544	農水			総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	1,686,349	938,455	1,615,726	772,789
545	農水			復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	1,556,615	1,983,576	514,866	205,947
546	農水			総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	789,494	317,441	512,582	181,291
547	農水			総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	9,140	0	5,000	4,500
548	農水			総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	46,961	0	39,734	37,734
549	農水			総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設を整備する。	462,736	72,456	641,127	183,139
550	農水			復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	(439,232)	(0)	(60,000)	(24,000)
551	農水			総	土地改良施設PCB処理促進対策事業費補助【農村建設課】	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を行うため処理施設への運搬等に要する経費に対し補助する。	166	0	491	0
552	農水			復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	349,385	8,659	90,400	27,250
5) 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進【順調】										
553	農水			総	鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費を補助する。	203,392	0	324,289	5,395
554	農水			総	松くい虫等防除事業費【森林整備課】	本県の貴重な森林資源である松林の松くい虫被害からの保全を図るため、防除対策を重点的かつ総合的に実施する。	159,364	0	173,238	71,615
38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます【概ね順調】										
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進【概ね順調】										
555	農水			総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	15,361	0	70,800	0
556	農水			復・総	いわて農林水産物6次産業化推進事業費（いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費）【流通課】	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や商工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	1,575	0	5,433	5,433
(568)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	(1,851)	(0)	(3,301)	(0)
557	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援などを実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	5,528	0	6,590	0
558	農水			総	いわて木づくり住宅普及促進事業費【林業振興課】	県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅購入やリフォームへの支援を行う。	86,713	0	86,983	0
559	農水			総	いわての木があふれる空間づくり事業費【林業振興課】	県産木材の需要拡大や利用普及を図るため、県産木材を使用した民間施設の木造化等を支援する。	-	-	15,145	0
560	農水			総	広葉樹材乾燥技術開発事業費【林業技術センター】	付加価値の高い広葉樹製材品を開発するため、実用的な人工乾燥の技術開発や木材加工事業者などへの技術指導を実施する。	307	0	334	334
561	農水			総	原木しいたけ販売力アップ促進事業費【林業振興課】	県産原木しいたけの販路開拓・価格向上を図るため、新たな販売方法の検討を実施する。	2,239	0	2,883	0
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上【概ね順調】										
562	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費）【流通課】	拡大する加工業務需要への対応や安定した取引となる契約取引品目の拡大を図るため、実需者とのマッチング、重点取引先との結びつき強化を図り、有利販売による安定的な生産者所得を確保する。	1,353	0	1,810	1,810
563	農水			復・総	いわての農林水産物まるごと展開事業費（いわて畜産物ブランド強化対策事業費）【流通課】	本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて牛普及推進協議会が実施する消費拡大及び評価向上事業に要する経費の一部を補助する。	2,364	0	2,364	2,364
564	農水			復・総	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費【流通課】	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛全頭の放射線物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害防止対策を実施する。	15,811	0	18,419	18,419
565	農水			復・総	いわて聖の地プロモーション展開事業費【流通課】	首都圏における県産食材の認知度や評価を高めるため、バイヤーを対象としたマッチングや、「黄金の園、いわて」応援の店や岩手県ゆかりの企業等と連携したフェアを開催する。	5,612	0	6,854	5,648
566	農水			総	いわてモモプロジェクト推進事業費【流通課・畜産課】	「いわて牛」のブランディングと県産各種牛の評価向上を図るため、県内外への積極的な情報発信や、全国和牛能力共進会の上位入賞に向けた出品候補者の個別巡回指導のほか、新たに同共進会の出品に係る経費等の支援に取り組む。	32,310	0	17,099	13,890
567	農水			総	りんどうパワーアップ事業費【農産園芸課】	県産りんどうの需要拡大を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機としたPR及び革新技術を活用した新品種の開発を実施する。	5,115	0	4,296	2,172

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向				
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明			
		計画値	実績値			達成度	目標値					実績値	達成度	
実施地区数	地区	61	65	A	整備面積(経営体育成基盤整備事業)	ha	300	343	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区域化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組めます。	
実施地区数	地区	7	7	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	1	4	A	a	a	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組めます。	
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,769	2,787	A	a	a	継続	地域の特性を活かした園芸産産地を確立するため、畑地かんがい施設の整備に取り組めます。	
実施面積	ha	15	27	A	富農継続面積	ha	15	27	A	a	a	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を促進します。	
実施地区数	地区	10	10	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	17.8	20.1	A	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を促進します。	
実施地区数	地区	5	6	A	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数	施設	3	3	A	a	a	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組めます。	
調査実施件数	件	4	4	A	調査結果数	件	4	4	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、農地の水管理の効率化に向けた実証調査に取り組めます。	
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	950	993	A	b	a	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林の整備の支援に取り組めます。	
実施市町村数	市町村	15	22	A	再造林面積	ha	950	993	A	a	a	継続	木材の輸出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組めます。	
開設路線数	路線	25	24	B	林道整備延長	km	10	7	C	b	c	継続(見直しあり)	計画的な森林整備や木材の安定供給に向け、設計段階でのより詳細な調査や施工におけるコスト削減に取り組むなら、林道など路線の整備を促進します。	
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組めます。	
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	-	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	7	7	A	a	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組めます。	
実施地区数	地区	2	2	A	漁港施設の機能向上施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の改良に取り組めます。	
実施地区数	地区	6	6	A	事業構想策定地区数	地区	5	5	A	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組めます。	
実施地区数	地区	11	11	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	7	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備に取り組めます。	
-	-	-	-	-	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	-	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	2	2	A	整備完了漁場数	漁場	12	12	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場施設の整備に取り組めます。	
-	-	-	-	-	実施計画策定漁場数	漁場	-	-	-	-	-	-	-	-
実施土地改良区数	改良区	2	2	A	処理個数	個	5	5	A	a	a	継続	土地改良施設のPCB廃棄物の安全かつ効率的な処理を促進します。	
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組めます。	
-	-	-	-	-	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	9	9	A	a	a	継続(見直しあり)	野生鳥獣による農作物被害のさらなる低減に向け、引き続き鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、有害捕獲や侵入防止等の整備、地域ぐるみの被害防止活動を実施するとともに、効果的な被害防止技術等の実証及び現地への普及に取り組めます。また、捕獲した個体を地域資源として有効活用する取組を支援します。	
シカ生息調査箇所数	箇所	81	81	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	26,839	A	a	a	継続	本県の貴重な森林資源を松くい虫被害等から保全するため、引き続き防除対策を促進します。	
薬剤散布面積	ha	67	67	A	▼松くい虫による被害量	千㎡	21	19	A	a	a	継続	本県の貴重な森林資源を松くい虫被害等から保全するため、引き続き防除対策を促進します。	
被害木の早期発見に必要な監視員の配置	人	21	21	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
農林漁業者等からの相談件数	件	200	195	B	商品開発の件数	件	12	12	A	b	a	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大に取り組めます。	
商品PR等発表会の開催回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
商品プロモーションに係る交流会の開催回数	回	2	4	A	スーパー・量販店等における取扱件数	件	2	2	A	c	c	継続(見直しあり)	消費者ニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発や、ECサイトなどを活用した販路開拓を促進します。	
専門家の派遣による支援件数	件	100	39	D	専門家の支援による商品開発数	件	10	7	C	c	c	継続	消費ニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発や、ECサイトなどを活用した販路開拓を促進します。	
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	3	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	91	A	a	a	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中大規模木造技術者を育成などに取り組めます。	
木材製品展示会への出展者数	者	12	14	A	木材製品展示会における商談数	件	4	10	A	a	a	継続	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や、県産木材の利用促進を働きかけなどに取り組めます。	
県産木材を使用した住宅新築への支援戸数	戸	130	116	B	県産材需要量	千㎡	1,335	1,204	B	b	b	継続	木造住宅における県産木材のシェアを拡大するため、県産木材を使用した住宅の新築、リフォームの支援に取り組めます。	
県産木材を使用した民間施設への補助件数	件	-	-	-	完成見学会等において、「県産木材の利用の意義や良さへの理解・関心が高まった」と回答した県民の割合	%	-	-	-	a	a	継続	県産木材の需要拡大や利用普及を図るため、引き続き、県産木材を使用した民間施設の木造化等を支援に取り組めます。	
成果発表件数	件	3	7	A	事業体指導件数	件	2	3	A	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。	
入礼会開催回数	回	2	3	A	入礼会参加業者数	業者	10	10	A	a	a	終了	事業の期限到来により終了します。	
首都圏スーパー等における対面販売の実施回数	回	20	12	C	園芸作物(野菜・果実)の事前契約取引率	%	40.5	33.7	B	c	b	継続(見直しあり)	有利販売による安定的な生産者所得を確保に向け、販売店や飲食店等との結びつきの強化に取り組めます。	
外食産業でのフェア開催件数(三大都市圏)	回	3	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	355	368	A	a	a	継続	引き続き、本県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、県内外への情報発信等により、県産牛肉の評価向上に取り組めます。	
-	-	-	-	-	牛肉の放射性物質枝肉検査割合	%	100	100	A	-	a	継続	引き続き、安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、県内外に出荷される県産牛肉の放射性物質検査に係る経費を助成するとともに、県産牛に対する消費者の不安等を解消するため、風評被害の防止に取り組めます。	
「黄金の園、いわて。」応援の店におけるフェアの実施店数	店	20	21	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	355	368	A	a	a	継続	引き続き、首都圏における県産食肉の認知度や評価を高めるため、「黄金の園、いわて。」応援の店や岩手県ゆかりの企業等と連携したフェアを開催するほか、産地情報の発信に取り組めます。	
PRイベント開催数	回	2	3	A	いわて牛取扱推奨店登録数	店舗	355	368	A	a	a	廃止・休止(統合・継続)	いわての農林水産物まるごと展開事業に統合し、引き続き、いわての産地力の強化のため、民間企業等と連携した県産牛肉の認知度向上や情報発信等に取り組めます。	
供試個体数	個体	10	10	A	有望個体数	個体	3	-	-	a	-	継続	引き続き、革新技術を活用した新品種の早期開発に取り組めます。	
供試個体数(DNAマーカー)	個体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

【VI 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
568	農水			総	いわての県産木材利用促進事業費(木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施する。	1,851	0	3,301	0
(557)	農水	再		総	いわての県産木材利用促進事業費(需要創出・販路拡大事業費)【林業振興課】	県産木材の新たな販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出張支援などを実施するほか、県産木材の利用促進を働きかけるPRイベントを開催する。	(5,528)	(0)	(6,590)	(0)
569	農水			総	東京2020オリンピック・パラリンピック県産材利用促進事業費【林業振興課】	県産木材の需要拡大につなげるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設で使用された県産木材を公共的な施設等で再利用することにより、高品質な木材・製材品をPRする。	4,257	0	10,499	10,499
(534)	農水	再		復・総	質の高い水産物の安定確保対策事業費【水産振興課】	漁船漁業者と水産加工業者の経営改善を図るため、水産物の衛生品質管理体制の構築を支援するほか、小型漁船漁業によるマイワシ漁場等の調査や、鮮度の見える化による水産物の高付加価値化等を実施します。	(845)	(0)	(971)	(971)
570	農水			総	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費【県産米戦略室】	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル新品種について、栽培研究会の活動支援に取り組みとともに、ブランド化と県民運動を核とした県産米の消費拡大を実施する。	61,096	0	62,408	38,592
(522)	農水	再		総	いわてブランド米品種開発推進事業費【県産米戦略室】	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応した優れた形質をもつ県オリジナル米品種を開発するとともに、品種開発と運動して、新品種の評価確立や知名度アップに取り組みなど、ブランド化に向けた取組を推進する。	(2,037)	(0)	(1,973)	(1,969)
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応【順調】										
571	農水			復・総	いわて農林水産物海外プロモーション強化事業費【流通課】	県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、新興有望市場におけるプロモーション活動を強化して実施する。	9,174	0	11,604	11,604
572	農水			総	いわての食財戦略的海外輸出展開事業費【流通課】	県産農林水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の輸出力強化を目的とした戦略の策定を支援するほか、新興有望市場におけるプロモーションを実施する。	15,000	0	28,076	7,076
573	農水			総	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業補助【流通課】	産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して輸出促進活動に取り組みコンソーシアムの設立、コンソーシアムが実施する商展、産地の特色を活かしたプロモーション等の取組を支援する。	90,559	0	86,976	0
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進【概ね順調】										
(555)	農水	再		総	いわて6次産業化ネットワーク活動推進事業費【流通課】	6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大を図る。	(15,361)	(0)	(70,800)	(0)
(556)	農水	再		復・総	いわて農林水産物6次産業化推進事業費(いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費)【流通課】	農林水産物の6次産業化に向けた取組を支援するため、生産者や加工業者等の連携による特産品開発や販路拡大など、地域ぐるみの取組を強化する。	(1,575)	(0)	(5,433)	(5,433)
574	農水			総	いわて食農連携プロジェクト推進事業費【流通課】	食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、地域資源を活用した新商品開発や加工事業者と連携した原料供給、新たな取組の開始などにより、地域における持続的なビジネス(＝ローカルフードビジネス)の創出に取り組み。	15,147	0	7,860	0
(585)	農水	再		総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内の農林漁業体験を行った旅行者等に再度訪問してもらうため、受入れ農林漁家の体験指導技術の向上や受入れ拡大に向けた地域間連携を促進する取組を実施する。	(2,231)	(0)	(2,500)	(0)
575	農水			復・総	いわて三陸ガストロノミー推進事業費【流通課】	三陸の豊かな食材や自然、歴史、文化等(ガストロノミー)の視点によるこれまでの「食」を核とした地域振興の取組成果を踏まえ、今後、三陸の地域経済の好循環の創出につなげるため、取組の民間移行を進める。	-	-	8,164	0
39 一人ひとりに合った暮らしができる農山漁村をつくります【概ね順調】										
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援【概ね順調】										
576	農水			総	中山間地域等直接支払事業費【農業振興課】	中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止するとともに、多面的機能を確保するため、協定を締結して5年以上農業を続けることを約束した農業者等に交付金を交付する。	2,670,373	0	2,704,504	942,632
577	農水			総	中山間地域農業農村活性化推進対策事業費【農業振興課】	多様なスタイルでいきいきと暮らす中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援する。	7,917	0	15,587	2,250
(530)	農水	再		総	環境と共生する産地づくり確立事業費【農業普及技術課】	「ひと」と「環境」に優しい「いわての農業生産推進方針」に基づき、本県農産物の一層の信頼向上を図るため、「環境保全型農業直接支援策」やより高度なGAPの導入・普及に取り組み、「持続的生産強化対策事業交付金」等を活用し、特別栽培や有機栽培などの環境保全型農業をより積極的に推進する。	(120,327)	(0)	(162,692)	(50,961)
578	農水			総	農地維持支払交付金(農村建設課)	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	1,611,293	0	1,622,643	540,881
579	農水			総	資源向上支払事業費(農村建設課)	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援する。	2,049,890	0	2,093,948	674,663
580	農水			総	ふるさと水と土保全対策費【農村建設課】	農地・農業用施設を持つ多面的機能を発揮させるため、「ふるさと水と土保全基金」の運用益を活用し、①機能保全に関する調査研究事業②保全活動を行う推進事業③地域リーダーを養成する研修事業を通じ、地域づくりを支援する。	22,101	0	20,658	0
581	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(県民参加の森林づくり促進事業費)【林業振興課】	県民の森林づくりへの理解と参画を促すため、県民が主体的に行う森林づくり活動や森林資源を活かす活動等を支援する。	21,244	0	30,709	30,709
582	農水			総	森林・山村多面的機能発揮対策事業費【森林整備課】	森林の育する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が協力して実施する里山林の保全活動や山村地域の活性化に資する取組を支援する。	21,801	0	23,147	0
283	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて森林づくり推進人材育成事業費)【森林整備課】	地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材の育成に取り組み。	2,970	0	2,870	0
584	農水			総	水産多面的機能発揮対策事業費【水産振興課】	水産資源の保護・増養や水質浄化等の公益的機能の発揮を支える社会共通資源である藻場・干潟等の減少や機能低下を防ぐために、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に対して支援する。	2,041	0	4,143	2,877
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進【概ね順調】										
(481)	農水	再		総	牽せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産業をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(4,476)	(0)	(8,408)	(6,919)
585	農水			総	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費【農業振興課】	県内の農林漁業体験を行った旅行者等に再度訪問してもらうため、受入れ農林漁家の体験指導技術の向上や受入れ拡大に向けた地域間連携を促進する取組を実施する。	2,231	0	2,500	0
586	農水			総	農業農村関係人口拡大支援事業費【農業振興課】	本県の農業・農村の関係人口の拡大を図るため、ポータルサイト等を活用した就業や農村での暮らしに関する情報発信、農村体験モニターによる体験受入体制の整備を実施する。	2,146	0	6,119	3,082
587	農水			総	漁業集落環境整備事業費【漁港漁村課】	漁港機能の増進と背後集落における生活環境の改善を総合的に図るため、集落道、漁業集落排水施設等の整備を行う。	112,988	0	89,449	5,656
588	農水			総	下水道事業債償還基金費補助(漁業集落排水)【漁港漁村課】	漁業集落排水施設の整備の促進と事業を実施する市町村負担の軽減を図るため、市町村の施設整備に係る下水道事業債の元利償還に充てる償還基金等の積立経費に対して補助を行う。	14,965	0	750	750
589	農水			総	馬事文化プロモーション推進事業費【競馬改革推進室】	本県の貴重な地域資源である馬事文化を継承し、これを活用して地域の活性化を図るため、市町村及び馬事関係者との広域連携体制を構築するとともに、本県の馬事文化の情報発信を行う。	570	0	716	716
(301)	県土	再		総	下水道事業債償還基金費補助(農業集落排水)【下水道環境課】	市町村の農業集落排水施設整備(機能強化事業)に係る下水道事業債の元利償還に充てるための基金積立に対して補助する。	(25,113)	(18,372)	(24,881)	(24,881)
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【順調】										
590	農水			総	国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	210,386	38,885	267,960	89,520

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
木造建築設計に関する研修会の開催	回	3	3	A	研修受講者のうち、「今後、木造建築の設計や施工に取り組みたい」と考える受講者の割合	%	80	91	A	a	a	継続	本県の非住宅分野建築物の木造化・木質化を促進し、県産木材の需要創出を図るため、引き続き、中大規模木造技術者を育成などに取り組みます。
木材製品展示会への出展者数	者	12	14	A	木材製品展示会における商談数	件	4	10	A	a	a	継続	県産木材の利用拡大を図るため、引き続き、首都圏等への販路拡大や、県産木材の利用促進を働きかけなどに取り組みます。
後利用に係る木材の運搬	回	1	1	A	県産材需要量	千㎡	1,335	1,204	B	a	b	終了	事業終了となりますが、選手村施設「レジックプラザ」で使用された県産木材を大会のレガシーとして活用した事例の活用により、高品質な木材・製材品をPRし、県産木材の需要拡大を推進します。
返却された木材の利用件数	件	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高度衛生品質管理地域指導件数	市町村	-	-	-	高度衛生品質管理地域認定数	市町村	-	-	-	a	a	終了	事業終期到来のため終了となります。本事業の成果を踏まえ、引き続き、水産物の衛生品質管理体制の維持や、水産物の高付加価値化に向けた取組を推進します。
米穀専門店等訪問店数	店	10	11	A	県オリジナル新品種の事前契約率	%	100	58	D	a	c	継続	県オリジナル品種のブランド力向上や県産米全体の評価向上、県外における需要拡大の取組を推進します。
有望系統の開発	系統	80	100	A	水稻(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	6,000	6,050	A	a	a	継続	県中北部向け早生系統及び晩生の良食味・多収性系統の育成に取り組みます。
海外における販売促進フェア・イベントの実施回数	回	5	7	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	a	a	継続(見直しあり)	対象国の絞り込みや事業手法の見直しを行ったうえで、引き続き、県産農林水産物の更なる輸出拡大を図るため、プロモーション活動等に取り組みます。
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	a	a	縮減	新規開拓市場でのプロモーションを縮減したうえで、県産農林水産物の輸出拡大を図るため、引き続き、県内事業者の輸出強化を目的とした戦略的策定支援に取り組みます。
新規有望市場におけるプロモーションの実施回数	回	1	1	A	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	3	3	A	a	a	継続	産地の生産者、食肉処理施設等、輸出事業者が連携して実施する商談、産地の特色を活かしたプロモーション等の輸出促進活動の支援に取り組みます。
地産地消促進計画の策定支援件数	件	2	2	A	地産地消促進計画の策定市町村数	市町村	1	1	A	a	a	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大に取り組みます。
産直からの相談件数	件	20	24	A	年間売上高1億円以上の産直の増加数	施設	39	39	A	a	a	継続	引き続き、6次産業化の推進体制を強化するとともに、農林漁業者と地域の様々な事業者とのネットワーク化を促進し、6次産業化の取組の裾野の拡大に取り組みます。
専門家の派遣による産直への支援件数	件	10	24	A	産直における新商品開発件数	件	1	4	A	a	a	継続(見直しあり)	消費者ニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発による産直の誘客力と販売力の強化を促進します。
プラットホームの活動回数	回	4	6	A	プロジェクト件数	件	2	2	A	a	a	継続	引き続き、地域資源を活用した新商品開発や加工事業者と連携した原料供給、新たな販路の開拓などにより、地域における持続的なビジネスの創出に取り組みます。
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で実施する企業研修参加企業数	社	3	5	A	b	a	継続	グリーン・ツーリズム等の交流人口の拡大に向け、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動と連携強化を支援するとともに、多様な旅行者ニーズに対応できるスキルやノウハウを持った実践者の育成や体験型教育旅行、社員研修の受入拡大に向けた情報発信に取り組みます。
食イベント実施回数	回	-	-	-	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	-	-	-	a	a	終了	事業を終了します。今後は、三陸を拠点とする「食」を軸に据えた地域振興の取組を全体的に展開し、地域経済の好循環を促進します。
中山間地域等直接支払制度の集落協定数	協定	1,061	1,023	B	中山間地域等直接支払制度に基づく環境保全活動参加人数	人	31,744	31,654	B	b	b	継続	中山間地域の農業活動の継続に向け、小規模、家族経営を含む多様な生産者が参画する集落組織による地域農業、農村を維持するための活動やコミュニティ機能の強化に向けた活動の支援に取り組みます。
集落リーダー育成に関する研修会開催数	回	3	1	D	研修会参加人数	人	80	36	D	c	c	継続(見直しあり)	農山漁村の活性化に向け、新たにNPO等と連携した専門家派遣などによる地域の将来を担う地域ビジョンの策定やビジョンに基づく実践活動を支援するとともに、地域コミュニティの活動をリードする人材の育成に取り組めます。また、新たに参画する活動組織を確保するため、団体等を通じた周知に取り組めます。
支援対象集落数	集落	10	10	A	地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数	集落	1	1	A	a	a	継続	制度周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど新規の取組者の開拓に取り組めます。
環境保全型農業直接支援対策に係る説明会等の開催	回	3	2	C	環境保全型農業直接支援制度への参加人数	人	1,900	1,178	C	c	c	継続	制度周知及び取組事例の紹介を目的として、担当者会議やセミナーを開催するなど新規の取組者の開拓に取り組めます。
実施地区数	地区	1,041	1,030	B	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,855	84,402	A	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水等を守る地域共同活動を促進します。
実施地区数	地区	870	867	B	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,855	84,402	A	b	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を促進します。
実施地区数	地区	7	9	A	多面的機能支払制度等による農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	82,855	84,402	A	a	a	継続	農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農地や水路等の保全に資する地域住民活動の活性化を促進します。
県民参加の森林づくり活動団体数	団体	45	34	C	県民参加の森林づくり活動参加者数	人	6,000	10,526	A	c	a	継続	県民の森林づくりへの理解醸成と積極的な参画の促進を図るため、様々な団体等への周知を行い、地域住民や団体等が主体的に取り組む森林整備活動等の支援に取り組みます。
活動組織数	団体	85	96	A	里山林の保全活動面積	ha	850	1,090	A	a	a	継続	森林の有する多面的機能の発揮させるため、森林所有者等が協力して実施する里山林の保全活動等の取組を引き続き支援します。また、新たに参画する活動組織を確保するため、団体等を通じた周知に取り組めます。
研修開催数	回	1	1	A	研修参加者数	人	14	16	A	a	a	継続	地域における森林整備活動を推進するため、専門知識と技術を有し、地域に根ざして関係者の合意形成等を図る人材の育成に引き続き取り組みます。また、新たに参画する研修生を確保するため、団体等を通じた周知に取り組めます。
藁場・干潟等の保全活動への支援地区数	地区	12	9	C	藁場・干潟等の保全活動面積	ha	250	218	B	c	b	継続	活動の効果を顕著させるには継続的な実施が必要であり、引き続き、漁業者等が行う藁場・干潟の保全活動の支援に取り組みます。
		-	-	-	藁場・干潟等の保全活動への参加者数	人	1,500	1,690	A	a	a	継続	
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	0	D	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	0	D	a	c	継続	引き続き、女性が重要な役割を果たしてきた農山漁村地域の食文化振興について、岩手県食の匠の認定や伝承活動、技術研鑽等の支援に取り組みます。
農山漁村で実施する企業研修誘致活動回数	回	5	4	B	農山漁村で実施する企業研修参加企業数	社	3	5	A	b	a	継続	グリーン・ツーリズム等の交流人口の拡大に向け、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動と連携強化を支援するとともに、多様な旅行者ニーズに対応できるスキルやノウハウを持った実践者の育成や体験型教育旅行、社員研修の受入拡大に向けた情報発信に取り組みます。
マイナビ農業による情報発信回数	回	-	-	-	マイナビ農業の情報閲覧数	回	-	-	-	a	a	継続	本県の農業・農村の関係人口の拡大を図るため、ポータルサイト等を活用した就業や農村での暮らしに関する情報発信、農村体験モニターによる体験受入体制の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	4	4	A	漁業集落排水処理施設の長寿命化対策着手法数	施設	6	6	A	a	a	継続	漁港背後集落における生活環境の改善を図るため、引き続き、集落道や漁業集落排水施設等の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	2	2	A	漁業集落排水施設の実施施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	漁業集落排水施設の整備の促進と事業を実施する市町村の負担を軽減するため、引き続き、漁業集落排水施設整備と併せて取り組みます。
ホームページ更新回数	回	40	40	A	馬事文化地域連携連絡協議会ホームページアクセス数	回	9,200	18,068	A	a	a	継続(見直しあり)	本県の貴重な地域資源である馬事文化を継承し、これを活用して地域の活性化を図るため、市町村及び馬事関係者との連携体制の構築や馬事文化の情報発信に取り組みます。
市町村の下水道事業償還基金への補助(農業排水事業)	地区	16	16	A	機能強化対策実施箇所数	箇所	6	6	A	a	a	継続	汚水処理の普及率は、全国平均と比較して低い状況にあることから、今後も汚水処理施設の整備を促進するため継続して取り組みます。
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	86.0	86.0	A	a	a	継続	災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等に備え、正確な土地境界の復元を可能にする地籍調査を促進します。

【Ⅵ 仕事・収入】222事業（再掲76事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般 財源・県債
591	農水			復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	1,474,374	1,298,026	898,441	271,573
592	農水			総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が顕著するなか、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	127,998	39,182	68,000	0
593	農水			総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	338,181	229,002	300,000	105,000
594	農水			総	林野火災予防対策事業費【森林整備課】	林野火災を防止し貴重な森林資源の保護を図るため、林野火災予防普及啓発及び初期消火体制を整備する。	10,467	0	9,802	620
595	農水			総	木材産業国際競争力強化対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	大規模化・効率化や高付加価値品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備を支援する。	0	372,888	0	0
596	農水			復・総	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	2,036,603	773,718	1,197,200	581,384
597	農水			総	県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における前線等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	78,434	0	87,887	82,487
598	農水			総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	281,023	66,496	249,248	56,732
(545)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(134,556)	(2,974,447)	(514,866)	(205,947)
(552)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(349,385)	(8,659)	(90,400)	(27,250)
599	農水			復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強く安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	1,976,184	327,617	231,105	70,883
600	農水			総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	53,394	0	13,000	5,200
601	農水			総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	30,158	0	6,000	3,000
602	農水			総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施する。	61,192	216,913	0	0
603	農水			復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	(4,593,986)	(1,774,863)	(290,364)	(145,182)

活動内容指標				成果指標					評価結果		今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
実施地区数	地区	21	19	B	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	8	A	b	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	293	293	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	70.0	70.0	A	a	a	継続	地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
消火資機材配備地区数	地区	11	11	A	▼林野火災発生件数	件数	43	26	A	a	a	継続	林野火災を防止し貴重な森林資源の促進を図るため、引き続き、林野火災予防啓発及び初期消火体制の整備を推進します。
実施市町村数	市町村	-	-	-	間伐材利用率	%	-	-	-	-	-	継続	大規模化・効率化や高付加価値品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するため、引き続き間伐材の生産及び路網整備の支援に取り組みます。
実施地区数	地区	38	52	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。
実施地区数	地区	5	5	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。
実施地区数	地区	6	6	A	防波堤整備延長	m	30	41	A	a	a	継続	地域の水産業の健全な発展を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	-	-	-	-	-	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	-	-	-	-	-	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	8	8	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	5	5	A	a	a	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。
実施地区数	地区	2	2	A	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上等を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	2	2	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	1	1	A	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A	a	a	継続	津波や高潮による被害から地域を守るため、引き続き、海岸保全施設の整備や避難対策に取り組みます。
実施地区数	地区	6	6	A	防潮堤整備延長	km	0.6	0.5	B	a	b	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	海岸保全施設の機能向上施設数	施設	-	-	-	-	-	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。

【Ⅶ 歴史・文化】17事業（再掲12事業を除く）

番号	部局名	再掲	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債
40 世界遺産の保存と活用を進めます【やや遅れ】										
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進【概ね順調】										
604	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(平泉世界遺産登録推進事業費)【文化振興課】	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、推薦書作成に係る研究や資料作成、専門家の委員会の開催のほか、平泉の文化遺産を確実に保全するための保存管理の取組を実施する。	1,031	0	42,010	21,260
605	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群保存活用推進事業費)【文化振興課】	令和3年7月に世界遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、構成資産を有する北海道・青森県・岩手県・秋田県の4道県14市町が共同で保存活用の取組を推進する。 ・構成資産(17資産)のうち本県関係:御所野遺跡(一戸町)	10,339	0	4,924	4,924
(458)	商工 (県北)	再		総	北いわての地域資源を活用した魅力発信事業費【県北広域振興局経営企画部】(二戸地域振興センター)	世界遺産「御所野遺跡」を活用した地域振興及び観光振興を図るため、世界遺産登録1周年記念事業の展開や隣接圏等との連携強化により、御所野遺跡の普遍的な価値の共有や交流人口の拡大を促進する。また、県北地域への継続的な観光流動の創出を図るため、地域一体となった情報発信や観光コンテンツの充実、周遊促進の取組を実施して誘客拡大を目指す。	(4,322)	(0)	(12,139)	(12,139)
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進【順調】										
606	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費(価値普及事業費)【文化振興課】	世界遺産である「平泉の文化遺産」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」の理念・価値等の理解を促進するため、情報発信等の取組を実施する。	5,036	0	4,208	4,208
607	文スポ			総	世界遺産登録推進事業費(明治日本の産業革命遺産保存活用推進事業費)【文化振興課】	世界遺産「明治日本の産業革命遺産」について、8県11市が共同して世界遺産の価値等の普及や世界遺産委員会決議事項への対応等の取組を実施する。 ・構成資産(23資産)のうち本県関係:橋野鉄鉱山(釜石市)	3,076	0	4,253	4,253
(612)	文スポ	再		総	世界遺産保存活用推進事業費(関連文化遺産活用推進事業費)【文化振興課】	世界遺産を核として県内の関連文化遺産のネットワークを構築することにより、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るほか、世界遺産等の価値の理解と保存活用の取組を推進する。	(514)	(0)	(1,527)	(1,527)
608	文スポ			総	平泉の文化遺産プロモーション事業費【文化振興課】	「平泉の世界遺産」の世界遺産登録10周年を迎えたことから、世界遺産の価値の理解の更なる増進や保存活用の取組を推進する。	3,383	0	3,744	3,744
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信【順調】										
(605)	文スポ	再		総	世界遺産登録推進事業費(縄文遺跡群保存活用推進事業費)【文化振興課】	令和3年7月に世界遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、構成資産を有する北海道・青森県・岩手県・秋田県の4道県14市町が共同で保存活用の取組を推進する。 ・構成資産(17資産)のうち本県関係:御所野遺跡(一戸町)	(10,339)	(0)	(4,924)	(4,924)
609	文スポ			総	平泉世界遺産ガイダンスセンター管理運営費【文化振興課】	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための拠点施設となる岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターの管理運営に要する経費。	76,518	0	84,742	84,726
610	教委			総	文化財保護推進費(平泉文化研究機関整備推進事業費)【生涯学習文化財課】	平泉文化の総合的研究基本計画による共同研究を実施するとともに、平泉学フォーラムを開催してその成果を発表する。	4,245	0	4,000	4,000
611	教委			総	柳の御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳の御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、その成果を基に史跡公園としての整備を行い、一般公開する。	109,604	0	64,277	46,447
4 世界遺産を活用した地域間交流の推進【順調】										
612	文スポ			総	世界遺産保存活用推進事業費(関連文化遺産活用推進事業費)【文化振興課】	世界遺産を核として県内の関連文化遺産のネットワークを構築することにより、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るほか、世界遺産等の価値の理解と保存活用の取組を推進する。	514	0	1,527	1,527
(111)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	国内外に本県の魅力を発信するため、マンガ等を活用した情報発信や交流事業を実施する。	-	-	(6,509)	(1,401)
(609)	文スポ	再		総	平泉世界遺産ガイダンスセンター管理運営費【文化振興課】	「平泉」の価値を広く世界中に伝え、人類の共通の財産として後世へと継承するための拠点施設となる岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターの管理運営に要する経費。	(76,518)	(0)	(84,742)	(84,726)
41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が受け継がれる環境をつくり、交流を広げます【やや遅れ】										
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信【順調】										
613	文スポ			総	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費【文化振興課】	民俗芸能の伝承を促進するため、民俗芸能フェスティバルを開催する。	4,921	0	4,358	4,358
(107)	文スポ	再	コ	総	文化芸術イベント等映像配信事業費【文化振興課】	デジタル技術を活用し、文化芸術関係イベントを映像配信等の取組により「新しい生活様式」に対応した魅力発信を図る。	(1,566)	(0)	(4,072)	(0)
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進【概ね順調】										
(614)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,131)	(0)	(1,127)	(1,127)
(111)	文スポ	再		総	いわての文化国際交流推進事業費(いわての文化国際交流推進事業費)【文化振興課】	国内外に本県の魅力を発信するため、マンガ等を活用した情報発信や交流事業を実施する。	-	-	(6,509)	(1,401)
(481)	農水	再		総	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費【農林水産企画室】	本県農林水産をけん引する若手女性農林漁業者を育成するため、女性が活躍しやすい環境づくりや女性ネットワークづくりなどの支援を行う。	(4,476)	(0)	(8,408)	(6,919)
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信【順調】										
614	文スポ			総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	1,131	0	1,127	1,127
④ 様々な文化財などを活用した交流の推進【順調】										
(614)	文スポ	再		総	いわて文化芸術王国構築事業費(いわて文化芸術王国構築事業費)【文化振興課】	県内の文化芸術ネットワーク形成を図るための会議の開催や、文化芸術情報を広く発信するため、HP等を活用した情報発信を行う。	(1,131)	(0)	(1,127)	(1,127)
(102)	文スポ	再		復・総	海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費【文化振興課】	東日本大震災津波の復興の絆を生かした文化芸術の鑑賞機会を提供する。	(8,400)	(0)	(836)	(836)
615	教委			復・総	文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業費)【生涯学習文化財課】	被災した博物館や文化財収蔵施設からレスキューされた文化財等の復旧支援のため、当該市町村が実施する被災文化財の洗浄や薬品処理、仮設保管場所の整備等に要する経費を補助する。	437,230	0	485,771	242,886
616	教委			総	文化財保護推進費(文化財保護事業費)【生涯学習文化財課】	国・県指定史跡の公有化を促進するとともに、指定文化財の所有者等が行う修理、記録保存等に要する経費の一部を補助する。	57,547	0	74,914	74,914
617	教委			総	文化財保護推進費(農薬基金整備関連埋蔵文化財発掘調査事業費)【生涯学習文化財課】	農薬基金整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分経費について負担する。	13,337	0	14,118	7,059
618	教委			総	文化財保護推進費(埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助)【生涯学習文化財課】	市町村が埋蔵文化財発掘調査を実施する際に、その経費の一部を助成する。	9,705	0	10,051	10,051
(611)	教委	再		総	柳の御所遺跡整備調査事業費【生涯学習文化財課】	世界遺産のコアである奥州藤原氏の政庁「柳の御所遺跡」の発掘調査を進めるとともに、その成果を基に史跡公園としての整備を行い、一般公開する。	(109,604)	(0)	(64,277)	(46,447)
619	教委			総	柳の御所遺跡土地公有化事業費【生涯学習文化財課】	国指定史跡柳の御所遺跡の完全な保存を図り、史跡整備の条件を整えるため、遺跡内の民有地の公有化を進める。	0	0	0	0
620	教委			総	カモシカ特別対策費【生涯学習文化財課】	カモシカによる農作物等への食害防止事業及び保護のための生息状況等の調査を行う。	15,524	0	10,371	4,551

活動内容指標				成果指標				評価結果				今後の方向	
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
拡張登録のための会議等開催	回	1	2	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	引き続き「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて取り組みます。
縄文遺跡群世界遺産登録に係る会議の開催回数	回	3	3	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	構成資産を有する自治体で構成される協議会等において、引き続き縄文遺跡群の保存活用取組を推進します。
シンポジウム等実施回数	回	1	0	D	シンポジウム等来場者数	人	330	0	D	c	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルスの影響により、大規模なシンポジウム等の開催が困難であることから、比較的小規模な講演会等を複数回開催する方向で開催方法を見直すとともに、秋田県鹿角エリアや青森県八戸エリア等の隣接地域と連携し、御所野遺跡の普遍的な価値や魅力を情報発信する場を設け、誘客促進に取り組みます。
「世界遺産授業」の実施回数	回	20	8	D	「世界遺産授業」の受講者数	人	1,000	567	D	c	c	継続	3つの世界遺産の一体的な魅力発信や連携強化による交流・住民参画を促進します。
教員現地研修会の実施	回	2	2	A	教員現地研修会の参加者数	人	20	20	A	a	a	継続	構成資産を有する自治体で構成される協議会等において、引き続き「明治日本の産業革命遺産」の保存管理等を推進します。
世界遺産推進協議会等への参加	回	6	6	A	保全に関する報告書作成	回	1	1	A	a	a	継続	構成資産を有する自治体で構成される協議会等において、引き続き「明治日本の産業革命遺産」の保存管理等を推進します。
認定委員会等の開催回数	回	-	-	-	文化遺産ネットワーク構成資産数	箇所	5	25	A	c	c	廃止・休止(統合・継続)	県内3つの世界遺産の連携に係る事業を統合し、一体的な魅力発信や連携強化による交流・住民参画を促進します。
シンポジウム等実施回数	回	1	0	D	シンポジウム等来場者数	人	200	0	D	c	c	廃止・休止(統合・継続)	県内3つの世界遺産の連携に係る事業を統合し、一体的な魅力発信や連携強化による交流・住民参画を促進します。
10周年記念シンポジウム等実施回数	回	1	1	A	10周年記念シンポジウム等来場者数	人	400	400	A	a	a	廃止・休止(統合・継続)	県内3つの世界遺産の連携に係る事業を統合し、一体的な魅力発信や連携強化による交流・住民参画を促進します。
縄文世界遺産フォーラムの開催回数	回	1	1	A	縄文世界遺産フォーラムの参加者数	人	240	150	C	a	c	継続	構成資産を有する自治体で構成される協議会等において、引き続き縄文遺跡群の保存活用取組を推進します。
体験教室開催回数	回	4	4	A	体験教室参加者数	人	60	80	A	a	a	継続(見直しあり)	令和5年4月から指定管理制度を導入し、岩手県立平泉世界遺産ガイドセンターの運営に取り組みます。
平泉学フォーラムの開催回数	回	1	1	A	平泉学フォーラムの参加者数	人	420	859	A	a	a	継続	平泉文化に係る共同研究や平泉学フォーラム開催等により、平泉文化の解明と発信に引き続き取り組みます。
研究年報の発行回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	継続	史跡整備に伴う発掘調査の実施面積
-	-	-	-	-	史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m	800	800	A	-	a	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。
-	回	-	-	-	文化遺産ネットワーク構成資産数	箇所	5	25	A	c	c	廃止・休止(統合・継続)	県内3つの世界遺産の連携に係る事業を統合し、一体的な魅力発信や連携強化による交流・住民参画を促進します。
シンポジウム等実施回数	回	1	0	D	シンポジウム等来場者数	人	200	0	D	c	c	廃止・休止(統合・継続)	県内3つの世界遺産の連携に係る事業を統合し、一体的な魅力発信や連携強化による交流・住民参画を促進します。
海外との交流会開催回数	回	-	-	-	海外との交流会参加者数	人	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	社会情勢の変化を踏まえ事業内容を検討しながら、本県ならではの文化等について、メディア芸術を活用しながら国内外への展開に取り組みます。
体験教室開催回数	回	4	4	A	体験教室参加者数	人	60	80	A	a	a	継続(見直しあり)	令和5年4月から指定管理制度を導入し、岩手県立平泉世界遺産ガイドセンターの運営に取り組みます。
民俗芸能フェスティバルの開催回数	回	1	1	A	民俗芸能フェスティバル鑑賞者数	人	800	650	B	a	b	継続	民俗芸能の魅力を発信することにより、県内外の関心を高め、後継者の育成と地域コミュニティの活性化に取り組みます。
映像配信回数	回	2	2	A	配信映像視聴者数	人	2,500	3,782	A	a	a	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、県民が広く文化芸術活動に親しめるよう、SNSによる発信も活用しながら、引き続き文化芸術に触れる機会の提供に取り組みます。
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	414,000	437,297	A	a	a	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。
海外との交流会開催回数	回	-	-	-	海外との交流会参加者数	人	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	社会情勢の変化を踏まえ事業内容を検討しながら、本県ならではの文化等について、メディア芸術を活用しながら国内外への展開に取り組みます。
食の匠を対象とした研修会の開催	回	1	0	D	食の匠を対象とした研修会参加人数	人	40	0	D	c	c	継続	引き続き、女性が重要な役割を果たしてきた農山漁村地域の食文化振興について、岩手県食の匠の認定や伝承活動、技術研修等の支援に取り組みます。
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	414,000	437,297	A	a	a	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。
県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の更新回数	回	12	12	A	県ホームページ「いわての文化情報大辞典」の訪問者数	人	414,000	437,297	A	a	a	継続	岩手の文化芸術情報を県内外に広く発信するため、ホームページやSNSを活用した文化芸術情報の発信に継続して取り組みます。
学校訪問演奏会開催校数	校	1	-	-	学校訪問演奏会参加者数	人	45	-	-	a	a	廃止・休止(統合・新規)	復興支援のつながりを生かした取組に係る他の事業と統合し、県民に海外との文化交流による優れた文化芸術に触れる機会の提供に取り組みます。
文化芸術鑑賞機会の提供回数	回	1	1	A	文化芸術鑑賞機会の参加者数	人	200	234	A	a	a	継続	国の概算要求の状況により令和7年度まで継続の予定です。被災した博物館の収蔵品の修復等が引き続き必要であることから、国の予算措置の状況を踏まえ支援に取り組みます。
市町村への補助数	件	1	1	A	仮設収蔵庫整備数累計	棟	14	14	A	a	a	継続	国の概算要求の状況により令和7年度まで継続の予定です。被災した博物館の収蔵品の修復等が引き続き必要であることから、国の予算措置の状況を踏まえ支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	文化財修理等への補助件数	件	17	17	A	-	a	継続	国・県指定文化財の適正な保存及び活用を図るため、所有者が実施する修理等の事業に係る経費補助を引き続き推進します。
-	-	-	-	-	農家負担分経費の負担(調査)件数	件	5	3	C	-	c	継続	埋蔵文化財の保護のため、農業基盤整備関連事業に伴う埋蔵文化財の緊急発掘調査経費のうち、農家負担分について、文化財保護費による経費負担に継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	市町村発掘調査の助成件数	件	17	17	A	-	a	継続	埋蔵文化財の保護及び埋蔵文化財の調整のため、発掘調査等を実施する市町村及び発掘調査によって出土した金属製品等の保存処理を実施する市町村に経費の一部を助成する取組を継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	史跡整備に伴う発掘調査の実施面積	m	800	800	A	-	a	継続	国指定史跡柳之御所遺跡の発掘調査及び史跡整備はまだ不十分であり、今後も継続して取り組みます。
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	廃止・休止	国指定史跡柳之御所遺跡の保存管理を適切に行うため、民有地の公有化に向けて継続して取り組みます。なお、今後、公有化の見込みがあった際には事業を再開しますが、それまでは引き続き休止とします。
-	-	-	-	-	市町村への食害対策費補助	件	2	2	A	-	a	継続	カモシカによる農作物等への食害対策の補助に取り組みます。また、適切な保護のための生息状況等の調査を継続して推進します。

【Ⅷ 自然環境】39事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	うち一般財源・県債
42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます【概ね順調】										
① 生物多様性の保全【概ね順調】										
621	環境				希少野生動植物保護対策事業費(条例指定種等保護事業費)【自然保護課】	岩手県希少野生動植物の保護に関する条例に基づき、希少野生動植物生息・生育状況の確認等を実施する。	354	0	521	521
622	環境				希少野生動植物保護対策事業費(イヌワシ繁殖支援事業費)【自然保護課】	本県が全国でも有数の生息地となっているイヌワシの保護等を推進するため、イヌワシへの給餌や営巣地の補修等を実施する。	847	0	893	893
623	環境				希少野生動植物保護対策事業費(いわてレッドデータブック改訂事業費)【自然保護課】	本県の希少野生動植物の実態を把握し、県民に生物多様性の理解の浸透を図るため、「いわてレッドデータブック」の改訂作業を実施する。	9,262	0	10,000	10,000
624	環境				野生動物との共生推進事業費(保護管理計画推進事業費)【自然保護課】	人身被害等が深刻なクマ等について、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、モニタリング調査や被害防止のための啓発活動を実施する。	2,516	0	2,567	2,564
625	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(シカ・イノシシ捕獲対策)【自然保護課】	農林業被害が深刻なシカ及びイノシシについて、個体数管理の基礎となる保護管理計画に基づき、全県を対象としたモニタリング調査を実施するとともに捕獲を推進する。	233,469	0	235,734	79,437
626	環境				指定管理鳥獣捕獲等事業費(新規狩猟者の確保・定着促進事業費)【自然保護課】	若者の狩猟への参入を促すとともに、若者狩猟者の組織化を進め、中長期的及び安定的な担い手の確保の枠組みを形成するため研修会等を開催する。	122	0	883	734
(553)	農水	再			鳥獣被害防止総合対策事業費【農業振興課】	市町村被害防止計画に基づき、鳥獣による農作物被害を防止するため捕獲機材の導入やシカ防護網等を設置する経費を補助する。	(203,392)	(0)	(324,289)	(5,395)
② 自然とのふれあいの促進【順調】										
627	環境			総	自然公園等保護管理費(早池峰地域保全対策事業費)【自然保護課】	自然公園における自然景観や動植物を保護し、適正な公園利用について利用者に対して指導を行うとともに、自然公園施設の適正な維持管理を図る。	5,775	0	3,786	3,786
628	農水				森林公園機能強化事業費【森林保全課】	広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に取り組む。	12,190	96,834	55,262	0
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進【順調】										
(629)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(3,700)	(0)	(3,508)	(0)
(637)	環境	再		総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境保全課】	化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施する。	(10,964)	(0)	(8,680)	(0)
④ 水と緑を守る取組の推進【概ね順調】										
629	環境			総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	3,700	0	3,508	0
630	環境			総	水と緑の活動促進事業費【環境生活企画室】	水の有効利用や水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の顕彰、情報発信等を実施する。	487	0	1,768	0
631	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業費)【林業振興課】	水源のかん養など森林の公益的機能の維持・増進を図るため、針葉樹と広葉樹で構成される混交林に誘導する強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、気象被害を受けた森林の整備等を支援する。	477,933	392,000	781,518	0
632	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(事業評価委員会運営費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税に係る使途事業の県民参画と透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置運営し、使途事業の審査や効果の評価、検討等を実施する。	1,277	0	1,454	0
633	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森林づくり普及啓発事業費)【林業振興課】	いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で情報を発信し、森林づくりに関心をもつとともに、県民税認知度の向上を図る。	16,083	0	1,428	0
634	農水			総	いわての森林づくり推進事業費(いわての森のゼミナール推進事業費)【森林整備課】	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への取組を支援する。	4,996	0	4,988	0
⑤ 北上川清流化対策【順調】										
635	環境				休廃止鉱山鉱害防止事業費【環境保全課】	旧松尾鉱山から排出される坑産水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑産水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施する。	1,114,268	113,300	1,454,052	371,950
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進【順調】										
(629)	環境	再		総	環境保全対策費(水生生物調査)【環境保全課】	河川における水生生物の分布状況を調べ、河川の水質状況を確認する「水生生物調査」を小中学生等を対象に実施する。	(3,700)	(0)	(3,508)	(0)
636	環境			総	環境学習交流センター管理運営費【環境生活企画室】	県民等の環境学習を支援するため、環境アドバイザーの派遣や出張環境学習会の開催など環境学習交流センターを拠点とした取組を推進する。	23,864	0	21,874	16,067
637	環境			総	いわての優れた環境を守る人づくり事業費【環境生活企画室】	小学生向け副読本の作成や、環境人材の発掘・育成を実施するとともに、企業による環境学習機会の充実を図る。	10,964	0	8,680	0
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進【順調】										
638	環境			復・総	三陸ジオパーク推進強化事業費【環境生活企画室】	ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会等と連携し、三陸ジオパークの魅力伝えるコンテンツ作りや認定ガイドの育成等を推進する。	-	-	7,562	4,562

活動内容指標				成果指標					評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明	
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度					
ボランティア監視員	人	16	13	B	指定希少野生動物の指定数	種	16	16	A	b	a	継続	引き続き、ハヤチネウススキソウやイワテセカオササシ等の条例指定種の生息状況調査や環境整備等により、保護に取り組めます。	
イヌワシへの給餌	箇所	2	2	A	イヌワシの繁殖率	%	14.0	7.7	D	a	c	継続	引き続き、生息状況のモニタリング調査を行うとともに、調査結果を踏まえた給餌や営巣環境改善等保護のための取組を推進します。	
イヌワシの巣の補修	箇所	1	1	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
生息状況調査の実施回数	回	1	1	A	検討委員会及び専門部会開催回数	回	3	3	A	a	a	継続	令和6年度の「いわてレッドデータブック」改訂に向け、引き続き希少野生動物の生息調査及び改訂方針の検討に取り組めます。	
保護管理検討委員会の開催回数	回	3	3	A	クマに関するホームページアクセス数	回	15,000	29,209	A	a	a	拡充	令和4年度に連絡会議を開催するとともに初の取組となる市街地出没に係る机上訓練を実施しました。今後、実地訓練の実施及び県内他地域への横展開等、体制の構築に取り組めます。	
モニタリング調査の実施回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
シカ生息調査箇所数	箇所	81	91	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	26,839	A	a	a	継続	野生鳥獣による農作物被害の更なる低減に向け、捕獲の強化に向けた取組を推進します。	
イノシシ生息状況調査実施市町村数	市町村	33	33	A	イノシシの捕獲頭数	頭	240	945	A	a	a	継続	野生鳥獣による農作物被害の更なる低減に向け、捕獲の強化に向けた取組を推進します。	
イノシシ捕獲技術研修会開催回数	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
担い手研修会の開催回数	回	2	0	D	新規狩猟免許取得者数	人	250	340	A	a	a	継続	捕獲の強化のため、引き続き捕獲の担い手である狩猟者の確保と育成に取り組めます。	
鳥獣被害防止対策連絡会の開催	回	5	5	A	地域全体での被害防止活動の取組を行う地区数【累計】	地区	9	9	A	a	a	継続	野生鳥獣による農作物被害の更なる低減に向け、引き続き鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、有害捕獲や侵入防止柵の整備、地域ぐるみの被害防止活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証及び現地への普及に取り組めます。	
シカ生息調査箇所数	箇所	81	81	A	ニホンジカの捕獲数	頭	10,000	26,839	A	a	a	継続	野生鳥獣による農作物被害の更なる低減に向け、引き続き鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用し、有害捕獲や侵入防止柵の整備、地域ぐるみの被害防止活動を支援するとともに、効果的な被害防止技術等の実証及び現地への普及に取り組めます。	
早池峰キャンペーンの実施日数	日	17	-	-	携帯トイレ所持率	%	75	-	-	-	-	継続	自然景観や動植物を保護し、適正な自然公園利用について利用者に対して指導を行うとともに、自然公園施設の適正な維持管理に引き続き取り組めます。	
-	-	-	-	-	シャトルバス利用者数	人	7,500	-	-	-	-	-	-	-
整備箇所数	箇所	5	4	B	イベント等参加者数	人	500	1,216	A	b	a	継続	広く県民の森林・林業に対する理解の醸成を図るため、森林環境教育の拠点施設である森林公園の機能強化に引き続き取り組めます。	
-	-	-	-	-	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,618	B	a	b	継続(見直しあり)	水生生物調査の主な参加団体が小中学校であることから、少子化の影響を受け、今後も参加者の減少が見込まれるため、様々な団体が参加できるよう調査体験会の開催により調査の普及に取り組めます。	
出前講座講師派遣数	回	100	105	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
セミナー及び研修会の開催	回	1	1	A	環境報告書の県ホームページ掲載件数	件	375	383	A	a	a	継続(見直しあり)	引き続き、環境コミュニケーション推進のためセミナー及び研修会を開催し企業の支援に取り組めます。なお、環境報告書の県ホームページ掲載事業は廃止します。	
-	-	-	-	-	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,618	B	a	b	継続(見直しあり)	水生生物調査の主な参加団体が小中学校であることから、少子化の影響を受け、今後も参加者の減少が見込まれるため、様々な団体が参加できるよう調査体験会の開催により調査の普及に取り組めます。	
出前講座講師派遣数	回	100	105	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全県交流会開催回数	回	2	0	D	水と緑を守り育てる環境保全活動数	件	840	825	B	c	b	継続	引き続き、各地域での水と緑を守り育てる環境保全活動の活発化に向けた取組事例の情報発信や顕彰の実施に取り組めます。	
施工地審査回数	回	10	11	A	整備森林確保面積	ha	600	582	B	c	b	継続	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めるとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、公益的な機能を重視する森林の整備に取り組めます。	
ナラ林健全化実施箇所数	箇所	10	9	B	更新された広葉樹面積	ha	70	64	B	c	b	継続	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めるとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、公益的な機能を重視する森林の整備に取り組めます。	
アカマツ林広葉樹林化	箇所	11	9	B	広葉樹林化された面積	ha	37	34	B	c	b	継続	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めるとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、公益的な機能を重視する森林の整備に取り組めます。	
森林環境再生造林実施市町村数	市町村	11	11	A	再造林面積	ha	950	993	A	c	b	継続	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めるとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、公益的な機能を重視する森林の整備に取り組めます。	
被害森林再生実施箇所数	箇所	11	3	D	被害木除去面積	ha	5	5	A	c	b	継続	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めるとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、公益的な機能を重視する森林の整備に取り組めます。	
枯死木除去実施箇所数	箇所	15	6	D	枯死木除去量	m ³	75	79	A	c	b	継続	いわての森林づくり県民税を活用し、緊急に整備が必要な森林の解消に向けた取組を引き続き進めるとともに、公益上重要でありながら更新が図られていない伐採跡地において植栽を進めていくなど、公益的な機能を重視する森林の整備に取り組めます。	
事業評価委員会開催回数	回	6	5	B	審査事業数	事業	2	2	A	b	a	継続	いわての森林づくり県民税に係る施策の内容を県民に明らかにし、透明性の確保を図るため、事業評価委員会を設置、運営し、施策の評価、検証等に取り組めます。	
テレビ・ラジオCM放送回数	回	200	220	A	いわての森林づくり県民税認知度	%	70	42.5	C	a	c	継続	いわての森林づくり県民税の趣旨や取組内容・効果等について、多様な手段で森林づくりに係る関心を高めるとともに県民税の認知度向上に取り組めます。	
普及啓発学習支援パンフレット配布	回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
森林環境学習会開催回数	回	25	27	A	森林環境学習会参加者数	人	500	591	A	a	a	継続	森林・林業に対する県民理解の醸成に向け、引き続き小中学校での森林学習会や地域の森林環境学習への支援に取り組めます。	
坑産水処理	日	365	365	A	放流水水質基準達成率	%	100	100	A	a	a	継続	国と連携しながら坑産水の中和処理及び新中和処理施設の維持管理を継続していきます。また、新中和処理施設の見学や鉱山跡地での植樹活動の支援及び啓発活動を通じて県民意識の醸成を図っていきます。	
出前講座回数	回	-	-	-	水生生物調査参加者数	人	3,700	3,618	B	a	b	継続(見直しあり)	水生生物調査の主な参加団体が小中学校であることから、少子化の影響を受け、今後も参加者の減少が見込まれるため、様々な団体が参加できるよう調査体験会の開催により調査の普及に取り組めます。	
出前講座講師派遣数	回	100	105	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
移動環境学習広報車による出前環境学習実施数	回	22	28	A	環境学習交流センター利用者数	人	42,000	36,258	B	a	b	継続	引き続き、持続可能な社会づくりの担い手を育むため、環境学習交流センターによる環境保全活動の支援等に取り組めます。	
環境アドバイザー派遣実績数	回	220	221	A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
環境副読本配布学校割合	%	-	-	-	環境副読本の学校での活用割合	%	-	-	-	-	-	-	-	-
環境副読本改訂検討会開催回数	回	3	4	A	環境副読本改訂件数	件	1	1	A	a	a	継続	引き続き、持続可能な社会づくりの担い手を育むため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援に取り組めます。	
環境人材育成講座の開催回数	回	6	6	A	環境人材育成講座修了者数	人	20	38	A	a	a	継続	引き続き、持続可能な社会づくりの担い手を育むため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援に取り組めます。	
三陸ジオパーク学習会・講演会等の開催回数(オンラインを含む)	回	-	-	-	三陸ジオパーク学習会・講演会等の参加者数(オンラインを含む)	人	-	-	-	-	-	-	-	-
三陸ジオパークホームページの閲覧数	回	-	-	-	三陸ジオパークホームページの閲覧数	回	-	-	-	a	a	継続	ジオパークを活用した地域振興を図るため、引き続き、三陸ジオパーク推進協議会や民間事業者等による三陸ジオパークの普及啓発を目的としたイベント実施や情報発信等を推進するとともに、三陸ジオパークの魅力を伝える商品作りや認定ガイドの育成等を推進します。	
三陸ジオパーク認定ガイド認定講座の開催回数	回	-	-	-	三陸ジオパーク認定ガイド認定講座の受講者数	人	-	-	-	-	-	-	-	-

【Ⅷ 自然環境】39事業（再掲9事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額 (千円)	うち一般 財源・県債
43 循環型地域社会の形成を進めます【やや遅れ】										
① 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進【順調】										
639	環境				循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	118,869	4,430	173,062	141,034
640	環境				海岸漂着物等地域対策推進事業費【資源循環推進課】	岩手県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、市町村等が行う海岸漂着物の回収・処理等に対する支援や、環境保全活動の促進、情報発信等を実施する。	34,030	0	45,147	2,293
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築【概ね順調】										
(639)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	(118,869)	(4,430)	(173,062)	(141,034)
641	環境				廃棄物処理モデル施設整備費【資源循環推進課】	「いわてクリーンセンター」への運営支援及びPFI方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」の適正な運営の確保により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制の維持運営を行う。	2,773	0	3,040	3,040
642	環境				産業廃棄物処理施設整備事業促進費【廃棄物特別対策室】	いわてクリーンセンターの後継となる公共財による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に向けた取組を進めるため、事業主体である(一財)クリーンいわて事業団に対し、施設整備に要する資金の貸付け等を実施する。	200,917	606,789	1,967,367	1,929,325
③ 産業廃棄物の適正処理の推進【順調】										
(639)	環境	再			循環型地域社会形成推進事業費【資源循環推進課】	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化する。	(118,869)	(4,430)	(173,062)	(141,034)
643	環境				産業廃棄物適正処理監視等推進費【資源循環推進課】	産業廃棄物の適正処理の指導やハローの実施等により、不法投棄の未然防止の取組を実施する。	35,035	0	37,506	4,769
644	環境				県境不法投棄現場環境再生事業費【廃棄物特別対策室】	青森県境における産業廃棄物不法投棄事業について、原状回復を目指し汚染土壌対策等を実施する。	516,175	0	910,718	532,219
44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます【概ね順調】										
① 温室効果ガス排出削減対策の推進【順調】										
645	環境			総	ゼロカーボン推進費【環境生活企画室】	第2次岩手県地球温暖化対策実行計画に掲げる目標達成に向け、家庭・産業の省エネルギー化及び再生可能エネルギーの最大限の導入支援、新たな手法による温暖化対策の普及啓発を実施する。	16,902	0	57,137	4,135
646	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費)【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量を削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核として県民運動を展開するとともに、エコドライブの普及やいわて地球環境にやさしい事業所」の認定等を実施する。	739	0	1,865	1,864
647	環境			総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化防止活動推進センター事業費)【環境生活企画室】	県民や事業者が、省エネルギー活動への理解をより一層高め、身近にできる取組を継続的かつ効果的に実践できるよう、地球温暖化防止活動推進員の派遣など岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動を実施する。	7,883	0	8,089	1,723
648	環境			総	いわてグリーンライフ・ポイント推進事業費【環境生活企画室】	市町村が図書館補助事業を活用し、環境配慮行動をポイント化し、当該行動に対するインセンティブを付与する仕組みを構築した場合、国の補助対象となっていないポイントの原資(賞品代)を補助する。	-	-	5,083	5,083
(659)	環境	再		総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費)【環境生活企画室】	気候変動適応法の制定などを踏まえ、気候変動対策に関する総合的な普及啓発を実施する。	(11,837)	(0)	(4,567)	(0)
(295)	県土	再		総	いわて住まいのカーボンニュートラル推進事業費【建築住宅課】	住宅部門からの温室効果ガスの削減と県民の居住環境の改善を図るため、県内建築事業者への技術支援及び既存住宅の省エネ化に対する補助を行う。	-	-	(15,400)	(8,023)
649	環境			総	EV等導入脱炭素化推進モデル事業費補助【環境生活企画室】	事業者のエネルギー消費量を削減し脱炭素化を推進するため、太陽光発電設備や電気自動車等の導入によるモデル事業を実施する事業者に対し、その経費の一部を補助する。	-	-	30,800	0
② 再生可能エネルギーの導入促進【順調】										
650	環境			復・総	再生可能エネルギー導入促進事業費【環境生活企画室】	被災住宅等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助を実施するほか、県内で再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施する。	8,940	0	23,213	1,484
651	環境			総	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金【環境生活企画室】	大規模発電等を行う事業者を支援するため、低利融資を実施する。	1,006,027	0	1,062,000	0
652	環境			総	水素利活用による再生可能エネルギー推進事業費【環境生活企画室】	岩手県水素利活用構想に基づき、再生可能エネルギー由来の水素の利活用や水素関連製品の普及促進を図るため、水素利活用モデルの実証に向けた取組や各種セミナー、視察会等の開催による普及啓発等を行う。	8,134	0	11,493	2,808
653	環境			総	いわて水素モビリティ実証事業費【環境生活企画室】	水素モビリティの推進を図るため、水素ステーション(水素ST)の設置を支援するとともに、燃料電池自動車(FCEV)の普及に取り組む。	-	-	89,735	35,450
654	農水			総	小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費【農村建設課】	土地改良区等の維持管理費の軽減に向け、農業水利施設を活用した小水力発電施設の設置を行う。	138,400	21,454	0	0
655	農水			総	木質バイオマス熱電利用促進事業費【林業振興課】	木質バイオマス利用を促進するため、発電事業体と素材生産団体との燃料需給調整を支援するほか、木質燃料ボイラーに関心を持つ民間企業等へ有識者を派遣し導入を支援する。	164	0	1,942	1,291
656	ふる振			総	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】	沿岸地域における海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、海洋エネルギー実証フィールドの活用促進及び洋上風力発電の事業化に向けた関係者との合意形成や送電系統の増強に向けた調整等の課題解決に取り組む。	-	-	15,818	7,469
657	ふる振(県北)			総	北いわて再生可能エネルギー推進事業費【県北広域振興経営企画部】	北いわての豊富な再生可能エネルギーを活かした地域振興のため、管内学校等への再生可能エネルギーに関する出前授業に取り組む。	-	-	300	300
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策【順調】										
658	農水			総	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業費補助<間伐・路網>【森林整備課】	大規模化・効率化や高付加価値品目への転換を図る合板・製材工場等に対して、原木を低コストかつ安定的に供給するための間伐材の生産及び路網整備を支援する。	277,500	134,124	0	0
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応【やや遅れ】										
659	環境			総	地球温暖化対策事業費(気候変動対策推進事業費)【環境生活企画室】	気候変動適応法の制定などを踏まえ、気候変動対策に関する総合的な普及啓発を実施する。	11,837	0	4,567	0
(543)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林の整備を支援する。	(1,101,903)	(504,912)	(525,634)	(133,276)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向	
指標名	単位	令和3年度		指標名	単位	令和3年度		活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値			達成度	目標値				
エコショップいわて店頭PR活動店舗数	店舗	8	8	A	エコショップいわて認定店舗数(累計)	店舗	226	294	A		
エコ協力店いわて店頭PR活動店舗数	店舗	-	-	-	-	-	-	-	-		
新規認定に向けた店舗・事業者訪問数	件	16	11	C	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数	件	6	6	A	c	a
事業者等の3Rの取組を支援する職員の企業訪問回数	回	240	246	A	-	-	-	-	-		
事業者等の3Rの取組を支援する職員の新規訪問企業数	件	36	31	B	-	-	-	-	-		
海ごみゼロウィーク期間中の河川・海岸の清掃活動の実施回数	回	1	1	A	海ごみゼロウィークに参加して河川・海岸の清掃活動を行う団体数	団体	20	23	A	a	a
市町村等職員への災害廃棄物処理に関する研修会等開催回数	回	4	4	A	災害廃棄物処理計画策定市町村数	市町村	17	7	D	a	c
定期経営状況確認	回	4	4	A	廃棄物最終処分量	千t	40	45	A	a	b
定期モニタリング	回	4	4	A	廃棄物焼却処理量	千t	28	26	B		
施設整備に必要な貸付額に対する貸付充足率	%	100	100	A	建設工事の進捗率	%	10	10	A	a	a
事業者向け研修会開催回数	回	6	7	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B	a	b
電子マニフェスト研修会開催回数	回	2	3	A	電子マニフェスト普及率	%	65	72	A		
施設等立入検査件数	件	11,500	26,764	A	産業廃棄物適正処理率	%	100	99.8	B	c	b
スカイパトロールによる監視回数	回	2	1	D	-	-	-	-	-		
環境調査回数	回	10	10	A	環境調査基準達成率	%	100	100	A	a	a
事業者向け省エネ対策推進事業費補助に係る周知	回	10	10	A	事業者向け省エネ対策推進事業費補助件数	件	33	33	A	a	a
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	27	A	a	a
いわてわんこ節電所からの情報発信回数	回	80	87	A	いわてわんこ節電所参加者数	人	13,000	11,221	B	a	b
地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	80	80	A	-	-	-	-	-		
説明会の開催回数	回	-	-	-	補助対象市町村数	市町村	-	-	-	a	a
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	1	A	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	4,076	B	a	b
-	-	-	-	-	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(オンラインを含む)	人	-	-	-		
省エネ技術支援講習会開催回数	回	-	-	-	省エネ技術支援講習会参加人数	人	-	-	-	a	a
補助に係る周知件数	回	-	-	-	補助件数	件	-	-	-	a	a
被災家屋等太陽光発電導入費補助に係る広報媒体への掲載件数	件	5	6	A	被災家屋等太陽光発電導入費補助件数	件	40	30	C	a	c
制度の周知	事業者	30	30	A	融資件数	件	15	15	A	a	a
勉強会の開催回数	回	3	3	A	勉強会の参加者数	人	100	60	C	a	c
勉強会の開催回数	回	-	-	-	水素ステーションの設置	基	-	-	-	a	a
実施地区数	地区	1	1	A	農業水利施設を活用した小水力発電導入数(累計)	施設	9	9	A	a	a
木質バイオマスコーディネーターによる技術支援件数	件	8	5	C	チップ利用量(年間)	Bdt	233,000	243,110	A	c	a
シンポジウム開催回数	回	-	-	-	シンポジウム参加者数	人	-	-	-	a	a
再エネに関する出前授業等の開催回数	回	-	-	-	再エネに関する出前授業等の参加人数	人	-	-	-	a	a
実施市町村数	市町村	19	17	B	間伐材利用率	%	42.3	42.5	A	a	a
気候変動対策に関する総合イベントの開催回数	回	1	1	A	気候変動対策に関する総合イベント参加者数	人	5,000	4,076	B	a	b
-	-	-	-	-	気候変動対策に関する総合イベント参加者数(オンラインを含む)	人	-	-	-		
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	950	993	A	b	a

【IX 社会基盤】36事業（再掲50事業を除く）

番号	部署名	区分	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額(千円)	繰越額(千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般財源・県債	
45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します【やや遅れ】										
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備【順調】										
660	ふる振			復	海洋研究拠点形成促進事業費【科学・情報政策室】	三陸沿岸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、共同研究等を行うことにより海洋研究の拠点形成を図る。	442	0	1,690	1,690
(656)	ふる振	再		総	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費【科学・情報政策室】	沿岸地域における海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、海洋エネルギー実証フィールドの活用促進及び洋上風力発電の事業化に向けた関係者との合意形成や送電系統の増強に向けた調整等の課題解決に取り組みます。	-	-	(15,818)	(7,469)
661	ILC			復	ILC推進事業費【事業推進課】	国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、受入環境整備のための調査研究や、ILCに関する理解を促進するための活動等を行う。	49,095	11,638	110,769	81,894
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進【順調】										
662	ふる振			総	いわて戦略的研究開発推進事業費【科学・情報政策室】	産業化への有望な研究開発シーズを発掘し、研究開発を加速するため、研究開発課題を公募し、実用化まで一貫した支援を行う。	36,079	0	38,014	37,997
663	ふる振			復・総	科学技術振興推進費【科学・情報政策室】	自動車・半導体・医療機器に続く新たなものづくり産業創出に向け、産学官が目標を共有し持続的なイノベーション創出による次世代産業の創出・育成の取組を推進する。	3,038	0	3,893	3,893
664	ふる振			総	科学技術イノベーション活用推進費【科学・情報政策室】	科学技術イノベーションを活用した地域課題解決の取組を推進する。	12,498	0	7,607	3,993
(427)	商工	再		復・総	戦略的知財活用支援事業費【ものづくり自動車産業振興室】	知的財産に関するワンストップサービスを行い、企業による特許等の有効活用を支援し、技術の高度化や製品の高付加価値化による競争力強化の確保、新事業の創出を促進する。	(5,126)	(0)	(5,194)	(5,194)
③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上【概ね順調】										
(266)	ふる振	再		復	科学技術普及啓発推進事業費【科学・情報政策室】	次代の科学・情報通信技術を担う人材を育成するため、児童生徒等が最先端技術に触れて興味・関心を高める展示や、大学・企業等が連携した人材育成セミナー等を通じて、Society5.0に向けた機運を醸成するための普及啓発イベント「いわてまるごと科学・情報館」を開催する。	(25)	(0)	(4,762)	(3,054)
665	ふる振			総	いわてデジタル化推進費【科学・情報政策室】	県内におけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)や行政のデジタル化を推進するため、推進体制を新たに構築するとともに、推進計画の策定や人材育成等を実施する。	7,395	0	24,494	1,870
666	ふる振			総	市町村行政デジタル化支援事業費【科学・情報政策室】	自治体DXの着実な推進に向け、小規模自治体におけるAI・RPA等を活用した業務プロセス改革のモデル事業等に取り組む。	-	-	5,473	0
④ 情報通信インフラの整備促進【順調】										
667	ふる振			総	携帯電話等エリア整備事業費補助【科学・情報政策室】	無線通信用施設及び設備を整備する市町村に対して補助する。	27,352	0	9,450	0
46 安全・安心を支える社会資本を整備します【順調】										
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策【順調】										
668	県土			復	海岸事業費【河川課】	防潮堤・水門等の海岸保全施設の新設・改良を実施する。	7,121,320	6,304,844	0	0
669	県土			復	三陸高潮対策事業費【河川課】	防潮堤・水門等の整備により河川津波対策を実施する。	4,805,378	4,823,810	0	0
670	県土			復	水防警報施設整備事業費【河川課】	河川の水位状況を把握し、水防団及び住民に情報提供(水位計、雨量計等のデータ)する水防警報施設の管理運営を行う。	39,037	0	80,000	80,000
671	県土			復	がけ崩れ危険住宅移転促進事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域内からの住宅移転経費等を補助する。	0	0	2,935	2,935
672	県土			復	がけ地近接危険住宅移転促進事業費【建築住宅課】	災害危険区域内にある既存不適切住宅の移転を行う者へ補助した市町村に対する補助を行う。	2,953	1,057	6,482	6,482
673	県土			復	河川改修事業費【河川課】	築堤・護岸等の河川改修事業を実施する。	10,700,544	18,366,816	5,152,568	2,748,131
674	県土			復	河川等災害復旧事業費【砂防災害課】	公共土木施設の災害復旧事業を実施する。	15,135,909	6,667,884	14,761,251	4,735,531
675	県土			復	ダム事業費【河川課】	ダムの改良を実施する。	2,608,732	1,462,385	44,423	26,574
676	県土			復	河川整備基本方針策定費【河川課】	河川法で定める河川整備基本方針、河川整備計画策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を行う。	91,734	136,044	238,000	238,000
677	県土			復	砂防事業費【砂防災害課】	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のための土石流対策等砂防設備の整備を行う。	3,349,535	5,580,890	848,494	423,466
678	県土			復	総合流域防災事業費【砂防災害課】	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定、繰り返し基礎調査を行う。	899,727	671,974	42,268	21,134
679	県土			復	地すべり対策事業費【砂防災害課】	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のための地すべり対策を行う。(集水井工、鋼管杭工)	24,514	135,000	35,200	17,600
680	県土			復	急傾斜地崩壊対策事業費【砂防災害課】	急傾斜地における土砂災害発生防止のための斜面崩壊防止対策設備を整備を行う。	894,971	248,272	222,000	96,850
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保【概ね順調】										
681	県土			復	建築物耐震対策促進事業費【建築住宅課】	耐震改修促進法に定める耐震診断義務建築物等の耐震診断及び耐震改修を促進する。	0	0	0	0
(231)	教委	再		復	校舎大規模改修事業費(校舎大規模改修事業費)【教育企画室】	東日本大震災津波と同規模の地震に対する生徒等の安全性と安心して学べる教育環境を確保するため、耐震補強が必要な校舎等の改修を行う。	(3,267,790)	(46,838)	(676,109)	(676,109)
(232)	教委	再		復	校舎建設事業費(校舎耐震改修事業費)【教育企画室】	教育環境の安全性を図るため、老朽化により危険であり、かつ、耐震性の低い校舎棟等の改修を実施する。	(597,738)	(38,135)	(36,265)	(36,265)
③ 災害に強い道路ネットワークの構築【順調】										
(688)	県土	再		復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改修を実施する。	(21,182,570)	(4,533,264)	(4,474,267)	(2,238,032)
(687)	県土	再		復	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改修を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(136,661)	(212,834)	(132,500)	(132,500)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
海洋研究成果普及セミナーの開催回数	回	3	5	A	セミナー参加者数	人	90	358	A	a	継続	海洋研究成果フィールドバク講座の開催により、三陸沿岸海域をフィールドとした研究成果を漁業者や一般県民に還元して海洋科学に対する関心を高める取組等を通じて、海洋研究拠点の形成に向けた取組を推進します。	
シンポジウム開催回数	回	-	-	-	シンポジウム参加者数	人	-	-	-	a	a	継続	波力発電や洋上風力発電の実用化に向けて、地元や国等と協力し、岩手県海洋エネルギーシンポジウムの開催を通じて海洋エネルギーの普及啓発の取り組みを進めるとともに、関連産業創出に向けた取組を推進します。
ILC講演会等の開催回数	回	30	19	C	講演会等参加者数	人	2,400	2,203	B				
加速器関連セミナーの開催回数	回	4	5	A	加速器関連産業研究会参加企業数	社	165	170	A				
ILC連携室オープンラボのオープンデー開催日数	日	8	3	D	ILC連携室オープンラボ利用者数	人	960	228	D				
コーディネーター等活動日数	日	390	433	A	-	-	-	-	-				
研究開発資金支援件数	件	8	6	C	研究開発実施件数	件	8	6	C				
科学コーディネーターによる大学、企業等訪問件数	件	100	157	A	国等の研究開発資金獲得件数	件	3	4	A				
産学官金連携会議開催回数	回	2	2	A	参加人数	人	30	59	A				
産学官連携コーディネーター活動日数	日	108	66	C	公設試と大学、企業等とのマッチング件数	件	50	58	A				
ワークショップ開催回数	回	2	3	A	科学技術に係る実証実験実施件数	件	1	2	A	a	a	継続	ドローン等の社会実装に係る実証実験を通じて、地域住民が先端技術を体感する機会を創出し、先端技術による地域課題の解決や活力ある中山間地域づくりに向けた取組を進めます。
セミナー開催回数	回	7	8	A	セミナー参加者数	人	140	316	A	a	a	継続	引き続き、(一社)岩手県発明協会や産業支援機関等と連携し、県内中小企業等が知的財産を活用できるような支援体制を維持するほか、技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力の確保、新事業の創出を促すよう、知的財産権制度の普及啓発を継続的に推進します。
いわてまるごと科学館開催数	回	1	0	D	いわてまるごと科学館来場者数	人	3,500	0	D	c	c	継続(見直しあり)	新たに講演等のアーカイブ配信等も行いながら、児童生徒等をはじめとする多くの県民が科学・情報通信技術への興味・関心を深められるよう、最先端の科学・情報通信技術を身近に感じられる機会の提供に取り組みます。
市町村研修会開催数	回	2	3	A	市町村研修会受講者数	人	66	225	A				
ICTセミナー開催数(県民等向け)	回	1	4	A	ICTセミナー受講者数	人	200	310	A	a	a	継続(見直しあり)	誰一人取り残さないデジタル化の実現を目指すため、自治体職員のリテラシー向上に加え、一般県民のデジタルデバイス対策との両輪により継続して事業に取り組みます。
自治体DX推進支援市町村数	市町村	-	-	-	モデル事業実施市町村数	市町村	-	-	-	a	a	継続	引き続き自治体DXの普賢な推進に向け、小規模自治体を中心に業務改革を進めるため、継続して事業に取り組みます。
市町村の携帯電話等エリア整備事業への補助件数	件	2	2	A	携帯電話が新たに利用可能となった地域内人口	人	48	48	A	a	a	継続	引き続き、携帯電話の不感地域の解消に向けて事業を継続する。
防潮堤・水門整備事業実施箇所数	箇所	-	-	-	防潮堤・水門整備完了箇所数	箇所	-	-	-	-	-	終了	予定している工事は今年度完了予定であることから、事業を終了します。
河川水門・堤防整備実施箇所数	箇所	-	-	-	河川水門・堤防整備完了箇所数	箇所	-	-	-	-	-	終了	予定している工事は今年度完了予定であることから、事業を終了します。
保守点検箇所数	箇所	50	50	A	災害時システム稼働率	%	100	100	A	a	a	継続	河川の水位や雨量の状況把握し、水防団及び住民に情報提供するため、水防警報施設の管理を引き続き適正に行います。
メディア等を活用した広報の実施回数	回	2	2	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	本事業は、土砂災害特別警戒区域内の住民の安全確保のため、ハード整備の代替手段として行なうソフト施策です。向事業の住民周知を図り、引き続き、危険住宅の移転支援に取り組みます。
-	-	-	-	-	事業実施戸数	戸	1	4	A	-	a	継続	災害の未然防止を図るため、げけの前壊等による自然災害のおそれの高い土地から居住者自身の自助努力による住宅の移転支援に取り組みます。
河川改修実施箇所数	箇所	28	25	B	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数	箇所	2	0	D	b	c	継続	洪水災害に対する安全度の向上を図るため、これまでの被害状況等を踏まえて、計画的に河川改修を推進します。
災害復旧実施箇所(震災津波関連除く)	箇所	101	125	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連除く)	箇所	84	110	A				
災害復旧実施箇所(震災津波関連)	箇所	9	9	A	災害復旧完了箇所(震災津波関連)	箇所	8	6	C				
ダムの建設及び改良箇所数	箇所	4	4	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	洪水調節機能を十分に発揮できるよう、引き続きダム施設の適正な管理を行うとともに計画的に環境改良を推進します。
水位周知河川の指定に取り組み河川数	河川	4	4	A	水位周知河川の指定河川数	河川	4	4	A				
洪水浸水想定区域の指定に取り組み河川数	河川	12	25	A	洪水浸水想定区域の指定河川数	河川	12	25	A				
砂防事業実施箇所数	箇所	26	26	A	土砂災害危険箇所整備率(砂防)	%	10	10	A	a	a	継続	砂防指定区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き土石流対策等砂防設備の整備を推進します。
土砂災害警戒区域指定に取り組み箇所数	箇所	900	2,237	A	土砂災害警戒区域指定箇所数	箇所	900	2,237	A				
-	-	-	-	-	繰り返し基礎調査実施箇所数(累計)	箇所	-	-	-				
地すべり事業実施箇所数	箇所	1	1	A	土砂災害危険箇所整備率(地すべり)	%	8.9	8.9	A	a	a	継続	地すべり防止区域内における土砂災害発生防止のため、引き続き、地すべり防止対策を推進します。
急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	箇所	10	10	A	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜)	%	18.3	18.2	B	a	b	継続	急傾斜地における土砂災害発生防止のため、引き続き、急傾斜地崩壊対策設備整備を推進します。
施設管理者に対する取組状況の把握及び耐震化の指導回数	回	1	1	A	防災拠点建築物(庁舎)における耐震改修実施施設数(累計)	施設	-	-	-	a	-	継続	岩手県耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物や多数の人が利用する建築物の耐震化を推進します。
県立学校の長寿命化改良・大規模改造着手施設数	施設	1	1	A	県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数	施設	-	-	-				
県立学校の普通教室への冷房設備工事着手施設数	施設	33	34	A	県立学校の普通教室への冷房設備工事実施施設数	施設	33	34	A				
県立学校の校舎耐震改修工事着手工数	施設	-	-	-	県立学校の耐震化率	%	100.0	100.0	A	-	a	終了	「岩手県耐震改修促進計画」に基づき、教室棟など大規模施設の耐震化に取り組みました。なお、耐震化が完了したことから、事業を終了します。
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	20	20	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	3	5	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。
緊急輸送道路の整備実施箇所数	箇所	20	20	A	緊急輸送道路の整備完了箇所	箇所	3	5	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の整備に取り組みます。

【IX 社会基盤】36事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
(684)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(27,189,483)	(9,656,940)	(6,613,564)	(2,557,695)
682	県土			復	県単独橋りょう補強事業費【道路環境課】	震災時の緊急輸送道路交通等を確保するため、橋梁の耐震補強を実施する。	0	37,034	27,000	27,000
683	県土			復	県単独道路災害防除事業費【道路環境課】	道路防災点検で要対策判定の法面における落石対策等を行う。	79,911	269,728	365,193	365,193
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進【順調】										
(688)	県土	再			地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	(21,182,570)	(4,533,264)	(4,474,267)	(2,238,032)
(687)	県土	再			地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	(136,661)	(212,834)	(132,500)	(132,500)
684	県土				道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	27,189,483	9,656,940	6,613,564	2,557,695
685	県土				県単独凍雪害対策事業費【道路環境課】	冬季道路交通の円滑な確保のための防雪工事(消雪工、防雪棚)及び凍雪害防止工事(流雪溝、堆雪帯)を行う。	165,750	23,696	120,000	120,000
686	県土				県単独交通安全施設整備事業費【道路環境課】	交通安全道路施設(道路照明、標識、カーブミラー等)の老朽化に伴い交換等を行う。	403,399	7,020	836,299	836,299
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】【順調】										
(545)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(1,556,615)	(1,983,576)	(514,866)	(205,947)
(549)	農水	再		総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めているため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設を整備する。	(462,736)	(72,456)	(641,127)	(183,139)
(601)	農水	再		総	強い水産業づくり交付金【漁港漁村課】	漁業生産の効率化等を図るため、漁港機能の向上に必要な施設の整備等を実施する。	(30,158)	(0)	(6,000)	(3,000)
(590)	農水	再		総	国土調査事業費【農村計画課】	地籍の明確化を図り、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するために調査を実施する。	(210,386)	(38,885)	(267,960)	(89,520)
(591)	農水	再		復・総	農村地域防災減災事業費【農村建設課】	地域における防災・減災対策を講じるため、農業用施設の地域の実情に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(1,474,374)	(1,298,026)	(898,441)	(271,573)
(592)	農水	再		総	団体営農村地域防災減災事業費補助【農村建設課】	近年、集中豪雨や地震等の災害により甚大な被害が顕著となるなか、地域において効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実状に即した施設の整備、利用及び保全を総合的に実施する。	(127,998)	(39,182)	(68,000)	(0)
(593)	農水	再		総	農村災害対策整備事業費【農村建設課】	農村の安全な暮らしを確保するため、農業用ダム等の農業水利施設の耐震性を点検・調査するとともに、必要に応じた整備を行う。	(338,181)	(229,002)	(300,000)	(105,000)
(596)	農水	再		復・総	治山事業費【森林保全課】	山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水源のかん養や生活環境の保全・形成等を図るための治山事業を実施する。	(2,036,603)	(773,718)	(1,197,200)	(581,384)
(597)	農水	再		総	県単治山事業費【森林保全課】	国庫補助の対象とならない、自然現象等によって発生した荒廃山地の復旧及び荒廃危険山地における前線等の予防並びに治山施設の維持補修を行う。	(78,434)	(0)	(87,887)	(82,487)
(598)	農水	再		総	地域水産物供給基盤整備事業費【漁港漁村課】	地域の水産業の健全な発展を図るため、漁港施設を整備する。	(281,023)	(66,496)	(249,248)	(56,732)
(552)	農水	再		復	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(349,385)	(8,659)	(90,400)	(27,250)
(599)	農水	再		復・総	漁港施設機能強化事業費【漁港漁村課】	災害に強く安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、漁港施設の機能強化を実施する。	(1,976,184)	(327,617)	(231,105)	(70,883)
(600)	農水	再		総	漁港機能増進事業費【漁港漁村課】	漁業就労環境の向上等を図るため、漁港施設を整備する。	(53,394)	(0)	(13,000)	(5,200)
(602)	農水	再		総	津波危機管理対策事業費【漁港漁村課】	津波や高潮に対する危機管理対策として、海岸保全施設の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を実施する。	(61,192)	(216,913)	(0)	(0)
(603)	農水	再		復	海岸高潮対策事業費【漁港漁村課】	海岸法に基づき、津波、高潮、波浪、その他海水の侵入による被害から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、海岸保全施設を整備する。	(4,593,986)	(1,774,863)	(290,364)	(145,182)
47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します【概ね順調】										
① 産業振興や交流を支える道路整備【順調】										
687	県土			復	地域道路整備事業費【道路建設課】	県管理道路に係る道路改築を実施するとともに、交通障害となっている交通隘路(局部的線形不良等)の解消、効果的な事業導入及び効率的な事業展開を図るため、今後整備を予定している道路及び橋梁の測量・地質調査及び設計を実施する。	136,661	212,834	132,500	132,500
688	県土			復	地域連携道路整備事業費【道路建設課、道路環境課】	県管理道路に係る道路改築を実施する。	21,182,570	4,533,264	4,474,267	2,238,032
(684)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路法面等の防災対策施設整備を実施する。	(27,189,483)	(9,656,940)	(6,613,564)	(2,557,695)
② 港湾の整備と利活用の促進【やや遅れ】										
689	県土			総	港湾利用促進費【港湾課】	県内港湾における取扱貨物量の拡大を図るため、関係各市町と連携して荷主企業等へのポートセールスを行う。	1,807	0	3,099	3,099
690	県土			総	港湾施設改良事業費【港湾課】	老朽化から利用効率の低下した港湾施設等に適切な改良を行い施設の有効活用を図るほか、既存港湾施設の延命化により適切な維持管理を行う。	-	-	169,000	106,000
691	県土			復・総	外国船社クルーズ船誘致促進プロモーション事業費【港湾課】	県内港湾への外国船社クルーズ船の誘致を促進するため、港湾所在市等と連携して外国船社等へのポートセールスを行う。	-	-	6,350	5,015
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進【概ね順調】										
692	県土				空港整備事業費【県土整備企画室】	いわて花巻空港の受け入れ態勢強化、利便性向上及び施設整備を推進するとともに、航空機の安全運航のため、滑走路端安全区域等の整備を推進する。	485,606	70,000	613,100	320,000

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	13	18	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	13	13	A	a	a	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との協議の前倒しなどにより、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化や道路防災施設の整備等に取り組みます。
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	20	21	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	8	8	A	a	a	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との協議の前倒しなどにより、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化に取り組みます。
緊急輸送道路における耐震化実施橋梁数	橋	13	18	A	緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数	橋	13	13	A	a	a	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との協議の前倒しなどにより、災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の橋梁の耐震化に取り組みます。
緊急輸送道路における道路防災対策実施箇所数	箇所	20	21	A	緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数	箇所	8	8	A	a	a	継続	災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等を行えるよう、引き続き、緊急輸送道路の防災施設の整備等に取り組みます。
救急搬送ルートにおける整備実施箇所数	箇所	6	6	A	救急搬送ルートにおける整備完了箇所数	箇所	2	2	A	a	a	継続	引き続き、救急搬送ルートの整備を推進するとともに、必要堆雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	29	29	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	6.8	7.6	A	a	a	継続	引き続き、必要堆雪幅を確保した道路の整備を推進し、冬期における円滑な交通の確保に取り組みます。
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	29	29	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	6.8	7.6	A	a	a	継続	冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、引き続き、道路除雪に必要な堆雪幅を確保した道路整備等を推進します。また、歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	29	29	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	6.8	7.6	A	a	a	継続	冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、引き続き、道路除雪に必要な堆雪幅を確保した道路整備等を推進します。
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	23	27	A	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	2.39	2.91	A	a	a	継続	歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
必要堆雪幅を確保した道路の整備実施箇所数	箇所	29	29	A	必要堆雪幅を確保した道路整備延長	km	6.8	7.6	A	a	a	継続	冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を図るため、引き続き、道路除雪に必要な堆雪幅を確保した道路整備等を推進します。
通学路(小学校)における歩道設置実施箇所数	箇所	23	27	A	通学路(小学校)における歩道設置延長	km	2.39	2.91	A	a	a	継続	歩行者の安全な通行を確保するため、引き続き、通学路等の歩道設置や交通安全施設等の整備を推進します。
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	-	-	-	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進め、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	11	11	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	7	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進め、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	-	-	-	a	a	継続	漁業生産の効率化等を図るため、引き続き、漁港機能の向上に必要な施設の整備等に取り組みます。
実施地区数	地区	2	2	A	津波シミュレーション実施海域数	海域	1	1	A	a	a	継続	津波や高潮による被害から地域を守るため、引き続き、海岸保全施設の整備や避難対策に取り組みます。
実施市町村数	市町村	9	9	A	地籍調査進捗率	%	86.0	86.1	A	a	a	継続	災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等に備え、正確な土地境界の復元を可能にする地籍調査を促進します。
実施地区数	地区	21	19	B	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	8	A	b	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
ハザードマップの作成等実施地区数	地区	293	293	A	ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	70.0	70.0	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	農村地域の防災・減災対策着手施設数	箇所	2	2	A	a	a	継続	豪雨や地震等に起因する農地や農業用施設の被害を未然に防止するため、農地防災施設の計画的な整備に取り組みます。
実施地区数	地区	38	52	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。
実施地区数	地区	5	5	A	山地災害防止機能が確保された集落数	集落	5	5	A	a	a	継続	山地災害の未然防止及び荒廃森林の復旧に向け、適切な森林整備や治山施設の設置に取り組みます。
実施地区数	地区	6	6	A	防波堤整備延長	m	30	41	A	a	a	継続	津波や高潮による被害から地域を守るため、引き続き、海岸保全施設の整備や避難対策に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	-	-	-	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	8	8	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	5	5	A	a	a	継続	災害に強い安全な地域づくりに向けた漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の機能強化に取り組みます。
実施地区数	地区	2	2	A	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	1	1	A	a	a	継続	漁業就労環境の向上を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	海岸保全施設の避難対策地区数	地区	1	1	A	a	a	継続	津波や高潮による被害から地域を守るため、引き続き、海岸保全施設の整備や避難対策に取り組みます。
実施地区数	地区	6	6	A	防波堤整備延長	km	0.6	0.5	B	a	b	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	海岸保全施設の機能向上施設数	施設	-	-	-	a	b	継続	津波等から漁港海岸を防護し、国土を保全するとともに、背後の民生安定と財産確保に資するため、引き続き、海岸保全施設の整備に取り組みます。
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	17	17	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	6	6	A	a	c	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	14	14	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	6	4	C	a	c	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
主要な観光地を結ぶ道路の整備実施箇所数	箇所	17	17	A	主要な観光地を結ぶ道路の整備完了箇所数	箇所	6	6	A	a	c	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
物流を支援する道路の整備実施箇所数	箇所	14	14	A	物流を支援する道路の整備完了箇所数	箇所	6	4	C	a	c	継続	生産性向上や観光振興を図るため、引き続き、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、主要な観光地を結ぶ道路の整備に取り組みます。
無電柱化実施地区数	地区	2	2	A	無電柱化延長(累計)	km	29	29	A	a	a	継続	快適で魅力あるまちづくりを推進するため、引き続き、道路空間の無電柱化を推進します。
コンテナ貨物主等への訪問回数	回	17	85	A	定期コンテナ航路数	航路	5	5	A	a	a	継続(見直しあり)	県内港湾における取扱貨物量の拡大を図るため、港湾所在市をはじめ、内陸市町及び協定先港湾とも連携し、荷主企業等に対してカーボニューラルやトラックドライバーの労働時間上限規制(2024年問題)など社会的課題を示しながら積極的なポートセールスに取り組みます。
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	7	18	A	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	-	-	a	a	継続(見直しあり)	また、新型コロナウイルス感染症の影響により、寄港中止となっている外国船社クルーズ船の運航再開に備えるため、国内船社が運航するクルーズ船の本県寄港の実績を積み重ねることにより、港湾所在市や協定先港湾と連携して外国船社クルーズ船の受入環境整備に取り組みます。
港湾施設改良実施箇所数	箇所	-	-	-	港湾施設改良完了箇所数	箇所	-	-	-	a	a	継続	県が管理する港湾施設の修繕及び各種改良を推進します。
クルーズ船社等に対する働きかけの実施回数	回	-	-	-	外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	対象を見直して事業を継続し、新型コロナウイルス感染症の影響により、寄港中止となっている外国船社クルーズ船の運航再開に備えるため、国内船社が運航するクルーズ船の本県寄港の実績を積み重ねることにより、港湾所在市や協定先港湾と連携して外国船社クルーズ船の受入環境整備に取り組みます。
滑走路補修延長	km	0.74	0.84	A	-	-	-	-	-	a	-	継続	滑走路の全延長の補修等が必要であり、引き続き滑走路の舗装の整備等に取り組みます。

【IX 社会基盤】36事業（再掲50事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】(順調)										
(535)	農水	再		総	土地改良事業団体育成指導費【農村計画課】	土地改良区の運営基盤の強化を図るため、統合整備等の機運を醸成するとともに、研究会等の活動を支援する。	(25)	(0)	(2,118)	(1,059)
(536)	農水	再		復・総	経営団体育成整備事業費【農村建設課】	高生産性農業の確立に向けて、低コスト生産が可能となる生産基盤の整備とともに、地域を担う経営体の育成を一体的に実施する。	(10,559,229)	(11,155,705)	(1,706,354)	(566,053)
(537)	農水	再		復・総	中山間地域総合整備事業費【農村建設課】	水田の汎用化を促進するため、排水路、排水機場等の新設又は改良を実施する。 また、中山間地域における農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び生活環境の整備を総合的に実施する。	(968,116)	(382,008)	(796,130)	(238,040)
(538)	農水	再		総	畑地帯総合整備事業費【農村建設課】	畑作物の生産振興及び畑作経営の改善・安定を図るため、畑地かんがい施設、農道整備等の生産基盤の整備を総合的に実施する。	(148,629)	(111,459)	(108,000)	(32,400)
(539)	農水	再		総	いきいき農村基盤整備事業費補助【農村建設課】	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援する。	(70,648)	(3,115)	(57,000)	(57,000)
(540)	農水	再		復・総	農道整備事業費【農村建設課】	農業生産団地の形成と農業生産の効率化とともに、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備する。	(375,001)	(281,427)	(383,848)	(151,997)
(541)	農水	再		復・総	基幹水利施設ストックマネジメント事業費【農村建設課】	基幹的な農業水利施設において、施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断と機能保全対策工事を実施する。	(1,125,527)	(340,209)	(782,719)	(215,722)
(542)	農水	再		総	地下水制御システム導入検証モデル事業費【農村建設課】	水田への露地野菜などの高収益作物の導入を図るため、「地下水制御システム」の実証に向けた基礎調査を実施する。	(1,042)	(0)	(1,202)	(1,202)
(499)	農水	再		総	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費【間伐・路網・再造林関係】【森林整備課】	木材の搬出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、主伐・再造林の一貫作業等を支援する。	(264,129)	(164,448)	(880,006)	(0)
(543)	農水	再		総	森林整備事業費補助【森林整備課】	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林の整備を支援する。	(1,101,903)	(504,912)	(525,634)	(133,276)
(544)	農水	再		総	林道整備事業費【森林保全課】	林業生産性の向上や森林整備の促進に向け、生産基盤となる林道の開設、改築及び改良を実施する。	(1,686,349)	(938,455)	(1,615,726)	(772,789)
(545)	農水	再		復・総	水産生産基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の生産機能の強化を図るため、漁港施設等を整備する。	(1,556,615)	(1,983,576)	(514,866)	(205,947)
(546)	農水	再		総	水産物供給基盤機能保全事業費【漁港漁村課】	漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断、機能保全計画の策定、保全工事を実施する。	(789,494)	(317,441)	(512,582)	(181,291)
(547)	農水	再		総	県単独漁港改良事業費【漁港漁村課】	漁港機能の向上を図るため、漁港施設の改良を実施する。	(9,140)	(0)	(5,000)	(4,500)
(548)	農水	再		総	水産基盤整備調査費【漁港漁村課】	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、技術的な課題の解決に必要な調査を実施する。	(46,961)	(0)	(39,734)	(37,734)
(549)	農水	再		総	漁村再生交付金【漁港漁村課】	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域の既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設を整備する。	(462,736)	(72,456)	(641,127)	(183,139)
(550)	農水	再		復・総	水産環境整備事業費【漁港漁村課】	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、漁場施設を整備する。	(439,232)	(0)	(60,000)	(24,000)
(552)	農水	再		復・総	水産流通基盤整備事業費【漁港漁村課】	水産物の流通機能の強化を図るため、漁港施設を整備する。	(349,385)	(8,659)	(90,400)	(27,250)
48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます【概ね順調】										
① 社会資本の適切な維持管理等の推進【概ね順調】										
693	県土				道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	9,458,357	797,068	9,266,137	8,854,784
(684)	県土	再		復	道路環境改善事業費【道路環境課】	交通安全施設の整備、除雪機械等整備、橋梁補修・補強、舗装補修等、堆雪帯の確保、防雪施設整備、道路路面等の防災対策施設整備の実施をする。	(27,189,483)	(9,656,940)	(6,613,564)	(2,557,695)
694	県土			復	県単独橋りょう補修事業費【道路環境課】	道路交通の円滑かつ安全な走行を確保するため、岩手県道路橋梁長寿命化修繕計画に基づいて橋梁の修繕等を実施する。	71,960	0	53,319	53,319
695	県土				公営住宅建設事業費【建築住宅課】	県営住宅の長寿命化型改善及び建替えを行う。	344,041	0	1,297,984	218,807
(328)	県土	再		総	いわてお試し居住体験事業費【建築住宅課】	県営住宅ストックの有効活用を進めるとともに、本県への移住・定住の促進を図るため、県営住宅の空き住戸に家電等を整備し、居住機会を提供する。	-	-	(14,243)	(7,643)
(294)	県土	再			県営住宅活用促進モデル事業費【建築住宅課】	若者の移住定住の促進、県営住宅等のコミュニティの活性化及び県営住宅ストックの有効活用を図るため、若者を対象として、Wi-Fi環境を整備した県営住宅を提供する。	(157)	(0)	(2,725)	(220)
② 住民との協働による維持管理の推進【順調】										
(693)	県土	再			道路、河川等維持管理事業費【県土整備企画室、道路環境課、河川課、砂防災害課、都市計画課、建築住宅課、港湾課】	道路、河川等の維持管理を実施する。	(9,458,357)	(797,068)	(9,266,137)	(8,854,784)
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】(順調)										
(421)	県土	再		総	建設業総合対策事業費【建設技術振興課】	社会資本の整備・維持の担い手である地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、経営改善への支援や、若者や女性が働きやすい環境整備など、人材の育成・確保支援に向けた取組を推進する。	(14,700)	(0)	(16,718)	(14,718)
(422)	県土	再		総	北いわて建設技術向上促進事業費【建設技術振興課】	北いわて地域の建設業の生産性向上等を図るため、ICT建機のオペレーター育成など地域ニーズを踏まえた現場講習会を開催する。	(864)	(0)	(1,000)	(500)

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
土地改良区役員研修会数	回	5	5	A	中期財政計画策定土地改良区数	改良区	2	2	A	a	a	継続	土地改良区の統合整備や組織体制の見直し、事務処理の合理化などに向けた支援を通じ、運営基盤の強化を推進します。
実施地区数	地区	61	65	A	整備面積(経営育成基盤整備事業)	ha	300	343	A	a	a	継続	地域の中心となる経営体を育成するため、水田の大区画化などの生産基盤の整備と農地利用集積に一体的に取り組みます。
実施地区数	地区	7	7	A	整備面積(中山間地域総合整備事業)	ha	1	4	A	a	a	継続	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実状に応じた農業生産基盤と農村生活環境基盤の整備に取り組みます。
実施地区数	地区	1	1	A	かんがい施設が整備された畑の面積(累計)	ha	2,769	2,767	A	a	a	継続	地域の特性を活かした園芸産産地を確立するため、畑地かんがい施設の整備に取り組みます。
実施面積	ha	15	27	A	営農継続面積	ha	15	27	A	a	a	継続	いきいきとした農業・農村地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を促進します。
実施地区数	地区	10	10	A	基幹農道の保全対策整備延長	km	17.8	20.1	A	a	a	継続	基幹農道の計画的な新設・改良や予防保全・補修により、農産物の安定供給に向けた物流の効率化を促進します。
実施地区数	地区	5	5	A	農業用排水水路等の長寿命化対策着工施設数	施設	3	3	A	a	a	継続	農業用水の安定供給のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に取り組みます。
調査実施件数	件	4	4	A	調査結果数	件	4	4	A	a	a	継続	農業競争力の強化や農家所得の向上を図るため、農地の水管理の効率化に向けた実証調査に取り組みます。
実施市町村数	市町村	15	15	A	再造林面積	ha	950	993	A	a	a	継続	木材の撤出コストの低減により、低コストな再造林を実現し、森林資源の持続的な利用を促進するため、引き続き主伐・再造林の一貫作業や間伐材生産の支援に取り組みます。
実施市町村数	市町村	33	31	B	再造林面積	ha	950	993	A	b	a	継続	森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、引き続き森林経営計画に基づく計画的な森林整備や山火事などの被害を受けた森林の整備の支援に取り組みます。
開設路線数	路線	25	24	B	林道整備延長	km	10	7	C	b	c	継続(見直しあり)	計画的な森林整備や木材の安定供給に向け、設計段階でのより詳細な調査や施工におけるコスト削減に取り組みながら、林道など路網の整備を促進します。
実施地区数	地区	3	3	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の生産機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設等の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	5	5	A	漁港施設の長寿命化対策実施施設数	施設	7	7	A	a	a	継続	漁港施設の長寿命化を図るため、引き続き、機能保全計画に基づく計画的な保全工事に取り組みます。
実施地区数	地区	2	2	A	漁港施設の機能向上施設数	施設	1	1	A	a	a	継続	漁港機能の向上を図るため、引き続き、漁港施設の改良に取り組みます。
実施地区数	地区	6	6	A	事業構想策定地区数	地区	5	5	A	a	a	継続	水産基盤整備事業を効果的かつ効率的に実施するため、引き続き、技術的な課題の解決に必要な調査に取り組みます。
実施地区数	地区	11	11	A	漁港施設の就労環境改善施設数	施設	7	7	A	a	a	継続	地域の実情を踏まえた漁村づくりを進め、引き続き、既存ストックの有効活用等を通じた漁港施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	漁港内の安全対策実施漁港数	漁港	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	2	2	A	整備完了漁場数	漁場	12	12	A	a	a	継続	水産資源の生産力の向上とともに豊かな生態系の維持・回復を図るため、引き続き、漁場施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	実施計画策定漁場数	漁場	-	-	-	-	-	-	-
実施地区数	地区	1	1	A	漁港施設の防災・減災対策実施施設数	施設	2	2	A	a	a	継続	水産物の流通機能の強化を図るため、引き続き、漁港施設の整備に取り組みます。
-	-	-	-	-	流通機能強化対策実施計画策定漁港数	漁港	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	72	68	B	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	47	36	C	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との協議の前倒しなどにより、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるよう、引き続き、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画(岩手県道路橋長寿命化修繕計画)による橋梁の適切な維持管理に取り組みます。
早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策実施橋梁数	橋	72	68	B	早期に修繕が必要な15m以上の橋梁の対策完了橋梁数	橋	47	36	C	b	c	継続	計画に基づく事業進捗を図るため、関係機関との協議の前倒しなどにより、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるよう、引き続き、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画(岩手県道路橋長寿命化修繕計画)による橋梁の適切な維持管理に取り組みます。
-	-	-	-	-	県営住宅の長寿命化改善及び建替え	戸	16	16	A	-	a	継続	引き続き、令和3年度に改訂した「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切な修繕等に取り組みます。
県広報紙又はHPへの募集案内の掲載	回	-	-	-	お試し居住の入居戸数	戸	-	-	-	a	a	継続	引き続き、県営住宅において、県外からのお試し移住・定住者を受け入れ、本県への移住・定住の促進に取り組みます。
県広報紙又はHPへの募集案内の掲載	回	1	1	A	県営住宅空き住戸への入居戸数(モデル事業)	戸	10	5	D	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、事業の周知に努めるとともに、入居者及び自治会等へのアンケートの実施により、事業成果の調査・分析を行い、若者の岩手への定住に向けて活用の拡大に取り組みます。また、企業向け貸出を図るため、関係団体への更なる周知に取り組みます。
-	-	-	-	-	道路の維持管理における協働団体数	団体	353	357	A	-	a	継続(見直しあり)	登録団体が少ない自治体に向けた個別PRを行うなど制度周知方法を見直し、引き続き、地域の道路や河川等への愛護意識の向上を図りながら、草刈りなどの県民との協働による維持管理を推進します。
-	-	-	-	-	河川・海岸の維持管理における協働団体数	団体	60	67	A	-	a	継続(見直しあり)	登録団体が少ない自治体に向けた個別PRを行うなど制度周知方法を見直し、引き続き、地域の道路や河川等への愛護意識の向上を図りながら、草刈りなどの県民との協働による維持管理を推進します。
若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の実施回数	回	6	12	A	若者の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数	人	850	784	B	-	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症対策として、講習会の開催時期、参加者の範囲を見直し、オンライン等を活用するなど、地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、引き続き、人材の育成、確保を支援する必要があることから、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。
けんせつ小町部会による講習会の実施回数	回	2	1	D	けんせつ小町部会による講習会の受講者数	人	100	33	D	-	c	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症対策として、講習会の開催時期、参加者の範囲を見直し、オンライン等を活用するなど、地域の建設企業が存続できるような環境づくりのため、引き続き、人材の育成、確保を支援する必要があることから、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた経営基盤強化を支援するとともに、建設業の魅力発信に取り組みます。
補助金の活用によるICT機器導入企業数	社	4	4	A	ICT活用の普及啓発に係る講習会の受講企業数	社	20	28	A	-	c	継続(見直しあり)	また、建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組みます。
経営支援コーディネーターによる訪問企業数	社	45	43	B	新事業の立ち上げ企業数	社	3	2	C	-	c	継続(見直しあり)	また、建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組みます。
人材育成を目的とする講習会の実施回数	回	2	2	A	人材育成を目的とする講習会の受講者数	人	50	52	A	a	a	廃止・休止(継続)	他事業に統合し、事業対象を全県に拡充し、建設現場における生産性向上に向け、建設分野への情報通信技術(ICT)の普及・拡大に取り組みます。

【X 参画】12事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
									うち一般 財源・県債	
49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくり出す【概ね順調】										
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備【順調】										
(343)	復防	再		復・総	地域防災力強化プロジェクト事業費【防災課・消防安全課】	東日本震災津波や岩手・宮城内陸地震等の教訓を踏まえ、各種災害発生時の県民の被害を軽減させるため、災害対応力の強化及び防災体制の充実に向け、「自助」、「共助」、「公助」に対応する各種の事業を複合的に展開する。	(54,879)	(0)	(42,502)	(38,358)
696	環境			復・総	いわて男女共同参画プラン推進事業費【若者女性協働推進室】	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施する。	23,845	0	23,562	23,562
② 若者の活躍支援【順調】										
697	環境			復・総	いわて若者活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	若者の交流・情報発信のキーステーションとなる「いわて若者カフェ」の機能強化や若者間のネットワークの構築等を図り、若者の主体的な活動の支援を実施する。	25,950	0	25,027	17,666
③ 女性の活躍支援【概ね順調】										
698	環境			総	いわて女性活躍支援強化事業費【若者女性協働推進室】	女性の活躍に関する理解促進に向けて、いわて女性活躍企業等認定制度やイクボスの普及拡大に取り組むとともに、活躍する女性の情報発信を行う。	9,536	0	11,259	5,622
699	環境				いわてワーク・ライフ・バランス促進強化事業費【若者女性協働推進室】	若年女性の県内定着のため、労働環境改善に積極的な企業の情報発信や次世代を含めた経営者等への働きかけなど女性が働きやすい環境づくりの強化を実施する。	2,001	0	5,820	3,813
700	環境				女性のためのつながりサポート事業費【若者女性協働推進室】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、孤独・孤立等で不安を抱える女性に対する支援を実施する。	-	-	15,764	0
(388)	ふる振 (東北)	再		総	働くなら北いわて、暮らすなら北いわて推進事業費【東北広域振興局経営企画部】	東北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・定着促進に向けた取組や、若者・女性による魅力ある地域づくりの支援を実施する。	(2,169)	(0)	(4,720)	(4,720)
(142)	保福	再		総	いわての子育て支援情報発信事業費【子ども子育て支援室】	各種支援制度等の情報を効果的に発信するため、新たなポータルサイトの構築及びアプリの導入により、プッシュ型の情報発信を実施する。	(9,540)	(0)	(2,428)	(1,214)
(397)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(9,473)	(0)	(9,875)	(7,879)
(398)	商工	再		総	いわて働き方改革加速化推進事業費【中小企業等働き方改革支援事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業等における働き方改革等の取り組みを推進し、魅力ある雇用・労働環境の整備を図るため、3年間の働き方改革改善計画書を作成し、その計画に基づき企業等が行う働き方改革等の取り組みの実施に要する経費を補助する。	(4,514)	(0)	(6,181)	(5,591)
(399)	商工	再	コ	総	いわて働き方改革加速化推進事業費【テレワーク導入推進事業費補助】【定住推進・雇用労働室】	県内企業におけるテレワークの導入推進を支援するため、企業の「テレワーク導入推進計画」に基づいた事業の実施にかかる費用を補助する。	(61,108)	(0)	(94,200)	(0)
④ 高齢者の社会貢献活動の促進【概ね順調】										
701	保福			総	高齢者社会貢献活動支援事業費【長寿社会課】	高齢者の生きがいづくりと社会貢献活動の促進を図ることを目的として、「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」を設置し、高齢者団体等への活動支援を行う。	4,705	0	4,748	2,387
702	保福			総	高齢者社会活動推進事業費【長寿社会課】	老人クラブ活動を通じて、高齢者の生きがいを高め、その生活を健康で豊かなものにするために、地域社会の中で相互に交流を深めながら経験と知識を生かし社会活動の参加を促進する事業に要する経費の一部を補助する。	34,487	0	37,340	18,670
(74)	保福	再		総	地域包括ケアシステム基盤確立事業費【長寿社会課】	地域包括ケアシステムの構築に向けた介護保険法改正後の新たな制度への円滑な移行と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を行う。	(16,359)	(0)	(21,935)	(0)
⑤ 障がいの者の社会参加の促進・職業能力開発の支援【概ね順調】										
(91)	保福	再		総	障がいの者就労・社会参加支援事業費【障がい保健福祉課】	障がいの者が地域で自立した生活ができるよう、障がいの者への工賃向上の取組や農林水産分野への就労支援を行う。	(14,309)	(0)	(15,316)	(2,180)
(92)	保福	再			障がいの者社会参加促進事業費【障がい保健福祉課】	失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材を養成するもの。	(100)	(0)	(1,032)	(516)
(391)	商工	再		総	障がいの者就業支援事業費【定住推進・雇用労働室】	障がいの者の能力、適性及び地域の障がいの者雇用ニーズに対応した委託訓練を機動的に実施し、就職又は雇用の継続に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がいの者の就職の促進又は雇用の継続に資するため、継続して実施する。	(12,114)	(0)	(18,935)	(0)
50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します【概ね順調】										
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり【概ね順調】										
703	環境			復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	29,226	0	29,350	7,248
704	環境				NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	30,418	0	30,606	23,776
705	環境				多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに、県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施する。	791	0	2,350	237

活動内容指標				成果指標				評価結果			今後の方向		
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分 (評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
県の職員や関係機関、学識経験者等から任命する女性委員数	人	13	15	A	岩手県防災会議における女性委員数	人	13	15	A				
市町村に対する市町村防災会議における女性委員の任命を働きかけ	市町村	5	5	A	女性が参画する市町村防災会議の割合	%	100	97	B	a	b	継続	地域防災力の強化のため、市町村に対して防災会議への女性委員任命を働きかけるなど、男女共同参画の取組を推進します。
市町村に対する説明会等の回数	回	1	1	A	-	-	-	-	-				
男女共同参画フェスティバル実施回数	回	1	1	A	男女共同参画フェスティバル参加者数(オンライン含む)	人	1,000	1,016	A				
出前講座実施回数(オンライン含む)	回	30	44	A	出前講座受講者数(オンライン含む)	人	4,400	3,539	B	a	b	継続(見直しあり)	男女共同参画センターを拠点とした取組(情報収集・提供、研修や講座等の開催による学習機会の提供、専門相談、県民や団体の活動や交流の支援等)等に引き続き取り組みます。うち、多集型のイベントについては、インターネットの活用など開催方法を見直します。
男女共同参画サポーター養成講座実施回数	回	1	1	A	男女共同参画サポーターの男性の認定者数	人	14	12	B				
いわて若者交流ポータルサイト記事掲載件数	件	36	43	A	いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	件	41,000	61,827	A				
いわて若者アイデア実現補助事業採択件数	件	10	10	A	いわて若者交流ポータルサイト登録団体数	団体	6	6	A	a	a	継続(見直しあり)	若者活躍支援の全県普及を図るため、若者のニーズに合うように内容を見直しながら、ポータルサイトの運営やイベントの実施を行うとともに、いわて若者カフェ連携拠点についての周知と連携拠点同士の情報共有の推進により、当該カフェをハブとして各地域において若者が交流・相談できる環境づくりに取り組みます。
ネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の開催回数	回	1	1	A	ネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の参加者数(オンラインを含む)	人	200	1,869	A				
「いわてネクストジェネレーションフォーラム」の開催回数	回	1	1	A	「いわてネクストジェネレーションフォーラム」等参加者数(オンラインを含む)	人	5,500	6,496	A				
いわて女性活躍推進員の企業訪問件数	社	-	-	-	える(ば)認定企業・いわて女性活躍認定企業等数	社	40	108	A				
女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)実施回数	回	2	2	A	女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(オンラインを含む)	人	60	143	A	a	a	継続(見直しあり)	企業等の女性活躍の取組が促進されるよう、引き続きセミナーの開催等により普及啓発を行う必要がありますが、依然として取組に消極的な企業等や自ら取り組むことが難しい企業等が少なくないことから、推進体制を強化し、企業経営者への理解促進や女性が働きやすい職場環境づくりの支援に取り組みます。
経営者研修実施回数	回	2	2	A	経営者研修出席者数(オンラインを含む)	人	70	153	A				
成果報告会開催数	回	1	1	A	成果発表企業数	社	5	5	A	a	a	継続	女性活躍を推進するためには、ワークライフバランスが取りやすい職場環境づくりの推進が必要であることから、引き続き、企業等の取組を促進します。
サロン実施回数	回	-	-	-	サロン利用者数	人	-	-	-	a	a	継続	新型コロナウイルス感染症の長期化により、孤独・孤立で不安を抱える女性が支援につながるよう、引き続き、相談窓口の設置やサロンの開催、女性用品の提供に取り組みます。
-	-	-	-	-	「いわて女性活躍認定企業等」の認定数	社	5	7	A				
女性活躍セミナー等の開催	回	1	0	D	-	-	-	-	-	c	c	継続(見直しあり)	北いわて未来づくりネットワークを推進基盤として、女性活躍を含む「働きやすい職場づくり」に関するセミナー等を開催し、企業の人材確保に取り組みます。雇用のミスマッチ解消・職場定着支援に係る職業体験について、関係機関と連携し周知の範囲を拡大等を行い、若者の地元就職・定着促進に向け、引き続き取り組みます。
地元企業における職業体験実施回数	回	5	1	D	地元企業における職業体験参加者数	人	10	1	D				
子育てポータルサイトの構築	式	1	1	A	子育てポータルサイトへのアクセス数	件	17,200	-	-	a	-	継続	子育て支援等の情報をより効果的に発信するため、関係所屬及び市町村等と連携し生活や教育に関する相談窓口や経済的な支援情報など必要としている家庭等に情報が届くよう掲載内容の更新やプッシュ型の情報発信に取り組みます。
市町村担当者研修の開催	回	-	-	-	子育てポータルサイトへのアクセス数	-	-	-	-				
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	262	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を展開します。
いわて働き方改革等推進事業費補助金交付決定件数	件	8	7	B	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	b	c	拡充	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等も行いながら、各広域振興局等と連携し、いわて働き方改革運動を展開します。また、働き方改革の推進に係る補助事業について、若者や女性に魅力ある雇用労働環境の構築に向けて拡充し、働き方改革に取り組む企業の取組に対して支援していきます。
テレワーク導入推進事業費補助金交付決定件数	件	50	65	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	a	c	廃止・休止(統合・拡充)	働き方改革の推進に係る補助事業に統合して、働き方改革に取り組む企業の取組に対して支援していきます。
高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の開催	回	6	0	D	高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会の参加者数	人	100	0	D	c	c	継続(見直しあり)	交流会や学習会の内容について、広く高齢者が関心を持つものに見直しを行うなど、高齢者の社会貢献活動を促進するため、高齢者団体等への活動支援や情報発信に引き続き取り組みます。
学習会(セミナー等)の開催	回	2	0	D	学習会(セミナー等)の参加者数	人	50	0	D				
老人クラブ活動に対する補助の実施	団体	32	32	A	友愛活動実践者数	人	30,000	24,881	B	a	b	継続	高齢化率の上昇に伴い、地域における高齢者コミュニティ形成・活性化及び孤立予防の必要性が高まっていることから、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら老人クラブによる社会貢献活動の支援に取り組みます。
生活支援コーディネーター連絡会の開催	回	1	5	A	生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	150	128	B				
認知症地域支援推進員連絡会議の開催	回	1	1	A	認知症地域支援推進員連絡会議参加者数	人	33	22	C	a	c	継続	地域包括ケアシステムの構築、推進に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、市町村の生活支援体制整備の支援や地域包括ケアシステムの普及啓発等に取り組みます。
工賃引上げ支援セミナーの開催	回	2	1	D	工賃引上げ支援セミナーの参加者数	人	100	86	B	c	c	継続(見直しあり)	障がい者の工賃向上に向け、作業や商品の付加価値を高めるための具体的方策や、企業の経営手法を強化するためのオンラインセミナーを開催するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら事業所と事業者とのマッチング支援などに取り組みます。
コーディネーター配置人数	人	2	2	A	マッチング支援件数	件	20	11	D				
研修会の開催	回	1	1	A	受講者数	人	10	4	D	a	c	継続(見直しあり)	受講者が参加しやすい環境を整えるなど開催方法を工夫し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、今後も継続して、失語症者の日常生活での意思疎通を支援する人材養成に取り組みます。
コーディネーター等の活動件数(受講者及び委託先開拓、訓練支援に係る訪問件数)	件	200	281	A	委託訓練の受講者の就職者数	人	16	14	B	a	b	継続	引き続き、就労を希望する障がい者一人ひとりの態様に応じた多様な委託訓練を実施し、障がい者の就職支援に取り組みます。
NPO等への補助	件	17	14	B	県とNPOとの協働事業数	事業	76	135	A				
-	-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	40.4	39.6	B	b	b	継続	NPOは、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決の担い手として活躍が期待されるものの、運営基盤が不安定な団体が多いことから、被災地の復興とともに事業規模を見直しながら、活動支援に引き続き取り組みます。
NPO関連講座の開催	回	9	9	A	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	32,630	160,855	A				
NPO活動交流センターホームページの情報掲載数	件	1,200	802	C	県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	90	86	B	c	b	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自立的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点とした活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に引き続き取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークの強化に取り組みます。
中間支援NPOと連携したNPO相談の開催回数	回	6	19	A	-	-	-	-	-				
多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの開催回数	回	4	0	D	多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの参加者数(オンライン含む)	人	200	0	D				
協働事例のSNSによる投稿者数	人	-	-	-	協働事例のSNSによる投稿件数	回	-	-	-	c	c	継続	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進に引き続き取り組みます。

【X 参画】12事業（再掲17事業を除く）

番号	部局名	区分	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度		令和4年度	
							決算額 (千円)	繰越額 (千円)	9月現計額(千円)	
										うち一般 財源・県債
② 官民連携による県民運動の展開【概ね順調】										
(133)	保福	再			いわてで生み育てる県民運動推進費【保健福祉企画室】	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運を醸成を図る県民運動を展開などを行うもの	-	-	(10,000)	(4,507)
706	環境		コ		いわて県民情報交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	いわて県民情報交流センターの管理運営を指定管理者に委託するとともに、県民運動等への参加機運の醸成に向けた取組を行う。	813,271	69,063	686,542	636,066
(371)	環境	再		総	食育県民運動促進事業費【県民くらしの安全課】	食育の重要性の県民理解を促進するため、県民大会の開催、地域研修会の開催など普及啓発を実施する。	(722)	(0)	(535)	(535)
(646)	環境	再		総	地球温暖化対策事業費(地球温暖化対策推進事業費)【環境生活企画室】	温室効果ガス排出量を削減するため、「温暖化防止いわて県民会議」を中核として県民運動を展開するとともに、エコドライブの普及や「いわて地球環境にやさしい事業所」の認定当を実施する。	(739)	(0)	(1,865)	(1,864)
(705)	環境	再			多様な主体のパートナーシップ推進事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに、県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進を図る取組を実施する。	(791)	(0)	(2,350)	(237)
(397)	商工	再			いわて働き方改革加速化推進事業費【定住推進・雇用労働室】	県内企業における働き方改革の促進と労働生産性向上を両輪とした取組を推進していくため、雇用・労働環境の整備に向けた取組を支援する。	(9,473)	(0)	(9,875)	(7,879)
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援【やや遅れ】										
707	環境		コ		事業型NPO育成事業費【若者女性協働推進室】	NPOの運営力強化を支援する体制として官民連携のネットワークを組織し、自立する事業型NPOの育成のための取組を行う。	5,260	0	3,937	0
(703)	環境	再		復	NPO等による復興支援事業費【若者女性協働推進室】	多様な主体の協働による復興支援活動への助成に加え、活動の担い手となるNPO等の運営基盤を強化するための取組を行う。	(29,226)	(0)	(29,350)	(7,248)
(704)	環境	再			NPO活動交流センター管理運営費【若者女性協働推進室】	NPOやボランティア活動が円滑に行われるよう、いわて県民情報交流センターに設置した「NPO活動交流センター」の管理運営を委託する。	(30,418)	(0)	(30,606)	(23,776)

活動内容指標				成果指標				評価結果		今後の方向			
指標名	単位	令和3年度			指標名	単位	令和3年度			活動指標	成果指標	区分(評価時点)	説明
		計画値	実績値	達成度			目標値	実績値	達成度				
キャッチコピーの公募回数	回	-	-	-	キャッチコピーの応募数	件	-	-	-	a	a	継続(見直しあり)	今年度決定・制作するキャッチフレーズやライブプランコンテンツを活用し、社会全体で子育てを応援していく機運の醸成に取り組みます。
入居施設等の連携会議の開催回数	回	12	12	A	いわて県民情報交流センターで開催する県民運動等の企画展示の回数	回	2	2	A	a	a	継続	県民が自主的に県民運動や地域づくりに参加できるよう、活動紹介などの参加機運の醸成に取り組みます。
食育普及啓発キャラバンの実施	回	5	4	B	食育普及啓発キャラバンの参加者数	人	260	273	A	c	c	継続	食育の意義や必要性の理解に向けて、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、食育推進県民大会を開催し、引き続き県民への普及啓発に取り組みます。
食育推進県民大会開催回数	回	1	0	D	食育推進県民大会参加者数	人	300	0	D				
市町村食育業務担当職員研修会の開催	回	1	1	A	県内市町村において食育の取組が行われている割合	%	100	100	A	a	a	継続(見直しあり)	全県的な団体・機関で構成する「温暖化防止いわて県民会議」を中核とした連携・協働体制の強化を図るとともに、事業活動の省エネ化を図るため、省エネ活動に取り組む事業者を広く周知すること等により、事業者の環境経営を促進します。
エコスタッフ養成セミナー開催回数	回	4	4	A	いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	10	27	A				
多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの開催回数	回	4	0	D	多様な主体の参画と協働を推進するフォーラムの参加者数(オンライン含む)	人	200	0	D	c	c	継続	多様な主体の参画・協働を地域づくりにつなげるとともに県政全般に広げていくため、県民理解の促進や官民連携の推進に引き続き取り組みます。
協働事例のSNSによる投稿者数	人	-	-	-	協働事例のSNSによる投稿件数	回	-	-	-				
いわて働き方改革サポートデスク利用回数(延べ)	回	150	262	A	いわて働き方改革推進運動参加事業者数	事業者	200	136	C	a	c	継続(見直しあり)	引き続き、地域や業種の実情と課題等を踏まえて、オンラインを活用した勉強会、研修等もを行いながら、各広域振興局(産業振興室)等と連携し、いわて働き方改革運動を展開します。
認定NPO法人の取得促進に向けた研修の回数	回	4	4	A	NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	4.2	4.1	B	a	c	継続	事業型NPOの育成を支援するため、官民協働で設立した「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」による研修会の開催や、認定NPO法人制度の普及啓発に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	認定NPO法人の取得促進に向けた研修参加者数(オンライン含む)	人	60	30	D				
NPO等への補助	件	17	14	B	県とNPOとの協働事業数	事業	76	135	A	b	b	継続	NPOは、復興支援活動をはじめ、市民活動や地域課題解決の担い手として活躍が期待されるものの、運営基盤が不安定な団体が多いことから、被災地の復興とともに事業規模を見直しながら、活動支援に引き続き取り組みます。
-	-	-	-	-	NPO法人数(10万人あたり)	法人	40.4	39.6	B				
NPO活動交流センターホームページの情報掲載数	件	1,200	802	C	NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	32,630	160,855	A	c	b	継続	持続的な地域社会づくりに向けて、県民が自主的・自律的に市民活動に参加できるよう、NPO活動交流センターを拠点とした活動情報の発信による参加・参画機運の醸成に引き続き取り組むとともに、中間支援NPO等との連携による地域の連携・協働のネットワークの強化に取り組みます。
NPO関連講座の開催	回	9	9	A	-	-	-	-	-				

(3) その他主要な事業181事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
1	政策	コ		いわて県政広報事業費(広報媒体購入)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、テレビやラジオ等を活用した広報を実施する。 併せて、新型コロナウイルス感染症に係る県の対策等について、新聞やコミュニティFMを活用した広報を実施する。	36,509	0
2	政策	コ		いわて県政広報事業費(いわてグラフ)【広聴広報課】	県の重要な施策等について、広く県民への周知を図り、県民の理解と積極的な参画・協働を促進するため、県政広報誌(いわてグラフ)を制作し、県内全世帯及び市町村等に配布する。	96,857	0
3	政策	コ		いわて県政広報事業費(広聴広報デジタル強化)【広聴広報課】	各所属で運営しているSNSアカウントによる情報発信の質・量を向上させるとともに、広聴広報課が運用するアカウントによる情報発信を拡充することによって、県民とのコミュニケーションを強化し、もって県民の地味づくりや県政の重要課題等に共同で取り組む意識を醸成する。	8,077	0
4	政策		復	いわて情報発信強化事業費【広聴広報課】	震災を風化させず、復興への継続的な支援につなげるため、震災からの復興に取り組む岩手の姿や変わらない岩手の魅力を全国に向けて継続的に発信する。	0	0
5	政策			戦略的政策形成調査費【政策企画課】	社会経済情勢の変化等により出現する新たな県政課題等に的確に対応し、効果的施策につなげるための調査検討等を行う。	898	0
6	政策			広域連携推進費【政策企画課】	北海道・東北地方において県域を超えた広域連携を推進する。	1,490	0
7	政策			県民の幸福に関する調査事業費【政策企画課】	県民の意識を政策評価に反映させるため、県民意識調査の補足調査や県民向けワークショップのほか、総合計画審議会の部会において幸福に関する分野別実感の変動要因等を分析する。	3,216	0
8	総務			公共施設マネジメント推進費【管財課】	公共施設マネジメントの取組を推進するため、各部局が行う「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の策定等の取組を支援する。	0	0
9	復防			航空消防防災体制強化推進事業費【消防安全課】	航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプター「ひめかみ」の運航体制の確保を図る。	300,089	0
10	復防			広域防災拠点設備等整備費【防災課】	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進するほか、復興道路の整備をはじめとしたインフラ整備や、本県最大クラスの津波浸水想定公表等、外部環境の変化を踏まえ、広域防災拠点配置計画の見直しに係る検討を行う。	11,521	0
11	復防		復	放射線影響対策費【復興危機管理室】	原発放射線影響対策の推進を図るため、各種連絡会議の開催や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求等の取組を行う。	1,679	0
12	復防		復	復興推進費【復興推進課】	復興推進プランに基づく取組の着実な推進を図るほか、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見を取りまとめ、情報を発信する。	6,488	0
13	復防		復	復興情報発信事業費【復興推進課】	県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を実施する。	17,118	0
14	復防		復	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費【復興推進課】	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ〜希望〜」に記録を蓄積するとともに、その活用を促進する。	5,333	0
15	復防		復	復興まちづくり支援事業費【復興推進課】	市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的助言等を実施する。	44	0
16	復防		復	産業再生推進費【復興くらし再建課】	産業復興を促進するため、関係部局、関係団体間との連携促進、情報収集等を行うとともに、特区を活用した産業集積支援や産業再生支援メニューの情報発信を実施する。	521	0
17	復防		復	沿岸地域起業家等成長支援事業費【復興くらし再建課】	被災地域において、復興まちづくりに合わせて新たなビジネスを立ち上げた事業者や、販路回復・開拓等に積極的に取り組む事業者の成長等を支援する。	10,633	0
18	復防		復	沿岸地域基幹産業DX推進事業費【復興くらし再建課】	水産事業者が新たにDX導入に取り組む際の経費について、市町村と共同で補助する。	0	0
19	復防		復	被災者住宅再建支援事業費補助【復興くらし再建課】	「持ち家」による住宅再建を促進するため、住宅が全壊する等の被害を受けた被災者に対し、住宅の建設・購入に要する経費を市町村と共同で補助する。	76,905	0
20	復防		復	被災者生活支援事業費【復興くらし再建課】	いわて被災者支援センターを設置し、応急仮設住宅から恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援する。	34,886	0
21	復防		復	被災者の参画による心の復興事業費【復興くらし再建課】	被災者が参画し、自ら活動する機会創出等を通じ、被災者の「心の復興」を支援する民間団体等の取組に要する経費を補助する。	8,951	0
22	復防		復	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費【復興くらし再建課】	市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置するなど、被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援する。	13,796	0
23	復防		復	東日本大震災津波伝承館管理費【復興推進課】	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等を実施する。	112,518	0
24	ふる振			県政150周年記念事業費【ふるさと振興企画室】	令和4年に岩手県が、「盛岡県」から「岩手県」と名称が改称されて150周年の節目を迎えることから、県政150周年記念に関する事業に取り組めます。	0	0
25	ふる振			政策形成推進費【調査統計課】	政策形成に資する課題研究及び調査を実施する。	7,648	0
26	ふる振		復	新しい三陸復興のかけ橋推進費【県北・沿岸振興室】	県内外からの復興支援活動を促進させるため、首都圏を中心とした企業等との協働による復興支援マッチングやネットワーク強化、復興関連情報の発信を実施する。	642	0
27	ふる振			地域経営推進費【地域振興室】	広域振興局が、それぞれの広域振興圏において分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目指す、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための事業を実施するほか、市町村や公共の団体等の事業に要する経費の一部を補助する。	365,071	0
28	ふる振		復	新しい三陸復興推進費【県北・沿岸振興室】	三陸地域の総合的な復興を図るとともに、「防災を学習する場」として持続的に学習できる地域とする仕組みの構築などを通じて、震災の教訓や三陸の多様な魅力を発信する取組を実施する。	12,844	0
29	ふる振		復	被災地通学支援事業費補助【交通政策室】	いわての学び希望基金を活用し、沿岸12市町村に居住している生徒を対象に通学定期券購入費への助成を行い、沿岸被災地の子供たちの学びを支援する。	84,680	0
30	ふる振		復	緊急スクールカウンセラー等活用事業費【学事振興課】	被災した幼児等の心のケアのため、幼稚園スクールカウンセラー等を希望する沿岸部の私立幼稚園に配置する。	898	0
31	ふる振			私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費【学事振興課】	専門学校生に対する経済的支援についての実証的研究を行う。	0	0
32	ふる振			子育てのための施設等利用給付負担金【学事振興課】	幼児教育の無償化に要する経費を交付するもの。	125,575	0
33	ふる振			公立大学法人岩手県立大学施設等整備費補助【学事振興課】	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、施設等整備に要する経費の一部を補助する。	525,529	48,419

令和4年度		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明
61,432	52,435	継続	県の重要施策や復興の状況、生活関連情報等を県民に分かりやすく伝えるため、「いわてグラフ」の発行を継続して実施します。
5,895	979	継続	本県の魅力や県政情報を県民等に分かりやすく伝えるとともに県民の意見を把握するため、SNSを活用した情報発信やアンケートに継続して取り組みます。
9,527	9,527	継続	震災の記憶と教訓を伝承し、復興への継続的な支援と交流の促進につなげるため、復興の状況や本県の魅力発信に継続して取り組みます。
1,879	1,879	継続	社会経済情勢の変化等により出現する課題や部局横断的な県政課題等について、県民ニーズに的確に対応した効果的施策・事業等につなげるための調査・検討等に引き続き取り組みます。
7,230	7,230	継続	県域を越えた広域連携を推進するために、北海道東北地方知事会等と連携した事業を継続して推進します。
4,070	4,070	継続(見直しあり)	「いわて県民計画(2019～2028)」を着実に推進していくため、県民の幸福感を把握し、政策に反映していくことが必要であることから、継続して調査・分析に取り組みます。調査・分析にあたっては、県民の幸福感をより正確に把握するため、調査の設問を見直す等、改善を図ります。
200	200	継続	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の縮減・平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進します。
305,547	305,547	継続	空中消火、人命救助、災害状況の把握、救急患者の搬送等、地上消防と連携した広域的かつ機動的な航空消防防災活動を実施するため、引き続き防災ヘリコプターの安全かつ適切な運用に取り組みます。
12,017	12,017	拡充	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等の備蓄を計画的に推進するほか、復興道路の整備をはじめとしたインフラ整備や、本県最大クラスの津波浸水想定公表等、外部環境の変化を踏まえ、広域防災拠点配置計画の見直しに取り組みます。
2,820	2,820	継続	農林水産物の出荷制限や風評被害など未だ放射性物質の影響が続いていることから、放射線影響対策に係る方針を決定する各種会議や放射線に関する情報発信、東京電力ホールディングス様への賠償請求等の取組を継続します。
12,724	8,927	継続	復興推進プランに基づく取組の着実な推進のほか、復興に係る取組を通じて得た教訓・知見の情報発信に継続して取り組みます。
18,169	1,586	継続	県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や「いわて復興だより」の発行など、復興の姿の重層的な発信に継続して取り組みます。
45,488	0	継続	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」への震災津波関連資料の収集・保存や、その活用促進に継続して取り組みます。
821	821	継続	市町村が復興計画に基づく事業を実施するに当たって、必要に応じて市町村への技術的な助言等に継続して取り組みます。
692	692	継続	産業再生特区制度の運用や各種復興支援メニューの周知等を通じた産業集積の促進及び産業再生の支援に継続して取り組みます。
10,993	0	終了	新たなビジネスを立ち上げた事業者に対するフォローアップについて、一定の成果があったことから、令和4年度をもって事業を終了します。
10,128	0	継続	水産加工事業者の事業の高度化及び生産性の向上を通じた付加価値や給与水準の向上の支援に継続して取り組みます。
115,910	0	継続(見直しあり)	対象となる被災世帯の住宅再建の状況を踏まえ、事業の終期を検討します。
39,721	0	継続	いわて被災者支援センターを設置し、恒久的な住宅へ移行した後においても経済面や生活設計などの課題を抱える被災者の支援に継続して取り組みます。
18,110	40	終了	被災者のつながりや生きがいづくりに一定の効果は得られたものの、被災者自身の参画を促す事業へのニーズが減少していることなどから、令和4年度をもって事業を終了する見込みです。
20,438	0	継続(見直しあり)	被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成が進んできたものの、コミュニティの維持・継続に向けた課題に対応するため、被災市町のニーズを踏まえ事業の見直しを検討します。
104,205	46,988	継続	東日本大震災津波伝承館の施設管理、来館者受付、展示解説、企画展示、教育普及事業等に継続して取り組みます。
3,694	2,473	継続	「盛岡県」から「岩手県」に改称されて令和4年に150周年となり、また、現在の岩手県の県域が確定してから令和8年に150周年を迎えることから、令和4年度から令和8年度にわたり、県政150周年記念事業に取り組みます。
8,637	8,637	継続	政策評価及び施策の企画・立案に必要な調査の実施及びデータの収集は、県政運営の基礎になる事業であることから継続して取り組みます。
1,458	0	継続	被災地の復興支援ニーズの変化に適切に対応するため、首都圏をはじめとする県外及び県内の支援企業・団体との連携や復興情報の発信に引き続き取り組みます。
450,000	400,000	継続	広域振興局や市町村等が、地域の実情に応じた事業を実施し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するため、継続して取り組みます。
5,833	1,501	継続	引き続き三陸地域の総合的な復興に取り組みます。
-	-	継続	引き続き通学定期券購入への補助を行い、沿岸被災地の子どもたちの学びの支援に取り組みます。
1,821	0	継続	引き続きスクールカウンセラーの活用を通じ、沿岸被災地の幼児児童生徒・教職員等の心のケアに取り組みます。
410	0	継続	引き続き就学支援アドバイザーを活用し、専門学校生に対する支援に取り組みます。
125,494	125,494	継続	引き続き施設等利用給付負担金の給付を通じ、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組みます。
554,755	386,620	継続	岩手県立大学の施設の長寿命化等を図るため、引き続き施設整備等に要する経費を補助し、同大学の計画的な施設等の整備を推進します。

(3) その他主要な事業181事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
34	ふる振			北上川バレー産業・生活上推進事業費【地域振興課】	ものづくり企業等を始めとする産業分野に加えて、社会生活分野全般への第4次産業革命技術の導入促進を図り、働きやすく、暮らしやすい、新しい時代を切り拓くモデルとなるエリアを創出する。	718	0
35	文スポ			体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会出場選手ユニホーム補助)【スポーツ振興課】	国民体育大会出場選手のユニフォーム購入費の一部を補助する。	100	0
36	文スポ			スポーツ振興活動支援費補助【スポーツ振興課】	本県のスポーツを振興し、競技力向上・県民総スポーツ等の推進を図るため、(公財)岩手県体育協会の事業費及び運営費に対し補助する。	31,334	0
37	文スポ	コ		いわて文化芸術活動支援事業費補助【文化振興課】	県内の文化芸術団体等の活動継続・再開支援に向けた取組に要する経費に対する補助を行う。	7,030	0
38	文スポ	コ		高齢者スポーツ活動振興事業費補助【スポーツ振興課】	第33回全国健康福祉祭選手団派遣に伴うPCR検査実施に要する経費を補助する。	0	0
39	文スポ	コ		体育大会開催、派遣事業費(国民体育大会選手出場経費)【スポーツ振興課】	国民体育大会選手団派遣に伴うPCR検査実施に要する経費を負担する。	1,807	0
40	文スポ	コ		全国障害者スポーツ大会派遣事業費【スポーツ振興課】	第21回全国障害者スポーツ大会選手団派遣に伴うPCR検査実施に要する経費を負担する。	0	0
41	文スポ	コ	総	スポーツクライミング推進事業費【スポーツ振興課】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツクライミングコンバインドジャンプの新型コロナウイルス感染症対策を行います。	231	0
42	文スポ	コ	総	日本スポーツマスターズ2022開催準備費【スポーツ振興課】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツクライミングコンバインドジャンプの新型コロナウイルス感染症対策を行います。	0	0
43	文スポ	コ	総	特別国民体育大会冬季大会スキー競技会開催準備費【スポーツ振興課】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツクライミングコンバインドジャンプの新型コロナウイルス感染症対策を行います。	0	0
44	環境		復	放射線対策費【環境保全課】	放射性物質汚染対処特別措置法及び県の放射線量低減に向けた取組方針に基づき(除染を推進するため、市町村に対する財政支援等を実施する。	25	0
45	環境		復	環境放射能水準調査費【環境保全課】	県内のモニタリングポストで空間線量率を常時監視するほか、河川水等の放射性物質濃度の分析を行い、結果を速やかに公表する。	3,158	0
46	環境		復	放射性物質汚染廃棄物処理円滑化事業費【資源循環推進課】	原子力発電所事故由来の放射性物質に汚染された除染廃棄物(道路側溝汚泥等)の処理を促進するため、市町村が一時的保管場所を設置する経費を支援する。	18	0
47	環境			PCB廃棄物適正処理対策事業費【資源循環推進課】	ポリ塩化ビフェニル廃棄物特別措置法で定める処理期限を過ぎても処理されない高濃度PCB廃棄物について、同法に基づき、県が行政執行により処理する。	0	0
48	環境			公衆浴場生活衛生指導費【県民くらしの安全課】	物産統制令により入浴料金の統制額の指定を受ける公衆浴場について、県民の入浴機会の確保を図るため、施設設備の改善に要する費用に対し補助する。	436	0
49	環境			エネルギー確保対策費【環境生活企画室】	国からの交付金の交付を受け、水力発電施設の周辺市町村である盛岡市など15市町村に交付する。	77,820	0
50	環境			石油貯蔵施設立地対策費【環境生活企画室】	石油の備蓄の確保等に関する法律等に基づき、石油貯蔵施設が立地する久慈市及び周辺市町村に対し石油貯蔵施設立地対策等交付金を交付する。	90,025	0
51	保福			介護保険制度施行事業費【長寿社会課】	介護保険制度の円滑な施行に資するため、介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助、介護保険事業者台帳システム改修などを適切に進め、県の介護保険事業推進体制の整備を実施する。	6,088	0
52	保福			聴覚補聴器購入助成事業費補助【障がい保健福祉課】	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度聴覚障害者に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進する。	782	0
53	保福			重症心身障がい児施設等社会運営費補助【障がい保健福祉課】	重症心身障がい児・者の入所施設である指定医療機関に設置され保護者の宿泊場所やボランティアの休憩場所として利用されているいこいの家の運営費を補助する。	2,260	0
54	保福			発達障害児等支援事業費【障がい保健福祉課】	発達障がい児・者に対する支援体制を整備するため、委員会による支援体制の検討、家族への支援等、医療の充実により支援体制を整備する。また、発達障がい児等支援に係るニーズ把握のため、本人や医療機関を対象にアンケート調査を実施する。	1,746	0
55	保福			いわて医療情報ネットワーク運営費【医療政策室】	医療サービスの質の確保、地域間格差の是正を図るため、医療情報ネットワークを運用する。 (主な機能) ①ネットワークを利用したTV会議②遠隔診断支援等	56,128	0
56	保福			社会福祉研修等事業費【保健福祉企画室】	社会福祉関係法令に携わる市町村・県職員や福祉サービスの担い手である社会福祉事業に従事する者の資質向上を図るため、社会福祉研修を委託する。	8,403	0
57	保福			地域保健医療推進費【医療政策室】	県民誰もが、地域社会の中で安心して保健・医療・介護(福祉)のサービスを受けられる体制の確保に向け、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて構想区域毎に協議の場を設置し、地域の関係者で協議を行う。	3,695	0
58	保福			地域医療研究費補助【医療政策室】	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進する。	20,000	0
59	保福			がん対策推進費(がん対策推進調整事業費)【医療政策室】	「岩手県がん対策推進計画」に基づく施策展開など、本県のがん対策を推進するため、がん医療従事医師、患者・家族関係者等から構成される「岩手県がん対策推進協議会」を運営するほか、がん対策推進に係る企画・連絡調整を行う。	147	0
60	保福			予防接種センター機能推進事業費【医療政策室】	医療機関に同意を得て予防接種センター機能を有する医療機関を1ヶ所指定し、次の事業を委託する。 ①基礎疾患等を持つ者に対する予防接種の実施、②予防接種に関する知識・情報の提供、③医療機関からの相談応答。	2,005	0
61	保福			へき地医療対策費(へき地診療所設備整備費補助)【医療政策室】	へき地において医療を確保している診療所の診療機能を充実するため、市町村が行うへき地診療所の医療機器整備に要する経費、へき地患者輸送車の整備に要する経費に対して補助する。	10,938	0
62	保福		総	へき地医療対策費(へき地医療拠点病院設備整備費補助)【医療政策室】	へき地医療拠点病院が行う医療機器等の設備整備に要する経費に補助します。(県立中央病院、県立久慈病院)	28,304	0
63	保福			へき地医療対策費(拠点病院・診療所運営費補助)【医療政策室】	へき地において地域医療を確保するため、へき地の診療所の運営に要する経費に対して補助する。	13,069	0
64	保福		総	へき地医療対策費(へき地患者輸送車整備費補助)【医療政策室】	市町村が行うへき地患者輸送車の整備(更新)に要する経費に補助します。(盛岡市)	1,414	0
65	保福			へき地医療対策費(へき地患者輸送車運行支援事業費補助)【医療政策室】	巡回診療が実施されおらず、医療機関までの公共交通機関のない無医地区等と近隣医療機関を巡回する患者輸送車の運営費に対して補助する。	2,677	0
66	保福			医療安全対策推進事業費【医療政策室】	患者の立場に立った、安全・安心な医療提供体制の構築に向けて、医療安全の確保対策を推進するため、医療機関や県医師会など関係機関と連携した総合的な医療相談体制の運営を行うほか、医療機関(内科・歯科)等が推進する医療安全対策の取組に対応した地域研修会等を開催する。	5,790	0

令和4年度		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明
1,239	1,239	継続	本県を代表して出場する選手が、本県選手団の一員として、統一したユニホームを着用することにより誇りや士気を高めることに取り組みます。
32,825	32,825	継続	本県におけるスポーツ諸団体相互の緊密な連絡調整を図り、スポーツの健全な普及発展、県民の体力向上等に資する県体育協会の運営は、本県のスポーツ振興施策において重要な役割を担うことから、継続して、その活動の支援に取り組みます。
12,000	0	縮減	県内の文化芸術団体等が、感染対策を十分に実施したうえで積極的に公演等を開催できるよう、補助事業の内容を精査しながら、引き続き、活動の支援に取り組みます。
8,693	0	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
23,876	0	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
5,476	0	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
158	0	終了	新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急的な措置であるため、事業を終了します。
2,280	0	終了	事業の終期到来により終了します。
2,631	0	終了	事業の終期到来により終了します。
1,827	1,827	継続	特措法で定めることになっている除去土壌の処分基準がまだ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等の課題があることから、引き続き市町村への支援等に取り組みます。
4,098	4,098	継続	特措法で定めることになっている除去土壌の処分基準がまだ示されず、除染により生じた除去土壌の処分や汚染状況重点調査地域の解除等の課題があり、県民の放射線影響に対する不安を払拭する必要があることから、引き続き市町村への支援に取り組みます。
1,383	1,383	継続	一時保管場所は、地域の実情に応じて整備する必要があるため、市町と連携して取り組むとともに、設置に係る経費について引き続き財政支援に取り組みます。
56,889	14,875	継続	今年度同様、処分期限を過ぎても処理されない高濃度PCB廃棄物について、保管事業者がPCB特措法に基づく改善命令に従わない場合等に、行政代執行により当該廃棄物の処理に取り組みます。
300	300	継続	公衆浴場の経営の安定を図る等必要な措置を講ずることにより、住民の公衆浴場の利用の機会の確保に努める必要がありますが、物価統制令により入浴料金の指定を受けている一般公衆浴場は零細企業が多いため、当該公衆浴場の施設設備改善に要する経費への補助による支援に継続して取り組みます。
82,937	0	継続	電源立地地域対策交付金による発電所所在市町村の地域振興に継続して取り組みます。
90,240	0	継続	石油貯蔵施設立地対策交付金による石油備蓄基地を有する市町村及びその周辺市町村の振興に継続して取り組みます。
11,041	7,525	継続	介護保険制度に関する苦情処理に対応する機関への補助や介護保険事業者台帳システム改修等を実施することで、介護保険制度の円滑な施行に資するものであり、引き続き県の介護保険事業推進体制の整備に向けて取り組みます。
2,306	2,306	継続	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対して、市町村が行う補聴器購入に係る費用助成への補助をすることにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション力の向上を促進します。
2,250	2,250	継続	重症心身障がい児・者の入所施設である指定医療機関に設置され、保護者の宿泊場所やボランティアの体験場所として利用されているこいの家の運営費を補助することにより、入所者の福祉の向上を促進します。
1,680	840	継続	発達障がい者支援体制整備検討委員会による支援体制の検討や、支援者を育成するための研修の実施等を通じて、発達障がい児・者に対する支援体制の整備に取り組みます。
50,193	50,193	継続	本県においては、医療資源が不足していることに加え、その偏在化についても課題とされているところであり、医療情報ネットワークを活用したテレビ会議システムや遠隔診療支援システムを今後も活用し、医療サービスの質の確保、地域間格差の是正に向けていわて医療情報ネットワークの活用に取り組みます。
8,633	8,395	継続	複様・多様化する福祉ニーズに対応するため、引き続き社会福祉関係業務に携わる自治体職員や事業所職員等の資質向上に取り組みます。
5,038	5,038	継続	県民誰もが、地域社会の中で安心して保健・医療・介護(福祉)のサービスが受けられる体制の確保に向け、「岩手県保健医療計画」の適切な進捗管理を行い、効果的・効率的に推進するとともに、地域医療構想の達成に向けて構想区域毎に協議の場を設置し、地域の関係者で協議を行うなど、地域保健医療体制の確保に取り組みます。
20,000	20,000	継続	岩手医科大学が実施する本県医療を取り巻く諸課題をテーマとした基礎研究に対して必要な補助を行うことにより、地域や行政等と一体となった地域医療課題の取組を促進します。
741	741	継続	本県では、がんによる死亡率が最も高い状況にあり、がん対策を引き続き推進する必要があることから、「岩手県がん対策推進基本計画」に基づく施策の展開や「岩手県がん対策推進協議会」の運営等に継続して取り組みます。
2,343	1,172	継続	予防接種要注者に対する予防接種の実施、予防接種に関する医療相談の実施、市町村及び予防接種委からの相談対応、予防接種に関する知識や情報提供が必要であるため、引き続き事業実施による予防接種の推進を図ります。
27,041	0	継続	へき地で地域医療を実施している診療所の機能の充実を図るため、へき地診療所が行う設備整備への補助に取り組みます。
40,700	0	継続	へき地診療所への医師派遣などを通じてへき地の地域医療を支えている病院の機能の充実を図るため、へき地医療拠点病院が行う設備整備への補助に取り組みます。
16,258	3,849	継続	へき地における地域医療を確保するため、へき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費への補助に取り組みます。
0	0	継続	公共交通機関のない無医地区等における医療提供体制を確保するため、へき地患者輸送車整備への補助に取り組みます。
2,677	0	継続	公共交通機関のない無医地区等における医療提供体制を確保するため、へき地患者輸送車運航事業費への補助に取り組みます。
6,532	6,532	継続	安全・安心な医療提供体制の構築のため、医療安全確保対策に引き続き取り組みます。

(3) その他主要な事業181事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
67	保福			実践の手術手技研修実施機関整備費補助【医療政策室】	献体(亡くなった人または家族の意思により寄附される遺体)により、手術手技の技術向上や研修を行うウーサージカルトレーニングを実施するために必要な設備整備に要する経費を補助する。	4,629	0
68	保福			難病特別対策推進事業費【健康国保課】	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」を策定し、訪問相談等の各種サービスの提供を図るとともに、医療機関と連携して、在宅難病患者の入院施設の確保などを行う。	15,128	0
69	保福			障害者就業・生活支援センター事業費【障がい保健福祉課】	一般企業への就業を目指す障がい者及び就職後の職場定着のための支援を要する障がい者に対し、就業面・生活面の支援を一体的に実施する障がい者就業・生活支援センター事業のうち、都道府県が実施することとされている生活支援等事業について、センター設置法人に委託する。	42,031	0
70	保福			在宅重度障がい者家族介護慰労手当補助【障がい保健福祉課】	在宅の重度障がい者と同居して常時その介護に従事している者に慰労手当を支給する市町村に対し、事業費の一部を補助する。	228	0
71	保福			重度訪問介護利用促進推進事業費補助【障がい保健福祉課】	重度訪問介護の利用を促進するため、超過負担している市町村に対し補助を行う。	44,031	0
72	保福			看護教員確保対策事業費(看護教員確保対策費(県立))【保健福祉企画室】	県立高等看護学院の看護教員について、計画的な人材育成とモチベーションの向上を図り、質の高い看護師の育成につなげるため、医療局との円滑な人事交流と計画的な看護教員の育成を行うシステムを構築する。	36,187	0
73	保福			死亡画像診断システム等設備整備費補助【保健福祉企画室】	死因究明等を推進するため、死因究明のために必要な死亡画像診断システムの整備に要する経費を支援するもの。	0	0
74	保福			介護職員処遇改善事業費【長寿社会課】	介護職員の収入の引上げを図るため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、介護職員の収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための経費を介護事業所に対して補助する。	0	0
75	保福	コ		保護施設等衛生用品緊急調達事業費【地域福祉課】	保護施設等において、必要な支援等が継続的に提供されるよう、施設内感染対策等に必要な経費を支援します。	0	0
76	保福	コ		保護施設等感染症対策継続事業費【地域福祉課】	保護施設等に対し、職員の衛生管理及び安全対策、施設の事業継続・再開に要する経費を支援します。	884	0
77	保福	コ		障害者支援施設等応援職員派遣調整事業費【障がい保健福祉課】	障害者支援施設等で感染症が発生した場合に備え、別の施設から応援職員を派遣する相互応援体制を構築します。	56	0
78	保福	コ		障がい福祉サービス支援事業費補助【障がい保健福祉課】	休業要請を受けた通所サービス事業所に代替サービスの提供に要する経費を支援します。	39	0
79	保福	コ		新型コロナウイルス感染症こころのケア体制整備事業費【障がい保健福祉課】	県民の不安やストレスの軽減等のため、相談員による相談支援等の体制を整備します。	398	0
80	保福			自殺対策事業費【障がい保健福祉課】	県精神保健福祉センター内に設置している地域自殺対策推進センターの体制を維持します。	11,167	0
81	保福			障がい福祉職員処遇改善事業費【障がい保健福祉課】	障がい福祉職員の収入の引上げを図るため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、障がい福祉職員の収入を3%程度(月額9,000円)引き上げるための経費を障害福祉サービス事業所等に対して補助する。	0	0
82	保福	コ		保育対策総合支援事業費【子ども子育て支援室】	認可外保育施設に対し、マスク・消毒液を購入・配布するとともに、感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を支援します。	5,562	0
83	保福	コ		地域子ども・子育て支援事業交付金【子ども子育て支援室】	放課後児童クラブ等に対し、マスク・消毒液を購入・配布するとともに、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援します。	41,365	0
84	保福	コ		児童養護施設等衛生用品緊急調達事業費【子ども子育て支援室】	児童養護施設等に対し、マスク・消毒液を一括購入し配布するとともに、児童養護施設等における個室化等の改修や感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために経費を支援します。	17,195	0
85	保福	コ		児童相談所一時保護費【子ども子育て支援室】	保護者が新型コロナウイルス感染症に感染した児童の一時保護に備えるため、児童相談所の体制を強化します。	3,740	0
86	保福	コ		低所得ひとり親世帯給付金給付事業費【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得のひとり親世帯に対して、特別給付金を給付する。	129,540	0
87	保福	コ		妊娠出産包括支援事業費(妊産婦訪問支援事業費)【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルス感染症の影響により健康面や出産後の育児などに不安を感じ支援を希望する妊産婦等に対し、退院後、保健師等が電話や訪問などで寄り添った支援を行います。	0	0
88	保福	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧婦人相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	婦人相談所及び婦人相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	59	0
89	保福	コ		福祉総合相談センター管理運営費(旧中央児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	479	0
90	保福	コ		児童相談所管理運営費(宮古児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	340	0
91	保福	コ		児童相談所管理運営費(一関児童相談所管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童相談所及び児童相談所一時保護所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	597	0
92	保福	コ		杜陵学園管理運営費(管理運営費)【子ども子育て支援室】	児童自立支援施設における新型コロナウイルス感染症拡大防止のための取組を進めます。	0	0
93	保福	コ		いわて子どもの森管理運営費(いわて子どもの森管理運営費)【子ども子育て支援室】	新型コロナウイルスの影響により、利用料金収入が減少したことについて、安定的かつ継続的な管理運営のために必要な経費を支援します。	3,005	0
94	保福	コ		妊娠出産包括支援事業費(妊産婦分娩前新型コロナウイルス検査事業費補助)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦が、かかりつけ産婦人科医と相談し、本人が分娩前PCR検査を希望する場合には、その費用を支援する。	10,180	0
95	保福	コ		入院医療提供体制整備事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症対策に適切に対応するため、厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部からの令和2年3月19日付けで各都道府県等あて通知に基づき、岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会に入院等搬送調整班を設置するもの。	21,675	0
96	保福	コ		医師確保対策費(代診派遣体制確保事業費補助)【医療政策室】	医療機関に勤務する医師が感染により診療を行えなくなった場合の経費に対して補助するもの。	0	0
97	保福	コ		医療機関再開等支援事業費補助【医療政策室】	休業または診療規模を縮小した医療機関の、再開及び継続に要する経費に対して補助するもの。	0	0
98	保福	コ		外国人患者受入環境整備等推進事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、県内医療機関への外国人患者の受入体制の充実を図るため、多言語の案内表示や電光掲示板等の整備に要する経費を支援する。	1,063	0
99	保福	コ		薬局再開支援等事業費補助【健康国保課】	新型コロナウイルス感染症により休業した薬局の再開・継続に要する経費等に対して補助を実施する。	0	0

令和4年度		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明
21,072	10,536	継続	在宅難病患者の療養支援のため、「在宅療養支援計画」の策定や、訪問相談等の各種サービスの提供及び在宅難病患者の入院施設の確保等に引き続き取り組みます。
42,396	21,198	継続	県内9圏域に設置する「障害者・就業生活支援センター」に生活支援員をそれぞれ1名配置し、就業を希望する障がい者、又は就業中の障がい者の日常生活・地域生活に関する助言など、生活面に関する支援に取り組みます。
336	336	継続	在宅の重度障がい者と同居し、介護している方に対する唯一の支援策であることから、継続して取り組みます。
61,941	20,652	継続	重度障がい者の地域生活を支援するため、国庫負担基準を超過した市町村に対し、補助を行うものであり、継続して取り組みます。
4,809	0	継続	引き続き医療局と連携しながら看護教員の養成に取り組みます。
10,476	0	継続	岩手県の死因究明等の推進のため、検案の実施体制の充実が必要であることから、死亡時画像診断システムを導入する医療機関等への財政的支援に継続して取り組みます。
3,367,628	0	終了	臨時の介護報酬改定により、令和4年10月からは介護報酬(加算)での対応となることから、補助金支払及び精算事務について、令和4年度末までに完了し、事業終了します。
2,108	0	継続	保護施設等において新型コロナウイルス感染症が発生した際の消毒費用について、引き続き支援に取り組みます。
1,000	0	継続	保護施設等職員の衛生管理及び安全対策の経費について、引き続き支援に取り組みます。
518	173	継続	障害福祉サービス施設・事業所等で働く職員等が新型コロナウイルスに感染等することにより、出勤が困難となった場合、職員が不足する施設等に他の施設等から応援職員を派遣して、施設等のサービス提供を継続するため、県内の施設等の連携のもと、相互応援体制の整備に取り組みます。
13,366	4,456	継続	新型コロナウイルス感染症の発生による障害福祉サービス等への提供体制への影響を軽減し、障害福祉サービス施設・事業所等が必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう、施設・事業所間の相互応援システムを構築するとともに、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等の支援に取り組みます。
543	136	終了	専任の相談員による新型コロナウイルス感染症に特化した相談対応を行っていましたが、相談受理の状況から、今後は一般の精神保健相談の中で対応することとし、事業終了します。
11,256	5,791	継続	県精神保健福祉センター内に設置している地域自殺対策推進センターの体制整備、市町村支援の機能拡充や相談受付体制の強化に継続して取り組みます。
1,100,332	0	終了	臨時の報酬改定により、令和4年10月からは報酬(加算)での対応となることから、交付金支払および精算事務について、令和4年度末までに完了し、事業終了します。
28,000	0	継続	引き続き、認可外保育施設における感染拡大防止対策の取組を促進します。
81,200	0	継続	引き続き、放課後児童クラブ等における感染拡大防止対策の取組を促進します。
22,324	0	継続	引き続き、児童養護施設等における感染拡大防止対策の取組を推進します。
13,204	0	継続	引き続き、児童相談所一時保護所における感染拡大防止対策に取り組みます。
147,198	0	終了	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化していることによる緊急的な措置であるため、令和4年度で事業を終了します。
481	0	継続	引き続き、新型コロナウイルス感染症への不安がある妊産婦に対する支援に取り組みます。
2,400	0	継続	引き続き、婦人相談所における感染拡大防止対策に取り組みます。
3,300	0	継続	引き続き、福祉総合相談センターにおける感染拡大防止対策に取り組みます。
2,400	0	継続	引き続き、宮古児童相談所における感染拡大防止対策に取り組みます。
2,400	0	継続	引き続き、一関児童相談所における感染拡大防止対策に取り組みます。
30,357	0	継続	引き続き、杜陵学園における感染拡大防止対策に取り組みます。
0	0	継続	現時点では今年度の対応は未定ですが、施設の安定的かつ継続的な管理運営のため、継続して取り組みます。 (課収補てんの必要がある場合に2月補正において対応)
11,400	0	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の感染不安がある妊産婦に対する支援を行い、安全安心な分娩の確保に取り組みため、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
55,520	0	継続(見直しあり)	国の事業実施状況等を踏まえながら、新型コロナウイルス感染症の患者受入れ病床確保に取り組みます。 新型コロナウイルス感染症の流行期・非流行期に応じた体制となるように見直し、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
13,530	0	継続	地域における医療体制を維持・確保するため、継続して取り組みます。
3,615	0	継続	地域における医療体制を維持・確保するため、継続して取り組みます。
99	50	継続	県内医療機関の外国人患者の受入体制の充実を図るため、継続して医療機関における環境整備に取り組みます。
2,464	0	継続	新型コロナウイルス感染症により休業した薬局に対して、再開・継続に必要な経費等の補助を実施します。

(3) その他主要な事業181事業

番号	部局名	コロナ関連	計画関連	事業名	事業概要	令和3年度	
						決算額(千円)	繰越額(千円)
100	保健	コ		地域外来・検査センター整備事業費【医療政策室】	PCR検査を必要とする患者に適切に検査を実施する体制を整える必要があるため、本県の2次医療圏ごとに帰国者・接触者外来(地域・検査センター)を設け、PCR検査体制を強化する。	18,038	0
101	保健	コ		新型コロナウイルス感染症重症者等宿泊療養事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の患者の本県での発生・増大に備え、重症者等に対する入院医療の提供に支障をきたさないようにするため、自宅等での安静や療養が可能な軽症者等の宿泊施設を確保する。	1,449,172	0
102	保健	コ		新型コロナウイルス感染症入院施設等確保事業費【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて柔軟かつ機動的に実施することができるよう実施する。	10,845,454	0
103	保健	コ		新型コロナウイルス感染症従事者宿泊施設確保事業費補助【医療政策室】	医療従事者が新型コロナウイルス感染症患者の対応するため業務が深夜に及んだ場合や基礎疾患を有する家族等と同居しており帰宅が困難な場合の宿泊費用について医療機関に対し補助を行う。	28,732	0
104	保健	コ		介護施設等応援職員派遣調整事業費【長寿社会課】	高齢者施設等で働く介護職員等が新型コロナウイルス感染症に感染等することにより、施設等で働く介護職員等の出勤が困難となった場合、職員が不足する施設等に他の施設等から応援職員を派遣し、施設等のサービス提供を継続するため、県内の施設等による連携の下、施設間による職員の相互応援システムを構築するもの。	229	0
105	保健	コ		緊急時介護人材確保、職場環境復旧等支援事業費補助【長寿社会課】	新型コロナウイルス感染症の発生による介護サービス提供体制への影響について軽減を図り、介護サービス事業所・介護施設等が関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な介護サービスを継続して提供できるように、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行う。	38,096	0
106	保健	コ		医師確保対策費(臨床研修病院審査指導事業費)【医師支援推進室】	令和2年4月より臨床研修病院の指定、研修医の募集定員の設定権限が国から都道府県に移譲されたことにより、臨床研修病院の指定や実地調査等の実施に当たり、専門的な知識を有する医系職員を配置する。	114	0
107	保健	コ		介護施設等整備事業費(新型コロナ対策)【長寿社会課】	要介護高齢者が利用する介護施設等における感染症の拡大防止を図るため、介護施設等の感染症感染防止対策に対する補助を実施します。	6,840	149,093
108	保健	コ		新型コロナウイルス感染症対応医療従事者危険手当支給費補助【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症入院患者の受入医療機関に対して危険手当の支給に係る経費を補助することにより、当該医療機関における新型コロナウイルス感染症対応に係る負担軽減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症対応患者等の診療に携わる医療従事者の待遇の向上を図るもの。	224,126	0
109	保健	コ		感染症等健康危機管理体制強化事業費(新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設対応看護職員等派遣支援事業)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症のうち軽症者を宿泊させるための施設に職員を派遣する医療機関に対し、職員派遣に要する経費及び協力金を支給することにより、軽症者等宿泊療養施設の運営に必要な看護職員を確保し、重症者等の入院医療の提供体制を確保する。	6,797	0
110	保健	コ		看護職員等派遣支援事業費(新型コロナウイルス感染症対応県外看護職員等派遣支援事業)【医療政策室】	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県内の医療機関の看護職員だけでは入院医療の体制の維持が困難となった重点医療機関等に看護職員を派遣した県外の医療機関に対し、職員の派遣に要する経費を負担し、重症者等の入院医療の提供体制を確保する。	0	0
111	保健	コ		看護職員等派遣支援事業費【医療政策室】	クラスターが発生した県内の医療機関に職員を派遣する医療機関に対し、職員派遣に要する経費及び協力金を支給することにより、クラスターが発生した医療機関の運営に必要な看護職員を確保し、医療提供体制を確保する。	901	0
112	保健	コ		感染症対応人材育成費【健康国保課】	保健所において新型コロナウイルス感染症に係る積極的疫学調査等の業務支援を行うことを目的に、IHEATに対して必要な研修体制の整備等を実施する。	1,740	0
113	保健	コ		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費【地域福祉課】	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、総合支援資金の再貸付が終了するなどにより特別貸付を利用できない世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給します。	6,520	0
114	商工			労働者等生活安定支援資金貸付金【定住推進・雇用労働室】	事業者の都合により離職を余儀なくされた者に対する生活資金及び育児休業等を取得した勤労者に対する生活資金の貸し付けを行う。	5,349	0
115	商工			福岡事務所管理運営費【商工企画室】	北東北3県合同のアンテナショップの運営を行う。(負担金)	31,539	0
116	商工			中小企業ベンチャー支援事業費(中小企業支援機関強化事業費)【商工企画室】	新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合支援を行うため、(公財)いわて産業振興センター事業の経費の一部を補助する。	146,359	0
117	商工			地方独立行政法人岩手県工業技術センター運営費交付金【商工企画室】	岩手県の産業を振興させるため、地方独立行政法人岩手県工業技術センターに対し運営費を交付する。	850,741	0
118	商工			観光統計共通標準事業費【観光・プロモーション室】	観光庁で策定した全国共通観光統計基準に基づく観光統計を実施する。	7,579	0
119	商工			観光施設機能強化事業費【観光・プロモーション室】	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図る。	9,403	1681
120	商工			いわての魅力まごころ発信強化事業費【観光・プロモーション室】	岩手ファンの拡大を図るため、VTuber等を活用した魅力発信や、本県とつながりのある民間企業と連携した先込み活動を推進します。	0	0
121	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に対して3年間無利子及び無保証にて400万円までの融資に係る、貸付原資の一部を金融機関に預託する。	24,456,116	0
122	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対応資金の融資を受けた中小企業者が支払うべき利子の当初3年間分を県が金融機関に直接支払うことで、事業継続を支援する。	2,307,707	0
123	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対策資金貸付金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上等に支障が生じた中小企業者に対する低利子融資に係る貸付原資の一部を金融機関に預託する。	28,973,010	0
124	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対策資金保証料補給【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症対策資金の融資を受けた企業が支払うべき保証料の一部(融資額の0.2%)を保証協会に補助することで事業継続を支援する。	507,127	0
125	商工	コ		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動に支障が生じている中小企業者の経営の早期安定化を図るための事業の実施に伴い、臨時基金への積立を行うもの。	93,859	0
126	商工	コ		事業継続件型支援事業費補助金【経営支援課】	新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている事業者の経営の継続を支援するうえで、非対面取引による売上確保に係る販路開拓支援等が求められていること、コロナ禍を契機に新規創業希望者が増加傾向にあることから、それらに対する商工指導団体が実施する説明会やセミナー開催に係る費用等を支援するもの。	91,631	0
127	農水			岩手県農業信用基金協会出捐金【団体指導課】	農業者に対する制度資金の円滑な融通を図るため、岩手県農業信用基金協会が財務基盤を強化するための特別準備金の積立に必要な額を出捐する。	1,231	0
128	農水			農業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	農業経営改善促進資金(スーパース資金)を融資する融資機関に貸付原資の3分の1を預託する岩手県農業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の6分の1)を無利子で貸し付ける。	300,000	0
129	農水			森林金融対策費(林業振興資金貸付金)【団体指導課】	森林組合における森林造成事業及び林産事業等を有効かつ適切に推進するための事業資金を低利で貸し付ける。	217,900	0
130	農水			漁業経営改善促進資金貸付金【団体指導課】	中小漁業者に漁業経営改善促進資金の貸し付けを行う融資機関に貸付原資の2分の1を預託する全国漁業信用基金協会に対し、その2分の1(貸付原資の4分の1)を無利子で貸し付ける。	0	0
131	農水	コ		農業経営負担軽減支援資金利子補給(新型コロナウイルス感染症対策)【団体指導課】	新型コロナウイルス感染症の影響により経営の悪化した農業者に対し、経営の再建を図るため、借換えに必要な資金を融通した融資機関に対し、利子補給を行う(令和2年度利子補給承認分)。	4,319	0
132	農水			農業委員会運営費補助【農業振興課】	農業委員及び職員の手当や、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助し、農業委員会の活動を促進します。	270,870	0

令和4年度		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明
58,024	16,998	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の診療・検査体制の強化に向け、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
5,553,004	0	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の軽症患者等の宿泊療養施設確保に向け、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
16,758,055	0	継続(見直しあり)	円滑な新型コロナウイルス感染症の患者受入れ病床確保に向け、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
78,600	0	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症の患者に対応する医療従事者の勤務環境の確保に向け、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
1,904	0	継続	コロナ禍における施設等のサービス提供を継続するための相互応援システムの構築に取り組みます。
120,570	0	継続	新型コロナウイルス感染症拡大により多数の介護施設等で陽性者が発生していることから、感染者発生時においてもサービス提供を継続できるよう支援に取り組みます。
224	224	継続	臨床研修病院の指定など、国から都道府県に権限移譲された臨床研修事業について、専門的な知識を有する職員を配置することにより、県内の臨床研修病院の適正な運営に資するよう取り組みます。
189,386	0	継続	要介護高齢者が利用する介護施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、介護施設等の新型コロナウイルス感染症感染防止対策に対する補助に取り組みます。
268,800	0	継続(見直しあり)	新型コロナウイルス感染症入院患者の受入れ医療機関において、新型コロナウイルス感染症患者等の診療に携わる医療従事者の待遇の向上を図るため、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
16,493	0	継続(見直しあり)	軽症者等宿泊療養施設の運営に必要な看護職員を確保し、重症者等の入院医療の提供体制を確保するため、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
27,445	0	継続(見直しあり)	重症者等の入院医療の提供体制を確保するため、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
48,317	0	継続	クラスター等が発生した医療機関の運営に必要な看護職員を確保し、医療提供体制を確保するため、今後も国の状況や感染状況を踏まえ必要に応じて見直しを検討します。
1,855	928	継続	新型コロナウイルス感染症が発生した場合に対応可能な人材の育成に継続して取り組みます。
34,850	0	終了	令和4年度で事業を終了します。
7,157	7,157	継続	離職者や育児・介護休業者の生活安定を図るため、継続して取り組みます。
17,558	17,558	継続	九州地区における観光紹介や宣伝等による誘客促進及びアンテナショップ機能を活用した県産品PRや販路拡大に引き続き取り組みます。
145,281	145,281	継続	創業・新規事業創出から経営革新、取引開拓、経営相談など、引き続き中小企業に対する総合的な支援に取り組みます。
757,123	757,123	継続	地方独立行政法人岩手県工業技術センターの運営に要する経費に対し、継続して交付金を交付し、岩手県の産業振興を推進します。
7,579	7,579	継続	本県の観光施策立案等における基礎データの充実を図るため、継続して取り組みます。
2,818	2,818	継続	県が整備し市町が管理を行っている県営施設等の利便性の維持・向上を図るため、継続して取り組みます。
21,413	16,094	継続	岩手ファンの拡大を図り、県産品の販路拡大や観光客の増加等につなげるため、消費者等の価値観や消費行動に合わせ、SNS等を活用した魅力発信や、民間企業と連携した売込み活動に継続して取り組みます。
27,224,186	0	継続	引き続き、事業者の負担を軽減し、事業継続の支援に取り組みます。
2,274,792	0	継続	引き続き、事業者の負担を軽減し、事業継続の支援に取り組みます。
31,569,329	0	継続	引き続き、事業者の負担を軽減し、事業継続の支援に取り組みます。
968,625	0	継続	引き続き、事業者の負担を軽減し、事業継続の支援に取り組みます。
0	0	継続	引き続き、事業者の負担を軽減し、事業継続の支援に取り組みます。
141,441	0	継続	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者が、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、主体的に行う新分野展開、業態転換、事業再編等の事業継続に向けた取り組みに対し、商工指導団体が伴走型で支援を行えるよう、体制強化に引き続き取り組みます。
1,870	1,870	継続	岩手県農業信用基金協会が、融資対象物件以外の担保及び第三者保証人に依存することなく債務保証を行うために、同協会が求償権の償却そのほか同協会の財務基盤の強化を図るために積み立てる「特別準備金」に対して県が出捐を行うものであり、同協会への支援に引き続き取り組みます。
523,000	0	継続	岩手県農業信用基金協会が、認定農業者に農業経営改善促進資金の貸付を行う金融機関に対し、当該貸付の原資として預託する資金の一部を、県が同協会に無利子で貸し付けるものであり、同協会への支援に引き続き取り組みます。
189,500	0	継続	岩手県森林組合連合会及び各森林組合が行う、森林造成事業や林産事業等に必要事業資金を低利で貸し付けることにより、事業の積極的な拡大を推進し、組合員林家の経営安定及び所得向上、森林組合の経営安定を図るものであり、森林組合への支援に引き続き取り組みます。
9,000	0	継続	全国漁業信用基金協会が、経営困難な中小漁業者の経営再建に必要な短期運転資金を低金利で融通する融資機関に対し、当該資金の貸付原資の2分の1を預託する場合に、県が同協会に対して当該預託金の2分の1を無利子で貸し付けるものであり、同協会への支援に引き続き取り組みます。
5,792	0	継続	既往債務を有し、更に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の経営改善を図るため、農業経営負担軽減支援資金を貸し付けた融資機関に対し、県が利子補給を行うものであり、金融機関への利子補給を通じて農業者への支援に引き続き取り組みます。
414,681	0	継続	農業委員及び職員の手当や、農地をめぐる紛争解決等に要する経費を補助し、農業委員会の活動を促進します。

(3) その他主要な事業181事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
133	農水			岩手県農業会議運営費補助【農業振興課】	農地の利用調整や優良農地の確保のため、農業委員会への指導等を行う(一社)岩手県農業会議の活動を促進します。	46,709	0
134	農水			農業基盤整備促進事業費【農村建設課】	地域の特色を生かした産地づくりを図るため、小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助する。	181,938	66,165
135	農水			防災ダム管理費(煙山防災ダム管理費補助)【農村建設課】	国防防災ダム事業で造成された煙山防災ダムの適正な維持管理による公益的機能の発現のため、管理主体である矢巾町に対して洪水調節等の防災機能に係る管理費の一部を補助する。	4,300	0
136	農水	復		東日本大震災農業生産対策事業費(東日本大震災農業生産対策交付金)【農産園芸課】	原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を回る取組を支援する。	0	0
137	農水			畜産技術指導促進対策費補助【畜産課】	畜産経営の安定的な発展に資するため、一般社団法人岩手県畜産協会が実施する畜産技術指導促進対策に要する経費の一部を助成することにより、本県畜産経営の体質を強化し国内外の産地間競争に打ち勝つ生産性の強い経営体及び産地を育成する。	312	0
138	農水			家畜改良増殖対策事業費(馬産振興総合対策事業費)【畜産課】	「岩手県農業・農村基本計画」及び「岩手県家畜及び蹄の改良増殖計画」に基づき、農用馬の改良を推進するとともに、後継者の育成を図ることにより、馬産の振興を推進する。	900	0
139	農水			家畜畜産物価格安定対策事業費(畜産物価格安定対策費補助)【畜産課】	畜産農家の所得を確保するため、畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立に助成を行い、もって本県畜産農家の経営安定及び畜肉の安定生産に資する。(養豚、プロイラー)	120,679	0
140	農水	コ		配合飼料価格安定緊急対策費補助【畜産課】	不安定な世界情勢を背景に配合飼料価格の高騰が続く、畜産経営体の負担が増加していることから、経営の安定化を図るため、配合飼料購入費の価格上昇分のうち、国の配合飼料価格安定制度により補えきれない額の一部を補助する。	0	0
141	農水			全国植樹祭開催準備費【全国植樹祭推進室】	令和5年の全国植樹祭の開催に向け、実行委員会及び専門委員会の運営並びに基本計画の作成などの開催準備を行う。	19,781	0
142	農水			経営体育成支援事業費【農業振興課】	担い手の経営発展を推進するために必要な農業用機械・施設の導入を支援する。	658,593	20,208
143	県土			砂防調査費【砂防課】	翌年度以降実施しようとする砂防関係事業箇所等の調査を行う。	185,985	43,105
144	県土			港湾調査費【港湾課】	港湾整備に係る港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等を行う。	105,389	6,592
145	県土			海岸調査費【河川課】	海岸保全施設の整備計画等、新規事業導入に向けた調査設計等を行う。	47,135	6,637
146	県土			いわて花巻空港保安対策費補助【県土整備企画室】	空港におけるハイジャック・航空機爆破等の不法行為を未然防止するために実施する保安対策業務に対して補助する。	48,096	0
147	県土	復		直轄道路事業費負担金【道路建設課】	国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担する。	3,935,332	0
148	県土	復		直轄港湾事業費負担金【港湾課】	港湾直轄事業のうち、湾口防波堤等整備工事に対して県が一部負担する。	1,638,624	0
149	県土	復		直轄河川等災害復旧事業費負担金【砂防課】	国が実施する河川等災害復旧事業の整備費の一部を負担する。	69,647	0
150	県土	復		災害復興住宅融資利子補給補助【建築住宅課】	被災者の住宅復旧に対し利子補給補助を市町村に対して補助する。(新築:当初5年間の利子額(上限2%)、補修:当初5年間の利子額(上限1%)、既住住宅債務:5年間分の利子相当額を一括補助)	8,523	0
151	県土	復		生活再建住宅支援事業費【建築住宅課】	被災した住宅の早期復興に資するため、被災者が行う被災住宅新築工事への市町村の補助事業を対象に補助する。	42,500	0
152	県土			農業集落排水事業費補助【下水道課】	農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備・改築する。	178,929	203,321
153	県土	復		復興まちづくり推進事業費【都市計画課】	住民等が自ら行う新たなコミュニティ形成等を目的とした復興まちづくり活動を推進するため、アドバイザーを派遣する。	0	0
154	県土			直轄河川事業費負担金【河川課】	国が実施する河川改修事業費や遊水地整備事業費等の一部を負担する。	1,673,292	0
155	県土			直轄ダム事業費負担金【河川課】	国が実施するダム再生事業費の一部を負担する。	149,256	0
156	県土			直轄砂防事業費負担金【砂防課】	国が実施する砂防事業費の一部を負担する。	345,684	0
157	県土			道路計画調査費【道路建設課】	地域高規格道路である国道106号の整備計画を策定するため調査を行う。	0	1,800
158	県土			道路施設等維持管理費【道路環境課】	道路台帳の調製などを行う。	42,928	25,964
159	県土			高齢者向け優良賃貸住宅整備事業費補助【建築住宅課】	民間事業者が建設管理した高齢者向け賃貸住宅へ補助した市町村に対して補助する。(家賃減額補助)	2,620	0
160	県土			都市計画調査費【都市計画課】	都市計画の決定又は変更に必要な調査などを行う。	8,866	9,999
161	県土			港湾災害復旧事業費【港湾課】	港湾施設の災害復旧を行う。	3,533,159	2,346,063
162	教育			教職員人事管理費(再発防止岩手モデル推進事業費)【教職員課】	再発防止「岩手モデル」策定に向けて、再発防止「岩手モデル」策定委員会による検討や研究会等の開催による具体的再発防止策を推進する。	2,288	0
163	教育	コ		教職員人事管理費(新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ配置事業費)【教職員課】	新型コロナウイルス感染症対策業務が増加している教職員を支援するため、スクールサポートスタッフを配置する。	192,096	0
164	教育	コ		公立幼稚園等緊急環境整備事業費補助【学校教育室】	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市町村が行う幼稚園等への保健衛生用品の配備に要する経費に対して補助する。	1,373	0
165	教育	コ		公立幼稚園等ICT環境整備事業費補助【学校教育室】	新型コロナウイルス感染症対策として、市町村立幼稚園等における園務を改善するためのICT環境整備に要する経費を補助する。	0	0

令和4年度		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明
429,188	25,290	継続	小規模な農地をきめ細かに基盤整備する経費の一部を補助し、地域の特徴を生かした産地づくりを促進します。
4,300	4,300	継続	洪水調節等の防災機能に係る管理費の一部を補助し、ダムの適正な維持管理による公益的機能の発現を促進します。
1,000	0	継続	原発事故からの農業生産の復興に向け、安全な農畜産物を生産できる環境の確保等を促進します。
1,250	1,250	継続	家畜共進会の開催を支援し、本県の家畜改良を推進します。
900	900	継続	(一社)岩手県馬事振興会が行う馬産活動を支援し、農用馬の改良及び後継者の育成を推進します。
122,943	122,943	継続	畜産物の卸売価格が低下した際に、生産者に交付する補てん金の財源となる基金の積立を助成し、畜産農家の経営の安定化を推進します。
289,884	289,884	終了	事業の期限到来により終了します。
232,540	2,681	継続	令和5年の全国植樹祭を成功させるため、第73回全国植樹祭岩手県実行委員会の運営経費を負担し、万全を期した準備に取り組みます。
240,663	11	継続	担い手の経営発展のため、担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を推進します。
46,080	46,080	継続	新規事業導入等に必要ことから、砂防関係事業箇所等の調査に継続して取り組みます。
105,939	105,939	継続	港湾計画の改訂や新規事業導入に必要なことから、港湾計画改訂資料作成、施設設計調査等に継続して取り組みます。
77,000	77,000	継続	新規事業導入等に必要ことから、調査設計等に継続して取り組みます。
59,781	59,781	継続	空港の保安対策として必要な経費であることから、継続して保安対策業務に対する補助に取り組みます。
2,954,081	2,954,081	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する道路整備事業を推進します。
315,382	315,382	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する港湾施設整備事業を推進します。
10,000	10,000	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する河川等災害復旧事業を推進します。
11,546	0	継続	当該事業は令和4年度で交付終了予定となっていますが、令和4年度までの申請分については、引き続き、利子補給補助を行う市町村に対する補助に取り組みます。
104,000	0	終了	当該事業は令和4年度で終了予定となっています。
283,715	0	継続	農業用排水を含む公共用水域の水質保全、農村における生活環境の改善を図るため、継続して農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水を処理する施設の整備・対策に対する補助に取り組みます。
1,506	0	終了	住民等が自ら行う新たなコミュニティ形成等を目的とした復興まちづくり活動が一定の成果を上げ収束を見せつつあり、令和2年度以降、当該事業の活用が図られていないことから予定通り令和4年度をもって事業を終了します。
1,156,113	1,156,113	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する河川改修や遊水地整備を推進します。
120,048	120,048	継続	継続して実施し、直轄事業として実施するダム再生事業を推進します。
192,153	192,153	継続	継続して実施し、直轄事業として実施する砂防事業を推進します。
0	0	廃止・休止	今後も、地域高規格道路の整備の推進を図るため、必要な調査等に取り組みます。
87,795	87,795	継続	適切な道路管理を行うため、継続して道路台帳の調製等に取り組みます。
2,880	2,880	継続	高齢者が安定的に居住する環境を確保するため、引き続き家賃補助に取り組みます。
28,759	15,994	継続	県が定める都市計画の手續きに必要経費であることから、引き続き調査等を推進します。
110,531	43,153	継続	被災した港湾施設の復旧に向けて継続して取り組みます。
4,706	4,706	継続	8つの部会による検討内容及び提言等をまとめた再発防止「岩手モデル」策定に取り組みます。なお、今年度予定されている残る3度の策定委員会において、「岩手モデル」策定に向けて更に時間をかけた検討が必要という判断に至った場合は、令和5年度も協議を継続することが考えられます。
188,956	57,318	継続	感染が収束しない場合は、引き続き、感染症対策スクールサポートスタッフを学校に配置し、学校における感染拡大防止に取り組みます。
3,950	0	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
7,500	0	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。

(3) その他主要な事業181事業

番号	部局名	コロナ 関連	計画 関連	事業名	事業概要	令和3年度	
						決算額 (千円)	繰越額 (千円)
166	教育			管理運営費(釜石祥雲支援学校整備事業費)【学校教育室】	令和4年8月に新築移転予定の釜石祥雲支援学校において、教育環境の充実・教育活動の推進を図るため、授業及び学校管理上必要な設備の整備に取り組みます。	0	0
167	教育	コ		県立中学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	885	0
168	教育	コ		全日制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	122,655	0
169	教育	コ		定時制高等学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	5,116	0
170	教育	コ		特別支援学校教育活動継続環境整備事業費【教育企画室】	学校の実情に応じた感染症対策や学習保障等を各学校が迅速かつ柔軟に実施できる体制を強化する。	47,917	0
171	教育	コ		管理運営費(特別支援学校スクールバス感染症支援対策支援事業費)【学校教育室】	特別支援学校のスクールバスにおける新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図るため、スクールバスの増便等を実施する。	42,152	0
172	教育	コ		県立学校修学旅行キャンセル料等支援事業費【学校教育室】	保護者の経済的負担の軽減を図るため、感染症の影響による県立学校の修学旅行の中止や延期等で生じたキャンセル料の支援等を行う。	21,098	0
173	教育	コ		児童生徒保健管理費(新型コロナウイルス感染症対策支援事業費)【保健体育課】	各県立学校に、新型コロナウイルス感染症拡大予防に必要な抗原定性検査キットを整備する。	0	0
174	教育		復・総	野外活動センター管理運営費【生涯学習文化財課】	令和3年7月に移転復旧した野外活動センターについて、管理運営を行うもの。	91,847	0
175	教育	コ		美術館施設整備費(文化施設感染症予防等事業)【生涯学習文化財課】	新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備の改修を行うもの。	0	0
176	教育	コ		学校給食物備高騰対策等支援費【学校教育室】	新型コロナウイルス感染症への感染等により、出席停止となった児童・生徒の給食費について、県が負担することにより、保護者の負担増の軽減を図るもの。	0	0
177	教育	コ		青少年の家管理運営費(価格高騰対応)【生涯学習文化財課】	原油価格高騰により影響が見込まれる県立青少年の家指定管理料の光熱水費及び燃料費に要する経費	0	0
178	教育	コ		野外活動センター管理運営費(価格高騰対応)【生涯学習文化財課】	原油価格高騰により影響が見込まれる県立野外活動センターの光熱水費及び燃料費に要する経費	0	0
179	教育		復・総	文化財保護推進費(埋蔵文化財保存活用事業費)【生涯学習文化財課】	東日本大震災の発災から10年を経過したのを機に、発掘調査に尽力してきた関係者を招き、調査の成果と今後の課題に関する総括的なシンポジウムを開催する。	0	0
180	警察			震災身元不明遺体ミトコンドリアDNA型鑑定事業費【捜査第一課】	震災身元不明遺体のうち科学的資料(DNA)が入手できていない遺体についてミトコンドリアDNA型鑑定を行い、科学的資料(DNA)の入手と遺体の身元特定を推進する。	385	0
181	警察			全国植樹祭実施に伴う対策事業費【警衛対策課】	令和5年・第73回全国植樹祭警備における安全・安心を確保するため、関係機関・団体と連携し、テロの未然防止等警備対策の取組を推進する。	0	0

令和4年度		今後の方向	
9月現計額(千円)	うち一般 財源・県債	区分	説明
900	0	継続	国の補助事業であることから、今後の国の動向によっては事業終了となりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
126,450	0	継続	国の補助事業であることから、今後の国の動向によっては事業終了となりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
5,850	0	継続	国の補助事業であることから、今後の国の動向によっては事業終了となりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
52,200	0	継続	国の補助事業であることから、今後の国の動向によっては事業終了となりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
46,628	0	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
25,010	0	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
46,200	0	継続	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な措置を講じます。
109,829	103,676	継続	生涯を通じて学び続けられる場として、多様な学びのニーズに応じた研修プログラムの充実に取り組みます。
58,905	0	終了	新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、必要な対策に取り組みます。
10,459	0	終了	事業は終了となりますが、今後も社会経済情勢等を考慮して、必要な対策を講じます。
5,978	0	終了	事業は終了となりますが、今後も社会経済情勢等を考慮して、必要な対策を講じます。
3,033	3,033	終了	事業は終了となりますが、今後も社会経済情勢等を考慮して、必要な対策を講じます。
2,284	1,142	終了	東日本大震災の発災から10年を経過し、復興事業に係る埋蔵文化財調査がほぼ終息を迎えることから10年目の節目に行うシンポジウムであり、令和4年度限りの事業です。
780	780	継続	県内で発見された震災身元不明遺体には、火災による損傷のためDNA型が判明していないものがあることから、ミトコンドリアDNA型鑑定により科学的根拠を入手し身元の特定及び遺体の早期返還に向けて取り組みます。
37,013	37,013	継続	「第73回全国植樹祭いわて2023」の警備実施に向け、関係機関・団体と連携し、警備諸対策・交通対策を推進します。

3 公共事業評価について

I 事前評価

公共事業事前評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村計画課	1	3			4
	2 農村地域防災減災事業	"		1			1
	小計		1	4			5
治山事業	3 復旧治山事業	森林保全課		6			6
	4 緊急予防治山事業	"	1	1			2
	5 予防治山事業	"		6			6
	6 単治山事業(崩壊地復旧)	"		1			1
	7 保安林改良事業			2			2
小計		1	16			17	
林道事業	8 林道整備事業	森林保全課	1	2			3
	小計		1	2			3
水産基盤整備事業	9 漁港整備事業	漁港漁村課		3			3
	10 漁場整備事業	"	1				1
	小計		1	3			4
合計			4	25			29

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
道路事業	11 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			1		1
	12 道路環境改善事業(無電柱化推進)	"		1	1		2
	小計			1	2		3
砂防事業	13 通常砂防事業	砂防災害課		5			5
	14 急傾斜地崩壊対策事業	"	1	1			2
	小計		1	6			7
合計			1	7	2		10

事前評価 合計		5	32	2		39
---------	--	---	----	---	--	----

事前評価結果の見方

事前評価

公共事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費 (千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
									評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)
100事業(00部00課)										※
00	00	○	○	谷止工4基	120,000	a	b	A	76	8.06

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「①自然環境等の状況に係る評価結果」及び「②事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

事前評価

公共事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
									評価点数(100)	B/C (※修正B/C)

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村計画課)

赤生津	奥州市	R5	R14	区画整理 93.9ha	2,400,000	a	a	AA	85.41	1.46
下小山田	花巻市	R5	R14	区画整理 101.1ha	3,327,000	a	b	A	78.91	1.35
畑の沢	一関市	R5	R10	区画整理 7.3ha	345,000	a	b	A	75.25	1.11
石鳩岡	花巻市	R5	R10	区画整理 31.8ha	1,211,000	a	b	A	74.75	1.13

2 農村地域防災減災事業(農林水産部農村計画課)

田沢ため池	花巻市	R5	R9	ため池改修1式	935,000	a	b	A	78.25	2.22
-------	-----	----	----	---------	---------	---	---	---	-------	------

【治山事業】

3 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

大沢日陰	岩泉町	R5	R7	谷止工 3基	80,000	a	b	A	76	6.42
鈴久名	宮古市	R5	R8	山腹工1式	250,000	a	b	A	67	2.28
三日町	久慈市	R5	R6	谷止工 3基	74,000	a	b	A	66	3.55
飯豊	遠野市	R5	R7	谷止工 3基	140,000	a	b	A	62	2.54
緑区	普代村	R5	R6	山腹工 1式	83,000	a	b	A	61	2.27
沼ノ沢	奥州市	R5	R6	谷止工1基 山腹工0.06ha	70,000	a	b	A	61	1.42

4 緊急予防治山事業(農林水産部森林保全課)

川口沖	一関市	R5	R6	谷止工 2基	40,000	a	a	AA	83	7.10
台	花巻市	R5	R6	山腹工0.01ha 危険木除去1式	28,000	a	b	A	67	5.16

5 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

大橋	一関市	R5	R5	法枠工 1式	40,000	a	b	A	79	9.65
松前沢	田野畑村	R5	R6	谷止工1基	35,000	a	b	A	73	8.97
中倉	一関市	R5	R5	法枠工 1式	30,000	a	b	A	67	4.72
黒沢	九戸村	R5	R5	谷止工 1基	25,000	a	b	A	65	3.37
尾和田	岩泉町	R5	R6	谷止工2基	70,000	a	b	A	62	2.33
大歩	奥州市	R5	R5	山腹工0.03ha	20,000	a	b	A	62	4.12

6 県単治山事業(崩壊地復旧)(農林水産部森林保全課)

流矢	一関市	R5	R5	土留工 1式	6,000	a	b	A	75	24.34
----	-----	----	----	--------	-------	---	---	---	----	-------

7 保安林改良事業(農林水産部森林保全課)

愛の山	八幡平市	R5	R7	危険木、劣勢木及び老齢木の 事前伐採・除去 1式	20,000	a	b	A	60	15.26
椗内	大槌町	R5	R5	危険木除去 1式	5,000	a	b	A	60	48.93

事前評価

公共事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				事前評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(千円)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
									評価点数(100)	B/C(※修正B/C)

【林道事業】

8 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

メンズクメ	岩泉町	R5	R6	林道改良14箇所 延長L=460m	120,000	a	a	AA	88	2.38
高倉沢	宮古市	R5	R14	林道開設、幅員W=4.0m 延長L=5,500m	1,370,000	a	b	A	70	1.84
黒崎峠	釜石市	R5	R7	林道改良8箇所 延長L=1,185m	70,000	a	b	A	62	1.49

【水産基盤整備事業】

9 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

広田漁港	陸前高田市 広田	R5	R5	用地舗装A=1,500m ²	7,000	a	b	A	68	1.22
種市漁港	洋野町 種市	R5	R6	避難路L=100m	20,000	a	b	A	64	1.22
釜石漁港	釜石市 釜石	R5	R5	用地舗装A=2,300m ² 照明灯 N=2基	14,000	a	b	A	63	1.70

10 漁場整備事業(農林水産部漁港漁村課)

吉浜漁場、越喜来漁場	大船渡市 大船渡	R5	R13	藻場造成A=10.2ha	745,000	a	a	AA	91	1.62
------------	-------------	----	-----	--------------	---------	---	---	----	----	------

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

11 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 洩民田頭線	八幡平市 五百森	R5	R10	歩道整備 L=846m	315,000	b	b	B	77	2.0
---------	-------------	----	-----	----------------	---------	---	---	---	----	-----

12 道路環境改善事業(無電柱化推進)(県土整備部道路環境課)

国 281号	久慈市 荒町	R5	R12	無電柱化 L=600m	540,000	b	a	A	85	1.8
一 宮古停車場線	宮古市 栄町	R5	R10	無電柱化 L=150m	230,000	b	b	B	72	1.7

【砂防事業】

13 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

一級河川 馬淵川水系	中屋敷の沢(2)	R5	R9	砂防堰堤1基	420,000	a	b	A	76	12.8
一級河川 北上川水系	熊ノ洞沢(4)	R5	R9	砂防堰堤1基	500,000	a	b	A	74	6.7
二級河川 小本川水系	国境の沢8	R5	R9	砂防堰堤1基	270,000	a	b	A	73	1.0
二級河川 大槌川水系	安渡の沢(3)	R5	R9	砂防堰堤1基	390,000	a	b	A	72	4.9
一級河川 馬淵川水系	小平沢(2)	R5	R9	砂防堰堤1基	500,000	a	b	A	67	3.3

14 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

—	本郷(2)	R5	R9	法面工1式	200,000	a	a	AA	85	13.6
—	赤畑	R5	R10	法面工1式	500,000	a	b	A	69	2.4

Ⅱ 継続評価

公共事業継続評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
農業農村整備事業	1 かんがい排水事業	農村建設課	1	4			5
	2 経営体育成基盤整備事業	〃	32	26			58
	3 畑地帯総合整備事業	〃		1			1
	4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)	〃		1			1
	5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)	〃	3				3
	6 農道整備事業	〃	1	2			3
	7 農村災害対策整備事業	〃		1			1
	8 農村地域防災減災事業	〃	5	9			14
	小計		42	44			86
治山事業	9 復旧治山事業	森林保全課	1	7			8
	10 緊急予防治山事業	〃		1			1
	11 地すべり防止事業	〃		2			2
	12 予防治山事業	〃		1			1
	13 林地荒廃防止事業	〃		2			2
	小計		1	13			14
林道事業	14 林道整備事業	森林保全課	3	16			19
	小計		3	16			19
水産基盤整備事業	15 漁港整備事業	漁港漁村課	3	15			18
	16 漁場整備事業	〃	1	2			3
	小計		4	17			21
	合計		50	90			140

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
道路事業	17 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課	1	5			6
	18 地域連携道路整備事業(地域密着型)	〃	2	20			22
	19 道路環境改善事業(交通安全施設整備)	道路環境課			16		16
	20 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))	〃		1			1
	21 道路環境改善事業(無電柱化推進)	〃		2			2
	22 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)	〃			2		2
	23 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)	道路環境課 廃棄物特別対策室		1			1
	小計		3	29	18		50
河川事業	24 広域河川改修事業	河川課	2	3	1		6
	25 総合流域防災事業(河川)	〃	1	3			4
	26 治水施設整備事業	〃		6	4		10
	小計		3	12	5		20
砂防事業	27 通常砂防事業	砂防災害課	9	15			24
	28 火山砂防事業	〃		2			2
	29 県単砂防事業	〃		1			1
	30 総合流域防災事業(地すべり)	〃		1			1
	31 急傾斜地崩壊対策事業	〃	5	2			7
	小計		14	21			35
都市計画事業	32 都市計画道路整備事業	都市計画課	1	3			4
	小計		1	3			4
公営住宅建設事業	33 公営住宅建設事業(公営住宅)	建築住宅課			2		2
	小計				2		2
	合計		21	65	25		111

継続評価 合計	71	155	25	251
----------------	-----------	------------	-----------	------------

継続評価結果の見方

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				〇〇年度までの進捗見込み		継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)
1〇〇事業(〇〇部〇〇課)												
〇〇	〇〇	〇	〇	用水路 3,265㎡	610,000	504,478	83	a	a	AA	81.00	1.25
〇〇	〇〇	〇	〇	灌漑機場 1箇所	154,400	122,700	79	a	b	A	79.25	1.42

① ② ③

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み			継続評価結果			
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)

【農業農村整備事業】

1 かんがい排水事業（農林水産部農村建設課）

水管理システム 胆沢平野	奥州市、金ヶ崎町	R2	R5	水管理システム更新1式	800,000	365,540	45.7	a	a	AA	87.75	1.11
新田	岩手町	H29	R6	用水路 1,921m	303,858	284,758	93.7	a	b	A	72.25	1.15
松川大堰	盛岡市、八幡平市	H30	R6	用水路 3,910m	685,000	468,390	68.4	a	b	A	69.00	1.02
下前	西和賀町	R1	R6	用水路 1,721m	258,000	153,034	59.3	a	b	A	63.75	1.08
束稲第2	平泉町	H27	R5	用水路 3,519m	365,400	361,656	99.0	a	b	A	61.25	1.19

2 経営体育成基盤整備事業（農林水産部農村建設課）

真城西	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 156.5ha 142.6ha	4,524,000	174,100	3.8	a	a	AA	85.41	1.11
北下幅中	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 149.7ha 120.0ha	4,272,000	164,000	3.8	a	a	AA	85.41	1.47
小山中中央南	奥州市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 147.7ha 135.1ha	3,937,000	1,441,394	36.6	a	a	AA	85.41	1.46
鴨沢	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 105.0ha 98.2ha	3,500,000	158,000	4.5	a	a	AA	85.41	1.34
増沢西部	奥州市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 66.7ha 59.3ha	2,214,000	320,300	14.5	a	a	AA	85.41	1.35
四ツ屋	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 68.1ha 46.4ha	2,015,000	96,000	4.8	a	a	AA	85.41	1.13
水押	北上市	R4	R13	区画整理 暗渠排水 50.4ha 50.4ha	1,875,000	44,000	2.3	a	a	AA	85.41	1.17
原・蟹沢	金ヶ崎町	R2	R7	区画整理 暗渠排水 66.5ha 59.4ha	1,837,000	306,833	16.7	a	a	AA	85.41	1.27
玉里中堰	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 51.9ha 45.9ha	1,759,000	94,000	5.3	a	a	AA	85.41	1.33
北下幅北	奥州市	R2	R7	区画整理 暗渠排水 48.8ha 41.4ha	1,510,000	87,000	5.8	a	a	AA	85.41	1.39
姉体秋成	奥州市	R1	R10	区画整理 暗渠排水 55.1ha 26.8ha	1,459,000	258,257	17.7	a	a	AA	85.41	1.11
大森・鳥の海上	金ヶ崎町	R1	R6	区画整理 暗渠排水 35.5ha 27.2ha	1,051,000	772,570	73.5	a	a	AA	85.41	1.31
上西風	奥州市	R3	R8	区画整理 暗渠排水 29.4ha 29.4ha	961,000	46,000	4.8	a	a	AA	85.41	1.22
東田西部	奥州市	R3	R8	区画整理 暗渠排水 28.0ha 25.2ha	911,000	46,000	5.0	a	a	AA	85.41	1.14
五位塚	奥州市	R4	R9	区画整理 暗渠排水 22.6ha 19.2ha	842,000	7,500	0.9	a	a	AA	85.41	1.15
角川原	奥州市	H27	R6	区画整理 暗渠排水 45.7ha 45.7ha	1,509,000	832,022	55.1	a	a	AA	85.00	1.38
梁川西部	奥州市	H27	R6	区画整理 暗渠排水 31.7ha 31.7ha	996,000	881,767	88.5	a	a	AA	85.00	1.09
荻ノ窪	奥州市	H25	R5	区画整理 暗渠排水 225.3ha 215.0ha	4,694,000	4,193,380	89.3	a	a	AA	83.66	1.30
柴沼	花巻市	R3	R12	区画整理 暗渠排水 45.7ha 34.6ha 用排水施設整備 14.0ha	1,811,000	116,746	6.4	a	a	AA	83.41	1.22
武道	盛岡市	H27	R5	区画整理 暗渠排水 30.3ha 30.3ha	851,000	841,000	98.8	a	a	AA	83.00	1.18
小山西	奥州市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 168.0ha 159.1ha	4,270,000	1,451,634	34.0	a	a	AA	82.91	1.64
小山東	奥州市	R1	R10	区画整理 暗渠排水 131.3ha 110.0ha	3,857,000	329,780	8.6	a	a	AA	82.91	1.08

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み			継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数 (100)	B/C (※修正B/C)	

(前のページの続き)2 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

北下幅南	奥州市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 113.0ha 95.9ha	3,292,000	87,000	2.6	a	a	AA	82.91	1.43
太田	花巻市	R3	R12	区画整理 暗渠排水 228.7ha 165.4ha	3,869,000	308,609	8.0	a	a	AA	81.91	1.17
南方	奥州市	H28	R6	区画整理 暗渠排水 117.5ha 107.3ha	2,734,000	2,240,320	81.9	a	a	AA	81.66	1.39
後藤川	八幡平市	H30	R9	区画整理 暗渠排水 103.1ha 102.3ha	2,629,000	1,311,800	49.9	a	a	AA	81.66	1.41
真城北	奥州市	H28	R5	区画整理 暗渠排水 70.4ha 70.3ha	1,680,000	1,618,788	96.4	a	a	AA	81.66	1.52
真城南	奥州市	H28	R5	区画整理 暗渠排水 59.3ha 59.3ha	1,516,000	1,375,552	90.7	a	a	AA	81.66	1.60
砂子	花巻市	R2	R11	区画整理 暗渠排水 65.5ha 65.3ha	2,463,000	196,928	8.0	a	a	AA	81.41	1.17
矢次	矢巾町	R2	R7	区画整理 暗渠排水 30.5ha 26.0ha	1,011,000	122,944	12.2	a	a	AA	81.41	1.24
鍋割	花巻市	R4	R9	区画整理 暗渠排水 14.0ha 13.9ha	396,000	20,000	5.1	a	a	AA	81.41	1.50
曲田	一関市	H30	R7	区画整理 暗渠排水 21.7ha 16.9ha	1,070,700	601,564	56.2	a	a	AA	81.25	1.64
広宮沢	矢巾町	R4	R9	区画整理 29.8ha	954,000	21,000	2.2	a	b	A	79.41	1.25
鳥海	一戸町	H24	R5	区画整理 92.8ha	3,242,000	2,921,105	90.1	a	b	A	79.25	1.43
高野・似田貝	遠野市	R4	R13	区画整理 52.4ha	1,562,000	31,000	2.0	a	b	A	78.75	1.35
仏坂	一関市	H29	R5	区画整理 暗渠排水 26.4ha 22.9ha	1,109,500	1,069,377	96.4	a	b	A	78.75	1.37
泉沢・中平	野田村	H30	R5	区画整理 暗渠排水 20.1ha 9.4ha	653,000	625,340	95.8	a	b	A	78.00	1.18
西黒沢	一関市	H29	R6	区画整理 暗渠排水 85.2ha 74.7ha	2,406,000	1,030,218	42.8	a	b	A	77.91	1.34
下大桑	一関市	H30	R5	区画整理 暗渠排水 46.4ha 38.2ha	1,473,000	606,340	41.2	a	b	A	77.91	1.44
敷美・滝原ひがし	一関市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 25.6ha 22.4ha	664,000	480,413	72.4	a	b	A	77.91	1.71
戸沢	八幡平市	R4	R9	区画整理 11.5ha	480,000	14,000	2.9	a	b	A	77.00	1.23
金取	遠野市	R3	R8	区画整理 暗渠排水 19.3ha 16.1ha	762,000	70,540	9.3	a	b	A	76.75	1.11
福田	二戸市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 42.3ha 37.9ha	1,491,000	476,435	32.0	a	b	A	76.33	1.45
滝沢	一関市	H27	R5	区画整理 暗渠排水 53.1ha 27.7ha	1,906,000	1,828,631	95.9	a	b	A	75.00	1.11
平良木	花巻市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 69.5ha 61.8ha	2,951,000	1,313,006	44.5	a	b	A	74.75	1.15
川舟	西和賀町	R3	R12	区画整理 暗渠排水 105.4ha 105.0ha	3,242,000	177,650	5.5	a	b	A	73.91	1.21
金成	陸前高田市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 24.4ha 24.4ha	743,000	605,888	81.5	a	b	A	73.50	2.25
山内	二戸市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 24.5ha 19.7ha	1,050,000	241,202	23.0	a	b	A	73.00	1.26
星山・犬吠森	紫波町	H26	R7	区画整理 暗渠排水 114.3ha 112.5ha	3,835,000	2,976,950	77.6	a	b	A	71.83	1.14
上奥玉	一関市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 49.2ha 48.3ha	1,944,000	371,544	19.1	a	b	A	71.25	1.16
川台	一関市	R1	R6	区画整理 暗渠排水 40.4ha 37.4ha	1,577,000	269,732	17.1	a	b	A	71.25	1.18

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み			継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	
(前のページの続き)2 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)													
笹谷	一関市	H29	R8	区画整理 19.2ha 暗渠排水 17.4ha	930,000	830,720	89.3	a	b	A	71.25	1.52	
大沢	花巻市	H29	R6	区画整理 23.1ha 暗渠排水 23.1ha	781,000	726,354	93.0	a	b	A	69.75	1.08	
北方	一関市	R4	R13	区画整理 69.7ha 暗渠排水 68.7ha	1,936,000	11,000	0.6	a	b	A	69.41	1.25	
新山南	一関市	R3	R12	区画整理 72.4ha 暗渠排水 19.1ha	3,091,000	134,000	4.3	a	b	A	69.25	1.13	
小猪岡	一関市	H28	R6	区画整理 96.6ha 暗渠排水 94.7ha	2,852,000	1,359,380	47.7	a	b	A	67.50	1.29	
清田	一関市	H28	R7	区画整理 65.7ha 暗渠排水 59.4ha	2,541,400	1,654,000	65.1	a	b	A	67.50	1.93	
林郷下	洋野町	H29	R5	区画整理 23.5ha 暗渠排水 13.3ha	536,000	534,100	99.6	a	b	A	63.75	1.52	
3 畑地帯総合整備事業(農林水産部農村建設課)													
穴牛・村松・谷地	二戸市	H28	R6	畑地かんがい施設 48.7ha 農道 2,250m	1,140,000	992,240	87	a	b	A	67.00	1.84	
4 中山間地域総合整備事業(生産基盤)(農林水産部農村建設課)													
霞沢	一関市	H26	R6	ほ場整備 37.2ha	1,890,000	1,369,000	72	a	b	A	77.50	1.77	
5 中山間地域総合整備事業(生活、一般、広域)(農林水産部農村建設課)													
江刈	葛巻町	H22	R6	農業用排水路 3,394m 農道 3,666m 等	1,222,600	1,136,246	93	a	a	AA	82.75	2.23	
大村	雫石町	H25	R5	営農飲雑用水施設 1系統	1,485,800	1,258,467	85	a	a	AA	82.50	1.64	
愛宕	奥州市	H26	R6	用排水路 433.1ha	3,441,000	2,316,592	67	a	a	AA	82.25	1.11	
6 農道整備事業(農林水産部農村建設課)													
上新田一ノ沢	一関市	H27	R6	農道 2,983m	377,000	309,749	82	a	a	AA	82.66	2.21	
養主	軽米町	H23	R9	農道 4,680m	1,503,000	738,144	49	a	b	A	78.75	1.22	
江刈中部3期	葛巻町	R3	R5	農道 450m	107,000	39,364	37	a	b	A	71.75	1.18	
7 農村災害対策整備事業(農林水産部農村建設課)													
岩手山麓	盛岡市、滝沢市	H26	R6	用水路 15,138m	4,558,800	1,668,105	37	a	b	A	68.25	1.91	
8 農村地域防災減災事業(農林水産部農村建設課)													
後藤横川目	北上市	R1	R9	用水路 7,400m	1,517,500	898,532	59	a	a	AA	87.75	1.15	
蒲沢	一関市	R2	R5	ため池改修 1式	98,700	16,200	16	a	a	AA	86.75	3.92	
岩崎農場ため池2期	北上市	H30	R5	ため池改修 1式	1,103,700	1,003,000	91	a	a	AA	85.75	3.68	
鞍掛沼	一関市	R2	R6	ため池改修 1式	126,800	4,033	3	a	a	AA	83.08	8.03	
北大堰	奥州市	H30	R7	用排水路 9,773m	473,000	209,508	44	a	a	AA	81.00	2.03	
東和北	花巻市、北上市	H27	R6	用水路 5,179m	795,400	710,506	89	a	b	A	78.75	1.46	
北照井堰	一関市、平泉町	H27	R6	用水路 9,037m	1,057,700	887,921	84	a	b	A	71.75	1.92	
白銀沢堤	奥州市	R4	R7	ため池改修 1式	483,000	26,000	5	a	b	A	69.08	1.56	
東和南	花巻市	H25	R5	用排水路 6,641m	509,800	491,600	96	a	b	A	67.50	1.03	
沢内北部	西和賀町	H25	R5	用水路 1,276m	287,820	253,820	88	a	b	A	67.08	1.32	

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み			継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	

(前のページの続き)8 農村地域防災減災事業(農林水産部農村建設課)

大原堰	奥州市	R1	R8	用排水路 2,353m	333,000	182,000	55	a	b	A	63.25	1.11
油井名沢	一関市	R3	R6	ため池改修 1式	322,200	11,728	4	a	b	A	63.25	1.05
樋茂井	奥州市	H29	R7	用水路 4,990m	622,200	498,485	80	a	b	A	62.00	1.35
猿ヶ石北部幹線	奥州市	H27	R7	用水路 5,845m	547,000	423,186	77	a	b	A	61.50	1.06

【治山事業】

9 復旧治山事業(農林水産部森林保全課)

沢山	大槌町	R4	R6	谷止工4基	91,302	30,000	33	a	a	AA	80	10.89
志戸前川	雫石町	R1	R9	谷止工4基、畦畔林整備1式	987,000	332,604	34	a	b	A	75	9.97
杉沢	八幡平市	R2	R9	床固工23基、流路工1386m	854,700	197,003	23	a	b	A	75	1.49
新在家	紫波町	R4	R6	谷止工2基、流木捕捉工1基	96,500	39,500	41	a	b	A	74	12.15
土倉	住田町	H29	R5	谷止工12基、山腹工	340,761	310,761	91	a	b	A	72	3.38
四十八坂	山田町	R4	R6	谷止工3基	107,000	41,200	39	a	b	A	71	2.23
後ノ入	大船渡市	R3	R6	谷止工3基、流路工0.76km	127,103	78,821	62	a	b	A	68	3.30
坂本沢	大船渡市	R2	R8	山腹工 2.38ha	697,638	141,698	20	a	b	A	62	1.86

10 緊急予防治山事業(農林水産部森林保全課)

大明神	葛巻町	R2	R7	山腹工1式、落石予防工(固定工)1式	667,000	90,000	13	a	b	A	62	1.42
-----	-----	----	----	--------------------	---------	--------	----	---	---	---	----	------

11 地すべり防止事業(農林水産部森林保全課)

槻木平	一関市	R4	R8	地すべり防止工1式	350,000	56,700	16	a	b	A	72	3.46
根反	一戸町	R1	R5	地すべり防止工1式	379,164	344,164	91	a	b	A	63	1.36

12 予防治山事業(農林水産部森林保全課)

日吉	久慈市	R4	R5	谷止工1式、流路工(堆積土砂撤去)1式	45,500	23,500	52	a	b	A	60	4.71
----	-----	----	----	---------------------	--------	--------	----	---	---	---	----	------

13 林地荒廃防止事業(農林水産部森林保全課)

上平田	釜石市	R3	R5	床固工2基、流路工1式	98,500	48,500	49	a	b	A	71	3.11
本郷	釜石市	R4	R5	谷止工3基	63,000	28,000	44	a	b	A	67	3.26

【林道事業】

14 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

松橋	岩泉町	R2	R6	林道改築 幅員W=4.0m 延長L=3,500m	600,000	307,565	51	a	a	AA	84	2.42
小水内	遠野市	R3	R12	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10,400m	1,300,000	85,214	7	a	a	AA	83	1.34
牛伏高德	宮古市	H22	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,665m	854,558	128,655	15	a	a	AA	80	1.53
朴館	一戸町	H28	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6,200m	270,000	227,091	84	a	b	A	78	1.56
黒滝	奥州市	R1	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=3,728m	300,000	96,168	32	a	b	A	76	1.61

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み			継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	

(前のページの続き) 14 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

平根	大船渡市	H22	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5.605m	1,100,000	1,005,828	91	a	b	A	75	1.29
翁沢	西和賀町	H19	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8.105m	1,048,000	841,541	80	a	b	A	74	1.29
平波沢	田野畑村	H22	R6	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=5.200m	800,000	719,101	90	a	b	A	73	1.26
漆山	花巻市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6.670m	980,000	190,605	19	a	b	A	72	1.37
ナイヨウ沢	岩泉町	R2	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=1.520m	290,000	14,358	5	a	b	A	71	1.31
畑福	葛巻町	H18	R8	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=12.800m	1,920,000	927,823	48	a	b	A	70	1.27
赤沢	一関市	H30	R9	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=6.300m	700,000	365,000	52	a	b	A	69	1.37
三田貝	岩泉町	H21	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=4.387m	800,000	672,389	84	a	b	A	68	1.25
花見舟打	二戸市	H26	R5	林道開設 幅員W=3.5m 延長L=4.573m	600,000	334,687	56	a	b	A	67	1.21
鎌峯沢	陸前高田市	H22	R7	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=8.250m	1,170,000	1,113,965	95	a	b	A	66	1.17
大松沢	陸前高田市	H21	R5	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=5.876m	796,095	743,938	93	a	b	A	66	1.33
平根山	陸前高田市	H18	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=10.240m	2,150,000	2,031,939	95	a	b	A	65	1.12
惣畑向	岩泉町	R2	R6	林道開設 幅員W=4.0m 延長L=880m	349,213	349,213	100	a	b	A	61	1.23
鷹ノ巣・鰻沢	葛巻町	H22	R14	林道開設 幅員W=5.0m 延長L=11.930m	3,363,146	773,640	23	a	b	A	60	1.08

【水産基盤整備事業】

15 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

太田名部漁港	普代村 太田名部	R3	R6	-3m岸壁70m、臨港道路 590m、用地舗装10,600㎡	370,000	39,001	11	a	a	AA	86	1.31
重茂漁港	宮古市 重茂	H29	R6	護岸70m、-3m岸壁70m、臨 港道路540m、 -2m物揚場116m 他	980,000	824,662	84	a	a	AA	84	1.02
音部漁港	宮古市 音部	R4	R7	用地14,000m ² 、臨港道路 350m、照明灯1式、荷役ク レーン2基	435,000	51,000	12	a	a	AA	82	1.34
広田漁港	陸前高田市 広田	R2	R7	南第2防波堤80m 護岸92.7m -5m岸壁30m 他	1,410,000	470,645	33	a	b	A	78	1.28
田老漁港	宮古市 田老	R4	R6	-3m岸壁35.8m、護岸80m	88,000	0	0	a	b	A	78	1.43
崎浜漁港	大船渡市 崎浜	R4	R10	南第2防波堤256m、西防波 堤70.8m、東防波堤110.9m 等	1,500,000	105,000	7	a	b	A	76	1.17
六ヶ浦漁港	陸前高田市 六ヶ浦	R2	R5	用地舗装8,550m ² 船揚場281.4m 他	218,000	200,004	92	a	b	A	71	1.46
船越漁港	山田町 船越	R4	R9	東第1防波堤30m、東防波 堤50m、防波堤60m、浮棧 橋50m	854,000	45,000	5	a	b	A	70	1.54
大船渡漁港	大船渡市 大船渡	R4	R8	-7m岸壁135m、浚渫4,340 m ³ 、用地2,100m ²	1,500,000	76,000	5	a	b	A	69	1.16
大槌漁港	大槌町 大槌	R4	R7	用地舗装8,550m ² 、-2.0m物 揚場53m、梯子1式、滑り材 1式	260,000	23,000	9	a	b	A	68	1.31

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み			継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	

(前のページの続き) 15 漁港整備事業(農林水産部漁港漁村課)

大浦漁港	山田町 大浦	R3	R7	北第1防波堤60m、防災施設1式	415,000	47,234	11	a	b	A	67	1.23
根白漁港	大船渡市 根白	R3	R11	東防波堤300.2m、内港第1防波堤75.6m	1,461,000	306,685	21	a	b	A	66	1.44
綾里漁港	大船渡市 綾里	R3	R9	南防波堤54.5m、護岸223.5m、船揚場90m 他	1,873,000	397,225	21	a	b	A	65	1.23
山田漁港	山田町 山田	R2	R5	用地520m ² 船揚場122m	205,000	90,348	44	a	b	A	65	1.23
両石漁港	釜石市 両石	R3	R6	護岸20m、東防波堤125.7m	766,000	139,999	18	a	b	A	64	1.15
白浜(鶺)漁港	釜石市 白浜(鶺)	H30	R7	第2防波堤L=100m -3.0m岸壁L=30m	500,000	422,358	84	a	b	A	63	1.03
箱崎漁港	釜石市 箱崎	R3	R5	北防波堤55m、-3m岸壁30m、船揚場44m	376,000	260,001	69	a	b	A	63	1.16
久喜漁港	久慈市 久喜	R3	R5	-4m岸壁30m、護岸91.7m	420,000	81,207	19	a	b	A	62	1.25

16 漁場整備事業(農林水産部漁港漁村課)

摂待・小堀内・小港・沢尻・大磯漁場	宮古市 田老	R4	R8	藻場造成22.4ha	988,000	60,000	6	a	a	AA	92	2.92
桑畑・川津内漁場	久慈市 侍浜	R4	R7	藻場造成3.5ha	450,000	20,000	4	a	b	A	79	1.27
仲網漁場	大槌町 大槌	R4	R7	藻場造成1.0ha	110,000	20,000	18	a	b	A	72	1.65

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道、市:市道)

17 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 340号	岩泉町 浅内	R4	R10	道路改築 L=1,400m	1,000,000	10,000	1	a	a	AA	88	1.7 (2.8)
国 281号	久慈市 案内~戸呂町口	R2	R9	道路改築 L=1,000m	3,416,000	101,330	3	a	b	A	77	1.6 (3.3)
国 340号	宮古市 和井内~押角	R2	R8	道路改築 L=1,700m	1,800,000	467,246	26	a	b	A	72	0.9 (1.5)
国 395号	久慈市、洋野町 阿子木	R3	R10	道路改築 L=2,290m	1,100,000	105,772	10	a	b	A	70	4.2 (7.4)
国 396号	遠野市 内柴木峠	H29	R5	道路改築 L=973m	800,000	750,492	94	a	b	A	65	2.4 (3.8)
国 282号	八幡平市 佐比内	H24	R7	道路改築 L=760m	2,300,000	530,887	23	a	b	A	63	0.5 (0.7)

18 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 釜石遠野線	遠野市~釜石市 笛吹峠	H29	R6	道路改築 L=7,200m	800,000	445,890	56	a	a	AA	81	3.1 (5.1)
主 花巻北上線	北上市 黒岩	H21	R8	道路改築 L=670m	1,000,000	505,497	51	a	a	AA	80	1.8 (3.0)
一 二戸軽米線	軽米町 新町	R2	R9	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,300m	1,300,000	313,899	24	a	b	A	78	1.6 (2.8)
主 大船渡綾里三陸線	大船渡市 中曾根	R2	R10	道路改築 L=1,400m	700,000	54,934	8	a	b	A	78	4.2 (6.9)
一 普代小屋瀬線	普代村 上普代	R2	R6	道路改築(突角尖除、待避所設置) L=1,700m	330,000	198,490	60	a	b	A	78	1.5 (2.6)
主 一関北上線	平泉町 長島	R3	R11	道路改築 L=1,960m	2,000,000	65,649	3	a	b	A	77	4.9 (7.9)
一 遠野住田線	遠野市 下組町~六日町	R3	R7	道路改築 L=940m	567,000	26,000	5	a	b	A	76	7.3 (11.8)
一 玉里梁川線	奥州市 梁川	R1	R8	道路改築 L=1,500m	1,300,000	173,242	13	a	b	A	74	2.0 (3.2)

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み			継続評価結果			
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)

(前のページの続き) 18 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

主 盛岡横手線	西和賀町 泉沢	R2	R8	道路改築 L=786m	600,000	106,488	18	a	b	A	73	1.8 (2.9)
一 花巻和賀線	花巻市 花巻PASIC	R2	R5	道路改築 L=351m	213,000	106,110	50	a	b	A	71	1.9 (3.1)
主 本吉室根線	一関市 津谷川	R2	R5	道路改築 L=200m	200,000	20,139	10	a	b	A	71	8.6 (13.9)
主 二戸五日市線	二戸市 柿ノ木平	R3	R12	道路改築 L=1,880m	2,000,000	105,994	5	a	b	A	70	0.8 (1.4)
主 一関北上線	奥州市 大久保～内堀	R4	R13	道路改築 L=1,800m	1,800,000	1,000	0.1	a	b	A	69	8.9 (14.4)
一 大川松草線	岩泉町 本町～大広	H22	R6	道路改築 L=1,300m	1,300,000	1,019,008	78	a	b	A	68	0.6 (1.1)
一 金田一温泉線	二戸市 金田一	R4	R7	道路改築 L=600m	200,000	0	0	a	b	A	68	1.0 (1.7)
一 釜石住田線	住田町 中埜	R3	R10	道路改築 L=900m	1,550,000	94,000	6	a	b	A	66	0.7 (1.1)
主 盛岡環状線	滝沢市 滝向	R2	R9	道路改築 L=950m	1,255,000	88,413	7	a	b	A	66	1.9 (2.6)
主 花巻大曲線	西和賀町 笹峠	H19	R12	道路改築 L=800m	700,000	6,764	1	a	b	A	65	0.9 (1.2)
主 釜石遠野線	釜石市 中村～青ノ木	R2	R7	道路改築 L=1,100m	800,000	321,905	40	a	b	A	64	0.9 (1.5)
主 一関北上線	奥州市 谷地	H28	R5	道路改築 L=520m	655,000	566,489	86	a	b	A	62	0.9 (1.4)
主 紫波江繁線	紫波町 星山	H28	R7	道路改築 L=1,540m	1,260,000	1,009,612	80	a	b	A	61	0.6 (0.9)
一 ゆだ錦秋湖停車場線	西和賀町 岩滑橋	H25	R5	道路改築 L=600m	850,000	750,618	88	a	b	A	61	0.8 (1.3)

19 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 若柳花泉線	一関市 涌津	R3	R7	歩道設置 L=570m	423,000	54,000	12	b	b	B	72	1.0
国 340号	九戸村 長興寺	R3	R8	歩道設置 L=460m	360,000	42,000	11	b	b	B	72	1.0
一 古館停車場線	紫波町 中島	R3	R10	歩道設置 L=210m	155,000	97,221	62	b	b	B	72	1.0
主 盛岡和賀線	花巻市 北湯口	R3	R11	歩道設置 L=1,404m	530,000	13,000	2	b	b	B	70	2.0
主 盛岡和賀線	花巻市 大瀬川	R2	R6	歩道設置 L=532m	100,000	42,154	42	b	b	B	70	3.7
主 八戸大野線	洋野町 向田	H30	R5	歩道設置 L=260m	100,000	98,218	98	b	b	B	70	2.0
一 夏油温泉江釣子線	北上市 寺田	R2	R5	歩道設置 L=260m	49,000	22,983	46	b	b	B	68	3.5
主 花巻北上線	北上市 黒岩	R3	R9	歩道設置 L=910m	250,000	31,000	12	b	b	B	67	2.5
一 羽黒堂二枚橋線	花巻市 滝田	R1	R5	歩道設置 L=340m	100,000	36,511	36	b	b	B	67	2.4
一 矢巾西安庭線	矢巾町 広宮沢	R3	R7	歩道設置 L=140m	50,000	29,945	59	b	b	B	67	2.1

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)

(前のページの続き) 19 道路環境改善事業(交通安全施設整備)(県土整備部道路環境課)

一 胆沢金ヶ崎線	金ヶ崎町 関田前	R4	R9	歩道整備 L=1,050m	380,000	20,000	5	b	b	B	66	2.0
主 上米内湯沢線	盛岡市 浅岸	R4	R8	歩道整備 L=280m	208,000	15,000	7	b	b	B	65	1.0
一 清水野村崎野線	北上市 村崎野	R3	R5	交差点改良 L=65m	34,000	16,000	47	b	b	B	63	1.2
一 久田笹長根線	金ヶ崎町 六原	H30	R5	歩道設置 L=868m	285,000	70,892	24	b	b	B	62	2.0
一 雫石東八幡平線	雫石町 長山の2	R3	R8	歩道設置 L=140m	95,000	31,226	32	b	b	B	60	1.1
国 282号	滝沢市 巢子	R2	R7	歩道設置 L=84m	54,000	500	1	b	b	B	60	1.1

20 交通安全施設整備事業(交通安全施設整備(道の駅))(県土整備部道路環境課)

国 343号	一関市 (仮称)大東道の駅	R4	R7	道の駅整備 N=1箇所	350,000	78,930	22	b	a	A	85	12.1
--------	------------------	----	----	----------------	---------	--------	----	---	---	---	----	------

21 道路環境改善事業(無電柱化推進)(県土整備部道路環境課)

一 矢巾停車場線	矢巾町 又兵衛新田	R3	R12	無電柱化 L=2,270m	2,000,000	148,216	7	b	a	A	90	1.9
一 三日町瀬原線	平泉町 平泉	R4	R7	無電柱化 L=870m	520,000	10,000	1	b	a	A	80	5.4

22 道路環境改善事業(防雪・凍雪害防止)(県土整備部道路環境課)

主 盛岡横手線	西和賀町 若畑の2	R3	R10	堆雪帯設置 L=1,150m	225,000	10,000	4	b	b	B	76	2.0 (3.3)
一 花巻和賀線	北上市 後藤	H30	R7	堆雪帯設置 L=3,000m	700,000	150,918	21	b	b	B	68	2.0 (2.9)

23 地域連携道路整備事業(市町村道代行整備)(県土整備部道路環境課・環境生活部廃棄物特別対策室)

八幡平市道柞沢線	八幡平市柞沢	R3	R6	道路改良(橋梁) L=40m	564,336	3,000	1	a	b	A	71	0.8 (1.2)
----------	--------	----	----	-------------------	---------	-------	---	---	---	---	----	--------------

【河川事業】

24 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

千厩川(中流)	一関市	S43	R7	築堤、掘削、護岸 L=2,130m	4,160,100	3,909,500	94	a	a	AA	91	45.9
瀬月内川	九戸村	H9	R15	築堤、掘削、護岸 L=1,790m	1,200,000	392,000	33	a	a	AA	86	14.3
気仙川	陸前高田市～ 住田町	H27	R12	築堤、掘削、護岸 L=12,800m 橋梁2基	4,950,000	4,537,000	92	a	b	A	76	1.3
北上川(下流)	盛岡市川崎	H27	R25	築堤、掘削、護岸 L=17,700m	2,319,000	822,166	35	a	b	A	74	1.4
夏川	一関市	H20	R10	築堤、掘削、護岸 L=5,725m	4,251,000	1,480,479	35	a	b	A	64	1.9
千厩川(上流)	一関市	H8	R8	築堤、掘削、護岸 L=6,800m	3,383,000	2,368,800	70	b	b	B	61	1.4

25 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

明内川	野田村	H11	R17	本川改修、分水路、 放水路 L=2,610m	3,504,000	2,331,000	67	a	a	AA	91	14.5
沢川	久慈市	R3	R5	排水ポンプ施設 1基	600,000	500,000	83	b	a	A	80	5.8
広瀬川	奥州市	H3	R15	築堤、掘削、護岸 L=5,600m	4,321,000	1,091,016	25	a	b	A	65	1.0
金流川	一関市	H29	R7	築堤L=2,020m	1,250,000	896,000	72	a	b	A	63	1.0

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み			継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	
26 治水施設整備事業（県土整備部河川課）													
和賀川	西和賀町	H26	R15	築堤護岸 L=7,700m	1,097,000	608,823	55	a	b	A	75	1.2	
砂鉄川・曾慶川	一関市大東町	H28	R6	築堤、掘削、護岸 L=1,600m	850,000	186,962	22	a	b	A	73	1.3	
安比川	八幡平市浅沢	H13	R13	築堤護岸 L=3,800m	990,000	515,946	52	a	b	A	71	1.5	
大股川	住田町	H27	R6	築堤、掘削、護岸 L=2,100m	390,000	314,057	81	a	b	A	71	1.5	
人首川	奥州市江刺区次丸	H22	R6	築堤 L=2,800m	580,000	418,419	72	a	b	A	64	1.1	
遠別川	久慈市霜畑	H27	R5	特殊堤、掘削 L=730m	65,000	55,721	86	a	b	A	63	1.3	
鶴住居川	鶴住居	R2	R6	築堤 L=360m	259,000	55,607	21	b	b	B	62	1.3	
大白沢川	矢巾町北伝法寺	H23	R10	護岸 L=1,000m	393,000	313,000	80	b	b	B	60	1.2	
久慈川	大川目	R2	R7	築堤、樋門 L=281m	200,000	34,000	17	b	b	B	60	2.7	
本郷川	北上市鷹鳥羽	H21	R10	築堤 L=400m	240,000	92,000	38	b	b	B	60	1.9	

【砂防事業】

27 通常砂防事業（県土整備部砂防災害課）												
小本川水系	岩泉町浅内の沢	R2	R6	既設砂防堰堤のスリット化	500,000	131,000	26	a	a	AA	92	8.7
片岸川水系	釜石市川目の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	350,000	55,000	16	a	a	AA	90	4.0
その他水系	釜石市天神の沢(3)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	85,000	21	a	a	AA	89	9.5
北上川水系	花巻市下中居の沢2	R1	R5	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	500,000	141,200	28	a	a	AA	87	6.4
その他水系	山田町大浦の沢(3)	R4	R9	砂防堰堤2基	400,000	45,000	11	a	a	AA	87	12.3
小本川水系	岩泉町日蔭の沢(2)	R2	R6	砂防堰堤1基	500,000	54,000	11	a	a	AA	84	3.7
その他水系	宮古市高浜の沢(2)	R1	R5	砂防堰堤2基 溪流保全工1式	400,000	117,952	29	a	a	AA	84	10.0
その他水系	大槌町赤浜の沢-3	R4	R9	砂防堰堤1基	480,000	20,000	4	a	a	AA	84	8.3
北上川水系	一関市日照田の沢	R3	R7	砂防堰堤1基	200,000	39,000	20	a	a	AA	80	5.8
馬淵川水系	二戸市石切所の沢	H30	R5	砂防堰堤1基	500,000	84,546	17	a	b	A	77	7.6
その他水系	釜石市天神の沢(4)	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	95,000	24	a	b	A	74	36.4
北上川水系	岩手町民部田の沢(2)	R4	R9	砂防堰堤1基	430,000	15,000	3	a	b	A	74	10.2
北上川水系	花巻市岩の目の沢	H30	R5	砂防堰堤1基 溪流保全工1式	400,000	172,000	43	a	b	A	73	1.2
北上川水系	滝沢市上鶴飼の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	400,000	115,000	29	a	b	A	71	25.9
北上川水系	滝沢市高森の沢	R2	R6	砂防堰堤1基	200,000	132,180	66	a	b	A	71	54.2
その他水系	大船渡市下船渡の沢	R4	R9	砂防堰堤1基	500,000	40,000	8	a	b	A	71	18.3
北上川水系	八幡平市外水沢	H30	R5	砂防堰堤1基	750,000	296,000	39	a	b	A	69	8.8

継続評価

公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み			継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考		
											評価点数(100)	B/C (※修正B/C)	

(前のページの続き)27 通常砂防事業(県土整備部砂防災害課)

普代川水系	田野畑村 小バタケ沢	R4	R9	砂防堰堤2基	540,000	22,000	4	a	b	A	69	2.3
小本川水系	岩泉町 穴沢	R4	R9	砂防堰堤1基	500,000	21,000	4	a	b	A	69	1.2
普代川水系	普代村 普代の沢	H26	R5	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	210,000	189,108	90	a	b	A	65	8.3
北上川水系	奥州市 地蔵壇(1)	R4	R9	砂防堰堤1基	550,000	20,000	4	a	b	A	62	2.1
津谷川水系	一関市 上川原の沢	R4	R9	砂防堰堤2基	530,000	20,000	4	a	b	A	62	4.5
北上川水系	滝沢市 白山の沢	R4	R9	砂防堰堤1基	400,000	40,000	10	a	b	A	60	4.2
北上川水系	八幡平市 屋敷沢	R4	R10	砂防堰堤1基	850,000	60,000	7	a	b	A	60	1.8

28 火山砂防事業(県土整備部砂防災害課)

北上川水系	八幡平市 平笠東沢	H27	R5	砂防堰堤1基	369,000	85,000	23	a	b	A	67	7.6
北上川水系	八幡平市 スキー場南沢	H29	R5	砂防堰堤1基	500,000	149,000	30	a	b	A	67	7.8

29 県単砂防事業(県土整備部砂防災害課)

小本川水系	岩泉町 沢川目の沢	H26	R6	砂防堰堤1基 渓流保全工1式	211,000	162,226	77	a	b	A	67	2.2
-------	--------------	-----	----	-------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----

30 総合流域防災事業(地すべり)(県土整備部砂防災害課)

八幡平市	八幡平	H22	R5	集水井6基 抑止杭工1箇所	550,000	473,843	86	a	b	A	65	1.7
------	-----	-----	----	------------------	---------	---------	----	---	---	---	----	-----

31 急傾斜地崩壊対策事業(県土整備部砂防災害課)

釜石市	源太沢・源太沢(3)	R4	R9	法面保護工 A=3,968m ²	280,000	26,000	9	a	a	AA	92	12.5
一関市	釣山(2)	R3	R7	連結式地山補強土工 A=750m ²	100,000	55,000	55	a	a	AA	90	26.2
盛岡市	桜山(3)	R2	R6	法面工A=6,114m ²	230,000	115,000	50	a	a	AA	85	4.4
盛岡市	山岸一丁目(6)-2	R3	R7	重力式待受け擁壁工 L=28.0m	146,000	31,000	21	a	a	AA	82	4.8
釜石市	大渡(2)-3	R4	R9	現場吹付法砕工 A=4,670m ²	430,000	20,000	5	a	a	AA	80	3.4
陸前高田市	神明前	R3	R7	法面工A=6,140m ²	530,000	40,000	8	a	b	A	75	3.0
一関市	兵沢	R4	R9	法面工A=1,126m ²	340,000	15,000	4	a	b	A	69	2.1

【都市計画事業】

32 都市計画道路整備事業(県土整備部都市計画課)

盛岡駅本宮線 (盛岡市)	盛岡市 杜の大橋	H23	R7	橋梁整備 L=494m 中央公園高架橋 L=162m	3,610,000	2,684,740	74	a	a	AA	83	3.2
荒瀬上田面線 (二戸市)	二戸市 岩谷橋	H22	R5	道路改築 L=224m (うち橋梁架替L=100m)	3,200,000	3,011,432	94	b	a	A	82	1.0
上野西法寺線 (一戸町)	一戸町 高善寺	H29	R7	道路改築 L=580m	2,800,000	1,279,362	46	a	b	A	73	1.9
下鶯飼御庭田線 (滝沢市)	滝沢市 鶯飼八人打	H30	R6	道路改築 L=300m	450,000	293,720	68	a	b	A	73	3.3

【公営住宅建設事業】

33 公営住宅建設事業(公営住宅)(県土整備部建築住宅課)

奥州市	内匠田アパート	H31	R6	個別改善 3棟64戸	771,904	482,492	63	b	b	B	77	1.4
一関市	銅谷アパート	R4	R8	個別改善 3棟48戸	585,120	5,773	1	b	b	B	77	1.2

Ⅲ 再評価

公共事業再評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						
			事業 継続	要 検 討				中止	合計
				事業 継続	見直 継続	休止	中止		
農業農村整 備事業	1 中山間地域総合整備事業(生産基盤)	農村建設課	1					1	
	2 農道整備事業	"	1					1	
	小 計		2					2	
林道事業	3 林道整備事業	森林保全課	4	1				5	
	小 計		4	1				5	
	合 計		6	1				7	

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						
			事業 継続	要 検 討				中止	合計
				事業 継続	見直 継続	休止	中止		
道路事業	4 地域連携道路整備事業(地域密着型)	道路建設課	2					2	
	小 計		2					2	
	合 計		2					2	

再評価 合計			8	1				9
---------------	--	--	----------	----------	--	--	--	----------

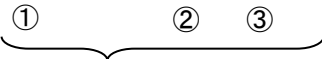
再評価結果の見方

再評価

公共事業 再評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画					〇〇年度までの進捗見込み		再評価結果								
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考			
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数(100)	B/C		
〇〇	〇〇	〇	〇	区画整理103ha	1,798	1,758	97.8	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	80.91	1.08

1 〇〇事業(〇〇部〇〇課)



① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況	a: 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b	b: 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	c	c: 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	(2) 事業計画の変更の有無及び内容	a: 事業計画の変更がないもの
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	b	b: 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの
		c	c: 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢	a: 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b	b: 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの
B	AA、A、C 評価以外のもの	c	c: 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの
		(2) 事業に関する評価指標の推移	a: 評点が、事業着手時の90%以上のもの
		b	b: 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの
		c	c: 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満(住宅建設は0.5未満)となっているもの等があるもの
		(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項	a: 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
		b	b: " 保全方向に沿った対応をしているもの
		c	c: " 保全方向に沿った対応をしていないもの

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択(国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし)
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

公共事業 再評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画					令和4年度までの進捗見込み		再評価結果									
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況			社会経済情勢			総合評価	参考			
								進捗状況	計画変更		社会経済	評価指標	自然環境		評価点数(100)	B/C		

【農業農村整備事業】

1 中山間地域総合整備事業(生産基盤)(農林水産部農村建設課)

市野々地区	一関市	H25	R7	区画整理A=86.5ha 用排水路A=75.7ha	3,965	3,507	88.4%	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	72.50	1.35
-------	-----	-----	----	------------------------------	-------	-------	-------	---	---	----	---	---	---	---	------	-------	------

2 農道整備事業(農林水産部農村建設課)

上野2期地区	一戸町	H25	R8	農道 L=2,902m	1,025.5	226.4	22.1%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	65.75	1.02
--------	-----	-----	----	-------------	---------	-------	-------	---	---	----	---	---	---	----	------	-------	------

【林道事業】

3 林道整備事業(農林水産部森林保全課)

八木玉川線	洋野町	H20	R6	林道開設、w=5.0m L=9,537m	1,190	985.4	82.8%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	72	1.39
甫嶺線	大船渡市	H25	R9	林道開設、w=4.0m L=5,600m	900	264.1	29.3%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	75	1.21
安孫・平糠線	一戸町・葛巻町	H20	R9	林道開設、w=5.0~7.0m L=5,674m	2,932.6	1,767.4	60.3%	b	b	BB	a	c	a	B	要検討 (事業継続)	62	1.04
鈴峠2号線	葛巻町	H20	R8	林道開設、w=4.0m L=10,790m	855	310.7	36.3%	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	63	1.23
渋梨一ノ渡線	大槌町	H20	R9	林道開設、w=4.0m L=8,015m	1,476	917.5	62.2%	b	b	BB	a	b	a	A	事業継続	63	1.16

【道路事業】

4 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

(一)北上和賀線 小田中	北上市	H25	R7	計画延長 L=1,860m 計画幅員 w=6.0(11.5)m 橋梁 N=1基	1,600	1,400.6	87.5%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	62	1.0 (1.7)
(一)普代小屋瀬 線 松林~坂本	岩泉町	H25	R9	計画延長 L=1,530m 計画幅員 w=4.0(5.0)m	350	144.3	41.2%	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	64	0.7 (1.1)

IV 事後評価

公共事業 事後評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業概要			
		着手年度	完了年度	主な事業内容	総事業費 (百万円)
かんがい排水事業(農林水産部農村建設課)					
鹿妻新堰	盛岡市	H22	H29	用排水路工 L=5.1km 防火施設工、消流雪施設工、せせらぎ水路工ほか 1式	970.0
林道整備事業(農林水産部森林保全課)					
八戸川内線	岩泉町	H23	H30	法面改良 11箇所 延長 L=1,179m、幅員7.0m 利用区域面積 2,169.0ha	1,207.6
通常砂防事業(県土整備砂防災害課)					
一級河川馬淵川水系 馬淵の沢	葛巻町	H22	H28	砂防堰堤1基(堤長95.5m、堤高9.5m) 溪流保全工 145m	245.2

4 大規模事業評価について

I 事前評価

大規模事業事前評価 事業別評価地区数

【警察本部】〈施設整備事業、基本構想後〉

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分			
			事業実施	要検討	その他	合計
—	1 紫波警察署庁舎等整備事業	会計課	1			1
	小計		1			1
事前評価 合計			1			1

事前評価

大規模事業 事前評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				総合評価	
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費(百万円)	(参考) B/C	

<施設整備事業 基本構想後>

1 紫波警察署庁舎等整備事業(警察本部会計課)

紫波警察署、交通機動隊本隊、証拠品センター	紫波町	R5	R12	<ul style="list-style-type: none"> ・建設予定地面積 約8,230㎡ ・鉄筋コンクリート造4階建 ・延床面積 約4,336㎡ ・交通機動隊訓練コース 約2,250㎡ 	2,931	事業実施	-
-----------------------	-----	----	-----	---	-------	------	---

Ⅱ 継続評価

大規模事業継続評価 事業別評価地区数

【農林水産部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
農業農村整備事業	1 経営体育成基盤整備事業	農村建設課	3				3
	小計		3				3
	合計		3				3

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分				
			AA	A	B	C	合計
道路事業	2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)	道路建設課		3			3
	3 地域連携道路整備事業(地域密着型)	〃		2			2
	小計			5			5
河川事業	4 広域河川改修事業	河川課	1	4			5
	5 総合流域防災事業(河川)	〃		1			1
	小計		1	5			6
下水道事業	6 流域下水道事業	下水環境課	2	2			4
	小計		2	2			4
	合計		3	12			15

継続評価 合計			6	12			18
---------	--	--	---	----	--	--	----

継続評価結果の見方

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			平成〇年度までの進捗見込み		継続評価結果				特記事項
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	

【農業農村整備事業】

1〇〇事業(農林水産部農村建設課)

〇〇	〇〇	27	35	区画整理 316.2ha 暗渠排水 303.8ha	5,972,000	1,147,128	19	a	a	AA	84	1.14	
----	----	----	----	------------------------------	-----------	-----------	----	---	---	----	----	------	--

① ② ③ ④

① 自然環境等の状況に係る評価

- a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
- b : " 保全方向に沿った対応をしているもの
- c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの

② 事業に関する指標からみた評価

- a : 評価点数が 80 点以上のもの
- b : 評価点数が 60 点以上 80 点未満のもの
- c : 評価点数が 60 点未満のもの

③ 総合評価

「自然環境等の状況に係る評価結果」及び「事業に関する指標から見た評価結果」の2つの項目評価結果を受けて総合評価を実施。

判定基準は次のとおり。

- AA : いずれも a 評価となっているもの
- A : a 評価と b 評価で構成されているもの
- B : いずれも b 評価で構成されているもの
- C : いずれかが c 評価となっているもの

④ 被災したため、22年度評点を使用した事業

- : 震災の影響により現時点で評点を算出できない評価指標(利用漁船数や防護人口など)について、震災前である平成 22 年度の評点を用いて評価を行ったもの

※ 括弧内は、費用便益比(B/C)を基に、所得水準や物価水準といった地域間格差を考慮した各地域別の地域修正係数を乗じた修正費用便益比を参考表示しています。

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み		継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
										評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)	

【農業農村整備事業】

1 経営体育成基盤整備事業(農林水産部農村建設課)

小山中央北	奥州市	R1	R10	区画整理 226.1ha 暗渠排水 145.0ha	5,446,000	491,036	9.0	a	a	AA	86	1.38
下横瀬	奥州市	R1	R10	区画整理 174.6ha 暗渠排水 162.2ha	5,387,000	288,298	5.4	a	a	AA	86	1.30
若柳中部	奥州市	H27	R7	区画整理 316.2ha 暗渠排水 303.8ha	6,719,000	5,243,551	78	a	a	AA	84	1.14

【道路事業】 (国:国道、主:主要地方道、一:一般県道)

2 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型)(県土整備部道路建設課)

国 397号	奥州市 小谷木橋	H24	R6	道路改築L=1,420m	12,400,000	10,576,920	85	a	b	A	73	1.2 (1.9)
国 107号	大船渡市・住田町 白石峠	R4	R13	道路改築L=2,700m	9,400,000	20,000	0	a	b	A	73	1.2 (2.4)
国 282号	滝沢市 一本木	H6	R6	道路改築L=3,940m	7,550,000	7,309,113	97	a	b	A	72	1.7 (2.4)

3 地域連携道路整備事業(地域密着型)(県土整備部道路建設課)

一 大ヶ生徳田線	盛岡市、矢巾町 徳田橋	H23	R10	道路改築L=1,200m	9,350,000	6,377,333	68	a	b	A	74	1.5 (2.1)
主 花巻大曲線	西和賀町 小倉山の2	H14	R6	道路改築L=2,380m	7,150,000	6,575,755	92	a	b	A	61	0.3 (0.6)

【河川事業】

4 広域河川改修事業(県土整備部河川課)

木賊川	盛岡市、滝沢市	S61	R19	L= 6,000 m 築堤、掘削、護岸	13,748,000	6,074,000	44	a	a	AA	89	16.5
馬淵川	二戸市、八幡平市、一戸町	H25	R27	築堤、掘削、護岸 L=16,790m 橋梁10橋	6,983,000	1,083,300	16	a	b	A	79	1.1
北上川(上流)	岩手町	H23	R11	L=4,600m 築堤、掘削、護岸	8,300,000	6,182,600	74	a	b	A	77	1.4
小屋畑川	久慈市	R3	R8	L=2,250m 河道付替え、掘削	7,000,000	700,000	10	a	b	A	74	1.3
猿ヶ石川	遠野市	S53	R6	L= 12,200 m 築堤、掘削、護岸	11,500,000	10,681,284	93	a	b	A	69	1.6

5 総合流域防災事業(河川)(県土整備部河川課)

滝名川	紫波町	S44	R7	L= 11,000 m 築堤、掘削、護岸	5,548,700	5,355,648	97	b	a	A	84	3.3
-----	-----	-----	----	-------------------------	-----------	-----------	----	---	---	---	----	-----

継続評価

大規模公共事業 継続評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画			令和4年度までの進捗見込み			継続評価結果				
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (千円)	事業費② (千円)	進捗率②/① (%)	自然環境等の状況に係る評価	事業に関する指標からみた評価	総合評価	参考	
										評価点数 (100)	B/C (※修正 B/C)	

【下水道事業】

6 流域下水道事業（県土整備部下水環境課）

北上川上流流域 都南処理区	盛岡市、滝沢市、雫石町、矢巾町	S49	R12	処理能力 162,000m ³ 管渠延長 83.3km	121,700,000	119,671,343	98	a	a	AA	82	2.1
北上川上流流域 花北処理区	花巻市、北上市	S54	R12	処理能力 48,010m ³ 管渠延長 42.7km	55,700,000	50,445,983	91	a	a	AA	82	1.4
北上川上流流域 胆江処理区	奥州市、金ヶ崎町	S61	R12	処理能力 33,200m ³ 管渠延長 20.7km	34,500,000	31,445,436	91	a	b	A	78	1.5
磐井川流域 一関処理区	一関市、平泉町	S57	R12	処理能力 21,200m ³ 管渠延長 8.9km	24,000,000	20,754,061	86	a	b	A	78	1.1

Ⅲ 再評価

大規模事業再評価 事業別評価地区数

【県土整備部】

事業の種類	事業名	担当課	総合評価区分						合計
			事業 継続	要 検 討			中止		
				事業 継続	見直 継続	休止		中止	
河川事業	1 広域河川改修事業	河川課	1					1	
	2 総合流域防災事業(河川)	"	1					1	
	小 計		2					2	
	合 計		2					2	
再評価 合計			2					2	

再評価結果の見方

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画					平成〇年度までの進捗見込み		再評価結果						
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考	
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数 (100)	B/C

【道路事業】

1〇〇事業（県土整備部道路建設課）

〇〇	〇〇	15	30	道路改築L=3,400m	21,700	14,652	68	a	b	A	a	a	a	AA	事業継続	77	1.6
----	----	----	----	--------------	--------	--------	----	---	---	---	---	---	---	----	------	----	-----

① ② ③

① 事業進捗状況

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業の進捗状況	a : 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれるもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b : 事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあるもの	
BB	中項目がいずれも b 評価となっているもの	c : 事業を阻害する要因の難易度が高く、現時点では事業進捗の見通しが立たないもの	
B	事業計画の変更の有無及び内容が c 評価のもの (C のものを除く)	(2) 事業計画の変更の有無及び内容	a : 事業計画の変更がないもの
C	事業の進捗状況が c 評価であるもの (事業計画の変更の有無についての評価は問わない)	b : 事業計画の変更はあるが、その内容が大幅でないもの	
		c : 事業計画の変更があり、その内容が大幅なもの	

② 社会経済情勢

大項目の評価		中項目の評価	
AA	中項目がいずれも a 評価となっているもの	(1) 事業に関する社会経済情勢	a : 全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないもの
A	中項目が a 評価と b 評価で構成されているもの	b : 全国的に、政策や事業のあり方について見直しの検討があるもの	
B	AA、A、C 評価以外のもの	c : 本県内又は施工地域において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討があるもの	
		(2) 事業に関する評価指標の推移	a : 評点が、事業着手時の90%以上のもの
		b : 評点が、事業着手時の80%以上90%未満のもの	
		c : 評点が、事業着手時の80%未満のもの、又はB/Cが1未満（住宅建設は0.5未満）となっているもの等があるもの	
		(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項	a : 自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしているもの
		b : " 保全方向に沿った対応をしているもの	
		c : " 保全方向に沿った対応をしていないもの	

③ 総合評価

総合評価	判定基準
事業継続	2つの大項目の評価がそれぞれAA又はA若しくはBBである場合
要検討	事業継続、中止の評価以外の場合 ※「事業継続」「見直し継続」「休止」「中止」の検討方針案を選択（国土交通省所管の補助事業の場合は休止の選択はなし）
中止	事業の進捗状況等の評価にかかわらず、社会経済情勢等の変化がC評価である場合

再評価

大規模公共事業 再評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業計画				令和4年度までの進捗見込み			再評価結果						
		着手年度	完了予定年度	主な事業内容	総事業費① (百万円)	事業費② (百万円)	進捗率②/① (%)	事業進捗状況		社会経済情勢			総合評価	参考	
								進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境		評価点数(100)	B/C (※修正B/C)

【河川事業】

1 広域河川改修事業（県土整備部河川課）

一級河川北上川水系岩崎川	紫波町、矢巾町	H4	R19	○延長：L=11,940m（岩崎川L=7,940m、半沢川L=2,400m、太田川L=1,600m） ○築堤：L=23,880m ○掘削：V=268,490m ³ ○護岸：A=176,210m ²	20,414.0	15,789.1	77.3	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	98	20.6
--------------	---------	----	-----	---	----------	----------	------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	------

2 総合流域防災事業（河川）（県土整備部河川課）

二級河川閉伊川水系閉伊川	宮古市	S39	R14	○延長：L=6,475m（閉伊川L=1,000m、近内川L=3,700m、山口川L=1,775m） ○築堤：L=1,800m ○掘削：V=223,800m ³ ○護岸：A=41,200m ²	5,730.0	3,892.0	67.9	b	b	BB	a	a	a	AA	事業継続	98	27.2
--------------	-----	-----	-----	--	---------	---------	------	---	---	----	---	---	---	----	------	----	------

IV 事後評価

大規模事業 事後評価実施状況一覧表

路線名等	箇所名	事業概要			
		着手年度	完了年度	主な事業内容	総事業費 (百万円)

【道路事業】（国：国道、主：主要地方道、一：一般県道）

1 地域連携道路整備事業（ネットワーク形成型）（県土整備部道路建設課）

国 106号	宮古西道路	H15	H30	全体延長：L=3,400m、車道幅員：7.0(12.0～13.5)m	21,852.0
--------	-------	-----	-----	------------------------------------	----------